

ディスクロージャー誌

2011



The Trust Bank



平成23年4月、三井住友トラスト・グループが誕生しました。

我々は、お客さまにトータルなソリューションを迅速に提供する

専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループ

「The Trust Bank」を創り上げてまいります。

シンボルマーク

シンボルマークは、“未来の開花(Future Bloom)”をテーマに、「高い専門性と総合力によって、新たな価値を創造し、お客さまや社会の未来を花開かせる」という三井住友トラスト・グループのビジョンを象徴しています。

透明感のある4つの花弁は、お客さま・社会・株主・従業員の各ステークホルダーに対する私たちのミッションを表すとともに、それぞれの色彩は、私たちのバリュー（行動規範）である「信義誠実」（ナチュラルグリーン）、「奉仕開拓」（ゴールデンオレンジ）、「信頼創造」（ブルーグリーン）、「自助自律」（スカイブルー）を表しています。

経営理念(ミッション)

- (1) 高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
- (2) 信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
- (3) 信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
- (4) 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

目指す姿(ビジョン)

—「The Trust Bank」の実現を目指して—

三井住友トラスト・グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

行動規範(バリュー)

私たち、三井住友トラスト・グループの役職員は、グループ経営理念を実践するため、以下の6つの行動規範を遵守してまいります。

お客さま本位の徹底 一信義誠実一

私たちは、最善至高の信義誠実と信用を重んじ確実を旨とする精神をもって、お客さまの安心と満足のために行動してまいります。

社会への貢献 一奉仕開拓一

私たちは、奉仕と創意工夫による開拓の精神をもって、社会に貢献してまいります。

組織能力の発揮 一信頼創造一

私たちは、信託への熱意を共有する多様な人材の切磋琢磨と弛まぬ自己変革で、相互信頼と創造性にあふれる組織の力を発揮してまいります。

個の確立 一自助自律一

私たちは、自助自律の精神と高い当事者意識をもって、責務を全うしてまいります。

法令等の厳格な遵守

私たちは、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない企業活動を推進してまいります。

反社会的勢力への毅然とした対応

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした姿勢を貫いてまいります。

目次



3 ご挨拶

4 トップインタビュー

経営統合に至った経緯や、新グループのビジョン、強み、今期の重点施策などについて、常陰会長・田辺社長が語ります。

10 財務ハイライト:

- 10 旧中央三井トラスト・ホールディングス
- 11 住友信託銀行
- 12 <ご参考>三井住友トラスト・ホールディングス



13 統合特集:

- 14 統合までの歴史
- 16 三井住友トラスト・グループの基本戦略と成長戦略
- 17 三井住友トラスト・グループの成長戦略
- 21 三井住友トラスト・グループの拠点網
- 22 三井住友トラスト・グループの収益目標・財務指標
- 22 三井住友トラスト・グループの財務・資本戦略
- 23 統合に関する具体的施策について
- 24 トピックス/新店 ビル建築中

統合までの両行の歴史、新グループの基本戦略と成長戦略、収益目標・財務指標、財務・資本戦略などについて、グラフ・チャートを用いて分かりやすく掲載しています。

25 事業概要:

- 26 中央三井信託銀行
- 34 中央三井アセット信託銀行
- 39 住友信託銀行
- 49 グループ会社紹介

51 マネジメント体制:

- 52 コーポレートガバナンス・内部統制
- 55 コンプライアンス(法令等遵守)体制
- 57 顧客保護等管理
- 58 リスク管理
- 60 自己資本管理
- 61 情報開示統制、内部監査
- 62 お客さま満足向上への取り組み
- 64 CSR経営

コーポレートガバナンス・内部統制、コンプライアンス、リスク管理、CSRといった、経営基盤の確立のために不可欠な要素について詳細に掲載しています。

69 コーポレートデータ:

- 70 三井住友トラスト・ホールディングス
- 72 中央三井信託銀行
- 78 中央三井アセット信託銀行
- 81 住友信託銀行

89 資料編

513 開示項目一覧

ホームページのご案内 <http://www.smth.jp/>



ホームページでは、グループ全体の経営状況について、タイムリー(適時)・フェア(公平)・プレーン(わかりやすさ)を基本に情報を開示しています。

傘下3信託銀行のホームページURLのご案内

- 中央三井信託銀行 <http://www.chuomitsui.co.jp/>
- 中央三井アセット信託銀行 <http://www.chuomitsui-asset.jp/>
- 住友信託銀行 <http://www.sumitomotrust.co.jp/>



取締役社長
たなべ かずお
田辺 和夫

取締役会長
つねかけ ひとし
常陰 均

皆様には、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災において被災された皆様に心からお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社は、平成23年4月1日に株式交換により経営統合し、新たに持株会社「三井住友トラスト・ホールディングス株式会社」を発足させました。

新しく誕生した「三井住友トラスト・グループ」は、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

社会・経済の構造は世界的に大きな転換期を迎え、お客さまの資産運用・管理や資金調達に関する課題は一層

高度化・複雑化しています。また、我が国においては、先般の震災からの復興が喫緊の課題となっています。

三井住友トラスト・グループは、我が国唯一の専門信託銀行グループとして、一層の社会的責任と公共的使命を果たすとともに、幅広い業務分野で高い専門性を発揮することにより、お客さま・社会の発展、ならびに日本経済の回復・成長に貢献すべく、役職員一同全力を尽くしてまいります。

皆様におかれましては、引き続き温かいご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成23年7月

取締役会長

取締役社長

常陰 均
田辺 和夫

トップインタビュー

「The Trust Bank」の実現を目指して

平成23年4月1日、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社が経営統合し、「三井住友トラスト・ホールディングス株式会社」が誕生しました。新グループの展望について、会長の常陰と社長の田辺がお答えします。

Q 経営統合に至った経緯を教えてください。

社会・経済の構造が世界的に大きな転換期を迎えているなか、我が国においては先般の震災の影響も相まって、お客さまの抱える金融・資産に関する課題はますます高度化・複雑化しています。例えば、法人のお客さまにおかれましては、グローバルベースでの競争が激化するなか、足元の資金調達から、新たな成長戦略

の策定、財務戦略の立て直しに至るまで、さまざまな課題に直面されているものと思います。また、個人のお客さまにおかれましては、長期にわたる低金利政策下での資産運用や、年金、相続・資産承継などの課題を抱え、将来に漠然とした不安を抱いておられる方も多いと思います。

中央三井トラスト・グループと住友信託銀行グループは、同業種という親和性、地域・顧客基盤等の補完性において、統合効果を最も発揮し得る唯一無二のベストパートナーであり、人材・ノウハウなどの経営資源を結集し、強みを融合させることで、これまで以上に、お客さまにトータルなソリューションを迅速に提供する新しい信託銀行グループを創り上げることができると判断し、このたびの経営統合に至ったものです。

高い専門性と総合的な解決力を有する三井住友トラスト・グループであればこそ、その真価を発揮することにより、こうしたお客さまのニーズにお応えすることができるものと考えています。



Q

三井住友トラスト・グループのビジョンを、専門性と総合力を併せ持つ「The Trust Bank」と表現されていますが、その意味するところを教えてください。

「The Trust Bank」とは、「これぞ、信託銀行」という意味です。専門性と総合力を併せ持つ、「銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループ」であることを一言で表現したものであり、お客さま、株主の皆様、従業員、社会のすべてのステークホルダーに高い付加価値を提供する信託銀行グループを目指していくものです。

具体的には、

- ①お客さまにとっては、「高度な専門性と総合力を駆使して、トータルなソリューションを迅速に提供する信頼できるパートナー」であり、
- ②株主の皆様にとっては、「銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合し、独自の高付加価値を創出する新しいビジネスモデルの金融機関」であり、
- ③従業員にとっては、「個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場」であり、

- ④社会にとっては、「高い自己規律に基づく健全性の高い経営を実践するとともに、積極的なCSR活動により社会に大きく貢献する企業」として、「これぞ、信託銀行」とご評価いただけるよう努力してまいります。



Q

三井住友トラスト・グループは、他の金融グループにはない強みを有する
とのことですが、具体的な強みについて教えてください。

当グループは、メガバンクとは一線を画したビジネスモデルを目指しており、高度な専門性と総合力を活かし、お客さまのニーズに対し、最高水準の商品・サービスによるトータルなソリューションを提供することを基本戦略としています。

銀行事業と信託事業のグループ内分業が進む他の金融機関グループのビジネスモデルと異なり、我々は、銀行事業と信託・財産管理事業を一体として展開

している国内唯一の専門信託銀行グループならではの多種多様な商品・サービスをお客さまにご提供するという点で、よりの確かつスピーディな対応が可能であると考えています。

今後は、今回の統合により大幅に拡充された人材や、営業力・ノウハウなどを活かした幅広くかつ高度な商品・サービスの提供により、グループ営業基盤の一層の拡大を図ってまいります。

Q

統合により、今後どのようなシナジーが期待できるのでしょうか？

このたびの経営統合により、人員等の経営資源は大幅に拡充されました。当グループでは、経営統合により構築される広範かつバランスの良い営業基盤において、結集されたグループの人材・ノウハウや強みを最大限に活用することにより、シナジー効果を発揮することを目指しています。

具体的には、機能の重複する管理本部等を中心に500名強の人員を、個人・法人向け投信・保険等運用商品の販売、住宅ローンの貸出、法人営業、資産運用・管理事業および不動産事業等の分野に再配置することにより営業力の強化を図り、収益シナジーを発揮するほ

か、拠点統合や各種費用の削減によるコストシナジーを見込んでいます。

なお、当グループ傘下の3つの信託銀行は平成24年4月に合併を予定していますが、すでに、事実上ワンバンクとしての協働活動を開始しています。収益シナジーの前倒しに向けた取り組みとしては、商品・サービスの相互提供のほか、傘下信託銀行間の人材交流による販売ノウハウなどの共有化などを積極的に進めています。また、システム統合、店舗統廃合や拠点網の整備、グループ会社再編など、コストシナジーの実現に向けた取り組みについても着実に進めています。

Q

今期の重点施策を教えてください。

今期の重点施策としては3点挙げられます。

まず1点目は「フィービジネス・基礎収益力の強化」と「新たな成長の糧の発掘」の両立です。戦略分野と位置付ける投信・保険等販売業務、資産運用・管理事業、不動産事業などのフィービジネスを積極的に推進し、市場開拓・シェア拡大に取り組むとともに、個人ローンや法人与信などの推進を通じてバランスのとれた貸出ポートフォリオを構築し、グループ全体の基礎収益力を強化します。さらに新たな成長の糧として、アジアを中心とするグローバルな事業展開、新規顧客基盤の開拓に取り組むとともに、次なる収益の柱となる新規ビジネスの発掘と確立を推進し、当グループの持続的成長を可能とする中期的成長戦略を実現します。

なお、収益力の拡大に向けた施策を遂行する一方で、併せて、堅確な事務・システム体制の構築・運営を進めてまいります。

2点目は、「統合効果の早期実現」です。グループ内の傘下3信託銀行である中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行が、実質的にワンバンクとして足並みを揃えて活動し、グループ内の協働活動を積極的に展開していきます。併せて、協働施策の推進・ノウハウの早期融合・統合作業の円滑化に向けた人材交流も積極的に推進します。

3点目は、「財務健全性のさらなる強化」です。フィービジネスの強化や保有株式の削減推進等を通じて、景気の変動に耐えうる強いバランスシートを構築します。併せて、収益の積み上げにより質・量ともに十分な自己資本を確保し、より高水準の財務健全性を確立します。

以上の重点施策に総力を結集して取り組んでいくことにより、確固たるステイタスの確立を図ってまいります。

平成23年度 重点施策

1

「フィービジネス・基礎収益力の強化」と「新たな成長の糧の発掘」の両立

2

統合効果の早期実現

3

財務健全性のさらなる強化

Q

新資本規制への対応について教えてください。

新たな銀行の自己資本規制であるバーゼルⅢ※では、米国のサブプライム問題等による金融危機の経験を踏まえて、これまで以上に質・量ともに充実した自己資本を確保することが要請されています。具体的な指標としては、平成31年3月末までに「普通株等Tier I比率」を7%以上に高める必要があります。

これまでも、中央三井トラスト・グループおよび住友信託銀行グループでは、健全な財務基盤の強化に努めてきており、当グループ全体では平成23年3月末時点で「普通株等Tier I比率」8%程度（経過措置適用後）を

確保するなど、新たな規制への対応は十分可能な状況にあります。

引き続き、内部留保の蓄積などによる自己資本の充実に努めるとともに、資本効率の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指してまいります。

※ バーゼルⅢ：バーゼル銀行監督委員会が平成22年12月に公表し、日本では平成25年3月末からの段階的な導入が予定されている、国際的に活動する銀行の健全性を強化するための新たな自己資本規制のことです。バーゼルⅢでは、万が一の損失を穴埋めでき、返済不要である普通株式と内部留保などからなる「普通株等Tier I」を新たに定義し、投資や融資などのリスク資産に対する割合（「普通株等Tier I比率」）を、一定水準以上とすることなどが求められます。

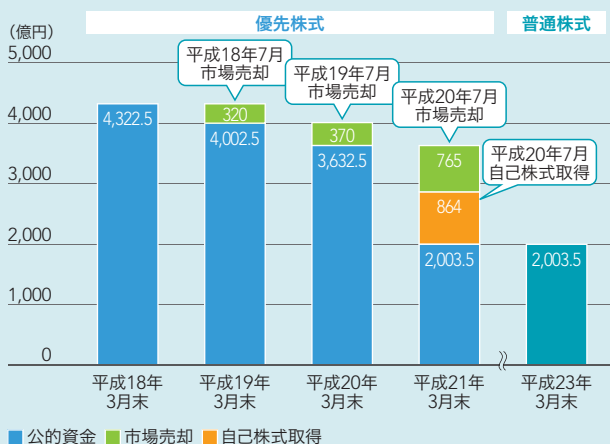
Q

公的資金の状況について教えてください。

当社では、株式会社整理回収機構に公的資金として普通株式500,875千株（残高2,003億5千万円〔発行額ベース〕）を保有していただいております。これは、発行済普通株式の約12%（平成23年4月1日現在）に相当します（経営統合前の平成23年3月末時点の比率は約30%）。

公的資金については、早期返済の原則を踏まえ、経営の健全性の維持および市場への悪影響の回避に十分留意しつつ、市場売却などの方法により、できるだけ早期に完済する方針としております。公的資金の返済には、株価水準の上昇が必要となりますが、このたびの経営統合の成果を着実に上げ、企業価値を向上させることで実現し、諸条件が整い次第、早期に返済してまいります。

公的資金の状況



Q

皆様へのメッセージをお願いします。

平成23年度は、三井住友トラスト・グループとして新たなスタートを踏み出す「新信託元年」ともいうべき、記念の年であります。当グループでは、平成24年4月の新信託銀行誕生に向け、経営統合に係る作業を着実に進めるとともに、お客さまへのトータルソリューション提供力の向上など、足元の課題解決を図るという2大テーマに取り組んでまいります。

世界的に経済・金融環境の不透明感が続くなか、先般

発生した東日本大震災の影響により、我々を取り巻く状況は一層厳しいものとなっています。しかしながら、いかに世の中の環境が変わろうとも、我々は今なすべきことを必ずなし遂げるという確固たる信念を持ち、チャレンジしていきたいと考えております。

皆様におかれましては、引き続き温かいご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

旧中央三井トラスト・ホールディングス

平成23年3月期の連結業績につきましては、投資信託販売や不動産仲介等の手数料関連利益の回復に加え、国債等債券関係損益等のその他業務利益が増加しましたが、資金関連利益が減少したことを主因に、実質業務純益は前期比20億円減益の1,164億円となりました。

また、東日本大震災の影響に対し所要の引当を実施しましたが、与信関係費用全体では取引先の信用状況改善等により費用減少となった結果、経常利益は同12億円増益の847億円、当期純利益は同4億円増益の472億円となりました。

■平成23年3月期決算の概要

<旧中央三井トラスト・ホールディングス(連結)>

(単位: 億円)

	平成22年3月期(A)	平成23年3月期(B)	増減(B)-(A)	増減率
実質業務純益*	1,184	1,164	△ 20	△ 1.7%
経常利益	834	847	12	1.5%
当期純利益	468	472	4	1.0%
株主資本ROE※1	9.0%	7.2%	△ 1.8%	—
EPS※2	31円41銭	28円51銭	△ 2円90銭	△ 9.2%

与信関係費用*	△ 108	45	153	141.7%

※1 当期純利益率

※2 1株当たり当期純利益

<中央三井信託銀行(単体)+中央三井アセット信託銀行(単体)>

(単位: 億円)

	平成22年3月期(A)	平成23年3月期(B)	増減(B)-(A)	増減率
実質業務純益*	1,089	1,035	△ 54	△ 5.0%
資金関連利益*	1,259	1,064	△ 195	△ 15.5%
手数料関連利益*	791	802	10	1.4%
特定取引利益	25	35	9	35.0%
その他業務利益	191	271	79	41.4%
経費	△ 1,179	△ 1,137	41	3.5%
臨時損益	△ 216	△ 261	△ 45	△ 20.9%
経常利益	850	773	△ 76	△ 9.0%
特別損益	26	21	△ 4	△ 17.9%
当期純利益	576	494	△ 81	△ 14.1%

与信関係費用*	△ 61	67	129	209.8%

(注1)金額が損失または減益の項目には△を付しています。

(注2)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

<財務の状況>

	平成22年3月期末(A)	平成23年3月期末(B)	増減(B)-(A)
連結自己資本比率	13.80%	16.46%	2.66%
連結Tier I比率	9.86%	11.63%	1.77%

用語集

実質業務純益

経常利益から、与信関係費用や株式等関係損益などの臨時的な要因の影響を控除し、実質的な銀行の本業の収益を表すものです。

与信関係費用

貸出金などに対する引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。

資金関連利益

貸出金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支のことです。

「*」のついた語については下欄に用語解説があります。

住友信託銀行

平成23年3月期の連結業績につきましては、投資信託販売や不動産仲介等の手数料関連利益が回復しましたが、市場金利の低下や一過性の要因による資金関連利益の減少を主因に、実質業務純益は前期比236億円減益の1,742億円となりました。

また、グループ会社も含め東日本大震災による影響に対し所要の引当を実施し、実質与信関係費用が同322億円増加の365億円となったことにより、経常利益は同473億円減益の1,007億円となりましたが、子会社の再編に係る税効果会計上の利益押し上げ効果等があり、当期純利益は同303億円増益の835億円となりました。

■平成23年3月期決算の概要

<住友信託銀行(連結)>

(単位: 億円)

	平成22年3月期(A)	平成23年3月期(B)	増減(B)-(A)	増減率
実質業務純益*	1,978	1,742	△ 236	△ 12.0%
経常利益	1,481	1,007	△ 473	△ 32.0%
当期純利益	531	835	303	57.0%
株主資本ROE※1	5.0%	7.4%	2.4%	—
EPS※2	30円17銭	47円11銭	16円94銭	56.1%

与信関係費用*	△ 12	△ 288	△ 275	△ 2,144.7%
実質与信関係費用※3	△ 42	△ 365	△ 322	△ 761.3%

※1 当期純利益率

※2 1株当たり当期純利益

※3 従来定義の与信関係費用に、株式等関係損益やその他の臨時損益に計上された費用のうち、内外クレジット投資に係る費用を加えたもの。

<住友信託銀行(単体)>

(単位: 億円)

	平成22年3月期(A)	平成23年3月期(B)	増減(B)-(A)	増減率
実質業務純益*	1,754	1,297	△ 456	△ 26.0%
資金関連利益*	1,852	1,408	△ 443	△ 23.9%
手数料関連利益*	875	903	28	3.2%
特定取引利益	156	117	△ 38	△ 24.8%
その他業務利益	161	151	△ 10	△ 6.4%
経費	△ 1,292	△ 1,284	7	0.6%
臨時損益	△ 479	△ 577	△ 98	△ 20.5%
経常利益	1,275	720	△ 554	△ 43.5%
特別損益	△ 497	△ 14	483	97.2%
当期純利益	216	735	518	239.0%

与信関係費用*	84	△ 141	△ 226	△ 267.8%
実質与信関係費用※4	74	△ 224	△ 299	△ 400.2%

※4 従来定義の与信関係費用に、株式等関係損益やその他の臨時損益に計上された費用のうち、内外クレジット投資に係る費用を加えたもの。

(注1)金額が損失または減益の項目には△を付しています。

(注2)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

<財務の状況>

	平成22年3月期末(A)	平成23年3月期末(B)	増減(B)-(A)
連結自己資本比率	13.85%	15.63%	1.78%
連結Tier I比率	9.86%	11.09%	1.23%

手数料関連利益

投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支のことです。

自己資本比率

リスク・アセット等に対する自己資本の割合のこと、銀行の健全性を測る代表的な指標の一つです。国際業務を行う銀行は8%以上を維持することが求められています。

Tier I(ティアワン)比率

自己資本の中でも、中核的な位置付けである資本金、資本剰余金および利益剰余金などで構成される基本的項目(Tier I)をリスク・アセット等で除した比率です。Tier I比率が高いということは、中核的な自己資本の割合が高いということになり、資本の質が高いと考えられています。

平成23年3月期の業績につきましては統合直前期であるため、旧中央三井トラスト・ホールディングス、住友信託銀行それぞれについてお示ししていますが、本ページにおきましては、新会社の業容をご覧ください。ご参考までに両社合算の計数を記載しています。

<ご参考>三井住友トラスト・ホールディングス※

※ 旧中央三井トラスト・ホールディングスと住友信託銀行の単純合算

平成23年3月期におきましては、日興アセットマネジメント株式会社の通期収益寄与がありましたが、傘下信託銀行における資金関連利益の減少を主因に、連結2社合算の実質業務純益は前期比256億円減益の2,906億円となりました。

また、グループ会社含め東日本大震災による影響に対し所要の引当を実施したことに伴い、与信関係費用を含む臨時損益等が減益となったことから、経常利益は同460億円減益の1,854億円となりました。一方で、住友信託における子会社の再編に係る税効果会計上の利益押し上げ要因等があり、当期純利益は同307億円増益の1,307億円となりました。

■平成23年3月期決算の概要

<連結2社合算: 旧中央三井トラスト・ホールディングス(連結)+住友信託銀行(連結)>

(単位: 億円)

	平成22年3月期(A)	平成23年3月期(B)	増減(B)-(A)	増減率
実質業務純益*	3,163	2,906	△ 256	△ 8.1%
経常利益	2,315	1,854	△ 460	△ 19.9%
当期純利益	1,000	1,307	307	30.8%

与信関係費用*	△ 121	△ 243	△ 121	△ 100.7%

<単体3社合算: 中央三井信託銀行(単体)+中央三井アセット信託銀行(単体)+住友信託銀行(単体)>

(単位: 億円)

	平成22年3月期(A)	平成23年3月期(B)	増減(B)-(A)	増減率
実質業務純益*	2,844	2,333	△ 511	△ 18.0%
資金関連利益*	3,111	2,472	△ 638	△ 20.5%
手数料関連利益*	1,667	1,706	39	2.3%
特定取引利益	182	152	△ 29	△ 16.3%
その他業務利益	353	422	69	19.5%
経費	△ 2,471	△ 2,421	49	2.0%
臨時損益	△ 695	△ 839	△ 143	△ 20.6%
経常利益	2,125	1,494	△ 631	△ 29.7%
特別損益	△ 471	7	478	101.6%
当期純利益	793	1,230	436	55.1%

与信関係費用*	22	△ 74	△ 97	△ 423.2%

(注1)金額が損失または減益の項目には△を付しています。

(注2)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

用語集

実質業務純益

経常利益から、与信関係費用や株式等関係損益などの臨時的な要因の影響を控除し、実質的な銀行の本業の収益を表すものです。

与信関係費用

貸出金などに対する引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。

資金関連利益

貸出金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支のことです。

手数料関連利益

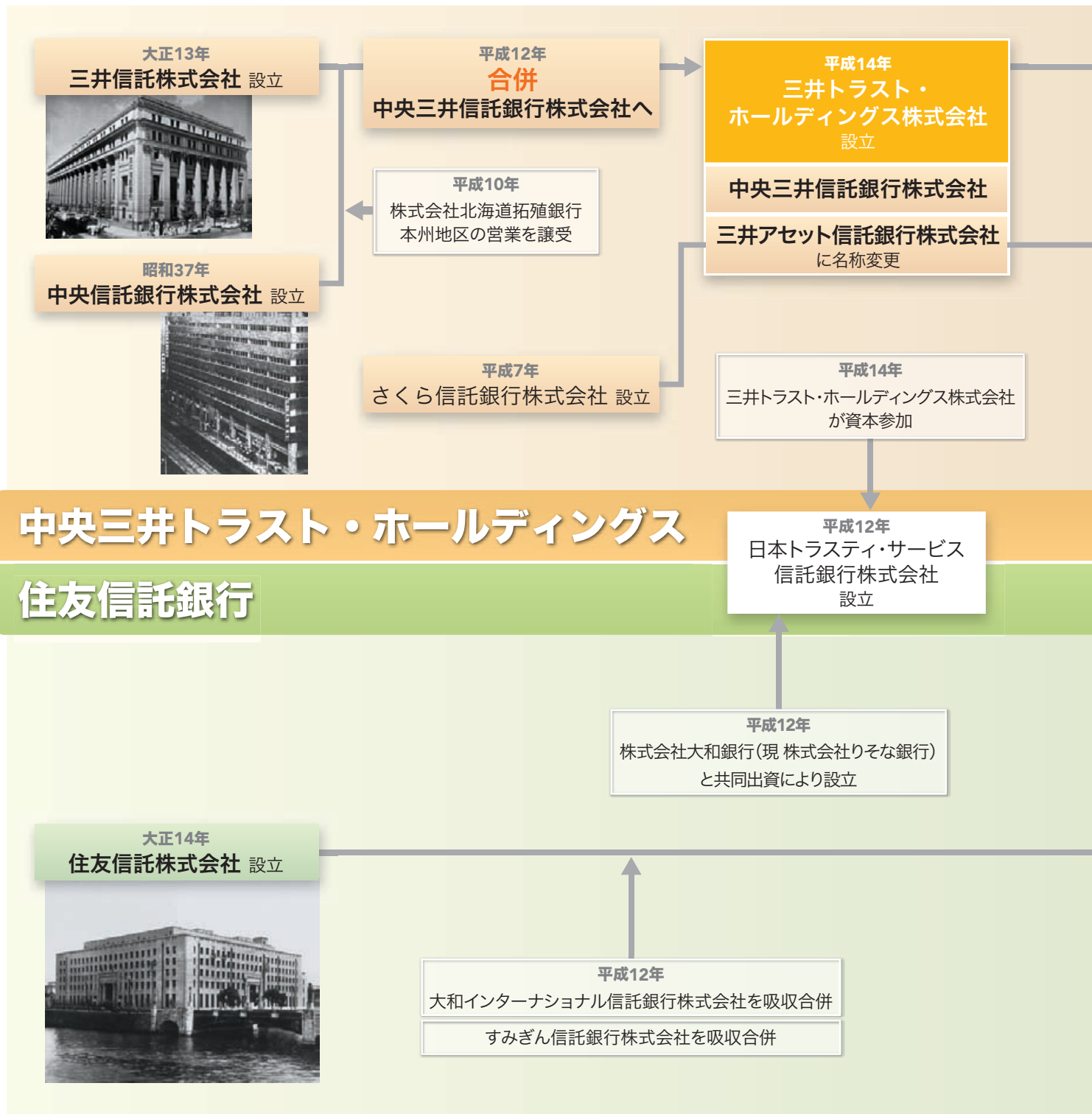
投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支のことです。

統合特集：

統合までの歴史	14
三井住友トラスト・グループの基本戦略と成長戦略...	16
三井住友トラスト・グループの成長戦略	17
三井住友トラスト・グループの拠点網	21
三井住友トラスト・グループの収益目標・財務指標...	22
三井住友トラスト・グループの財務・資本戦略.....	22
統合に関する具体的施策について	23
トピックス／新本店 ビル建築中	24

統合特集： 統合までの歴史

平成23年4月1日、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社が誕生しました。
ここでは、統合に至るまでの歴史についてご紹介します。



平成19年
中央三井トラスト・
ホールディングス株式会社
に名称変更

中央三井信託銀行株式会社

中央三井アセット信託銀行株式会社
に名称変更

中央三井アセットマネジメント株式会社

中央三井キャピタル株式会社

住友信託銀行株式会社

平成20年
バークレイズ・グローバル・インベスターズ
信託銀行株式会社を吸収合併

平成23年4月1日

三井住友トラスト・ホールディングス 株式会社 誕生



SUMITOMO MITSUI
TRUST HOLDINGS

シンボルマーク

“未来の開花 (Future Bloom)”をテーマに、
「高い専門性と総合力によって、
新たな価値を創造し、
お客さまや社会の未来を花開かせる」という
三井住友トラスト・グループのビジョンを
象徴しています。



コーポレートカラー

コーポレートカラーは、
シンボルマークが表現する価値観を統合し、
親しみやすさとともに未来を感じさせる
「フューチャーブルー」としました。

三井住友トラスト・ホールディングス傘下の中央三井信託銀行、
中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行の3信託銀行は、
平成24年4月1日に合併し、「三井住友信託銀行」となる予定です。

三井住友トラスト・グループの基本戦略と成長戦略

基本戦略

(1) 最高水準の商品・サービスによるトータルソリューションの提供

当グループが各事業分野で長年にわたり培ってきた高度な専門性と総合力を活かして、お客さまのニーズに対し、最高水準の商品・サービスによるトータルなソリューションを提供します。

(2) 戦略分野への重点資源配分とシナジーの追求

経営統合により拡充された経営資源を、当グループが競争力を有し、かつ成長性や各事業間での相乗効果が期待できる戦略分野に対し重点的に配分することで、収益力を強化し安定的・持続的な成長を実現します。

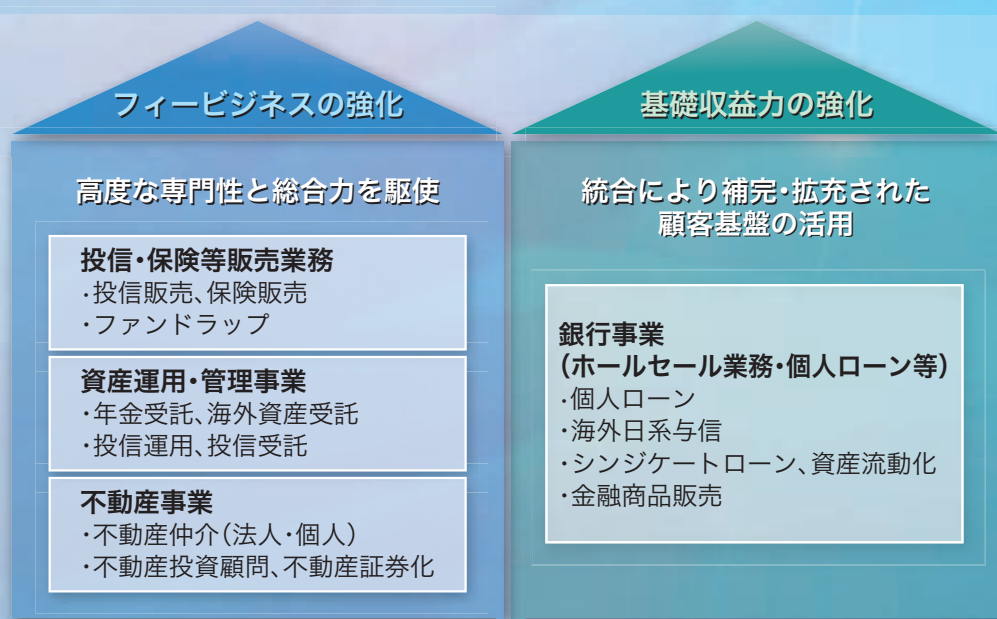
(3) 財務の健全性と資本の効率性の両立

質・量ともに充実した自己資本を確保し健全な財務基盤を維持するとともに、信託機能を活かしたフィービジネスの強化を通じて資本効率性の向上を目指します。

成長戦略

(1) 成長分野と位置付ける信託・財産管理業務等フィービジネス(投信・保険等販売業務、資産運用・管理事業、不動産事業等)への資源配分による市場開拓・シェア拡大

(2) 広範な顧客基盤への多彩な機能の提供、よりバランスのとれた貸出ポートフォリオの構築による銀行事業の基礎収益力強化



投信・保険等 販売戦略

(フィービジネスの強化①)

当グループの強みの一つは、フィービジネスと呼ばれる手数料業務です。同業他社の業務粗利益に対する手数料比率が30%前後であるのに対し、当グループの手数料比率は42%となっています。他銀行グループに比べて、優位な手数料比率を中期的にさらに拡大するために、販売額において邦銀トップクラスを誇る投信・保険等販売業務には、特に注力していきます。

(1) マーケティング力の強化

経営統合に伴い間接部門からシフトする500名強のうち、400名程度を営業担当者として配置することで販売体制を強化するとともに、販売チャネル強化策として、既存店舗網の再編と併せ、東京・名古屋・大阪の三大都市圏を中心とした新規出店を検討していきます。さらには、確定拠出年金や職域といった信託銀行が強みを有するチャネルや、インターネットなどを活用し、効果的なマーケティングを展開していきます。

(2) コンサルティング力の強化

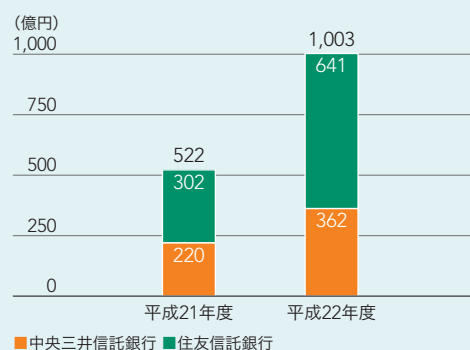
グループ投信運用子会社の商品開発力、販売サポート力をより一層活用するだけでなく、①戦略的商品の相互供給による商品ラインアップの充実、②人材交流によるノウハウの共有化、③セミナーの共同開催などにより、商品提供力・資産運用コンサルティング力を強化します。これらの取り組みに加え、富裕層向け戦略商品であるファンドラップの販売人員を大幅に増強し、富裕層顧客基盤と販売額の拡大に取り組んでいきます。

投信・保険等販売残高^{※1}・販売額^{※2}

(※1 平成23年3月末現在、※2 平成22年度実績)

	中央三井信託銀行	住友信託銀行	2社合算
投信純資産残高	1.0兆円	1.2兆円	2.2兆円
保険残高	1.3兆円	0.7兆円	2.1兆円
合計	2.4兆円	1.9兆円	4.4兆円
(投信・保険等販売額)	0.6兆円	0.4兆円	1.1兆円

ファンドラップ^{※1}・SMA^{※2}の残高推移



※1 お客さまのリスク許容度や投資目的に合わせて、複数の投資信託を組み合わせたプランで運用する投資一任運用商品です。

※2 Separately Managed Accountの略称で、お客さま一人一人にオーダーメイドで運用方針を策定する投資一任運用商品です。

資産運用・ 管理事業戦略 (フィージビリティ強化②)

当グループは、企業年金や公的年金をはじめとした国内機関投資家のお客さまの資産運用・管理を行うことで培われた資産運用・管理におけるブランドやノウハウを、個人や海外の機関投資家のお客さま向けに展開していきます。加えて、アジア株を中心とした外国株式の運用力を強化していきます。

(1) リテール向け、グローバル向けの資産運用 マーケティング強化

平成24年4月の統合を予定している中央三井アセットマネジメント株式会社と住信アセットマネジメント株式会社のノウハウを結集することにより、商品開発力と販売サポート力を抜本強化します。同じく平成24年4月に発足する統合信託銀行の営業基盤に加え、提携金融機関が持つネットワークを活用し、個人・法人向け販売チャネルを拡充していきます。また、新しく誕生する前述の投信運用子会社と日興アセットマネジメント株式会社を、投信運用事業の成長を担う両輪として、戦略的に育成していきます。海外での運用受託に関しては、当グループの海外での運

用・販売ネットワークのほか、海外金融機関との提携等も活用し、投資家の開拓を加速します。

(2) アジア株を中心とした外国株式運用力の強化

中央三井信託銀行と住友信託銀行の香港現地法人を統合し、運用およびリサーチの拠点にすること、また、日興アセットマネジメント株式会社が平成22年に買収した豪州・NZの資産運用会社、ティンダル・インベストメントやシンガポールの資産運用会社、DBSアセットマネジメントと協働することで、アジア株を中心とした外国株式運用力を強化します。こうした取り組みにより、アジア市場におけるトップクラスの資産運用機関グループのステイタス確立を目指します。

信託銀行単体資産運用残高 (平成23年3月末現在)

	中央三井 アセット 信託銀行	住友 信託銀行	2社 合算
資産運用残高	24.4兆円	24.6兆円	49.0兆円

投信運用子会社資産運用残高 (平成23年3月末現在)

	中央三井 アセット マネジメント	住信 アセット マネジメント	2社 合算	+	日興 アセット マネジメント
資産運用残高	2.3兆円	1.4兆円	3.8兆円		12.8兆円

資産運用・管理事業の海外拠点 (平成23年3月末現在)

	中央三井 信託銀行	住友 信託銀行
資産運用業務	英国現地法人 香港現地法人	米国現地法人 香港現地法人
資産管理業務		米国現地法人 ルクセンブルク 現地法人

不動産事業 戦略

(フィジビネスの強化③)

銀行・信託業務のみならず、不動産業務を行うことで、より総合的な資産運用・管理をお客さまにご提案できることが当グループの強みです。今後は、統合により拡充された不動産に関する情報を共有し、取引量の拡大を目指します。また、国内外の投資家のお客さまに向けた不動産投資関連サービスにも引き続き注力していきます。

(1) 不動産仲介業務の強化

投資ファンドなどのプロ投資家に厚い顧客基盤を有する中央三井信託銀行と事業法人に強い顧客基盤を持つ住友信託銀行が、互いのノウハウを融合させることで、不動産関連情報量の拡大、マッチング力の強化を図ります。また、営業担当者の増員により、国内投資家を新規開拓するとともに、アジアを中心とする海外投資家向けの営業を拡大していきます。さらに、不動産の有効活用、建築コンサルティング、環境コンサルティング、財務・税務コンサルティングなど、付加価値を伴った売買仲介を推進し、不動産市況の影響を受けにくい収益構造を構築していきます。

(2) 不動産投資関連サービス(不動産証券化業務・不動産投資顧問業務等)の強化

不動産証券化業務については、統合により拡大する顧客基盤を活用して、国内外の投資家からの不動産証券化受託を強化します。また、不動産管理システムの統合による業務効率化を通じて、より低コストでの運営を推進します。

不動産投資顧問業務については、信託銀行の強みを活かし、年金基金・機関投資家だけでなくアジアを中心とした海外投資家へのマーケティングを強化します。同時に、投資家ニーズに応じた商品企画力も向上させていきます。

不動産仲介収益等(仲介子会社含む)

(平成22年度実績)

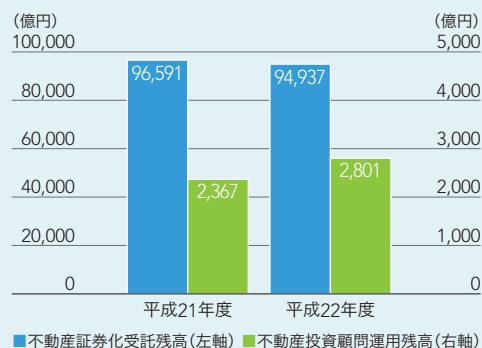
中央三井 信託銀行	住友 信託銀行	2社 合算
105億円	175億円	280億円

不動産信託報酬等

(平成22年度実績)

中央三井 信託銀行	住友 信託銀行	2社 合算
33億円	45億円	78億円

不動産証券化受託残高、 不動産投資顧問運用残高推移



銀行事業戦略

(基礎収益力の強化)

銀行事業では、統合により補完・拡充された法人顧客基盤を活かし、グループの多彩な機能を融合したトータルソリューションを提供する「戦略的パートナー」としてのプレゼンスを向上させるとともに、個人のお客さま向けの住宅ローンの中核的アセットの一つとして拡大し、よりバランスのとれた貸出ポートフォリオを構築していきます。

(1) 多彩な機能を融合したトータルソリューションの提供

統合により飛躍的に拡充された顧客基盤や取引地位の向上を活用して、シンジケートローン、金銭債権流動化、証券代行、年金信託、M&Aアドバイザリーなど、グループの多彩な商品・サービスを提供していきます。さらに、学校法人・金融法人のお客さまへの市場性金融商品・私募投信販売といった投資営業の推進に加え、中央三井信託銀行の顧客基盤に対する海外日系向け貸出に注力し、事業法人向け貸出規模の維持・拡充にも取り組んでいきます。

(2) 個人ローンの拡大を柱とする貸出ポートフォリオの構築

信託銀行が強みを有する営業基盤を活用することにより、住宅ローン残高は着実に伸長していますが、新規実行額で国内銀行シェア1割程度を目指し、平成27年度の貸出ポートフォリオに占める割合を約30%まで引きあげていきます。また、グループ内における相互の顧客紹介活動を徹底するとともに、さまざまなお客さまのニーズに応え得る多様な販売チャネルを最大限に活用し、グループ全体での個人ローン残高拡充を目指します。

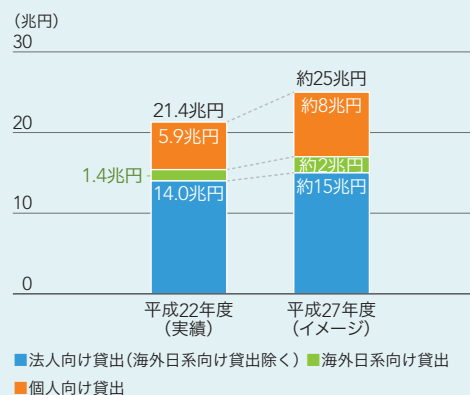
貸出地位5位以上の取引社数

(平成22年9月末基準)

	統合前 単独ベース	統合後 合算ベース	増減
貸出重複先合計	約580社	約580社	
うち貸出地位1～3位	約280社	約370社	約90社増
うち貸出地位1～5位	約460社	約510社	約50社増

(注) 統合前単独ベースの貸出地位ごとの社数は、いずれかのグループにおいてより高い地位にある先をカウントしたもの

貸出ポートフォリオのイメージ

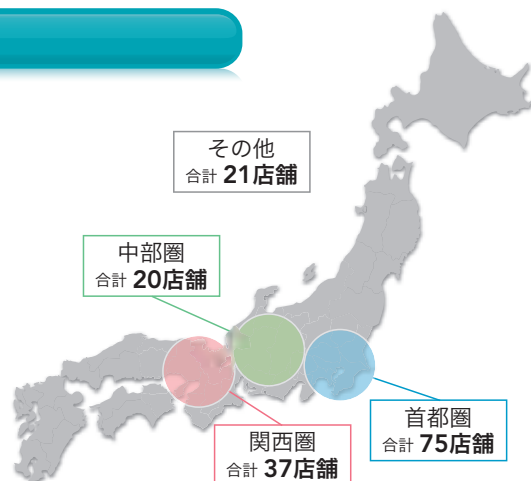


統合特集：

三井住友トラスト・グループの拠点網

国内店舗ネットワーク

首都圏と中部圏に多くの拠点を持つ中央三井トラスト・グループと首都圏と関西圏に多くの拠点を持つ住友信託銀行グループが統合したことで、当グループは首都圏、関西圏、中部圏を中心とするバランスのとれた拠点網を構築しています。



拠点数

(平成23年3月末現在)

	中央三井信託銀行			住友信託銀行			合計	うち 重複店
		支店	コンサル プラザ等		支店	コンサルティング オフィス等		
首都圏	52 (56.5%)	33	19	23 (37.7%)	17	6	75 (49.0%)	17
関西圏	15 (16.3%)	10	5	22 (36.1%)	18	4	37 (24.2%)	10
中部圏	14 (15.2%)	13	1	6 (9.8%)	6	—	20 (13.1%)	5
その他	11 (12.0%)	11	—	10 (16.4%)	10	—	21 (13.7%)	6
合 計	92(100.0%)	67	25	61(100.0%)	51	10	153(100.0%)	38

首都圏・関西圏・中部圏を中心とするバランスのとれた国内店舗ネットワーク

海外ネットワーク

貸出業務、資産運用・管理業務、コンサルティング業務など、グローバルな金融サービスを提供できる海外ネットワークを有しています。

(平成23年3月末現在)

		中央三井信託銀行	住友信託銀行
米国	ニューヨーク	ニューヨーク駐在員事務所	ニューヨーク支店 米国現地法人(資産管理・運用業務)
欧州	ロンドン	英国現地法人(証券業務) ロンドン駐在員事務所	ロンドン支店
アジア	ルクセンブルク		ルクセンブルク現地法人(資産管理業務)
	シンガポール	シンガポール駐在員事務所	シンガポール支店
	上海		上海支店
	北京	北京駐在員事務所	北京現地法人(コンサルティング業務) 北京駐在員事務所
	香港	香港現地法人(資産運用業務)	香港現地法人(金融・資産運用業務)
	その他		ジャカルタ駐在員事務所 ソウル駐在員事務所 バンコク駐在員事務所

グローバルな金融サービスを提供できる海外ネットワーク

統合特集：

三井住友トラスト・グループの収益目標・財務指標

平成27年度における収益および財務指標に関する目標は以下のとおりです。

収益目標

連結実質業務純益 約4,600億円

連結当期純利益 約2,200億円

財務指標

連結ROE 10%程度

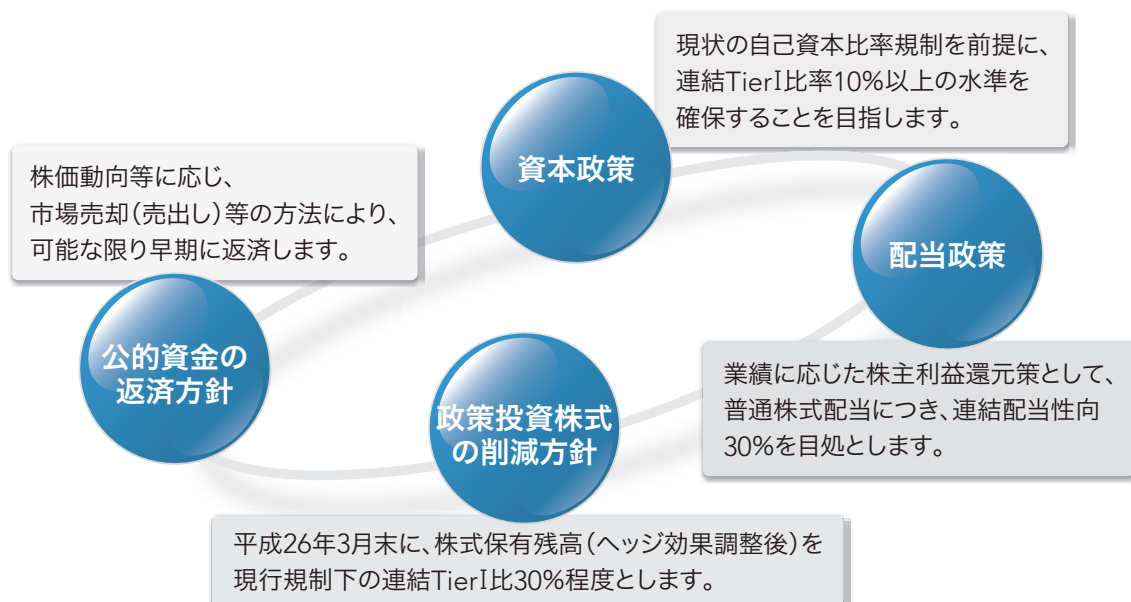
単体OHR(経費率) 40%程度

前提：平成28年3月末において、短期金利が1%弱、長期金利は2%弱、日経平均株価は1万4,500円と、緩やかな景気回復が継続する環境を想定しています。

統合特集：

三井住友トラスト・グループの財務・資本戦略

新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ)を見据え、質・量ともに充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率性の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指すことを基本的な考え方とします。



統合特集：

統合に関する具体的施策について

平成23年4月1日の経営統合前から、当グループは経営統合によるシナジー効果を早期に実現するため、さまざまな施策に取り組んできました。ここでは、その具体的施策についていくつかご紹介致します。

1. 商品・サービスの拡充に向けた取り組み

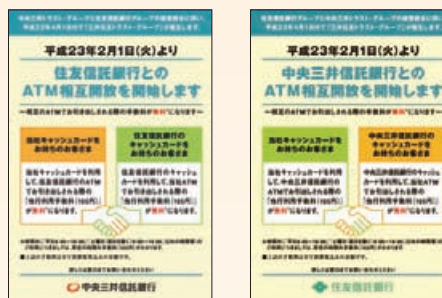
お客さま向けの商品・サービスの拡充に取り組んでいます。具体的には、両グループのお客さま向け共同セミナーの開催、投信・保険等の商品の相互提供による商品ラインアップの拡充、国内外の拠点や業務ノウハウ等を活用したローン案件アレンジ、不動産情報マッチングの機能強化な

ど、お客さまのニーズにお応えするためのさまざまな取り組みを検討し、順次、具体化しています。また、統合シナジーの早期実現に向けて、両グループの人材交流も進めています。

2. ATM（現金自動預払機）による現金引き出しの相互開放

平成23年2月から、中央三井信託銀行または住友信託銀行のお客さまが相互のATM（現金自動預払機）でお引き出し手続きをされた場合の他行利用手数料（105円）を無料化しました。

（注）「平日の午前8時45分～午後6時および土曜日（祝日を除く）の午前9時～午後2時」以外の時間帯にご利用の場合には、時間外手数料として1件あたり105円（消費税等込み）が必要となります。



3. 日系非居住者向け貸出に係る銀行代理業委託契約の締結

平成23年2月、中央三井信託銀行と住友信託銀行は、日系非居住者向け貸出に係る銀行代理業委託契約を締結致しました。これは、中央三井信託銀行とお取引いただいている法人のお客さまの海外拠点等における資金需要に対し、住友信託銀行の銀行代理店制度を活用して、ご融資を

行うことにより、従来以上にお客さまのニーズにお応えするものです。この結果、中央三井信託銀行の事業会社向け貸出を取り扱う国内20店舗でお取引いただいている法人のお客さまに対して、住友信託銀行の海外4拠点を活用したご融資を行うことが可能になりました。

統合特集： トピックス

新本店 ビル建築中

当社および平成24年4月に誕生予定の三井住友信託銀行は、東京都千代田区丸の内に他社と共同で建築中のビルに本店を置く予定です。地上27階、地下4階の新ビルは、環境に配慮した外装や効率の良い設備などを採用し、CO₂排出量の削減や低層部における緑化などにも取り組むことにより、建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)における最上級のSランクの評価を取得する予定です。



● 建築中の新本店ビル



● 共同ビル完成イメージ図

事業概要:

中央三井信託銀行	26
事業一覧	26
個人のお客さま向けサービス	27
法人のお客さま向けサービス	31
中央三井アセット信託銀行	34
事業一覧	34
受託資産運用業務	35
受託資産管理業務	37
年金制度管理業務	38
住友信託銀行	39
事業一覧	39
顧客グループ/リテール事業	40
顧客グループ/ホールセール事業	42
顧客グループ/不動産事業	44
専門各部・ユニット/受託事業	46
専門各部・ユニット/マーケット資金事業	48
グループ会社紹介	49



個人・法人のお客さま向けサービスを担う信託銀行
中央三井信託銀行

個人のお客さま向けサービス

投資信託

個人年金保険等

預金・信託商品等

投信ラップ口座

個人ローン

不動産

遺言・相続

法人のお客さま向けサービス

金融サービス

多様なファイナンス手法

アドバイザリー機能

業務提携

各種運用商品

不動産業務

不動産売買の仲介

不動産流動化

不動産鑑定評価

不動産有効活用(コンサルティング)

証券代行業務

株式事務

IPO(新規上場)コンサルティングサービス

株式実務リーガルサポートサービス

ITサポートサービス

IR支援サービス

事業概要:

中央三井信託銀行

個人のお客さま向けサービス

1. 事業の概要

個人のお客さま向けの業務には、投信・個人年金保険等関連業務、個人ローン業務、不動産業務・遺言関連業務などがあり、お客さまのニーズに的確に応える新商品・サービスを積極的に展開していくことを各業務の基本的な考え方としています。

投信・個人年金保険等関連業務については、「団塊の世代」の方たちの大量退職、公的年金制度改革などを背景とした資産運用ニーズの高まりを受けて、お客さまの幅広いニーズにお応えする豊富な商品(投資信託、個人年金保険等、預金・信託商品等、投信ラップ口座)を取り揃え、質の

高いコンサルティングサービスを展開しています。

個人ローン業務については、他行との差別化戦略から、世代によって異なるライフスタイルに対応した利用ニーズに応える中央三井信託銀行独自の特色ある商品を取り揃えています。

また、不動産業務・遺言関連業務については、少子高齢化社会の到来に伴う資産の有効活用、次世代への円滑な承継・保全対策というニーズに応えるため、高度なコンサルティングを行い、資産活用に関するノウハウを提供しています。

2. 商品・サービスの概要

邦銀トップクラスの投資信託・個人年金保険等販売実績

投資信託・個人年金保険等の販売においては、お客さまの幅広いニーズにお応えする豊富な商品を取り揃え、質の高いコンサルティングサービスを展開しています。その

結果、投資信託販売残高、個人年金保険等販売残高ともに邦銀トップクラスの水準となっています。

投資信託のラインアップを拡充

長らく続く低金利環境下において、運用成果次第で相対的に高い収益の獲得が期待できる運用手段として、投資信託などの有価証券投資が注目を集めています。

当社では、ライフスタイルの変化に伴い多様化するお客さまの資産運用に関するニーズに幅広くかつきめ細かくお応えするため、投資信託のラインアップ拡充に取り組んでいます。

平成22年5月から、オーストラリアの公社債などに投資し、毎月の収益分配金の受け取りが期待できる「オーストラリア公社債ファンド(愛称:オージーボンド)」(設定・運用:中央三井アセットマネジメント株式会社)の取り扱いを開始しました。



また、平成23年2月には、世界のリート(不動産投資信託)に投資し、4つの通貨コース(円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジル・レアルコース)を選べる「野村ワールドリート通貨選択型ファンド(愛称:ワールドリートプラス)シリーズ」(設定・運用:野村アセットマネジメント株式会社)の取り扱いを開始しました。



投信ラップ口座

昨今、市場環境が複雑化し、専門家の有する高度な資産運用ノウハウに対する期待が高まっています。

当社では、投信ラップ口座を取り扱っており、お客さまの運用ニーズやリスク許容度を踏まえ、お客さまにふさわしいポートフォリオの策定・運用成果のレポートニングなど、包括的な資産運用サービスを提供しています。

一時払終身保険のラインアップを拡充

相続への備えに対する関心が高まるなか、円滑な遺産分割や相続税納税資金の確保などの点から、一時払終身保険が注目を集めています。

当社では、平成22年7月に一時払終身保険「世界の果実」(引受保険会社:三井住友海上プライマリー生命保険株式会社)の取り扱いを開始しました。

また、平成22年12月には一時払終身保険「夢のかたち」(引受保険会社:日本生命保険相互会社)の取り扱いを開始しました。



ベストクオリティ

当社では、お取引残高1千万円以上のお客さまなどにご入会いただける会員制サービス「ベストクオリティ」をご用意しています。会員の皆さまには、金利や手数料の優遇のほかにも、劇場案内・チケット販売など多彩な特典や情報をご提供しています(サービス内容はお取引残高により異なります)。

また、会員向け情報誌を年2回発行し、金融に関することはもちろん、生活情報に至るまで役立つ情報をお届けしています。



ライフスタイルに合わせた多彩なラインアップを誇る個人のお客さま向けローン

当社の住宅ローンは、マイホームの購入・新築・買い換え・借り換え、およびこれらに付随する諸費用などにご利用いただけるだけでなく、任意で「三大疾病保障(トリプル入院保障付)」、あるいは「ガン保障(入院保障付)」を付帯することで将来の不測の事態にも備えられるなど、使い勝手の良さと安心感を兼ね備えたローンとなっています。

また、住宅ローン以外の分野においても、将来のライフプランに応じて必要となるさまざまな資金に対して幅広くご利用いただける「住宅担保型カードローン(α-style)」を取り揃えるなど、お客さまの多様化するライフスタイルとさまざまなニーズに対し、多彩な商品ラインアップでお応えします。

老後のゆとりある生活をサポートするための住宅を担保とした高齢者向けローン

当社では、金融業界の中でも他社に先駆けて、平成17年から高齢者の方に老後のゆとり資金を融資する「リバースモーゲージ」を取り扱っています。また、高齢者の方にバリアフリー工事などのリフォーム資金を融資する「高齢者向けリフォームローン(元本一括返済型)」の取り扱いを平成21年10月から開始しています。



高度なコンサルティングを通じた資産活用に関するノウハウの提供

不動産の活用

当社は、長年培った不動産ノウハウと幅広いサービスネットワークを持つグループ会社の中央三井信不動産株式会社との連携により、お客さまの立場になってご要望にお応えします。同社のホームページ上において多数の物件をご紹介しますとともに、同社とタイアップして個別相談会やセミナーを開催するなど、幅広い情報力を活かして各種ご

相談受け付けメニューを充実させています。

なお、当社の会員制サービスである「ベストクオリティ」の特別会員ならびに会員のお客さまより不動産売買の仲介をご依頼いただいた場合には、ご成約時の不動産仲介手数料を割引させていただく優遇制度もご用意しています。

遺言信託

当社では、法務・税務などのトータルな視点に立ち、財産を円滑に引き継ぐための遺言書作成のコンサルティングや遺言書の保管、遺言の内容を確実に実現する遺言執行といった信託銀行ならではのサービス「遺言信託」を提供しています。



遺産整理業務

遺産の調査や財産目録の作成、遺産分割協議の文書化とそれに基づく遺産分割手続き(不動産の登記、預貯金・株式などの名義変更や換金処分など)、相続税の納税代行など、ご相続人にとって負担の多い相続手続きを信託銀行が代行する「遺産整理業務」もお引き受けしています。

国内初、業種の枠を越え「生命保険信託」を共同開発

当社では、生命保険金の交付相手や方法・用途をあらかじめ柔軟に設計することが可能となる新商品「中央三井の『安心サポート信託(生命保険信託型)』」をプルデンシャル

生命保険株式会社と共同開発し、平成22年7月から取り扱いを開始しました。

信託の柔軟な財産交付機能を付加した生命保険信託の商品化は国内初であり、当社の商品開発力は各方面より高く評価されています。

特色ある店舗展開などの多彩なネットワーク

コンサルプラザ開設

当社では、百貨店などの商業施設や駅構内など、お客さまの生活に密着した利便性の高い場所にコンサルティング

特化型の相談窓口「コンサルプラザ」を展開しています。

「コンサルプラザ」は原則年中無休で、お仕事帰りの時間帯まで営業を行っており、資産運用やローン、遺言・相続、不動産などの各種ご相談をお受けしています。

新営業店端末システムの導入

当社では、窓口手続きなどに使用する「新営業店端末システム(愛称: Palette)」を導入しました。

このシステムは、投資信託関連手続きでのお客さまのご記入項目を大幅に削減する機能や、タイムリーなマーケット情報などをご提供できるディスプレイを備えています。

今後も手續時間の短縮に努めていくとともに、これまで

培ってきたノウハウに情報提供力をプラスし、お客さまの資産運用をさらに強力にサポートしていきます。



法人のお客さま向けサービス

金融サービス

1.事業の概要

当社では、豊富な実績と長年培ったノウハウを活かし、お客さまのニーズに応えるファイナンスを提供しています。特に、事業再編・事業再生などを中心とした投資銀行業務への取り組みを強化し、事業再編などにかかわる分野において多様なファイナンス機能を通じた幅広い資金供給を行っています。

2.商品・サービスの概要

多様なファイナンス手法を通じた幅広い資金供給

当社が取り扱う不動産管理処分信託や、SPC（特別目的会社）などを利用した不動産の証券化およびノンリコースローンなどの不動産アセットファイナンスは、企業が保有する不動産の流動化のほか、不動産投資案件などに幅広く活用されています。

事業再編に係る分野においては、MBO^{※1}／LBO^{※2}などによる事業再編を通じた企業価値向上のニーズに対して、レバレッジド・ファイナンスを提供しています。

事業再生に係る分野においては、再生過程におけるニーズに対して、DIPファイナンスなどの資金供給を行っています。

※1 MBO：マネジメント・バイアウト

※2 LBO：レバレッジド・バイアウト

各種ソリューション提供による
企業価値向上などへの経営支援

お取引先の「企業価値向上」のため、事業部門や子会社に関するM&A（企業の合併・買収）の仲介、資産の流動化、保有不動産の再構築（CRE戦略）のほか、事業の円滑な承継などの経営戦略に至るまで信託銀行ならではの各種ソリューションの提供を行っています。

不動産業務

1.事業の概要

当社には、不動産鑑定士をはじめとする不動産分野のスペシャリストが多数在籍しており、長年にわたり培ってきた経験とノウハウを活かし、企業の財務ソリューションニーズに的確にお応えするため、不動産の仲介・流動化をはじめ、土地有効活用の提案や不動産鑑定評価など、さまざまな切り口から不動産関連ビジネスに積極的に取り組んでいます。

2.商品・サービスの概要

専門スタッフによる総合的な
不動産コンサルティングの強化

不動産の仲介・流動化

お客さまの業務用不動産の売却・購入については、税務・法律などに関する専門知識と豊富な業務経験を備えた専門スタッフが、物件調査から引き渡しまでの諸手続きにきめ細かく対応します。また、バランスシートの改善や資金調達に関しても、不動産流動化などの手法を用いた財務戦略のソリューションメニューを提案します。

不動産の有効活用・鑑定評価

建物の老朽化や土地の遊休化に伴う不動産の利用価値向上ニーズに対しては、当社の有する不動産開発・管理のノウハウをフルに活用して、最適なプランをアドバイスします。また、国際的な会計基準導入の流れを背景に必要性が高まっている不動産鑑定評価については、経験豊富な不動産鑑定士が対応します。

CRE (Corporate Real Estate (企業不動産)) 戦略への取り組み

企業の経営戦略における不動産の重要性が高まってきているなか、当社では、長年培ってきたファイナンス・不動産両面におけるノウハウを活かし、お取引先ごとの不動産

保有に対する意識やニーズの変化をとらえ、不動産の保有・活用戦略の見直しや不動産売買、不動産流動化などの提案活動を積極的に推進しています。

不動産ファンド関連ビジネスの積極展開

不動産流動化を通じた企業の資産圧縮・組み替え、J-REIT（日本版不動産投資信託）市場の充実化やさまざまな投資ニーズに基づく各種プライベートファンドの組成の機会などをとらえ、不動産ファンドにかかわるビジネスを積極的に展開しています。

託関連サービスを展開し、受託残高は約4兆7千億円となっています(平成23年3月末現在)。

不動産流動化の受託

不動産流動化や不動産ファンド組成にあたっては、多くのケースで物件管理などを目的として信託が利用されています。不動産流動化の基本的枠組みの一つである不動産管理処分信託受託業務については、お客さまごとに最適な流動化スキームの提案を行うとともに、高品質の受

J-REITに係る資産保管業務・一般事務の受託

J-REITの投資法人は、投資主名簿管理業務のほか、金銭・有価証券・不動産権利証などの保管ならびにこれらに係る帳簿作成事務などの資産保管業務や、機関運営事務などの一般事務について、信託銀行などに委託することが必要です。当社は、複数の上場投資法人の設立に参画するとともに、上場35投資法人のうち10法人から資産保管業務などを受託しており(平成23年3月末現在)、質の高いサービスでご評価いただいています。

投資ニーズに対応した不動産投資コンサルティングの提供

不動産市況の本格的な回復には今しばらく時間を要する見込みですが、企業においては経営・財務戦略を背景とした不動産の取引、投資家においては期待するキャッシュ・フローを安定的に生み出す収益不動産の取得・運用に対して依然として高い関心を示しています。当社では不動産投資に関する専門セクションとして不動産投資顧問部・不動産投資営業部・不動産投資開発部を配置し、お客さまのあらゆる不動産投資ニーズにお応えできる体制を整え(総合不動産投資顧問業者として登録済み)、充実したコンサルティングサービスを提供しています。

投資運用業などを行う子会社

国内外の機関投資家に対する資産運用サービスの一層の拡充を図るため、不動産を原資産とする信託受益権などの有価証券を投資対象とした投資運用業などを行う中央三井トラスト・リアルティ株式会社を平成21年11月に設立し、平成22年3月より業務を開始しました。中央三井トラスト・グループの資産運用業務や不動産関連業務における人材ならびに各種ノウハウを結集し、不動産信託受益権などへの投資に係る投資運用・助言業務などを行っています。

証券代行業務

1. 事業の概要

証券代行業務は、株主名簿の管理、株主総会の招集・決議の通知の発送、配当金の計算・支払いといった年間の通例事務に加え、増資、株式分割や株式移転など多岐にわ

たるコーポレートアクションに関する株式事務を発行会社から引き受け、法律や税制に則って正確かつスピーディに遂行する業務です。

2. 商品・サービスの概要

バックオフィス業務における情報管理体制の強化

バックオフィス業務は、平成20年4月にみずほ信託銀行株式会社と両社各50%出資で共同設立した日本株主データサービス株式会社に業務委託を行っています。日本株主データサービス株式会社では、情報管理体制の強化により証券代行関連サービス向上への取り組みを強化しており、平成22年7月には一般財団法人日本情報経済社会推進協会より、

「プライバシーマーク」の付与認定を受けています。「プライバシーマーク」は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運営する「プライバシーマーク制度」に基づいて、個人情報の取り扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者に対して認定・付与されるものです。今後とも個人情報保護をはじめとした情報管理体制の充実に努めていきます。

株式実務リーガルサポートサービス

実務経験豊かな専門スタッフによる、会社法や株主総会対策などの発行会社向け個別勉強会や各種セミナーを開催しています。また、平成23年2月に『平成23年版 株式実務 株主総会のポイント』、同年3月に『株主総会・取締役会・監査役会 議事録作成の実務』などを出版しました。最新

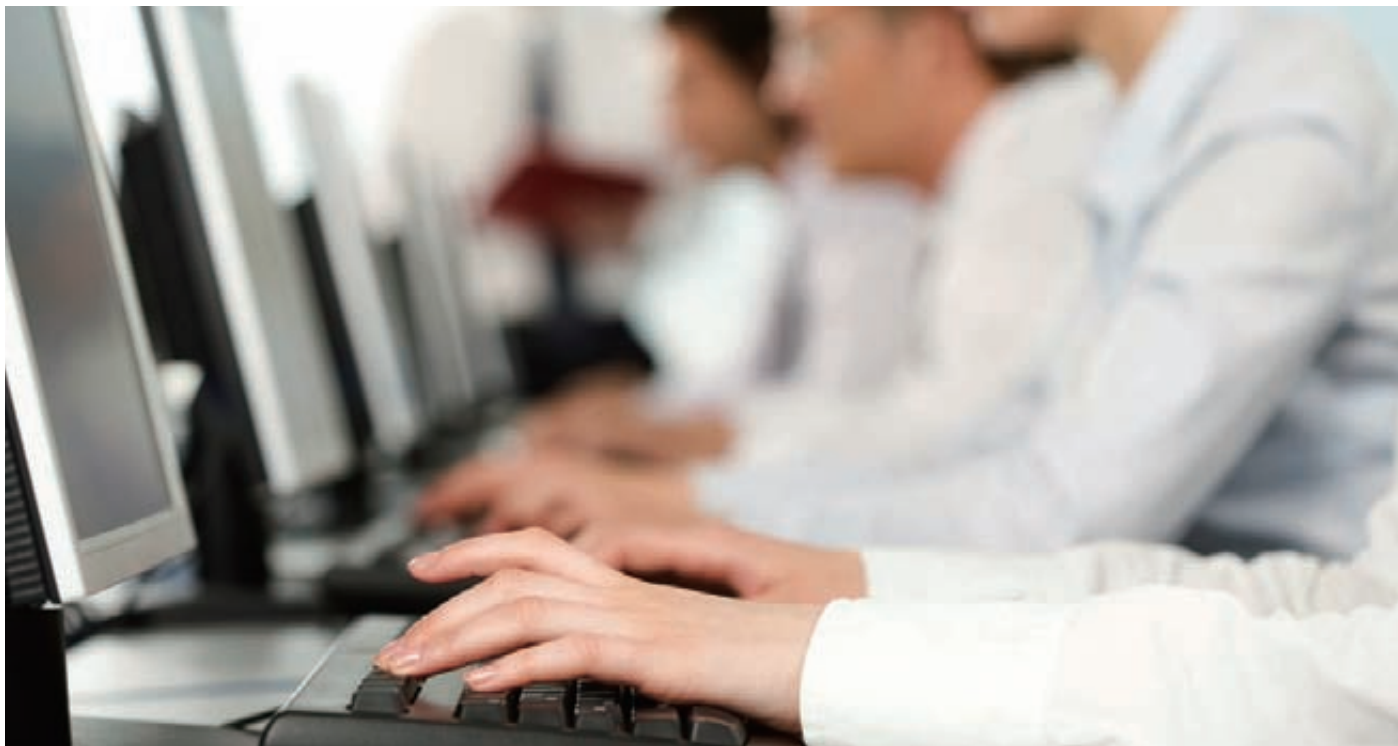
の法制度に基づいた株主総会運営についてモデル例などを踏まえて解説し、執筆陣の実務経験を活かした内容となっていることから、タイムリーかつ実践的な情報が得られると、発行会社からも高い評価をいただいています。

IR・SR※サポートサービス

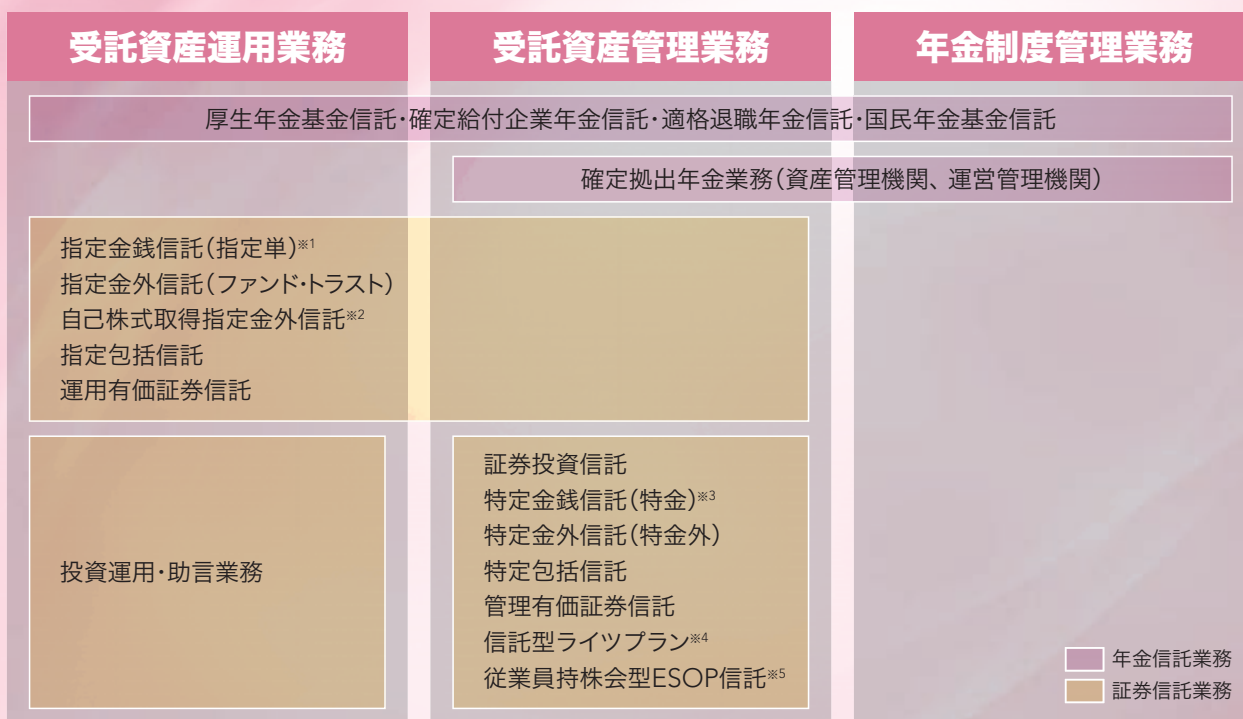
株主名簿には現れない国内・海外の機関投資家を判明させるサービスとして、「国内機関投資家実質株主データ作成サービス」や「外国人実質株主判明調査」などを提供しています。そのほかにも、「個人株主分析レポート」など、企業

のIR・SR活動をきめ細かくサポートするメニューを幅広く取り揃えています。

※ IR (Investor Relations)・SR (Shareholder Relations)。投資家(Investor)向け広報活動は、企業が株主や投資家に対し、投資判断に必要な情報を適時、公平に、継続して提供する活動全般のことです。また、「株主(Shareholder)」を対象とする活動という意味で、SRと称することもあります。



機関投資家のお客さま向けサービスを担う信託銀行 中央三井アセット信託銀行



※1 委託者が指定する財産の種類・範囲において、受託者に運用裁量権がある信託です。

※2 委託者の自己株式(金庫株)の市場買付を目的とする信託です。受託者の裁量により買付を行う指定運用型の商品とすることで、委託会社さまにおけるインサイダー規制、相場操縦規制への抵触の回避を可能としています。

※3 信託財産の運用裁量権が委託者にある信託です。

※4 信託の仕組みを活用した敵対的買収防衛策として商品化したものです。あらかじめ新株予約権の信託を設定しておき、敵対的買収者が出現した際に、既存株主への新株発行を可能とすることにより、敵対的買収に対する抑止的効果を期待するものです。

※5 既存の従業員持株会を活用する従業員インセンティブプランであり、福利厚生制度の充実のほか、安定株主の創出や自己株式の有効活用等の効果が期待できます。

上記のほか、金銭債権の信託などを取り扱っています。

事業概要:

中央三井アセット信託銀行

受託資産運用業務

1. 業務の概要

受託資産運用部門は、企業年金、公的機関、非営利法人などのお客さまから約24兆円超のさまざまな性格の資金をお預かりし、お客さまとの緊密なコミュニケーションにより策定さ

れる計画に基づき運用しています。国内最大級の資産運用規模のスケールメリットを活かしつつ、約200名の陣容を誇る運用専門スタッフがクオリティの高い資産運用を実現しています。

2. 商品・サービスの概要

業界トップクラスの資産運用力、お客さまのニーズに応える高品質なオルタナティブ商品のご提供

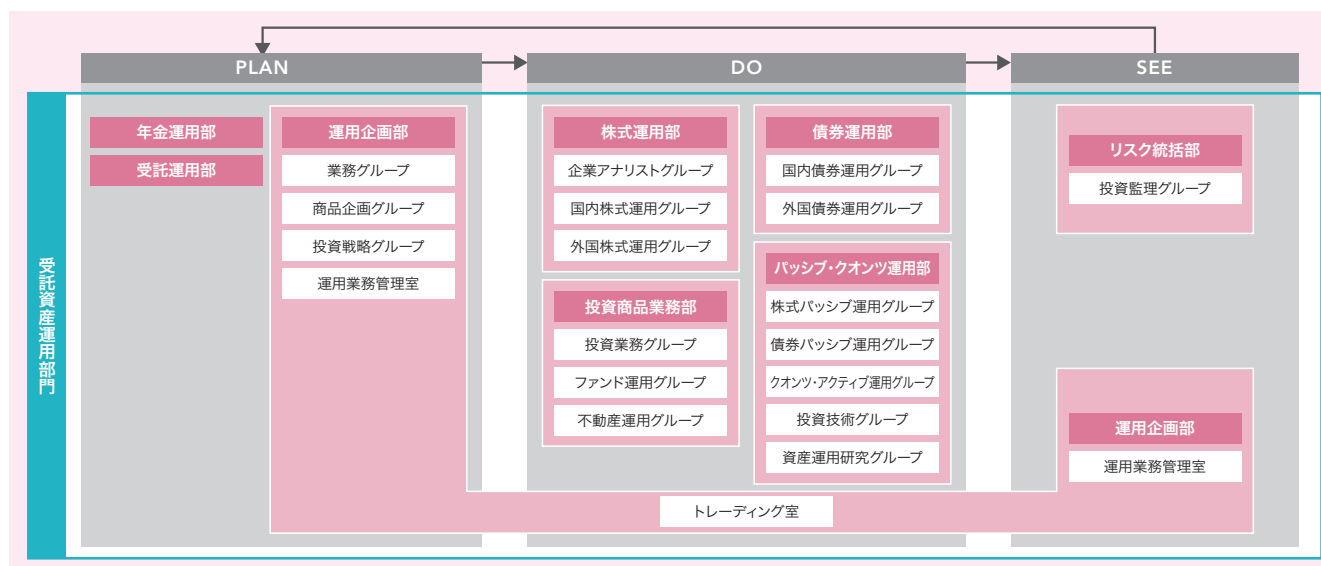
一貫した運用理念と機能別組織

「プロセスを明確化した一貫性のある運用」を運用理念としており、商品の運用プロセス「PLAN→DO→SEE」に沿った機能別組織を編成し、マルチプロダクトファームとして内外の資産を対象にアクティブ運用・パッシブ運用・オルタナティブ運用など幅広い商品を提供しています。

高品質なプロダクトの提供

質・量ともに業界トップクラスの陣容を擁する専任の企業アナリストおよび計量アナリストが分析・提供するリサーチに基づき経験豊富なファンドマネージャーがファンド構築を行うアクティブ運用ファンド、昭和60年に国内株式パッシブファンドを立ち上げて以来、その普及と品質の向上に努めてきたパッシブ運用ファンド、さらに、ヘッジファンド、不動産ファンド、リート、プライベート・エクイティ・ファンドなどの多様なオルタナティブ商品、それぞれについてお客さまのニーズに応える高品質なプロダクトを提供しています。

■ 受託資産運用部門の組織図



専門能力を最大限に発揮した高度なコンサルティング能力

多様化するポートフォリオ対応ニーズへのコンサルティング

運用安定化ニーズに対応した、よりリスク・リターンを抑制したポートフォリオや、中長期的な観点での分散投資推進や新興国の成長を背景とした収益獲得ニーズに対応したポートフォリオなど、お客さまのニーズを踏まえた適切なポートフォリオに関するコンサルティングを推進しています。

新たなプロダクトのコンサルティング

投資対象国の拡大によるリスク分散効果および収益源泉多様化の観点から中長期的な高成長が期待できるアジア諸国への投資を行うアジア株式アクティブファンド、オルタナティブ商品の多様化への対応となるインフラ投資ファンドといったプロダクトの組み入れについて、プロダクトの特徴とお客さまのニーズに応じたコンサルティングを展開しています。

ポートフォリオのリスク管理に関するコンサルティング

お客さまの年金負債変動に対応したポートフォリオ管理・構築スキームのご提案のほか、大幅な市場下落リスクを管理するポートフォリオインシュアランス運用やダイナミックヘッジ等の為替管理サービスの提供など、リスク管理ニーズに着目したコンサルティングを行っています。

資産運用ビジネスの新展開

低金利時代においても運用成果次第で比較的高い収益が期待できる運用手段として個人のお客さまに定着している投資信託への投資助言業務などを積極的に展開し、当社の定評ある運用力を個人のお客さまの資産運用ニーズにも活用していただけるよう対応するとともに、収益基盤の拡大・強化に努めています。

また、さらに新たな顧客層を開拓していく観点から、非居住者向けの資産運用業務に参入し、日本株を中心に運用を行う外国籍ファンドに対する投資助言や投資一任に加え、当グループのネットワークを活用した該当ファンドの海外機関投資家向け販売活動を推進しています。

一元的なリスク管理体制による受託者責任の遂行

独立した資産運用業務専門のリスク管理組織を設置し、リスク管理、コンプライアンス、パフォーマンス評価の一元的な管理を行い、受託者としての責任を厳格に遂行しています。また、受託資産運用業務に関するサービスの信頼性・透明性を確保するため、受託資産運用業務において、

外部の独立監査人による米国監査基準書(米国SAS)第70号に基づく検証を受け、検証対象期間において内部統制が有効に運用されている旨の報告書(SAS70レポート)を受領しています。

受託資産管理業務

1. 業務の概要

受託資産管理業務は、受託資産運用業務と表裏一体の関係にあり、多様な運用資産の保管・決済・会計・記録等、財産管理の基盤機能を担っています。当業務では、確実かつ高精度な事務処理サービスを提供することに加え、近年は、運

用のグローバル化や証券決済制度改革等への的確かつ迅速な対応、セキュリティーズ・レンディングやトランジション・マネジメント等のサービスの高品質化、さらには運用実績の一元的な提供など高度な情報提供サービスが求められています。

2. 商品・サービスの概要

スケールメリットの追求による業務効率の向上

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社への管理委託(再信託)

当社では、受託資産管理の基盤業務におけるスケールメリットの享受の観点から、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社へ信託財産の管理を委託しています。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、総額約184兆円(平成23年3月末信託財産残高)の資産を管理する我が国最大級の資産管理専門銀行であり、今後も、資産管理業務に係る高度なサービスを提供するとともに、規模の利益を活かして効率的な業務運営に努めていきます。

情報提供サービスの高度化

オンライン情報提供サービス

当社では、年金基金等のお客さまに対し、複数の資産管理機関で管理されている運用データを収集・統合・加工のうえ、運用状況、パフォーマンス評価、リスク管理に役立つレポートとして一元的かつタイムリーにオンラインで

提供する「マスター・レコード・キーピング・サービス(MRK)」に取り組んでいます。

さらに、高付加価値なサービスとして、確定給付企業年金や厚生年金基金などの年金制度別、あるいは資産規模別など、さまざまな基準の母集団における運用成績を相対比較する「ユニバース評価サービス」を提供しています。

内部統制の厳格な運営と外部監査

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社においては、受託資産管理の信頼性・透明性を確保するために、外部の独立監査人による米国監査基準書(米国SAS)第70号に基づく検証を受け、検証対象期間において内部統制が有効に運用されている旨の報告書(SAS70レポート)を受領しています。

また、当社では日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の業務遂行状況をモニタリングする体制を整備しており、当該モニタリングの実施状況についても、外部の独立監査人による米国監査基準書(米国SAS)第70号に基づく検証を受け、検証対象期間において内部統制が有効に行われている旨の報告書(SAS70レポート)を受領しています。

年金制度管理業務

1. 業務の概要

当社は、年金制度の設計から、数理計算、加入者・受給者の管理まで、総合的なサービスを提供しています。当社が制度管理を受託している件数は、確定給付企業年金・厚生年金基金・適格退職年金の3制度で計889件、加入者・受

給者の人数では193万人に上り(平成23年3月末現在)、キャッシュバランスプランや確定拠出年金制度にも積極的に取り組んでいます。

2. 商品・サービスの概要

適格退職年金制度からの移行支援への取り組み

適格退職年金制度の廃止期限である平成24年3月末までに全制度の移行を完了させるため、確定給付企業年金

制度や確定拠出年金制度などへの制度移行が円滑に進むよう、お客さまの支援に積極的に取り組んでいます。

総合的な退職給付制度コンサルティングの提供

退職給付会計導入以降、退職給付制度のリスク管理は企業トップマネジメントの重要な課題となっており、制度設計・資産運用など、多様かつ困難な課題を総合的に解決していくことが必要となっています。

当社では、迅速かつ多様な情報の提供や長年培ってきた豊富なノウハウによる丁寧なコンサルティング・サービスの実施により、お客さまに対して最適なソリューションの提供を行っています。

確定拠出年金(DC)への取り組み

当社では、既存の退職給付制度の検証に始まり、DC制度の設計・導入コンサルティング、運営管理業務、投資教育業務、運用商品提供業務および資産管理業務に至るまで、あらゆるサービスを一括して“ワンストップ”で提供する受託機関として万全の体制で取り組んでいます。

DCは、ご加入者それぞれの選択により資産運用を行う制度です。委託企業様の「加入者の運用状況等を把握したい」とのニーズに対応し、資産配分状況、掛金配分状況や利回り分布状況といった加入者動向分析、運用商品の状況

等を定期的にご報告しています。さらに、報告結果を踏まえた上でDC制度のより一層の活性化につながるよう、積極的に継続教育プランや運用商品追加のご提案に取り組んでいます。

こうした取り組みから投資教育業務など運営管理機関の業務に対する満足度の評価において20項目中、11項目で1位※となりました。

※ 特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会実施『企業型DC担当者の意識調査(2010年)』より。



個人・法人・機関投資家のお客さま向けサービスを担う信託銀行 住友信託銀行

リテール事業

預金、投資信託、保険、
投資一任運用商品、
ローン、
遺言信託・遺産整理業務、
セカンドライフ応援サービス、
プライベートバンキング

ホールセール事業

資産流動化業務、
不動産ノンリコースローン業務、
シンジケートローン業務、
プロジェクトファイナンス、
バイアウトファイナンス、
クレジット投資業務、
M&Aアドバイザー業務、
従業員持ち株会信託型ESOP
制度など企業の福利厚生制度に
かかわる業務、
企業コンサルティング業務、
証券代行業務

不動産事業

不動産仲介業務、
不動産証券化関連業務、
不動産有効利用・
建築コンサルティング業務等、
不動産投資顧問業務、
不動産に関する信託業務、
鑑定評価業務

受託事業

年金事業：
制度設計、資産運用・管理、
加入者・受給者管理
投資マネージ事業
証券管理サービス事業

マーケット資金事業

投資機能：
財務マネージ業務、
投資業務
対顧客機能：
マーケットメイク業務、
マーケティング業務
事務機能

事業概要:

住友信託銀行

顧客グループ/リテール事業

1. 事業の概要

リテール事業は、預金や投資信託、年金保険、住宅ローンといった普通銀行が取り扱う商品に加え、不動産や遺言信託・遺産整理業務といった信託銀行ならではの商品・サービスを幅広く取り揃え、お客さま一人一人のニーズを汲み取ったコンサルティングを提供することで、お客さまの「資産

運用・資産管理のメインバンク」になることを目指しています。

昭和52年に他行に先駆けて設置した財務コンサルタントをはじめ、資産運用アドバイザーなどの専門知識を有するスタッフが、信頼・安心できる相談相手として、充実したサービスを提供しています。

2. 商品・サービスの概要

預金

原則として、満期までご解約なく保有いただくことにより、有利な金利をご提供する「グッドセレクト」など、特徴ある

預金商品を取り揃えています。

また、外貨預金では、5種類の通貨から選択可能で、魅力的な金利と為替手数料が特徴の外貨定期預金(愛称:外貨革命)や外貨普通預金などを取り揃えています。

投資信託

住信アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社の2つの投資信託運用会社をグループに擁する強みを活かし、特徴ある数多くのファンドを取り揃えています。投資対象は国内・海外の債券・株式から不動産まで幅広く、投資スタイルも国際分散投資するものや特定の市場・企業群

へ投資するもの、複数の投資信託に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」などを揃え、お客さまのニーズに合った商品を適切な組み合わせで提案しています。



●「住信 J-REIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)」

保険

変額年金保険や一時払終身保険といった生命保険商品を活用したコンサルティングによって、老後の生活費に

「そなえる」ことや、大切な家族に資産を「のこす」こと、運用のリスクを抑えながら資産を「ふやす」といったお客さまの幅広いニーズに応えることで、お客さまのゆとりある生活を応援しています。

投資一任運用商品

当社は、資産運用の専門家として多くの年金基金や機関投資家から非常に高い評価をいただいています。リテール事業では、この分野で培った最先端の運用スキル・ノウハウを個人のお客さまにも提供すべく、投資一任運用商品と

して「すみしんSMA」「すみしんファンドラップ」をラインアップして、高度な運用サービスを提供しています。

●「すみしんファンドラップ」



ローン

全国に17カ所設置した住宅ローンセンターやプロジェクトローン営業部を中心に、全店でローンの相談に迅速に応えています。住宅ローン「リレープランフレックス」、住宅ローンを

利用されるお客さまに不動産価値の残り部分を担保として活用いただける用途自由の「ハウジングカードローン」などの消費性ローン、賃貸用のアパート・マンションなどの建築・増改築・借換資金などに利用できる「アパートローン」などを、お客さまのライフステージ・ニーズに合わせて提供しています。

遺言信託・遺産整理業務

当社では財務コンサルタントなど専門のスタッフが、遺言書作成の相談から遺言書の保管・執行に至るまで責任を持って

引き受ける「遺言信託」、遺産相続に関する適切なアドバイスを行い、諸手続きのお手伝いをする「遺産整理業務」、お客さまの資産承継計画をお手伝いする「エステートプランニング」を提供することで、お客さまのニーズに幅広く応えています。

セカンドライフ応援サービス

人生最大のライフイベントの一つである「退職」を迎えられたお客さまのセカンドライフを応援するために、期間の異なる

定期預金を組み合わせた特別金利プランや投資信託と特別金利の定期預金を組み合わせたプランを提供しているほか、金融・非金融特典満載の会員制サービス「信託世代倶楽部」など、豊富なサービスでお客さまのご要望に応えています。

プライベートバンキング

充実した資産運用商品や、事業承継信託などの資産保全・承継に役に立つ資産管理商品の提供をはじめとして、不動産活用など、お客さまのさまざまなニーズに対して専

任のリレーションシップマネージャーがお応えするとともに、すみしんウェルスパートナーズ株式会社による相続・事業承継など広範なコンサルティングも提供し、住友信託銀行グループ全体で資産運用・資産管理のサポートの充実を図っています。

顧客グループ／ホールセール事業

1. 事業の概要

ホールセール事業は、大企業から中堅中小企業までの事業法人のお客さまをはじめ金融法人、非営利法人のお客さま、海外金融市場に至るまで幅広く連結事業体としてカバーしています。銀行業務・信託業務で培われた豊富な機能と高度なノウハウをソリューションとしてお客さまに提

供することによって、お客さまの企業価値・資産価値の向上をお手伝いしています。通常の融資業務に加えて、信託や金融仲介機能を駆使して投資家向けに運用商品を提供する資産運用型金融仲介ビジネスにも注力しています。

2. 商品・サービスの概要

通常の融資や預金のお預かりのほか、以下の商品・サービスを提供しています。

資産流動化業務

金銭債権（貸付金や売掛金など）や不動産^{※1}などの特定の資産をその所有者である企業などから分離して、その資産が生み出す収益（キャッシュ・フロー）を原資とする金融商品を組成し、投資家に販売する業務です。

資産流動化の手法には、①信託方式（資産を信託してその受益権を投資家に取得させる手法）、②SPC^{※2}方式（資産をSPCなどの法人に譲渡し、これを原資とする債券を発行する手法）などがあります。当社は、平成3年に売掛債権信託を開発するなどいち早く資産流動化業務に取り組み、現在では質・量ともに国内の金融機関の中でトップクラスの地位を確保しています。また、信託の機能を積極的に活用し、新商品開発やお客さまへのさまざまなソリューション提供を行っています。

※1 不動産に関する流動化業務は、不動産事業で提供しています。

※2 SPC：特別目的会社。

却代金に限定されているものを指します。当社では、不動産事業との連携も図り、良質な不動産証券化案件に対して積極的な取り組みを進めています。

※ 資産流動化の一種。賃料収入など、不動産から得られる収益を原資として証券を発行します。

シンジケートローン業務

シンジケートローンとは、お客さまの資金調達ニーズに対して、アレンジャーと呼ばれる幹事金融機関からなるシンジケート団を組成し、同一の契約書に基づき同一条件で貸出を行う仕組みです。当社では、通常の融資に加えて不動産ノンリコースローンやバイアウトファイナンスなどの組成にも取り組んでいるほか、債権の流動化など貸出債権市場の発展にも尽力しています。

プロジェクトファイナンス

特定のプロジェクト（事業）から生み出されるキャッシュ・フローを返済原資とし、担保も対象事業の資産などに限定するプロジェクトファイナンスは、発電所・鉄道・道路・港湾等の社会基盤や製油所・石油化学プラント・資源開発等の資金調達に

不動産ノンリコースローン業務

不動産ノンリコースローンとは、不動産証券化[※]に際してSPCに行う不動産購入資金の融資で、返済原資がその不動産から生まれるキャッシュ・フローないしは不動産の売

活用されています。当社でも、風力発電などの再生可能エネルギー事業をはじめ国内外における幅広い分野の多様な資金ニーズに応えています。

バイアウトファイナンス

バイアウトファイナンスとは、主にプライベートエクイティファンド(PEファンド:未公開株式への投資を目的としたファンド)や企業の経営陣等が、当該企業やその一事業部門を買収する際の買収資金に対するファイナンスです。当社でも、企業の事業再編における非中核事業部門の売却やオーナー系上場会社の非公開化等の幅広い事案に積極的に取り組んでいます。

クレジット投資業務

クレジット投資とは、貸付や有価証券などの金融商品からなるポートフォリオを構築し、借入人や有価証券の発行体が債務不履行に陥るリスク(=信用リスク)をコントロールしつつリターンを追求する活動を指します。

当社では、各種事業債や資産担保証券(ABS)を中心に投資を行っています。また、国内外プライベートエクイティファンドへの投資なども手掛けています。

M&Aアドバイザー業務

当社では、企業価値向上に資する事業買収、非中核事業の売却、マネジメントバイアウト(企業の経営陣による当該企業やその一事業部門の買収)等のM&A・資本業務提携に係るアドバイザー業務を企業価値向上のための有効な機能と位置付け、積極的に取り組んでいます。

従業員持ち株会信託型ESOP制度など、企業の福利厚生制度にかかわる業務

従業員持ち株会の活性化や、従業員の経営参画意識の向上等に資する制度である「ESOP」や、従業員の資産形成をサポートしつつ、企業の運営負担を軽減できる制度である「積立貯蓄」など、法人のお客さまの福利厚生に係る諸問題の解決策として、新しい商品を積極的にご提供しています。

企業コンサルティング業務

法人のお客さまに対する財務コンサルティング、事業再編コンサルティング、買収防衛コンサルティングや企業オーナーのお客さまに対する事業承継コンサルティング等、企業に関連したさまざまなニーズに対応して、銀行・信託・不動産の各機能を有機的に活用したトータルソリューション(解決策)の提案を行います。

証券代行業務

当社では、株式発行会社の株主名簿管理人として、株主名簿管理・配当金計算・単元未満株式の買取・株主総会関係書類の封入発送など、大量の事務を最新のシステムを駆使して正確かつ迅速に処理しています。

また、株式実務に精通した専門の法務コンサルタントを配し、企業の組織再編にかかわる対応などの株式実務に関するコンサルティングや、IRコンサルティング、買収防衛コンサルティングなど、委託会社からの相談に対して万全の体制で応えています。

顧客グループ／不動産事業

1. 事業の概要

不動産事業の事業内容は、①不動産流通サービス(不動産仲介・証券化・コンサルティングなど)、②不動産投資マネージ(REIT〈不動産投資信託〉や私募ファンド運用など)、③不動産基盤サービス(不動産信託・鑑定評価など)に大別され、これら3つの事業を有機的に結合させることで、あらゆる事業機会を開拓していきます。当事業では、不動産業務に精通した人材を数多く擁しており、不動産に関するトータルソリューションを提供しています。

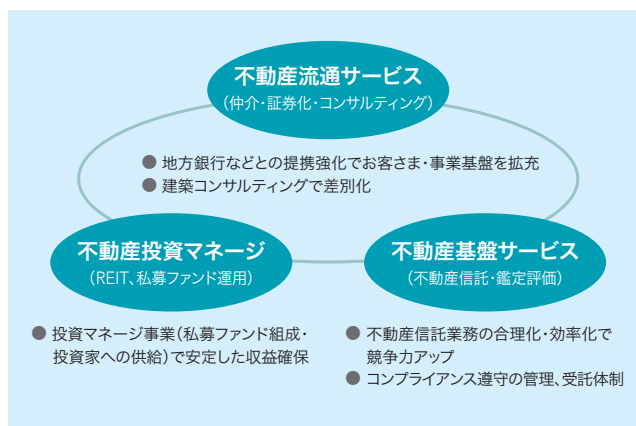
2. 商品・サービスの概要

ホールセール、リテール事業との連携を活かし、信託銀行らしいサービスを提供

不動産仲介業務

業務用不動産の仲介業務では、豊富な経験と広範な情報ネットワークを活用し、オフィスやマンション用地から

■ 不動産事業の事業モデル

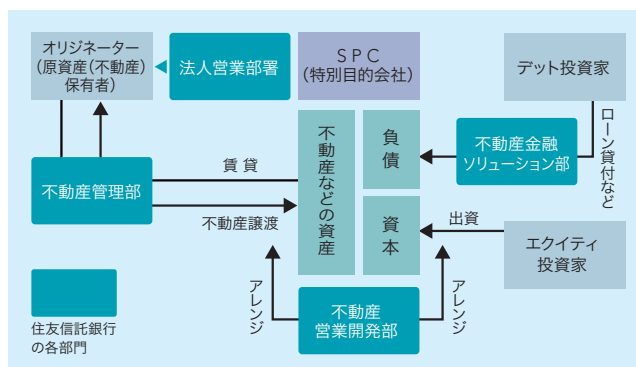


工場・物流用地・商業施設・ホテルに至るまでの幅広い案件を取り扱っています。また、すみしん不動産株式会社は、個人向け住宅および中小規模の業務用不動産に関する仲介を行っています。

不動産証券化関連業務

当社は不動産証券化業務のパイオニアであり、①お客さまのニーズ把握、②対象不動産の評価、③アレンジメント(関係者の取りまとめと証券化の仕組み構築)、④エクイティ部分の資金調達(投資家の募集)、⑤負債部分の資金調達(融資条件の調整など)、⑥証券化後の不動産管理運営、といった不動産証券化に関する業務をワンストップで提供しているのが特長です。

■ 不動産流動化の仕組みと当社の役割



不動産有効利用・建築コンサルティング業務等

建築コンサルティング業務は、お客さまのニーズに合わせて、企画・見積・設計・工事・竣工までの各段階を通じて、建物の機能や品質、建築の工程やコストに関する総合的コンサルティングを行っています。

また、土地の有効活用を目的とする商業・物流施設などの建設事業計画から、設計・施工に至るまでの開発型コンサルティングも展開しています。

今後、「環境不動産市場」の拡大が見込まれる中、環境不動産事業・サービスの開発を進め、関連金融事業も含め積極的に展開していきます。

不動産投資顧問業務

不動産に関する情報力や目利き力を活かし、投資家への投資情報の提供や、投資商品の組成・提供により、ビジネスの展開を図っています。投資家に対して的確な投資

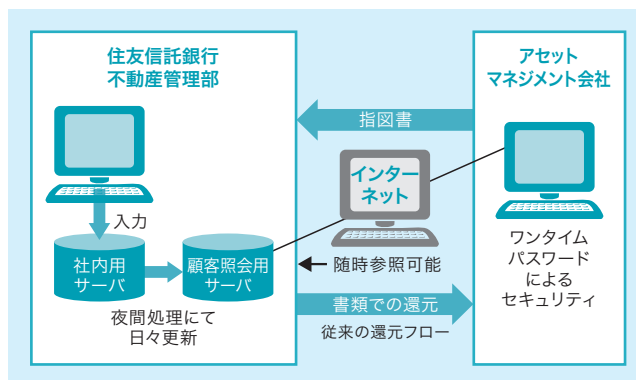
助言を行うとともに、万全の資産管理体制を構築しています。不動産投資信託（J-REIT）においては、株式会社新日鉄都市開発、王子不動産株式会社と当社が共同で設立したトップリート投資法人が平成18年3月に上場を果たし、着実に成長してきています。

不動産に関する信託業務

不動産流動化・証券化市場において信託受託に対するニーズが極めて高くなっています。これに対応するため、情報系と勘定系を一括管理する不動産総合管理システムによる業務の合理化・効率化を推進しています。

従来型（長期賃貸管理型）の土地信託事業については、収益性の向上など事業健全化を図る一方、委託者と協議して取引市場で売却するケースもあります。

■ 不動産総合管理システムのインターネット外部照会機能



鑑定評価業務

企業のCRE戦略（企業の不動産を活用した企業価値向上戦略）、経営統合、会計制度の変更、不動産証券化の展開などにより不動産鑑定評価のニーズは非常に高くなっ

ています。当社は、多くの民間企業ならびに公的機関からも鑑定評価の案件を多数受託しており、権威ある鑑定機関として高い評価をいただいています。多数の経験豊かな不動産鑑定士を抱え、さまざまなケースの鑑定評価ニーズに応えています。

専門各部・ユニット／受託事業

1. 事業の概要

受託事業は、企業年金制度に関する相談から実際の制度設計に始まり、年金資金の運用・管理や、加入者等の管理・給付に至るまで一括して提供する「年金事業」、国内外の機関投資家など法人のお客さまを対象にさまざまな運用サービスや投資に関する助言を提供するとともに、個人のお客さまにも購入いただける投資信託の商品企画や運用を行う「投資マネージ事業」、国内外の有価証券の保管や決済などの資産管理サービスを提供する「証券管理サービス事業」の3つの事業で構成されています。当社の特長である資産運用と資産管理に関する高度な専門ノウハウを活かしたサービスはお客さまから高い評価をいただいており、平成23年3月末現在で日興アセットマネジメント株式会社、住信アセットマネジメント株式会社分を含めた運用資産残高は約38兆円、預かり資産残高は約80兆円となっています。

2. 商品・サービスの概要

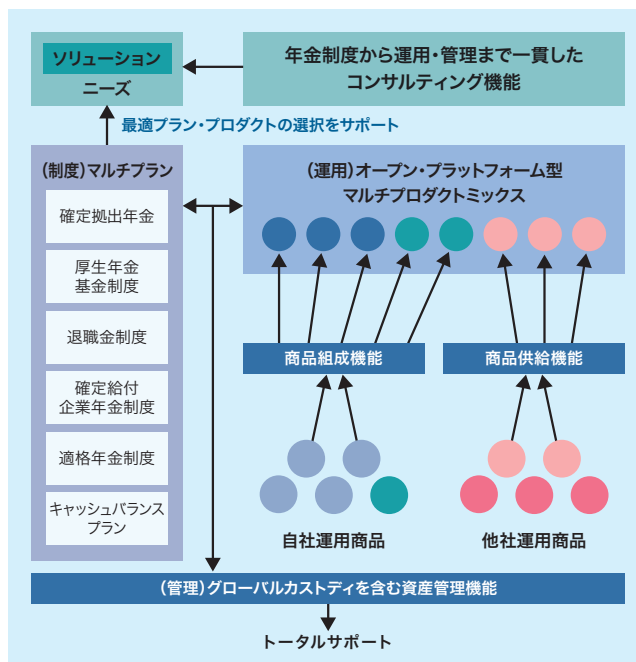
年金事業

制度設計

年金事業では、企業年金制度の導入や変更を希望される法人のお客さまに対し、経営戦略や人事・財務状況を含む総合的な要望を踏まえ、最適なプランをオーダーメイドで設計する「制度設計コンサルティング」を提供しています。また、ご要望の実現のために、労使協議や当局との折衝などを含め、制度導入や運営に関する実務面のサポートも行っています。

また、確定拠出年金の採用企業および加入者数は着実に増加しており、運営管理サービスに対するニーズは年々多様化が進んでいます。それに対応して当社では、「Webサービスによる各種シミュレーション提供による利便性向上」や退職後の生活設計を見据えた実践的な資産運用セミナーなどを通じた「投資教育内容の高度化」といった

■ 受託事業の事業モデル



サービスクオリティの向上により、事業主および加入者の皆様双方のご要望にお応えしています。

資産運用・管理

当社の年金資産運用は、運用の目的・方向性についてお客さまと協議する「運用コンサルティング」から始まります。お客さまとの対話を通じて、金利上昇や株価下落など想定される環境変化やリスクを共有した上で、お客さまのニーズに合致した運用商品を提供します。商品の選定にあたっては、自社にとどまらず他社の運用商品も含めた豊富な商品群の中から最適な組み合わせを提案致します。

加入者・受給者管理

みずほ信託銀行株式会社と共同で設立している日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社を通じて、企業年金の制度管理、加入者・受給者記録管理や給付などの管理業務を行っています。両社の人材とノウハウを結集し、最先端のシステム装備と厳格なリスク管理体制の下で、高度なサービスを迅速かつ効率的に提供しています。

その他

退職給付会計に基づく各種債務の評価計算業務や退職給付信託など、退職給付会計に関するさまざまなサービスを提供しています。

投資マネージ事業

投資マネージ事業では、国内外の機関投資家や個人のお客さまに対して、運用商品の提供や投資顧問業務(投資判断に関して専門的な立場から投資家への助言を行う業務など)を行います。経験豊富なアナリストやファンドマネージャーが運用する当社の商品は、お客さまをはじめ、コンサルティング会社などの専門機関からも高い評価を

得ており、その豊富なラインアップや資産運用ニーズを把握するコンサルティング力とともに、当社の年金事業の強さを支えています。また、不動産ファンドやヘッジファンドなど、他の運用機関の高品質な商品を厳選し、自社商品と合わせて提供できるのも当社の特長です。

証券管理サービス事業

証券管理サービス事業では、機関投資家等のお客さまが投資された有価証券を安全に保管するとともに、売買決済や利金・配当金の取立て、運用・保管状況に関する報告書の作成、お預かりしている有価証券の貸出による運用など、資産管理に係るさまざまなサービスを国内外ともに提供しています。国内における有価証券管理サービ

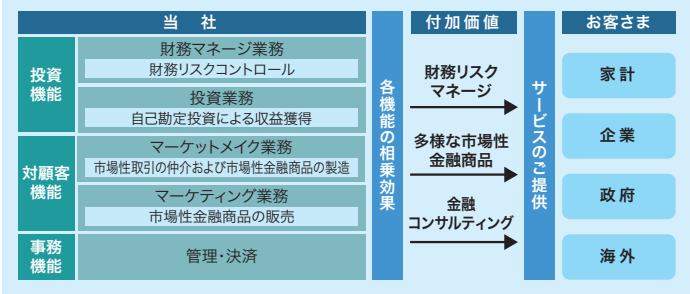
スは、当社、株式会社りそな銀行、三井住友トラスト・ホールディングスの3社が共同で出資している日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を通じて提供しており、また、米国およびルクセンブルクの現地法人では、外国有価証券投資に係る「グローバル・カस्टディ・サービス」も展開しています。

専門各部・ユニット/マーケット資金事業

1. 事業の概要

マーケット資金事業の機能は、「投資機能」と「対顧客機能」および「事務機能」に大別されます。「投資機能」は「財務マネージ業務」と「投資業務」から構成されます。個人・法人のお客さまを対象とする「対顧客機能」には「マーケットメイク業務」と「マーケティング業務」があります。

■ マーケット資金事業の事業モデル



2. 商品・サービスの概要

3つの機能の相乗効果により、お客さまに対してさまざまな付加価値を提供

投資機能

財務マネージ業務

全社的な観点から安定的に収益を確保するため、市場リスクをコントロールする業務です。市場環境の分析や当社が抱える市場リスクの計測、リスクコントロールのために必要なヘッジオペレーション(リスクの回避・低減を図るための取引)の計画や執行などを行っています。

対顧客機能

マーケットメイク業務

為替・金利などのさまざまな市場性取引を仲介する業務です。また、金融技術を駆使して、高品質・低価格の市場性金融商品の製造に努めています。

マーケティング業務

「顧客グループ」(リテール、ホールセール事業)との緊密な連携を活かして、お客さまのニーズに合った市場性金融商品や金融コンサルティングサービスを、適切な価格でタイムリーに提供しています。

投資業務

自己勘定で、債券や株式・クレジット・不動産・商品などの多様な資産に対して投資を行う業務です。「投資対象資産」「投資期間」「投資技術」の三要素を適切に組み合わせることにより、リスクを分散しつつ最大限の収益を獲得することを目指しています。

事務機能

市場性取引の管理・決済を行っています。複雑かつ大量の管理・決済を正確に処理するクオリティの高い事務サービスを提供しています。

事業概要:

グループ会社紹介 (平成23年6月末現在)

資産運用業務

- 中央三井アセットマネジメント株式会社
- 住信アセットマネジメント株式会社
- 日興アセットマネジメント株式会社
- 中央三井キャピタル株式会社
- 住信インベストメント株式会社
- 住信不動産投資顧問株式会社
- 中央三井トラスト・リアルティ株式会社
- トップリート・アセットマネジメント株式会社
- 三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社

資産管理専門信託銀行業務

- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

シンクタンク業務

- 株式会社住信基礎研究所

不動産業務

- すみしん不動産株式会社
- 中央三井信不動産株式会社

証券代行業務

- 東京証券代行株式会社
- 日本TAソリューション株式会社
- 日本株主データサービス株式会社

年金計算業務

- 日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社

ファイナンス業務

- 住信不動産ローン&ファイナンス株式会社
- 中央三井ファイナンスサービス株式会社
- ビジネクスト株式会社

カード業務

- 住信カード株式会社
- 中央三井カード株式会社
- すみしんライフカード株式会社

リース業務

- 住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社

- 三井住友トラスト・ホールディングス 子会社または関連会社
- 中央三井信託銀行 子会社または関連会社
- 住友信託銀行 子会社または関連会社

コンサルティング業務

● すみしんウェルスパートナーズ株式会社

ネット銀行業務

● 住信SBIネット銀行株式会社

信用保証業務

● 中央三井信用保証株式会社

● 住信保証株式会社

研修・人事関連サービス業務

● エイチアールワン株式会社

有価証券投資・管理業務

● CMTBエクイティインベストメンツ

海外

米国

● スミトモトラスト・アンド・バンキング・カンパニー(ユー・エス・エー)

ルクセンブルク

● スミトモトラスト・アンド・バンキング(ルクセンブルク)エス・エー

英国

● 中央三井トラストインターナショナル

中国

● 住友信託財務(香港)有限公司

● 中央三井インベストメンツ香港

● 中和住信諮詢(北京)有限公司

● 紫金信託有限責任公司

● 中央三井信託銀行 子会社または関連会社

● 住友信託銀行 子会社または関連会社

マネジメント体制:

コーポレートガバナンス・内部統制	52
コンプライアンス(法令等遵守)体制	55
顧客保護等管理	57
リスク管理	58
自己資本管理	60
情報開示統制、内部監査	61
お客さま満足向上への取り組み	62
CSR経営	64

マネジメント体制：**コーポレートガバナンス・内部統制****1. 基本方針**

当グループでは、以下の経営理念の下で、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとしてふさわしい経営管理体制を構築していきます。

<経営理念>

- 高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
- 信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
- 信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
- 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

2. コーポレートガバナンス体制の概要**(1) グループにおける当社の役割と機能**

当グループでは、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行の各銀行子会社、および中央三井アセットマネジメント株式会社と中央三井キャピタル株式会社の各運用子会社が、それぞれの業務執行を単独で完結できる経営管理体制を有しており、当社は業務執行管理型の持株会社として、以下の各機能を担っています。

- グループ経営戦略企画機能
- 経営資源配分機能
- 業務運営管理機能
- リスク管理統括機能
- コンプライアンス統括機能
- 内部監査統括機能

(2) 業務執行・監督体制

当グループでは、銀行子会社に当社との兼任取締役を配置し、効果的なグループ経営戦略の遂行を図る一方、当社の専任取締役が内部監査機能を統括することで、子会社各社に対する牽制機能を確保しています。また、経営環境の変化が激しい状況下、経営の責任を明確化する観点から、当社の取締役の任期は1年としています。

併せて、銀行子会社に当社との兼任監査役を配置して、子会社各社の経営を監査するとともに、持株会社である当社に対しても十分な監査を行うことができる体制としています。なお、監査役のうち過半数を社外監査役としており、監査機能の独立性を確保しています。

取締役会の下には、社長を議長とし、関係役員が参加する経営会議を設置しています。経営会議では、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務執行上の重要事項について協議を行うほか、取締役会決議事項の予備討議等を行っています。

また、経営会議と同列の機関として、「経営健全化計画推進審議会」、「CSR審議会」を設置しているほか、「経営管理委員会」等各種委員会を設置しています。

このような体制をとることにより、経営の透明性や健全性を確保するとともに、意思決定の迅速化を図っています。

(3) 内部統制

内部統制とは、企業の中に健全な経営を行うためのさまざまな仕組みやルールを作って、不祥事の発生を防ごうとするものです。基本的に、①業務の有効性および効率性、②財務報告の信頼性、③事業活動にかかわる法令等の遵守、④資産の保全、という4つの目的があり、企業は内部統制システムを整備・運用することにより、これらの目的を達成しています。

当社は、上記の目的を達成するため、①コンプライアンス(法令等遵守)体制の整備、②リスク管理体制の整備、③業務執行体制の整備、④経営の透明性を確保する体制の整備、⑤当グループ業務の適正を確保するための管理体制の整備、⑥情報の保存・管理体制の整備、⑦内部監査体制の整備、⑧監査役監査に関する体制の整備について、取締役会が「内部統制基本方針」を定めています。それぞれの方針に則って整備・運用されている各体制については、P. 52～61をご参照ください。

(4) 監査

当社は監査役制度を採用し、常勤の監査役2名および非常勤の監査役4名(社外監査役)の合計6名の監査役により監査役会を構成しています。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担などに従い、取締役会その他重要な会議に出席するなど、取締役などから職務の執行の状況について報告を受けるとともに、重要な書類の閲覧、本部の調査を行うほか、必要に応じて子会社から事業の報告を受ける等により、取締役の職務の執行を監査しています。

監査役のうち、常勤の監査役は監査役会や連絡会等の場で、経営会議等の重要会議の議案や当社および子会社の調査の内容その他日常の監査活動で収集した監査情報を非常勤の監査役に報告し、情報の共有化に努めています。非常勤の監査役は法律や企業経営などの多角的な視点での監査を実施し、取締役会や監査役会などで積極的に意見を述べています。

監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査に関する情報、監査計画、監査の実施状況および監査結果等について報告を受け、意見交換を行うとともに、必要に応じて、随時、情報交換を実施しています。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、適切な監査を実施しているかを監視し、検証しています。

内部監査部門とは、定期的な会合において内部監査結果の報告を受け意見交換を行うとともに監査役から内部監査部門へ助言や指摘を行っているほか、必要に応じて、随時、情報交換を実施しています。このような体制とすることで、監査役監査の実効性確保に努めるとともに、内部監査、会計監査人監査を合わせた三つの監査の連携強化を図っています。

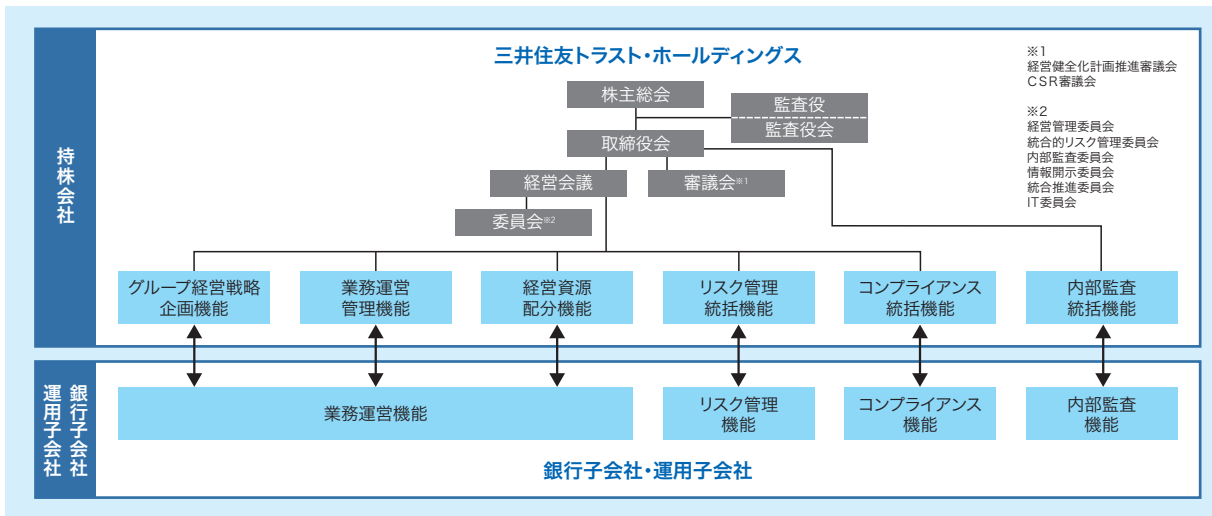
内部監査※については、業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、当グループの内部監査態勢整備方針および内部監査計画を策定のうえ、内部監査部門が各業務執行部門などに対して監査を実施し、改善すべき点の指摘・提言等を行っています。また内部監査の結果等および内部監査計画の進捗状況・達成状況については適時・適切に取締役会に報告をしています。

※内部監査についてはP. 61をご参照ください。



前列左より 取締役：大塚 明生 取締役副社長：北村 邦太郎 取締役会長：常陰 均 取締役社長：田辺 和夫 取締役副社長：向原 潔 取締役：奥野 順
後列左より 常務執行役員：上神田 隆史 取締役常務執行役員：大久保 哲夫 取締役常務執行役員：落合 伸二 専務執行役員：草川 修一
取締役専務執行役員：岩崎 信夫 取締役常務執行役員：佐谷戸 淳一 常務執行役員：工藤 克彦 常務執行役員：穂積 孝一

■ガバナンス体制図



マネジメント体制:

コンプライアンス(法令等遵守)体制

1. 基本的な取り組み方針

昨今、金融業界における規制緩和が進展し、金融取引・サービスが多様化する中で、金融機関においては自己責任原則の徹底と自助努力によりさまざまな課題に取り組むことが求められています。このような状況において、お客さまからの信頼を維持・向上させていくためには、厳格な自己規律に基づく健全かつ適切な経営が不可欠です。かかる観点より、当グループはコンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付けています。

コンプライアンスとは、法令等の遵守、すなわち、法令・市場ルール・社内規程類等のルールはもとより広く社会規範を遵守することをいいます。信用が最大の財産である当グループにとって、コンプライアンスの実現は当然の基本原則であり、経営者はもとより、職員一人一人が日々の業務運営の中で着実に実践しなければならないものと考えています。

当グループでは、コンプライアンスを徹底し、「The Trust Bank」にふさわしい適切な態勢を実現するため、「行動規範(バリュー)」を定めるとともに、具体的な遵守基準等を「コンプライアンス規程」に定めています。また、これらを遵守し、誠実かつ公正な企業活動が遂行できるよう、チェック体制・推進体制を整備しています。これらの整備を通じて、課題や問題点などに対して自己規律に基づき適切に対処できるよう各種取り組みを進めています。

役職員の遵守基準

1. 社会からの信頼の確立
2. 反社会的勢力への毅然とした対応
3. 組織的犯罪による金融機能の不正利用の防止
4. 経営の透明性の確保
5. 利害関係先等との健全かつ正常な関係の構築
6. 公正な活動の徹底
7. 情報管理の徹底
8. 職場秩序の向上

2. 取り組みの概要

(1) グループのコンプライアンス体制

当グループでは、グループ全体のコンプライアンス体制を統括することを持株会社(三井住友トラスト・ホールディングス)の最も重要な機能の一つと位置付け、持株会社の「コンプライアンス規程」において、役職員が遵守すべき基準を定めています。

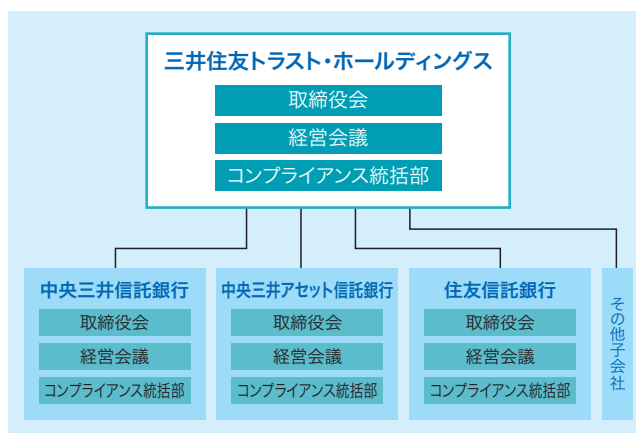
持株会社には、グループ全体の統括部署として「コンプライアンス統括部」を設置し、コンプライアンス方針の策定や管理・運営状況のモニタリングを行っています。コンプライアンス統括部において把握した管理・運営状況等は経営会議等に報告します。

また、コンプライアンスに係る諸施策の具体的な実践計画については、毎年度「コンプライアンス・プログラム」を策定し、定期的に進捗状況の把握評価を行っています。

銀行子会社・その他子会社においては、持株会社が定めたコンプライアンス方針に基づき、それぞれの業務特性に応じた適切なコンプライアンス体制を整備しています。

なお、法令違反行為等が発生した場合に迅速かつ適切に対応するため、職制に基づく報告制度とは別に、全役職員がコンプライアンス統括部や外部の弁護士事務所に直接通報できるコンプライアンス・ホットライン制度を設けています。

■ グループのコンプライアンス体制



(2) コンプライアンス意識の浸透への取り組み

コンプライアンス意識の浸透を図るため、持株会社をはじめグループ各社において、「コンプライアンス・マニュアル」等を制定し、法令・諸規則ほか遵守すべき事項等を周知徹底しています。

また、コンプライアンス面の研修の強化を進めており、

全社的なテーマについては各社のコンプライアンス統括部が中心となって研修を実施しているほか、各社におけるコンプライアンス担当者は、業務・商品の特性やお客さまの属性に応じ、各職場での研修・勉強会の実施や日常の指導を通じて、きめ細かに、コンプライアンス意識の向上・徹底を図っています。

三井住友トラスト・グループの個人情報保護宣言

わたくしたち、三井住友トラスト・グループは、お客様や株主様の個人情報の保護に万全を期するため下記の取組方針を定め、役職員一同がこれを遵守することを宣言いたします。

1. 関係法令等の遵守

当グループ各社は、個人情報の保護に関する法律、主務官庁のガイドラインやその他の規範を遵守いたします。

2. 適正取得

当グループ各社は、お客様の個人情報を業務上必要な範囲で適正かつ適法な手段により取得いたします。

3. 利用目的

当グループ各社は、個人情報の利用目的を通知または公表し、法令に定める場合を除いて利用目的の範囲内において利用し、それ以外の目的には利用いたしません。

4. 委託

当グループ各社は、個人情報の取扱いを委託する場合は、個人情報の安全管理が図られるよう、委託先を適切に監督いたします。

5. 第三者への提供

当グループ各社は、法令で定める場合を除き、お客様からお預かりしている個人情報をあらかじめご本人の同意を得ることなく第三者に提供いたしません。

ただし、合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報を提供する場合、別途定める特定の者との間で共同利用する場合は、お客様の同意をいただくことなく、お客様よりお預かりしている個人情報を第三者に提供することがあります。

6. お客様からのお問い合わせ等への対応

当グループ各社は、個人情報の開示・訂正等の手続きを定め、個人情報の取扱いについてのご質問・ご意見や内容照会・訂正等のお申し出につきまして迅速かつ的確に対応いたします。

7. 安全管理措置

当グループ各社は、個人情報の管理にあたっては、漏えい等を防止するため組織面、人事面、システム面でそれぞれ適切な安全管理措置を講じ、個人情報保護に必要な責任体制を整備いたします。

8. 継続的な改善

当グループ各社は、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを継続的に見直し、改善に努めます。

また、すべての役職員が個人情報保護の重要性を理解し、個人情報を適切に取扱うよう教育いたします。

マネジメント体制： 顧客保護等管理

1. 基本的な取り組み方針

従来よりも複雑な仕組みや特徴を持つ金融商品が増加する中、金融機関には、その商品の仕組みやリスクなどをお客さまに適切かつ十分にご説明し、ご理解いただくことが強く求められています。また、お客さまからの苦情や要望などに対する適切な対応や、顧客情報の適切な管理の重要性も一層高まっています。

こうした中、当グループは顧客保護等を経営上の最重要課題の一つと位置付け、当グループに対するお客さまの期待と信頼に応えるため、当グループ各社の顧客保護および利便の向上に向けた基本方針を「顧客保護等管理規程」において定めています。

また、これらを遵守し、誠実かつ公正な企業活動が遂行できるよう、チェック体制・推進体制を整備しています。これらの整備を通じて、課題や問題点などに対して自己規律に基づき適切に対処できるよう各種取り組みを進めています。

銀行子会社・その他子会社においては、持株会社が定めた基本方針に基づき、それぞれの業務特性に応じた適切な顧客保護等管理体制を整備しています。

2. 取り組みの概要

(1) 顧客説明管理

お客さまに対して金融商品・サービスを提供するにあたり、お客さまの知識、経験、財産の状況および取引を行う目的を踏まえ、お客さまの理解と納得が得られるよう適切かつ十分な説明を行っています。

また、お客さまに対する取引上の優越的地位を利用して、不利益を与える行為を行わないようにするとともに、優越的地位の濫用と誤解されるような説明を行わないようにしています。

(2) 顧客サポート等管理

お客さまからの相談・苦情に対して、誠実かつ迅速な対応を行い、可能な限りお客さまの理解と納得を得て解決することを目指すとともに、発生原因の把握・分析に努め、業務改善に向けた取り組みを行っています。

(3) 顧客情報管理

お客さまの情報を適切に管理し、グループ内でお客さまの情報を共同利用する場合には、個人情報保護に関する法律、金融分野における個人情報保護に関するガイドラインその他関連法令等に従い、適切に対応するようにしています。

(4) 外部委託管理

業務の外部委託を行う場合には、業務遂行の的確性とともに、お客さま情報の適切な管理等お客様対応の適切性が確保されるよう、外部委託先の選定・モニタリング等、適切な管理を行っています。

(5) 利益相反管理

当グループは、その行う取引に伴って、お客さまの利益を不当に害することのないよう、法令等および当グループの「利益相反管理規定」に従って、適切に業務を管理・遂行し、お客さまおよび社会からのさらなる信頼の確立を図っています。

適切に利益相反管理を行うため、コンプライアンス統括部を当グループ全体の利益相反管理統括部署とし、コンプライアンス統括部長を利益相反管理統括者として、当グループ全体において利益相反管理を的確に実施するための態勢を整備するとともに、その有効性について定期的に適切な検証を行い、継続的に改善を図っています。また、当グループにおいて研修・教育を定期的を実施し、利益相反のおそれのある取引の特定および管理についての周知徹底を図っています。

マネジメント体制： リスク管理

1. 基本的な取り組み方針

昨今、東日本大震災とその後の原発問題、欧州の財政赤字問題、中東情勢の緊迫化など、金融市場にも影響を及ぼす新たなリスクの顕在化に対する備えが必要となる状況が続いています。このような環境下、従来にも増して、リスク管理の高度化および予防的な対応の必要性が高まっているものと考えています。

その中で当社は、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、業務特性と環境変化に対応したリスク管理態勢の構築を経営の最重要課題と位置付け、当グループの事業展開と持続的成長を支える強固な経営基盤としてのリスク管理の高度化を推進しています。

当年度においては、外部環境の変化と経営統合に伴うリスク構造の変化に機動的かつ的確に対処していくとともに、両グループの強みを最大限に活かし、実践的かつ効率的なリスク管理態勢を整備していきます。

2. 取り組みの概要

(1) リスクの種類

当社では、グループ全体が経営上抱えるリスクの要因別に、「信用リスク」「市場リスク」「資金繰りリスク」「オペレーショナル・リスク」「その他のリスク」に区分し、それぞれのリスクの特性に合った管理を行っています。

(2) リスク管理の方法

当社は、グループ全体のリスク管理の統括部署を設置し、グループ全体のリスクの状況をモニタリングするとともに、銀行子会社、運用子会社等に対して必要に応じ適切な監督・指導を行っています。

また、グループ全体におけるリスク管理の基本的事項を「リスク管理規程」として制定し、リスクの特定、評価、モニタリング、コントロールおよび削減の一連の活動が適切に実行できるよう権限や組織体制などを明確化し、年度ごとにリスク管理に係る方針・計画を策定しています。

銀行子会社、運用子会社等においては、当社のリスク管

■ リスク・カテゴリー

リスク・カテゴリー	定 義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、当グループが損失を被るリスクをいう。このうち、特に、海外向け信用供与について、与信先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等により当グループが損失を被るリスクを、カントリーリスクという。
市場リスク	金利、有価証券等の価格、為替等のさまざまな市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し当グループが損失を被るリスク。このうち、特に、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクを、市場流動性リスクという。
資金繰りリスク	必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスク
オペレーショナル・リスク(略称「オペリスク」) (下の階層のリスクは「リスクサブカテゴリー」)	業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により当グループが損失を被るリスク
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより当グループが損失を被るリスク
情報セキュリティリスク	情報管理(顧客情報管理を含む)の不適切な管理等に起因し、情報の機密性が損なわれる等によって当グループが損失を被るリスク
システムリスク	コンピュータシステムのダウン・誤作動・不備・不正使用等により当グループが損失を被るリスク
法務・コンプライアンスリスク	取引の法律関係が確定的でないことにより当グループが損失を被るリスク、および法令等の遵守状況が十分でないことにより当グループが損失を被るリスク
人的リスク	人事運営上の不公平・不公正、ハラスメント等の問題により当グループが損失を被るリスク
有形資産リスク	災害、戦争、犯罪、資産管理の瑕疵等による有形資産(動産・不動産・設備・備品等)の毀損・損害等により、当グループが損失を被るリスク
その他のリスク	信用リスク・市場リスク・流動性リスク・オペリスク以外で当グループが損失を被るリスク。風評リスク等を含む
風評リスク	マスコミ報道、風評・風説等により当社および子会社等の評判が悪化し、経営に大きな影響を及ぼす(可能性のある)ことにより当グループが損失を被るリスク

理に係る方針を踏まえ、それぞれの業務やリスクの特性に応じた適切なリスク管理態勢を整備しています。

(3) リスク管理体制

リスク管理に係る経営機構および主要部署の役割・責任は次のとおりです。

① 取締役会

当グループの経営方針、戦略目標を明確化し、戦略目標を踏まえたリスク管理方針の策定、適切なリスク管理態勢整備の統括およびリスク管理方針周知のための適切な方策を講じます。

② 取締役、担当役員

取締役はリスク管理の重要性を十分認識し、リスク管理担当役員は適正なリスク管理態勢の整備・確立に向けて方針や具体的な方策を検討します。

③ リスク管理部署

リスクの特定、評価、モニタリング、コントロールおよび削減の一連の活動を通じ、リスクの状況を的確に把握し、リスクに対して適切な管理・運営を行います。

④ 内部監査部署

業務執行に係る部署から独立した立場でリスク管理態勢の適切性・有効性を検証します。

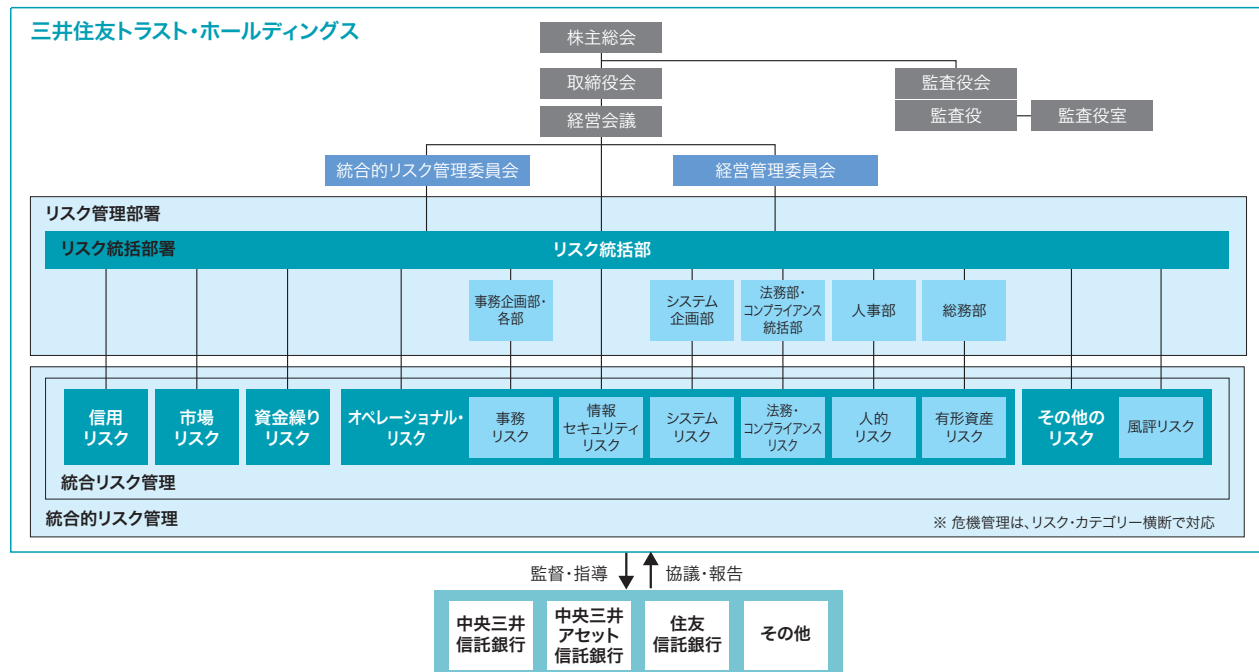
(4) 統合的リスク管理と統合リスク管理

当社は、当グループに所在する各種リスクを統括し、グループ内のリスクの波及等、各社単独では捕捉できないグループ体制特有のリスクを総合的にとらえ、グループの経営体力と比較・対照することによってリスク管理を行っています(統合的リスク管理)。

また、当社は統合的リスク管理における管理対象リスクのうち、VaR*等の統一的尺度で計量可能なリスクを合算して、当グループの経営体力と対比することにより管理しています(統合リスク管理)。統合リスク管理においては、資本の充分性と効率性確保の両立を目指し、経営体力の範囲で配賦されたリスク資本に基づくリスク限度枠を遵守するとともに、リスク資本対比の収益の極大化を追求しています。

※ Value at Risk：リスク計測指標。一定の期間内(保有期間)に、一定の確率(信頼区間)で、被りうる最大損失額。当社では信頼区間片側99%による計測を行っています。

■ リスク管理体制



内部
監査
部

マネジメント体制： 自己資本管理

1. 基本的な取り組み方針

自己資本管理とは、自己資本の充実による業務の健全性と自己資本の有効活用による業務の効率性の維持・向上を目的とし、自己資本の充実に関する施策の実施、自己資本の適切な配賦、自己資本の充実度の評価・モニタリング・コントロール、および法令などに規定される自己資本比率の算定を行うことを指します。

当グループでは、新たなバーゼル規制への対応も見据えた自己資本管理の基本方針を定め、直面するリスクに合った十分な自己資本を確保し、自己資本の充実および有効活用に努めています。

2. 取り組みの概要

(1) 自己資本の充実に関する基本方針、自己資本管理体制

当グループでは、①外部環境(経済循環、市場環境等)および内部環境(リスク・プロファイル、戦略目標等)を踏まえた資本計画などの策定、②資本計画などで定められた自

己資本充実に関する施策の実行、③適切な頻度で実施する自己資本の状況のモニタリングおよび自己資本充実度の評価、④その評価を踏まえた自己資本の充実およびリスクのコントロールというPDCAサイクルを適切に運営することによって、十分な自己資本の維持を図っています。

また、自己資本管理部署として自己資本管理統括部署や統合的リスク管理部署等を設置し、自己資本の適切な管理・運営に必要な体制を構築しています。

(2) 自己資本充実度の評価、モニタリングおよびコントロールに関する方針

当グループでは、自己資本およびリスクについて複数の定義を設け、自己資本充実度を多面的に評価しています。

事業継続性を確保する観点から、信頼区間99%のリスク量を自己資本の中の基本的項目であるTier Iに有価証券などの評価益を加えた資本と比較するとともに、預金者保護の観点から、信頼区間99.9%のリスク量を自己資本比率規制上の自己資本と比較することによって評価しています。

また、自己資本に対して負担可能なリスク量の総枠およびリスクカテゴリーごと・グループ会社ごとの計画値を定め、実績値が計画値の範囲内に収まっているかなどをモニタリングしています。

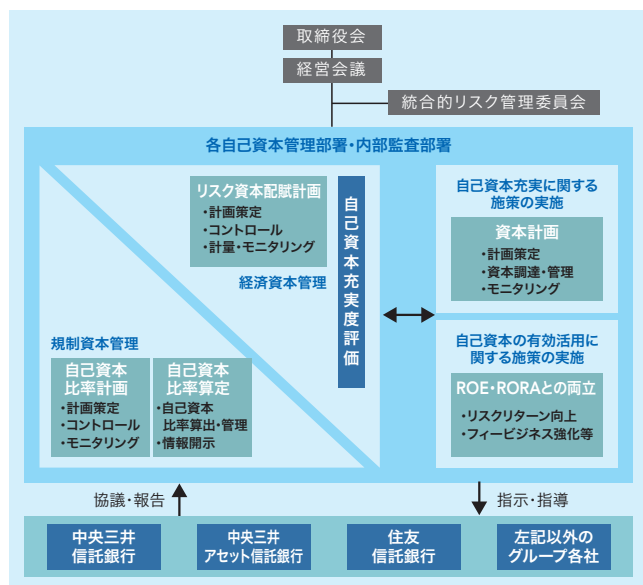
これらの評価・モニタリング結果を四半期ごとに経営会議および取締役会へ報告し、自己資本充実度の適切なコントロールを図る態勢となっています。

(3) 自己資本比率の算定および管理に関する方針

当グループでは、自己資本比率の重要性を認識し、正確な算定および適切な管理(計画策定、モニタリングおよびコントロールを含む)に資する態勢の整備を行うことによって、自己資本比率の適正性および適切性を確保しています。

また、自己資本比率の管理について、内部管理で使用しているリスク管理手法と有機的な関連を高めることにより、管理体制の高度化および効率化を図っています。

■ 自己資本管理体制



マネジメント体制： 情報開示統制、内部監査

情報開示統制

1. 基本的な取り組み方針

当グループは、企業情報の適正かつ公正な開示により、経営の透明性を確保していくことを全役職員の遵守基準に掲げ、「情報開示規程」、「情報開示規則」を定め、会社法、銀行法、金融商品取引法などの関連法令および諸規則などに則った開示を行うための内部統制態勢を整備しています。

この基本的な考え方に基づき、情報開示のあり方を社内外に周知し、適切な運営を図っていくために「ディスクロージャーポリシー」*を制定し、会社情報の適切な開示をすることにより、企業経営の透明性確保に努めています。

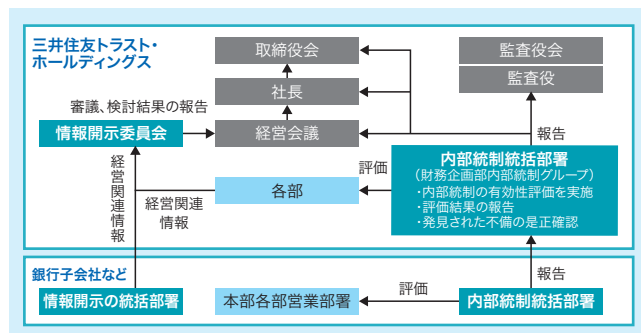
※ P.528をご参照ください。

2. 取り組みの概要

当グループでは、経営関連情報を適時、正確かつ公平に開示するため、情報開示委員会を設置し、経営関連情報およびそれに該当する可能性のある情報に関する開示の要否および開示の妥当性、情報開示に係る体制整備・運用の適切性について検討しています。

また、「内部統制報告制度」への対応として、事業年度ごとに財務報告に係る内部統制の有効性評価を実施し、その評価結果と発見された不備の是正状況について、社長や取締役会などに報告しています。この報告に基づき、社長は財務報告に関する内部統制の有効性を評価した「内部統制報告書」を作成し、有価証券報告書と併せ金融当局あてに提出しています。

■ 情報開示統制



内部監査

1. 基本的な取り組み方針

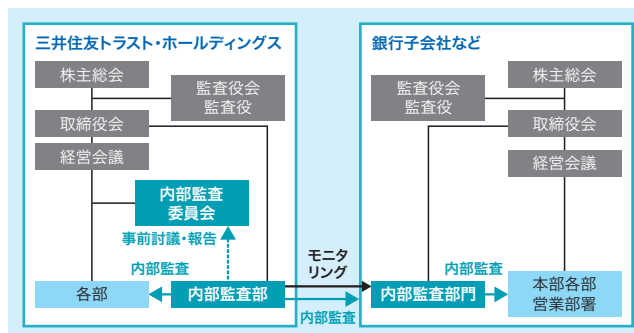
当グループは、リスクの種類・程度に応じた効率的かつ実効性のある内部監査態勢を整備することが、適切な法令等遵守、顧客保護およびリスク管理等のために必要不可欠かつ重要であるという認識の下、業務執行に係る部署から独立して内部監査業務を行う内部監査部を設置するとともに、内部監査態勢強化に向けた方針・施策の審議等を行うための協議機関として内部監査委員会を設置しています。内部監査部は、当グループの内部監査統括部署としてグループ内の内部監査態勢整備の状況を適宜把握し、内部監査態勢構築および整備について指導監督機能を発揮する役割を担っています。

2. 取り組みの概要

内部監査部は、内部監査委員会での事前討議を経て取締役会が定めたグループ内部監査態勢整備方針および内部監査計画に従い、内部監査態勢を整備するとともに、当社各部署のすべての業務を対象として内部管理態勢などの適切性・有効性を独立した立場から検証しています。また、必要に応じて、各銀行子会社・運用子会社などに対し、法令等に抵触しない範囲で監査を実施しています。

内部監査の結果等は、遅滞なく社長および担当役員に報告されるとともに、取締役会および内部監査委員会にも適時・適切に報告されています。

■ 内部監査の実施体制



マネジメント体制:

お客さま満足向上への取り組み

1. 基本的な取り組み方針

情報化社会の進展などにより、お客さまがご自身の判断で、自由に取引金融機関を選ぶことができる時代となりました。金融機関が提供するサービスも比較の対象となり、より高い水準が求められています。このような要請に応えるべく、商品・サービスの改善を継続的に進め、お客さまにお選びいただける銀行でありたいと考えています。

当グループは高度な専門性と総合力を駆使してお客さまに総合的な解決策を迅速にご提供していきます。また、「お客さま本位」を徹底し、最善至高の信義誠実と信用を重んじ確実を旨とする精神をもって、お客さまの安心と満足のために行動していきます。

2. 取り組みの概要

(1) お客さまの声をサービス向上へ活かす取り組み

全国の店舗やテレホンセンター、ホームページに寄せられる「お客さまの声」のほか、各店舗に備え置いている「お客さまの声」はがきや郵送によるアンケート調査により、多くのお客さまのご意見・ご要望を頂戴しています。

平成22年度は、約85,000件の「お客さまの声」はがきを頂戴したほか、郵送式アンケートについても約10,000件の回答をいただくなど、数多くの貴重なご意見を頂戴しました。

お客さまからいただいたご意見・ご要望はすべて集約し、原因の調査・分析と問題点の把握を行います。

経営層と業務所管部では、その結果をもとに改善策を検討し、より良い商品・サービスの提供へとつなげています。

このようにいただいたご意見・ご要望をもとに、商品・サービスの改善を検討・実施するなど、より良いサービスの提供を目指しています。

(2) 全社的なCS推進への取り組み

はがきやホームページ等を通じて、個人・法人のお客さまよりいただいたご意見・ご要望をもとに改善に結びつけた結果はホームページで公開しており、年2回定期的に更新しています。



※「お客さまの声をサービス向上へ活かす取り組みについて」
トップページ
http://www.chuomitsui.co.jp/topics/torikumi_03.html



※「お客さまの声に基づく改善の取り組み」トップページ
<http://www.sumitomotrust.co.jp/about-us/cs/04.html>

■ 金融円滑化への取り組みについて ■

三井住友トラスト・グループでは、中小企業者のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的使命の一つと位置付け、その実現に向けて取り組んでいます。

平成21年12月には、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」(中小企業者等金融円滑化法)の施行などを踏まえ、グループ傘下信託銀行は、中小企業者のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまからの各種ご相談やご返済条件の変更などのお申し込みに迅速かつ適切にお応えするなど、さらなる円滑な金融仲介機能を発揮していくため、金融の円滑化に関する基本方針を定めました。

また、金融の円滑化を図るため営業店におけるお客さまからのご返済条件の変更などに関するご相談やお申し込みに適切に対応する体制、本部における営業店の対応状況を適切に把握する体制を整備するとともに、金融円滑化に関する苦情やご相談については、各営業店のほか専用フリーダイヤル等で受け付けています。

さらに、中小企業者のお客さまについて経営相談や経営指導、経営再建計画策定支援などコンサルティング機能の発揮を通じ、お客さまの実情を踏まえた事業改善や再生に向けた支援などの取り組みを行っています。

平成23年3月末に中小企業者等金融円滑化法の期限が1年間延長されたことなども踏まえ、今後も中小企業者のお客さまの事業活動の円滑な遂行と住宅ローンをご利用のお客さまの生活の安定のため、適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に向けて取り組んでいくとともに、先般の東日本大震災の影響を直接または間接に受けているお客さまからのご返済条件の変更などに関するご相談やお申し込みがあった際には、お客さまのご事情に応じて柔軟かつ適切に対応するよう努めていきます。

マネジメント体制： CSR経営

1. 基本的な取り組み方針

地球温暖化や生物多様性の損失、貧困や人権侵害など、世界はさまざまな環境や社会に関する問題を抱えています。企業にとって、これらの問題の深刻化は、事業基盤が劣化していくことにつながります。従って、企業が将来にわたって成長を維持していくには、当事者意識を持ってこれらの問題にかかわり、積極的に貢献することが必要です。

当グループは、受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践することはもちろん、持続可能な社会の構築に積極的に貢献することが社会的な責任であると認識し、当グループの事業活動が社会に及ぼす影響に十分配慮するとともに、お客さまをはじめとしたステークホルダーの抱える社会・環境問題の解決に向け、本業を通じて独自の価値を提供していく方針です。

このような考え方にに基づき、当グループは、「三井住友トラスト・グループの社会的責任に関する基本方針」を策定しました(右頁ご参照)。役職員一同、本方針を真摯に実践していきます。

2. 取り組みの概要

(1) 国際的な企業行動指針などへの参加と活動

当グループは、国際的な企業行動指針や原則に署名し、その活動を実践しています。

・国連グローバル・コンパクト



持続可能な成長の実現に向けた企業の自発的な取り組みの基本となる人権、労働、環境、腐敗防止に関する10の行動原則。

・国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)



環境と持続可能な発展に配慮した金融機関の行動を普及、促進する国際的ネットワーク。

・国連責任投資原則(UN PRI)



機関投資家等が資産運用においてESG(環境、社会、企業統治)を考慮することを宣言する投資原則。

(2) CSR推進体制

グループ全体で統一的な方向性を持ってCSRを推進していくための横断的な統括組織として、三井住友トラスト・ホールディングス社長を議長とする「CSR審議会」を設置しています。推進主体である傘下のグループ会社では個別に推進体制を設けて、CSR活動に取り組んでいます。



三井住友トラスト・グループの社会的責任に関する基本方針 (サステナビリティ方針)

私たち三井住友トラスト・グループは、経営理念(ミッション)、目指す姿(ビジョン)、行動規範(バリュー)に基づき、お客さま、株主・投資家、従業員、事業パートナー、地域社会、NPO、行政、国際機関等のすべてのステークホルダーとの対話を尊重し、持続可能な社会の構築に積極的な役割を果たします。

1. 事業を通じた社会・環境問題の解決への貢献

- ・ 私たちは、グローバルな視点に立ち、本業を通じて社会・環境問題の解決に取り組みます。
- ・ 私たちは、社会・環境問題の解決に向けて、信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルや革新的な商品・サービスの開発に取り組みます。

2. お客さまの尊重

- ・ 私たちは、お客さまに商品・サービスの内容を十分にご理解いただけるよう、丁寧なご説明やご提案に努めるとともに、いただいたお客さまの声を迅速に業務改善や商品・サービス向上につなげます。
- ・ 私たちは、お客さまの情報について、万全の管理に努めます。
- ・ 私たちは、お客さまが主体的かつ合理的に金融商品を選択し健全な資産形成ができるよう、教育機関や行政、NPO等とも連携しながら教育・啓発活動に取り組みます。

3. 社会からの信頼の確立

- ・ 私たちは、あらゆる法令等やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行します。
- ・ 私たちは、ステークホルダーとの健全かつ正常な関係を構築するとともに、公正な競争、企業情報の適切な開示等、社会の構成員としての責任を全うします。
- ・ 私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした姿勢を貫き、また、組織的犯罪による金融機能の不正利用の防止に取り組みます。

4. 環境問題への取り組み

- ・ 私たちは、低炭素社会や生物多様性を育む自然共生社会、循環型社会の構築を目指し、さまざまなステークホルダーとの連携を図り、本業を通じてこれらを阻害する問題の解決に取り組みます。
- ・ 私たちは、省エネルギー・省資源等、自らの企業活動によって生じる直接的な環境負荷の低減に取り組みます。

5. 個人の尊重

- ・ 私たちは、あらゆる企業活動において、個人の人權、多様な価値観を尊重し、不当な差別行為を排除します。
- ・ 私たちは、安全で快適な職場環境を実現するとともに、従業員それぞれの多様な働き方を尊重し、ワーク・ライフ・バランスの実現に努めます。
- ・ 私たちは、従業員の能力開発に取り組むとともに、心とからだの健康づくりに努めます。

6. 地域社会への参画・貢献

- ・ 私たちは、企業活動を行うあらゆる地域において、さまざまなパートナーと協力し合い、事業活動や教育・文化事業等の社会貢献活動を通じて、地域社会の活性化や豊かな生活環境づくりを目指します。

(3) 事業を通じた取り組み(環境)

地球温暖化や生物多様性の損失をはじめとする環境問題が地球規模で深刻化するなか、企業セクターにおいても事業活動における環境配慮が求められるようになっていきます。

当グループでは、環境配慮に熱心な企業や個人の取り組みを支援するさまざまな金融商品・サービスを開発、提供しています。

① 環境格付融資

企業の環境問題への取り組みが消費者の商品・サービス選択の要素等として関心を集めるなか、当グループは、企業の環境に配慮した事業運営を支援するため、「環境格付融資※」を提供しています。本商品は、格付結果に応じた融資金利の優遇や、融資先のステータス向上などを通じ、企業の環境への取り組みがより一層促進されることを目指すものです。なお、当グループの環境格付は、企業が保有する不動産の環境への配慮状況や、近年注目を集める生物多様性の保全への対応状況などを評価に反映させています。

※ 企業の環境への取り組み状況に係る一定の評価基準・項目ごとの評点を定めて環境格付を行い、環境格付に応じて貸出金利の優遇幅を決める仕組みのこと。

② 環境配慮型住宅向け住宅ローン

省エネルギーや再生可能エネルギーが注目されるなか、当グループでは、住宅分野が果たす役割は大きいと考え、早くからその普及と市場拡大に取り組んできました。

具体的には、新築の「太陽光発電」や「ガス省エネ」住宅などを対象とし、さまざまな企業や地方自治体と共同で、環境配慮度に応じた金利を適用する住宅ローン商品のラインアップを充実させており、環境配慮住宅の普及をサポートしています。

なお、家庭用の太陽光発電システムは、国や地方自治体の補助金支給などの政策を受け、市場規模が急拡大しています。当グループでは、既築住宅向けの「太陽光パネル専用ローン」も取り扱っており、残高を着実に伸長させています。

③ 温室効果ガス排出権の取り扱い

CO₂など温室効果ガス削減対策は、省エネ法などの規制が強化されてきたことにより、企業の事業活動にも大きな影響を与えています。当グループでは、排出権を温室効果ガス削減のための有効な補完手段と位置付け、さまざまな金融商品を開発しています。例えば、大口取引が主流の京都議定書に基づく排出権については、信託機能を活用して小口化し、企業などに広く販売したり、リース物件に由来するCO₂を相殺するカーボンオフセット商品を提供するなど、有効な活用方法をお客さまに提案しています。

④ 環境不動産への取り組み

持続可能で環境価値の高い「環境不動産」は、エネルギーコストの削減や生産性向上などを通じ、建物自体の価値向上を生み出します。当グループでは、環境不動産が不動産ビジネスの新機軸の一つになると考えており、環境配慮型建築コンサルティング業務を積極的に推進しています。また、さまざまな不動産関係者を集めた研究会を主催するなど、その市場の形成にも注力しています。

⑤ SRIファンド

資本市場の機能を持続可能な社会の実現に向けて活用すべく、資産運用におけるESG（環境、社会、企業統治）への配慮を求める声が世界的な規模で強まっています。当グループでは、従来の財務分析による投資基準に加えESGへの取り組みを評価するSRI（社会的責任投資）を開発し、早くからその普及に取り組んできました。

当グループのSRIファンドは、企業年金向け商品をはじめ、個人向け、確定拠出型年金向け、公的年金向け商品にラインアップを拡充し、平成23年3月末現在1,000億円と、国内最大級の残高となっています。当グループは、今後とも新ファンドの開発などを通じ、SRIマーケット拡大に注力していきます。

(4) 事業を通じた取り組み(社会)

高齢社会が進み、医療・介護などにかかわる社会問題が顕在化しています。

当グループでは、金融・信託機能を活用してこれらの問題の解決に貢献するさまざまな金融商品・サービスを開発し、お客さまに提供しています。

① 公益信託

さまざまな公益活動に自らの財産を提供しようとする個人や、利益の一部を社会に還元しようとする企業が増えています。このような資産を信託銀行が安全に管理・運用し、それぞれの委託者が目指す公益目的の実現に貢献する制度が公益信託です。

公益信託は、奨学金の支給、自然科学・人文科学研究への助成、海外への経済・技術協力への助成、まちづくりや自然環境保護活動への助成等、財産提供者の意思を反映して、幅広い分野で活用されています。

当グループでは、平成23年3月末現在受託件数235件、信託財産残高290億円と業界トップの受託実績となっています。

② 特定贈与信託

交通事故や病気などによる、いわゆる重度心身障がい者の親にとって、将来にわたって子どもの収入や暮らしを維持することは大変な問題です。

当グループでは、こうした方々の将来の生活の安定を図るため創設された「特別障がい者に対する贈与税の非課税制度[※]」を活用した特定贈与信託を取り扱っています。本商品を通じ、親や親族、篤志家(とくしか)が贈与した財産を運用し、実際の生活費や入院加療費などの支払管理を通じて、重度心身障がい者を支援しています。

[※] 個人が重度特別障がい者を受益者として金銭、有価証券等を信託銀行に信託した場合、財産価額6,000万円を限度として贈与税を非課税とする制度(相続税法21条の4)。

③ リバースモーゲージ

「現在の住宅に住み続けたい」と希望される方でも、退職されて高齢になるほど「持ち家はあがるが、老後の手持ち資金にゆとりがない」という傾向が高まります。

当グループでは、このような不安の解消や、ゆとりある老後生活のために、自宅に住み続けながら資金をスムーズに調達できるリバースモーゲージ[※]を取り扱っています。ご融資金は、月々の生活費、リフォーム費、ケアハウスの入居資金など、さまざまな目的でご利用いただけます。

[※] ご自宅を担保に融資金を受け取り、お亡くなりになったときなどにご自宅の売却代金などで返済いただくローン。

④ 社会貢献寄付信託

信託協会の調査[※]によると、1,000万円以上の金融資産を持つ個人の73.9%が何らかの寄付を行いたいと考えています。当グループでは、お客さまのこのような想いを寄付の形で社会貢献活動に取り組む団体とつなぐ社会貢献寄付信託「明日へのかけはし」を提供しています。

寄付先は提携するさまざまな公益団体等から選択することが可能で、寄付される方が応援したい活動に活用されるとともに、その活動がさらに発展していくことを目指しています。なお、東日本大震災の復興支援にも活用いただけます。

[※] 寄付の現状と信託の活用に関する基礎調査。

寄付先団体について

(以下の9団体の中からお客さまにご指定いただきます)

[※] 寄付先の変更は毎年可能です

活動分野	団体名
環境	公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)
環境	財団法人 日本生態系協会
地域・文化遺産	公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟
医療	公益財団法人 日本対がん協会
社会福祉	公益財団法人 日本盲導犬協会
海外支援	特定非営利活動法人 国境なき医師団日本
学術	公益財団法人 国際科学技術財団
文化	独立行政法人 日本芸術文化振興会
東日本大震災復興支援	社会福祉法人 中央共同募金会

(5) 社会貢献活動

当グループでは、良き企業市民として、お客さまや地域社会のお役に立てるよう、さまざまな社会活動を行っています。

① 金融教育支援

当グループでは、生活者の金融知識の向上に向けたさまざまな活動を行っています。社会人・大学生向けには、国内外の大学に金融・経済分野に関する寄付講座などを設置しています。また、小中高生向けには、職業体験・見学会を通じた金融教育を実施しています。全国の営業店において「振り込み詐欺」を未然に防止するための、地元警察やNPOと連携した対策セミナーや、街頭キャンペーンも行っています。

② 地域社会への参画・貢献

全国の営業店では、地域に根差した活動を行うことで、地域の皆さまとの信頼関係の構築に取り組んでいます。古くからの地元産業に関する展示会や、地域NPOと連携した清掃活動、植林活動への参画など、地域社会の活性化や豊かな生活環境づくりに貢献しています。

③ 高齢者をサポートする取り組み

心身ともに健康で豊かなセカンドライフをおくる「サクセスフル・エイジング」を応援する活動として、ご家族に対して感謝の気持ちを綴った「60歳のラブレター」を継続実施しているほか、各営業店において、認知症を正しく理解する「認知症サポーター養成講座」の実施や、車いす介助を学ぶ「車いす講習会」などの、高齢者をサポートする取り組みを行っています。

④ 生物多様性問題への取り組み

平成22年10月に名古屋市で開かれた生物多様性条約第10回締約国会議において、国連や経団連主催の国際会議など、さまざまなイベントに参画しました。また、地元の方をお招きした「生物多様性ウォークラリー」の開催など、各営業店でも生物多様性に関する啓発活動に取り組んでいます。

(6) 省エネ・省資源への取り組み

① CO₂排出量削減への取り組み

当グループでは、大規模拠点の省エネ設備導入をはじめ、従業員一人一人が地道な対策を積み重ねていくことで、CO₂排出量の削減を進めています。特に、CO₂排出量の総量削減義務を課す東京都の改正環境確保条例への対応として、中央三井信託銀行のシステムセンター（調布）でのBEMS^{※1}導入や、住友信託銀行の府中ビルでのESCO^{※2}導入など、対策を強化しています。

※1 Building Energy Management System：室内環境に応じ、機器や設備などのエネルギー消費量の削減を図る高効率エネルギー管理システム。

※2 Energy Service Company：省エネルギー施設の提供・維持・管理など包括的なサービスを行う事業。

② 省資源活動

当グループでは、お客さま向けの印刷物など紙資源を大量に取り扱っており、その有効活用は重要な課題と考えています。紙資源のリサイクルのほか、一部の主要拠点で認証取得しているISO14001活動では業務プロセス分析によって、省資源の推進とともに業務効率の向上に取り組んでいます。

③ 低公害車の導入

当グループでは、各営業店の営業車に低公害車の導入を推進しています。今後もハイブリッド車の導入なども含め、高水準の導入率を維持していきます。

(7) 東日本大震災への対応

東日本大震災で被災された方々の救援や被災地の復興に役立てていただくための義援金として、当グループは、今回日本赤十字社および社会福祉法人中央共同募金会を通じ、1億円をお送りしました。また、中央三井信託銀行と住友信託銀行では、義援金口座を開設し、皆さまから寄付金の募集を行っています。

コーポレートデータ:

三井住友トラスト・ホールディングス	70
中央三井信託銀行	72
中央三井アセット信託銀行	78
住友信託銀行	81

役員の状況 (平成23年7月1日現在)

取締役会長(代表取締役)
つねかげ ひとし
常 陰 均

取締役社長(代表取締役)
たなべ かずお
田 辺 和 夫

取締役副社長(代表取締役)
むこうはら きよし
向 原 潔

取締役副社長(代表取締役)
きたむら くにとろう
北村 邦太郎

取締役専務執行役員
いわさきの ふお
岩 崎 信 夫

取締役常務執行役員
さや としゆんいち
佐 谷 淳 一

取締役常務執行役員
おちあい しんじ
落 合 伸 二

取締役常務執行役員
おおくぼ てつお
大 久 保 哲 夫

取締役
おくの じゅん
奥 野 順

取締役
おおつか あきお
大 塚 明 生

常任監査役
すぎた てるひこ
杉 田 光 彦

常任監査役
あまの てつお
天 野 哲 夫

監査役
まえだ ひとし
前 田 庸

監査役
なかにし ひろゆき
中 西 宏 幸

監査役
ほしの としお
星 野 敏 雄

監査役
たかの やすひこ
高 野 康 彦

専務執行役員
くさかわ しゅういち
草 川 修 一

常務執行役員
くどう かつひこ
工 藤 克 彦

常務執行役員
かみかんだ たかし
上 神 田 隆 史

常務執行役員
ほずみ こういち
穂 積 孝 一

執行役員
ひらき ひでき
平 木 秀 樹

執行役員
しらやま あきひこ
白 山 昭 彦

執行役員
きよつね ともゆき
清 常 智 之
経営企画部長

執行役員
さいとう つよし
斉 藤 毅
リスク統括部長

執行役員
かわぐち ゆずる
川 口 譲
コンプライアンス統括部長

執行役員
にしむら ただし
西 村 正
財務企画部長

執行役員
のせ やすみ
能 勢 保 巳

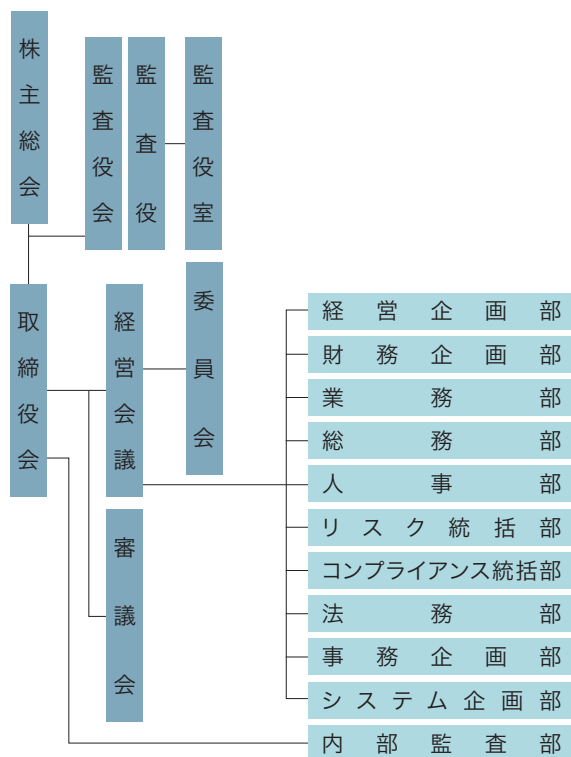
執行役員
つちや まさひろ
土 屋 正 裕

従業員の状況 (平成23年3月末現在：旧中央三井トラスト・ホールディングスの数値です)

種別	平成22年3月末	平成23年3月末
従業員数	110人	115人
平均年齢	40歳10カ月	41歳 5カ月
平均勤続年数	15年 7カ月	16年 6カ月
平均年間給与	9,780千円	10,420千円

- (注) 1. 従業員数は就業者ベースの人員数で在籍出向者および派遣社員・アルバイトを除いた職員等の合計です。
2. 当社従業員は全員、中央三井信託銀行からの転籍者であり、平均勤続年数は同社での勤続年数を通算しています。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
4. 当社の従業員組合は、中央三井トラスト・グループ職員組合と称し、組合員数は92人(出向者を含む)です。労使間において特記すべき事項はありません。

組織図 (平成23年4月1日現在)

トップインタビュー
ご挨拶

財務ハイライト

統合特集

子会社等の状況 (平成23年6月末現在)

事業概要

子会社

国内

会社名	所在地	設立年月日	資本金 (百万円)	業務内容	当社の議決権 所有割合(%)	当グループ会社の 議決権所有割合(%)
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	昭和37年 5月26日	399,697	信託銀行業務	100.0	—
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	平成 7年12月28日	11,000	信託銀行業務	100.0	—
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	大正14年 7月28日	342,037	信託銀行業務	100.0	—
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-23-1	昭和61年 9月19日	300	投資信託委託業務	100.0	—
中央三井キャピタル株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-8	平成12年 3月 1日	1,247	プライベートエクイティファンド運営業務	100.0	—
日本トラスティサービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	平成12年 6月20日	51,000	信託銀行業務	33.3	33.3

海外

会社名	所在地	設立年月日	資本金 (百万円)	業務内容	当社の議決権 所有割合(%)	当グループ会社の 議決権所有割合(%)
MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	平成14年 3月11日	29,200	優先出資証券発行に よる資金調達業務	100.0	—
MTH Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	平成15年 3月10日	31,700	優先出資証券発行に よる資金調達業務	100.0	—
MTH Preferred Capital 4 (Cayman) Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	平成16年 3月10日	10,800	優先出資証券発行に よる資金調達業務	100.0	—
MTH Preferred Capital 5 (Cayman) Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	平成19年 2月 8日	33,700	優先出資証券発行に よる資金調達業務	100.0	—
CMTH Preferred Capital 6 (Cayman) Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	平成20年 1月29日	42,700	優先出資証券発行に よる資金調達業務	100.0	—
CMTH Preferred Capital 7 (Cayman) Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	平成20年11月28日	41,600	優先出資証券発行に よる資金調達業務	100.0	—

マネジメント体制

コーポレートデータ

役員の状況 (平成23年7月1日現在)

取締役会長(代表取締役)
たなべ かずお
田 辺 和 夫

取締役社長(代表取締役)
おくの じゅん
奥 野 順

取締役副社長(代表取締役)
ますだ いたる
増 田 格

取締役副社長(代表取締役)
きたむら くにとろう
北村 邦太郎

取締役専務執行役員
かわかみ まもる
河 上 守

監査役(常勤)
わかさ やすひろ
若 狭 保 弘

監査役
たかの やすひこ
高 野 康 彦

監査役
なかにし ひろゆき
中 西 宏 幸

監査役
あまの てつお
天 野 哲 夫

専務執行役員
いわさきの ぶお
岩 崎 信 夫

常務執行役員
しょうじ なおや
庄 司 直 哉

常務執行役員
きりたに たろう
桐 谷 太 郎

常務執行役員
かみかんだ たかし
上 神 田 隆 史

常務執行役員
なかえ よういち
中 江 陽 一

常務執行役員
くどう かつひこ
工 藤 克 彦

常務執行役員
みやざき たくや
宮 崎 卓 也
名古屋支店長

常務執行役員
はしもと まさる
橋 本 勝
総合資金部長

常務執行役員
うえき としゆき
植 木 利 幸

執行役員
ひろせ まさし
広 瀬 匡 志
大阪支店長

執行役員
わたなべ むつみ
渡 辺 睦

執行役員
こしむら よしあき
越 村 好 晃
不動産営業第一部長

執行役員
きよつね ともゆき
清 常 智 之
総合企画部長

執行役員
さいとう つよし
斉 藤 毅
リスク統括部長

執行役員
わくい ひろふみ
涌 井 浩 史
内部監査部長

執行役員
うめざわ ただお
梅 澤 忠 雄
横浜駅西口支店長

執行役員
かわぐち ゆずる
川 口 譲
コンプライアンス統括部長

執行役員
のせ やすみ
能 勢 保 巳
システム企画部長

執行役員
やまだ ひろゆき
山 田 裕 之
本店営業第四部長

執行役員
かの たいち
鹿 野 太 一
法人業務推進部長

執行役員
かいばら あつし
海 原 淳
統合推進部長

執行役員
よこた あきら
横 田 顕
人事部長

執行役員
いわくま せいじ
岩 熊 清 司
営業企画部長

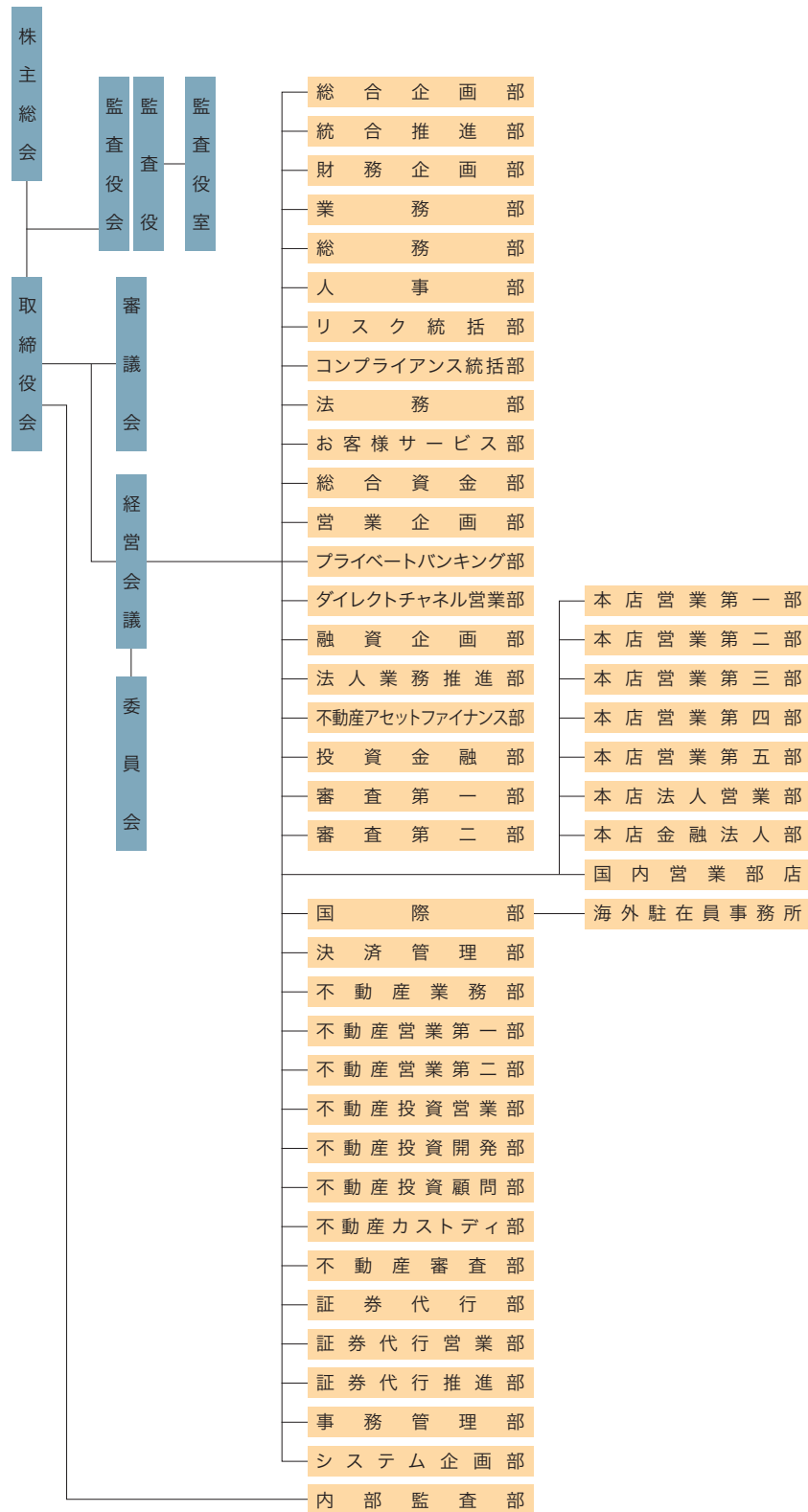
執行役員
かいや けんじ
海 谷 健 治
本店営業第三部長

従業員の状況 (平成23年3月末現在)

種別	平成22年3月末	平成23年3月末
従業員数	6,373人	6,376人
平均年齢	42歳 2カ月	42歳 6カ月
平均勤続年数	10年 4カ月	11年 0カ月
平均年間給与	5,890千円	6,045千円

(注) 1. 従業員数は就業者ベースの人員数で在籍出向者および派遣社員・アルバイトを除いた職員等の合計です。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
3. 当社の従業員組合は、中央三井トラスト・グループ職員組合と称し、組合員数は3,273人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

組織図 (平成23年4月1日現在)



トップインタビュー

財務ハイライト

統合特集

事業概要

マネジメント体制

コーポレートデータ

店舗のご案内 (平成23年6月末現在)

国内本支店および有人出張所

中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行は平成24年4月1日に合併し、「三井住友信託銀行」となる予定です。この合併に先立ち、中央三井信託銀行と住友信託銀行の支店において、同じ支店番号・支店名を持つ一部の支店については、平成23年10月11日から支店番号・支店名を変更させていただくことに致しました。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

関東

本店

Tel：03-5232-3331
〒105-8574 東京都港区芝3丁目33番1号

日本橋営業部

Tel：03-3270-9511
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号

新橋支店

Tel：03-3571-7141
〒105-0004 東京都港区新橋2丁目20番1号

新宿西口支店

Tel：03-3346-3131
〒160-0023 東京都新宿区西新宿1丁目1番4号

上野支店

Tel：03-3834-3131
〒110-0005 東京都台東区上野1丁目19番10号

大森支店

Tel：03-3771-0116
〒143-0023 東京都大田区山王2丁目1番1号

三軒茶屋支店

Tel：03-3413-3101
〒154-0004 東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号

渋谷支店

Tel：03-3463-3181
〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1丁目2番2号

中野支店

Tel：03-3389-1231
〒164-0001 東京都中野区中野5丁目62番5号

荻窪支店

Tel：03-3392-5151
〒167-0043 東京都杉並区荻1丁目16番16号

池袋支店

Tel：03-3984-8131
〒171-0021 東京都豊島区西池袋1丁目15番9号

石神井支店

Tel：03-3995-1221
〒177-0041 東京都練馬区石神井町2丁目14番1号
石神井公園ピアスA

吉祥寺支店

Tel：0422-21-8631
〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1丁目14番9号

立川支店

Tel：042-522-6111
〒190-0012 東京都立川市曙町2丁目6番1号

八王子支店

Tel：042-644-2011
〒192-0083 東京都八王子市旭町9番1号

町田支店

Tel：042-725-1131
〒194-0013 東京都町田市原町田6丁目3番4号

厚木出張所

Tel：046-221-0509
〒243-0018 神奈川県厚木市中町3丁目5番14号

多摩桜ヶ丘支店

Tel：042-374-3211
〒206-0011 東京都多摩市関戸1丁目1番地5

浦和支店

Tel：048-822-1181
〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂1丁目12番1号

大宮支店

Tel：048-643-3281
〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町1丁目1番地

所沢支店

Tel：04-2922-1131
〒359-8691 埼玉県所沢市日吉町3番5号

杉戸支店

Tel：0480-34-3111
〒345-0036 埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸2丁目13番12号

千葉支店

Tel：043-222-3131
〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見1丁目1番16号

船橋支店

Tel：047-423-3131
〒273-0005 千葉県船橋市本町1丁目3番1号

松戸支店

Tel：047-367-3331
〒271-0091 千葉県松戸市本町2番1

八千代支店

Tel：047-483-3133
〒276-0033 千葉県八千代市八千代台南1丁目3番1号

横浜駅西口支店

Tel：045-312-3131
〒220-0005 神奈川県横浜市区西南幸1丁目6番31号

二俣川出張所

Tel：045-362-3306
〒241-0821 神奈川県横浜市区二俣川1丁目3番地の2

たまプラーザ支店

Tel：045-903-1131
〒225-0002 神奈川県横浜市青葉区美しが丘2丁目15番8号

川崎支店

Tel：044-222-5311
〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番地1

横須賀支店

Tel：046-827-1131
〒238-0008 神奈川県横須賀市大滝町2丁目3番地

藤沢支店

Tel：0466-26-3151
〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢21番1-101号

小田原支店

Tel：0465-24-3901
〒250-0011 神奈川県小田原市栄町1丁目2番12号

宇都宮支店

Tel：028-625-3101
〒320-0033 栃木県宇都宮市本町4番12号

前橋支店

Tel：027-233-0800
〒371-0023 群馬県前橋市本町2丁目2番12号

北海道・東北

札幌支店

Tel：011-251-0291
〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西3丁目3番地

仙台支店

Tel：022-262-5511
〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央3丁目3番3号

北陸

新潟支店

Tel：025-228-6611
〒951-8062 新潟県新潟市中央区西堀前通六番町905番地

富山支店

Tel：076-441-4631
〒930-0003 富山県富山市桜町1丁目1番36号

金沢支店

Tel：076-231-4221
〒920-0917 石川県金沢市下堤町10番地

福井支店

Tel：0776-25-0651
〒910-0006 福井県福井市中央1丁目7番1号

東海

沼津支店

Tel：055-962-3101
〒410-0801 静岡県沼津市大手町5丁目4番2号

静岡支店

Tel：054-253-6131
〒420-0857 静岡県静岡市葵区御幸町9番地の5

豊橋支店

Tel：0532-55-3101
〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通1丁目135番地

岡崎支店

Tel：0564-23-5588
〒444-0059 愛知県岡崎市康生通西3丁目16番地

名古屋支店

Tel：052-242-7311
〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3丁目15番33号
栄ガスビル

金山橋出張所

Tel：052-322-3391
〒460-0022 愛知県名古屋市中区金山1丁目14番9号

名古屋駅前支店

Tel：052-551-6141
〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目26番8号

一宮支店

Tel：0586-73-0116
〒491-0858 愛知県一宮市栄3丁目7番15号

岐阜支店

Tel：058-264-2291
〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町2丁目3番地

四日市支店

Tel：059-351-1535
〒510-8650 三重県四日市市諏訪町5番4号

近畿

大津支店

Tel：077-525-3341
〒520-0051 滋賀県大津市梅林1丁目3番10号

京都支店

Tel：075-231-8251
〒600-8007 京都府京都市下京区四条通東洞院東入
立売西町66番地

大阪支店

Tel：06-6202-3461
〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2丁目2番21号

梅田支店

Tel：06-6313-3181
〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8番47号

難波支店

Tel：06-6632-3181
〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波3丁目7番17号

阿倍野支店

Tel：06-6623-3181
〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目3番15号

池田支店

Tel：072-753-3181
〒563-0048 大阪府池田市呉服町1番1-134号

枚方支店

Tel：072-844-3731
〒573-0032 大阪府枚方市岡東町19番1号

神戸支店

Tel：078-231-4331
〒651-0088 兵庫県神戸市中央区小野柄通7丁目1番18号

塚口支店

Tel：06-6423-1101
〒661-0002 兵庫県尼崎市塚口町1丁目15番1

中国・四国・九州

鳥取支店

Tel：0857-27-6831
〒680-0822 鳥取県鳥取市今町1丁目103番地

岡山支店

Tel：086-225-3101
〒700-0822 岡山県岡山市北区表町1丁目11番28号

広島支店

Tel：082-247-9251
〒730-0011 広島県広島市中区基町12番8号

高松支店

Tel：087-851-3131
〒760-0027 香川県高松市紺屋町9番地4

北九州支店

Tel：093-521-0531
〒802-0004 福岡県北九州市小倉北区鍛冶町1丁目1番5号

福岡支店

Tel：092-713-1511
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1丁目9番17号

佐賀支店

Tel：0952-24-2411
〒840-0831 佐賀県佐賀市松原1丁目3番2号

熊本支店

Tel：096-353-3101
〒860-0806 熊本県熊本市花畑町10番34号

大分支店

Tel：097-537-3141
〒870-0035 大分県大分市中央町1丁目3番23号

コンサルプラザ

コンサルプラザ新宿西口

Tel：03-3346-9731
〒160-0023 東京都新宿区西新宿1丁目1番4号

コンサルプラザ成城

Tel：03-3482-2111
〒157-0066 東京都世田谷区成城6丁目5番34号

コンサルプラザ千歳烏山

Tel：03-5384-3961
〒157-0062 東京都世田谷区南烏山4丁目12番5号

コンサルプラザ自由が丘

Tel：03-3717-2611
〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2丁目12番21号

コンサルプラザ多摩センター

Tel：042-355-2561
〒206-0033 東京都多摩市落合1丁目44番地

コンサルプラザ浦和

Tel：048-822-1181
〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂1丁目12番1号

コンサルプラザふじみ野

Tel：049-265-1871
〒354-0036 埼玉県富士見市ふじみ野東1丁目1番地1

コンサルプラザ新浦安

Tel：047-305-0951
〒279-0012 千葉県浦安市入船1丁目5番1号

コンサルプラザ津田沼

Tel：047-472-5321
〒275-0026 千葉県習志野市谷津7丁目7番1号ブロック1階

コンサルプラザ柏

Tel：04-7162-2241
〒277-0005 千葉県柏市柏1丁目1番11号

コンサルプラザ溝の口

Tel：044-822-5721
〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口2丁目1番1号

コンサルプラザ新百合ヶ丘

Tel：044-952-3531
〒215-0021 神奈川県川崎市麻生区上麻生1丁目4番1号

コンサルプラザ横浜駅西口

Tel：045-322-6891
〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1丁目6番1号

コンサルプラザ日吉

Tel：045-564-1321
〒223-0061 神奈川県横浜市港北区日吉2丁目1番1号

コンサルプラザ上大岡

Tel：045-841-2931
〒233-8556 神奈川県横浜市港南区上大岡西1丁目6番1号

コンサルプラザ戸塚

Tel：045-864-2131
〒244-0003 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町16番地1

コンサルプラザ青葉台

Tel：045-985-5321
〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台1丁目7番3号

コンサルプラザ港北

Tel：045-912-5230
〒224-0003 神奈川県横浜市都筑区中川中央1丁目1番3号

コンサルプラザ大船

Tel：0467-45-8321
〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船1丁目4番1号

コンサルプラザ札幌

Tel：011-251-3261
〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西3丁目3番地

コンサルプラザ名古屋

Tel：052-242-6851
〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3丁目15番33号

コンサルプラザ京都

Tel：075-241-7353
〒600-8007 京都府京都市下京区四条通東洞院東入
立売西町66番地

コンサルプラザ学園前

Tel：0742-49-2031
〒631-0036 奈良県奈良市学園北1丁目8番11号

コンサルプラザ梅田

Tel：06-6313-3153
〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8番47号

コンサルプラザ千里中央

Tel：06-6831-1631
〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1丁目3番

コンサルプラザ茨木

Tel：072-625-1460
〒567-0033 大阪府茨木市松ヶ本町8番30号の3

コンサルプラザ西神中央

Tel：078-997-0431
〒651-2273 兵庫県神戸市西区梶台5丁目9番4号

コンサルプラザ西宮北口

Tel：0798-64-8821
〒663-8204 兵庫県西宮市高松町14番2号

中央三井信託銀行 お客さまサービス室

Tel：0120-15-2031
〒105-8574 東京都港区芝3丁目33番1号

海外駐在員事務所

ニューヨーク駐在員事務所

Tel：1-212-309-1900
655 Third Avenue, 26th Floor,
New York, N.Y. 10017-5617, U.S.A.

シンガポール駐在員事務所

Tel：65-6532-2353
8 Shenton Way, #14-02,
Singapore 068811, Republic of Singapore

北京駐在員事務所

Tel：86-10-6559-8556
Room 5011, 5th Floor,
Chang Fu Gong Office Building,
No. 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District,
Beijing 100022, People's Republic of China

ロンドン駐在員事務所

Tel：44-20-7847-8402
7th Floor, Milton Gate, 60 Chiswell Street,
London EC1Y 4SA, U.K.

信託代理店*契約先数 (平成23年6月末現在)

* 信託代理店は、信託業法に基づく信託契約代理店および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条に基づく信託業務(併營業務)に係る代理店を総称したものです。

種類	代理店数			
	信託契約代理店(注)	併營業務に係る代理店		
		証券代行業務取扱	遺言関係業務取扱	
銀行、信用金庫等	51	44	22	29
地方銀行	22	20	14	11
第二地方銀行	12	11	4	5
信用金庫	16	12	3	12
(地域金融機関 計)	(50)	(43)	(21)	(28)
都市銀行等	1	1	1	1
証券会社	2	—	1	2
事業会社	6	1	—	6
税務・会計事務所等	18	—	—	18
合計	77	45	23	55

(注) 信託契約代理店の取扱業務は、土地信託・特定贈与信託・公益信託などです。

銀行代理業委託先 (平成23年6月末現在)

銀行代理業者の商号	中央三井アセット信託銀行株式会社
銀行代理業を営む営業所等	本店、大阪出張所、名古屋出張所(3店舗)

子会社等の状況 (平成23年6月末現在)

子会社

国内

会社名	所在地	設立年月日	資本金 (百万円)	業務内容	当社の議決権 所有割合(%)	関係会社の 議決権 所有割合(%)
中央三井インフォメーション テクノロジー株式会社	東京都目黒区下目黒6-1-21	昭和61年 1月20日	200	システム開発業務	100.0	—
CMTBファシリティーズ株式会社	東京都港区芝3-33-1	昭和63年 4月 2日	100	不動産管理業務	100.0	—
中央三井ビジネス株式会社	東京都中央区東日本橋3-3-8	平成 2年 5月24日	450	事務請負・労働者派遣業務	100.0	—
中央三井ローンビジネス株式会社	東京都中央区東日本橋3-3-8	平成13年 3月13日	100	事務請負業務	100.0	—
中央三井クリエイト株式会社	東京都中央区東日本橋3-3-8	平成 9年 2月 7日	100	研修業務	100.0	—
CMTBエクイティインベストメンツ 株式会社	東京都港区芝3-33-1	平成15年 9月18日	100	有価証券投資・管理業務	100.0	—
中央三井信用保証株式会社	東京都目黒区目黒本町2-17-18	昭和53年 7月10日	301	信用保証業務	50.0	50.0
中央三井カード株式会社	東京都文京区小石川1-12-16	昭和59年 3月22日	300	クレジットカード業務	49.9	44.0
中央三井信不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町3-4-4	昭和63年 2月 5日	300	不動産業務	5.0	50.0
中央三井ファイナンスサービス 株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-8	平成16年11月 9日	3,150	金銭貸付業務	100.0	—
東京証券代行株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	昭和37年11月 1日	50	証券代行業務	100.0	—
中央三井トラスト・リアルティ 株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-8	平成21年11月20日	300	投資運用業務	100.0	—

海外

会社名	所在地	設立年月日	資本金	業務内容	当社の議決権 所有割合(%)	関係会社の 議決権 所有割合(%)
Chuo Mitsui Trust International Ltd.	7th Floor, Milton Gate, 60 Chiswell Street, London EC1Y 4SA, U.K.	昭和61年 7月 2日	20百万 英ポンド	証券業務	100.0	—
Chuo Mitsui Investments, Inc.		平成13年 3月21日	10万 米ドル	清算手続中	100.0	—
Chuo Mitsui Investments Hong Kong Limited	Suite 4108, Two Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	平成20年10月31日	1,104万 香港ドル	投資助言業務	100.0	—

関連会社

関連会社	所在地	設立年月日	資本金 (百万円)	業務内容	当社の議決権 所有割合(%)	関係会社の 議決権 所有割合(%)
三井物産ロジスティクス・ パートナーズ株式会社	東京都千代田区一ツ橋2-4-3	平成16年 7月13日	150	投資法人資産運用業務	29.0	—
日本株主データサービス株式会社	東京都杉並区和泉2-8-4	平成20年 4月 1日	2,000	事務請負業務	50.0	—

役員の状況 (平成23年7月1日現在)

取締役社長 (代表取締役)

住田 謙

取締役専務執行役員

坂田 俊一

取締役常務執行役員

桑名 康夫

監査役 (常勤)

中村 穰

監査役

桐原 典秀

監査役

米澤 康博

常務執行役員

三澤 浩司

総合企画部長、財務企画部長

執行役員

木元 誠剛

運用企画部長

執行役員

宮本 佳則

執行役員

能勢 保巳

システム企画部長

執行役員

荒海 次郎

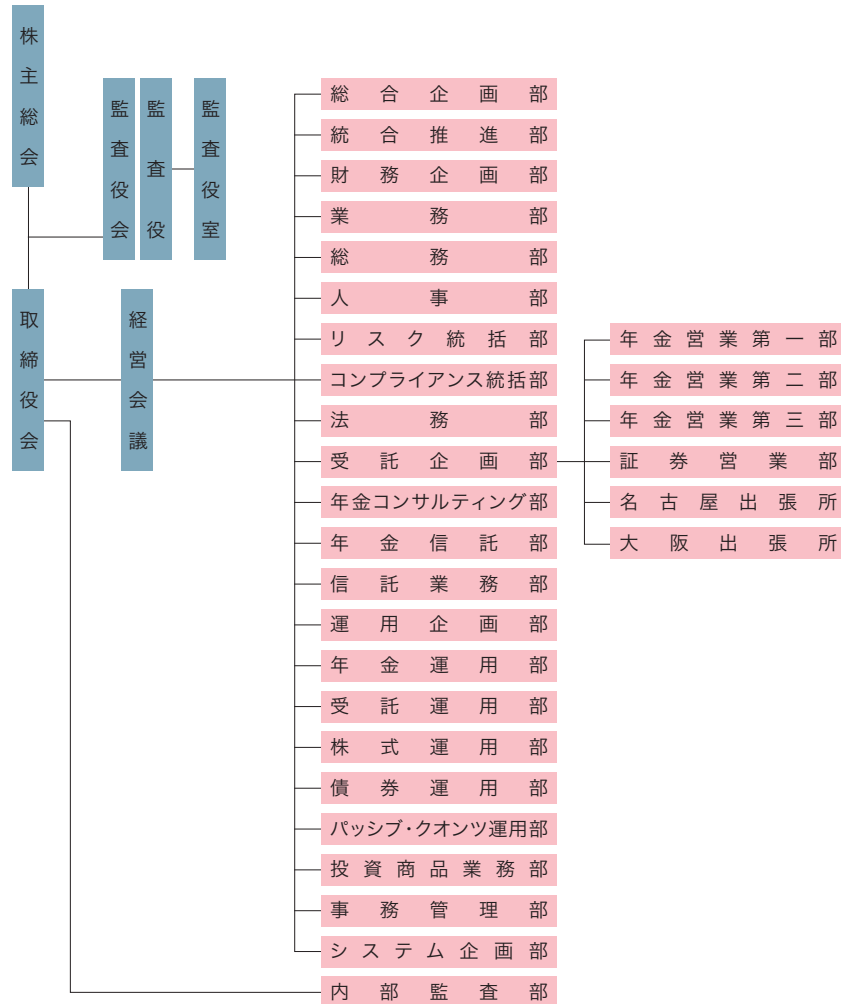
受託企画部長

従業員の状況 (平成23年3月末現在)

種別	平成22年3月末	平成23年3月末
従業員数	645人	651人
平均年齢	39歳 4カ月	39歳10カ月
平均勤続年数	13年11カ月	14年 9カ月
平均年間給与	8,741千円	8,941千円

- (注) 1. 従業員数は就業者ベースの人員数で在籍出向者および派遣社員・アルバイトを除いた職員等の合計です。
2. 当社従業員のうち、中央三井信託銀行からの転籍者についての平均勤続年数は、同社での勤続年数を通算しています。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
4. 当社の従業員組合は、中央三井トラスト・グループ職員組合と称し、組合員数は543人です。労使間において特記すべき事項はありません。

組織図 (平成23年4月1日現在)

トップインタビュー
ご挨拶

財務ハイライト

統合特集

事業概要

マネジメント体制

コーポレートデータ

店舗のご案内 (平成23年6月末現在)

本店

Tel：03-5232-8111
〒105-8574 東京都港区芝3丁目23番1号

名古屋出張所

Tel：052-242-7450
〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3丁目15番33号 栄ガスビル

大阪出張所

Tel：06-6233-3537
〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜2丁目2番21号

信託代理店*契約先数 (平成23年6月末現在)

* 信託代理店は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第39条第1項第3号に定める代理店(信託業務を営む金融機関の委託を受けて、当該金融機関が信託業務の全部または一部を受託する契約の締結の代理または媒介をするもの)を言い、具体的には信託業法に基づく信託契約代理店、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条に基づく信託業務(併営業)に係る代理店、および信託契約の締結の媒介のうち金融商品取引法第2条第8項第9号に定める募集・私募の取り扱いに該当する行為を業務として行う代理店を総称したものです。

種類		代理店数	
		信託契約代理店 ^(注1)	併営業に係る代理店 ^(注2)
銀行、信用金庫等	49	49	23
地方銀行	24	24	8
第二地方銀行	11	11	6
信用金庫	12	12	8
(地域金融機関 計)	(47)	(47)	(22)
都市銀行等	2	2	1
合計	49	49	23

(注) 1. 信託契約代理店は、信託契約の締結の媒介のうち金融商品取引法第2条第8項第9号に定める募集・私募の取り扱いに該当する行為を業務として行う代理店となります。なお、信託契約代理店の取扱業務は、年金信託・証券信託・金銭債権信託・退職給付信託などです。
2. 併営業に係る代理店の取扱業務は、国民年金基金加入勧奨業務などです。

銀行代理業委託先 (平成23年6月末現在)

該当ありません。

役員の状況 (平成23年7月1日現在)

取締役会長兼取締役社長(代表取締役)
つねかげ ひとし
常 陰 均

取締役兼副社長執行役員(代表取締役)
おおつか あきお
大 塚 明 生

取締役兼副社長執行役員(代表取締役)
むこうはら きよし
向 原 潔

取締役兼専務執行役員
くさかわ しゅういち
草 川 修 一

取締役兼専務執行役員
はっとり りきや
服 部 力 也

取締役兼専務執行役員
つつい すみかず
筒 井 澄 和

取締役兼常務執行役員
あさい ひでひこ
浅 井 英 彦

取締役兼常務執行役員
おおくぼ てつお
大久保 哲夫

取締役兼常務執行役員
すずき ふみなり
鈴 木 郁 也

取締役兼常務執行役員
ほずみ こういち
穂 積 孝 一

取締役兼常務執行役員
さや としゆんいち
佐 谷 戸 淳 一

常任監査役
すずき まさる
鈴 木 優

監査役(常勤)
たかむら こういち
高 村 幸 一

監査役(常勤)
つばい たつや
坪 井 達 也

監査役
まえだ ひとし
前 田 庸

監査役
ほしの としお
星 野 敏 雄

監査役
すぎた てるひこ
杉 田 光 彦

常務執行役員
やぎ やすゆき
八 木 康 行

常務執行役員
きたの ゆきひろ
北 野 幸 広

常務執行役員
の ばら こうじ
野 原 幸 二

常務執行役員
よそみや こうじ
四十宮 浩二

常務執行役員
たなか よしかず
田 中 嘉 一

常務執行役員
ささき じゅん
佐 々 木 順
マーケット資金企画部長兼財務ユニット長

常務執行役員
ひらき ひでき
平 木 秀 樹
リスク統括部長

執行役員
しばた しげまさ
柴 田 重 政

執行役員
たなか けいじ
田 中 敬 士
名古屋地区統括支配人兼名古屋支店長

執行役員
あべ さとる
阿 部 悟
リテール企画推進部長

執行役員
つねよし くにひこ
恒 吉 邦 彦
本店営業第一部長

執行役員
やまさき としお
山 崎 俊 男
梅田支店長兼甲子園出張所長

執行役員
しらやま あきひこ
白 山 昭 彦
業務部長兼本店支配人

執行役員
こそね ひであき
小曾根 秀明

執行役員
にしむら ただし
西 村 正
管理部長

執行役員
つちや まさひろ
土 屋 正 裕
企画部長

執行役員
たかくら とおる
高 倉 透
本店支配人兼企画部統括推進部長

執行役員
こくぼ いちろう
小久保 市郎
業務管理部長

執行役員
きのした まさかず
木 下 正 一

執行役員
ふじた ましば
藤 田 万 之 葉
福岡支店長

執行役員
ながの しんじ
永 野 晋 司
不動産営業開発部長

執行役員
せきね かずひろ
関 根 和 浩
東京法人信託営業第一部長

執行役員
かみよ あきら
神 代 顕 彰
審査第一部長

執行役員
にし の としや
西 野 敏 哉
京都支店長

従業員の状況 (平成23年3月末現在)

種別	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末
従業員数	5,609人	5,869人	6,049人	6,104人	6,110人
男性	2,890人	2,993人	3,056人	3,065人	3,085人
女性	2,719人	2,876人	2,993人	3,039人	3,025人
平均年齢	38年 5月	38年 6月	38年 7月	38年 9月	39年 1月
男性	40年 8月	40年11月	41年 1月	41年 3月	41年 6月
女性	35年11月	35年10月	36年 0月	36年 2月	36年 6月
平均勤続年数	10年10月	10年10月	10年11月	11年 3月	11年 8月
男性	12年 5月	12年 5月	12年 8月	12年11月	13年 3月
女性	9年 2月	9年 1月	9年 2月	9年 6月	9年11月
平均給与月額	420千円	438千円	429千円	423千円	435千円
男性	525千円	547千円	534千円	521千円	535千円
女性	300千円	316千円	313千円	316千円	324千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しています。
2. 従業員数には、臨時雇用員および嘱託計(平成19年3月末:85人、平成20年3月末:81人、平成21年3月末:80人、平成22年3月末:90人、平成23年3月末:98人)を含んでいません。
3. 従業員数には、海外現地採用者(平成19年3月末:309人、平成20年3月末:330人、平成21年3月末:360人、平成22年3月末:349人、平成23年3月末:349人)を含んでいます。
4. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

トップインタビュー
ご挨拶

財務ハイライト

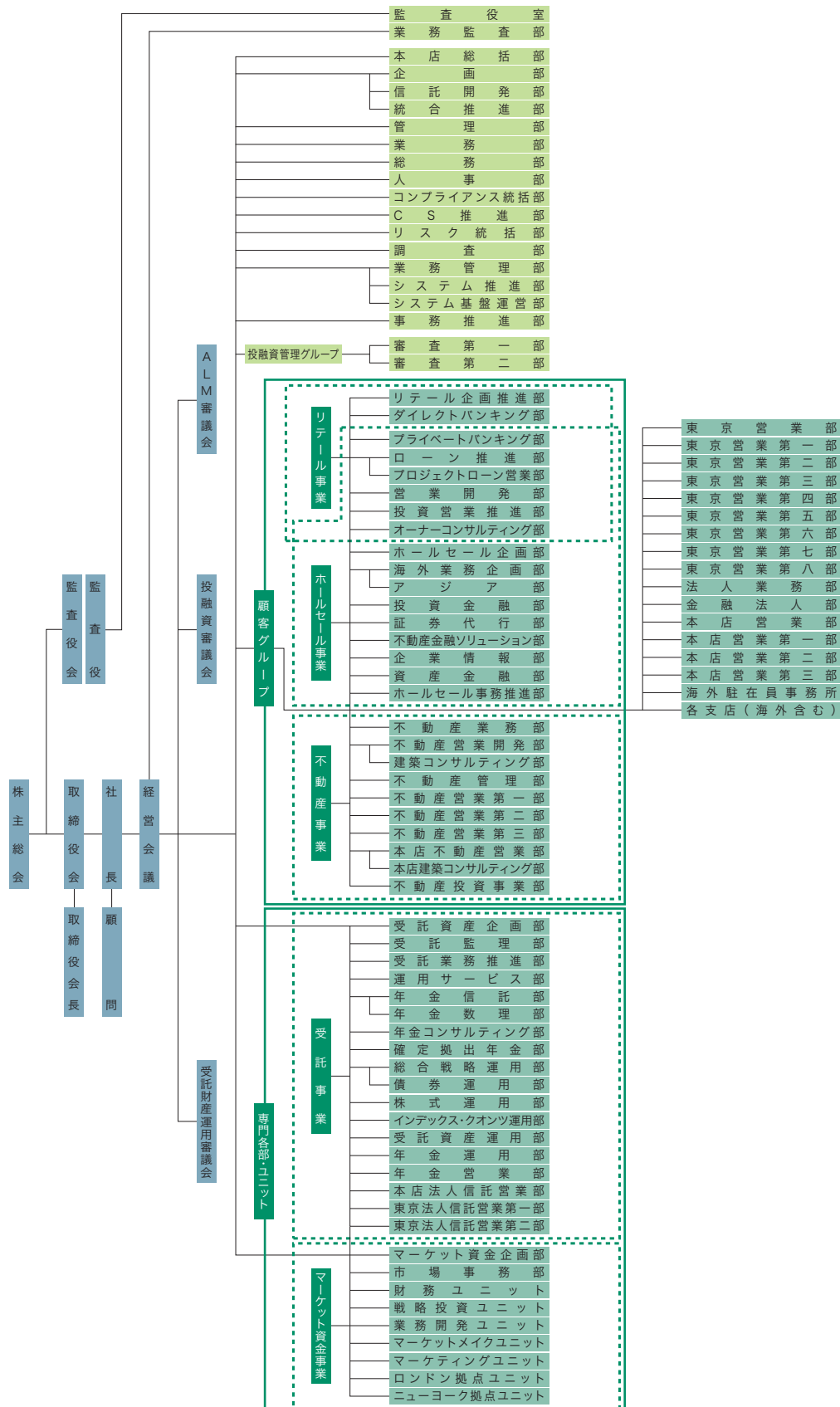
統合特集

事業概要

マネジメント体制

コーポレートデータ

組織図 (平成23年4月1日現在)



トップページへ戻る

財務ハイライト

統合特集

事業概要

マネジメント体制

コーポレートデータ

店舗のご案内 (平成23年6月末現在)

国内ネットワーク

中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行は平成24年4月1日に合併し、「三井住友信託銀行」となる予定です。この合併に先立ち、中央三井信託銀行と住友信託銀行の支店において、同じ支店番号・支店名を持つ一部の支店については、平成23年10月11日から支店番号・支店名を変更させていただくことに致しました。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます(住友信託銀行の支店番号は変更ございません)。

近畿

本店営業部

Tel：06-6220-2121
〒540-8639 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号

梅田支店

Tel：06-6315-1151
〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8番47号

西宮コンサルティングオフィス

(梅田支店西宮出張所)

Tel：0798-66-3122
〒663-8204 兵庫県西宮市高松町3番33号

芦屋コンサルティングオフィス

(梅田支店芦屋出張所)

Tel：0797-25-0311
〒659-0093 兵庫県芦屋市船戸町5番2号

すみしん*i*-Station甲子園

(梅田支店甲子園出張所)

Tel：0120-194-540
〒663-8166 兵庫県西宮市甲子園高潮町4番3号
※平成23年7月8日で閉店させていただきます。

難波支店

Tel：06-6633-6331
〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波5丁目1番60号

難波支店

難波住宅ローンセンター出張所

Tel：06-6633-6337
〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波4丁目4番4号

阿倍野橋支店

Tel：06-6632-2121
〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目6番1号

堺支店

Tel：072-233-1761
〒590-0028 大阪府堺市堺区三国ヶ丘御幸通59番地2

すみしん*i*-Station泉ヶ丘

(堺支店泉北出張所)

Tel：0120-524-189
〒590-0115 大阪府堺市南区茶山台1丁目2番1号

豊中支店

Tel：06-6841-1110
〒560-0021 大阪府豊中市本町1丁目1番1号

千里中央支店

Tel：06-6873-2121
〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1丁目1番3号

枚方支店

Tel：072-846-2131
〒573-0032 大阪府枚方市岡東町13番20号

高槻支店

Tel：072-684-0001
〒569-0804 大阪府高槻市紺屋町5番20号

茨木支店

Tel：072-632-3711
〒567-0829 大阪府茨木市双葉町2番30号

八尾支店

Tel：072-992-6111
〒581-0004 大阪府八尾市東本町3丁目6番8号

和歌山支店

Tel：073-431-9391
〒640-8203 和歌山県和歌山市東蔵前丁3番地の6

奈良西大寺支店

Tel：0742-34-1171
〒631-0821 奈良県奈良市西大寺東町2丁目1番50号

京都支店

Tel：075-211-7111
〒600-8411 京都府京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町612番地

川西支店

Tel：072-757-2361
〒666-0016 兵庫県川西市中央町7番18号

神戸支店

Tel：078-231-2311
〒651-0087 兵庫県神戸市中央区御幸通8丁目1番6号

明石支店

Tel：078-917-2311
〒673-0891 兵庫県明石市大明石町1丁目6番31号

姫路支店

Tel：079-289-2011
〒670-0927 兵庫県姫路市駅前町252番地

関東・甲信越

東京営業部

Tel：03-3286-1111
〒104-8476 東京都中央区八重洲2丁目3番1号

虎ノ門コンサルティングオフィス

(東京営業部虎ノ門出張所)

Tel：03-3508-0100
〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目7番1号

東京営業部

サウスタワー出張所

Tel：03-3286-1111
〒100-6611 東京都千代田区丸の内1丁目9番2号
(グラントウキョウサウスタワー)

東京中央支店

Tel：03-3286-8111
〒104-8476 東京都中央区八重洲2丁目3番1号

上野支店

Tel：03-3831-3121
〒110-0005 東京都台東区上野1丁目20番8号

柏コンサルティングオフィス

(上野支店柏出張所)

Tel：04-7147-5011
〒277-0852 千葉県柏市旭町1丁目1番2号

池袋支店

Tel：03-3984-6611
〒170-0013 東京都豊島区東池袋1丁目41番7号

新宿支店

Tel：03-3354-2111
〒160-0022 東京都新宿区新宿3丁目26番11号

多摩桜ヶ丘コンサルティングオフィス

(新宿支店多摩桜ヶ丘出張所)

Tel：042-375-0111
〒206-0011 東京都多摩市関戸1丁目7番地の5

すみしん*i*-Station千歳烏山

(新宿支店千歳烏山出張所)

Tel：0120-710-528
〒157-0062 東京都世田谷区南烏山6丁目4番31号

渋谷支店

Tel：03-3463-7121
〒150-0041 東京都渋谷区神南1丁目22番3号

二子玉川コンサルティングオフィス

(渋谷支店二子玉川出張所)

Tel：03-5717-9511
〒158-0094 東京都世田谷区玉川12丁目22番12号

青葉台コンサルティングオフィス

(渋谷支店青葉台出張所)

Tel：045-984-2611
〒227-0062 神奈川県横浜市区青葉区青葉台2丁目9番2号

吉祥寺支店

Tel：0422-22-3681
〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2丁目2番14号

立川コンサルティングオフィス

(吉祥寺支店立川出張所)

Tel：042-548-2311
〒190-0012 東京都立川市曙町2丁目4番5号

八王子支店

Tel：042-645-1611
〒192-0083 東京都八王子市旭町1番4号

千葉支店

Tel：043-225-6111
〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見1丁目1番15号

津田沼支店

Tel：047-478-6111
〒274-0825 千葉県船橋市前原西2丁目14番5号

越谷支店

Tel：048-965-8121
〒343-0816 埼玉県越谷市弥生町14番22号

大宮支店

Tel：048-643-6311
〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町1丁目6番地の1

所沢支店

Tel：04-2924-6111
〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町12番1号

横浜支店

Tel：045-311-5701
〒220-0005 神奈川県横浜市区南幸1丁目14番10号

港南台支店

Tel：045-832-1171
〒234-0054 神奈川県横浜市区港南区港南台3丁目15番2-102号

藤沢支店

Tel：0466-27-3100
〒251-0026 神奈川県藤沢市鵠沼東1番2号

相模大野支店

Tel：042-765-1311
〒252-0303 神奈川県相模原市南区相模大野3丁目13番7号

甲府支店

Tel：055-226-3000
〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1丁目17番14号

新潟支店

Tel：025-224-2111
〒951-8068 新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1178番地の1

北海道・東北

札幌支店

Tel：011-251-2171
〒060-0001 北海道札幌市中央区北1条西3丁目3番地

仙台支店

Tel：022-224-1144
〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2丁目2番10号

東海・北陸

名古屋支店

Tel：052-261-1351
〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄4丁目1番1号

名古屋駅前支店

Tel：052-582-5171
〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目24番30号

静岡支店

Tel：054-254-6411
〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町3番地の10

金沢支店

Tel：076-261-7171
〒920-0869 石川県金沢市上堤町1番18号

住友信託銀行 お客さまサービス推進室

Tel：0120-328-682
〒100-6611 東京都千代田区丸の内1丁目9番2号

中国・四国

岡山支店
Tel：086-231-2121
〒700-0024 岡山県岡山市北区駅元町1番5号

福山支店
Tel：084-931-1101
〒720-0063 広島県福山市元町15番1号

広島支店
Tel：082-247-7221
〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町2丁目2番12号

山口防府支店
Tel：0835-22-2300
〒747-0036 山口県防府市戎町1丁目4番24号

松山支店
Tel：089-932-2211
〒790-0003 愛媛県松山市三番町4丁目11番地1

九州

福岡支店
Tel：092-781-1531
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2丁目12番1号

熊本支店
Tel：096-355-3211
〒860-0808 熊本県熊本市手取本町2番5号

鹿児島支店
Tel：099-227-1131
〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町7番8-101号

海外ネットワーク

海外支店

ロンドン支店
Tel：44-20-7945-7000
155 Bishopsgate, London EC2M 3XU, U.K.

ニューヨーク支店
Tel：1-212-326-0600
527 Madison Avenue, New York, NY 10022, U.S.A.

シンガポール支店
Tel：65-6224-9055
8 Shenton Way, #45-01, Singapore 068811

上海支店
Tel：86-21-5047-6661
50F Jin Mao Tower, 88 Shiji Dadao Pudong New Area, Shanghai 200121, People's Republic of China

海外駐在員事務所

ジャカルタ駐在員事務所
Tel：62-21-520-0057
11th Floor, Summitmas I, Jl. Jenderal Sudirman, Kaveling 61-62, Jakarta 12190, Indonesia

北京駐在員事務所
Tel：86-10-6513-9020
7th Floor, Chang Fu Gong Office Building, A-26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District, Beijing 100022, People's Republic of China

ソウル駐在員事務所
Tel：82-2-757-8725
100-716, 20th Floor, Samsung Life Building, #150, 2-Ka, Taepyung-Ro, Chung-Ku, Seoul, Korea

バンコク駐在員事務所
Tel：66-2-252-2302
15th Floor, GPF Witthayu Tower A, Suite 1502, 93/1 Wireless Road, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand

信託代理店*契約先数 (平成23年6月末現在)

* 信託代理店は、信託業法に基づく信託契約代理店および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条に基づく信託業務(併營業務)に係る代理店を総称したものです。

種類	代理店数				
	信託契約代理店	併營業務に係る代理店			
		証券代行業務取扱	遺言関係業務取扱	国民年金基金加入推奨	
銀行、信用金庫等	53	39	28	34	15
地方銀行	29	27	22	20	5
第二地方銀行	8	5	5	6	4
信金中金・信用金庫	13	4	—	6	6
商工中金	1	1	—	1	—
(地方金融機関 計)	(51)	(37)	(27)	(33)	(15)
都市銀行等	2	2	1	1	—
証券会社	5	2	4	4	—
事業会社等	11	1	—	10	—
合計	69	42	32	48	15

銀行代理業委託先 (平成23年6月末現在)

銀行代理業者の商号	中央三井信託銀行株式会社
銀行代理業を営む営業所等	本店営業部、新橋支店、新宿西口支店、渋谷支店、池袋支店、大宮支店、千葉支店、横浜駅西口支店、札幌支店、仙台支店、金沢支店、静岡支店、名古屋支店、京都支店、大阪支店、神戸支店、広島支店、高松支店、福岡支店、大分支店 (20店舗)

子会社等の状況 (平成23年6月末現在)

国内

会社名	所在地	設立年月日	資本金 または出資金 (百万円)	業務内容	当社の議決権 所有割合(%)	関係会社の 議決権 所有割合(%)
住信振興株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	昭和23年 6月30日	50	ビル管理業務	100.0	0.0
住信保証株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	昭和52年 8月25日	300	ローン保証業務	100.0	0.0
すみしんウェルスパートナース株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	平成元年 11月 6日	155	コンサルティング業務	100.0	0.0
住信不動産ローン&ファイナンス株式会社	東京都中央区八重洲2-2-1	平成 4年 1月22日	6,000	金銭貸付業務	100.0	0.0
住信ビジネスサービス株式会社	東京都府中市日鋼町1-10	平成 7年 7月 3日	80	事務代行業務・人材派遣業務	100.0	0.0
住信不動産投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-2	平成17年 11月 7日	300	投資助言業務・投資運用業務	100.0	0.0
住信ビジネスパートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-2	平成18年 4月 3日	100	研修業務・人事関連サービス業務	85.0	15.0
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	昭和34年 12月 1日	17,363	投資運用業務・投資助言業務	98.6	0.0
日本TAソリューション株式会社	東京都府中市日鋼町1-1	平成10年 7月 1日	2,005	情報処理業務・計算受託業務	80.0	0.0
住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社	大阪府大阪市北区堂島1-5-30	昭和42年 2月27日	25,584	リース業務・割賦購入あっせん業務・クレジットカード業務	84.8	0.0
住信カード株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	昭和58年 6月24日	50	クレジットカード業務	50.0	45.0
住信インベストメント株式会社	東京都中央区京橋1-4-13	平成12年 3月22日	35	ベンチャーキャピタル業務	40.0	60.0
住信情報サービス株式会社	大阪府豊中市新千里西町1-1-3	昭和48年 2月12日	100	情報処理業務・計算受託業務	35.0	65.0
住信アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	昭和61年 11月 1日	300	投資運用業務・投資助言業務	30.0	70.0
株式会社住信基礎研究所	東京都港区虎ノ門4-3-13	昭和63年 7月 1日	300	調査研究業務・コンサルティング業務・投資助言業務	29.8	70.1
すみしん不動産株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	昭和61年 1月24日	300	不動産仲介業務	5.0	95.0
住信SBIネット銀行株式会社	東京都港区六本木1-6-1	昭和61年 6月 3日	31,000	銀行業務	50.0	0.0
日本ベンション・オペレーション・サービス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	平成16年 12月21日	1,500	年金給付金等計算業務・事務代行業務	50.0	0.0
ビジネススト株式会社	東京都港区芝2-31-19	平成13年 1月18日	9,000	金銭貸付業務	40.0	0.0
すみしんライフカード株式会社	東京都港区芝2-31-19	平成16年 10月27日	255	クレジットカード業務	40.0	0.0
トップリート・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	平成16年 10月22日	300	投資法人資産運用業務	38.0	0.0
エイチアールワン株式会社	東京都港区芝公園2-4-1	平成14年 5月20日	519	人事関連サービス業務	35.8	0.0
日本トラスティサービス信託銀行*株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	平成12年 6月20日	51,000	信託業務・銀行業務	33.3	0.0

* 三井住友トラスト・ホールディングスが直接有する日本トラスティ・サービス信託銀行への議決権所有割合は33.3%です。

海外

会社名	所在地	設立年月日	資本金 または出資金	業務内容	当社の議決権 所有割合(%)	関係会社の 議決権 所有割合(%)
住友信託財務(香港)有限公司 [The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Ltd.]	Suites 704-706, 7th Floor, Three Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	昭和53年 7月 4日	4,500万 米ドル	金融業務	100.0	0.0
スミトモトラスト・アンド・バンキング (ルクセンブルク)エス・エー [Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg) S.A.]	18, Boulevard Royal, L-2449, Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg	昭和60年 4月22日	3,000万 米ドル	信託業務 金融業務 証券業務	100.0	0.0
スミトモトラスト・アンド・バンキング・カンパニー (ユー・エス・エー) [Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)]	111 River Street, Hoboken, NJ 07030, U.S.A.	平成14年 5月20日	5,600万 米ドル	金融業務 信託業務	100.0	0.0
中和住信諮詢(北京)有限公司 [STB Consulting (China) Co., Ltd.]	3rd Floor, Chang Fu Gong Office Building, A-26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District, Beijing 100022, People's Republic of China	平成16年10月25日	200百万円	コンサルティング 業務	100.0	0.0
エスティービー・オメガ・インベストメント・リミテッド [STB Omega Investment Ltd.]	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成18年 6月 6日	6,000万 米ドル	金融業務	75.0	0.0
エスティービー・ファイナンス・ケイマン・リミテッド [STB Finance Cayman Ltd.]	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd. Treasury Operations Department	平成 5年 1月19日	1万米ドル	金融業務	100.0	0.0
エスティービー・プリファード・キャピタル 2 (ケイマン)リミテッド [STB Preferred Capital 2 (Cayman) Ltd.]	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd. Treasury Operations Department	平成17年11月21日	51,500 百万円	金融業務	100.0	0.0
エスティービー・プリファード・キャピタル 3 (ケイマン)リミテッド [STB Preferred Capital 3 (Cayman) Ltd.]	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd. Treasury Operations Department	平成19年 2月14日	51,500 百万円	金融業務	100.0	0.0
エスティービー・プリファード・キャピタル 4 (ケイマン)リミテッド [STB Preferred Capital 4 (Cayman) Ltd.]	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd. Treasury Operations Department	平成20年 5月26日	111,600 百万円	金融業務	100.0	0.0
エスティービー・プリファード・キャピタル 5 (ケイマン)リミテッド [STB Preferred Capital 5 (Cayman) Ltd.]	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd. Treasury Operations Department	平成20年11月26日	70,900 百万円	金融業務	100.0	0.0
フレスコ・アセット・ファンディング・コーポレーション [Fresco Asset Funding Corporation]	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成12年 1月19日	1千米ドル	金融業務	0.0	0.0
クレセール・アセット・ファンディング・ コーポレーション [Creer Asset Funding Corporation]	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成13年 8月29日	1千米ドル	金融業務	0.0	0.0
紫金信託有限責任公司 [Zijin Trust Co., Ltd.]	30th Floor, Zifeng Tower, 2 Zhongshan Road(N), Gulou District, Nanjing 210008, People's Republic of China	平成 4年 9月25日	5億人民元	信託業務 金融業務	19.9	0.0

資料編〈財務関連データ〉

中央三井トラスト・ホールディングス

経済環境と業績	90
連結	
連結財務諸表	92
金融商品関係	103
有価証券関係	111
金銭の信託関係	115
その他有価証券評価差額金	115
デリバティブ取引関係	116
セグメント情報	122
損益の状況	125
銀行業務の状況	128
単体	
財務諸表	130
参考データ	
(中央三井トラスト・ホールディングス連結)	136
損益の状況	136
参考データ(中央三井信託銀行と中央三井アセット 信託銀行の単純合算数値)	137
損益の状況	137
貸倒引当金内訳	138
貸出金償却額	138
リスク管理債権の状況	139
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	139
信託財産残高表	140
元本補てん契約のある信託(信託財産の運用の ため再信託された信託を含む)の内訳	141
資本・株式の状況	142

経済環境と業績 財務ハイライト

(単位：百万円)

科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
連結決算					
経常収益	447,101	459,100	413,043	365,516	350,977
資金運用収益	161,448	207,009	211,683	181,592	160,477
信託報酬	75,565	68,644	59,503	50,874	46,720
経常費用	287,127	333,712	529,954	282,100	266,272
資金調達費用	62,607	99,352	96,845	68,901	59,694
経常利益（△は経常損失）	159,973	125,387	△116,910	83,415	84,705
当期純利益（△は当期純損失）	112,793	71,837	△92,033	46,826	47,277
包括利益	—	—	—	—	24,945
純資産額	1,137,364	1,019,214	688,455	846,556	844,130
総資産額	14,090,523	14,472,837	15,086,445	14,977,966	14,231,070
預金残高	8,143,660	8,167,248	8,904,215	8,759,917	9,292,002
貸出金残高	7,377,362	7,852,066	8,584,295	8,941,948	8,864,266
有価証券残高	4,511,730	4,647,960	4,896,624	4,525,683	3,710,513
合算信託財産額	45,154,063	48,171,712	36,070,214	37,835,141	38,432,054
連結自己資本比率（第二基準（国内基準））	12.13%	13.84%	12.05%	13.80%	16.46%
単体決算					
営業収益	25,832	186,754	16,998	13,651	22,764
営業費用	6,150	6,961	8,938	10,545	10,398
営業利益	19,682	179,793	8,060	3,106	12,366
営業外収益	59	124	232	66	41
営業外費用	623	670	768	889	2,792
経常利益	19,118	179,246	7,524	2,283	9,615
当期純利益	19,156	179,410	7,052	2,865	8,906
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608
発行済株式総数（普通株式）	905,329千株	987,551千株	1,157,551千株	1,658,426千株	1,658,426千株
発行済株式総数（第一種優先株式）	—千株	—千株	—千株	—千株	—千株
発行済株式総数（第二種優先株式）	93,750千株	93,750千株	93,750千株	—千株	—千株
発行済株式総数（第三種優先株式）	156,406千株	133,281千株	31,468千株	—千株	—千株
純資産額	578,232	748,578	617,289	612,375	601,370
総資産額	717,069	898,904	809,740	805,149	794,198
配当性向	29.92%	3.84%	109.14%	416.15%	148.92%
従業員数	57人	77人	92人	110人	115人

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧)中央三井トラストグループ
定期的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

経済・金融環境について

当期の経済環境を顧みますと、海外では、高成長が続いていた新興国が金融引き締めなどにより幾分景気拡大の勢いを弱めた一方、政策効果の浸透などにより、米国など先進国で景気回復の動きが強まりました。我が国では、秋口に外需の減速や政策効果の剥落により、一時踊り場局面に入ったものの、年明けにかけて輸出や生産を中心に脱却に向けた動きが見られました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災により、生産活動が縮小を余儀なくされるなど、大きな影響が生じました。

金融市場に目を転じますと、短期金利（翌日物コールレート）は、10月の包括的金融緩和以降、0.1%を下回る水準で推移したのち、3月の震災後に日本銀行が金融緩和を一段と強化、期末には0.06%付近まで低下しました。長期金利は、10月には0.8%台半ばまで低下しましたが、期末にかけて1.2%台半ばまで上昇しました。日経平均株価は、欧州での財政問題の悪化や円高の進行などから軟調な動きが続きました。震災直後には、一時8,200円台まで下落しましたが、期末には9,700円台半ばで取引を終えました。また、為替市場では、期初の93円台から11月には80円付近まで円高傾向が続き、その後も80円台前半で推移しました。震災後には、急速に円高が進み一時76円台と過去最高値を更新しましたが、各国の協調介入により、期末には83円台前半となりました。

平成22年度の連結業績

このような経済・金融環境下、当グループ（旧中央三井トラスト・グループ）ではグループ各社全ての部門において可能な限り収益積上げを図るとともに、新グループのビジョン「The Trust Bank」を実現していくための取り組みを強化していくため、住友信託銀行グループとの協働施策を経営統合前から実施するなど、グループ内の各社が、さまざまな活動を展開してきた結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は、前年度末比7,468億円減少し、期末残高は14兆2,310億円となりました。そのうち貸出金は、前年度末比776億円減少し、期末残高は8兆8,642億円、有価証券は前年度末比8,151億円減少して、期末残高は3兆7,105億円となりました。預金は前年度末比5,320億円増加し、期末残高は9兆2,920億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前年度末比24億円減少して期末残高は8,441億円となりました。

なお、信託財産総額（中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行単純合算）は、前年度末比5,969億円増加して期末残高は38兆4,320億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は前年度比145億円減少し、3,509億円、経常費用は前年度比158億円減少し、2,662億円となりました。この結果、経常利益は前年度比12億円増加して847億円、当期純利益は前年度比4億円増加して472億円となりました。また、1株当たり当期純利益金額は、28円51銭となりました。

セグメントの業績は、中央三井信託銀行については、経常収益は前年度比176億円減少し、2,885億円、セグメント利益は前年度

比62億円減少し、684億円となりました。中央三井アセット信託銀行については、経常収益は前年度比5億円減少し435億円、セグメント利益は前年度比19億円減少し、111億円となりました。運用子会社については、経常収益は前年度比2億円増加し105億円、セグメント利益は前年度比1億円増加し、5億円となりました。その他業務については、経常収益は前年度比111億円増加し575億円、セグメント利益は前年度比108億円増加し、213億円となりました。

なお、第二基準（国内基準）による連結自己資本比率は、16.46%となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少等により、前年度比829億円減少し、5,194億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券関係の収入の増加を主因として、前年度比3,280億円増加し、7,345億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行による収入の減少等により、前年度比376億円減少し、126億円の収入となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前年度末比2,273億円増加し、4,652億円となりました。

平成22年度の単体業績

総資産につきましては、当事業年度中109億円減少し7,941億円となりました。また、純資産は当事業年度中110億円減少し6,013億円となり、1株当たり純資産額は362円70銭となりました。

損益状況につきましては、経常利益は関係会社受取配当金の増加等により、前年度比73億円増加し96億円となりました。また、当期純利益は前年度比60億円増加し89億円となり、1株当たり当期純利益金額は5円37銭となりました。

配当

当社（旧中央三井トラスト・ホールディングス）は、金融機関としての公共性に鑑み、適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を安定的に行うことをこれまで基本方針として参りました。

当方針のもと、業績の状況なども総合的に勘案して、1株当たり期末配当金は4円（中間配当金4円を含めて年間配当金8円）といたしました。

なお、平成23年4月1日の経営統合により、新たに誕生した三井住友トラスト・ホールディングスは、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけ、業績に応じた株主利益還元策として、連結配当性向30%^(注)を目処とした配当を基本方針としております。

(注) 連結配当性向＝〔普通株式配当金総額÷（連結当期純利益（負ののれん発生益除く）－優先株式配当金総額）〕×100

連結財務諸表 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成21年度 平成22年3月31日現在	平成22年度 平成23年3月31日現在
〔資産の部〕		
現金預け金	262,240	502,160
コールローン及び買入手形	9,884	6,936
債券貸借取引支払保証金	1,521	9,378
買入金銭債権	98,818	99,921
特定取引資産	22,778	36,568
金銭の信託	2,234	2,065
有価証券	4,525,683	3,710,513
貸出金	8,941,948	8,864,266
外国為替	767	12,259
その他資産	446,145	393,956
有形固定資産	126,000	123,584
建物	37,384	34,835
土地	81,958	80,955
建設仮勘定	200	291
その他の有形固定資産	6,456	7,502
無形固定資産	58,940	56,994
ソフトウェア	16,221	18,886
のれん	35,304	33,034
その他の無形固定資産	7,414	5,074
繰延税金資産	150,296	143,055
支払承諾見返	384,117	317,098
貸倒引当金	△53,410	△47,690
資産の部合計	14,977,966	14,231,070
〔負債の部〕		
預金	8,759,917	9,292,002
譲渡性預金	327,190	327,020
コールマネー及び売渡手形	306,161	351,956
債券貸借取引受入担保金	1,702,697	1,161,653
特定取引負債	7,911	7,716
借入金	1,217,246	678,983
外国為替	21	—
社債	234,750	267,247
信託勘定借	995,612	801,657
その他負債	170,887	156,055
賞与引当金	3,160	3,133
退職給付引当金	2,662	2,859
役員退職慰労引当金	1,704	253
偶発損失引当金	12,022	15,335
繰延税金負債	5,346	3,967
支払承諾	384,117	317,098
負債の部合計	14,131,410	13,386,939
〔純資産の部〕		
資本金	261,608	261,608
利益剰余金	377,619	406,002
自己株式	△270	△282
株主資本合計	638,957	667,328
その他有価証券評価差額金	35,002	4,408
繰延ヘッジ損益	2,705	3,406
土地再評価差額金	△15,532	△16,537
為替換算調整勘定	△1,738	△2,129
その他の包括利益累計額合計	20,436	△10,851
少数株主持分	187,161	187,653
純資産の部合計	846,556	844,130
負債及び純資産の部合計	14,977,966	14,231,070

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
経常収益	365,516	350,977
信託報酬	50,874	46,720
資金運用収益	181,592	160,477
貸出金利息	122,029	106,584
有価証券利息配当金	55,570	48,613
コールローン利息及び買入手形利息	181	367
債券貸借取引受入利息	77	139
預け金利息	189	452
その他の受入利息	3,543	4,320
役務取引等収益	80,790	82,579
特定取引収益	2,592	3,943
その他業務収益	27,505	36,224
その他経常収益	22,161	21,032
経常費用	282,100	266,272
資金調達費用	68,901	59,694
預金利息	44,970	40,794
譲渡性預金利息	1,422	524
コールマネー利息及び売渡手形利息	725	537
売現先利息	17	—
債券貸借取引支払利息	3,483	2,537
借入金利息	3,838	2,675
社債利息	7,512	7,642
その他の支払利息	6,929	4,983
役務取引等費用	21,112	20,890
特定取引費用	—	441
その他業務費用	8,318	9,228
営業経費	149,232	140,931
その他経常費用	34,536	35,086
貸倒引当金繰入額	360	—
その他の経常費用	34,175	35,086
経常利益	83,415	84,705
特別利益	2,579	7,832
固定資産処分益	234	141
貸倒引当金戻入益	—	764
償却債権取立益	2,147	6,926
偶発損失引当金戻入益	197	—
特別損失	1,196	5,753
固定資産処分損	501	759
減損損失	—	1,108
統合関連費用	525	3,397
その他の特別損失	168	489
税金等調整前当期純利益	84,798	86,783
法人税、住民税及び事業税	8,149	6,452
法人税等調整額	22,150	25,524
法人税等合計	30,299	31,977
少数株主損益調整前当期純利益	—	54,806
少数株主利益	7,672	7,529
当期純利益	46,826	47,277

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	—	54,806
その他の包括利益	—	△29,860
その他有価証券評価差額金	—	△30,147
繰延ヘッジ損益	—	701
為替換算調整勘定	—	△390
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△22
包括利益	—	24,945
親会社株主に係る包括利益	—	16,993
少数株主に係る包括利益	—	7,952

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット信託銀行
決算データ(旧)中央三井トラストグループ
定性的な開示事項
パーゼルⅡ関連データ(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ中央三井アセット信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

連結財務諸表
連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	261,608	261,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	261,608	261,608
利益剰余金		
前期末残高	338,564	377,619
当期変動額		
剰余金の配当	△7,765	△19,896
当期純利益	46,826	47,277
自己株式の処分	△5	△3
土地再評価差額金の取崩	—	1,004
当期変動額合計	39,055	28,382
当期末残高	377,619	406,002
自己株式		
前期末残高	△262	△270
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△17
自己株式の処分	9	5
当期変動額合計	△8	△11
当期末残高	△270	△282
株主資本合計		
前期末残高	599,910	638,957
当期変動額		
剰余金の配当	△7,765	△19,896
当期純利益	46,826	47,277
自己株式の取得	△18	△17
自己株式の処分	4	2
土地再評価差額金の取崩	—	1,004
当期変動額合計	39,047	28,370
当期末残高	638,957	667,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△83,325	35,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,327	△30,593
当期変動額合計	118,327	△30,593
当期末残高	35,002	4,408
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,406	2,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298	701
当期変動額合計	298	701
当期末残高	2,705	3,406

(次頁へ続く)

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧)中央三井トラストグループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
土地再評価差額金		
前期末残高	△15,532	△15,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,004
当期変動額合計	—	△1,004
当期末残高	△15,532	△16,537
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,045	△1,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	△390
当期変動額合計	307	△390
当期末残高	△1,738	△2,129
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△98,497	20,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,933	△31,288
当期変動額合計	118,933	△31,288
当期末残高	20,436	△10,851
少数株主持分		
前期末残高	187,041	187,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	492
当期変動額合計	119	492
当期末残高	187,161	187,653
純資産合計		
前期末残高	688,455	846,556
当期変動額		
剰余金の配当	△7,765	△19,896
当期純利益	46,826	47,277
自己株式の取得	△18	△17
自己株式の処分	4	2
土地再評価差額金の取崩	—	1,004
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,053	△30,796
当期変動額合計	158,100	△2,425
当期末残高	846,556	844,130

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット信託銀行
決算データ(旧)中央三井トラストグループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

連結財務諸表
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	84,798	86,783
減価償却費	11,135	12,296
減損損失	41	1,108
のれん償却額	2,451	2,270
持分法による投資損益 (△は益)	814	△553
貸倒引当金の増減 (△)	△8,111	△5,720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80	△26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	268	197
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	73	△1,450
偶発損失引当金の増減 (△)	△206	3,313
資金運用収益	△181,592	△160,477
資金調達費用	68,901	59,694
有価証券関係損益 (△)	△18,967	△29,479
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△144	△115
為替差損益 (△は益)	34,951	50,355
固定資産処分損益 (△は益)	267	617
特定取引資産の純増 (△) 減	15,471	△13,790
特定取引負債の純増減 (△)	△956	△195
貸出金の純増 (△) 減	△357,653	77,682
預金の純増減 (△)	△144,297	532,084
譲渡性預金の純増減 (△)	△215,090	△170
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△475,319	△538,263
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△8,712	△12,551
コールローン等の純増 (△) 減	10,127	1,890
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	7,291	△7,857
コールマネー等の純増減 (△)	52,683	45,795
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	447,049	△541,044
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	35	△11,492
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△20	△21
信託勘定借の純増減 (△)	115,695	△193,955
資金運用による収入	182,130	169,068
資金調達による支出	△68,108	△52,624
その他	12,463	16,268
小計	△432,447	△510,362
法人税等の支払額	△4,013	△9,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	△436,461	△519,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,619,136	△7,517,154
有価証券の売却による収入	6,651,069	7,828,396
有価証券の償還による収入	385,705	434,664
金銭の信託の増加による支出	△2,500	—
金銭の信託の減少による収入	2,637	109
有形固定資産の取得による支出	△3,446	△5,717
有形固定資産の売却による収入	353	1,437
無形固定資産の取得による支出	△9,302	△7,537
無形固定資産の売却による収入	1,064	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	406,443	734,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	65,000	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△65,000	△5,000
劣後特約付社債の発行による収入	103,000	40,000
劣後特約付社債の償還による支出	△37,274	—
配当金の支払額	△7,765	△19,896
少数株主への配当金の支払額	△7,649	△7,460
自己株式の取得による支出	△18	△17
自己株式の売却による収入	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,296	12,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	302	△388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,581	227,369
現金及び現金同等物の期首残高	217,270	237,851
現金及び現金同等物の期末残高	237,851	465,221

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧)中央三井トラストグループ
定性的な開示事項
パーゼルⅡ関連データ

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成22年度)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 25社

主要な会社名

中央三井信託銀行株式会社
中央三井アセット信託銀行株式会社
中央三井アセットマネジメント株式会社
中央三井キャピタル株式会社
MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited
MTH Preferred Capital 3 (Cayman) Limited
MTH Preferred Capital 4 (Cayman) Limited
MTH Preferred Capital 5 (Cayman) Limited
CMTH Preferred Capital 6 (Cayman) Limited
CMTH Preferred Capital 7 (Cayman) Limited

(2) 非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイティブ株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

なお、日本トラスティ情報システム株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併したことにより持分法の対象から除いています。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイティブ株式会社

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いています。

（会計方針の変更）

当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しています。

この変更による損益への影響はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりです。

1月24日 6社
12月末日 4社
3月末日 15社

(2) 1月24日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しています。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については連結決算期末日前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(2)(イ)と同じ方法により行っています。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っています。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

信託銀行連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10年～50年
その他 3年～8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

当社及びその他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しています。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しています。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回

連結財務諸表

収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

また、上記の他、東日本大震災における影響について合理的に見積った上で必要と認められる額を計上しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,345百万円です。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しています。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。なお、前払年金費用95,318百万円は、「その他資産」に含めて表示しています。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年～9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日付連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

（追加情報）

当社及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員及び執行役員に対する退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を打ち切り支給することとしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」のうち打ち切り支給額

分1,059百万円を取り崩し、「その他負債」に含めて表示しています。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して、将来偶発的に発生する可能性のある損失に備えるため、以下の引当金等について当該損失を事象毎に合理的に見積り、必要と認められる額を計上しています。

＜預金払戻損失引当金＞

一定の条件を満たしたことにより負債計上を中止した預金について、預金払戻損失引当金を計上しています。

＜補償請求権損失引当金＞

土地信託事業の状況により、将来、受託者として債務の立替等の負担が生じ、それにより取得する補償請求権が毀損する可能性が高い場合に、当該損失を合理的に見積り、補償請求権損失引当金を計上しています。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しています。

(11) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しています。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

信託銀行連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっています。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジ及び繰延ヘッジを適用しています。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っています。

(13) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しています。但し、重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しています。

- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（信託銀行連結子会社は現金及び日本銀行への預け金）です。
- (15) 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成22年度）

（資産除去債務に関する会計基準）

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、経常利益26百万円、税金等調整前当期純利益は260百万円それぞれ減少しています。

表示方法の変更（平成22年度）

（連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しています。

追加情報（平成22年度）

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

注記事項（平成22年度）

（連結貸借対照表関係）

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式20,317百万円及び出資金112,795百万円を含んでいます。
- 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券で当連結会計年度末に所有しているものは、9,383百万円です。これらは売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当連結会計年度末においては当該処分をせずにすべて所有しています。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は11,195百万円、延滞債権額は52,814百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は43百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約

定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は33,487百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は97,541百万円です。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は、3,035百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 1,765,965百万円
貸出金 527,615百万円
その他資産 69百万円
担保資産に対応する債務
預金 6,475百万円
債券貸借取引受入担保金 1,161,653百万円
借入金 585,330百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券691,706百万円を差し入れています。

なお、その他資産のうち保証金は8,794百万円です。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は2,659,342百万円です。このうち契約残存期間が1年以上のものが2,507,273百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

- 中央三井信託銀行株式会社が三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出しています。

連結財務諸表

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	4,625百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額	90,225百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額	7,243百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額	－百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金92,500百万円が含まれています。	
14. 社債は、永久劣後特約付社債94,247百万円及び劣後特約付社債173,000百万円です。	
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は138,578百万円です。	
16. 信託銀行連結子会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託883,457百万円、貸付信託226,456百万円です。	

(連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益15,838百万円を含んでいます。
2. その他の経常費用には、貸出金償却3,173百万円、株式等売却損6,220百万円及び株式等償却6,692百万円を含んでいます。

(連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他の包括利益 119,011百万円
その他有価証券評価差額金 118,361百万円
繰延ヘッジ損益 298百万円
為替換算調整勘定 307百万円
持分法適用会社に対する持分相当額 43百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
包括利益 173,510百万円
親会社株主に係る包括利益 165,760百万円
少数株主に係る包括利益 7,750百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,658,426	－	－	1,658,426	
自己株式					
普通株式	366	53	7	411	(注)

(注) 普通株式の自己株式の増減は、単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の処分による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,264	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	6,632	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,632	利益剰余金	4.00	平成23年3月31日 平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年3月31日現在

現金預け金勘定	502,160百万円
信託銀行連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△36,939百万円
現金及び現金同等物	465,221百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	13百万円	－百万円	13百万円
減価償却累計額 相当額	11百万円	－百万円	11百万円
年度末残高相当額	1百万円	－百万円	1百万円

	1年内	1年超	合計
・ 未経過リース料年度 末残高相当額	1百万円	0百万円	2百万円
・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			5百万円
減価償却費相当額			4百万円
支払利息相当額			0百万円

- ・ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- ・ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
・ オペレーティング・リース 取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	309百万円	137百万円	447百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社のうち、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社の3社は共通の退職給付制度を運営しており、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社は、年金資産の一部として退職給付信託を設定しています。

その他の連結子会社においては、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けており、一部の連結子会社はそれと併用する形で総合型の厚生年金基金制度に加入しています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 平成23年3月31日
退職給付債務 (A)	△185,335
年金資産 (B)	193,333
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	7,998
未認識数理計算上の差異 (D)	84,461
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	92,459
前払年金費用 (F)	95,318
退職給付引当金 (E) - (F)	△2,859

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
勤務費用	4,076
利息費用	3,435
期待運用収益	△9,568
数理計算上の差異の費用処理額	13,842
その他（臨時に支払った割増退職金等）	474
退職給付費用	12,261

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 平成23年3月31日
(1) 割引率	1.9%
(2) 期待運用収益率	4.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8年～9年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	23,561百万円
税務上の繰越欠損金	88,388百万円
有価証券評価損	15,711百万円
その他有価証券評価差額金	11,936百万円
退職給付引当金	7,416百万円
その他	52,123百万円
繰延税金資産小計	199,138百万円
評価性引当額	△38,958百万円
繰延税金資産合計	160,179百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△8,799百万円
その他有価証券評価差額金	△4,213百万円
繰延ヘッジ損益	△2,330百万円
その他	△5,747百万円
繰延税金負債合計	△21,091百万円
繰延税金資産の純額	139,088百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%
(調整)	
評価性引当額等の増減	△2.66
受取配当金の益金不算入	△0.45
その他	△0.72
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.84%

(関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
1株当たり純資産額	397.69円	395.94円
1株当たり当期純利益金額	31.41円	28.51円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりです。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額	846,556百万円	844,130百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	187,161百万円	187,653百万円
（うち少数株主持分）	187,161百万円	187,653百万円
普通株式に係る期末の純資産額	659,394百万円	656,476百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,658,060千株	1,658,014千株

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	46,826百万円	47,277百万円
普通株式に係る当期純利益	46,826百万円	47,277百万円
普通株式の期中平均株式数	1,490,670千株	1,658,044千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないことから記載しておりません。

連結財務諸表

(重要な後発事象)

株式交換

当社は、平成22年8月24日に住友信託銀行株式会社（以下「住友信託銀行」という。）との間で経営統合に関する株式交換契約及び経営統合契約を締結し、平成22年12月22日開催の臨時株主総会の承認を経て、平成23年4月1日を効力発生日として株式交換を実施し、商号を三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に変更いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 当社
事業の内容 銀行持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と住友信託銀行は、両グループの人材・ノウハウ等の経営資源を結集し、当社グループの機動力と住友信託銀行グループの多様性といった両グループの強みを融合することで、これまで以上に、お客様にトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創り上げることを目的としています。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、住友信託銀行を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）を適用し、株式交換完全子会社である住友信託銀行の株主が、結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、住友信託銀行を取得企業、当社を被取得企業と決定しています。

2. 被取得企業の取得原価

489,114百万円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

① 普通株式

住友信託銀行の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.49株を割当て交付しています。

② 優先株式

住友信託銀行の第1回第二種優先株式1株に対して、当社の第1回第七種優先株式1株を割当て交付しています。

(2) 株式交換比率の算定方法

① 普通株式

当社及び住友信託銀行は、普通株式に係る株式交換比率（以下「普通株式交換比率」という。）の算定にあたって公正性を確保するため、当社はJPモルガン証券株式会社及び野村證券株式会社に、住友信託銀行はUBS証券会社及び大和証券キャピタル・マーケット株式会社に、本株式交換に係る普通株式交換比率の分析を依頼し、その分析結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で普通株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記の普通株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

② 優先株式

当社及び住友信託銀行は、住友信託銀行が発行している第1回第二種優先株式については、当社が新たに発行する第1回第七種優先株式において、住友信託銀行の第1回第二種優先株式の発行要項と実質的に同一の条件を発行要項に定めることとし、普通株式と異なり市場価格が存在しないことや住友信託銀

行の第1回第二種優先株式がいわゆる社債型の優先株式であること等を総合的に勘案の上、上記の優先株式に係る交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(3) 交付株式数

① 普通株式 2,495,060,141株
② 優先株式 109,000,000株

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 43,431百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことによります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	14,158,131百万円
	うち貸出金	8,855,145百万円
(2) 負債の額	負債合計	13,437,699百万円
	うち預金	9,326,751百万円

なお、上記4.及び5.に記載の金額は、有価証券報告書提出日現在の入手情報に基づく予定額です。

監査法人の監査証明について

銀行法第52条の28第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。また、当社の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

金融商品関係

平成22年度

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループ（旧中央三井トラスト・グループ）では、銀行持株会社である当社のもとで、中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行における信託銀行業務、中央三井アセットマネジメントにおける投資信託委託業務、中央三井キャピタルにおけるプライベートエクイティファンド運営業務、その他子会社などにおける信用保証業務、クレジットカード業務など多様な金融サービスに係る事業を行っており、これらの事業を行うために、主に貸出金や有価証券などの金融資産を有し、預金などによる資金調達を行っています。金融資産および金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めています。当グループ全体の金融資産および金融負債に係るリスクについては当社がそのモニタリングを行っています。中央三井信託銀行および中央三井アセット信託銀行では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産および負債の総合管理（ALM）を実施しています。また、中央三井信託銀行においては、資産・負債から生ずる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 信用リスク

当グループは、主に事業法人及び個人に対する貸出を行っている他、取引先の発行する株式や債券への投資、デリバティブ取引等の与信関連取引を行っています。こうした与信関連取引は、取引先の財務状況の悪化などによってもたらされる信用リスクに晒されています。

② 市場リスク

当グループは、主に国債で構成される国内債券ポートフォリオを保有している他、株式、投資信託、匿名組合出資、外国証券、外国為替、デリバティブ等の様々な金融商品を対象としてトレーディングや投資活動を行っています。こうした金融商品は、金利、為替および有価証券等の市場価格やボラティリティの変動の市場リスクに晒されています。こうした金融商品の中には、上場株式や国債に比べて流動性が低く、市場価格が大きく変動しやすいものも含まれています。

また、当グループにおいては、貸出・有価証券等の受取利息と預金等の支払利息との利鞘が資金関係損益として主要な収益源の一つとなっていますが、金利が変動した場合、運用金利と調達金利の変動の幅や時期の相違等により資金関係損益が減少するリスクに晒されています。

③ 資金調達に係る流動性リスク

当グループは、主に国内の事業法人および個人からの預金の他、債券貸借取引市場でのレポ取引、借入金、社債等による資金調達を行っています。かかる資金調達にあたっては、当グループの財務状況や業績の悪化、当グループに対する悪い風評、経済環境の悪化、市場の流動性の低下等によって、資金調達コストが上昇したり、資金調達が制限されるなどの流動性リスクに晒されています。

④ デリバティブ取引の利用目的

(i) バンキング勘定

バンキング勘定では、当グループの資産・負債について金利・為替リスク等をヘッジする等の目的から、デリバティブ取引を活用しています。当グループでは、バンキング勘定のデリバティブ取引について、原則として「時価会計」を適用しています。また、ヘッジを目的としてヘッジ指定したデリバティブ取引のうち、ヘッジに高い有効性が認められる取引については、「ヘッジ会計」を適用し、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っています。

(ii) トレーディング勘定

トレーディング勘定においては、主に短期的な価格変動からの収益獲得手段としてデリバティブ取引を活用しており、また、お客さまに対しても、これらの取引を用いた高付加価値商品や、財務リスク管理手段を幅広く提供していますが、その際、取引の内容と取引に係るリスクを十分理解していただくよう努めています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループ全体のリスク管理の基本的枠組みを「リスク管理規程」に定め、リスク管理の統括部署としてリスク統括部を設置し、当グループのリスクの状況をモニタリングするとともに、銀行子会社等に対して適切なリスク管理体制の整備などについて監督・管理・指導を行っています。

① 信用リスクの管理

当グループでは、与信関連取引に係る信用リスク管理の基本方針を「信用リスク管理規程」において定め、格付制度、資産査定、与信集中リスク管理などの具体的な管理方法については、「事業法人信用格付規則」を始めとする諸規定において定めています。

また、個別取組案件の採否については、営業推進部門から独立した審査部門が、個別案件毎に資金使途、償還能力、担保力、収益性などの観点から厳格な審査・管理を行っています。

なお、デリバティブ取引等のクレジットラインについては、別に定める取扱基準に則り、厳正な手続きを経て設定を行い、ラインの遵守状況について適切に管理しています。

② 市場リスクの管理

(i) 市場リスクの管理体制

当グループでは、市場関連取引に係る市場リスク管理の基本方針を「市場リスク管理規程」において定め、具体的な管理手法や各種リミットの設定・管理、組織分離等については「市場リスク管理規則」において定めています。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制をとっており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員へ報告されるとともに月次で経営会議へ報告されています。

中央三井信託銀行では、運用金利と調達金利の変動リスクをALMによって管理しています。ALMについては、財務企画部が運営全般を統括し、リスク統括部がモニタリングなどの管理・分析を行っています。日常的にはリスク統括部において金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、ALMに関する事項を審議する目的で設置された「ALM審議会」に月次ベースで報告されています。また、「ALM審議会」では、市場関連取引における対応方針、資金計画の策定、

金融商品関係

ヘッジオペレーションの実施などについて審議しています。

(ii) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) バンキング勘定の金融商品

当グループでは、バンキング勘定で保有している金融商品のVaR(バリュー・アット・リスク)の算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(信頼区間片側99%、保有期間は資産内容に応じて設定(最長1年)、観測期間3年)を採用しています。

平成23年3月31日現在で、当グループのバンキング勘定の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で2,189億円となっています。

なお、当グループでは、モデルが算出するVaRと損益を比較するバックテストを実施しています。平成22年度に関してポジションに応じて実施したバックテストの結果を踏まえると、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えています。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) トレーディング勘定の金融商品

当グループでは、トレーディング勘定で保有している金融商品のVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(信頼区間片側99%、保有期間10日、観測期間3年)を採用しています。

平成23年3月31日現在で当グループのトレーディング勘定の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で1億円となっています。

なお、当グループでは、モデルが算出するVaRと損益を比較するバックテストを実施しています。平成22年度に関して実施したバックテストの結果を踏まえると、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えています。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当グループでは、流動性リスク管理の基本方針を「資金繰りリスク管理規程」で定めています。流動性リスクについては、資金ギャップなどについてガイドラインを設定し、リスク統括部が遵守状況をモニタリングすることにより管理を行っているほか、緊急時の対応策を定め、機動的な対応ができるようにしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません((注2) 参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	502,160	502,160	—
(2) コールローン及び買入手形	6,936	6,936	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	9,378	9,378	—
(4) 買入金銭債権 (*1)	99,842	100,413	571
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	24,273	24,273	—
(6) 金銭の信託	2,065	2,065	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	248,572	248,433	△138
その他有価証券	3,217,371	3,217,371	—
(8) 貸出金	8,864,266		
貸倒引当金 (*1)	△46,731		
	8,817,534	8,875,778	58,243
資産計	12,928,135	12,986,810	58,675
(1) 預金	9,292,002	9,326,751	34,748
(2) 譲渡性預金	327,020	327,020	—
(3) コールマネー及び売渡手形	351,956	351,956	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	1,161,653	1,161,653	—
(5) 借入金	678,983	682,810	3,827
(6) 社債	267,247	272,476	5,229
(7) 信託勘定借	801,657	801,657	—
負債計	12,880,520	12,924,325	43,805
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,318	5,318	—
ヘッジ会計が適用されているもの	8,080	8,080	—
デリバティブ取引計	13,399	13,399	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しています。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) コールローン及び買入手形、及び (3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託の受益権証書についてはブローカーの価格によっています。それ以外の債権については約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。

(5) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等によっています。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券については、ブローカーの価格によっています。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しています。

(7) 有価証券

有価証券のうち、株式については取引所の価格により、債券については、私募債は内部格付・期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いた価額等により、それ以外の債券は日本証券業協会の公表する価格又はブローカーの価格等によっています。投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価格等によっています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しています。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いて時価を算定しています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における取得原価から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は取得原価と近似しているものと想定されるため、取得原価を時価としています。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期預金の時価は、期間等に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値によっています。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いています。なお、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

譲渡性預金は、すべて預入期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 借入金

借入金の時価は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のもの等は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 社債

社債については、日本証券業協会の公表する価格等のほか、市場価格がない場合には社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっています。

(7) 信託勘定借

信託勘定借は、連結決算日に要求された場合の返済額（帳簿価額）を時価とみなしています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しています。

金融商品関係

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (7) その他有価証券」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (※3)	88,332
出資証券 (※3)	20,404
外国証券	2,719
合 計	111,456

(※1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 子会社株式及び関連会社株式は、上記に含めていません。

(※3) 当連結会計年度において、非上場株式について299百万円、出資証券について155百万円減損処理を行っています。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	436,628	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	6,936	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	9,378	—	—	—	—	—
買入金銭債権	33,489	5	225	6,014	—	60,186
有価証券	199,199	973,346	494,082	430,668	349,598	483,874
満期保有目的の債券	21,330	194,835	10,000	—	—	22,405
うち国債	—	135	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	22,405
その他有価証券のうち満期があるもの	177,868	778,511	484,082	430,668	349,598	461,468
うち国債	89,000	496,153	149,825	261,234	273,742	88,295
地方債	—	—	154	—	—	—
社債	19,017	131,372	76,566	21,429	6,960	16,685
貸出金 (※)	3,052,750	1,552,986	986,954	466,573	493,778	2,014,269
合計	3,738,381	2,526,338	1,481,261	903,256	843,377	2,558,329

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの60,687百万円、期間の定めのないもの234,218百万円は含めていません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (※)	5,693,079	2,282,348	1,238,722	64,817	13,033	—
譲渡性預金	327,020	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	351,956	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,161,653	—	—	—	—	—
借入金	588,328	20,489	65,165	5,000	—	—
社債	—	55,000	156,147	—	40,000	16,100
信託勘定借	801,657	—	—	—	—	—
合計	8,923,695	2,357,837	1,460,035	69,817	53,033	16,100

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。なお、預金には、当座預金を含めて開示しています。

平成21年度

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、銀行持株会社である当社のもとで、中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行における信託銀行業務、中央三井アセットマネジメントにおける投資信託委託業務、中央三井キャピタルにおけるプライベートエクイティファンド運営業務、その他子会社などにおける信用保証業務、クレジットカード業務など多様な金融サービスに係る事業を行っており、これらの事業を行うために、主に貸出金や有価証券などの金融資産を有し、預金などによる資金調達を行っています。金融資産および金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めています。当グループ全体の金融資産および金融負債に係るリスクについては当社がそのモニタリングを行っています。中央三井信託銀行および中央三井アセット信託銀行では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産および負債の総合管理（ALM）を実施しています。また、中央三井信託銀行においては、資産・負債から生ずる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 信用リスク

当グループは、主に事業法人及び個人に対する貸出を行っている他、取引先の発行する株式や債券への投資、デリバティブ取引等の与信関連取引を行っています。こうした与信関連取引は、取引先の財務状況の悪化などによってもたらされる信用リスクに晒されています。

② 市場リスク

当グループは、主に国債で構成される国内債券ポートフォリオを保有している他、株式、投資信託、匿名組合出資、外国証券、外国為替、デリバティブ等の様々な金融商品を対象としてトレーディングや投資活動を行っています。こうした金融商品は、金利、為替および有価証券等の市場価格やボラティリティの変動の市場リスクに晒されています。こうした金融商品の中には、上場株式や国債に比べて流動性が低く、市場価格が大きく変動しやすいものも含まれています。

また、当グループにおいては、貸出・有価証券等の受取利息と預金等の支払利息との利鞘が資金関係損益として主要な収益源の一つとなっていますが、金利が変動した場合、運用金利と調達金利の変動の幅や時期の相違等により資金関係損益が減少するリスクに晒されています。

③ 資金調達に係る流動性リスク

当グループは、主に国内の事業法人および個人からの預金の他、債券貸借取引市場でのレポ取引、借入金、社債等による資金調達を行っています。かかる資金調達にあたっては、当グループの財務状況や業績の悪化、当グループに対する悪い風評、経済環境の悪化、市場の流動性の低下等によって、資金調達コストが上昇したり、資金調達が制限されるなどの流動性リスクに晒されています。

④ デリバティブ取引の利用目的

(i) バンキング勘定

バンキング勘定では、当グループの資産・負債について金利・為替リスク等をヘッジする等の目的から、デリバティブ取引を活用しています。当グループでは、バンキング勘定のデリバティブ取引について、原則として「時価会計」を適用しています。また、ヘッジを目的としてヘッジ指定したデリバティブ取引のうち、ヘッジに高い有効性が認められる取引については、「ヘッジ会計」を適用し、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っています。

(ii) トレーディング勘定

トレーディング勘定においては、主に短期的な価格変動からの収益獲得手段としてデリバティブ取引を活用しており、また、お客さまに対しても、これらの取引を用いた高付加価値商品や、財務リスク管理手段を幅広く提供していますが、その際、取引の内容と取引に係るリスクを十分理解していただくよう努めています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループ全体のリスク管理の基本的枠組みを「リスク管理規程」に定め、リスク管理の統括部署としてリスク統括部を設置し、当グループのリスクの状況をモニタリングするとともに、銀行子会社等に対して適切なリスク管理体制の整備などについて監督・管理・指導を行っています。

① 信用リスクの管理

当グループでは、与信関連取引に係る信用リスク管理の基本方針を「信用リスク管理規程」において定め、格付制度、資産査定、与信集中リスク管理などの具体的な管理方法については、「事業法人信用格付規則」を始めとする諸規定において定めています。

また、個別取組案件の採否については、営業推進部門から独立した審査部門が、個別案件毎に資金使途、償還能力、担保力、収益性などの観点から厳格な審査・管理を行っています。

なお、デリバティブ取引等のクレジットラインについては、別に定める取扱基準に則り、厳正な手続きを経て設定を行い、ラインの遵守状況について適切に管理しています。

② 市場リスクの管理

当グループでは、市場関連取引に係る市場リスク管理の基本方針を「市場リスク管理規程」において定め、具体的な管理手法や各種リミットの設定・管理、組織分離等については「市場リスク管理規則」において定めています。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制をとっており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員へ報告されるとともに月次で経営会議へ報告されています。

中央三井信託銀行では、運用金利と調達金利の変動リスクをALMによって管理しています。ALMについては、総合企画部が運営全般を統括し、リスク統括部がモニタリングなどの管理・分析を行っています。日常的にはリスク統括部において金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、ALMに関する事項を審議する目的で設置された「ALM審議会」に月次ベースで報告されています。また、「ALM審議会」では、市場関連取引における対応方針、資金計画の策定、ヘッジオペレーションの実施などについて審議しています。

金融商品関係

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当グループでは、流動性リスク管理の基本方針を「資金繰りリスク管理規程」で定めています。流動性リスクについては、資金ギャップなどについてガイドラインを設定し、リスク統括部が遵守状況をモニタリングすることにより管理を行っているほか、緊急時の対応策を定め、機動的な対応ができるようにしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含めていません（(注2) 参照）。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	262,240	262,240	—
(2) コールローン及び買入手形（※1）	9,871	9,884	13
(3) 債券貸借取引支払保証金	1,521	1,521	—
(4) 買入金銭債権（※1）	98,598	98,655	56
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	50	50	—
(6) 金銭の信託	2,234	2,234	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	659,925	659,794	△131
その他有価証券	3,626,041	3,626,041	—
(8) 貸出金	8,941,948		
貸倒引当金（※1）	△51,873		
	8,890,074	8,951,323	61,249
資産計	13,550,558	13,611,745	61,187
(1) 預金	8,759,917	8,799,353	39,436
(2) 譲渡性預金	327,190	327,190	—
(3) コールマネー及び売渡手形	306,161	306,161	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	1,702,697	1,702,697	—
(5) 借入金	1,217,246	1,221,320	4,074
(6) 社債	234,750	237,844	3,093
(7) 信託勘定借	995,612	995,612	—
負債計	13,543,577	13,590,180	46,603
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,749)	(3,749)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	8,905	8,905	—
デリバティブ取引計	5,156	5,156	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。なお、コールローン及び買入手形、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) コールローン及び買入手形、及び (3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託の受益権証書についてはブローカーの価格によっています。それ以外の債権については約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。

(5) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等によっています。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券については、ブローカーの価格によっています。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しています。

(7) 有価証券

有価証券のうち、株式については取引所の価格により、債券については、私募債は内部格付・期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いた価額等により、それ以外の債券は日本証券業協会の公表する価格又はブローカーの価格等によっています。投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価格等によっています。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としています。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は 8,013 百万円増加、「繰延税金資産」は 3,255 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 4,757 百万円増加しています。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算定しています。価格決定変数は、国債利回り及び同利回りのボラティリティ等です。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しています。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いて時価を算定しています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における取得原価から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は取得原価と近似しているものと想定されるため、取得原価を時価としています。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期預金の時価は、期間等に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値によっています。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いています。なお、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

譲渡性預金は、すべて預入期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 借入金

借入金の時価は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のもの等は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 社債

社債については、日本証券業協会の公表する価格等のほか、市場価格がない場合には社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっています。

(7) 信託勘定借

信託勘定借は、連結決算日に要求された場合の返済額（帳簿価額）を時価とみなしています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しています。

金融商品関係

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (7) その他有価証券」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (※)	109,399
出資証券	120,210
外国証券	10,106
合 計	239,716

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(※) 当連結会計年度において、非上場株式について498百万円減損処理を行っています。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	227,418	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	9,884	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,521	—	—	—	—	—
買入金銭債権	24,522	—	1,009	674	—	72,748
有価証券	778,482	861,309	1,059,065	264,043	398,851	422,067
満期保有目的の債券	411,155	79,623	146,700	—	—	22,445
うち国債	399,155	135	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	22,445
その他有価証券のうち満期があるもの	367,327	781,686	912,365	264,043	398,851	399,622
うち国債	285,228	499,179	379,993	1,934	337,055	129,151
地方債	490	—	—	153	—	—
社債	53,738	113,344	77,383	13,954	416	15,107
貸出金 (※)	2,875,574	1,752,678	864,238	306,764	403,055	2,401,545
合計	3,917,403	2,613,988	1,924,313	571,482	801,906	2,896,361

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの93,843百万円、期間の定めのないもの241,533百万円は含めていません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (※)	4,988,242	2,456,425	1,246,313	63,046	5,889	—
譲渡性預金	327,190	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	306,161	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,702,697	—	—	—	—	—
借入金	1,128,924	18,122	65,199	5,000	—	—
社債	—	55,000	83,000	70,650	10,000	16,100
信託勘定借	995,612	—	—	—	—	—
合計	9,448,828	2,529,547	1,394,513	138,697	15,889	16,100

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。なお、預金には、当座預金を含めて開示しています。

有価証券関係

平成22年度

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれています。

「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しています。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成23年3月末	
	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券		△35

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成23年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	135	136
	社債	22,405	22,676
	その他	176,263	177,276
	小計	198,805	200,090
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	98,422	97,491
合計		297,227	297,581

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成23年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	291,768	199,113
	債券	293,892	288,558
	国債	154,977	152,281
	地方債	154	149
	社債	138,760	136,127
	その他	311,210	306,970
	小計	896,871	794,642
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	195,033	249,473
	債券	1,336,512	1,354,833
	国債	1,203,241	1,220,246
	社債	133,270	134,586
	その他	806,728	839,486
	小計	2,338,275	2,443,794
合計		3,235,147	3,238,437

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成22年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで		
	売却原価	売却額	売却損益
国債	399,155	400,515	1,359

(売却の理由)「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)282項の①による満期日直前の売却です。

有価証券関係

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	59,920	16,280	2,929
債券	5,198,251	9,691	3,134
国債	5,099,968	9,310	3,129
社債	98,282	380	4
その他	2,140,986	25,497	4,243
合計	7,399,157	51,470	10,307

(6) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

当連結会計年度における減損処理額は、6,336百万円（うち、株式6,237百万円、社債99百万円）です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を実施しています。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しています。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社です。

平成21年度

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれています。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成22年3月末
	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△52

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成22年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	399,291	401,557
	社債	22,445	22,761
	その他	61,436	62,120
	小計	483,173	486,438
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	237,908	234,348
合計	721,082	720,787	△294

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成22年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	361,705	243,680
	債券	485,802	475,890
	国債	348,255	339,921
	地方債	644	639
	社債	136,902	135,328
	その他	285,046	282,148
	小計	1,132,554	1,001,719
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	186,268	231,287
	債券	1,421,297	1,434,858
	国債	1,284,255	1,296,509
	社債	137,042	138,348
	その他	899,196	924,407
	小計	2,506,762	2,590,553
合計	3,639,316	3,592,272	47,044

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで		
	売却原価	売却額	売却損益
国債	198,921	200,169	1,247
その他	2,175	4,027	1,852
合計	201,096	204,196	3,099

(売却の理由)「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)282項の①による満期日直前の売却及び83項の①による信用悪化に伴う売却です。

有価証券関係

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	72,793	17,754	974
債券	4,693,067	7,747	2,096
国債	4,604,510	7,417	2,093
社債	88,557	329	3
その他	1,762,574	11,550	1,771
合計	6,528,435	37,052	4,842

(6) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

当連結会計年度における減損処理額は、1,583百万円（うち株式1,569百万円）です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を実施しています。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しています。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係

平成22年度

- (1) 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
- (2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- (3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種類	平成23年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,065	1,700	364	364	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

平成21年度

- (1) 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
- (2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- (3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種類	平成22年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,234	1,694	540	540	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金

平成22年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成23年3月末
評価差額	△3,968
その他有価証券	△4,333
その他の金銭の信託	364
(+) 繰延税金資産	8,191
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	4,222
(△) 少数株主持分相当額	△150
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	35
その他有価証券評価差額金	4,408

(注) 1. 当連結会計年度における時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△1,028百万円が含まれています。

平成21年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成22年3月末
評価差額	46,351
その他有価証券	45,811
その他の金銭の信託	540
(△) 繰延税金負債	11,981
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	34,370
(△) 少数株主持分相当額	△573
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	58
その他有価証券評価差額金	35,002

(注) 1. 当連結会計年度における時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△1,184百万円が含まれています。

デリバティブ取引関係

平成22年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	6,411,695	5,625,450	127,940	127,940
受取変動・支払固定	6,399,587	5,580,007	△123,069	△123,069
受取変動・支払変動	32,200	32,200	2,644	2,644
金利スワップション				
売建	80,400	52,150	△1,763	454
買建	103,524	61,459	2,200	1,502
その他				
売建	56,747	20,974	△58	7
買建	96,229	60,974	57	△2
合計	—	—	7,951	9,476

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
通貨スワップ	41,575	41,575	78	78
為替予約				
売建	1,565,752	9,759	△28,998	△28,998
買建	1,627,638	30,826	26,666	26,666
合計	—	—	△2,253	△2,253

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	13,962	—	7	7
買建	—	—	—	—
合計	—	—	7	7

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	5,000	5,000	△386	△386
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△386	△386

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっています。
 自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップ市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧) 中央三井トラスト・グループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	有価証券	100,000	100,000	3,173
	受取変動・支払固定	有価証券	100,000	100,000	△4,160
	受取固定・支払変動	借入金	17,500	15,000	266
	受取固定・支払変動	社債	108,147	108,147	8,766
合計			—	—	8,046

(注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	先物為替予約				
	買建	社債	2,844	2,183	△39
合計			—	—	△39

(注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成23年3月末		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る	債券店頭オプション				
損益を認識する方法	売建	有価証券	490,000	—	△99
	買建	有価証券	490,000	—	173
合計			—	—	74

(注) 時価の算定
金融情報ベンダーが提供する価格やオプション価格計算モデル等により算定しています。

平成21年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	5,210,194	3,794,889	148,272	148,272
受取変動・支払固定	5,134,979	3,747,950	△145,257	△145,257
受取変動・支払変動	32,200	32,200	2,821	2,821
金利スワップション				
売建	57,150	37,750	△1,284	161
買建	77,078	45,329	1,565	1,051
その他				
売建	56,551	56,498	△67	143
買建	95,920	95,920	67	△31
合計	—	—	6,119	7,162

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
通貨スワップ	48,375	46,515	132	132
為替予約				
売建	1,041,461	385	△29,707	△29,707
買建	1,058,211	777	30,483	30,483
合計	—	—	907	907

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株価指数オプション				
売建	475	—	△0	4
買建	1,987	—	0	△33
合計	—	—	0	△28

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっています。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

区分	平成22年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	31,093	—	49	△26
合計	—	—	49	△26

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (単位：百万円)

区分	平成22年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	15,000	15,000	△10,826	△10,826
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△10,826	△10,826

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
ブローカーの価格及び理論値モデルに基づいて算定しています。
(追加情報)
クレジット・デフォルト・スワップの一部については、当連結会計年度末においては、引続きブローカーから入手する価格が時価とみなせない状況であると判断されるため、自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価を行っています。
この結果、ブローカーの価格による場合に比べ、「その他負債」、「その他業務費用」が1,537百万円減少し、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」が同額増加しています。
自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法		種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末		
				契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ					
		受取固定・支払変動	有価証券	100,000	100,000	1,592
		受取変動・支払固定	有価証券	100,000	100,000	△ 2,610
		受取固定・支払変動	借入金	17,500	17,500	344
		受取固定・支払変動	社債	115,650	115,650	8,535
		受取固定・支払変動	預金	70,579	—	4
合計				—	—	7,866

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによります。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成22年3月末		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	先物為替予約				
	買建	社債	3,523	2,844	249
合計			—	—	249

(注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによります。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法		種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末		
				契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	債券先渡					
	売建	有価証券	18,730	—	△ 14	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	債券店頭オプション					
	売建	有価証券	605,000	—	△ 19	
	買建	有価証券	605,000	—	824	
合計			—	—	789	

(注) 時価の算定
金融情報ベンダーが提供する価格やオプション価格計算モデル等により算定しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成21年度				
	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	344,794	20,721	365,516	—	365,516
(2) セグメント間の内部経常収益	16,325	17,069	33,395	(33,395)	—
計	361,120	37,791	398,911	(33,395)	365,516
経常費用	269,802	35,196	304,998	(22,898)	282,100
経常利益	91,317	2,595	93,912	(10,496)	83,415
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,912,355	868,481	15,780,836	(802,869)	14,977,966
減価償却費	10,641	494	11,135	—	11,135
資本的支出	12,247	501	12,749	—	12,749

(単位：百万円)

	平成22年度				
	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	330,395	20,581	350,977	—	350,977
(2) セグメント間の内部経常収益	14,714	26,285	40,999	(40,999)	—
計	345,109	46,867	391,977	(40,999)	350,977
経常費用	254,736	32,783	287,519	(21,247)	266,272
経常利益	90,373	14,084	104,457	(19,752)	84,705
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,352,661	864,150	15,216,811	(985,740)	14,231,070
減価償却費	11,830	465	12,296	—	12,296
資本的支出	12,997	256	13,254	—	13,254

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しています。「金融関連業その他」は、信用保証、投信委託、クレジット・カード業務等です。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
国際業務経常収益	57,363	56,165
連結経常収益	365,516	350,977
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	15.6	16.0

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しています。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載していません。

(参考)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループ（旧中央三井トラスト・グループ）の報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループにおいては、中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の2つの信託銀行及び中央三井アセットマネジメントと中央三井キャピタルの2つの運用子会社を中心に、グループ内の各社がそれぞれの業務執行を単独で完結できる経営体制を有しております。また、持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス（旧会社名 中央三井トラスト・ホールディングス）が経営資源を各事業部門に最適に分配することで、グループ収益の極大化を目指しております。

したがって、報告セグメントは、会社別の事業セグメントから構成されており、以下3グループであります。

「中央三井信託銀行」の主な業務は、リテール業務（投資信託・個人年金保険等販売業務）、貸出関連業務（事業会社向け貸出、住宅ローン、不動産アセットファイナンス等）、不動産業務及び証券代行業務等であります。

「中央三井アセット信託銀行」の主な業務は、年金信託・証券信託の受託資産運用業務、受託資産管理業務及び年金制度管理業務であります。

「運用子会社」は、中央三井アセットマネジメント及び中央三井キャピタルの2社であります。中央三井アセットマネジメントの主な業務は投資信託委託業務であり、中央三井キャピタルの主な業務はプライベートエクイティファンド運用業務であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成22年度							
	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	運用子会社	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	282,539	40,950	10,447	333,936	17,040	350,977	—	350,977
セグメント間の内部経常収益	6,043	2,554	93	8,691	40,478	49,169	△49,169	—
計	288,582	43,505	10,540	342,628	57,518	400,147	△49,169	350,977
セグメント利益	68,412	11,163	532	80,108	21,395	101,503	△14,719	86,783
セグメント資産	13,791,942	153,637	5,809	13,951,389	1,003,677	14,955,066	△723,995	14,231,070
セグメント負債	13,055,323	111,747	1,605	13,168,676	58,925	13,227,601	159,338	13,386,939
その他の項目								
減価償却費	10,072	1,397	76	11,546	1,079	12,626	△329	12,296
資金運用収益	158,103	125	66	158,295	19,626	177,921	△17,443	160,477
資金調達費用	59,636	109	—	59,746	211	59,958	△264	59,694
特別利益	8,136	—	—	8,136	1,107	9,243	△1,411	7,832
(償却債権取立益)	5,819	—	—	5,819	1,107	6,926	—	6,926
特別損失	4,770	1,183	91	6,044	3,001	9,046	△3,292	5,753
(統合関連費用)	3,372	566	58	3,996	2,661	6,658	△3,260	3,397

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、上記銀行子会社及び運用子会社以外の連結会社を含んでおります。
 3. 各項目の調整額には、セグメント間の内部取引消去金額が含まれております。また、セグメント資産及びセグメント負債の調整額には、住宅ローンの保証に係る支払承諾見返及び支払承諾が267,368百万円含まれております。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

セグメント情報

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	事業会社取引	個人ローン	市場関連	年金・証券	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	61,451	57,424	62,128	49,994	119,977	350,977

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

（単位：百万円）

	平成22年度						
	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	中央三井 信託銀行	中央三井アセット 信託銀行	運用子会社	計			
減損損失	522	585	30	1,139	－	△30	1,108

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

（単位：百万円）

	平成22年度						
	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	中央三井 信託銀行	中央三井アセット 信託銀行	運用子会社	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	2,270	2,270
当期末残高	—	—	—	—	—	33,034	33,034

（注）全社・消去の金額には、中央三井アセット信託銀行株式会社の当期償却額1,679百万円及び同社の当期末残高26,036百万円並びに東京証券代行株式会社の当期償却額499百万円及び同社の当期末残高6,997百万円が含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

損益の状況

業務部門別収支

(単位：百万円)

種類	平成21年度				平成22年度			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計
信託報酬	50,899	—	25	50,874	46,746	—	25	46,720
資金運用収支	94,697	29,374	11,381	112,690	91,002	27,218	17,438	100,783
資金運用収益	164,680	40,168	23,256	181,592	152,645	36,818	28,987	160,477
資金調達費用	69,982	10,794	11,875	68,901	61,642	9,600	11,548	59,694
役務取引等収支	73,585	△26	13,880	59,678	76,892	△500	14,703	61,688
役務取引等収益	101,049	1,634	21,892	80,790	103,792	1,399	22,612	82,579
役務取引等費用	27,464	1,660	8,012	21,112	26,900	1,899	7,909	20,890
特定取引収支	193	2,398	—	2,592	105	3,396	—	3,501
特定取引収益	193	2,398	—	2,592	105	3,837	—	3,943
特定取引費用	—	—	—	—	—	441	—	441
その他業務収支	1,268	17,918	—	19,186	6,013	20,982	—	26,995
その他業務収益	8,419	19,085	—	27,505	13,953	22,270	—	36,224
その他業務費用	7,150	1,167	—	8,318	7,939	1,288	—	9,228

(注) 1. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引です。また「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引です。ただし信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
2. 相殺消去額は、信託銀行連結子会社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに連結会社相互間の内部取引金額です。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：億円)

種類	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	135,071	1,646	1.21%	125,900	1,526	1.21%
うち貸出金	79,051	1,188	1.50	76,856	1,042	1.35
うち有価証券	45,112	402	0.89	35,789	421	1.17
うちコールローン及び買入手形	1,128	1	0.14	2,549	3	0.13
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	601	0	0.12	1,185	1	0.11
うち預け金	1,085	1	0.15	901	0	0.06
資金調達勘定	126,113	699	0.55	116,630	616	0.52
うち預金	85,950	450	0.52	88,599	407	0.46
うち譲渡性預金	3,961	14	0.37	2,797	5	0.19
うちコールマネー及び売渡手形	2,452	3	0.15	1,230	1	0.12
うち売現先勘定	71	0	0.15	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	7,097	10	0.14	5,867	6	0.11
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	12,552	39	0.31	5,544	28	0.51

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しています。
2. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引です。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧) 中央三井トラストグループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(2) 国際業務部門

(単位：億円)

種類	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	17,822	401	2.25%	16,765	368	2.19%
うち貸出金	2,641	33	1.25	2,316	24	1.07
うち有価証券	14,739	343	2.33	13,847	313	2.26
うちコールローン及び買入手形	72	0	0.26	48	0	0.30
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	361	1	0.45	1,171	4	0.37
資金調達勘定	15,859	107	0.68	15,430	96	0.62
うち預金	180	0	0.31	270	0	0.22
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	888	3	0.39	999	3	0.38
うち売現先勘定	35	0	0.17	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	6,935	24	0.35	5,812	18	0.32
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	51	0	1.20	—	—	—

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、海外連結子会社の平均残高は、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しています。
2. 「国際業務」とは、信託銀行連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等及び海外連結子会社に係る取引です。

(3) 合計

(単位：億円)

種類	平成21年度						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	152,894	19,231	133,662	2,048	232	1,815	1.35%
うち貸出金	81,692	122	81,569	1,221	1	1,220	1.49
うち有価証券	59,852	11,125	48,726	746	190	555	1.14
うちコールローン及び買入手形	1,200	—	1,200	1	—	1	0.15
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	601	—	601	0	—	0	0.12
うち預け金	1,447	944	502	3	1	1	0.37
資金調達勘定	141,972	10,017	131,954	807	118	689	0.52
うち預金	86,131	570	85,560	450	0	449	0.52
うち譲渡性預金	3,961	380	3,581	14	0	14	0.39
うちコールマネー及び売渡手形	3,341	—	3,341	7	—	7	0.21
うち売現先勘定	107	—	107	0	—	0	0.15
うち債券貸借取引受入担保金	14,033	—	14,033	34	—	34	0.24
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	12,603	122	12,480	39	1	38	0.30

(注) 相殺消去額は、信託銀行連結子会社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに連結会社相互間の内部取引金額です。

(単位：億円)

種類	平成22年度						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	142,665	19,871	122,793	1,894	289	1,604	1.30%
うち貸出金	79,173	128	79,044	1,067	2	1,065	1.34
うち有価証券	49,637	11,119	38,517	735	249	486	1.26
うちコールローン及び買入手形	2,598	—	2,598	3	—	3	0.14
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	1,185	—	1,185	1	—	1	0.11
うち預け金	2,073	928	1,144	4	0	4	0.39
資金調達勘定	132,061	10,651	121,409	712	115	596	0.49
うち預金	88,870	497	88,372	408	0	407	0.46
うち譲渡性預金	2,797	433	2,364	5	0	5	0.22
うちコールマネー及び売渡手形	2,230	—	2,230	5	—	5	0.24
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	11,679	—	11,679	25	—	25	0.21
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	5,544	128	5,415	28	2	26	0.49

(注) 相殺消去額は、信託銀行連結子会社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに連結会社相互間の内部取引金額です。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	平成21年度				平成22年度			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計
役務取引等収益	101,049	1,634	21,892	80,790	103,792	1,399	22,612	82,579
うち信託関連業務	49,847	—	6,066	43,780	48,616	—	5,330	43,285
うち預金・貸出業務	7,424	444	792	7,077	7,813	121	792	7,142
うち為替業務	858	94	—	952	829	197	—	1,027
うち証券関連業務	11,393	1,066	3,543	8,916	14,515	1,060	3,401	12,174
うち代理業務	13,952	—	—	13,952	12,809	0	—	12,809
うち保護預り・貸金庫業務	350	—	—	350	344	—	—	344
うち保証業務	8,830	28	3,676	5,182	8,249	19	3,340	4,928
役務取引等費用	27,464	1,660	8,012	21,112	26,900	1,899	7,909	20,890
うち為替業務	347	293	—	640	346	312	—	659

(注) 1. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引です。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引です。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額です。

特定取引の状況

(単位：百万円)

種類	平成21年度				平成22年度			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計
特定取引収益	193	2,398	—	2,592	105	3,837	—	3,943
商品有価証券収益	10	—	—	10	8	—	—	8
特定取引有価証券収益	—	138	—	138	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	2,260	—	2,260	—	3,837	—	3,837
その他の特定取引収益	183	—	—	183	96	—	—	96
特定取引費用	—	—	—	—	—	441	—	441
商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	441	—	441
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引です。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引です。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額です。
3. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

種類	平成22年3月末				平成23年3月末			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計
特定取引資産	11,993	10,784	—	22,778	24,273	12,295	—	36,568
商品有価証券	50	—	—	50	314	—	—	314
商品有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	—	10,784	—	10,784	—	12,295	—	12,295
その他の特定取引資産	11,943	—	—	11,943	23,958	—	—	23,958
特定取引負債	—	7,911	—	7,911	—	7,716	—	7,716
売付商品債券	—	—	—	—	—	—	—	—
商品有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	—	7,911	—	7,911	—	7,716	—	7,716
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引です。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引です。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額です。

銀行業務の状況

預金

期末残高

(単位：百万円)

種類	平成22年3月末				平成23年3月末			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計
預金合計	8,803,504	18,762	62,349	8,759,917	9,269,672	66,581	44,252	9,292,002
うち流動性預金	1,315,682	—	24,265	1,291,416	1,530,150	—	25,583	1,504,566
うち定期性預金	7,459,199	—	37,562	7,421,637	7,703,144	—	18,362	7,684,782
うちその他	28,622	18,762	522	46,863	36,377	66,581	307	102,652
譲渡性預金	362,190	—	35,000	327,190	370,020	—	43,000	327,020
総合計	9,165,694	18,762	97,349	9,087,107	9,639,692	66,581	87,252	9,619,022

- (注) 1. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引です。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引です。ただし、信託銀行連結子会社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めています。
2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額です。
3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
4. 定期性預金＝定期預金

貸出金

(1) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成22年3月末		平成23年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く 特別国際金融取引勘定分）	8,936,684	100.00%	8,860,107	100.00%
製造業	893,312	10.00	899,200	10.15
農業、林業	361	0.00	315	0.00
漁業	4	0.00	2	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	767	0.01	746	0.01
建設業	83,961	0.94	71,111	0.80
電気・ガス・熱供給・水道業	168,353	1.88	268,080	3.03
情報通信業	35,303	0.39	28,927	0.33
運輸業、郵便業	574,073	6.42	558,956	6.31
卸売業、小売業	448,575	5.02	424,725	4.79
金融業、保険業	1,592,217	17.82	1,616,172	18.24
不動産業、物品賃貸業	1,542,499	17.26	1,388,405	15.67
地方公共団体	5,949	0.07	5,919	0.07
その他	3,591,305	40.19	3,597,541	40.60
特別国際金融取引勘定分	5,263	100.00%	4,158	100.00%
政府等	2,447	46.50	2,239	53.86
金融機関	—	—	—	—
その他	2,816	53.50	1,918	46.14
合計	8,941,948		8,864,266	

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社です。

(2) 特定海外債権残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末
ラトビア	806	—	—
合計	806	合計	—
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(—%)

(注) 「特定海外債権」とは、日本公認会計士協会の銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府、中央銀行、政府金融機関、国営企業及び民間企業向けの債権です。

有価証券

期末残高

(単位：百万円)

種類	平成22年3月末				平成23年3月末			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計
有価証券								
国債	2,031,802	—	—	2,031,802	1,358,354	—	—	1,358,354
地方債	644	—	—	644	154	—	—	154
社債	296,390	—	—	296,390	294,437	—	—	294,437
株式	1,577,801	—	920,428	657,373	1,505,703	—	910,250	595,453
その他の証券	181,545	1,551,164	193,236	1,539,472	182,112	1,478,571	198,569	1,462,113
合計	4,088,184	1,551,164	1,113,665	4,525,683	3,340,762	1,478,571	1,108,819	3,710,513

- (注) 1. 「国内業務」とは、信託銀行連結子会社の円建取引ならびに当社及びその他の国内連結子会社に係る取引です。また、「国際業務」とは信託銀行連結子会社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引です。
2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額です。
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧) 中央三井トラストグループ
定期的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

財務諸表 貸借対照表

(単位：百万円)

	平成21年度 平成22年3月31日現在	平成22年度 平成23年3月31日現在
〔資産の部〕		
流動資産		
現金及び預金	1,922	1,462
有価証券	35,000	23,000
繰延税金資産	267	—
未収収益	1	0
未収還付法人税等	2,024	3,438
その他	48	868
流動資産合計	39,263	28,769
固定資産		
有形固定資産	1	1
工具、器具及び備品（純額）	1	1
無形固定資産	4	7
ソフトウェア	4	7
投資その他の資産	765,879	765,419
投資有価証券	652	652
関係会社株式	764,406	764,391
繰延税金資産	459	—
その他	361	376
固定資産合計	765,885	765,428
資産合計	805,149	794,198
〔負債の部〕		
流動負債		
未払費用	1,379	1,365
未払法人税等	40	2
賞与引当金	80	90
その他	168	296
流動負債合計	1,668	1,755
固定負債		
社債	189,700	189,700
退職給付引当金	1,041	1,177
役員退職慰労引当金	363	—
その他	—	195
固定負債合計	191,105	191,072
負債合計	192,774	192,827
〔純資産の部〕		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	65,411	65,411
その他資本剰余金	53,257	53,254
資本剰余金合計	118,668	118,665
利益剰余金		
その他利益剰余金	232,368	221,379
繰越利益剰余金	232,368	221,379
利益剰余金合計	232,368	221,379
自己株式	△270	△282
株主資本合計	612,375	601,370
純資産合計	612,375	601,370
負債純資産合計	805,149	794,198

損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
営業収益	13,651	22,764
関係会社受取配当金	10,043	17,112
関係会社受入手数料	3,607	5,652
営業費用	10,545	10,398
社債利息	7,674	7,487
販売費及び一般管理費	2,871	2,911
営業利益	3,106	12,366
営業外収益	66	41
受取利息	0	0
有価証券利息	47	19
受取手数料	0	0
法人税等還付加算金	10	6
その他	7	14
営業外費用	889	2,792
支払手数料	376	128
統合関連費用	507	2,661
その他	4	3
経常利益	2,283	9,615
特別利益	—	22
その他	—	22
税引前当期純利益	2,283	9,638
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	△585	727
法人税等合計	△582	731
当期純利益	2,865	8,906

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット信託銀行
決算データ(旧)中央三井トラストグループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

財務諸表
株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	261,608	261,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	65,411	65,411
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,411	65,411
その他資本剰余金		
前期末残高	53,262	53,257
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△3
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	53,257	53,254
資本剰余金合計		
前期末残高	118,673	118,668
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△3
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	118,668	118,665
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	237,268	232,368
当期変動額		
剰余金の配当	△7,765	△19,896
当期純利益	2,865	8,906
当期変動額合計	△4,899	△10,989
当期末残高	232,368	221,379
利益剰余金合計		
前期末残高	237,268	232,368
当期変動額		
剰余金の配当	△7,765	△19,896
当期純利益	2,865	8,906
当期変動額合計	△4,899	△10,989
当期末残高	232,368	221,379

(次頁へ続く)

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
自己株式		
前期末残高	△262	△270
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△17
自己株式の処分	9	5
当期変動額合計	△8	△11
当期末残高	△270	△282
株主資本合計		
前期末残高	617,289	612,375
当期変動額		
剰余金の配当	△7,765	△19,896
当期純利益	2,865	8,906
自己株式の取得	△18	△17
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	△4,913	△11,004
当期末残高	612,375	601,370
純資産合計		
前期末残高	617,289	612,375
当期変動額		
剰余金の配当	△7,765	△19,896
当期純利益	2,865	8,906
自己株式の取得	△18	△17
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	△4,913	△11,004
当期末残高	612,375	601,370

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧)中央三井トラストグループ
定期的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

財務諸表

重要な会計方針（平成22年度）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券：移動平均法による償却原価法により行っています。
子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法により行なっています。
その他有価証券
時価を把握することが極めて困難と認められるもの：移動平均法による原価法により行なっています。
2. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
定額法を採用しています。
なお、耐用年数は次のとおりです。
器具及び備品：3年～6年
また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等に償却する方法を採用しています。
- (2) 無形固定資産
ソフトウェア：
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
3. 引当金の計上基準
(1) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。なお、前払年金費用81百万円は、「投資その他の資産」中「その他」に含まれています。
また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。
数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しています。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しています。
4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

会計方針の変更（平成22年度）

（資産除去債務に関する会計基準）
当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しています。
これによる財務諸表への影響はありません。

追加情報（平成22年度）

（役員退職慰労引当金）
役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、役員及び執行役員に対する退職慰労金制度を廃止し、平成22年12月22日開催の臨時株主総会において退職慰労金を打ち切り支給することとしました。
これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額分195百万円を「固定負債」中「その他」として表示しています。

注記事項（平成22年度）

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3百万円
2. 関係会社に対する債権・債務	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。	
有価証券	23,000百万円
社債	189,700百万円
3. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。	

（損益計算書関係）

1. 営業費用のうち関係会社との主な取引	
社債利息	7,487百万円
販売費及び一般管理費	262百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりです。なお、全額が一般管理費に属するものです。	
給料・手当	1,529百万円
退職給付費用	433百万円
諸会費・寄付金・交際費	191百万円
委託費	167百万円
福利厚生費	151百万円
土地建物機械賃借料	142百万円
3. 営業外収益のうち関係会社との取引	
有価証券利息	19百万円
4. 営業外費用のうち関係会社との取引	
支払手数料	113百万円
5. 特別利益は次のとおりです。	
役員退職慰労引当金戻入益	18百万円
関係会社株式売却益	4百万円

（株主資本等変動計算書関係）
自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	366	53	7	411	(注)
合計	366	53	7	411	

(注) 普通株式の増減は、単元未満株式の買取りによる増加、及び単元未満株式の処分による減少です。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成23年3月31日 貸借対照表計上額
子会社株式	747,391
関連会社株式	17,000
合計	764,391

(注) これらすべては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

子会社株式受入価額	224,253百万円
退職給付引当金	445百万円
税務上の繰越欠損金	3,287百万円
その他	153百万円
繰延税金資産小計	228,140百万円
評価性引当額	△228,140百万円
繰延税金資産合計	―百万円
繰延税金資産の純額	―百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
受取配当金の益金不算入	△71.75
評価性引当額等の増減	38.46
その他	0.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.58%

(1株当たり情報)

区分	平成21年度	平成22年度
1株当たり純資産額	369.33円	362.70円
1株当たり当期純利益金額	1.92円	5.37円

(注) 算定上の基礎は、次のとおりです。

1. 1株当たり純資産額

	平成21年度末	平成22年度末
純資産の部の合計額	612,375百万円	601,370百万円
普通株式に係る期末の純資産額	612,375百万円	601,370百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,658,060千株	1,658,014千株

2. 1株当たり当期純利益金額

	平成21年度	平成22年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,865百万円	8,906百万円
普通株式に係る当期純利益	2,865百万円	8,906百万円
普通株式の期中平均株式数	1,490,670千株	1,658,044千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないことから、記載していません。

(重要な後発事象)

株式交換

当社は、平成22年8月24日に住友信託銀行株式会社との間で経営統合に関する株式交換契約及び経営統合契約を締結し、平成22年12月22日開催の臨時株主総会の承認を経て、平成23年4月1日を効力発生日として株式交換を実施し、商号を三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に変更いたしました。これにより、関係会社株式及び資本準備金がそれぞれ1,137,308百万円増加しています。

なお、関連する事項につきましては、「連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しています。

資本準備金の額の減少

当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の財務政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的としています。

2. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を499,786百万円減少し、同額をその他資本剰余金へ振替えるものです。

3. 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	平成23年5月13日
債権者異議申述最終期日	平成23年6月27日
株主総会決議日	平成23年6月29日
効力発生日	平成23年6月30日

監査法人の監査証明について

会社法第435条第2項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。また、当社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

参考データ（中央三井トラスト・ホールディングス連結）

損益の状況

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
連結業務粗利益（注1）	247,295	239,689
連結業務粗利益（信託勘定償却後）	(245,027)	(239,689)
資金関連利益	127,040	108,712
資金利益	112,694	100,783
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	14,345	7,929
手数料関連利益	98,475	100,479
役務取引等利益	59,678	61,688
その他信託報酬	38,796	38,791
特定取引利益	2,592	3,501
その他業務利益	19,186	26,995
うち国債等債券関係損益	13,519	27,369
うち金融派生商品損益	2,566	△472
経費（除く臨時処理分）	△130,823	△126,416
（除くのれん償却）	(△128,402)	(△124,146)
人件費	△66,973	△61,095
物件費	△58,084	△59,785
税金	△5,765	△5,535
一般貸倒引当金繰入額	2,546	—
信託勘定不良債権処理額	△2,268	—
銀行勘定不良債権処理額	△13,254	△3,173
貸出金償却	△10,339	△3,173
個別貸倒引当金繰入額	△2,877	—
特定海外債権引当勘定繰入額	△30	—
債権売却損	△7	—
株式等関係損益	12,238	2,925
うち株式等償却	△2,238	△6,692
持分法による投資損益	△814	553
その他	△31,503	△28,873
経常利益	83,415	84,705
特別損益	1,382	2,078
うち貸倒引当金戻入益（注2）	—	764
うち償却債権取立益	2,147	6,926
税金等調整前当期純利益	84,798	86,783
法人税等合計	△30,299	△31,977
法人税、住民税及び事業税	△8,149	△6,452
法人税等調整額	△22,150	△25,524
少数株主利益	△7,672	△7,529
当期純利益	46,826	47,277
与信関係費用（注3）	△10,828	4,517
連結実質業務純益（注4）	118,487	116,443
（単体・実質業務純益との差異）（注4）	9,493	12,891

- （注）1. 連結業務粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）
2. 平成22年度は、一般貸倒引当金繰入額、個別貸倒引当金繰入額、特定海外債権引当勘定繰入額の合計が取崩超過となったことから、当該取崩額を特別利益に計上しております。
3. 「与信関係費用」には、今回の開示から「償却債権取立益」を含めております。これにより、与信関係費用は従来の開示と比較して、平成22年度は6,926百万円、平成21年度は2,147百万円費用が各々減少しております。また、平成22年度の「与信関係費用」は、東日本大震災における影響について合理的・包括的に見積り計上した一般貸倒引当金繰入に伴う費用6,773百万円を含んでおります。
4. 連結実質業務純益＝単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）
なお、「単体」は、「中央三井信託銀行単体・中央三井アセット信託銀行単体2社合算」を指しております。

参考データ（中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の単純合算数値）

損益の状況

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
業務粗利益	226,904	217,304
業務粗利益（信託勘定償却後）	(224,636)	(217,304)
資金関連利益	125,959	106,411
資金利益	111,614	98,481
国内資金利益	89,987	78,770
国際資金利益	21,626	19,711
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	14,345	7,929
手数料関連利益	79,164	80,259
役務取引等利益	40,342	41,442
その他信託報酬	38,822	38,816
特定取引利益	2,592	3,501
その他業務利益	19,186	27,132
うち外国為替売買損益	1,283	231
うち国債等債券関係損益	13,519	27,506
うち金融派生商品損益	2,566	△472
経費（除く臨時処理分）	△117,910	△113,753
人件費	△55,886	△50,462
物件費	△56,679	△58,057
税金	△5,344	△5,232
実質業務純益	108,994	103,551
（除く国債等債券関係損益）	(95,474)	(76,045)
一般貸倒引当金繰入額	－	－
信託勘定不良債権処理額	△2,268	－
業務純益	106,725	103,551
臨時損益	△21,645	△26,158
銀行勘定不良債権処理額	△7,014	△1,264
貸出金償却	△7,006	△1,264
個別貸倒引当金繰入額	－	－
特定海外債権引当勘定繰入額	－	－
債権売却損	△7	－
株式等関係損益	12,712	△1,126
その他の臨時損益	△27,343	△23,767
うち数理計算上差異・過去勤務債務償却	△17,804	△13,620
うち株式関連派生商品損益	△1,086	△484
経常利益	85,080	77,392
特別損益	2,660	2,182
うち固定資産処分損益	△304	△613
うち貸倒引当金戻入益（注1）	1,685	2,202
うち償却債権取立益	1,444	5,819
うち統合関連費用	△478	△3,938
うち減損損失（注2）	－	△1,108
税引前当期純利益	87,741	79,575
法人税等合計	△30,090	△30,078
法人税、住民税及び事業税	△6,478	△5,519
法人税等調整額	△23,611	△24,559
当期純利益	57,650	49,497

与信関係費用（注3）	△6,152	6,756

- （注）1. 平成22年度は、一般貸倒引当金繰入額、個別貸倒引当金繰入額、特定海外債権引当勘定繰入額の合計が取崩超過となったことから、当該取崩額を特別利益に計上しています。
2. 平成22年度における減損損失は、全額本部移転に伴う減損損失です。
3. 与信関係費用には、今回の開示から償却債権取立益を含めています。これにより、与信関係費用は従来の開示と比較して、平成22年度は5,819百万円、平成21年度は1,444百万円費用が各々減少しています。また、平成22年度の与信関係費用は、東日本大震災における影響について合理的・包括的に見積り計上した一般貸倒引当金繰入に伴う費用6,773百万円を含んでいます。

参考データ（中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の単純合算数値）

貸倒引当金内訳

中央三井信託銀行（中央三井アセット信託銀行は該当ありません）

（単位：百万円）

種類	平成22年3月末	平成23年3月末
一般貸倒引当金	26,223 (△2,791)	28,299 (2,075)
個別貸倒引当金	20,239 (△6,717)	11,553 (△8,686)
特定海外債権引当勘定	56 (30)	— (△56)
合計	46,519 (△9,479)	39,852 (△6,666)

（注）（ ）内は期中増減額です。

貸出金償却額

中央三井信託銀行（中央三井アセット信託銀行は該当ありません）

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
貸出金償却額	7,006	1,264

リスク管理債権の状況

中央三井信託銀行（中央三井アセット信託銀行は該当ありません）

（単位：百万円）

種類	平成22年3月末	平成23年3月末
銀行勘定		
破綻先債権	12,622	9,988
延滞債権	76,466	49,806
3カ月以上延滞債権	58	43
貸出条件緩和債権	12,307	20,341
合計	101,454	80,180
信託勘定		
破綻先債権	—	13
延滞債権	172	153
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	8,926	7,844
合計	9,099	8,011
銀信合算		
総合計	110,553	88,191
貸出金残高		
銀行勘定	8,938,774	8,861,578
信託勘定	249,482	231,858

(注) 1. 部分直接償却(平成22年3月末28,157百万円、平成23年3月末19,041百万円)後の計数。
2. 中央三井トラス・ホールディングスの連結決算におけるリスク管理債権については、179ページに記載しています。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

中央三井信託銀行（中央三井アセット信託銀行は該当ありません）

（単位：百万円、％）

種類	平成22年3月末					平成23年3月末				
	債権金額	担保・保証等 による保全額	引当金額	引当率	保全率	債権金額	担保・保証等 による保全額	引当金額	引当率	保全率
	(A)	(B)	(C)	(C/(A-B))	((B+C)/A)	(A)	(B)	(C)	(C/(A-B))	((B+C)/A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,854	11,590	8,264	100.0	100.0	17,327	9,795	7,532	100.0	100.0
危険債権	76,935	58,976	11,975	66.6	92.2	43,875	33,708	4,021	39.5	85.9
要管理債権	12,366	2,752	2,147	22.3	39.6	20,384	9,057	2,549	22.5	56.9
小計	109,156	73,318	22,387	62.4	87.6	81,588	52,561	14,102	48.5	81.7
正常債権	9,018,471					8,978,042				
合計	9,127,627					9,059,630				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9	9				13	13			
危険債権	163	163				153	153			
要管理債権	8,926	—				7,844	—			
小計	9,099	172			1.8	8,011	166			2.0
正常債権	240,382					218,658				
合計	249,482					226,669				
銀信合算										
総合計	9,377,109					9,286,300				

(注) 1. 部分直接償却(平成22年3月末29,227百万円、平成23年3月末19,319百万円)後の計数。
2. 保全率は担保掛目考慮後の金額を記載しています。

参考データ（中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の単純合算数値）

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	平成21年度 平成22年3月31日現在	平成22年度 平成23年3月31日現在
貸出金	254,912	231,858
有価証券	82,610	80,477
信託受益権	29,356,150	30,598,538
受託有価証券	123	120
金銭債権	1,528,858	1,417,076
有形固定資産	5,334,660	5,029,793
無形固定資産	26,982	31,047
その他債権	37,588	37,047
銀行勘定貸	995,612	801,657
現金預け金	217,640	204,436
合計	37,835,141	38,432,054

（注）中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行 単純合算

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	平成21年度 平成22年3月31日現在	平成22年度 平成23年3月31日現在
指定金銭信託	3,998,923	3,891,325
特定金銭信託	5,454,234	5,191,309
年金信託	6,749,433	6,995,575
財産形成給付信託	13,657	13,339
貸付信託	358,777	228,260
投資信託	11,222,499	12,494,552
金銭信託以外の金銭の信託	343,023	339,469
有価証券の信託	1,369,355	1,385,581
金銭債権の信託	1,548,503	1,435,954
土地及びその定着物の信託	75,951	76,231
包括信託	6,700,739	6,380,413
その他の信託	42	40
合計	37,835,141	38,432,054

（注）中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行 単純合算

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

中央三井信託銀行（中央三井アセット信託銀行は該当ありません）

(1) 金銭信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成21年度 平成22年3月末現在	平成22年度 平成23年3月末現在
貸出金	242,262	222,715
有価証券	—	—
その他	782,525	660,770
合計	1,024,787	883,485

(2) 貸付信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成21年度 平成22年3月末現在	平成22年度 平成23年3月末現在
貸出金	—	—
有価証券	488	482
その他	361,317	229,125
合計	361,806	229,607

負債

(単位：百万円)

種類	平成21年度 平成22年3月末現在	平成22年度 平成23年3月末現在
元本	1,024,773	883,457
債権償却準備金	43	33
その他	△29	△5
合計	1,024,787	883,485

負債

(単位：百万円)

種類	平成21年度 平成22年3月末現在	平成22年度 平成23年3月末現在
元本	357,078	226,456
特別留保金	2,129	1,377
その他	2,598	1,774
合計	361,806	229,607

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット信託銀行
決算データ(旧)中央三井トラストグループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

資本・株式の状況
株式の所有者別状況

(平成23年3月31日現在)

区分	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	一人	一単元	一%
金融機関	132	899,922	54.41
金融商品取引業者	48	38,328	2.32
その他の法人	1,724	255,137	15.43
外国法人等	個人	36	0.00
	個人以外	421	21.75
個人・その他	33,205	100,670	6.09
計	35,538	1,653,805	100.00
単元未満株式の状況		4,621,267株	

(注) 1. 自己株式411,673株は「個人・その他」に411単元、「単元未満株式の状況」に673株含まれています。
なお、自己株式について、株主名簿上の株式数と実質的に所有している株式数は一致しています。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれています。

大株主

(平成23年3月31日現在)

順位	株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
1	株式会社整理回収機構整理回収銀行口	500,875	30.20
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	103,087	6.21
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	77,707	4.68
4	ガバメントオブシンガポールインベストメントコーポレーションリミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	18,137	1.09
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	15,769	0.95
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット 信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	15,226	0.91
7	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	14,898	0.89
8	三井生命保険株式会社	13,648	0.82
9	東武鉄道株式会社	13,355	0.80
10	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	13,320	0.80

順位	株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
11	UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	12,633	0.76
12	メロンバンク エヌエー アズエーエージェント フォー イッツ クライアント メロンオムニバス ユーエスベンション	12,382	0.74
13	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	12,333	0.74
14	ユービーエス エイジー ロンドン エクイティーズ	11,374	0.68
15	バンクオブニューヨーク・ジーシー・エムクライアントアカウント ジェイビーアールティアイエスジー・エフイー・エイジー	10,627	0.64
16	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT — TREATY CLIENTS	10,308	0.62
17	住友不動産株式会社	10,294	0.62
18	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット 信託銀行再信託分・名古屋鉄道株式会社退職給付信託口)	10,060	0.60
19	名古屋鉄道株式会社	9,300	0.56
20	ビービーエイチルクス フィデリティ ファンズ ジャパン アドバンテージ	9,263	0.55

発行済株式総数、資本金等の推移

	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高	
平成18年7月27日	80,930	1,175,432	—	261,579	—	244,982	第一種優先株式取得に伴う普通株式の発行
平成18年7月27日	△20,000	1,155,432	—	261,579	—	244,982	第一種優先株式の消却
平成19年3月31日	53	1,155,485	29	261,608	29	245,011	新株予約権の行使 (旧転換社債の権利行使) (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
平成19年7月26日	82,222	1,237,707	—	261,608	—	245,011	第三種優先株式取得に伴う普通株式の発行
平成19年7月26日	△23,125	1,214,582	—	261,608	—	245,011	取得した第三種優先株式の消却
平成20年7月 2日	—	1,214,582	—	261,608	△179,600	65,411	資本準備金の その他資本剰余金への振替
平成20年7月 3日	△54,000	1,160,582	—	261,608	—	65,411	取得した第三種優先株式の消却
平成20年7月17日	170,000	1,330,582	—	261,608	—	65,411	第三種優先株式取得に伴う普通株式の発行
平成20年7月17日	△47,812	1,282,770	—	261,608	—	65,411	取得した第三種優先株式の消却
平成21年8月 1日	375,000	1,657,770	—	261,608	—	65,411	第二種優先株式取得に伴う普通株式の発行
平成21年8月 1日	125,875	1,783,645	—	261,608	—	65,411	第三種優先株式取得に伴う普通株式の発行
平成21年8月 1日	△93,750	1,689,895	—	261,608	—	65,411	取得した第二種優先株式の消却
平成21年8月 1日	△31,468	1,658,426	—	261,608	—	65,411	取得した第三種優先株式の消却

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧)中央三井トラストグループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

資料編〈財務関連データ〉

中央三井信託銀行

経済環境と業績	146
連結	
連結財務諸表	148
金融商品関係	158
有価証券関係	166
金銭の信託関係	170
その他有価証券評価差額金	171
デリバティブ取引関係	172
セグメント情報	176
リスク管理債権の状況	179
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	179
単体	
財務諸表	180
有価証券関係	190
金銭の信託関係	194
その他有価証券評価差額金	194
デリバティブ取引関係	195
損益の状況	199
銀行業務の状況	204
信託業務の状況	212
総資金量	217
併営業務等の状況	217
貸倒引当金等の状況	218
リスク管理債権の状況	219
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	219
資本・株式の状況	220

経済環境と業績 財務ハイライト

(単位：百万円)

科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
連結決算					
経常収益	399,686	410,285	363,462	321,395	306,354
資金運用収益	161,075	206,600	211,208	181,389	160,348
信託報酬	30,929	24,934	21,002	15,713	11,402
経常費用	266,042	306,811	498,017	250,007	233,008
資金調達費用	62,285	98,915	96,526	68,800	59,606
経常利益（△は経常損失）	133,644	103,473	△134,554	71,388	73,345
当期純利益（△は当期純損失）	102,489	64,657	△95,446	47,527	49,900
包括利益	—	—	—	—	19,699
純資産額	995,201	743,245	546,824	713,366	723,564
総資産額	13,875,967	14,233,141	14,887,017	14,786,655	14,027,112
預金残高	8,147,967	8,306,896	8,907,918	8,765,290	9,297,676
貸出金残高	7,377,362	7,852,466	8,584,295	8,941,948	8,864,266
有価証券残高	4,408,512	4,542,651	4,786,223	4,414,926	3,598,866
信託財産額	6,891,315	7,435,043	7,228,832	6,851,932	6,321,027
連結自己資本比率（国内基準）	11.38%	11.20%	10.68%	12.59%	15.47%
単体決算					
経常収益	338,709	369,614	343,442	306,260	288,582
資金運用収益	166,915	207,716	209,848	180,444	158,103
信託報酬	30,929	24,934	21,002	15,713	11,402
経常費用	211,548	268,774	474,728	234,325	223,537
資金調達費用	61,942	98,746	96,582	68,881	59,636
業務粗利益	228,502	221,088	192,763	192,624	186,890
一般貸倒引当金繰入額 （△は一般貸倒引当金取崩額）	16,347	—※	—※	—※	—※
経費（除く臨時処理分）	85,173	96,377	100,192	102,091	98,277
業務純益	126,982	124,710	92,571	90,533	88,612
信託勘定償却前業務純益	132,528	127,294	93,242	92,801	88,612
実勢業務純益	148,875	127,294	93,242	92,801	88,612
経常利益（△は経常損失）	127,161	100,840	△131,285	71,934	65,045
当期純利益（△は当期純損失）	102,370	66,467	△90,384	49,863	42,854
資本金	358,173	379,197	399,697	399,697	399,697
発行済株式総数（普通株式）	1,336,567千株	1,523,833千株	1,687,833千株	2,595,958千株	2,595,958千株
発行済株式総数（第一回甲種優先株式）	—千株	—千株	—千株	—千株	—千株
発行済株式総数（第二回甲種優先株式）	93,750千株	93,750千株	93,750千株	—千株	—千株
発行済株式総数（第三回甲種優先株式）	156,406千株	133,281千株	133,281千株	—千株	—千株
純資産額	960,060	738,120	571,822	732,030	736,619
総資産額	13,113,211	13,673,917	14,502,540	14,481,460	13,791,942
預金残高	8,169,973	8,330,812	8,953,972	8,822,170	9,336,168
貸出金残高	7,378,063	7,847,314	8,581,809	8,938,774	8,861,578
有価証券残高	4,435,668	4,577,514	4,874,797	4,494,557	3,682,399
信託財産額	6,891,315	7,435,043	7,228,832	6,851,932	6,321,027
信託勘定貸出金残高	779,689	676,854	609,340	254,912	231,858
信託勘定有価証券残高	27,565	5,532	3,254	3,392	3,308
単体自己資本比率（国内基準）	11.84%	11.59%	11.27%	13.04%	15.67%
配当性向	10.47%	207.16%	—%	16.82%	18.71%
従業員数	5,287人	6,173人	6,371人	6,373人	6,376人

※ 平成19年度の貸倒引当金は合計で戻入益となりましたので、一般貸倒引当金取崩額6,282百万円を含む3,418百万円を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上しています。
平成20年度の貸倒引当金は合計で戻入益となりましたので、一般貸倒引当金取崩額18,463百万円を含む5,559百万円を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上しています。
平成21年度の貸倒引当金は合計で戻入益となりましたので、一般貸倒引当金取崩額2,791百万円を含む1,685百万円を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上しています。
平成22年度の貸倒引当金は合計で戻入益となりましたので、一般貸倒引当金繰入額2,075百万円を含む2,202百万円を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上しています。

経済・金融環境について

当期の経済環境を顧みますと、海外では、高成長が続いていた新興国が金融引き締めなどにより幾分景気拡大の勢いを弱めた一方、政策効果の浸透などにより、米国など先進国で景気回復の動きが強まりました。我が国では、秋口に外需の減速や政策効果の剥落により、一時踊り場局面に入ったものの、年明けにかけて輸出や生産を中心に脱却に向けた動きがみられました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災により、生産活動が縮小を余儀なくされるなど、大きな影響が生じました。

金融市場に目を転じますと、短期金利（翌日物コールレート）は、10月の包括的金融緩和以降、0.1%を下回る水準で推移したのち、3月の震災後に日本銀行が金融緩和を一段と強化、期末には0.06%付近まで低下しました。長期金利は、10月には0.8%台半ばまで低下しましたが、期末にかけて1.2%台半ばまで上昇しました。日経平均株価は、欧州での財政問題の悪化や円高の進行などから軟調な動きが続きました。震災直後には、一時8,200円台まで下落しましたが、期末には9,700円台半ばで取引を終えました。また為替市場では、期初の93円台から11月には80円付近まで円高傾向が続き、その後も80円台前半で推移しました。震災後には、急速に円高が進み一時76円台と過去最高値を更新しましたが、各国の協調介入により、期末には83円台前半となりました。

平成22年度の連結業績

このような経済・金融環境下、当社は各部門において可能な限り収益積上げを図るとともに、新グループ「三井住友トラスト・グループ」のビジョン「The Trust Bank」を実現していくため、住友信託銀行グループとの協働施策を経営統合前から実施するなど、さまざまな活動を展開してきた結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は、前年度末比7,595億円減少し、期末残高は14兆271億円となりました。このうち貸出金は、前年度末比776億円減少し、期末残高は8兆8,642億円、有価証券は、前年度末比8,160億円減少し、期末残高は3兆5,988億円となりました。預金は、前年度末比5,323億円増加し、期末残高は9兆2,976億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前年度末比101億円増加して期末残高は7,235億円となりました。

なお、当社の信託財産総額（単体）は、前年度末比5,309億円減少して期末残高は6兆3,210億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は前年度比150億円減少し、3,063億円、経常費用は前年度比169億円減少し、2,330億円となりました。この結果、経常利益は前年度比19億円増加して733億円、当期純利益は前年度比23億円増加して499億円となりました。また、1株当たり当期純利益金額は19円22銭となりました。

セグメントの業績は、中央三井信託銀行については、経常収益は前年度比176億円減少し2,885億円、セグメント利益は前年度比62億円減少し、684億円となりました。その他業務については、経常収益は前年度比15億円増加し345億円、セグメント利益は前年度比29億円増加し40億円となりました。

なお、国内基準による連結自己資本比率は、15.47%となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の純減等により、前年度比1,029億円減少し、5,530億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券関係の収入の増加等により、前年度比3,273億円増加し、7,356億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行による収入の減少等により、前年度比352億円減少し、304億円の収入となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前年度比2,127億円増加し、4,382億円となりました。

平成22年度の単体業績

預金・譲渡性預金につきましては、期中5,218億円増加して、期末残高は9兆7,061億円となりました。

信託財産総額につきましては、包括信託の減少等を主因に期中5,309億円減少して、期末残高は6兆3,210億円となりました。

貸出金につきましては、銀行勘定では期中771億円減少し、期末残高は8兆8,615億円となりました。また、信託勘定では期中230億円減少し、期末残高は2,318億円となりました。

有価証券につきましては、銀行勘定においては、期中8,121億円減少し、期末残高は3兆6,823億円となりました。信託勘定においては、期中84百万円減少し、期末残高は33億円となりました。

総資産につきましては、期中6,895億円減少して、期末残高は13兆7,919億円となりました。また、純資産につきましては、期中45億円増加し、期末残高は7,366億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は前期比176億円減少して2,885億円となりました。また、経常費用は前期比107億円減少し、2,235億円となりました。この結果、経常利益は650億円、当期純利益は428億円となりました。

なお、国内基準による単体自己資本比率は、15.67%となりました。

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧)中央三井トラスト・グループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

連結財務諸表
連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成21年度 平成22年3月31日現在	平成22年度 平成23年3月31日現在
〔資産の部〕		
現金預け金	249,857	475,143
コールローン及び買入手形	9,884	6,936
債券貸借取引支払保証金	1,521	9,378
買入金銭債権	98,818	99,921
特定取引資産	22,778	36,568
金銭の信託	2,234	2,065
有価証券	4,414,926	3,598,866
貸出金	8,941,948	8,864,266
外国為替	767	12,259
その他資産	412,807	361,127
有形固定資産	125,162	123,094
建物	37,054	34,694
土地	81,958	80,955
建設仮勘定	200	291
その他の有形固定資産	5,948	7,152
無形固定資産	27,361	27,252
ソフトウェア	12,579	15,340
のれん	7,555	6,997
その他の無形固定資産	7,225	4,914
繰延税金資産	147,841	140,785
支払承諾見返	384,117	317,098
貸倒引当金	△53,370	△47,652
資産の部合計	14,786,655	14,027,112
〔負債の部〕		
預金	8,765,290	9,297,676
譲渡性預金	362,190	350,020
コールマネー及び売渡手形	217,161	248,956
債券貸借取引受入担保金	1,702,697	1,161,653
特定取引負債	7,911	7,716
借入金	1,217,246	678,983
外国為替	21	—
社債	234,750	267,247
信託勘定借	995,612	801,657
その他負債	163,570	148,731
賞与引当金	2,643	2,587
退職給付引当金	1,592	1,663
役員退職慰労引当金	1,115	253
偶発損失引当金	12,022	15,335
繰延税金負債	5,345	3,966
支払承諾	384,117	317,098
負債の部合計	14,073,289	13,303,547
〔純資産の部〕		
資本金	399,697	399,697
資本剰余金	149,011	149,011
利益剰余金	142,334	183,738
株主資本合計	691,044	732,448
その他有価証券評価差額金	34,968	4,400
繰延ヘッジ損益	1,891	2,140
土地再評価差額金	△15,532	△16,537
為替換算調整勘定	△1,738	△2,129
その他の包括利益累計額合計	19,588	△12,126
少数株主持分	2,733	3,242
純資産の部合計	713,366	723,564
負債及び純資産の部合計	14,786,655	14,027,112

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧)中央三井トラストグループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
経常収益	321,395	306,354
信託報酬	15,713	11,402
資金運用収益	181,389	160,348
貸出金利息	122,029	106,584
有価証券利息配当金	55,379	48,494
コールローン利息及び買入手形利息	181	367
債券貸借取引受入利息	77	139
預け金利息	177	441
その他の受入利息	3,543	4,320
役務取引等収益	70,922	72,309
特定取引収益	2,592	3,943
その他業務収益	27,505	36,224
その他経常収益	23,273	22,126
経常費用	250,007	233,008
資金調達費用	68,800	59,606
預金利息	44,974	40,796
譲渡性預金利息	1,469	543
コールマネー利息及び売渡手形利息	575	427
売現先利息	17	—
債券貸借取引支払利息	3,483	2,537
借入金利息	3,837	2,675
社債利息	7,512	7,642
その他の支払利息	6,929	4,983
役務取引等費用	11,677	10,540
特定取引費用	—	441
その他業務費用	8,318	9,228
営業経費	126,184	117,777
その他経常費用	35,026	35,414
貸倒引当金繰入額	363	—
その他の経常費用	34,662	35,414
経常利益	71,388	73,345
特別利益	2,579	7,830
固定資産処分益	234	141
貸倒引当金戻入益	—	762
償却債権取立益	2,147	6,926
偶発損失引当金戻入益	197	—
特別損失	1,097	4,630
固定資産処分損	500	745
減損損失	—	522
統合関連費用	428	2,891
その他の特別損失	168	470
税金等調整前当期純利益	72,869	76,544
法人税、住民税及び事業税	1,618	909
法人税等調整額	23,668	25,649
法人税等合計	25,287	26,559
少数株主損益調整前当期純利益	—	49,985
少数株主利益	54	85
当期純利益	47,527	49,900

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	—	49,985
その他の包括利益	—	△30,286
その他有価証券評価差額金	—	△30,144
繰延ヘッジ損益	—	249
為替換算調整勘定	—	△390
包括利益	—	19,699
親会社株主に係る包括利益	—	19,190
少数株主に係る包括利益	—	508

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット信託銀行
決算データ(旧)中央三井トラストグループ
バーゼルⅡ関連事項
データ(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

連結財務諸表
連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	399,697	399,697
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	399,697	399,697
資本剰余金		
前期末残高	149,011	149,011
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	149,011	149,011
利益剰余金		
前期末残高	94,807	142,334
当期変動額		
剰余金の配当	—	△9,501
当期純利益	47,527	49,900
土地再評価差額金の取崩	—	1,004
当期変動額合計	47,527	41,404
当期末残高	142,334	183,738
株主資本合計		
前期末残高	643,516	691,044
当期変動額		
剰余金の配当	—	△9,501
当期純利益	47,527	49,900
土地再評価差額金の取崩	—	1,004
当期変動額合計	47,527	41,404
当期末残高	691,044	732,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△83,321	34,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,289	△30,567
当期変動額合計	118,289	△30,567
当期末残高	34,968	4,400
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,757	1,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	249
当期変動額合計	134	249
当期末残高	1,891	2,140
土地再評価差額金		
前期末残高	△15,532	△15,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,004
当期変動額合計	—	△1,004
当期末残高	△15,532	△16,537

(次頁へ続く)

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧)中央三井トラストグループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,045	△1,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	△390
当期変動額合計	307	△390
当期末残高	△1,738	△2,129
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△99,142	19,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,730	△31,714
当期変動額合計	118,730	△31,714
当期末残高	19,588	△12,126
少数株主持分		
前期末残高	2,449	2,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283	508
当期変動額合計	283	508
当期末残高	2,733	3,242
純資産合計		
前期末残高	546,824	713,366
当期変動額		
剰余金の配当	—	△9,501
当期純利益	47,527	49,900
土地再評価差額金の取崩	—	1,004
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,014	△31,206
当期変動額合計	166,542	10,197
当期末残高	713,366	723,564

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット信託銀行
決算データ(旧) 中央三井トラストグループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,869	76,544
減価償却費	9,789	10,823
減損損失	41	522
のれん償却額	705	558
持分法による投資損益 (△は益)	895	△220
貸倒引当金の増減 (△)	△8,108	△5,717
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71	△56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58	71
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	45	△861
偶発損失引当金の増減 (△)	△206	3,313
資金運用収益	△181,389	△160,348
資金調達費用	68,800	59,606
有価証券関係損益 (△)	△18,951	△29,432
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△144	△115
為替差損益 (△は益)	34,951	50,355
固定資産処分損益 (△は益)	265	604
特定取引資産の純増 (△) 減	15,471	△13,790
特定取引負債の純増減 (△)	△956	△195
貸出金の純増 (△) 減	△357,653	77,682
預金の純増減 (△)	△142,628	532,386
譲渡性預金の純増減 (△)	△220,090	△12,170
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△475,319	△538,263
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△8,739	△12,585
コールローン等の純増 (△) 減	10,127	1,890
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	7,291	△7,857
コールマネー等の純増減 (△)	56,683	31,795
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	447,049	△541,044
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	35	△11,492
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△20	△21
信託勘定借の純増減 (△)	115,695	△193,955
資金運用による収入	187,874	168,843
資金調達による支出	△66,086	△52,534
その他	607	14,278
小計	△450,963	△551,385
法人税等の支払額	853	△1,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	△450,109	△553,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,441,189	△7,339,120
有価証券の売却による収入	6,650,948	7,828,187
有価証券の償還による収入	207,843	256,737
金銭の信託の増加による支出	△2,500	—
金銭の信託の減少による収入	2,637	109
有形固定資産の取得による支出	△3,142	△5,622
有形固定資産の売却による収入	351	1,438
無形固定資産の取得による支出	△7,271	△6,089
無形固定資産の売却による収入	567	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	408,245	735,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	65,000	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△65,000	△5,000
劣後特約付社債の発行による収入	103,000	40,000
劣後特約付社債の償還による支出	△37,274	—
配当金の支払額	—	△9,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,725	30,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	302	△388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,163	212,700
現金及び現金同等物の期首残高	201,406	225,570
現金及び現金同等物の期末残高	225,570	438,270

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成22年度)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 15社

主要な会社名

Chuo Mitsui Trust International Ltd.

中央三井カード株式会社

中央三井信用保証株式会社

(2) 非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイティブ株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

主要な会社名

日本株主データサービス株式会社

なお、日本トラスティ情報システム株式会社は、売却により持分法の対象から除いています。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイティブ株式会社

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いています。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しています。

この変更による損益への影響はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりです。

12月末日

4社

3月末日

11社

(2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しています。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日にお

いて決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(2)(イ)と同じ方法により行っています。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っています。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10年～50年

その他 3年～8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しています。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しています。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧)中央三井トラストグループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

連結財務諸表

積法)により引き当てています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

また、上記の他、東日本大震災における影響について合理的に見積った上で必要と認められる額を計上しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,345百万円です。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しています。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。なお、前払年金費用83,995百万円は、「その他資産」に含めて表示しています。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

(追加情報)

当社は、役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員及び執行役員に対する退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を打ち切り支給することとしました。

これにより、当社は「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額分641百万円を「その他負債」に含めて表示しています。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して、将来偶発的に発生する可能性のある損失に備えるため、以下の引当金等について当該損失を事象毎に合理的に見積り、必要と認められる額を計上しています。

<預金払戻損失引当金>

一定の条件を満たしたことにより負債計上を中止した預金について、預金払戻損失引当金を計上しています。

<補償請求権損失引当金>

土地信託事業の状況により、将来、受託者として債務の立替等の負担が生じ、それにより取得する補償請求権が毀損する可能性が高い場合に、当該損失を合理的に見積り、補償請

求権損失引当金を計上しています。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しています。

(11) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しています。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっています。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しています。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っています。

(13) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しています。但し、重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しています。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（当社は現金及び日本銀行への預け金）です。

(15) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成22年度）

（資産除去債務に関する会計基準）

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、経常利益24百万円、税金等調整前当期純利益は238百万円それぞれ減少しています。

表示方法の変更（平成22年度）

（連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しています。

追加情報（平成22年度）

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

注記事項（平成22年度）

（連結貸借対照表関係）

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式1,138百万円を含んでいます。
- 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券で当連結会計年度末に所有しているものは、9,383百万円です。これらは売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当連結会計年度末においては当該処分をせずにすべて所有しています。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は11,195百万円、延滞債権額は52,814百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は43百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は33,487百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は97,541百万円です。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,035百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 1,765,965百万円
貸出金 527,615百万円
その他資産 69百万円
担保資産に対応する債務
預金 6,475百万円
債券貸借取引受入担保金 1,161,653百万円
借入金 585,330百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券602,737百万円を差し入れています。
なお、その他資産のうち保証金は7,868百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は2,759,342百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが2,607,273百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。
- 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出しています。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
4,625百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額 88,195百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 7,243百万円
（当連結会計年度圧縮記帳額 ー百万円）
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金92,500百万円が含まれています。

連結財務諸表

14. 社債は、永久劣後特約付社債94,247百万円及び劣後特約付社債173,000百万円です。
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は138,578百万円です。
16. 当社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託883,457百万円、貸付信託226,456百万円です。

(連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益15,778百万円を含んでいます。
2. その他の経常費用には、貸出金償却3,173百万円、株式等売却損6,219百万円及び株式等償却6,692百万円を含んでいます。

(連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他の包括利益 118,807百万円
その他有価証券評価差額金 118,366百万円
繰延ヘッジ損益 134百万円
為替換算調整勘定 307百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
包括利益 166,390百万円
親会社株主に係る包括利益 166,258百万円
少数株主に係る包括利益 131百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
- (単位：千株)

	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,595,958	-	-	2,595,958	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)平成22年6月28日定時株主総会				
株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	9,501	3.66	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発
生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)平成23年6月28日定時株主総会					
株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	8,021	利益剰余金	3.09	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて
いる科目の金額との関係
- 平成23年3月31日現在
- 現金預け金勘定 475,143百万円
- 当社の預け金 475,143百万円
- (日本銀行への預け金を除く)
- 現金及び現金同等物 438,270百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
- 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている
所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度
末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	13百万円	―百万円	13百万円
減価償却累計額 相当額	11百万円	―百万円	11百万円
年度末残高相当額	1百万円	―百万円	1百万円

- 1年内 1年超 合計
- ・未経過リース料年度
末残高相当額 1百万円 0百万円 2百万円
- ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- 支払リース料 5百万円
- 減価償却費相当額 4百万円
- 支払利息相当額 0百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ
っています。
- ・利息相当額の算定方法
- リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息
相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法
によっています。

2. オペレーティング・リース取引

- 1年内 1年超 合計
- ・オペレーティング・リース
- 取引のうち解約不能のもの 309百万円 137百万円 447百万円
- に係る未経過リース料

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
- 当社の退職給付制度は、中央三井トラスト・グループの3
社（当社、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社及
び中央三井アセット信託銀行株式会社）に共通の制度として
運営されています。

この3社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、
適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、
従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は年金資産の一部として退職給付信託を設定し
ています。

連結子会社においては、退職一時金制度及び確定給付企業
年金制度を設けており、一部の連結子会社はそれと併用する
形で総合型の厚生年金基金制度に加入しています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分		当連結会計年度 平成23年3月31日
退職給付債務	(A)	△154,287
年金資産	(B)	166,760
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	12,473
未認識数理計算上の差異	(D)	69,858
連結貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	82,331
前払年金費用	(F)	83,995
退職給付引当金	(E) - (F)	△1,663

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用していま
す。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
勤務費用	3,222
利息費用	2,861
期待運用収益	△8,310
数理計算上の差異の費用処理額	11,110
その他（臨時に支払った割増退職金等）	402
退職給付費用	9,287

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 平成23年3月31日
(1) 割引率	1.9%
(2) 期待運用収益率	4.6%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	9年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている）

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産
貸倒引当金 23,561百万円
税務上の繰越欠損金 84,934百万円
有価証券評価損 15,680百万円
その他有価証券評価差額金 11,924百万円
退職給付引当金 3,515百万円
その他 50,532百万円
繰延税金資産小計 190,146百万円
評価性引当額 △34,851百万円
繰延税金資産合計 155,294百万円
繰延税金負債
退職給付信託設定益 △8,799百万円
その他有価証券評価差額金 △4,212百万円
繰延ヘッジ損益 △1,464百万円
その他 △3,998百万円
繰延税金負債合計 △18,474百万円
繰延税金資産の純額 136,819百万円
- 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.63%
(調整)
評価性引当額等の増減 △3.83
受取配当金の益金不算入 △0.45
その他 △1.64
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.69%

(関連当事者情報)

- 関連当事者との取引
記載すべき重要なものではありません。
- 親会社又は重要な関連会社に関する注記
親会社情報
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
1株当たり純資産額	273.74円	277.47円
1株当たり当期純利益金額	20.73円	19.22円

(注) 算定上の基礎は、次のとおりです。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額	713,366百万円	723,564百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,733百万円	3,242百万円
うち少数株主持分	2,733百万円	3,242百万円
普通株式に係る期末の純資産額	710,632百万円	720,322百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	2,595,958千株	2,595,958千株

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	47,527百万円	49,900百万円
普通株式に係る当期純利益	47,527百万円	49,900百万円
普通株式の期中平均株式数	2,292,420千株	2,595,958千株

- なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないことから記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

監査法人の監査証明について

銀行法第20条第2項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項により有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。また、当社の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

金融商品関係

平成22年度

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、銀行持株会社である中央三井トラスト・ホールディングス株式会社のもとで、当社における信託銀行業務、当社の子会社における信用保証業務、クレジットカード業務など多様な金融サービスに係る事業を行っており、これらの事業を行うために、主に貸出金や有価証券などの金融資産を有し、預金などによる資金調達を行っています。金融資産および金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めています。当グループ全体の金融資産および金融負債に係るリスクについては中央三井トラスト・ホールディングス株式会社がそのモニタリングを行っています。当社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産および負債の総合管理（ALM）を実施しています。また、資産・負債から生ずる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 信用リスク

当グループは、主に事業法人及び個人に対する貸出を行っている他、取引先の発行する株式、債券への投資、デリバティブ取引等の与信関連取引を行っています。こうした与信関連取引は、取引先の財務状況の悪化などによってもたらされる信用リスクに晒されています。

② 市場リスク

当グループは、主に国債で構成される国内債券ポートフォリオを保有している他、株式、投資信託、匿名組合出資、外国証券、外国為替、デリバティブ等の様々な金融商品を対象としてトレーディングや投資活動を行っています。こうした金融商品は、金利、為替および有価証券等の市場価格やボラティリティの変動の市場リスクに晒されています。こうした金融商品の中には、上場株式や国債に比べて流動性が低く、市場価格が大きく変動しやすいものも含まれています。

また、当グループにおいては、貸出・有価証券等の受取利息と預金等の支払利息との利鞘が資金関係損益として主要な収益源の一つとなっていますが、金利が変動した場合、運用金利と調達金利の変動の幅や時期の相違等により資金関係損益が減少するリスクに晒されています。

③ 資金調達に係る流動性リスク

当グループは、主に国内の事業法人および個人からの預金の他、債券貸借取引市場でのレポ取引、借入金、社債等による資金調達を行っています。かかる資金調達にあたっては、当グループの財務状況や業績の悪化、当グループに対する悪い風評、経済環境の悪化、市場の流動性の低下等によって、資金調達コストが上昇したり、資金調達が制限されるなどの流動性リスクに晒されています。

④ デリバティブ取引の利用目的

(i) バンキング勘定

バンキング勘定では、当グループの資産・負債について金利・為替リスク等をヘッジする等の目的から、デリバティブ取引を活用しています。当グループでは、バンキング勘定のデリバティブ取引について、原則として「時価会計」を適用しています。また、ヘッジを目的としてヘッジ指定したデリバティブ取引のうち、ヘッジに高い有効性が認められる取引については、「ヘッジ会計」を適用し、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っています。

(ii) トレーディング勘定

トレーディング勘定においては、主に短期的な価格変動からの収益獲得手段としてデリバティブ取引を活用しており、また、お客さまに対しても、これらの取引を用いた高付加価値商品や、財務リスク管理手段を幅広く提供していますが、その際、取引の内容と取引に係るリスクを十分理解していただくよう努めています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理の基本的枠組みを「リスク管理規程」に定め、リスク管理の統括部署としてリスク統括部を設置し、リスクの適切な管理に努めています。

① 信用リスクの管理

当社では、与信関連取引に係る信用リスク管理の基本方針を「信用リスク管理規程」において定め、格付制度、資産査定、与信集中リスク管理などの具体的な管理方法については、「事業法人信用格付規則」を始めとする諸規定において定めています。

また、個別取組案件の採否については、営業推進部門から独立した審査部門が、個別案件毎に資金使途、償還能力、担保力、収益性などの観点から厳格な審査・管理を行っています。

なお、デリバティブ取引等のクレジットラインについては、別に定める取扱基準に則り、厳正な手続きを経て設定を行い、ラインの遵守状況について適切に管理しています。

② 市場リスクの管理

(i) 市場リスクの管理体制

当社では、市場関連取引に係る市場リスク管理の基本方針を「市場リスク管理規程」において定め、具体的な管理手法や各種リミットの設定・管理、組織分離等については「市場リスク管理規則」において定めています。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制をとっており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員へ報告されるとともに月次で経営会議へ報告されています。

当社では、運用金利と調達金利の変動リスクをALMによって管理しています。ALMについては、財務企画部が運営全般を統括し、リスク統括部がモニタリングなどの管理・分析を行っています。日常的にはリスク統括部において金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、ALMに関する事項を審議する目的で設置された「ALM審議会」に月次ベースで報告されています。また、「ALM審議会」では、市場関連取引における対応方針、資金計画の策定、ヘッジオペレーションの実施などについて審議しています。

(ii) 市場リスクに係る定量情報

(ア) バンキング勘定の金融商品

当社では、バンキング勘定で保有している金融商品のVaR（バリュー・アット・リスク）の算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（信頼区間片側99%、保有期間は資産内容に応じて設定（最長1年）、観測期間3年）を採用しています。

平成23年3月31日現在で、当社のバンキング勘定の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で2,186億円となっています。

なお、当社では、モデルが算出するVaRと損益を比較するバックテストを実施しています。平成22年度に関してポジションに応じて実施したバックテストの結果を踏まえると、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えています。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) トレーディング勘定の金融商品

当社では、トレーディング勘定で保有している金融商品のVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（信頼区間片側99%、保有期間10日、観測期間3年）を採用しています。

平成23年3月31日現在で当社のトレーディング勘定の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で1億円となっています。

なお、当社では、モデルが算出するVaRと損益を比較するバックテストを実施しています。平成22年度に関して実施したバックテストの結果を踏まえると、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えています。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、流動性リスク管理の基本方針を「資金繰りリスク管理規程」で定めています。流動性リスクについては、資金ギャップなどについてガイドラインを設定し、リスク統括部が遵守状況をモニタリングすることにより管理を行っているほか、緊急時の対応策を定め、機動的な対応ができるようにしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	475,143	475,143	—
(2) コールローン及び買入手形	6,936	6,936	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	9,378	9,378	—
(4) 買入金銭債権（※1）	99,842	100,413	571
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	24,273	24,273	—
(6) 金銭の信託	2,065	2,065	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	248,572	248,433	△138
その他有価証券	3,128,343	3,128,343	—
(8) 貸出金	8,864,266		
貸倒引当金（※1）	△46,731		
	8,817,534	8,875,778	58,243
資産計	12,812,089	12,870,765	58,675
(1) 預金	9,297,676	9,332,425	34,748
(2) 譲渡性預金	350,020	350,020	—
(3) コールマネー及び売渡手形	248,956	248,956	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	1,161,653	1,161,653	—
(5) 借入金	678,983	682,810	3,827
(6) 社債	267,247	272,476	5,229
(7) 信託勘定借	801,657	801,657	—
負債計	12,806,194	12,849,999	43,805
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,318	5,318	—
ヘッジ会計が適用されているもの	8,080	8,080	—
デリバティブ取引計	13,399	13,399	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しています。

（※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。

金融商品関係

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
- (2) コールローン及び買入手形、及び (3) 債券貸借取引支払保証金
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
- (4) 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、貸付債権信託の受益権証書についてはブローカーの価格によっています。それ以外の債権については約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。
- (5) 特定取引資産
トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等によっています。
- (6) 金銭の信託
金銭の信託において信託財産を構成している有価証券については、ブローカーの価格によっています。
なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しています。
- (7) 有価証券
有価証券のうち、株式については取引所の価格により、債券については、私募債は内部格付・期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いた価額等により、それ以外の債券は日本証券業協会の公表する価格又はブローカーの価格等によっています。投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価格等によっています。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しています。
- (8) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いて時価を算定しています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における取得原価から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は取得原価と近似しているものと想定されるため、取得原価を時価としています。

負 債

- (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期預金の時価は、期間等に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値によっています。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いています。なお、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
譲渡性預金は、すべて預入期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
- (3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
- (5) 借入金
借入金の時価は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のもの等は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
- (6) 社債
社債については、日本証券業協会の公表する価格等のほか、市場価格がない場合には社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっています。
- (7) 信託勘定借
信託勘定借は、連結決算日に要求された場合の返済額（帳簿価額）を時価とみなしています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (7) その他有価証券」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (※3)	87,454
出資証券 (※3)	123,443
外国証券	9,914
合計	220,812

(※1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 子会社株式及び関連会社株式は、上記に含めていません。

(※3) 当連結会計年度において、非上場株式について299百万円、出資証券について155百万円減損処理を行なっています。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	409,611	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	6,936	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	9,378	—	—	—	—	—
買入金銭債権	33,489	5	225	6,014	—	60,186
有価証券	110,272	1,003,670	527,909	476,629	349,649	483,874
満期保有目的の債券	21,334	194,835	10,000	—	—	22,405
うち国債	—	135	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	22,405
その他有価証券のうち満期があるもの	88,938	808,835	517,909	476,629	349,649	461,468
うち国債	—	496,153	149,825	261,234	273,742	88,295
地方債	—	—	154	—	—	—
社債	19,017	131,372	76,566	21,429	6,960	16,685
貸出金 (※)	3,052,750	1,552,986	986,954	466,573	493,778	2,014,269
合計	3,622,437	2,556,662	1,515,089	949,217	843,428	2,558,329

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの60,687百万円、期間の定めのないもの234,218百万円は含めていません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (※)	5,698,753	2,282,348	1,238,722	64,817	13,033	—
譲渡性預金	350,020	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	248,956	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,161,653	—	—	—	—	—
借入金	588,328	20,489	65,165	5,000	—	—
社債	—	55,000	156,147	—	40,000	16,100
信託勘定借	801,657	—	—	—	—	—
合計	8,849,369	2,357,837	1,460,035	69,817	53,033	16,100

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。なお、預金には、当座預金を含めて開示しています。

金融商品関係

平成21年度

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、銀行持株会社である中央三井トラスト・ホールディングス株式会社のもとで、当社における信託銀行業務、当社の子会社における信用保証業務、クレジットカード業務など多様な金融サービスに係る事業を行っており、これらの事業を行うために、主に貸出金や有価証券などの金融資産を有し、預金などによる資金調達を行っています。金融資産および金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めています。当グループ全体の金融資産および金融負債に係るリスクについては中央三井トラスト・ホールディングス株式会社がそのモニタリングを行っています。当社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産および負債の総合管理（ALM）を実施しています。また、資産・負債から生ずる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 信用リスク

当グループは、主に事業法人及び個人に対する貸出を行っている他、取引先の発行する株式、債券への投資、デリバティブ取引等の与信関連取引を行っています。こうした与信関連取引は、取引先の財務状況の悪化などによってもたらされる信用リスクに晒されています。

② 市場リスク

当グループは、主に国債で構成される国内債券ポートフォリオを保有している他、株式、投資信託、匿名組合出資、外国証券、外国為替、デリバティブ等の様々な金融商品を対象としてトレーディングや投資活動を行っています。こうした金融商品は、金利、為替および有価証券等の市場価格やボラティリティの変動の市場リスクに晒されています。こうした金融商品の中には、上場株式や国債に比べて流動性が低く、市場価格が大きく変動しやすいものも含まれています。

また、当グループにおいては、貸出・有価証券等の受取利息と預金等の支払利息との利鞘が資金関係損益として主要な収益源の一つとなっていますが、金利が変動した場合、運用金利と調達金利の変動の幅や時期の相違等により資金関係損益が減少するリスクに晒されています。

③ 資金調達に係る流動性リスク

当グループは、主に国内の事業法人および個人からの預金の他、債券貸借取引市場でのレボ取引、借入金、社債等による資金調達を行っています。かかる資金調達にあたっては、当グループの財務状況や業績の悪化、当グループに対する悪い風評、経済環境の悪化、市場の流動性の低下等によって、資金調達コストが上昇したり、資金調達が制限されるなどの流動性リスクに晒されています。

④ デリバティブ取引の利用目的

(i) バンキング勘定

バンキング勘定では、当グループの資産・負債について金利・為替リスク等をヘッジする等の目的から、デリバティブ取引を活用しています。当グループでは、バンキング勘定のデリバティブ取引について、原則として「時価会計」を適用しています。また、ヘッジを目的としてヘッジ指定したデリバティブ取引のうち、ヘッジに高い有効性が認められる取引については、「ヘッジ会計」を適用し、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っています。

(ii) トレーディング勘定

トレーディング勘定においては、主に短期的な価格変動からの収益獲得手段としてデリバティブ取引を活用しており、また、お客さまに対しても、これらの取引を用いた高付加価値商品や、財務リスク管理手段を幅広く提供していますが、その際、取引の内容と取引に係るリスクを十分理解していただくよう努めています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理の基本的枠組みを「リスク管理規程」に定め、リスク管理の統括部署としてリスク統括部を設置し、リスクの適切な管理に努めています。

① 信用リスクの管理

当社では、与信関連取引に係る信用リスク管理の基本方針を「信用リスク管理規程」において定め、格付制度、資産査定、与信集中リスク管理などの具体的な管理方法については、「事業法人信用格付規則」を始めとする諸規定において定めています。

また、個別取組案件の採否については、営業推進部門から独立した審査部門が、個別案件毎に資金使途、償還能力、担保力、収益性などの観点から厳格な審査・管理を行っています。

なお、デリバティブ取引等のクレジットラインについては、別に定める取扱基準に則り、厳正な手続きを経て設定を行い、ラインの遵守状況について適切に管理しています。

② 市場リスクの管理

当社では、市場関連取引に係る市場リスク管理の基本方針を「市場リスク管理規程」において定め、具体的な管理手法や各種リミットの設定・管理、組織分離等については「市場リスク管理規則」において定めています。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制をとっており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員へ報告されるとともに月次で経営会議へ報告されています。

当社では、運用金利と調達金利の変動リスクをALMによって管理しています。ALMについては、総合企画部が運営全般を統括し、リスク統括部がモニタリングなどの管理・分析を行っています。日常的にはリスク統括部において金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、ALMに関する事項を審議する目的で設置された「ALM審議会」に月次ベースで報告されています。また、「ALM審議会」では、市場関連取引における対応方針、資金計画の策定、ヘッジオペレーションの実施などについて審議しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスク管理の基本方針を「資金繰りリスク管理規程」で定めています。流動性リスクについては、資金ギャップなどについてガイドラインを設定し、リスク統括部が遵守状況をモニタリングすることにより管理を行っているほか、緊急時の対応策を定め、機動的な対応ができるようにしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	249,857	249,857	—
(2) コールローン及び買入手形（※1）	9,871	9,884	13
(3) 債券貸借取引支払保証金	1,521	1,521	—
(4) 買入金銭債権（※1）	98,598	98,655	56
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	50	50	—
(6) 金銭の信託	2,234	2,234	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	659,925	659,794	△131
その他有価証券	3,537,062	3,537,062	—
(8) 貸出金	8,941,948		
貸倒引当金（※1）	△51,873		
	8,890,074	8,951,323	61,249
資産計	13,449,196	13,510,383	61,187
(1) 預金	8,765,290	8,804,726	39,436
(2) 譲渡性預金	362,190	362,190	—
(3) コールマネー及び売渡手形	217,161	217,161	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	1,702,697	1,702,697	—
(5) 借入金	1,217,246	1,221,320	4,074
(6) 社債	234,750	237,844	3,093
(7) 信託勘定借	995,612	995,612	—
負債計	13,494,949	13,541,553	46,603
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,749)	(3,749)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	8,905	8,905	—
デリバティブ取引計	5,156	5,156	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。なお、コールローン及び買入手形、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

金融商品関係

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) コールローン及び買入手形、及び (3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託の受益権証書についてはブローカーの価格によっています。それ以外の債権については約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。

(5) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等によっています。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券については、ブローカーの価格によっています。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しています。

(7) 有価証券

有価証券のうち、株式については取引所の価格により、債券については、私募債は内部格付・期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いた価額等により、それ以外の債券は日本証券業協会の公表する価格又はブローカーの価格等によっています。投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価格等によっています。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としています。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は 8,013百万円増加、「繰延税金資産」は 3,255百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 4,757百万円増加しています。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算定しています。価格決定変数は、国債利回り及び同利回りのボラティリティ等です。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しています。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いて時価を算定しています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における取得原価から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は取得原価と近似しているものと想定されるため、取得原価を時価としています。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期預金の時価は、期間等に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値によっています。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いています。なお、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

譲渡性預金は、すべて預入期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 借入金

借入金の時価は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のもの等は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 社債

社債については、日本証券業協会の公表する価格等のほか、市場価格がない場合には社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっています。

(7) 信託勘定借

信託勘定借は、連結決算日に要求された場合の返済額（帳簿価額）を時価とみなしています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (7) その他有価証券」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (※)	89,417
出資証券	119,785
外国証券	8,735
合計	217,938

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※) 当連結会計年度において、非上場株式について498百万円減損処理を行なっています。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	215,035	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	9,884	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,521	—	—	—	—	—
買入金銭債権	24,522	—	1,009	674	—	72,748
有価証券	689,482	861,295	1,058,822	263,942	398,784	422,067
満期保有目的の債券	411,155	79,623	146,700	—	—	22,445
うち国債	399,155	135	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	22,445
その他有価証券のうち満期があるもの	278,327	781,671	912,122	263,942	398,784	399,622
うち国債	196,228	499,179	379,993	1,934	337,055	129,151
地方債	490	—	—	153	—	—
社債	53,738	113,344	77,383	13,954	416	15,107
貸出金 (※)	2,875,574	1,752,678	864,238	306,764	403,055	2,401,545
合計	3,816,020	2,613,974	1,924,069	571,381	801,839	2,896,361

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの93,843百万円、期間の定めのないもの241,533百万円は含めていません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (※)	4,993,614	2,456,425	1,246,313	63,046	5,889	—
譲渡性預金	362,190	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	217,161	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,702,697	—	—	—	—	—
借入金	1,128,924	18,122	65,199	5,000	—	—
社債	—	55,000	83,000	70,650	10,000	16,100
信託勘定借	995,612	—	—	—	—	—
合計	9,400,200	2,529,547	1,394,513	138,697	15,889	16,100

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。なお、預金には、当座預金を含めて開示しています。

有価証券関係

平成22年度

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれています。

「子会社株式及び関連会社株式」については、単体の有価証券関係に記載しています。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成23年3月末	
	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額	
売買目的有価証券		△35

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成23年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	135	136
	社債	22,405	22,676
	その他	176,263	177,276
	小計	198,805	200,090
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	98,422	97,491
合計	297,227	297,581	353

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成23年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	291,768	199,111
	債券	293,892	288,558
	国債	154,977	152,281
	地方債	154	149
	社債	138,760	136,127
	その他	311,152	306,914
	小計	896,813	794,585
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	195,033	249,473
	債券	1,247,543	1,265,852
	国債	1,114,272	1,131,265
	社債	133,270	134,586
	その他	806,728	839,485
	小計	2,249,305	2,354,812
合計	3,146,119	3,149,397	△3,278

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで		
	売却原価	売却額	売却損益
国債	399,155	400,515	1,359

(売却の理由)「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)282項の①による満期日直前の売却です。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	59,830	16,220	2,929
債券	5,198,251	9,691	3,134
国債	5,099,968	9,310	3,129
社債	98,282	380	4
その他	2,140,986	25,497	4,243
合計	7,399,067	51,410	10,307

(6) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

当連結会計年度における減損処理額は、6,336百万円（うち、株式6,237百万円、社債99百万円）です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を実施しています。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しています。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社です。

有価証券関係

平成21年度

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれています。

「子会社株式及び関連会社株式」については、単体の有価証券関係に記載しています。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成22年3月末
	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△52

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成22年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	399,291	401,557
	社債	22,445	22,761
	その他	61,436	62,120
	小計	483,173	486,438
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	237,908	234,348
合計	721,082	720,787	△294

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成22年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	361,705	243,680
	債券	456,806	446,895
	国債	319,259	310,926
	地方債	644	639
	社債	136,902	135,328
	その他	285,046	282,148
	小計	1,103,558	972,723
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	186,268	231,287
	債券	1,361,324	1,374,873
	国債	1,224,282	1,236,525
	社債	137,042	138,348
	その他	899,186	924,397
合計	2,446,779	2,530,558	△83,779
合計	3,550,337	3,503,282	47,055

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで		
	売却原価	売却額	売却損益
国債	198,921	200,169	1,247
その他	2,175	4,027	1,852
合計	201,096	204,196	3,099

(売却の理由)「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)282項の①による満期日直前の売却及び83項の①による信用悪化に伴う売却です。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	72,793	17,754	974
債券	4,693,067	7,747	2,096
国債	4,604,510	7,417	2,093
社債	88,557	329	3
その他	1,762,509	11,548	1,771
合計	6,528,370	37,049	4,842

(6) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

当連結会計年度における減損処理額は、1,583百万円（うち、株式1,569百万円）です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を実施しています。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しています。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係

平成22年度

(1) 運用目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

種類	平成23年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,065	1,700	364	364	—

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

平成21年度

(1) 運用目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

種類	平成22年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,234	1,694	540	540	—

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金

平成22年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成23年3月末
評価差額	△3,937
その他有価証券	△4,302
その他の金銭の信託	364
(+) 繰延税金資産	8,187
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	4,249
(△) 少数株主持分相当額	△150
その他有価証券評価差額金	4,400

(注) 1. 当連結会計年度における時価を把握することが困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。
 2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△1,009百万円が含まれています。

平成21年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成22年3月末
評価差額	46,379
その他有価証券	45,839
その他の金銭の信託	540
(△) 繰延税金負債	11,985
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	34,394
(△) 少数株主持分相当額	△573
その他有価証券評価差額金	34,968

(注) 1. 当連結会計年度における時価を把握することが困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。
 2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△1,168百万円が含まれています。

デリバティブ取引関係

平成22年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	6,411,695	5,625,450	127,940	127,940
受取変動・支払固定	6,399,587	5,580,007	△123,069	△123,069
受取変動・支払変動	32,200	32,200	2,644	2,644
金利スワップション				
売建	80,400	52,150	△1,763	454
買建	103,524	61,459	2,200	1,502
その他				
売建	56,747	20,974	△58	7
買建	96,229	60,974	57	△2
合計	—	—	7,951	9,476

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
通貨スワップ	41,575	41,575	78	78
為替予約				
売建	1,565,752	9,759	△28,998	△28,998
買建	1,627,638	30,826	26,666	26,666
合計	—	—	△2,253	△2,253

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	13,962	—	7	7
買建	—	—	—	—
合計	—	—	7	7

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	5,000	5,000	△386	△386
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△386	△386

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっています。
自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
	金利スワップ				
原則的処理方法	受取固定・支払変動	有価証券	100,000	100,000	3,173
	受取変動・支払固定	有価証券	100,000	100,000	△4,160
	受取固定・支払変動	借入金	17,500	15,000	266
	受取固定・支払変動	社債	108,147	108,147	8,766
合計			—	—	8,046

- (注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	先物為替予約				
	買建	社債	2,844	2,183	△39
合計			—	—	△39

- (注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る	債券店頭オプション				
損益を認識する方法	売建	有価証券	490,000	—	△99
	買建	有価証券	490,000	—	173
合計			—	—	74

- (注) 時価の算定
金融情報ベンダーが提供する価格やオプション価格計算モデル等により算定しています。

デリバティブ取引関係

平成21年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	5,210,194	3,794,889	148,272	148,272
受取変動・支払固定	5,134,979	3,747,950	△145,257	△145,257
受取変動・支払変動	32,200	32,200	2,821	2,821
金利スワップション				
売建	57,150	37,750	△1,284	161
買建	77,078	45,329	1,565	1,051
その他				
売建	56,551	56,498	△67	143
買建	95,920	95,920	67	△31
合計	—	—	6,119	7,162

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
通貨スワップ	48,375	46,515	132	132
為替予約				
売建	1,041,461	385	△29,707	△29,707
買建	1,058,211	777	30,483	30,483
合計	—	—	907	907

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数オプション				
売建	475	—	△0	4
買建	1,987	—	0	△33
合計	—	—	0	△28

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	31,093	—	49	△26
合計	—	—	49	△26

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	15,000	15,000	△ 10,826	△ 10,826
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△ 10,826	△ 10,826

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
ブローカーの価格及び理論値モデルに基づいて算定しています。
(追加情報)
クレジット・デフォルト・スワップの一部については、当連結会計年度末においては、引続きブローカーから入手する価格が時価とみなせない状況であると判断されるため、自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価を行っています。
この結果、ブローカーの価格による場合に比べ、「その他負債」、「その他業務費用」が1,537百万円減少し、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」が同額増加しています。
自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	有価証券	100,000	100,000	1,592
	受取変動・支払固定	有価証券	100,000	100,000	△ 2,610
	受取固定・支払変動	借入金	17,500	17,500	344
	受取固定・支払変動	社債	115,650	115,650	8,535
	受取固定・支払変動	預金	70,579	—	4
合計			—	—	7,866

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	先物為替予約				
	買建	社債	3,523	2,844	249
合計			－	－	249

- (注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法		種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末		
				契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	債券先渡					
	売建	有価証券	18,730	—		△ 14
ヘッジ対象に係る	債券店頭オプション					
損益を認識する方法	売建	有価証券	605,000	—		△ 19
	買建	有価証券	605,000	—		824
合計			—	—		789

- (注) 時価の算定
金融情報ベンダーが提供する価格やオプション価格計算モデル等により算定しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成21年度				
	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	311,314	10,081	321,395	—	321,395
(2) セグメント間の内部経常収益	1,588	4,020	5,608	(5,608)	—
計	312,902	14,102	327,004	(5,608)	321,395
経常費用	240,360	14,293	254,654	(4,646)	250,007
経常利益（△は経常損失）	72,541	△191	72,350	(961)	71,388
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,776,664	61,520	14,838,184	(51,528)	14,786,655
減価償却費	9,378	410	9,789	—	9,789
資本的支出	9,979	434	10,413	—	10,413

(単位：百万円)

	平成22年度				
	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	296,080	10,273	306,354	—	306,354
(2) セグメント間の内部経常収益	1,088	3,168	4,257	(4,257)	—
計	297,169	13,441	310,611	(4,257)	306,354
経常費用	224,921	12,358	237,280	(4,271)	233,008
経常利益	72,247	1,083	73,330	14	73,345
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,016,129	66,200	14,082,330	(55,218)	14,027,112
減価償却費	10,437	386	10,823	—	10,823
資本的支出	11,470	241	11,712	—	11,712

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しています。「金融関連業その他」は、信用保証、クレジット・カード業務等です。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
国際業務経常収益	57,794	56,554
連結経常収益	321,395	306,354
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合（％）	17.9	18.4

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しています。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載していません。

(参考)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループにおいては、グループ内の各社がそれぞれの業務執行を単独で完結できる経営体制を有しております。また、持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス（旧会社名 中央三井トラスト・ホールディングス）が経営資源を各事業部門に最適に配分することで、グループ収益の極大化を目指しております。

したがって、当グループは会社別の事業セグメントから構成されており、「中央三井信託銀行」を報告セグメントとしております。

「中央三井信託銀行」の主な業務は、リテール業務（投資信託・個人年金保険等販売業務）、貸出関連業務（事業会社向け貸出、住宅ローン、不動産アセットファイナンス等）、不動産業務及び証券代行業務等であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	中央三井信託銀行	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	287,621	18,732	306,354	—	306,354
セグメント間の内部経常収益	961	15,772	16,733	△16,733	—
計	288,582	34,504	323,087	△16,733	306,354
セグメント利益	68,412	4,072	72,484	4,060	76,544
セグメント資産	13,791,942	216,632	14,008,575	18,536	14,027,112
セグメント負債	13,055,323	57,155	13,112,478	191,069	13,303,547
その他の項目					
減価償却費	10,072	1,068	11,141	△317	10,823
資金運用収益	158,103	2,604	160,707	△358	160,348
資金調達費用	59,636	211	59,848	△242	59,606
特別利益	8,136	1,107	9,243	△1,413	7,830
（償却債権取立益）	5,819	1,107	6,926	—	6,926
特別損失	4,770	340	5,110	△480	4,630
（統合関連費用）	3,372	—	3,372	△480	2,891

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社以外の連結会社を含んでおります。

3. 各項目の調整額には、セグメント間の内部取引消去金額が含まれております。また、セグメント資産及びセグメント負債の調整額には、住宅ローンの保証に係る支払承諾見返及び支払承諾が267,368百万円含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

セグメント情報

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	事業会社取引	個人ローン	市場関連	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	61,451	57,424	62,128	125,348	306,354

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	中央三井信託銀行	その他	全社・消去	合計
減損損失	522	—	—	522

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	中央三井信託銀行	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	558	558
当期末残高	—	—	6,997	6,997

（注）全社・消去の金額には、東京証券代行株式会社の当期償却額499百万円及び同社の当期末残高6,997百万円が含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

種類	平成22年3月末	平成23年3月末
銀行勘定		
破綻先債権	14,278	11,195
延滞債権	79,645	52,814
3カ月以上延滞債権	58	43
貸出条件緩和債権	16,904	33,487
合計	110,885	97,541
信託勘定		
破綻先債権	—	13
延滞債権	172	153
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	8,926	7,844
合計	9,099	8,011
銀信合算		
総合計	119,984	105,552
貸出金残高		
銀行勘定	8,941,948	8,864,266
信託勘定	249,482	231,858

(注) 1. 部分直接償却(平成22年3月末32,492百万円、平成23年3月末22,067百万円)後の計数。
2. 三井住友トラスト・ホールディングス(旧中央三井トラス・ホールディングス)の連結ベースのリスク管理債権の計数と同一です。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

種類	平成22年3月末					平成23年3月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/ (A-B))	保全率 ((B+C) / A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/ (A-B))	保全率 ((B+C) / A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,903	12,669	10,233	100.0	100.0	19,401	9,902	9,499	100.0	100.0
危険債権	78,777	56,967	13,882	63.6	89.9	46,053	31,797	6,151	43.1	82.4
要管理債権	16,962	5,881	2,398	21.6	48.8	33,530	17,360	3,319	20.5	61.6
小計	118,643	75,518	26,515	61.4	86.0	98,986	59,059	18,969	47.5	78.8
正常債権	9,329,459					9,220,459				
合計	9,448,102					9,319,446				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9	9				13	13			
危険債権	163	163				153	153			
要管理債権	8,926	—				7,844	—			
小計	9,099	172			1.8	8,011	166			2.0
正常債権	240,382					218,658				
合計	249,482					226,669				
銀信合算										
総合計	9,697,585					9,546,115				

(注) 1. 部分直接償却(平成22年3月末33,562百万円、平成23年3月末22,345百万円)後の計数。
2. 保全額は担保掛目考慮後の金額を記載しています。

財務諸表
貸借対照表

(単位：百万円)

	平成21年度 平成22年3月31日現在	平成22年度 平成23年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	245,874	471,833
現金	34,803	65,515
預け金	211,070	406,318
コールローン	6,512	—
債券貸借取引支払保証金	1,521	9,378
買入金銭債権	98,818	99,921
特定取引資産	22,778	36,568
商品有価証券	50	314
特定金融派生商品	10,784	12,295
その他の特定取引資産	11,943	23,958
有価証券	4,494,557	3,682,399
国債	1,942,697	1,269,250
地方債	644	154
社債	296,390	294,437
株式	723,031	661,107
その他の証券	1,531,793	1,457,450
貸出金	8,938,774	8,861,578
割引手形	4,325	3,035
手形貸付	1,301,022	1,282,680
証書貸付	6,921,141	6,820,953
当座貸越	712,284	754,908
外国為替	767	12,259
外国他店預け	767	12,259
その他資産	410,641	355,446
前払費用	728	739
未収収益	27,820	26,479
先物取引差入証拠金	313	245
先物取引差金勘定	24	4
金融派生商品	45,053	41,004
その他の資産	336,699	286,973
有形固定資産	99,887	98,389
建物	29,167	27,446
土地	65,063	64,079
建設仮勘定	46	0
その他の有形固定資産	5,609	6,863
無形固定資産	19,311	19,876
ソフトウェア	12,511	15,011
その他の無形固定資産	6,800	4,864
繰延税金資産	140,434	134,463
支払承諾見返	48,101	49,680
貸倒引当金	△46,519	△39,852
資産の部合計	14,481,460	13,791,942

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧)中央三井トラストグループ
定期的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

(単位：百万円)

	平成21年度 平成22年3月31日現在	平成22年度 平成23年3月31日現在
(負債の部)		
預金	8,822,170	9,336,168
当座預金	114,409	115,883
普通預金	1,176,763	1,392,847
貯蓄預金	2,993	2,801
通知預金	21,514	18,618
定期預金	7,459,199	7,703,144
その他の預金	47,288	102,873
譲渡性預金	362,190	370,020
コールマネー	217,161	248,956
債券貸借取引受入担保金	1,702,697	1,161,653
特定取引負債	7,911	7,716
特定金融派生商品	7,911	7,716
借入金	1,217,246	678,983
借入金	1,217,246	678,983
外国為替	21	—
未払外国為替	21	—
社債	234,750	267,247
信託勘定借	995,612	801,657
その他負債	127,070	116,361
未払法人税等	1,515	853
未払費用	56,822	65,873
前受収益	1,350	1,110
従業員預り金	4,759	5,044
金融派生商品	45,420	33,629
資産除去債務	—	551
その他の負債	17,203	9,298
賞与引当金	2,050	2,011
役員退職慰労引当金	875	—
偶発損失引当金	11,567	14,867
支払承諾	48,101	49,680
負債の部合計	13,749,429	13,055,323
(純資産の部)		
資本金	399,697	399,697
資本剰余金	149,011	149,011
資本準備金	149,011	149,011
利益剰余金	177,199	211,557
利益準備金	46,008	47,908
その他利益剰余金	131,191	163,648
繰越利益剰余金	131,191	163,648
株主資本合計	725,909	760,266
その他有価証券評価差額金	19,762	△9,249
繰延ヘッジ損益	1,891	2,140
土地再評価差額金	△15,532	△16,537
評価・換算差額等合計	6,121	△23,647
純資産の部合計	732,030	736,619
負債及び純資産の部合計	14,481,460	13,791,942

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧)中央三井トラストグループ
定期的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

財務諸表
損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
経常収益	306,260	288,582
信託報酬	15,713	11,402
資金運用収益	180,444	158,103
貸出金利息	121,276	105,956
有価証券利息配当金	55,265	46,901
コールローン利息	179	364
債券貸借取引受入利息	77	139
預け金利息	101	421
金利スワップ受入利息	1,998	2,948
その他の受入利息	1,544	1,371
役務取引等収益	59,136	60,993
受入為替手数料	951	1,025
その他の役務収益	58,185	59,968
特定取引収益	2,592	3,943
商品有価証券収益	10	8
特定取引有価証券収益	138	—
特定金融派生商品収益	2,260	3,837
その他の特定取引収益	183	96
その他業務収益	27,505	36,223
外国為替売買益	1,283	231
国債等債券売却益	21,764	35,981
金融派生商品収益	2,566	—
その他の業務収益	1,890	11
その他経常収益	20,868	17,916
株式等売却益	15,966	13,335
金銭の信託運用益	47	5
その他の経常収益	4,854	4,575
経常費用	234,325	223,537
資金調達費用	68,881	59,636
預金利息	45,065	40,836
譲渡性預金利息	1,469	543
コールマネー利息	575	427
売現先利息	17	—
債券貸借取引支払利息	3,483	2,537
借用金利息	3,827	2,665
社債利息	7,512	7,642
その他の支払利息	6,929	4,983
役務取引等費用	15,571	14,606
支払為替手数料	542	557
その他の役務費用	15,028	14,049
特定取引費用	—	441
特定取引有価証券費用	—	441
その他業務費用	8,318	9,091
国債等債券売却損	8,230	8,375
国債等債券償却	14	99
金融派生商品費用	—	472
その他の業務費用	73	143
営業経費	117,473	109,896
その他経常費用	24,080	29,864
貸出金償却	7,006	1,264
株式等売却損	1,488	4,076
株式等償却	1,765	10,385
金銭の信託運用損	24	—
その他の経常費用	13,795	14,137
経常利益	71,934	65,045

(次頁へ続く)

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧)中央三井トラストグループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
特別利益	3,443	8,136
固定資産処分益	—	115
貸倒引当金戻入益	1,685	2,202
償却債権取立益	1,444	5,819
偶発損失引当金戻入益	313	—
特別損失	731	4,770
固定資産処分損	302	716
減損損失	—	522
統合関連費用	428	3,372
その他の特別損失	—	158
税引前当期純利益	74,647	68,412
法人税、住民税及び事業税	183	158
法人税等調整額	24,600	25,400
法人税等合計	24,783	25,558
当期純利益	49,863	42,854

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧) 中央三井トラストグループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

財務諸表
株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	399,697	399,697
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	399,697	399,697
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	149,011	149,011
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	149,011	149,011
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,008	46,008
当期変動額		
剰余金の配当	—	1,900
当期変動額合計	—	1,900
当期末残高	46,008	47,908
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	81,327	131,191
当期変動額		
剰余金の配当	—	△11,401
当期純利益	49,863	42,854
土地再評価差額金の取崩	—	1,004
当期変動額合計	49,863	32,457
当期末残高	131,191	163,648
利益剰余金合計		
前期末残高	127,336	177,199
当期変動額		
剰余金の配当	—	△9,501
当期純利益	49,863	42,854
土地再評価差額金の取崩	—	1,004
当期変動額合計	49,863	34,357
当期末残高	177,199	211,557
株主資本合計		
前期末残高	676,045	725,909
当期変動額		
剰余金の配当	—	△9,501
当期純利益	49,863	42,854
土地再評価差額金の取崩	—	1,004
当期変動額合計	49,863	34,357
当期末残高	725,909	760,266

(次頁へ続く)

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧)中央三井トラストグループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△90,447	19,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,210	△29,012
当期変動額合計	110,210	△29,012
当期末残高	19,762	△9,249
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,757	1,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	249
当期変動額合計	134	249
当期末残高	1,891	2,140
土地再評価差額金		
前期末残高	△15,532	△15,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,004
当期変動額合計	—	△1,004
当期末残高	△15,532	△16,537
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△104,223	6,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,344	△29,768
当期変動額合計	110,344	△29,768
当期末残高	6,121	△23,647
純資産合計		
前期末残高	571,822	732,030
当期変動額		
剰余金の配当	—	△9,501
当期純利益	49,863	42,854
土地再評価差額金の取崩	—	1,004
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,344	△29,768
当期変動額合計	160,207	4,589
当期末残高	732,030	736,619

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧) 中央三井トラストグループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

重要な会計方針（平成22年度）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	10年～50年
その他	3年～8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しています。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額

後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

また、上記の他、東日本大震災における影響について合理的に見積った上で必要と認められる額を計上しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,319百万円です。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。なお、前払年金費用83,995百万円は、「その他の資産」に含めて表示しています。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して、将来偶発的に発生する可能性のある損失に備えるため、以下の引当金について当該損失を事象毎に合理的に見積り、必要と認められる額を計上しています。

<預金払戻損失引当金>

一定の条件を満たしたことにより負債計上を中止した預金について、預金払戻損失引当金を計上しています。

<補償請求権損失引当金>

土地信託事業の状況により、将来、受託者として債務の立替等の負担が生じ、それにより取得する補償請求権が毀損する可能性が高い場合に、当該損失を合理的に見積り、補償請求権損失引当金を計上しています。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

9. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しています。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しています。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しています。

会計方針の変更（平成22年度）

（資産除去債務に関する会計基準）

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、経常利益は21百万円、税引前当期純利益は180百万円それぞれ減少しています。

追加情報（平成22年度）

（役員退職慰労引当金）

役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、役員及び執行役員に対する退職慰労金制度を廃止し、平成23年3月29日開催の臨時株主総会において退職慰労金を打ち切り支給することとしました。

これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額分641百万円を「その他の負債」に含めて表示しています。

注記事項（平成22年度）

（貸借対照表関係）

- 関係会社の株式総額 173,054百万円
- 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券で当事業年度末に所有しているものは、9,383百万

円です。これらは売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当事業年度末においては当該処分をせずすべて所有しています。

- 貸出金のうち、破綻先債権額は9,988百万円、延滞債権額は49,806百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は43百万円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,341百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は80,180百万円です。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しています。これにより受入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,035百万円です。

- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	1,765,965百万円
貸出金	527,615百万円
その他の資産	69百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,475百万円
債券貸借取引受入担保金	1,161,653百万円
借入金	585,330百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券602,606百万円を差し入れています。

また、その他の資産のうち保証金は9,204百万円です。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,751,281百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが2,599,212百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定め

財務諸表

ている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

10. 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出しています。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	4,625百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額	81,976百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 （当事業年度圧縮記帳額	3,278百万円 —百万円）
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金92,500百万円が含まれています。	
14. 社債は、永久劣後特約付社債94,247百万円及び劣後特約付社債173,000百万円です。	
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は、138,578百万円です。	
16. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けています。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しています。	
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は1,900百万円です。	
17. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託883,457百万円、貸付信託226,456百万円です。	

(損益計算書関係)

その他の経常費用には、偶発損失引当金繰入額3,299百万円を含んでいます。

(株主資本等変動計算書関係)

該当ありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	5百万円	—百万円	5百万円
減価償却累計額相当額	4百万円	—百万円	4百万円
期末残高相当額	0百万円	—百万円	0百万円

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料期末残高相当額	0百万円	—百万円	0百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3百万円
減価償却費相当額	2百万円
支払利息相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	185百万円	79百万円	264百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	20,150百万円
税務上の繰越欠損金	75,010百万円
有価証券評価損	14,776百万円
退職給付引当金	2,817百万円
その他有価証券評価差額金	11,327百万円
その他	46,434百万円
繰延税金資産小計	170,515百万円
評価性引当額	△22,325百万円
繰延税金資産合計	148,189百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△8,799百万円
繰延ヘッジ損益	△1,464百万円
その他	△3,463百万円
繰延税金負債合計	△13,726百万円
繰延税金資産の純額	134,463百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	40.63%
(調整)	
評価性引当額等の増減	△3.68
その他	0.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.35%

(1株当たり情報)

区分	平成21年度	平成22年度
1株当たり純資産額	281.98円	283.75円
1株当たり当期純利益金額	21.75円	16.50円

(注) 算定上の基礎は、次のとおりです。

1. 1株当たり純資産額

	平成21年度末	平成22年度末
純資産の部合計額	732,030百万円	736,619百万円
普通株式に係る期末の純資産額	732,030百万円	736,619百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	2,595,958千株	2,595,958千株

2. 1株当たり当期純利益金額

	平成21年度	平成22年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	49,863百万円	42,854百万円
普通株式に係る当期純利益	49,863百万円	42,854百万円
普通株式の期中平均株式数	2,292,420千株	2,595,958千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないことから記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

監査法人の監査証明について

銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項により有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。また、当社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧)中央三井トラストグループ
定期的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

有価証券関係

平成22年度

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中のコマーシャル・ペーパー、並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれています。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成23年3月末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△35

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		平成23年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	22,405	22,676	270
	その他	176,263	177,276	1,012
	小計	198,669	199,953	1,283
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	98,422	97,491	△931
	合計	297,092	297,444	352

(3) 子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

	平成23年3月末
	貸借対照表計上額
子会社株式	170,636
関連会社株式	2,418
合計	173,054

(注) これらすべては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

		平成23年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	種類			
	株式	235,599	166,106	69,493
	債券	293,892	288,558	5,333
	国債	154,977	152,281	2,696
	地方債	154	149	4
	社債	138,760	136,127	2,632
	その他	310,384	306,289	4,095
	小計	839,876	760,954	78,922
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	172,972	222,210	△49,237
	債券	1,247,543	1,265,852	△18,308
	国債	1,114,272	1,131,265	△16,993
	社債	133,270	134,586	△1,315
	その他	800,652	831,579	△30,927
	小計	2,221,168	2,319,642	△98,474
合計		3,061,044	3,080,596	△19,552

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	84,283
その他	133,356
合計	217,640

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで		
	売却原価	売却額	売却損益
国債	399,155	400,515	1,359

(売却の理由)「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)282項の①による満期日直前の売却です。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	52,850	13,681	2,650
債券	5,198,251	9,691	3,134
国債	5,099,968	9,310	3,129
社債	98,282	380	4
その他	2,137,596	25,497	2,241
合計	7,388,697	48,870	8,026

(7) 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当事業年度における減損処理額は、6,094百万円(うち、株式5,995百万円)です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると考えられる場合を除き、減損処理を実施しています。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しています。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社です。

有価証券関係

平成21年度

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中のコマーシャル・ペーパー、並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれています。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成22年3月末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△52

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成22年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	399,155	401,420
	社債	22,445	22,761
	その他	61,436	62,120
	小計	483,037	486,301
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	237,908	234,348
合計	720,946	720,649	△296

(3) 子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

	平成22年3月末
	貸借対照表計上額
子会社株式	174,610
関連会社株式	2,418
合計	177,028

(注) これらすべては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成22年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	299,068	206,881
	債券	456,806	446,895
	国債	319,259	310,926
	地方債	644	639
	社債	136,902	135,328
	その他	285,046	282,148
	小計	1,040,921	935,925
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	166,764	207,497
	債券	1,361,324	1,374,873
	国債	1,224,282	1,236,525
	社債	137,042	138,348
	その他	888,472	909,933
	小計	2,416,561	2,492,304
合計	3,457,482	3,428,230	29,251

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	
株式	85,011
その他	128,520
合計	213,532

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

- 変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としています。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は 8,013百万円増加、「繰延税金資産」は 3,255百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 4,757百万円増加しています。
- 変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しています。価格決定変数は、国債利回り及び同利回りのボラティリティ等で

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで		
	売却原価	売却額	売却損益
国債	198,921	200,169	1,247
その他	2,175	4,027	1,852
合計	201,096	204,196	3,099

(売却の理由)「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)282項の①による満期日直前の売却及び83項の①による信用悪化に伴う売却です。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	71,806	17,653	885
債券	4,693,067	7,747	2,096
国債	4,604,510	7,417	2,093
社債	88,557	329	3
その他	1,762,509	11,548	1,771
合計	6,527,384	36,948	4,752

(7) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当事業年度における減損処理額は、1,050百万円(うち株式1,035百万円)です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理を実施しています。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しています。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係

平成22年度

該当ありません。

平成21年度

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

平成22年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成23年3月末
評価差額	
その他有価証券	△20,576
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	11,327
その他有価証券評価差額金	△9,249

(注) 当事業年度における時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

平成21年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成22年3月末
評価差額	
その他有価証券	28,034
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	△8,272
その他有価証券評価差額金	19,762

(注) 当事業年度における時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

デリバティブ取引関係

平成22年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	6,411,695	5,625,450	127,940	127,940
受取変動・支払固定	6,399,587	5,580,007	△123,069	△123,069
受取変動・支払変動	32,200	32,200	2,644	2,644
金利スワップション				
売建	80,400	52,150	△1,763	454
買建	103,524	61,459	2,200	1,502
その他				
売建	56,747	20,974	△58	7
買建	96,229	60,974	57	△2
合計	—	—	7,951	9,476

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
通貨スワップ	41,575	41,575	78	78
為替予約				
売建	1,565,752	9,759	△28,998	△28,998
買建	1,627,638	30,826	26,666	26,666
合計	—	—	△2,253	△2,253

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	13,962	—	7	7
買建	—	—	—	—
合計	—	—	7	7

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	5,000	5,000	△386	△386
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△386	△386

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
 自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっています。
 自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	有価証券	100,000	100,000	3,173
	受取変動・支払固定	有価証券	100,000	100,000	△ 4,160
	受取固定・支払変動	借入金	17,500	15,000	266
	受取固定・支払変動	社債	108,147	108,147	8,766
合計			—	—	8,046

(注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	先物為替予約				
	買建	社債	2,844	2,183	△39
合計			—	—	△39

(注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	債券店頭オプション				
	売建	有価証券	490,000	—	△99
	買建	有価証券	490,000	—	173
合計			—	—	74

(注) 時価の算定
 金融情報ベンダーが提供する価格やオプション価格計算モデル等により算定しています。

平成21年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	5,210,194	3,794,889	148,272	148,272
受取変動・支払固定	5,134,979	3,747,950	△145,257	△145,257
受取変動・支払変動	32,200	32,200	2,821	2,821
金利スワップション				
売建	57,150	37,750	△1,284	161
買建	77,078	45,329	1,565	1,051
その他				
売建	56,551	56,498	△67	143
買建	95,920	95,920	67	△31
合計	—	—	6,119	7,162

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
通貨スワップ	48,375	46,515	132	132
為替予約				
売建	1,041,461	385	△29,707	△29,707
買建	1,058,211	777	30,483	30,483
合計	—	—	907	907

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数オプション				
売建	475	—	△0	4
買建	1,987	—	0	△33
合計	—	—	0	△28

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	31,093	—	49	△26
合計	—	—	49	△26

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジットデリバティブ取引 (単位：百万円)

区分	平成22年3月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	15,000	15,000	△ 10,826	△ 10,826
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△ 10,826	△ 10,826

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
 ブローカーの価格及び理論値モデルに基づいて算定しています。
 (追加情報)
 クレジット・デフォルト・スワップの一部については、当事業年度末においては、引続きブローカーから入手する価格が時価とみなせない状況であると判断されるため、自
 社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額により評価を行っています。
 この結果、ブローカーの価格による場合に比べ、「その他負債」、「その他業務費用」が1,537百万円減少し、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」が同額増加しています。
 自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を
 踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約
において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバ
ティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	有価証券	100,000	100,000	1,592
	受取変動・支払固定	有価証券	100,000	100,000	△ 2,610
	受取固定・支払変動	借入金	17,500	17,500	344
	受取固定・支払変動	社債	115,650	115,650	8,535
	受取固定・支払変動	預金	70,579	—	4
合計			—	—	7,866

(注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	先物為替予約				
	買建	社債	3,523	2,844	249
合計			—	—	249

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	債券先渡				
	売建	有価証券	18,730	－	△ 14
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	債券店頭オプション				
	売建	有価証券	605,000	－	△ 19
	買建	有価証券	605,000	－	824
合計			－	－	789

(注) 時価の算定
 金融情報ベンダーが提供する価格やオプション価格計算モデル等により算定しています。

損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

種類	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	15,713	—	15,713	11,402	—	11,402
資金運用収支	89,939	21,626	111,566	78,754	19,711	98,466
資金運用収益	151,901	32,420	3,877	132,588	29,311	3,797
資金調達費用	61,961	10,794	3,877	53,833	9,600	3,797
役務取引等収支	43,668	△103	43,565	46,881	△493	46,387
役務取引等収益	58,569	567	59,136	60,655	338	60,993
役務取引等費用	14,900	670	15,571	13,773	832	14,606
特定取引収支	193	2,398	2,592	105	3,396	3,501
特定取引収益	193	2,398	2,592	105	3,837	3,943
特定取引費用	—	—	—	—	441	441
その他業務収支	1,268	17,918	19,186	6,150	20,982	27,132
その他業務収益	8,419	19,085	27,505	13,953	22,270	36,223
その他業務費用	7,150	1,167	8,318	7,802	1,288	9,091
業務粗利益	150,784	41,840	192,624	143,294	43,595	186,890
業務粗利益率 (%)	1.21	2.63	1.44	1.24	2.81	1.51

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成21年度：3百万円、平成22年度：1百万円)を控除して表示しています。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
業務純益	90,533	88,612
信託勘定償却前業務純益	92,801	88,612
実勢業務純益	92,801	88,612

- (注) 1. 業務純益は銀行の本業での業績を示す指標で、「資金利益」(預金・貸出・有価証券等の利息収支)、「役務取引等利益」(信託報酬、手数料収支)、「特定取引利益」(商品有価証券収支等)、「その他業務利益」(外国為替・債券売買益等)の合計から「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」を控除して算出しています。
2. 信託銀行の「業務純益」には元本補てん契約のある信託勘定での貸出金償却が含まれていますので、本業の収益力を表す指標としてはこれを除いた「信託勘定償却前業務純益」が適切です。
3. 元本補てん契約のある信託勘定での貸出金償却及び一般貸倒引当金繰入額を除き、収益力の実勢を表す指標として、「実勢業務純益」があります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(703,880)	(3,877)		(769,516)	(3,797)	
うち貸出金	12,424,494	151,901	1.22%	11,528,454	132,588	1.15%
うち有価証券	7,889,696	117,962	1.49	7,669,910	103,468	1.34
うちコールローン	3,558,096	28,542	0.80	2,628,918	23,041	0.87
うち債券貸借取引支払担保金	109,356	160	0.14	249,794	349	0.13
うち買入金銭債権	60,110	77	0.12	118,537	139	0.11
うち預け金	102,276	1,351	1.32	90,760	1,155	1.27
うち預金	1,077	9	0.85	1,016	4	0.48
資金調達勘定 (B)	12,345,196	61,961	0.50	11,368,775	53,833	0.47
うち預金	8,594,940	45,007	0.52	8,859,993	40,776	0.46
うち譲渡性預金	396,157	1,469	0.37	279,792	543	0.19
うちコールマネー	154,671	223	0.14	32,376	38	0.11
うち売現先勘定	7,181	10	0.15	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	709,793	1,041	0.14	586,724	649	0.11
うち借入金	1,242,421	3,766	0.30	541,352	2,665	0.49

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年度：95,237百万円、平成22年度：98,467百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成21年度：761百万円、平成22年度：1百万円)及び利息(平成21年度：3百万円、平成22年度：5百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

損益の状況

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	1,589,694	32,420	2.03%	1,547,659	29,311	1.89%
うち貸出金	264,170	3,314	1.25	231,640	2,487	1.07
うち有価証券	1,284,229	26,723	2.08	1,195,024	23,859	1.99
うちコールローン	7,200	19	0.26	4,887	15	0.30
うち預け金	33,327	92	0.27	114,802	416	0.36
	(703,880)	(3,877)		(769,516)	(3,797)	
資金調達勘定 (B)	1,585,944	10,794	0.68	1,543,012	9,600	0.62
うち預金	18,062	57	0.31	27,014	60	0.22
うちコールマネー	88,891	351	0.39	99,935	389	0.38
うち売現先勘定	3,592	6	0.17	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	693,565	2,441	0.35	581,235	1,888	0.32
うち借入金	5,103	61	1.20	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年度：131百万円、平成22年度：136百万円)を控除して表示しています。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	13,310,308	180,444	1.35%	12,306,597	158,103	1.28%
うち貸出金	8,153,866	121,276	1.48	7,901,551	105,956	1.34
うち有価証券	4,842,326	55,265	1.14	3,823,942	46,901	1.22
うちコールローン	116,556	179	0.15	254,682	364	0.14
うち債券貸借取引支払保証金	60,110	77	0.12	118,537	139	0.11
うち買入金銭債権	102,276	1,351	1.32	90,760	1,155	1.27
うち預け金	34,405	101	0.29	115,819	421	0.36
資金調達勘定 (B)	13,227,260	68,878	0.52	12,142,271	59,636	0.49
うち預金	8,613,003	45,065	0.52	8,887,007	40,836	0.45
うち譲渡性預金	396,157	1,469	0.37	279,792	543	0.19
うちコールマネー	243,562	575	0.23	132,312	427	0.32
うち売現先勘定	10,774	17	0.15	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	1,403,358	3,483	0.24	1,167,959	2,537	0.21
うち借入金	1,247,525	3,827	0.30	541,352	2,665	0.49

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年度：95,368百万円、平成22年度：98,467百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成21年度：761百万円、平成22年度：一百万円)及び利息(平成21年度：3百万円、平成22年度：5百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

利鞘

(単位：%)

種類	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	1.22	2.03	1.35	1.15	1.89	1.28
資金調達利回り (B)	0.50	0.68	0.52	0.47	0.62	0.49
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.72	1.35	0.83	0.67	1.27	0.79

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,998	△19,053	△16,054	△10,305	△9,007	△19,312
うち貸出金	10,770	△9,729	1,041	△2,964	△11,529	△14,494
うち有価証券	△3,275	△12,117	△15,392	△8,143	2,642	△5,501
うちコールローン	△112	△490	△603	196	△6	189
うち預け金	△27	23	△3	△0	△4	△4
支払利息	1,422	△14,708	△13,286	△4,623	△3,504	△8,127
うち預金	678	△2,624	△1,945	1,219	△5,451	△4,231
うち譲渡性預金	△529	△2,182	△2,712	△226	△699	△926
うちコールマネー	△238	△1,380	△1,619	△145	△39	△185
うち債券貸借取引受入担保金	△492	△3,970	△4,462	△136	△256	△392
うち借入金	1,867	△3,121	△1,254	△3,452	2,351	△1,100

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,519	△15,737	△13,218	△796	△2,313	△3,109
うち貸出金	△60	△3,234	△3,295	△349	△477	△826
うち有価証券	3,084	△14,680	△11,595	△1,781	△1,082	△2,863
うちコールローン	△5	△110	△115	△7	3	△3
うち預け金	△49	△420	△470	295	28	323
支払利息	2,595	△29,051	△26,456	△267	△926	△1,193
うち預金	△27	△507	△535	19	△17	2
うちコールマネー	50	△1,348	△1,298	43	△5	37
うち債券貸借取引受入担保金	342	△11,911	△11,569	△364	△188	△553
うち借入金	△456	△133	△589	△61	—	△61

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,844	△33,248	△29,404	△12,894	△9,446	△22,341
うち貸出金	10,642	△12,896	△2,253	△3,383	△11,937	△15,320
うち有価証券	△2,968	△24,020	△26,988	△12,490	4,125	△8,364
うちコールローン	△121	△597	△718	197	△12	185
うち預け金	△62	△411	△473	295	23	319
支払利息	1,658	△29,362	△27,704	△5,328	△3,912	△9,241
うち預金	632	△3,113	△2,481	1,259	△5,487	△4,228
うち譲渡性預金	△529	△2,182	△2,712	△226	△699	△926
うちコールマネー	△359	△2,557	△2,917	△359	211	△147
うち売現先勘定	△13	△445	△458	△17	—	△17
うち債券貸借取引受入担保金	△592	△15,439	△16,032	△511	△434	△945
うち借入金	1,773	△3,617	△1,843	△3,477	2,315	△1,162

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット信託銀行
決算データ(旧) 中央三井トラスト・グループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

損益の状況

役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	58,569	567	59,136	60,655	338	60,993
うち信託関連業務	29,726	—	29,726	28,956	—	28,956
うち預金・貸出業務	6,632	444	7,077	7,021	121	7,142
うち為替業務	856	94	951	827	197	1,025
うち証券関連業務	6,305	—	6,305	9,887	—	9,887
うち代理業務	13,945	—	13,945	12,802	0	12,802
うち保護預り・貸金庫業務	309	—	309	296	—	296
うち保証業務	263	28	291	229	19	249
役務取引等費用	14,900	670	15,571	13,773	832	14,606
うち為替業務	252	290	542	247	309	557

特定取引の状況

(単位：百万円)

種類	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	193	2,398	2,592	105	3,837	3,943
うち商品有価証券収益	10	—	10	8	—	8
うち特定取引有価証券収益	—	138	138	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	—	2,260	2,260	—	3,837	3,837
うちその他の特定取引収益	183	—	183	96	—	96
特定取引費用	—	—	—	—	441	441
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	441	441
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 特定取引収益、費用については、科目及び国内業務部門、国際業務部門ごとに、収益と費用を相殺し、収益が上回った場合はその上回った額を収益に、費用が上回った場合はその上回った額を費用に表示しています。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	1,283	1,283	—	231	231
国債等債券売却損益	1,992	11,541	13,534	3,495	24,110	27,605
その他	△724	5,093	4,368	2,655	△3,358	△703
合計	1,268	17,918	19,186	6,150	20,982	27,132

営業経費の内訳

(単位：百万円)

種類	平成21年度	平成22年度
給料・手当	39,859	40,485
退職給付費用	18,714	9,015
福利厚生費	5,286	5,664
減価償却費	9,002	10,072
土地建物機械賃借料	7,947	7,975
営繕費	116	150
消耗品費	869	760
給水光熱費	813	833
旅費	410	475
通信費	2,225	2,302
広告宣伝費	2,772	2,564
租税公課	5,192	5,091
その他	24,263	24,503
合計	117,473	109,896

利益率

(単位：%)

種類		平成21年度	平成22年度
総資産利益率	経常利益率	0.51	0.49
	当期純利益率	0.35	0.32
資本利益率	経常利益率	9.97	8.39
	当期純利益率	6.91	5.53

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧)中央三井トラストグループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

銀行業務の状況

預金

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

種類	平成22年3月末			平成23年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,315,682 (14.35)	— (—)	1,315,682 (14.32)	1,530,150 (15.87)	— (—)	1,530,150 (15.76)
うち有利息預金	1,044,940 (11.40)	— (—)	1,044,940 (11.37)	1,145,818 (11.88)	— (—)	1,145,818 (11.80)
定期性預金	7,459,199 (81.38)	— (—)	7,459,199 (81.21)	7,703,144 (79.91)	— (—)	7,703,144 (79.36)
うち変動金利定期預金	42,848 (0.46)		42,848 (0.46)	84,163 (0.87)		84,163 (0.86)
うち固定金利定期預金	7,416,249 (80.91)		7,416,249 (80.74)	7,618,887 (79.03)		7,618,887 (78.49)
その他の預金	28,525 (0.31)	18,762 (100.00)	47,288 (0.51)	36,291 (0.37)	66,581 (100.00)	102,873 (1.06)
合計	8,803,407 (96.04)	18,762 (100.00)	8,822,170 (96.05)	9,269,586 (96.16)	66,581 (100.00)	9,336,168 (96.18)
譲渡性預金	362,190 (3.95)	— (—)	362,190 (3.94)	370,020 (3.83)	— (—)	370,020 (3.81)
総合計	9,165,597 (100.00)	18,762 (100.00)	9,184,360 (100.00)	9,639,606 (100.00)	66,581 (100.00)	9,706,188 (100.00)

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計額です。
2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。
3. ()内は構成比です。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

種類	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,242,329 (13.81)	— (—)	1,242,329 (13.79)	1,281,156 (14.01)	— (—)	1,281,156 (13.97)
うち有利息預金	1,035,519 (11.51)	— (—)	1,035,519 (11.49)	1,053,178 (11.52)	— (—)	1,053,178 (11.48)
定期性預金	7,326,288 (81.48)	— (—)	7,326,288 (81.32)	7,551,985 (82.62)	— (—)	7,551,985 (82.38)
うち変動金利定期預金	25,959 (0.28)		25,959 (0.28)	65,803 (0.72)		65,803 (0.71)
うち固定金利定期預金	7,300,223 (81.19)		7,300,223 (81.03)	7,486,083 (81.90)		7,486,083 (81.66)
その他の預金	26,322 (0.29)	18,062 (100.00)	44,385 (0.49)	26,851 (0.29)	27,014 (100.00)	53,865 (0.58)
合計	8,594,940 (95.59)	18,062 (100.00)	8,613,003 (95.60)	8,859,993 (96.93)	27,014 (100.00)	8,887,007 (96.94)
譲渡性預金	396,157 (4.40)	— (—)	396,157 (4.39)	279,792 (3.06)	— (—)	279,792 (3.05)
総合計	8,991,097 (100.00)	18,062 (100.00)	9,009,160 (100.00)	9,139,786 (100.00)	27,014 (100.00)	9,166,800 (100.00)

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計額です。
2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。
3. ()内は構成比です。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期間	平成22年3月末				平成23年3月末			
	定期預金	うち固定 金利定期預金	うち変動 金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定 金利定期預金	うち変動 金利定期預金	うちその他
3カ月未満	978,960	978,092	765	102	1,188,284	1,187,707	483	93
3カ月以上6カ月未満	1,016,485	1,013,939	2,546	—	1,100,809	1,099,806	1,002	—
6カ月以上1年未満	1,593,744	1,590,711	3,032	—	1,684,911	1,683,221	1,690	—
1年以上2年未満	1,617,668	1,614,235	3,432	—	1,349,624	1,336,834	12,790	—
2年以上3年未満	848,168	834,034	14,133	—	946,957	932,817	14,139	—
3年以上	1,404,171	1,385,235	18,936	—	1,432,557	1,378,593	53,963	—
合計	7,459,199	7,416,249	42,848	102	7,703,144	7,618,981	84,070	93

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

種類	平成22年3月末	平成23年3月末
個人	6,999,480 (79.39)	7,260,363 (77.82)
法人	1,582,897 (17.95)	1,817,270 (19.48)
その他	234,257 (2.66)	251,630 (2.70)
合計	8,816,635 (100.00)	9,329,263 (100.00)

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金は除いています。
2. 公金、金融機関は「その他」に含めています。
3. ()内は構成比です。

(5) 預金利回り

(単位：%)

区分	平成21年度	平成22年度
国内業務部門	0.51	0.45
国際業務部門	0.31	0.22
合計	0.51	0.45

(注) 譲渡性預金を含んでいます。

(6) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの預金残高

(単位：百万円)

種類	平成22年3月末			平成23年3月末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たりの預金残高	137,080		137,080	144,868		144,868
従業員1人当たりの預金残高	1,415		1,415	1,498		1,498

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。
2. 1店舗当たりの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しています。
3. 従業員数は期中平均人員で計算しています。国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

銀行業務の状況

貸出金

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

種類	平成22年3月末			平成23年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,286,447 (14.82)	14,575 (5.65)	1,301,022 (14.55)	1,270,200 (14.72)	12,479 (5.33)	1,282,680 (14.48)
証書貸付	6,680,739 (76.96)	240,401 (93.22)	6,921,141 (77.43)	6,601,732 (76.52)	219,220 (93.62)	6,820,953 (76.97)
当座貸越	709,369 (8.17)	2,915 (1.13)	712,284 (7.97)	752,447 (8.72)	2,461 (1.05)	754,908 (8.52)
割引手形	4,325 (0.05)		4,325 (0.05)	3,035 (0.04)		3,035 (0.03)
合計	8,680,881 (100.00)	257,892 (100.00)	8,938,774 (100.00)	8,627,416 (100.00)	234,161 (100.00)	8,861,578 (100.00)

(注) ()内は構成比です。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

種類	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	436,454 (5.53)	12,535 (4.75)	448,990 (5.51)	427,430 (5.57)	12,565 (5.42)	439,996 (5.57)
証書貸付	6,648,696 (84.27)	251,257 (95.11)	6,899,954 (84.62)	6,567,726 (85.63)	216,782 (93.59)	6,784,509 (85.86)
当座貸越	800,998 (10.15)	376 (0.14)	801,375 (9.83)	672,250 (8.77)	2,292 (0.99)	674,542 (8.54)
割引手形	3,546 (0.05)		3,546 (0.04)	2,502 (0.03)		2,502 (0.03)
合計	7,889,696 (100.00)	264,170 (100.00)	8,153,866 (100.00)	7,669,910 (100.00)	231,640 (100.00)	7,901,551 (100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。
2. ()内は構成比です。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	平成22年3月末			平成23年3月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	2,546,985			2,676,783		
1年超3年以下	1,443,534	941,291	502,243	1,186,924	728,190	458,734
3年超5年以下	995,611	558,078	437,532	1,015,725	652,016	363,708
5年超7年以下	271,794	174,207	97,586	299,343	228,147	71,195
7年超	3,441,034	3,278,045	162,988	3,450,404	3,306,260	144,144
期間の定めのないもの	239,814	239,814	—	232,397	232,397	—
合計	8,938,774			8,861,578		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	239,239件	8,933,510	233,229件	8,857,419
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	238,291	6,208,669	232,309	6,212,962
(B) (A)	99.60%	69.49%	99.60%	70.14%

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業です。

(5) 個人向けローン残高

(単位：百万円)

種類	平成22年3月末	平成23年3月末
個人向けローン	3,497,440	3,469,619
うち住宅ローン	3,169,489	3,179,812
うち消費者ローン	50,398	46,948

(注) 特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成22年3月末			平成23年3月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	239,239件	8,933,510	100.00%	233,229件	8,857,419	100.00%
製造業	696	893,050	10.00	612	899,032	10.15
農業・林業	4	361	0.00	3	315	0.00
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業、砂利採取業	4	764	0.00	3	746	0.01
建設業	232	83,383	0.93	148	70,711	0.80
電気・ガス・熱供給・水道業	33	168,353	1.88	35	268,080	3.03
情報通信業	86	35,222	0.39	78	28,880	0.32
運輸業・郵便業	251	574,023	6.43	223	558,919	6.31
卸売・小売業	633	447,858	5.02	517	424,303	4.79
金融・保険業	96	1,602,283	17.94	92	1,629,395	18.40
不動産業・物品賃貸業	6,671	1,536,942	17.21	5,920	1,378,425	15.56
地方公共団体	4	5,949	0.06	4	5,919	0.07
その他	230,529	3,585,317	40.14	225,594	3,592,688	40.56
特別国際金融取引勘定分	12	5,263	100.00%	8	4,158	100.00%
政府等	1	2,447	46.50	1	2,239	53.86
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	11	2,816	53.50	7	1,918	46.14
合計	239,251	8,938,774		233,236	8,861,578	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
設備資金	3,987,095 (44.60)	3,989,702 (45.02)
運転資金	4,951,679 (55.40)	4,871,876 (54.98)
合計	8,938,774 (100.00)	8,861,578 (100.00)

(注) ()内は構成比です。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成22年3月末	平成23年3月末
有価証券	50,937	47,620
債権	6,688	5,429
土地建物	698,142	626,982
工場	288	231
財団	111,985	107,398
船舶	86,361	85,329
商品	—	200
その他	562,100	526,026
小計	1,516,503	1,399,218
保証	211,813	234,710
信用	7,210,457	7,227,649
合計	8,938,774	8,861,578

銀行業務の状況

貸出金

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

期間	平成22年3月末	平成23年3月末
有価証券	0	—
債権	59	203
土地建物	485	409
工場	—	—
財団	—	—
船舶	—	—
商品	—	—
その他	723	562
小計	1,269	1,175
保証	8,115	6,994
信用	38,716	41,510
合計	48,101	49,680

(10) 貸出金利回り

(単位：%)

区分	平成21年度	平成22年度
国内業務部門	1.49	1.34
国際業務部門	1.25	1.07
合計	1.48	1.34

(11) 預貸率

(単位：%)

区分	平成22年3月末			平成23年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	94.71	1,374.47	97.32	89.50	351.68	91.29
預貸率（平残）	87.75	1,462.51	90.50	83.91	857.47	86.19

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成22年3月末			平成23年3月末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たりの貸出金残高	133,414	—	133,414	132,262	—	132,262
従業員1人当たりの貸出金残高	1,377	—	1,377	1,367	—	1,367

(注) 1. 1店舗当たりの貸出金残高は、出張所を除いた店舗数で計算しています。
2. 従業員数は期中平均人員で計算しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

(13) 特定海外債権残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
ラトビア	806	—
合計 (資産の総額に対する割合)	806 (0.00%)	— (—%)

有価証券

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

種類	平成22年3月末			平成23年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券						
国債	1,942,697 (62.03)	—	1,942,697 (43.22)	1,269,250 (52.89)	—	1,269,250 (34.47)
地方債	644 (0.02)	—	644 (0.01)	154 (0.01)	—	154 (0.00)
社債	296,390 (9.46)	—	296,390 (6.60)	294,437 (12.27)	—	294,437 (8.00)
株式	723,031 (23.09)	—	723,031 (16.09)	661,107 (27.55)	—	661,107 (17.95)
その他の証券	168,958 (5.40)	1,362,835 (100.00)	1,531,793 (34.08)	174,779 (7.28)	1,282,671 (100.00)	1,457,450 (39.58)
うち外国債券		1,318,445 (96.74)	1,318,445 (29.33)		1,235,093 (96.29)	1,235,093 (33.54)
うち外国株式		4,845 (0.36)	4,845 (0.11)		4,806 (0.38)	4,806 (0.13)
合計	3,131,722 (100.00)	1,362,835 (100.00)	4,494,557 (100.00)	2,399,728 (100.00)	1,282,671 (100.00)	3,682,399 (100.00)

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
2. ()内は構成比です。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

種類	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券						
国債	2,329,211 (65.46)	—	2,329,211 (48.10)	1,493,391 (56.81)	—	1,493,391 (39.05)
地方債	639 (0.02)	—	639 (0.01)	336 (0.01)	—	336 (0.01)
社債	344,184 (9.67)	—	344,184 (7.11)	295,863 (11.25)	—	295,863 (7.74)
株式	685,916 (19.28)	—	685,916 (14.17)	660,917 (25.14)	—	660,917 (17.28)
その他の証券	198,143 (5.57)	1,284,229 (100.00)	1,482,373 (30.61)	178,408 (6.79)	1,195,024 (100.00)	1,373,433 (35.92)
うち外国債券		1,240,331 (96.58)	1,240,331 (25.61)		1,147,462 (96.02)	1,147,462 (30.01)
うち外国株式		4,896 (0.38)	4,896 (0.10)		4,844 (0.41)	4,844 (0.13)
合計	3,558,096 (100.00)	1,284,229 (100.00)	4,842,326 (100.00)	2,628,918 (100.00)	1,195,024 (100.00)	3,823,942 (100.00)

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。
3. ()内は構成比です。

(3) 預証率

(単位：%)

区分	平成22年3月末			平成23年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(末残)	34.16	7,263.42	48.93	24.89	1,926.45	37.93
預証率(平残)	39.57	7,109.83	53.74	28.76	4,423.69	41.71

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧) 中央三井トラストグループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

その他の業務

(1) 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

種類		平成21年度		平成22年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	2,342	12,796,539	2,279	10,312,264
	各地より受けた分	2,196	15,548,417	2,080	12,973,342
代金取立	各地へ向けた分	33	96,867	29	84,388
	各地より受けた分	0	4,177	0	3,562

(2) 外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

種類		平成21年度	平成22年度
		金額	金額
仕向為替	売渡為替	79,309	90,986
	買入為替	148	113
被仕向為替	支払為替	77,016	86,543
	取立為替	—	—
合計		156,474	177,643

(3) 外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

種類	平成22年3月末	平成23年3月末
国内店	12,913	13,412
海外店		
合計	12,913	13,412

(4) 公共債引受額

(単位：百万円)

種類	平成21年度	平成22年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	16,271	11,213
合計	16,271	11,213

(5) 遺言の執行

種類	平成21年度			平成22年度		
	引受	終了	期末件数	引受	終了	期末件数
遺言の執行	465件	517件	270件	547件	500件	317件

(6) 財産の取得・処分の代理取扱（年間）

種類	平成21年度	平成22年度
財産の取得・処分の代理取扱（年間）	5件 20百万円	4件 23百万円

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧) 中央三井トラスト・グループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

信託業務の状況

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	平成21年度	平成22年度
	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
貸出金	254,912	231,858
証書貸付	230,794	216,478
手形貸付	24,118	15,379
有価証券	3,392	3,308
国債	2,736	2,776
株式	488	482
その他の証券	167	49
信託受益権	107	67
受託有価証券	123	120
金銭債権	236	203
生命保険債権	1	20
その他の金銭債権	235	182
有形固定資産	5,334,660	5,029,793
動産	91	76
不動産	5,334,569	5,029,717
無形固定資産	26,982	31,047
地上権	1,305	1,300
不動産の賃借権	25,555	29,626
その他の無形固定資産	122	120
その他債権	37,588	37,047
銀行勘定貸	995,612	801,657
現金預け金	198,314	185,923
現金	4	0
預け金	198,310	185,923
合計	6,851,932	6,321,027

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	平成21年度	平成22年度
	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
指定金銭信託	853,663	772,678
特定金銭信託	5,121	4,956
財産形成給付信託	13,657	13,339
貸付信託	358,777	228,260
金銭信託以外の金銭の信託	253	237
有価証券の信託	128	126
金銭債権の信託	1,168	1,074
土地及びその定着物の信託	75,951	76,231
包括信託	5,543,168	5,224,081
その他の信託	42	40
合計	6,851,932	6,321,027

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。
3. 共同信託他社管理財産 平成22年度末 105,350百万円
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 (平成22年度末)
貸出金222,715百万円のうち、破綻先債権額は13百万円、延滞債権額は153百万円、貸出条件緩和債権額は7,844百万円です。また、これらの債権額の合計額は8,011百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権はありません。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

(1) 金銭信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成21年度 平成22年3月31日現在	平成22年度 平成23年3月31日現在
貸出金	242,262	222,715
有価証券	—	—
その他	782,525	660,770
合計	1,024,787	883,485

(2) 貸付信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成21年度 平成22年3月31日現在	平成22年度 平成23年3月31日現在
貸出金	—	—
有価証券	488	482
その他	361,317	229,125
合計	361,806	229,607

負債

(単位：百万円)

種類	平成21年度 平成22年3月31日現在	平成22年度 平成23年3月31日現在
元本	1,024,773	883,457
債権償却準備金	43	33
その他	△29	△5
合計	1,024,787	883,485

負債

(単位：百万円)

種類	平成21年度 平成22年3月31日現在	平成22年度 平成23年3月31日現在
元本	357,078	226,456
特別留保金	2,129	1,377
その他	2,598	1,774
合計	361,806	229,607

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット信託銀行
決算データ(旧)中央三井トラストグループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

信託業務の状況

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

種類	平成22年3月末			平成23年3月末		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	858,562	221	858,784	777,537	97	777,634
年金信託	—	—	—	—	—	—
財産形成給付信託	13,647	10	13,657	13,333	6	13,339
貸付信託	354,047	4,730	358,777	225,107	3,152	228,260
合計	1,226,257	4,962	1,231,219	1,015,977	3,256	1,019,234

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期間	平成22年3月末		平成23年3月末	
	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
1年未満	—	—	—	—
1年以上2年未満	7,184	—	6	—
2年以上5年未満	26,485	35,799	22	13
5年以上	1,018,039	321,279	879	212
その他のもの	11,581	—	9	—
合計	1,063,290	357,078	917	226

(注)「その他のもの」は金銭信託〈1カ月据置型〉、金銭信託〈新1年据置型〉です。

(3) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの信託資金量

(単位：百万円)

種類	平成22年3月末	平成23年3月末
1店舗当たりの信託資金量	18,376	15,212
従業員1人当たりの信託資金量	189	157

- (注) 1. 信託業務は国内で取扱っています。
2. 預金には譲渡性預金を含んでいます。
3. 信託資金量は、金銭信託、財産形成給付信託ならびに貸付信託の信託財産の合計額です。
4. 1店舗当たりの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しています。
5. 従業員数は期中平均人員で計算しています。国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

金銭信託等の運用状況

(1) 運用残高

(単位：百万円)

種類		平成22年3月末	平成23年3月末
金銭信託	貸出金	254,603	231,625
	有価証券	2,626	2,666
	計	257,230	234,291
財産形成 給付信託	貸出金	309	233
	有価証券	—	—
	計	309	233
貸付信託	貸出金	—	—
	有価証券	488	482
	計	488	482
合計	貸出金	254,912	231,858
	有価証券	3,115	3,148
	計	258,027	235,007

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

種類	平成22年3月末	平成23年3月末
証書貸付	230,794 (90.54)	216,478 (93.37)
手形貸付	24,118 (9.46)	15,379 (6.63)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	254,912 (100.00)	231,858 (100.00)

(注) ()内は構成比です。

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	14,189件	254,912	13,481件	231,858
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	14,163	169,639	13,460	163,607
(B) (A)	99.81%	66.54%	99.84%	70.56%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業です。

(4) 個人向けローン残高

(単位：百万円)

種類	平成22年3月末	平成23年3月末
個人向けローン	162,813	156,046
うち住宅ローン	161,772	155,379
うち消費者ローン	23	14

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

期間	平成22年3月末	平成23年3月末
1年以下	39,251	33,561
1年超3年以下	5,515	113
3年超5年以下	15,249	13,814
5年超7年以下	675	496
7年超	194,220	183,872
合計	254,912	231,858

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成22年3月末			平成23年3月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	8件	6,879	2.70%	4件	170	0.07%
農業・林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1	24	0.01	1	9	0.01
電気・ガス・熱供給・水道業	1	42	0.01	—	—	—
情報通信業	3	5,163	2.02	3	4,989	2.15
運輸業・郵便業	8	5,345	2.10	8	4,617	1.99
卸売・小売業	3	3,178	1.25	7	4,240	1.83
金融・保険業	10	66,450	26.07	9	57,473	24.79
不動産業・物品賃貸業	9	248	0.10	9	230	0.10
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	14,146	167,581	65.74	13,440	160,127	69.06
合計	14,189	254,912	100.00	13,481	231,858	100.00

信託業務の状況

金銭信託等の運用状況

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
設備資金	216,782 (85.04)	204,797 (88.33)
運転資金	38,130 (14.96)	27,060 (11.67)
合計	254,912 (100.00)	231,858 (100.00)

(注) ()内は構成比です。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成22年3月末	平成23年3月末
有価証券	1,479	1,064
債権	62	32
土地建物	48,077	44,616
工場	—	—
財団	51	38
船舶	—	—
商品	—	—
その他	601	522
計	50,272	46,273
保証	218	70
信用	204,421	185,514
合計	254,912	231,858

(9) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

種類	平成22年3月末	平成23年3月末
1店舗当たりの貸出金残高	3,804	3,460
従業員1人当たりの貸出金残高	39	35

(注) 1. 信託業務は国内で取扱っています。
2. 1店舗当たりの貸出金残高は、出張所を除いた店舗数で計算しています。
3. 従業員数は期中平均人員で計算しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

(10) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

種類	平成22年3月末	平成23年3月末
国債	2,626 (84.31)	2,666 (84.67)
株式	488 (15.69)	482 (15.33)
合計	3,115 (100.00)	3,148 (100.00)

(注) 1. 信託資金量ベースで記載しています。
2. ()内は構成比です。

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

該当ありません。

(注) 平成14年3月25日に当該業務を三井アセット信託銀行(現社名 中央三井アセット信託銀行)に移管しています。

(2) 財産形成信託業務

種類	平成22年3月末	平成23年3月末
受託残高	574,315百万円	551,830百万円
事業所数	8,233カ所	8,154カ所
加入者数	252千人	240千人

(3) 証券信託業務

該当ありません。

(注) 平成14年3月25日に当該業務を三井アセット信託銀行(現社名 中央三井アセット信託銀行)に移管しています。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

科目	平成22年3月31日	平成23年3月末
総資金量	10,415,580	10,725,423
預金	8,822,170	9,336,168
譲渡性預金	362,190	370,020
金銭信託	858,784	777,634
財産形成給付信託	13,657	13,339
貸付信託	358,777	228,260

併營業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

種類	平成21年度	平成22年度
国債	6,648	5,996
地方債・政府保証債	—	—
合計	6,648	5,996
証券投資信託	513,079	697,068

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しています。

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

種類	平成21年度	平成22年度
売買高	13,877	12,748
商品国債	13,877	12,748
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
平均残高	85	178
商品国債	85	178
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧) 中央三井トラストグループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

併營業務等の状況

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

種類		平成22年3月末	平成23年3月末
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	2,701	2,390
	金額	48,101	49,680
合計	口数	2,701	2,390
	金額	48,101	49,680

不動産業務

種類	平成21年度	平成22年度
売買の媒介（年間）	141件	135件
	110,485百万円	77,341百万円
賃貸借の媒介（年間）	6件	15件
土地信託契約受託件数（期末累計）	681件	681件
不動産鑑定士（士補含む）数（期末現在）	129人	130人

証券代行業務

種類	平成21年度	平成22年度
委託会社数（期末現在）（公開）	813社	789社
	（未公開）	494社
	（合計）	1,283社
管理株主数（期末現在）	12,396千人	12,203千人

(注) 外国会社委託先・外国株を含みません。

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

種類	平成22年3月末	平成23年3月末
一般貸倒引当金	26,223	28,299
	(△2,791)	(2,075)
個別貸倒引当金	20,239	11,553
	(△6,717)	(△8,686)
特定海外債権引当勘定	56	—
	(30)	(△56)
合計	46,519	39,852
	(△9,479)	(△6,666)

(注) ()内は期中増減額です。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
貸出金償却額	7,006	1,264

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

種類	平成22年3月末	平成23年3月末
銀行勘定		
破綻先債権	12,622	9,988
延滞債権	76,466	49,806
3カ月以上延滞債権	58	43
貸出条件緩和債権	12,307	20,341
合計	101,454	80,180
信託勘定		
破綻先債権	—	13
延滞債権	172	153
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	8,926	7,844
合計	9,099	8,011
銀信合算		
総合計	110,553	88,191
貸出金残高		
銀行勘定	8,938,774	8,861,578
信託勘定	249,482	231,858

(注) 部分直接償却(平成22年3月末28,157百万円、平成23年3月末19,041百万円)後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

種類	平成22年3月末					平成23年3月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C / (A-B))	保全率 ((B+C) / A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C / (A-B))	保全率 ((B+C) / A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,854	11,590	8,264	100.0	100.0	17,327	9,795	7,532	100.0	100.0
危険債権	76,935	58,976	11,975	66.6	92.2	43,875	33,708	4,021	39.5	85.9
要管理債権	12,366	2,752	2,147	22.3	39.6	20,384	9,057	2,549	22.5	56.9
小計	109,156	73,318	22,387	62.4	87.6	81,588	52,561	14,102	48.5	81.7
正常債権	9,018,471					8,978,042				
合計	9,127,627					9,059,630				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9	9				13	13			
危険債権	163	163				153	153			
要管理債権	8,926	—				7,844	—			
小計	9,099	172			1.8	8,011	166			2.0
正常債権	240,382					218,658				
合計	249,482					226,669				
銀信合算										
総合計	9,377,109					9,286,300				

(注) 1. 部分直接償却(平成22年3月末29,227百万円、平成23年3月末19,319百万円)後の計数。
2. 保全率は担保掛目考慮後の金額を記載しています。

資本・株式の状況
株式の所有者別状況

(平成23年3月31日現在)

区分	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	一人	一単位	一%
金融機関	1	2,595,958	100.00
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	—	—	—
外国法人等	個人	—	—
	個人以外	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	2,595,958	100.00
単元未満株式の状況		141株	

大株主

(平成23年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	2,595,958	100.00

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日に社名を三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に変更しております。

発行済株式総数、資本金等の推移

	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成18年7月27日	80,930	1,596,657	—	356,437,286	—	105,751,778	第一回甲種優先株式取得に伴う普通株式の発行
平成18年7月27日	△20,000	1,576,657	—	356,437,286	—	105,751,778	第一回甲種優先株式の消却
平成19年3月13日	10,000	1,586,657	1,700,000	358,137,286	1,700,000	107,451,778	有償 第三者割当 10,000千株 発行価額 340円 資本組入額 170円 割当先 三井トラスト・ホールディングス株式会社 ^(注)
平成19年3月31日	65	1,586,723	36,225	358,173,511	36,225	107,488,003	新株予約権の行使 (旧転換社債の権利行使) (平成18年4月1日～平成19年3月31日)
平成19年7月26日	82,222	1,668,945	—	358,173,511	—	107,488,003	第三回甲種優先株式取得に伴う普通株式の発行
平成19年7月26日	△23,125	1,645,820	—	358,173,511	—	107,488,003	第三回甲種優先株式の消却
平成19年10月1日	43	1,645,864	23,975	358,197,486	23,975	107,511,978	新株予約権の行使 (旧転換社債の権利行使) (平成19年4月1日～平成19年10月1日)
平成20年3月11日	105,000	1,750,864	21,000,000	379,197,486	21,000,000	128,511,978	有償 第三者割当 105,000千株 発行価額 400円 資本組入額 200円 割当先 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社
平成20年12月24日	164,000	1,914,864	20,500,000	399,697,486	20,500,000	149,011,978	有償 第三者割当 164,000千株 発行価額 250円 資本組入額 125円 割当先 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社
平成21年8月1日	375,000	2,289,864	—	399,697,486	—	149,011,978	第二回甲種優先株式取得に伴う普通株式の発行
平成21年8月1日	533,125	2,822,989	—	399,697,486	—	149,011,978	第三回甲種優先株式取得に伴う普通株式の発行
平成21年8月1日	△93,750	2,729,239	—	399,697,486	—	149,011,978	取得した第二回甲種優先株式の消却
平成21年8月1日	△133,281	2,595,958	—	399,697,486	—	149,011,978	取得した第三回甲種優先株式の消却

(注) 平成19年10月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社に商号変更しています。

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧) 中央三井トラストグループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

資料編〈財務関連データ〉

中央三井アセット信託銀行

単体	
経済環境と業績	224
財務諸表	226
金融商品関係	233
有価証券関係	237
金銭の信託関係	238
その他有価証券評価差額金	238
デリバティブ取引関係	238
損益の状況	239
銀行業務の状況	243
信託業務の状況	248
総資金量	250
併營業務等の状況	251
貸倒引当金等の状況	251
リスク管理債権の状況	251
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	251
資本・株式の状況	252

経済環境と業績 財務ハイライト

(単位：百万円)

科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
単体決算					
経常収益	54,059	54,817	47,641	44,087	43,505
資金運用収益	286	524	482	198	125
信託報酬	44,672	43,744	38,527	35,186	35,343
経常費用	27,055	28,801	30,169	30,942	31,157
資金調達費用	265	524	517	151	109
業務粗利益	41,295	41,575	35,305	32,011	30,414
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—
経費（除く臨時処理分）	13,092	14,443	15,710	15,818	15,475
業務純益	28,203	27,131	19,594	16,192	14,938
信託勘定償却前業務純益	28,203	27,131	19,594	16,192	14,938
実勢業務純益	28,203	27,131	19,594	16,192	14,938
経常利益	27,003	26,016	17,472	13,145	12,347
当期純利益	16,047	15,465	10,397	7,787	6,643
資本金	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
発行済株式総数（普通株式）	600千株	600千株	600千株	600千株	600千株
純資産額	51,975	48,447	44,866	42,747	41,889
総資産額	159,771	151,158	145,975	140,313	153,637
預金残高	84	76	152	96	86
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	84,096	85,094	89,162	89,185	89,185
信託財産額	38,262,747	40,736,668	28,841,381	30,983,208	32,111,026
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	7,634,773	8,301,437	81,266	79,217	77,169
単体自己資本比率（国内基準）	29.40%	26.39%	27.55%	29.42%	31.44%
配当性向	93.47%	116.39%	95.21%	96.30%	99.35%
従業員数	565人	617人	631人	645人	651人

経済・金融環境について

当期の経済環境を顧みますと、海外では、高成長が続いていた新興国が金融引き締めなどにより幾分景気拡大の勢いを弱めた一方、政策効果の浸透などにより、米国など先進国で景気回復の動きが強まりました。我が国では、秋口に外需の減速や政策効果の剥落により、一時踊り場局面に入ったものの、年明けにかけて輸出や生産を中心に脱却に向けた動きがみられました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災により、生産活動が縮小を余儀なくされるなど、大きな影響が生じました。

金融市場に目を転じますと、短期金利（翌日物コールレート）は、10月の「包括的金融緩和」以降、0.1%を下回る水準で推移したのち、3月の震災後に日本銀行が金融緩和を一段と強化、期末には0.06%付近まで低下しました。長期金利は、10月には0.8%台半ばまで低下しましたが、期末にかけて1.2%台半ばまで上昇しました。日経平均株価は、欧州での財政問題の悪化や円高の進行などから軟調な動きが続きました。震災直後の3月15日には、1,000円超値を下げ、一時8,200円台まで下落しましたが、期末には9,700円台半ばで取引を終えました。また為替市場では、期初の93円台から11月には80円付近まで円高傾向が続き、その後も80円台前半で推移しました。3月17日の海外市場では、急速に円高が進み一時1ドル＝76円26銭と円が対ドルで過去最高値を更新しましたが、各国の協調介入により、期末には83円台前半で取引を終えました。

平成22年度の業績

このような経済・金融環境下、当社は各部門において可能な限り収益積上げを図るとともに、新グループ「三井住友トラスト・グループ」のビジョン「The Trust Bank」を実現していくため、住友信託銀行グループとの協働施策を経営統合前から実施するなど、さまざまな活動を展開してまいりました。

年金信託業務では、高度化・多様化するお客さまのニーズに幅広く対応すべく、負債・運用両面からの総合的なソリューション営業を推進するとともに、付加価値の高いオルタナティブ商品の提供に注力いたしました。また、確定拠出年金においては、加入者向けWebサービスを刷新し、年金資産残高・利回りなどの表示や資産運用のシミュレーション機能を追加するなど、お客さまの利便性向上に取り組みしました。

証券信託業務では、投資信託の受託残高拡大に向け、委託会社向けに商品設計段階からの提案活動を実施するなど、サービス強化に取り組みしました。さらに、公的年金などの大手機関投資家や、リテール投資信託向けの投資一任・投資助言サービスの受託残高増加に注力しました。

また、英国資産運用会社のスタンダード・ライフ・インベストメンツ社との提携や中央三井インベストメンツ香港の活用などにより、国内外の資産運用力の強化及び海外投資家市場の開拓に注力した結果、海外投資家の運用財産について初受託するに至りました。

以上の結果、当期の決算につきましては、経常収益435億円、経常利益123億円、当期純利益66億円となりました。

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧)中央三井トラスト・グループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

財務諸表 貸借対照表

(単位：百万円)

	平成21年度 平成22年3月31日現在	平成22年度 平成23年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	12,851	27,479
預け金	12,851	27,479
有価証券	89,185	89,185
国債	88,969	88,969
株式	216	216
その他資産	31,631	29,861
前払費用	122	119
未収収益	8,474	8,496
未収金	8,901	8,442
前払年金費用	12,586	11,241
その他の資産	1,547	1,560
有形固定資産	679	362
建物	239	60
その他の有形固定資産	439	302
無形固定資産	3,711	3,653
ソフトウェア	3,525	3,496
その他の無形固定資産	185	156
繰延税金資産	2,254	3,095
資産の部合計	140,313	153,637
(負債の部)		
預金	96	86
その他の預金	96	86
コールマネー	89,000	103,000
その他負債	7,944	8,282
未払法人税等	2,716	2,280
未払費用	2,579	2,732
前受収益	61	46
資産除去債務	—	450
預金利子税等預り金	1,278	1,325
その他の負債	1,308	1,445
賞与引当金	367	379
役員退職慰労引当金	158	—
負債の部合計	97,566	111,747
(純資産の部)		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	21,246	21,246
資本準備金	21,246	21,246
利益剰余金	10,507	9,650
その他利益剰余金	10,507	9,650
繰越利益剰余金	10,507	9,650
株主資本合計	42,753	41,896
その他有価証券評価差額金	△6	△7
評価・換算差額等合計	△6	△7
純資産の部合計	42,747	41,889
負債及び純資産の部合計	140,313	153,637

損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
経常収益	44,087	43,505
信託報酬	35,186	35,343
資金運用収益	198	125
有価証券利息配当金	187	115
預け金利息	11	9
役務取引等収益	8,662	7,961
受入為替手数料	1	1
その他の役務収益	8,661	7,959
その他経常収益	39	74
その他の経常収益	39	74
経常費用	30,942	31,157
資金調達費用	151	109
コールマネー利息	150	109
借入金利息	0	0
役務取引等費用	11,885	12,906
支払為替手数料	98	102
その他の役務費用	11,787	12,803
営業経費	18,845	18,078
その他経常費用	59	63
その他の経常費用	59	63
経常利益	13,145	12,347
特別損失	51	1,183
固定資産処分損	1	12
減損損失	—	585
統合関連費用	50	566
その他の特別損失	—	18
税引前当期純利益	13,093	11,163
法人税、住民税及び事業税	6,294	5,361
法人税等調整額	△988	△840
法人税等合計	5,306	4,520
当期純利益	7,787	6,643

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット信託銀行
決算データ(旧)中央三井トラストグループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

財務諸表

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,000	11,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,000	11,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,246	21,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,246	21,246
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,620	10,507
当期変動額		
剰余金の配当	△9,900	△7,500
当期純利益	7,787	6,643
当期変動額合計	△2,112	△856
当期末残高	10,507	9,650
株主資本合計		
前期末残高	44,866	42,753
当期変動額		
剰余金の配当	△9,900	△7,500
当期純利益	7,787	6,643
当期変動額合計	△2,112	△856
当期末残高	42,753	41,896
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△0
当期変動額合計	△6	△0
当期末残高	△6	△7
純資産合計		
前期末残高	44,866	42,747
当期変動額		
剰余金の配当	△9,900	△7,500
当期純利益	7,787	6,643
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△0
当期変動額合計	△2,119	△857
当期末残高	42,747	41,889

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧)中央三井トラストグループ
定期的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	13,093	11,163
減価償却費	1,273	1,397
減損損失	—	585
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35	△158
資金運用収益	△198	△125
資金調達費用	151	109
固定資産処分損益 (△は益)	1	10
預金の純増減 (△)	△56	△10
コールマネー等の純増減 (△)	△4,000	14,000
資金運用による収入	158	90
資金調達による支出	△181	△108
その他	3,955	2,080
小計	14,163	29,047
法人税等の支払額	△6,078	△5,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,085	23,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△177,853	△177,894
有価証券の償還による収入	177,861	177,927
有形固定資産の取得による支出	△286	△84
無形固定資産の取得による支出	△1,982	△1,442
無形固定資産の売却による収入	496	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,763	△1,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△9,900	△7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,900	△7,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,577	14,627
現金及び現金同等物の期首残高	16,429	12,851
現金及び現金同等物の期末残高	12,851	27,479

(注) 監査対象外のため、参考として記載しています。

(旧) 中央三井トラス
・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット信託銀行
決算データ(旧) 中央三井トラスグルー
・定性的な開示事項
・パーゼルⅡ関連データ(旧) 中央三井トラス
・ホールディングス
・パーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ中央三井アセット信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

財務諸表

重要な会計方針（平成22年度）

- 1. 有価証券の評価基準及び評価方法**
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
- 2. 固定資産の減価償却の方法**
(1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しています。また、主な耐用年数は次のとおりです。
建 物：10年～50年
その他：3年～8年
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。
- (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。
- 3. 引当金の計上基準**
(1) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。
- (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。なお、当事業年度末は年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため前払年金費用として計上しています。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から損益処理
- (追加情報)
役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、役員及び執行役員への退職慰労金制度を廃止し、平成23年3月29日開催の臨時株主総会において退職慰労金を打ち切り支給することとしました。
これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額分177百万円を「その他の負債」に含めて表示しています。
- 4. 消費税等の会計処理**
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

会計方針の変更（平成22年度）

（資産除去債務に関する会計基準）
当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しています。
これにより、経常利益は2百万円、税引前当期純利益は21百万円それぞれ減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は56百万円です。

注記事項（平成22年度）

- （貸借対照表関係）**
1. 担保に供している資産は、為替決済、資金決済等の担保として有価証券88,969百万円を差し入れているほか、信託業法等に基づき現金預け金25百万円を差し入れています。また、その他の資産のうち敷金は935百万円です。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,721百万円
3. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務はありません。
4. 関係会社に対する金銭債権はありません。
5. 関係会社に対する金銭債務総額 83百万円
6. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けています。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上する必要があります。但し、当該剰余金の配当をする日における資本準備金又は利益準備金の額が当該日における資本金の額以上である場合は、資本準備金及び利益準備金何れも積み増しを要しないため、当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はあります。
- （損益計算書関係）**
関係会社との取引による費用
役員取引等に係る費用総額 293百万円
その他の取引にかかる費用総額 284百万円
- （株主資本等変動計算書関係）**
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	600	—	—	600	
合 計	600	—	—	600	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項
(1) 当事業年度中の配当金支払額
- | (決議)平成22年6月28日定時株主総会 | | | | |
|----------------------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 株式の種類 | 配当金の総額
(百万円) | 1株当たり
配当額
(円) | 基準日 | 効力発生日 |
| 普通株式 | 7,500 | 12,500.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日 |
- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)平成23年6月28日定時株主総会					
株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	6,600	利益剰余金	11,000.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

- （キャッシュ・フロー計算書関係）**
現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」です。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりです。

繰延税金資産	
退職給付引当金	3,457百万円
減価償却限度超過額	687百万円
その他有価証券評価差額金	5百万円
未払事業税	182百万円
賞与引当金	154百万円
その他	355百万円
繰延税金資産合計	4,842百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	1,329百万円
その他	417百万円
繰延税金負債合計	1,746百万円
繰延税金資産の純額	3,095百万円

(1株当たり情報)

区分	平成21年度	平成22年度
1株当たり純資産額	71,245.17円	69,815.49円
1株当たり当期純利益金額	12,978.93円	11,071.66円

(注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額を、期末発行済普通株式数で除して算出しています。
2. 1株当たり当期純利益金額は、当期純利益を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しています。

(重要な後発事象)

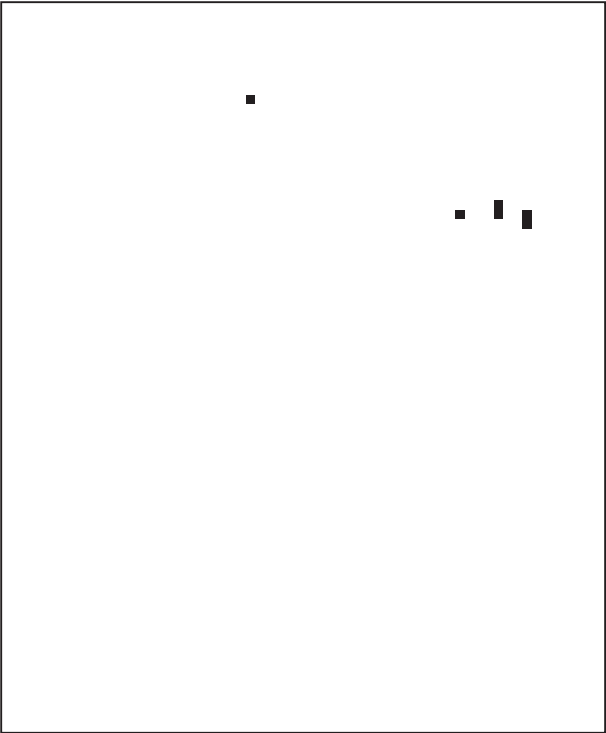
該当ありません。

監査法人の監査証明について

銀行法第20条第1項の規定により作成した貸借対照表、損益計算書を含む計算書類及びその附属明細書については、会社法第396条第1項により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

財務諸表

確認書



金融商品関係

平成22年度

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、年金信託・証券信託をコアに、ホールセール信託に特化した信託銀行であり、信用リスクはもとより、市場リスクや流動性リスクを原則取らない経営方針としています。このため、市場関連取引も決済担保用国債の購入とそれに必要な最小限の資金の調達に限定しています。

また、デリバティブ取引は利用していません。

なお、当グループ(旧中央三井トラスト・グループ)全体のリスクについては、持株会社である中央三井トラスト・ホールディングスとそのモニタリングを行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①金融商品の内容

有価証券は、決済担保用国債、小規模の政策投資株式を保有しています。

②信用リスク

当社では原則として貸出は行わないため、信用リスクは限定的なものにとどまりますが、その対象はコール・譲渡性預金などのインターバンク取引などです。

③市場リスク

当社は、年金信託・証券信託をコアに、ホールセール信託に特化した信託銀行であり、市場関連取引は資金繰りおよび決済担保用国債の調達に係るものに限定しているなど、極めて限定的なリスクしか取らない方針としています。

市場リスク管理の対象には、バンキング業務における債券ポートフォリオ、政策投資株式などを包括的に含めています。

④資金調達に係る流動性リスク

当社は、一般的な銀行のように事業法人や個人からの預金の受入、貸出などの業務や、収益獲得を目的とした有価証券等運用業務などを行っていないため、流動性リスクは、決済担保用国債の購入にかかる資金繰りに限定されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理の基本的枠組みを「リスク管理規程」に定め、リスク管理の統括部署としてリスク統括部を設置し、リスクの適切な管理に努めています。

①信用リスクの管理

当社では、信用リスク管理の具体的内容を「信用リスク管理規程」で定め、適切な管理に努めています。

信用リスクの管理は、コール・譲渡性預金などのインターバンク取引などを対象として、リスク統括部が行っています。信用リスク管理の制度として、信用リスクの計測、モニタリング・報告、資産査定、新商品・新規業務導入時のリスク評価の方法を定めています。

②市場リスクの管理

当社は、年金信託・証券信託をコアにホールセール信託に特化した信託銀行であり、市場関連取引は資金繰りおよび決済担保用国債の調達に係るものに限定しているなど、極めて限定的なリスクしか取らない方針としていますが、市場リスク管理の具体的内容を「市場リスク管理規程」などに定め、適切な管理に努めています。

市場リスク管理の対象には、バンキング業務における債券ポートフォリオ、政策投資株式などを包括的に含めています。

市場関連取引については、取引を実施するフロントオフィス部門に対して、バックオフィス部門が取引内容の確認を行い、ミドルオフィス部門が市場リスクの管理を行うことにより、相互に独立した部門間で牽制が働く体制をとっています。ミドルオフィス部門であるリスク統括部は、市場リスク全般のモニタリングおよびレポーティングを日々行い担当役員へ報告するとともに月次で経営会議へ報告しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクについては、資金ギャップなどについてガイドラインを設定し、遵守状況をモニタリングすることにより管理を行っているほか、緊急時の対応策を定め、機動的な対応ができるようにしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧)中央三井トラスト・グループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

金融商品関係

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金			
預け金	27,479	27,479	—
(2) 有価証券			
その他有価証券			
国債	88,969	88,969	—
資産計	116,448	116,448	—
(1) 預金			
その他の預金	86	86	—
(2) コールマネー	103,000	103,000	—
負債計	103,086	103,086	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 有価証券

国債は、日本証券業協会公表の「公社債店頭売買参考統計値(平均値)」の利回りに基づいて計算した価格によっています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しています。

負 債

(1) 預金

預金は、すべて要求払預金であり、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

(2) コールマネー

コールマネーは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	216

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	27,479	—	—	—	—	—
有価証券	89,000	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	89,000	—	—	—	—	—
国債	89,000	—	—	—	—	—
合計	116,479	—	—	—	—	—

(注4) 預金及びコールマネーの決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	86	—	—	—	—	—
コールマネー	103,000	—	—	—	—	—
合計	103,086	—	—	—	—	—

(*) 預金は、すべて要求払預金であり、「1年以内」に含めて開示しています。

平成21年度

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、年金信託・証券信託をコアに、ホールセール信託に特化した信託銀行であり、信用リスクはもとより、市場リスクや流動性リスクを原則取らない経営方針としています。このため、市場関連取引も決済担保用国債の購入とそれに必要な最小限の資金の調達に限定しています。

また、デリバティブ取引は利用していません。

なお、当グループ全体のリスクについては、持株会社である中央三井トラスト・ホールディングスがそのモニタリングを行っています。

(2) 金融商品の内容及びリスク

①金融商品の内容

有価証券は、決済担保用国債、小規模の政策投資株式を保有しています。

②信用リスク

当社では原則として貸出は行わないため、信用リスクは限定的なものにとどまりますが、その対象はコール・譲渡性預金などのインターバンク取引などです。

③市場リスク

当社は、年金信託・証券信託をコアに、ホールセール信託に特化した信託銀行であり、市場関連取引は資金繰りおよび決済担保用国債の調達に係るものに限定しているなど、極めて限定的なリスクしか取らない方針としています。

市場リスク管理の対象には、バンキング業務における債券ポートフォリオ、政策投資株式などを包括的に含めています。

④資金調達に係る流動性リスク

当社は、一般的な銀行のように事業法人や個人からの預金の受入、貸出などの業務や、収益獲得を目的とした有価証券等運用業務などを行っていないため、流動性リスクは、決済担保用国債の購入にかかる資金繰りに限定されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理の基本的枠組みを「リスク管理規程」に定め、リスク管理の統括部署としてリスク統括部を設置し、リスクの適切な管理に努めています。

①信用リスクの管理

当社では、信用リスク管理の具体的内容を「信用リスク管理規程」で定め、適切な管理に努めています。

信用リスクの管理は、コール・譲渡性預金などのインターバンク取引などを対象として、リスク統括部が行っています。信用リスク管理の制度として、信用リスクの計測、モニタリング・報告、資産査定、新商品・新規業務導入時のリスク評価の方法を定めています。

②市場リスクの管理

当社は、年金信託・証券信託をコアにホールセール信託に特化した信託銀行であり、市場関連取引は資金繰りおよび決済担保用国債の調達に係るものに限定しているなど、極めて限定的なリスクしか取らない方針としていますが、市場リスク管理の具体的内容を「市場リスク管理規程」などに定め、適切な管理に努めています。

市場リスク管理の対象には、バンキング業務における債券ポートフォリオ、政策投資株式などを包括的に含めています。

市場関連取引については、取引を実施するフロントオフィス部門に対して、バックオフィス部門が取引内容の確認を行い、ミドルオフィス部門が市場リスクの管理を行うことにより、相互に独立した部門間で牽制が働く体制をとっています。ミドルオフィス部門であるリスク統括部は、市場リスク全般のモニタリングおよびレポーティングを日々行い担当役員へ報告するとともに月次で経営会議へ報告しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクについては、資金ギャップなどについてガイドラインを設定し、遵守状況をモニタリングすることにより管理を行っているほか、緊急時の対応策を定め、機動的な対応ができるようにしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品関係

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金			
預け金	12,851	12,851	—
(2) 有価証券			
その他有価証券			
国債	88,969	88,969	—
資産計	101,820	101,820	—
(1) 預金			
その他の預金	96	96	—
(2) コールマネー	89,000	89,000	—
負債計	89,096	89,096	—

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2)有価証券

国債は、日本証券業協会公表の「公社債店頭売買参考統計値(平均値)」の利回りに基づいて計算した価格によっています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しています。

負 債

(1)預金

預金は、すべて要求払預金であり、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

(2)コールマネー

コールマネーは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	216

(※1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	12,851	—	—	—	—	—
有価証券	89,000	—	—	—	—	—
その他有価証券の うち満期があるもの	89,000	—	—	—	—	—
国債	89,000	—	—	—	—	—
合計	101,851	—	—	—	—	—

(注4) 預金及びコールマネーの決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金	96	—	—	—	—	—
コールマネー	89,000	—	—	—	—	—
合計	89,096	—	—	—	—	—

(※1)預金は、すべて要求払預金であり、「1年以内」に含めて開示しています。

有価証券関係

平成22年度

- (1) 売買目的有価証券
該当ありません。
- (2) 満期保有目的の債券
該当ありません。
- (3) 子会社・関連会社株式
該当ありません。
- (4) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成23年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券 国債	— —	— —
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券 国債	88,969 88,969	88,981 88,981
合計		88,969	88,981
			△12 △12 △12

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	216

当該株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

- (5) 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当ありません。

平成21年度

- (1) 売買目的有価証券
該当ありません。
- (2) 満期保有目的の債券
該当ありません。
- (3) 子会社・関連会社株式
該当ありません。
- (4) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成22年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券 国債	28,995 28,995	28,995 28,995
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券 国債	59,973 59,973	59,984 59,984
合計		88,969	88,979
			0 0 △11 △11 △10

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	216

当該株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

- (5) 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当ありません。

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧) 中央三井トラスト・グループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

金銭の信託関係

平成22年度

該当ありません。

平成21年度

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

平成22年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成23年3月末
評価差額	△12
その他有価証券	△12
(+) 繰延税金資産	5
その他有価証券評価差額金	△7

平成21年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成22年3月末
評価差額	△10
その他有価証券	△10
(+) 繰延税金資産	4
その他有価証券評価差額金	△6

デリバティブ取引関係

平成22年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

平成21年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

種類	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	35,186	—	35,186	35,343	—	35,343
資金運用収支	47	—	47	15	—	15
資金運用収益	198	—	198	125	—	125
資金調達費用	151	—	151	109	—	109
役務取引等収支	△2,648	△574	△3,223	△4,297	△646	△4,944
役務取引等収益	8,623	39	8,662	7,840	121	7,961
役務取引等費用	11,271	613	11,885	12,138	768	12,906
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	32,586	△574	32,011	31,061	△646	30,414
業務粗利益率（％）	32.65	—	32.07	31.17	—	30.52

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めています。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
業務純益	16,192	14,938
信託勘定償却前業務純益	16,192	14,938
実勢業務純益	16,192	14,938

(注) 1. 業務純益は銀行の本業での業績を示す指標で、「資金利益」(預金・貸出・有価証券等の利息収支)、「役務取引等利益」(信託報酬、手数料収支)、「特定取引利益」(商品有価証券収支等)、「その他業務利益」(外国為替・債券売買益等)の合計から「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」を控除して算出しています。

2. 信託銀行の「業務純益」には元本補てん契約のある信託勘定での貸出金償却が含まれていますので、本業の収益力を表す指標としてはこれを除いた「信託勘定償却前業務純益」が適切です。

3. 元本補てん契約のある信託勘定での貸出金償却及び一般貸倒引当金繰入額を除き、収益力の実勢を表す指標として、「実勢業務純益」があります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	99,795	198	0.19%	99,622	125	0.12%
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	89,143	187	0.21	89,170	115	0.13
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	10,652	11	0.10	10,451	9	0.08
資金調達勘定 (B)	91,241	151	0.16	91,057	109	0.12
うち預金	132	—	—	122	—	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	90,572	150	0.16	90,689	109	0.12
うち借入金	536	0	0.09	245	0	0.10

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年度：6,414百万円、平成22年度：6,627百万円)を控除して表示しています。

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧) 中央三井トラストグループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	—	—	—%	—	—	—%
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定 (B)	—	—	—	—	—	—
うち預金	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年度：一百万円、平成22年度：一百万円)を控除して表示しています。

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	99,795	198	0.19%	99,622	125	0.12%
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	89,143	187	0.21	89,170	115	0.13
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	10,652	11	0.10	10,451	9	0.08
資金調達勘定 (B)	91,241	151	0.16	91,057	109	0.12
うち預金	132	—	—	122	—	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	90,572	150	0.16	90,689	109	0.12
うち借入金	536	0	0.09	245	0	0.10

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年度：6,414百万円、平成22年度：6,627百万円)を控除して表示しています。

利鞘

(単位：%)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.19	—	0.19	0.12	—	0.12
資金調達利回り (B)	0.16	—	0.16	0.12	—	0.12
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.03	—	0.03	0.00	—	0.00

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	6	△290	△283	△0	△73	△73
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△0	△291	△291	0	△71	△71
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	6	1	7	△0	△1	△1
支払利息	△4	△361	△365	△0	△41	△41
うち預金	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	3	△357	△353	0	△41	△41
うち借入金	△8	△4	△12	△0	0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	—	—	—	—	—	—
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	—	—	—	—	—	—
うち預金	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	6	△290	△283	△0	△73	△73
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△0	△291	△291	0	△71	△71
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	6	1	7	△0	△1	△1
支払利息	△4	△361	△365	△0	△41	△41
うち預金	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	3	△357	△353	0	△41	△41
うち借入金	△8	△4	△12	△0	0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット信託銀行
決算データ(旧) 中央三井トラストグループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

損益の状況 役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	8,623	39	8,662	7,840	121	7,961
うち信託関連業務	3,462	—	3,462	3,132	—	3,132
うち預金・貸出業務	—	—	—	—	—	—
うち為替業務	1	—	1	1	—	1
うち証券関連業務	5,087	39	5,126	4,627	121	4,748
うち代理業務	6	—	6	6	—	6
うち保護預り・貸金庫業務	40	—	40	47	—	47
役務取引等費用	11,271	613	11,885	12,138	768	12,906
うち為替業務	95	3	98	98	3	102

特定取引の状況

該当ありません。

その他業務利益の内訳

該当ありません。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

種類	平成21年度	平成22年度
給料・手当	6,134	6,402
退職給付費用	3,794	2,533
福利厚生費	850	931
減価償却費	1,273	1,397
土地建物機械賃借料	733	763
営繕費	0	0
消耗品費	109	89
給水光熱費	29	30
旅費	117	122
通信費	188	194
広告宣伝費	12	14
租税公課	152	141
その他	5,447	5,455
合計	18,845	18,078

利益率

(単位：％)

種類	平成21年度	平成22年度
総資産利益率	経常利益率	10.19
	当期純利益率	6.03
資本利益率	経常利益率	38.43
	当期純利益率	22.76

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率＝ $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$
2. 資本経常(当期純)利益率＝ $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

銀行業務の状況

預金

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

種類	平成22年3月末			平成23年3月末		
	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
流動性預金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
うち有利息預金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
定期性預金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他の預金	96 (100.00)	96 (100.00)	— (—)	86 (100.00)	86 (100.00)	— (—)
合計	96 (100.00)	96 (100.00)	— (—)	86 (100.00)	86 (100.00)	— (—)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	96 (100.00)	96 (100.00)	— (—)	86 (100.00)	86 (100.00)	— (—)

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計額です。
2. ()内は構成比です。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

種類	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
流動性預金	33 (25.24)	33 (25.24)	— (—)	37 (30.53)	37 (30.53)	— (—)
うち有利息預金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
定期性預金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他の預金	99 (74.76)	99 (74.76)	— (—)	85 (69.47)	85 (69.47)	— (—)
合計	132 (100.00)	132 (100.00)	— (—)	122 (100.00)	122 (100.00)	— (—)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	132 (100.00)	132 (100.00)	— (—)	122 (100.00)	122 (100.00)	— (—)

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計額です。
2. ()内は構成比です。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

該当ありません。

銀行業務の状況

預金

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

種類	平成22年3月末	平成23年3月末
個人	81 (84.94)	71 (82.81)
法人	14 (14.65)	14 (16.73)
その他	0 (0.41)	0 (0.46)
合計	96 (100.00)	86 (100.00)

(注) 1. 譲渡性預金は除いています。
2. 公金、金融機関は「その他」に含めています。
3. ()内は構成比です。

(5) 預金利回り

該当ありません。

(6) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの預金残高

(単位：百万円)

種類	平成22年3月末			平成23年3月末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たりの預金残高	96		96	86		86
従業員1人当たりの預金残高	0		0	0		0

(注) 1. 1店舗当たりの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しています。
2. 従業員数は期中平均人員で計算しています。国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

貸出金

- (1) 期末残高
該当ありません。
- (2) 平均残高
該当ありません。
- (3) 貸出金の残存期間別残高
該当ありません。
- (4) 中小企業等に対する貸出状況
該当ありません。
- (5) 個人向けローン残高
該当ありません。
- (6) 業種別貸出状況
該当ありません。
- (7) 貸出金使途別残高
該当ありません。
- (8) 貸出金の担保別内訳
該当ありません。
- (9) 支払承諾見返の担保別内訳
該当ありません。
- (10) 貸出金利回り
該当ありません。
- (11) 預貸率
該当ありません。
- (12) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出金残高
該当ありません。
- (13) 特定海外債権残高
該当ありません。

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧) 中央三井トラストグループ
定期的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

銀行業務の状況

有価証券

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

種類	平成22年3月末			平成23年3月末		
	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
有価証券						
国債	88,969 (99.76)	88,969 (99.76)	—	88,969 (99.76)	88,969 (99.76)	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	216 (0.24)	216 (0.24)	—	216 (0.24)	216 (0.24)	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	89,185 (100.00)	89,185 (100.00)	—	89,185 (100.00)	89,185 (100.00)	—

(注) ()内は構成比です。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

種類	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
有価証券						
国債	88,927 (99.76)	88,927 (99.76)	—	88,954 (99.76)	88,954 (99.76)	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	216 (0.24)	216 (0.24)	—	216 (0.24)	216 (0.24)	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	89,143 (100.00)	89,143 (100.00)	—	89,170 (100.00)	89,170 (100.00)	—

(注) ()内は構成比です。

(3) 預証率

(単位：%)

区分	平成22年3月末			平成23年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(末残)	92,489.89	—	92,489.89	103,512.62	—	103,512.62
預証率(平残)	67,308.21	—	67,308.21	72,616.18	—	72,616.18

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

期間	平成22年3月末				
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券(うち外国債券)(うち外国株式)
1年以下	88,969	—	—	—	—
1年超3年以下	—	—	—	—	—
3年超5年以下	—	—	—	—	—
5年超7年以下	—	—	—	—	—
7年超10年以下	—	—	—	—	—
10年超	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	216	—
合計	88,969	—	—	216	—

期間	平成23年3月末				
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券(うち外国債券)(うち外国株式)
1年以下	88,969	—	—	—	—
1年超3年以下	—	—	—	—	—
3年超5年以下	—	—	—	—	—
5年超7年以下	—	—	—	—	—
7年超10年以下	—	—	—	—	—
10年超	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	216	—
合計	88,969	—	—	216	—

その他の業務

- (1) 外国為替取扱高
該当ありません。
- (2) 外貨建資産残高
該当ありません。
- (3) 公共債引受額
該当ありません。

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧) 中央三井トラストグループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

信託業務の状況 信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	平成21年度 平成22年3月31日現在	平成22年度 平成23年3月31日現在
有価証券	79,217	77,169
国債	79,217	77,169
外国証券	0	0
信託受益権	29,356,043	30,598,471
金銭債権	1,528,621	1,416,872
住宅貸付債権	1,323,019	1,217,081
その他の金銭債権	205,601	199,791
現金預け金	19,326	18,513
預け金	19,326	18,513
合計	30,983,208	32,111,026

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	平成21年度 平成22年3月31日現在	平成22年度 平成23年3月31日現在
指定金銭信託	3,145,260	3,118,646
特定金銭信託	5,449,112	5,186,353
年金信託	6,749,433	6,995,575
投資信託	11,222,499	12,494,552
金銭信託以外の金銭の信託	342,769	339,231
有価証券の信託	1,369,227	1,385,454
金銭債権の信託	1,547,335	1,434,880
包括信託	1,157,571	1,156,331
合計	30,983,208	32,111,026

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。
 2. 「信託受益権」には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 平成22年度末30,583,808百万円が含まれています。
 3. 共同信託他社管理財産 平成22年度末 2,972,807百万円
 4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 該当ありません。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

- (1) 合同運用指定金銭信託
該当ありません。
- (2) 貸付信託
該当ありません。

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

種類	平成22年3月末			平成23年3月末		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	7,762,868	831,503	8,594,372	7,958,488	346,511	8,305,000
年金信託	5,283,293	1,466,139	6,749,433	5,974,274	1,021,301	6,995,575
財産形成給付信託	—	—	—	—	—	—
貸付信託	—	—	—	—	—	—
合計	13,046,162	2,297,643	15,343,805	13,932,762	1,367,813	15,300,576

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期間	平成22年3月末		平成23年3月末	
	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
1年未満	—		—	
1年以上2年未満	—		—	
2年以上5年未満	—		—	
5年以上	7,762,868		7,958,488	
その他のもの	—		—	
合計	7,762,868		7,958,488	

(3) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの信託資金量

(単位：百万円)

種類	平成22年3月末	平成23年3月末
1店舗当たりの信託資金量	15,343,805	15,300,576
従業員1人当たりの信託資金量	23,627	23,276

- (注) 1. 信託業務は国内で取扱っています。
 2. 信託資金量は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託ならびに貸付信託の信託財産の合計額です。
 3. 1店舗当たりの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しています。
 4. 従業員数は期中平均人員で計算しています。国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託ならびに貸付信託にかかるものです。

(1) 運用残高

貸出金残高、有価証券残高はありません。

(2) 貸出金の科目別残高

該当ありません。

(3) 中小企業等に対する貸出状況

該当ありません。

信託業務の状況

金銭信託等の運用状況

- (4) 個人向けローン残高
該当ありません。
- (5) 貸出金の契約期間別残高
該当ありません。
- (6) 業種別貸出状況
該当ありません。
- (7) 貸出金使途別残高
該当ありません。
- (8) 貸出金の担保別内訳
該当ありません。
- (9) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出金残高
該当ありません。
- (10) 有価証券運用の状況
該当ありません。

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務		
種類	平成22年3月末	平成23年3月末
受託残高	6,605,291百万円	7,007,662百万円
受託件数	2,600件	2,365件
加入者数	1,982千人	1,949千人

(注) 平成14年3月25日に当該業務を、中央三井信託銀行より承継しています。

- (2) 財産形成信託業務
該当ありません。

(3) 証券信託業務		
(単位：百万円)		
種類	平成22年3月末	平成23年3月末
特定金銭信託・特定金外信託	1,880,050	1,697,149
指定金外信託	162,791	161,089

(注) 平成14年3月25日に当該業務を、中央三井信託銀行より承継しています。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)		
科目	平成22年3月末	平成23年3月末
総資金量	15,343,902	15,300,662
預金	96	86
譲渡性預金	—	—
金銭信託	8,594,372	8,305,000
年金信託	6,749,433	6,995,575
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—

併營業務等の状況

公共債及び証券投資信託の募集等の取扱実績

(単位：百万円)

種類	平成21年度	平成22年度
国債		
地方債・政府保証債		
合計		
証券投資信託	997,527	1,289,590

公共債のディーリング実績

該当ありません。

支払承諾の残高内訳

該当ありません。

不動産業務

該当ありません。

証券代行業務

該当ありません。

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

該当ありません。

貸出金償却額

該当ありません。

リスク管理債権の状況

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧) 中央三井トラストグループ
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

資本・株式の状況
株式の所有者別状況

普通株式

(平成23年3月31日現在)

区分	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	－人	－株	－％
金融機関	1	600,000	100.00
金融商品取引業者	－	－	－
その他の法人	－	－	－
外国法人等	個人以外	－	－
	個人	－	－
個人・その他	－	－	－
計	1	600,000	100.00

大株主

(平成23年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (％)
中央三井トラス・ ホールディングス株式会社	600,000	100.00

(注) 中央三井トラス・ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日に社名を三井住友トラス・ホールディングス株式会社に変更しております。

資料編 〈バーゼルⅡ関連〉

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しています。

なお、「自己資本比率告示」とは銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日金融庁告示第19号）、「連結自己資本比率告示」とは銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日金融庁告示第20号）を指しています。

平成23年3月末現在における旧中央三井トラスト・グループのリスク管理態勢について開示しています。

【定性的な開示事項】

中央三井トラスト・グループ	254
中央三井信託銀行	257
中央三井アセット信託銀行	266

中央三井トラスト・グループ

1. リスク管理全般

(1) リスク管理の基本方針

中央三井トラスト・グループは、グループ全体およびグループ各社の経営の健全性や安定性の確保が企業価値の向上に重要であり、そのためのもっとも重要な機能の一つがリスク管理であることを認識して、リスク管理体制の整備に取り組んでいます。

リスク管理は、各業務や各取引固有のリスクに適切に対処してリスクの顕在化を未然に防止するとともに、リスクが顕在化した場合においても、その損失が一定の範囲内にとどまるようにコントロールしていくことを目的としています。

当グループでは、リスクを総合的に把握し、経営体力の範囲内に制御するフレームワークとして統合リスク管理体制を構築すると同時に、経営体力の根幹である自己資本についてその充実度をリスクテイクの状況や業務戦略等に照らして評価し、管理していくフレームワークとして自己資本管理体制を構築し、それぞれの整備・高度化を推進しています。

(2) リスクカテゴリーと管理体制

当グループでは、グループ全体のリスク管理を統括することを持株会社（中央三井トラスト・ホールディングス）のもっとも重要な機能のひとつと位置付けています。持株会社は、グループにおけるリスク管理の基本的事項を「リスク管理規程」として制定するとともに、年度ごとにグループのリスク管理に関する方針・計画を策定することで、リスク管理体制の整備・高度化を図っています。

持株会社は、グループ全体のリスク管理の統括部署として「リスク統括部」を設置し、当グループのリスクの状況をモニタリングするとともに、銀行子会社・運用子会社に対して適切なリスク管理体制の整備などについて監督・管理・指導を行っています。また、コンプライアンスの統括部署として「コンプライアンス統括部」を設置しグループ全体のコンプライアンス方針の策定や管理・運営状況のモニタリングを行っています。

内部監査については、持株会社においてグループ全体の内部監査体制の整備方針を定め、持株会社各部に対する内部監査を実施するとともに、銀行子会社・運用子会社の内部監査機能を統括し、各子会社において実施した監査結果・改善状況などの報告を受け、必要な指示を行う体制としています。

銀行子会社・運用子会社においては、持株会社が定めたリスク管理・コンプライアンス遵守の方針を運営するため、それぞれの業務やリスクの特性に応じた適切なり

スク管理・コンプライアンスの体制を整備しています。

持株会社の取締役会は、銀行子会社・運用子会社から必要な情報を入手し、当グループのリスクの状況のモニタリング・評価・分析を行い、適切なリスク管理を行うことで経営の健全性確保に努めています。

また、持株会社および銀行子会社・運用子会社の取締役はリスク管理が戦略目標の達成に重大な影響を与えることを十分に認識しており、リスク管理部署の担当役員はリスクの所在、リスクの種類・特性、およびリスク管理の手法・重要性を十分に理解した上でリスク管理の状況を的確に認識し、方針および具体的な方策を検討するよう努めています。それらの取締役・リスク管理部署担当役員の役割・責任については、持株会社および銀行子会社・運用子会社がそれぞれ定める「リスク管理規程」において明確にしています。

(3) 統合リスク管理と資本配賦

1) 統合リスク管理体制

当グループでは、リスクを経営体力の範囲内に制御して健全な経営を確保するためのリスク管理上の枠組みとして統合リスク管理体制を構築しています。統合リスク管理においては、管理すべきリスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク）とし、それぞれのリスク特性に応じた管理を行うとともに、各種リスクを総合的に把握・評価・管理しています。リスクの状況のモニタリング結果については、月次で経営会議・取締役会に報告を行っています。

2) 資本配賦運営

当グループでは、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクを対象に、持株会社がグループの資本を各業務部門へ配賦する運営を行っています。資本配賦の計画は、統合リスク管理体制の枠組みにより把握したリスクの状況や年度計画を踏まえて持株会社の自己資本管理部署が策定し、リスク管理統括部署による妥当性の検証を経て、取締役会で決定します。

各業務部門は、部門の有するリスクが配賦された資本（所要リスク資本）の範囲となるように業務を運営します。配賦された資本（所要リスク資本）とリスクの状況については、リスク管理統括部署が月次でモニタリングし、経営会議および取締役会に報告します。

資本配賦の計画については、四半期ごとに定期的に見直しを行うほか、グループ会社各社の業務計画の修正やリスクの状況等により必要となった場合にも随時見直し

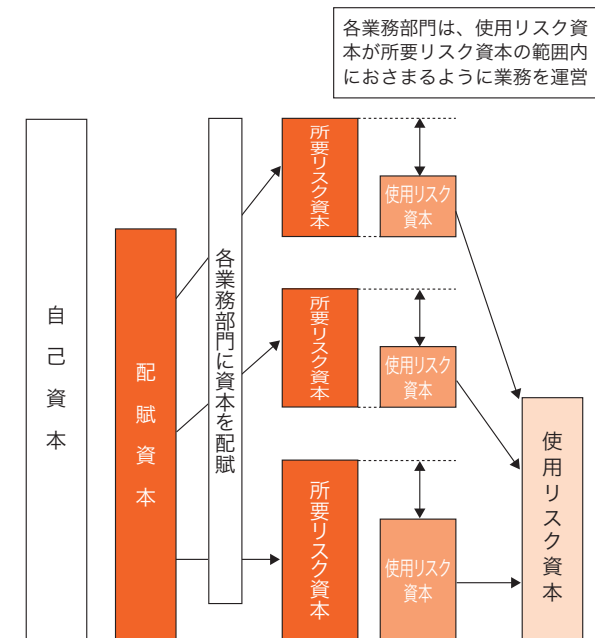
を行います。

なお、当グループでは、リスク・リターンを意識した資本の効率運営の観点から、業務部門別に配賦した資本を基に、資本コスト控除後損益他の経営管理指標を算出しています。また、貸出や有価証券等の商品別に資本コストを考慮したリスク調整後収益指標を設定し、新たに投融资を行う際の尺度として活用しています。

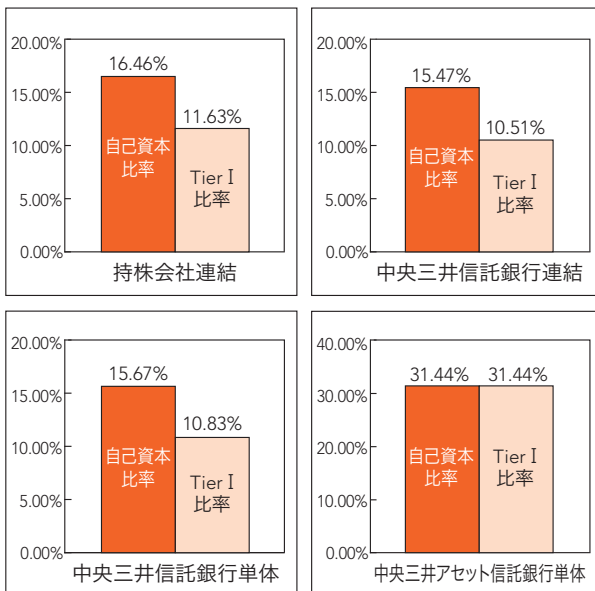
3) 自己資本充実度の評価・資本戦略

自己資本管理部署は、資本配賦計画の策定および見直

■資本配賦の仕組み



■平成23年3月末自己資本比率



しの都度、健全性の観点から自己資本の充実度を評価して経営会議・取締役会に報告しています。

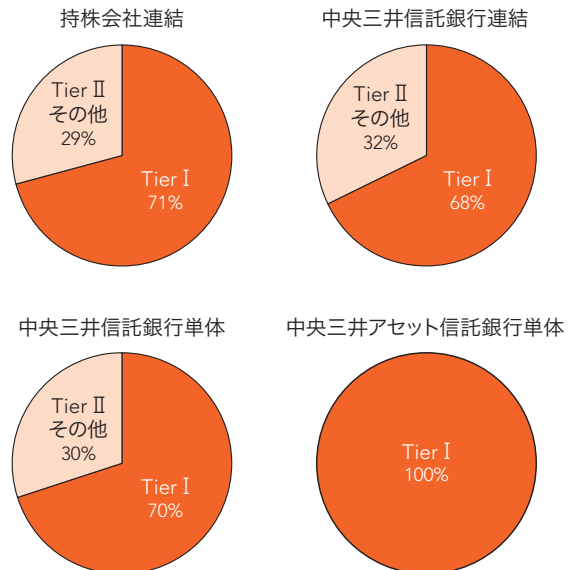
自己資本充実度の評価は、規制上の自己資本比率の状況、自己資本に占めるTier I 資本の割合、資本配賦計画の妥当性の検証結果等を踏まえて行います。資本配賦計画の妥当性の検証に当たっては、資本配賦方法の妥当性を検証すると同時に、ストレス事象に対する自己資本のバッファ水準についても検証しています。

また、自己資本充実度の評価結果を踏まえ、自己資本水準の目標や資本調達の方針等を定めた資本戦略を策定・実施することで、リスクに応じた十分な財務基盤の確保に取り組んでいます。

4) 自己資本の充実の状況

当グループの規制上の自己資本比率は持株会社連結、中央三井信託銀行連結・単体、中央三井アセット信託銀行単体のいずれにおいても8%を大きく上回っています。また、持株会社連結、中央三井信託銀行連結・単体、中央三井アセット信託銀行単体ともにTier I 資本が自己資本の大半を占めています。

■自己資本の内訳



資本配賦計画においては、持株会社連結の自己資本11,193億円（うちTier I 資本7,911億円）に対して、配賦した資本（所要リスク資本）は4,838億円となっており、実際に使用している資本は3,717億円となっています。また、配賦した資本（所要リスク資本）と自己資本との差額6,355億円はストレス事象（過去の景気後退期、地価下落、急激な市場での価格変動等）に対するバッファーとして十分な水準となっています。

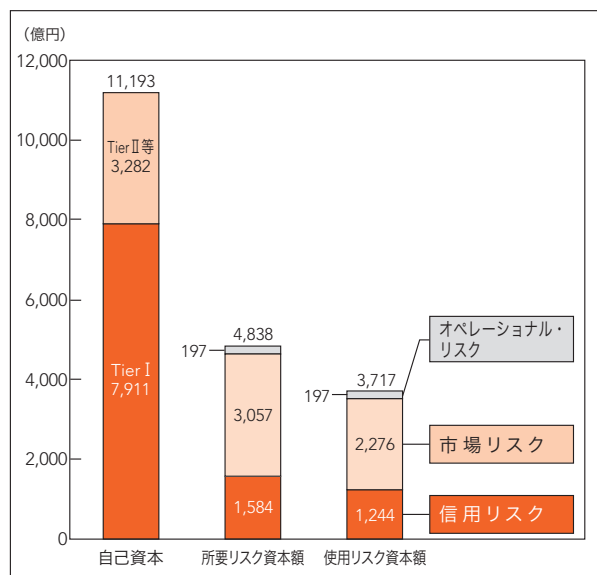
以上のように、当グループの自己資本の充実度は十分なものとなっています。

* 当グループは、第二基準（国内基準に相当）を適用していますが、資本配賦運営においては、第一基準（国際統一基準に相当）を使用しています。

5) 統合リスク管理・自己資本管理体制の高度化

当グループは、統合リスク管理と自己資本管理がより効果的な業務プロセスとなるよう、管理するリスクの範囲、リスクの計測方法、資本配賦の方法、自己資本充実度の評価方法等を継続的に検証し、体制の整備・高度化を図っています。

■自己資本とリスク資本額



【前提条件】

	想定保有期間	信頼区間
信用リスク	1年	99%
市場リスク	資産内容に応じた 保有期間（最長1年）	99%
オペレーショナル・ リスク	1年	99%

(4) 危機管理体制

当グループでは、災害やシステム障害、感染症の流行等が発生した場合に迅速かつ適切に対応し、業務の遂行を確保できる体制を整えており、定期的に訓練を実施しています。

災害対策としては、本部オフィスが被災により使用不能となった場合に備え、バックアップオフィスを整備しています。

今年3月に発生した東日本大震災や東京電力管内で実施された計画停電については、コンティンジェンシープランに基づき当グループとして合同危機管理対策本部を設置し、被災地や東京電力管内の店舗において業務を継続するための各種対応を実施しました。

今後も、さまざまな危機が発生した場合も業務を継続できるように、業務継続計画の整備を行っていきます。

1. リスク管理全般

(1) リスク管理の基本方針

中央三井信託銀行では、持株会社が定めたリスク管理方針に基づく適切なリスク管理体制を構築するため、取締役会で制定した「リスク管理規程」において、管理すべきリスクの種類、リスク管理手法、管理組織・権限など、リスク管理の基本的なルールを決定した上で、リスクの種類ごとにリスク管理の具体的内容を個別の規定・規則などで定めています。

運営体制面では、取締役会のもとに「経営会議」を設置し、各種リスクの管理に関する基本方針の事前討議、状況把握などを行うとともに、全社的なリスクの状況把握や全般的な業務運営に関する審議を行い、経営の健全性の確保を図っています。また、これらのほか、「ALM審議会」「投融資審議会」「資産査定検証委員会」等を設置し、各種経営課題に対しリスク管理に十分配慮しつつ取り組んでいます。

当社では、リスクの種類ごとに管理部署を設置しており、全体統括および信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクの管理をリスク統括部が行うほか、事務リスクは事務管理部およびその他の本部各部、システムリスクはシステム企画部、法務リスクは法務部、人的リスクは人事部、有形資産リスクは総務部が管理しています。

また、持株会社から通知された資本配賦計画およびその見直し計画は経営会議および取締役会へ報告され、計画に基づき資本の配賦を受けた各部門は、その資本額を遵守して業務運営を行います。資本配賦計画の遵守状況についてはリスク管理統括部署がモニタリングを行い、各部門のリスクが配賦された資本額を超過または超過する見込みとなった場合には、速やかに持株会社に報告して、対応を協議します。

リスク管理体制については、持株会社の指導のもと、年度ごとに作成する内部管理計画に取り組み事項として盛り込んでおり、その高度化に取り組んでいます。

2. 信用リスク

(1) 信用リスク管理方針

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。当社では持株会社が定めたリスク管理方針に基づきリスク管理の基本的枠組みを「リスク管理規程」において、信用リスク管理の具体的内容を「信用リスク管理規程」などで定めています。信用リスク管理の対象には、不良債権の発生を未然に防ぎ、資産の健全性を確保するため、貸出取引、市場性取引、オフバランス取引など信用関連業務全般を含めています。

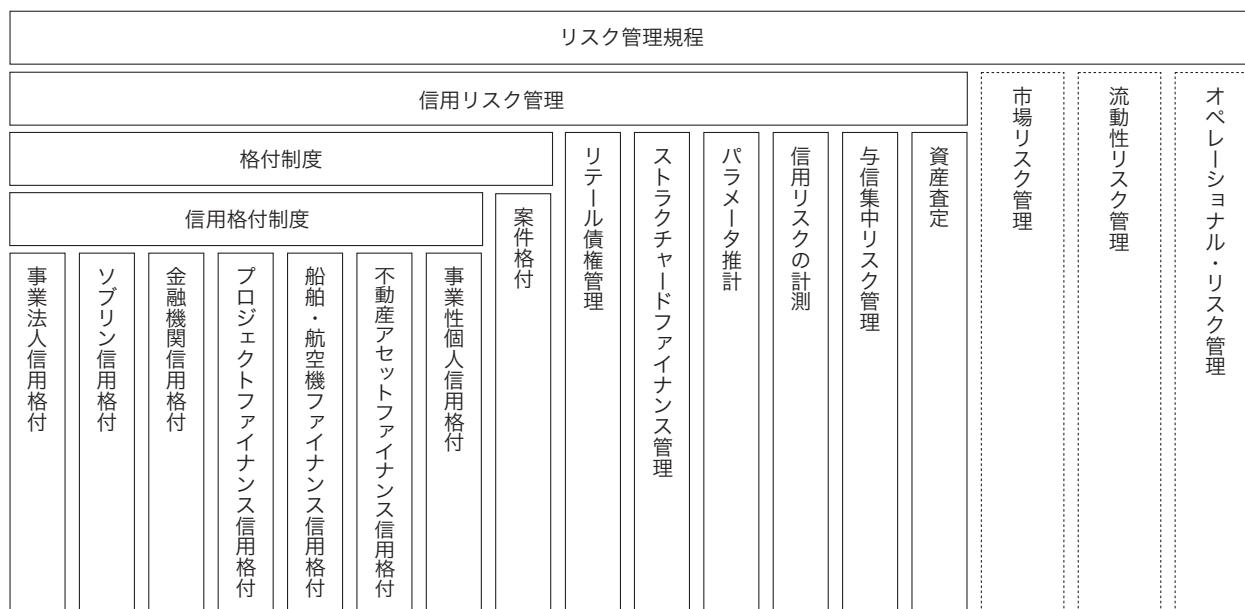
なお、持株会社および当社は、バーゼルⅡにおける信用リスク・アセットの算出にあたり、基礎的内部格付手法を使用しています。

(2) 信用リスク管理体制

信用リスクの管理は、営業部店や連結対象会社の取引に係る管理をリスク統括部、市場性取引などに係る管理を信用関連各部が行い、中央三井信託銀行連結ベースのリスク管理の統括についても、リスク統括部が行っています。信用リスク管理の制度として、信用関連業務ごとの取引形態、性質などに応じて、格付制度、リテール債権管理制度、ストラクチャードファイナンスの管理、パラメータ推計、信用リスクの計測、信用集中リスク管理、資産査定、格付制度などに係る検証、モニタリング・報告、新商品・新規業務導入時のリスク評価の方法を定めています。

なお、子会社についても、リスク統括部が各業務所管部などと連携してリスク管理体制の整備・高度化の監督・指導を行い、各子会社の規模や事業特性に応じた信用リスク管理体制の整備を図ることで、連結ベースにおいても銀行本体と同様の管理を行う体制としています。

■信用リスクの管理体制



(3) 信用リスクのその他の事項

1) 案件審査

個別取引案件の採否については、営業推進部門から独立した審査部門がそれぞれ所管する個別案件ごとに資金使途、償還能力、キャッシュ・フロー、担保力、収益性などの観点から厳格な審査・管理を行っています。さらに重要な案件の審査についてはその取り組みの可否を社長以下関係する役員で構成する「投融資審議会」に付議し、経営レベルで個別融資・有価証券投資に関する重要方針を審議する体制をとっています。

2) 信用リスク管理方法

リスク管理部署は信用リスク量の状況および持株会社から各与信関連業務部門に配賦された資本額の遵守状況についてモニタリングを実施するとともに、リスク量の状況を月次で経営会議、取締役会に報告しています。

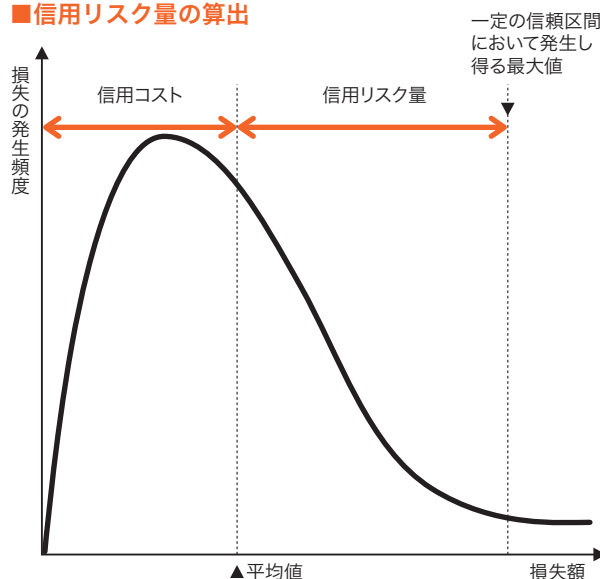
なお、信用リスク量の算出は、原則として、内部格付制度に基づき推計されたパラメータを用いたモンテカルロシミュレーションにより行っています。

また、特定の業種・内部格付・与信先およびグループに対する過度の与信集中を排除すべく、個別取引先およびグループに対する経営宛の対応方針付議基準の設定を行い、それらの与信残高の状況について月次でモニタリングを実施し、投融資審議会に報告を行っています。モニタリングの結果、対応方針付議基準を超える場合には、与信残高目処、保全などの対応方針を策定し、経営レベルで協議を行っています。このほか、業種区分別の残高・信用リスク量の状況について四半期ごとにモニタリング

を実施し、投融資審議会に報告を行っています。特定の業種について業種区分ごとの残高構成比率および信用リスク量構成比率が一定比率を超えた場合には、与信制限を含めた今後の対応方針を同審議会に付議します。

当社では、貸出資産の取得、売却などを機動的に実施することにより与信集中リスクの削減を図るなど、与信ポートフォリオ管理（CPM）の高度化に向けた取り組みを行っています。

■信用リスク量の算出



3) 個別与信の信用リスク管理

個別与信の信用リスク管理については、法人与信先に対する内部格付制度、案件格付制度、リテール債権に対

するプール管理制度および貸出資産等に対する資産査定制度により、体制整備を図っています。

①内部格付制度

全法人与信先を対象に、資産査定の債務者区分とリンクする内部格付制度として11段階の「信用格付制度」を導入し、与信審査や社内モデルによる信用リスク計量化に活用しています。内部格付は入手可能、かつ関連する重要な最新の情報を全て考慮に入れて付与します。また、1年に1回以上見直しを行うとともに、与信先の信用リスクの評価に重大な影響を及ぼす事象が発生した場合についても、見直すこととしています。内部格付の付与は、営業部店などが財務データによる定量評価と系列関係や

■内部格付と債務者区分との関係

信用格付	債務者区分	定義
A	正常先	債務を履行する能力が非常に高い最上位の信用格付。国・地方公共団体等のほか財務内容が非常に優れており、かつ業績も好調な事業法人が中心。
B+		債務を履行する能力は高いが、最上位の信用格付に比べ、事業環境や経済環境の悪化からやや影響を受けやすい。財務内容が優れており、かつ業績も好調な事業法人が中心。
B		債務を履行する能力は高いが、事業環境や経済環境が悪化した場合、債務履行能力が低下する可能性が上位の信用格付に比べより高い。財務内容が良好で、かつ業績も安定している事業法人が中心。
C+		債務を履行する能力に問題はないが、事業環境や経済環境の悪化によって、債務履行能力が低下する懸念がやや大きい。財務内容が概ね良好で、かつ業績も安定している事業法人が中心。
C		現時点で債務を履行する能力に問題はないが、事業環境や経済環境が悪化した場合、債務履行能力が損なわれる要素が見受けられる。現時点で財務内容や業績に問題はないが、今後の業績推移にやや注意を要する事業法人が中心。
C-	要注意先	現時点で債務を履行する能力は有しているが、事業環境、財務状況、または経営環境の悪化に対して不確実性、脆弱性があり、先行き債務履行能力が損なわれる可能性がある。財務内容や今後の業績推移等に注意を要する事業法人が中心。
D1		業績が低調ないし不安定、または財務内容に問題があり、債務の履行状況に支障をきたす可能性が高い。現時点で債務の履行状況に問題は発生していないが、財務内容や今後の業績推移等に十分な注意を必要とする事業法人が中心。
D2		業績が低調、または財務内容に重大な問題があり、現に債務の履行状況に問題が発生しているか、または支障をきたす可能性が極めて高い。財務内容や今後の業績推移等に十分な注意を必要とする事業法人が中心。
D3	要管理先	業績が低調ないし不安定、または財務内容に問題があり、「金融再生法施行規則」にもとづく要管理債権が発生している。
E	破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗も芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が高い。
F	実質破綻先	深刻な経営難の状態にあり、実質的な破綻状態に陥っている。または法的・形式的な破綻の事実が発生している。
	破綻先	

実態的な資産評価などによる定性評価を基に外部格付の参照などの補正のうえ行いますが、審査部門が与信先の実態に照らして個別に修正が必要と判断した場合には、修正点を付与し、最終的な内部格付を決定することとしています。格付付与プロセスや運営状況については、信用リスク管理部署が定期的に検証し、その適切性を維持する体制としています。

②案件格付制度

貸出業務運営上の指標とすべき貸出スプレッド水準の設定における基本的な要素として利用するため、法人与信先への貸出および支払承諾に係る取引を対象として、期待損失率に貸出期間などの要素を加えた、序列的な区分を設定した「案件格付制度」を導入しています。案件格付付与手続きについては、営業部店などが当該債権に係る貸出手続きなどを行う際に実施し、適時適切に見直しを行う体制としています。

③リテール債権管理制度

リテール債権については、リスク特性に応じて細分化したプール区分を設定・管理する枠組みとして「リテール債権管理制度」を導入し、与信審査への利用を図るとともに信用リスクの計量化に活用しています。リテール債権のプール区分への割当は、営業部店などが当該債権に係る貸出手続きなどを行う際に実施しています。また、信用リスク管理部署が、毎年3月末日にリテール債権全体についてシステム登録されている情報に基づき、プール区分への割当を見直す体制としています。

④資産査定制度

資産査定は、営業部店などが一次査定を、審査部などの所管本部が二次査定を、資産の健全性確保に十分留意して行い、その結果を経営会議・取締役会に報告する体制としています。資産査定は当社の正確な財務諸表作成の基礎となるだけでなく、与信先の問題点を一層的確に把握するための中間管理の仕組みとして機能しており、問題点が明確となった与信先については、与信先債権を信用リスクの程度に応じて「管理債権」「注意債権」に区分し、審査部門の指導のもと、今後の取り組み方針の策定・フォローを行っています。

⑤問題債権管理ほか

延滞や倒産などのトリガー事象が発生した際は、営業部店などは審査部門および信用リスク管理部門に状況を報告し、速やかに信用リスクの悪化を把握する体制を構築しています。

また、適正収益の確保の観点から、債務者ごとの内部格付を基礎に与信期間や保全状況など案件ごとのリスク度合いに応じた「指標スプレッド」を設定し、貸出採算の向上に努めています。

3.内部格付制度

(1) 内部格付および信用プール制度の概要

当社は、事業法人等向けエクスポージャーについては、債務者のデフォルト確率に対応した「事業法人信用格付制度」「ソブリン信用格付制度」「金融機関信用格付制度」および「事業性個人信用格付制度」の4つの内部格付制度と、債権の期待損失率などに対応した格付制度である「案件格付制度」を整備しています。特定貸付債権については債権の期待損失率に応じた「プロジェクトファイナンス信用格付制度」「船舶・航空機ファイナンス信用格付制度」および「不動産アセットファイナンス信用格付制度」の3つの内部格付制度を設けています。また、リテール向けエクスポージャーについては、「リテール債権管理制度」を整備しています。

(2) 各制度について

- (a)「事業法人信用格付制度」では、一般事業法人は業種区分ごとに財務データに基づく定量評価に係るモデルを構築し、定性評価、外部格付などによる評価を加えた上で内部格付を付与し、非営利法人などについては設立目的や設立主体などの定性的な情報を重視して格付付与しています。
- (b)「ソブリン信用格付制度」は中央政府の外部格付などを主要な要素として内部格付を付与する体系としています。
- (c)「金融機関信用格付制度」は外部格付を主要な要素とし、定量的、定性的評価を考慮して内部格付を付与する体系としています。
- (d)「事業性個人信用格付制度」は確定申告書などに基づくスコアリングモデルにより内部格付を付与する体系としています。
- (e)「案件格付制度」は期待損失率に貸出期間などを加味して内部格付を付与する体系としています。
- (f)「プロジェクトファイナンス信用格付制度」は対象先のDSCR（元利金支払額に対するキャッシュ・フローの比率）の水準や、対象となるプロジェクトに固有の要素を考慮して内部格付を付与する制度としています。
- (g)「船舶・航空機ファイナンス信用格付制度」は対象先のDSCRの水準や、対象となる船舶・航空機に固有の要

素を考慮して内部格付を付与する制度としています。

- (h)「不動産アセットファイナンス信用格付制度」は、対象先のLTV（担保の処分可能見込み額に対する貸出金の比率）の水準をベースとして、内部格付を付与する制度としています。
- (i)「リテール債権管理制度」は債務者のリスク特性、取引のリスク特性、延滞状況などに応じたプール区分を設定しています。
- (j)以上の各制度において、内部格付およびプール区分は1年に1回以上見直しを行うこととしており、格付の付与およびプール区分への割当て手続きについては、リスク管理部署がプロセスや運営状況を定期的に検証し、その適切性を維持することを定めています。

(3) パラメータ推計について

パラメータの推計に関しては、事業法人等向けエクスポージャーのPD（デフォルト確率）ならびにリテール向けエクスポージャーのPD、LGD（デフォルト時損失率）、EAD（デフォルト時エクスポージャー額）を推計しています。

その推計においては、内部実績データをベースとして、データの不足や不整合がある場合は利用可能な情報や手法を用いて、保守的かつ適切な修正を加えることとしています。推計値の見直しは毎年1回行いますが、外部環境などの急激な変化などにより推計値が実態にそぐわないと判断される場合には、期中においてもパラメータの修正を行うこととしています。

(4) 各制度およびパラメータ推計値の利用状況

格付制度およびリテール区分管理制度は与信審査・判断において活用しています。なお、案件格付については貸出業務運営上の指標とすべき貸出スプレッド水準（「指標スプレッド」）を設定する場合の基本的な要素として利用しています。当社のポートフォリオに占める内部格付別残高については、3カ月ごとに経営会議に報告を行い、ポートフォリオの管理に利用しています。

また、内部格付別の推計PD、リテール・プール区分ごとに推計されたPD、LGDなどのパラメータを信用リスクの計測・資本配賦に活用しています。

(5) 各制度およびパラメータ推計値の検証

格付制度における序列の適切性やPD水準の適切性などに係る検証は年1回以上の頻度で実施しています。またリテール向けエクスポージャーに係るプール区分についてプール区分の有意性やプール区分の均質性などに係る検証についても年1回以上の頻度で実施しています。

パラメータ推計の検証については、推計したパラメータ値に係るバック・テストなどの検証を年1回以上の頻度で実施しています。

なお、バック・テストにおいて推計値と実績値の乖離が生じた場合やその他の検証において問題が生じた場合には、その要因を分析し、必要に応じてパラメータの推計ロジックや格付制度の見直しを検討することとしています。

4.市場リスク・流動性リスク

(1) 市場リスク管理方針

市場リスクとは、金利、為替、有価証券価格など、市場のさまざまなリスク要因の変動により、資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスクのことです。

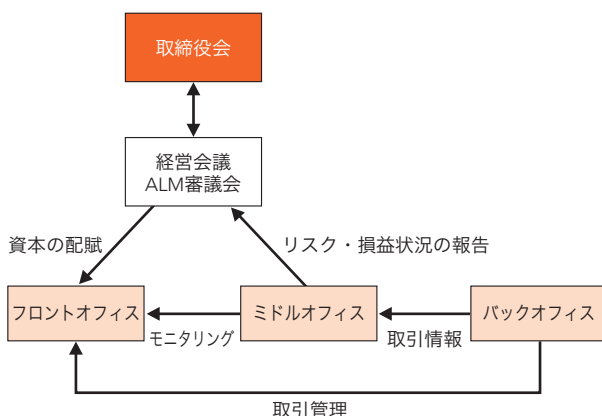
当社は、持株会社が定めたリスク管理方針に基づきリスク管理の基本的枠組みを「リスク管理規程」において、市場リスク管理の具体的な内容を「市場リスク管理規程」などで定めています。

市場リスク管理の対象には、トレーディング業務における為替・金利などの取引のほか、バンキング業務における債券ポートフォリオ、ファンド、政策投資株式などを包括的に含めています。

(2) 市場リスク管理体制

市場関連取引については、取引を実施するフロントオフィス部門に対して、バックオフィス部門が取引内容の確認を行い、ミドルオフィス部門が市場リスクの管理を行うことにより、相互に独立した部門間で牽制が働く体制をとっています。ミドルオフィス部門であるリスク統括部は、市場リスク全般のモニタリングおよびレポートを日々行うとともに、市場リスク管理の水準を高めるための市場分析および企画立案を統括しています。

■市場リスク管理体制



(3) 市場リスク管理方法

市場リスク量を測る手法としては、VaR（Value at Risk：バリュー・アット・リスク）を採用しています。当社におけるVaRは、1%の確率で発生することが予想される最大損失額として定義しており、主に過去の市場データに基づくヒストリカル・シミュレーション法を用いて算出しています。

当社は、取り得る市場リスク量の上限として持株会社より配賦された資本額の遵守状況を、ミドルオフィス部門がモニタリングし、担当役員に日々レポートしています。

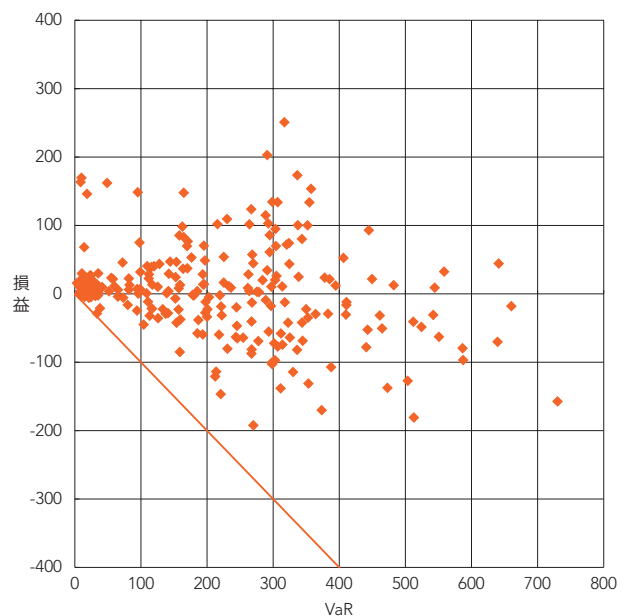
また、市場取引に伴う損失の拡大を防ぐためにアラームポイントやロスリミットを設定し、ミドルオフィス部門が損益状況のモニタリングを行うことにより、市場リスクの顕在化を防ぐ体制をとっています。

さらに、持株会社の資本配賦計画の妥当性の検証において、1990年4月以降に実際に市場で発生した急激な価格変動を想定したストレステストを実施することで、より厳しいリスク管理を行っています。

また、VaRによるリスク管理の有効性を検証するため、VaRと損益を比較するバックテストを実施しています。

以下にバックテストの例として、トレーディング取引のケースを取り上げます。

■VaRと損益の比較（単位：百万円）



VaR算出の前提条件	想定保有期間：1日 想定発生確率：1%
対象期間	平成22年4月～平成23年3月（245営業日）

平成22年度のトレーディング取引のVaRは、概ね0.1～7.3億円の範囲で推移し、245営業日のうち損失がVaRを上回った日はありませんでした。当社のVaRは確率1%で発生する損失額であり、この結果は、当社のVaR計測モデルが十分な精度をもって市場リスクを予想していることを示しています。

(4) 流動性リスク管理

流動性リスクには、金融機関が財務内容の悪化などにより必要な資金が確保できなくなり、資金繰りに支障を来したり、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）と、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）があります。

資金繰りリスクについては、資金ギャップなどについてガイドラインを設定し、遵守状況をモニタリングすることにより管理を行っているほか、緊急時の対応策をコンティンジェンシープランに取りまとめることによって、全社的かつ機動的な対応ができるようにしています。また、資金繰り管理を総合資金部が、リスク管理をリスク統括部が分担して行うことにより、資金繰りリスク管理に万全を期しています。

市場流動性リスクについては、取引種類別に市場規模などに基づく取引限度額を設定し、ミドルオフィス部門としてリスク統括部が限度額の遵守状況をモニタリングすることにより、リスク管理を行っています。

(5) ALM管理

ALMについては、財務企画部がALM運営全般を統括するとともに、リスク統括部が金利リスクのモニタリングなどのALMに係る管理・分析を所管しています。

さらに、金利動向などを踏まえた機動的な市場関連業務のオペレーションあるいは各種ヘッジオペレーションなどにつき一元的に管理し、ALMに関する事項を審議する目的で「ALM審議会」を設置し、月1回あるいはそれ以上の頻度で開催しています。

ALM審議会では、資産・負債の状況、市場リスク・資金繰りリスクの状況などの報告を行うとともに、債券や株式の投資方針、資金計画の策定、ヘッジオペレーションの実施などについて審議しています。

ALMの管理手法としては、金利更改期ベースのマチュリティ・ラダーによるギャップ分析、BPVによる金利感応度分析、複数の金利シナリオに基づく期間損益シミュレーション分析、アウトライヤー基準に係る金利ショッ

ク下での現在価値変動分析などの手法を用い、多面的なリスクモニタリングを実施しています。

【マチュリティ・ギャップ】

資産・負債を契約単位で金利更改期間別にラダー化し、一定の期間帯ごとの資産と負債の差額（ギャップ）により金利リスクを把握する手法。

【BPV】

金利のイールドカーブが0.01%パラレルシフトした際の現在価値の変動額（BPV）により、資産・負債の金利リスクを把握する手法。

【期間損益シミュレーション】

金利シナリオをベースに将来の残高やスプレッド、適用金利等の前提条件を置き、金利変動による期間損益への影響度を把握する手法。

【アウトライヤー基準に係る金利リスク】

過去の金利変動幅に基づく金利ショック下における現在価値変動額により、資産・負債の金利リスクを把握するとともに、自己資本（Tier I + Tier II）に対する比率を用いて金利リスク量の水準を把握する手法。

アウトライヤー基準に係る金利リスク量算出の前提は以下のとおりです。

(a) 金利ショック

円・ドルは、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値と1パーセンタイル値を適用し、他の通貨は上下2%の平行移動による金利ショックを適用しています。

(b) コア預金

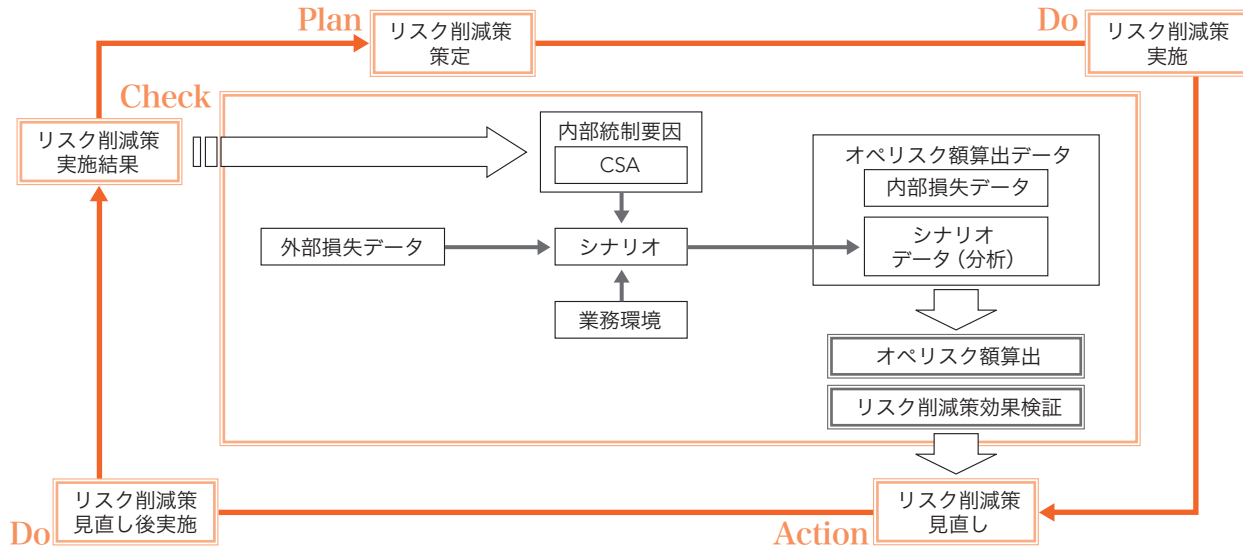
流動預金（普通預金・当座預金等）のうち、引き出されることなく長期間滞留する預金と定義し、過去5年の最低残高、現在残高から過去5年の最大年間流出量を減じた額、現在残高の50%のうち最小の額について、5年均等満期のキャッシュ・フローを想定しています。

5.オペレーショナル・リスク管理体制

(1) オペレーショナル・リスク管理の基本方針

オペレーショナル・リスクは、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当社が損失を被るリスクで、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスクに分類しています。当社では、すべての業務に所在するオペレーショナル・リスクを管

■オペレーショナル・リスクに係るPDCAサイクルの枠組み



理対象とし、リスクを定性・定量の両面から適切に評価・把握するとともに、その顕在化防止のための予防的措置、顕在化した場合の回復措置を講ずることなどにより、オペレーショナル・リスクの削減を図っています。なお、パーゼルⅡにおけるオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、粗利益配分手法を使用しています。

(2) オペレーショナル・リスクの管理体制

当社は、オペレーショナル・リスクの管理において、リスク統括部が全体の統括を行い、事務・システム・法務・人的・有形資産の各リスクの管理部署である事務管理部・システム企画部・法務部・人事部・総務部などと連携し、リスク管理体制の整備・高度化に取り組んでいます。

(3) オペレーショナル・リスクの管理方法

当社は、各業務に内在するオペレーショナル・リスクの状況を定性的に評価・把握するため、半期ごとにリスクに係る統制状況の自己評価（内部統制評価：Control Self Assessment、以下CSA）を実施しています。また、オペレーショナル・リスクを定量的に評価・把握するため、オペレーショナル・リスク顕在化の結果生じた損失額（内部損失データ）、およびCSAなどに基づく潜在的な損失予想額（シナリオデータ）により、オペレーショナル・リスクを計測しています。各管理部署は、定性面、定量面により把握したオペレーショナル・リスクに対してリスク削減策を策定・実施しており、次回以降のCSA

やオペレーショナル・リスクの計測の中で、当該リスク削減策の効果を検証するといったPDCAサイクルの枠組みを確立しています。

6.その他の事項

(1) 証券化エクスポージャー

1) 証券化エクスポージャーの管理方針

証券化取引については、オリジネーターとして証券化取引の原資産の組成にかかわる場合と、証券化商品への投資により投資家として証券化エクスポージャーを取得する場合とがあります。

オリジネーターとしての証券化取引は、ALMコントロールおよび資産効率の向上を主な目的として行う住宅ローンの証券化と、融資仲介ビジネスまたは資産効率の向上を目的として行う不動産アセットファイナンスの証券化とがあります。住宅ローンの証券化については証券化後も劣後受益権を留保し、一定の元本リスクを有していますが、不動産アセットファイナンスの証券化においては元本リスクは移転しています。

投資家としての証券化エクスポージャー取得は、リスクを踏まえた適切な収益の確保を目的として行っています。

2) 証券化エクスポージャーの管理方法

オリジネーターとしての証券化取引については、ALMコントロールおよび資産効率向上の観点から十分に実施規模・スキームなどを検討するほか、契約内容について

法務面でのチェックなども行い、一定金額以上の債権を証券化する場合には、経営会議を経て取締役会で決定することとしています。

投資家としての証券化エクスポージャーの取得については、商品別、取組金額に応じて一定の基準に係るものについては、社長決裁で行うこととしています。

オリジネーターとしての証券化取引については、他の貸出資産と同様に資産査定制度・内部格付制度の手法を用いて、原資産であるローン債権などの信用リスク管理を実施しています。また、証券化に伴う資金繰りリスクなどについても、厳格に管理しています。

投資家としての証券化取引については、取得した商品ごとに外部格付や裏付資産と劣後補完比率などに基つき、信用リスクを計測するとともに、償還の進行に伴う資金移動にかかる金利リスクの変動も計測しています。

証券化取引においては、売却代金の払込時点で資産の売却と認識しています。

証券化エクスポージャーの留保持分がある場合、原資産全体についてのDCF法による時価評価と譲渡持分の時価との差額を留保持分の時価とし、原資産全体の簿価を当該時価で按分して譲渡持分・留保持分それぞれの簿価を算出します。譲渡持分については当該簿価と時価の差額を譲渡損益と認識し、留保持分については金融資産の消滅要件を満たさないことから譲渡損益を認識しません。

なお、留保持分の簿価と額面に差額がある場合、譲渡持分の償還完了までの期間で、原資産全体のキャッシュ・フローに応じて簿価の修正を行っています。

(2) 銀行勘定の株式等エクスポージャー

1) 銀行勘定の株式等エクスポージャーの管理方針

当社は、以下のリスク管理体制・方法により、銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーについてリスク量を測定し、これをもとに、リスク量が自己資本と比べて適正であるかどうかを検証・コントロールしています。

2) 銀行勘定の株式等エクスポージャーの管理体制

① リスク量の計測

市場性のある株式については、過去の市場データに基づくヒストリカル・シミュレーション法を用いて、価格変動に関する市場リスク量の計測を実施しています。

また、信用リスクについても、与信集中リスクを勘案し、貸出金等と合わせて信用リスク量の計測を実施しています。

② 資産査定

株式等エクスポージャーについては、その全額を資産査定の対象資産として、決算期（四半期、中間期を含む）ごとに実施する資産査定を通じて、信用リスク管理を行っています。

3) 銀行勘定の株式等エクスポージャーの管理方法

株式等エクスポージャーについても、リスク管理統括部署が信用リスク量・市場リスク量の状況および配賦された資本額の遵守状況についてモニタリングを実施し、リスク量の状況を月次で経営会議・取締役会へ報告しています。

また、特定の業種区分・内部格付区分・個別取引先およびグループに対する過度の与信集中を排除すべく、貸出と合わせて月次でモニタリングを実施し、投融資審議会に報告を行っています。また、業種区分別の残高・信用リスク量の状況についても四半期ごとにモニタリングを実施し、投融資審議会に報告を行っています。

(3) 信用リスク削減手法

当社では、貸出に関する基本方針、手続きおよび管理義務などを定める「貸出等規程」などにおいて、担保や保証などの信用リスク削減手法に関する規定を定めています。

1) 担保

担保の種類を、預金担保・商業手形・有価証券等・不動産・債権譲渡・債権質・そのほかの動産不動産に分類し、それぞれについて管理方法を定めています。

また、担保の評価については、担保の特性に応じた評価方法や、評価の見直しのルールなどについて規定・マニュアルを定めています。

評価方法については、担保種別により各々掛目を設けており、特に不動産担保については、担保の売却実績に基づき、掛目の見直しを行っています。また、市場性価格のある有価証券については、毎月評価の見直しを実施して、貸出に対する割合のチェックを行っています。

さらに、取得の対象となる担保が有効な保全手段となるよう、設定者が正当な権原を有していること、担保取得にあたって登記実行等契約締結により対抗要件を具備していることの確認手続きを、貸出実行の際に義務付けています。

なお、担保の取得に際しては、慎重にその有効性・換価性を判断・審査しており、たとえば、株券担保の銘柄が過度に集中していないかなどについても、勘案するようにしています。

2) 保証

保証においては、事業会社（主に親会社）、信用保証協会、保証会社、個人を主な保証人として手続きを定めています。また、貸出にあたっては、保証人が、資力を有し、信用確実な能力者であることを確認するとともに、法人については貸出と同様の方法で、すべての法人保証人に内部格付を付与して信用力評価を行っています。

なお、事業会社向け貸出における保証人が主たる債務者の親会社または子会社にあたる場合には、保証人と主たる債務者を同じ企業グループ単位として管理するほか、人的・資本的つながりのある先からの保証がある場合についても、当該企業グループに含めて管理を行い、与信集中についてのモニタリングをとおして、過度な与信集中についての管理を行っています。

個人向け貸出に対する保証については、当社連結子会社によるものが8割程度を占めていますが、その貸出の大部分は抵当権付の住宅ローンです。また、残りの保証は、事業会社による保証が10%程度、個人による保証が数%となっており、過度なリスクの集中はありません。

3) 相殺

預金の相殺手続きについては、民法や、取引先と当社間で締結した「銀行取引約定書」などに基づき、法的有効性を確保した上で、行うこととしています。

また、貸出と預金残高の状況については、貸出時に貸出残高に応じた預金状況の個別チェックを行うほか、日次で個社別の預金状況を把握しています。

4) ネットティング

法的に有効な相対ネットティング契約の適用に際しては、ISDAマスター契約などによって定められた取引種類をその対象として、取引相手の設立国および所在国（取引相手の海外支店が所在する国）の法律において、リーガル・オピニオンを取得していることをもって、法的有効性を判断しています。

(4) 派生商品取引の信用リスク

派生商品取引のカウンターパーティリスクについては、その時点で同一のキャッシュ・フローを持つ契約を第三者との間で締結するコスト（再構築コスト）に将来の潜在的なエクスポージャー（想定元本額×アドオン）を加算した与信相当額に基づき、以下のとおり信用リスク管理を実施しています。

1) 資産査定

当該リスクは資産査定の対象資産として、決算期（四半期、中間期を含む）ごとに実施する資産査定を通じて、信用リスク管理を行っています。

2) 信用リスクの管理

派生商品取引の信用リスクは、貸出金等の与信関連業務と同様に、信用リスク量の状況および配賦された資本額の遵守状況についてモニタリングを実施しています。

なお、与信集中リスクの管理対象として、貸出金等と合わせた与信集中状況についてのモニタリングを実施しています。

3) 資産計上額

派生商品取引の正の再構築コストに予想（期待）損失率を乗じた金額を信用リスク補正額として再構築コストから控除した金額を資産計上しています。

(5) その他のリスクに係る管理体制

今後も統合的リスク管理の中で、あらゆるリスクを想定の上当社として管理すべきリスクを継続的に見直し、適切なリスク管理体制が維持されるよう、取り組んでいきます。

(6) 内部監査体制

当社では、業務執行に係る部署から独立して監査業務を担う内部監査部を設置しており、持株会社が定めた内部監査態勢の整備方針に基づき内部監査計画を策定の上、被監査部署である本部各部・営業部・子会社に対して内部監査を実施し、内部管理体制などの適切性・有効性を検証しています。

内部監査の結果については、社長宛報告するとともに、取締役会にも直接報告し、被監査部署の内部管理体制などに問題がある場合には、被監査部署に対して改善に向けた施策を実施するよう指示する体制となっています。

定性的な開示事項:

中央三井アセット信託銀行

1. リスク管理体制

(1) リスク管理体制全般

中央三井アセット信託銀行では、持株会社が定めたリスク管理方針に基づき、年金信託・証券信託機能を担う信託銀行として、適切なリスク管理体制を構築するため、取締役会で制定した「リスク管理規程」において、管理すべきリスクの種類、リスク管理手法、管理組織・権限など、リスク管理の基本的なルールを決定した上で、リスクの種類ごとにリスク管理の具体的内容を個別の規定・規則などで定めています。

運営体制面では、取締役会のもとに「経営会議」を設置し、各種リスクの管理に関する基本方針の事前討議、状況把握などを行うとともに、全社的なリスクの状況把握や全般的な業務運営に関する審議を行い、経営の健全性の確保を図っています。

当社では、リスクの種類ごとに管理部署を設置しており、全体統括および信用リスク・市場リスク・流動性リスク・オペレーショナル・リスクの管理をリスク統括部が行うほか、事務リスクは事務管理部およびその他の本部各部、システムリスクはシステム企画部、法務リスクは法務部、人的リスクは人事部、有形資産リスクは総務部が管理しています。

また、持株会社から通知された資本配賦計画およびその見直し計画は経営会議および取締役会へ報告され、計画に基づき資本の配賦を受けた各部門は、その資本額を遵守して業務運営を行います。資本配賦計画の遵守状況についてはリスク管理統括部署がモニタリングを行い、各部門のリスクが配賦された資本額を超過または超過する見込みとなった場合には、速やかに持株会社に報告して、対応を協議します。

リスク管理体制については、持株会社の指導のもと、年度ごとに作成する内部管理計画に取り組み事項として盛り込んでおり、その高度化に取り組んでいます。

なお、業務の中心である信託業務のリスク管理に関しては、信用リスク・市場リスクおよび流動性リスクを負担するのは基本的に受益者となりますが、受託者責任の観点から適切なリスク管理に努めており、受託者である当社が運用裁量権を有する信託（指定信託）と、運用裁量権のない信託（特定信託）に大別し、各信託業務の所管部がリスクの管理を行っています。

指定信託については、委託者から契約書などで指定された投資対象や資産構成比などを遵守した運用を行うとともに、付与された運用裁量権の行使については、明確な社内基準を定め、その範囲内での運用を行っています。特定信託については、受託者として新規受託時などには指定信託と同じく受託審査を行い、受託の適正性の確認や事務スキームのチェックなどを行っています。

2. 信用リスク管理体制

(1) 信用リスクの基本方針、管理体制

当社では原則として貸出は行わないため、信用リスクは限定的なものにとどまりますが、信用リスク管理の具体的内容を「信用リスク管理規程」で定め、適切な管理に努めています。

信用リスクの管理は、コール・譲渡性預金などのインターバンク取引などを対象として、リスク統括部が行っています。信用リスク管理の制度として、信用リスクの計測、モニタリング・報告、資産査定、新商品・新規業務導入時のリスク評価の方法を定めています。

(2) 信用リスク管理方法

リスク管理部署は信用リスク量の計測・モニタリングを実施するとともに、リスク量の状況を月次で経営会議、取締役会に報告しています。

資産査定については、対象資産の所管本部において資産の健全性確保に十分留意して行い、内部監査部による内部監査を経た上で、結果を経営会議・取締役会に報告する体制としています。

3. 市場リスク管理体制

(1) 市場リスク管理の基本方針、管理体制

当社は、年金信託、証券信託をコアにホールセール信託に特化した信託銀行であり、市場関連取引は資金繰りおよび決済担保用国債の調達に係るものに限定していますが、極めて限定的なリスクしか取らない方針としていますが、市場リスク管理の具体的内容を「市場リスク管理規程」などに定め、適切な管理に努めています。

市場リスク管理の対象には、バンキング業務における債券ポートフォリオ、政策投資株式などを包括的に含めています。

市場関連取引については、取引を実施するフロントオフィス部門に対して、バックオフィス部門が取引内容の確認を行い、ミドルオフィス部門が市場リスクの管理を行うことにより、相互に独立した部門間で牽制が働く体制をとっています。ミドルオフィス部門であるリスク統括部は、市場リスク全般のモニタリングおよびレポーティングを日々行うとともに、市場リスク管理の水準を高めるための市場分析および企画立案を統括しています。

当社では、決済担保用国債、コール取引、小規模の政策投資株式しか保有していないため、対象とする市場リスクは限定的です。

ミドルオフィス部門がモニタリングした市場リスク量、

BPVの内容は、日次で担当役員まで報告するほか、リスク量の状況については、月次で経営会議、取締役会に報告しています。

(2) 流動性リスク管理・ALM管理

資金繰りリスクについては、管理の具体的内容を「資金繰りリスク管理規程」などに定め、資金ギャップなどについてガイドラインを設定し、遵守状況をモニタリングすることにより管理を行っています。また、資金繰り管理を財務企画部が、リスク管理をリスク統括部が分担して行うことにより、資金繰りリスク管理に万全を期しています。なお、当社は、一般的な銀行のように事業法人や個人からの預金の受入、貸出などの業務や、収益獲得を目的とした有価証券等運用業務などを行っていないため、流動性リスクは、決済担保用国債の購入に係る資金繰りに限定されています。

ALMについても、資金繰り管理が中心となりますが、財務企画部がALM運営全般を統括するとともに、リスク統括部がリスクのモニタリングなどのALMに係る管理・分析を所管しています。

4.オペレーショナル・リスク管理体制

(1) オペレーショナル・リスク管理の基本方針

当社は、すべての業務に所在するオペレーショナル・リスクを管理対象とし、リスクを定性・定量の両面から適切に評価・把握するとともに、その顕在化防止の

ための予防的措置、顕在化した場合の回復措置を講ずることなどにより、オペレーショナル・リスクの削減を図っています。

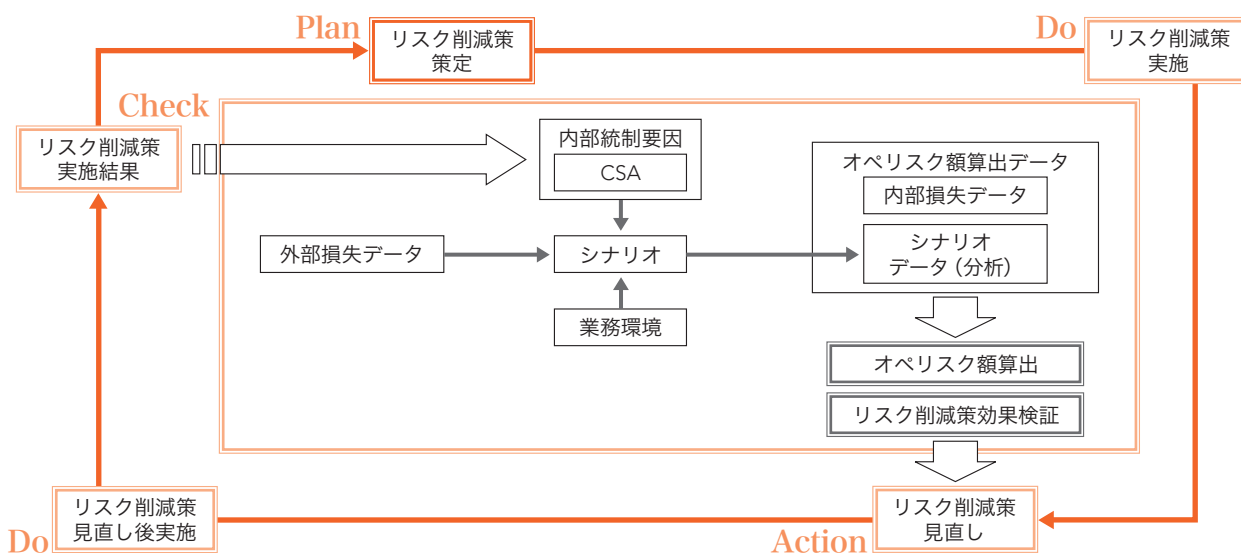
(2) オペレーショナル・リスクの管理体制

当社は、オペレーショナル・リスクの管理において、リスク統括部が全体の統括を行い、事務・システム・法務・人的・有形資産の各リスクの管理部署である事務管理部・システム企画部・法務部・人事部・総務部などと連携し、リスク管理体制の整備・高度化に取り組んでいます。

(3) オペレーショナル・リスクの管理方法

当社は、各業務に内在するオペレーショナル・リスクの状況を定性的に評価・把握するため、半期ごとにリスクに係る統制状況の自己評価（内部統制評価：Control Self Assessment、以下CSA）を実施しています。また、オペレーショナル・リスクを定量的に評価・把握するため、オペレーショナル・リスク顕在化の結果生じた損失額（内部損失データ）、およびCSAなどに基づく潜在的な損失予想額（シナリオデータ）により、オペレーショナル・リスクを計測しています。各管理部署は、定性面、定量面により把握したオペレーショナル・リスクに対してリスク削減策を策定・実施しており、次回以降のCSAやオペレーショナル・リスクの計測の中で、当該リスク削減策の効果を検証するといったPDCAサイクルの枠組みを確立しています。

■オペレーショナル・リスクに係るPDCAサイクルの枠組み



5.銀行勘定の株式等エクスポージャーに関するリスク管理方針について

(1) 株式等エクスポージャーに関するリスク管理の基本方針、リスク管理体制

当社は、原則として株式等エクスポージャーを保有しておらず、例外的に保有する場合には、その規模に応じた管理を行っています。

管理体制は、リスク統括部が信用リスク・市場リスクの計測、モニタリング、報告を実施するほか、総合企画部が資産査定を取りまとめ・報告を担当しています。

(2) リスク管理の方法

株式等エクスポージャーについても、リスク管理統括部署が信用リスク量・市場リスク量の状況についてモニタリングを実施し、リスク量の状況を月次で経営会議、取締役会に報告しています。

6.証券化エクスポージャーに関する取引方針・リスク管理体制について

証券化取引については、オリジネーターとして証券化取引の原資産の組成にかかわる案件、証券化商品への投資により投資家として証券化エクスポージャーを取得する案件のいずれについても該当する取引はありません。

7.内部監査体制

当社では、業務執行に係る部署から独立して監査業務を担う内部監査部を設置しており、持株会社が定めた内部監査態勢の整備方針に基づき内部監査計画を策定の上、被監査部署である本部各部・本店営業各部・各出張所に対して内部監査を実施し、内部管理体制などの適切性・有効性を検証しています。

内部監査の結果については、社長宛報告するとともに、取締役会にも直接報告し、被監査部署の内部管理体制などに問題がある場合には、被監査部署に対して改善に向けた施策を実施するよう指示する体制になっています。

資料編 〈バーゼルⅡ関連データ〉 中央三井トラスト・ホールディングス

定量的な開示事項（連結）	
自己資本調達手段	270
信用リスク・アセット	270
オペレーショナル・リスク	270
連結の範囲に関する事項	271
自己資本比率に関する事項	272
自己資本の充実度に関する事項	274
信用リスクに関する事項	276
信用リスク削減手法に関する事項	288
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	289
証券化エクスポージャーに関する事項	290
銀行勘定における出資等又は株式等 エクスポージャーに関する事項	292
（参考）元本補てん契約付信託勘定における出資等 又は株式等エクスポージャーに関する事項	293
信用リスク・アセットのみなし計算を適用する エクスポージャーの額	293
銀行勘定における金利リスクに関して持株会社 グループが内部管理上使用した金利ショック に対する損益又は経済的価値の増減額	293

自己資本調達手段

- 普通株式
- 優先出資証券（ステップアップ金利条項付優先出資証券を含む）
- 永久劣後債務
- 期限付劣後債務

信用リスク・アセット

1. 使用する内部格付手法の種類 基礎的内部格付手法
2. 内部格付手法適用範囲と標準的手法適用範囲 信用リスク・アセットの算出にあたっては、原則として基礎的内部格付手法を使用していますが、以下の範囲については適用除外とし、標準的手法を使用しています。

【適用除外資産】

与信取引に付随して発生したものではないもの、又は内部格付手法を適用することについて、実務上困難であり、かつ、信用リスク管理上の意義も乏しいもの。

【適用除外事業単位】

与信業務を主たる業務としていない事業単位。
持株会社連結の範囲で適用除外となっている事業単位は21社です
(平成23年3月末現在)。

3. 段階的適用 該当ありません。
4. 標準的手法で使用する格付機関 株式会社格付投資情報センター
ただし、法人等向けエクスポージャーについては全て100%のリスク・ウェイトを適用しています。
5. 証券化エクスポージャー
 - 信用リスク・アセット額計算手法
 - ・外部格付を有しているものは、外部格付準拠方式
 - ・外部格付が付与されていないものの、当該証券化エクスポージャーの裏付となっている原資産が把握可能である場合には、指定関数方式
 - ・外部格付が付与されておらず、かつ、当該証券化エクスポージャーの裏付となる原資産が把握できない場合は自己資本控除
 - 利用する適格格付機関 株式会社格付投資情報センター
株式会社日本格付研究所
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ
フィッチレーティングスリミテッド

オペレーショナル・リスク

- オペレーショナル・リスク相当額 粗利益配分手法
の算出に使用する手法

連結の範囲に関する事項

- 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」）に属する会社と連結財務諸表規則（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

連結自己資本比率は、連結財務諸表作成にあたり連結の範囲としている会社、連結財務諸表規則第5条第2項に該当して非連結としている金融子会社及び連結自己資本比率告示第21条に基づき比例連結の方法を採用している会社を含めて算出しています。
- 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数 25社
 主要な連結子会社
 中央三井信託銀行（信託銀行業務）
 中央三井アセット信託銀行（信託銀行業務）
 中央三井アセットマネジメント（投信委託業務）
 中央三井キャピタル（プライベートエクイティファンド運用業務）
 中央三井信用保証（信用保証業務）
 中央三井カード（クレジットカード業務）
 CMTBエクイティインベストメンツ（有価証券運用管理）
 中央三井ファイナンスサービス（金銭貸付業務）
- 連結自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

金融業務を営む関連法人等：1社
 名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 主な業務内容：信託銀行業務
- 連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。
- 銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち同号イに掲げる業務を専ら営むもの又は同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。
- 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。
- 連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本比率に関する事項

自己資本の構成に関する事項（連結自己資本比率（第二基準）の状況）

(単位：百万円)

項目	平成22年3月末	平成23年3月末
基本的項目		
資本金	261,608	261,608
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	—	—
利益剰余金	377,592	405,988
自己株式（△）	270	282
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額（△）	13,264	6,632
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
為替換算調整勘定	△1,738	△2,129
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	187,805	187,874
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	183,500	183,500
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	35,304	33,034
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	20,401	15,298
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	13,602	6,980
繰延税金資産の控除前の基本的項目計（上記各項目の合計額）	742,425	791,115
繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
〔基本的項目〕計	(A) 742,425	791,115
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注2)	(B) 85,000	85,000
補完的項目		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金 ^(注3)	0	0
適格引当金が期待損失額を上回る額 ^(注4)	—	—
負債性資本調達手段等	319,250	343,747
うち永久劣後債務 ^(注5)	116,750	109,247
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注6)	202,500	234,500
補完的項目不算入額（△）	—	—
〔補完的項目〕計	(C) 319,251	343,748
控除項目 ^(注7)	(D) 23,041	15,446
自己資本額 (E) = (A) + (C) - (D)	1,038,635	1,119,416
<参考>		
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額	7,022,674	6,333,775
資産（オン・バランス）項目	6,371,285	5,779,933
オフ・バランス取引項目	651,389	553,842
オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額	503,395	465,264
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
合計	(F) 7,526,070	6,799,039
連結自己資本比率（第二基準（国内基準））= (E) / (F) × 100	13.80%	16.46%
(A) / (F) × 100	9.86%	11.63%
(B) / (A) × 100	11.44%	10.74%

- (注) 1. 自己資本の構成及び自己資本比率等は平成18年金融庁告示第20号（以下、「連結自己資本比率告示」）及び平成20年金融庁告示第79号に基づき算出しています。
2. 連結自己資本比率告示第17条第2項に定めるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。
3. 標準的手法を採用する部分の金額を記載しています。
4. 元本補てん契約付信託勘定につきましては、適格引当金が期待損失額を上回る額を計上していません。
5. 連結自己資本比率告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
6. 連結自己資本比率告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。
7. 連結自己資本比率告示第20条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、第2号に規定するものに対する投資に相当する額、第3号から第6号の定めにより控除されることとなる額及び第2項に掲げる額です。
8. 平成14年度連結会計年度末（平成15年3月末）より、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について有限責任監査法人トーマツの調査業務を受けています。当該調査業務は、有限責任監査法人トーマツが当社との間で合意された調査手続きを実施したものであり、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく会計監査ではなく、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率算定に係る内部統制について意見の表明を受けたものではありません。
- (なお、上記の調査手続きは日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づくものです。)
9. 連結自己資本比率告示第216条に定める内部格付手法の継続使用の条件となる平成23年3月末の連結自己資本比率（第一基準（国際統一基準に相当））は、16.15%（TIER I 比率11.42%）です。

当社は「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、「連結自己資本比率」の「基本的項目」に計上しています。

発行会社	MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	MTH Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	MTH Preferred Capital 4 (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型優先出資証券	配当非累積型優先出資証券	配当非累積型優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成24年7月以降の各配当支払日に任意償還可能 (ただし、監督当局の事前承認が必要)	平成25年7月以降の各配当支払日に任意償還可能 (ただし、監督当局の事前承認が必要)	平成26年7月以降の各配当支払日に任意償還可能 (ただし、監督当局の事前承認が必要)
発行総額	275億円	300億円	100億円
払込日	平成14年3月25日	平成15年3月24日	平成16年3月22日
配当支払日	毎年7月25日と1月25日	毎年7月25日と1月25日	毎年7月25日と1月25日
配当率	変動配当（ステップアップなし）	変動配当（ステップアップなし）	変動配当（ステップアップなし）
配当支払に関する条件概要	(1) 本優先出資証券への配当は、直近事業年度の 当社分配可能額（当社優先株式への配当があ ればその額を控除した額）の範囲内で支払わ れる。 (2) 配当停止条件 以下のいずれかの事項に該当する場合は、 本優先出資証券への配当は支払われないもの とする。 ①当社が直近事業年度にかかる当社優先株式 への配当を支払わなかった場合 ②当社が支払不能状態である旨の証明書を発 行会社に交付した場合 ③当社の自己資本比率が規制上必要な水準を 下回った場合 ④当社が発行会社に対して配当不払指示を交 付した場合 (3) 強制配当 当社が直近事業年度にかかる当社普通株式 への配当を実施した場合には、本優先出資証 券への配当は全額支払われる。ただし、上記 (1)ならびに(2)②③の制限に服する。	同左	同左
残余財産請求権	本優先出資証券の保有者は、当社優先株式と実質 的に同順位の残余財産請求権を保有する。	同左	同左

発行会社	MTH Preferred Capital 5 (Cayman) Limited	CMTH Preferred Capital 6 (Cayman) Limited	CMTH Preferred Capital 7 (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型優先出資証券	配当非累積型優先出資証券	配当非累積型優先出資証券
償還期日	定めなし	定めなし	定めなし
任意償還	平成29年7月以降の各配当支払日に任意償還可能 (ただし、監督当局の事前承認が必要)	平成30年7月以降の各配当支払日に任意償還可能 (ただし、監督当局の事前承認が必要)	平成31年7月以降の各配当支払日に任意償還可能 (ただし、監督当局の事前承認が必要)
発行総額	330億円	420億円	【Series A】 100億円 【Series B】 310億円
払込日	平成19年3月1日	平成20年2月15日	平成20年12月16日
配当支払日	毎年7月25日と1月25日	毎年7月25日と1月25日	毎年7月25日と1月25日
配当率	当初固定配当（ただし、平成29年7月より後に到来 する配当支払日以降は変動配当が適用されると ともに、ステップアップ配当が付される）	当初固定配当（ただし、平成30年7月より後に到来 する配当支払日以降は変動配当が適用されると ともに、ステップアップ配当が付される）	【Series A】 当初固定配当（ただし、平成31年7月より後に到来 する配当支払日以降は変動配当が適用されると ともに、ステップアップ配当が付される） 【Series B】 当初固定配当（ただし、平成31年7月より後に到来 する配当支払日以降は変動配当が適用される。な お、ステップアップ配当は付されない）
配当支払に関する条件概要	(1) 本優先出資証券への配当は、直近事業年度の 当社分配可能額（当社優先株式への配当があ ればその額を控除した額）の範囲内で支払わ れる。 (2) 配当停止条件 以下のいずれかの事項に該当する場合は、 本優先出資証券への配当は支払われないもの とする。 ①当社が直近事業年度にかかる当社優先株式 への配当を支払わなかった場合 ②当社が支払不能状態である旨の証明書を発 行会社に交付した場合 ③当社の自己資本比率が規制上必要な水準を 下回った場合 ④当社が発行会社に対して配当不払指示を交 付した場合 (3) 強制配当 当社が直近事業年度にかかる当社普通株式 への配当を実施した場合には、本優先出資証 券への配当は全額支払われる。ただし、上記 (1)ならびに(2)②③の制限に服する。	同左	同左
残余財産請求権	本優先出資証券の保有者は、当社優先株式と実質 的に同順位の残余財産請求権を保有する。	同左	同左

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額 ((2)、(3) の額を除く)

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
標準的手法を適用するポートフォリオ	7,248	7,266
内部格付手法適用除外事業単位	6,650	6,617
内部格付手法適用除外資産	598	649
内部格付手法を適用するポートフォリオ	525,611	452,111
事業法人向けエクスポージャー	384,760	325,419
ソブリン向けエクスポージャー	1,233	1,209
金融機関等向けエクスポージャー	25,780	21,917
居住用不動産向けエクスポージャー	54,299	53,004
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,957	1,845
その他リテール向けエクスポージャー	18,891	14,537
その他のエクスポージャー (注1)	38,688	34,176
証券化エクスポージャー	38,209	30,852
合計 (A)	571,070	490,230

(注) 1. 購入債権、未決済取引、リース取引、その他資産に関するエクスポージャーです。
2. 信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです (持株会社グループは第二基準 (国内基準に相当) を適用していますが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。)
標準的手法を適用するポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント+自己資本控除額
内部格付手法を適用するポートフォリオ及び証券化エクスポージャー：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額

(2) 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
マーケットベース方式	81	2,666
簡易手法	81	2,666
PD/LGD方式	27,409	24,558
経過措置を適用するもの (注1)	34,414	32,573
合計 (B)	61,905	59,797

(注) 1. 連結自己資本比率告示附則第13条によりリスク・ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しています。
2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです (持株会社グループは第二基準 (国内基準に相当) を適用していますが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。)
マーケットベース方式の簡易手法を適用するもの：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+自己資本控除額
PD/LGD方式を適用するもの：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額
経過措置を適用するもの：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+自己資本控除額

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

計算方式	平成22年3月末	平成23年3月末
ルックスルー方式	68,451	65,168
修正単純過半数方式	3,886	3,082
運用基準方式	899	827
簡便方式	—	—
400%のリスク・ウェイトが適用されるもの	—	—
1250%のリスク・ウェイトが適用されるもの	—	—
合計 (C)	73,237	69,078

(注) 信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです (持株会社グループは第二基準 (国内基準に相当) を適用していますが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。)
ルックスルー方式：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額
ルックスルー方式以外：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+自己資本控除額

(4) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
粗利益配分手法	40,271	37,221
合計 (D)	40,271	37,221

(5) 連結総所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
連結総所要自己資本額 ^(注1)	602,085	543,923

(注) 1. (信用リスク・アセットの額の合計額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額)×8パーセント

2. 持株会社グループは第二基準（国内基準に相当）を適用していますが、基礎的な内部格付手法を採用しているため、総所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット信託銀行
決算データ(旧) 中央三井トラストグループ
定量的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに関する事項を除く）

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

区分	平成22年3月末	平成23年3月末	期中平均残高
標準的手法	508,132	543,963	507,001
貸出金、コールローン、預け金 他	160,502	238,208	157,304
有価証券	317,104	276,297	308,811
デリバティブ取引	—	—	—
オフバランス取引	30,525	29,457	40,886
コミットメント	—	—	—
元本補てん契約付信託	—	—	—
レボ形式の取引	—	—	—
その他	30,525	29,457	40,886
内部格付手法	15,023,640	13,979,512	13,703,159
貸出金、コールローン、預け金 他	9,099,584	9,220,281	8,891,711
有価証券	3,416,291	2,711,562	2,841,331
デリバティブ取引	111,159	128,120	118,852
オフバランス取引	2,396,603	1,919,548	1,851,263
コミットメント	514,990	506,370	517,012
元本補てん契約付信託	202,936	184,602	194,328
レボ形式の取引	27,025	32,438	31,827
その他	1,651,650	1,196,137	1,108,095
合計	15,531,772	14,523,475	14,210,160

- (注) 1. 上記期末残高については以下の数値としています。
- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、連結貸借対照表計上額から
 その他有価証券に係る評価益を控除した額。
- (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
- (3) デリバティブ取引：与信相当額。
- (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、連結自己資本比率告示第156条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）422,282百万円（平成22年3月末）、
437,709百万円（平成23年3月末）は含めていません。
3. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。
4. 期中平均残高は四半期ごとの期末残高の平均値としています。

(1) 地域別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
国内	13,965,582	12,990,134
貸出金、コールローン、預け金 他	9,022,114	9,229,603
有価証券	2,526,438	1,815,863
デリバティブ取引	18,049	27,641
オフバランス取引	2,398,980	1,917,026
コミットメント	514,990	505,653
元本補てん契約付信託	202,932	184,599
レボ形式の取引	233	1,509
その他	1,680,823	1,225,264
国外	1,566,189	1,533,341
貸出金、コールローン、預け金 他	237,973	228,886
有価証券	1,206,957	1,171,996
デリバティブ取引	93,110	100,479
オフバランス取引	28,148	31,979
コミットメント	—	717
元本補てん契約付信託	4	3
レボ形式の取引	26,791	30,928
その他	1,353	330
合計	15,531,772	14,523,475

- (注) 1. 上記期末残高については以下の数値としています。
- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、連結貸借対照表計上額から
 その他有価証券に係る評価益を控除した額。
- (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
- (3) デリバティブ取引：与信相当額。
- (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、連結自己資本比率告示第156条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）422,282百万円（平成22年3月末）、
437,709百万円（平成23年3月末）は含めていません。
3. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。

(2) 業種別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

業種	平成22年3月末	平成23年3月末
ソブリン	5,000,734	4,131,114
中央政府及び中央銀行	4,571,892	3,519,393
貸出金、コールローン、 預け金 他	214,302	535,006
有価証券	2,791,092	1,873,690
デリバティブ取引	—	0
オフバランス取引	1,566,497	1,110,696
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	4	3
レボ形式の取引	—	—
その他	1,566,493	1,110,693
地方公共団体	44,730	41,478
貸出金、コールローン、 預け金 他	11,861	11,055
有価証券	640	150
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	32,228	30,272
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	4,293	4,174
レボ形式の取引	—	—
その他	27,935	26,097
その他	384,111	570,242
貸出金、コールローン、 預け金 他	176,759	139,969
有価証券	195,343	420,197
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	12,009	10,075
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	11,793	9,874
レボ形式の取引	—	—
その他	216	201
金融機関	842,020	801,775
貸出金、コールローン、 預け金 他	434,254	429,306
有価証券	279,886	195,429
デリバティブ取引	75,275	95,505
オフバランス取引	52,604	81,534
コミットメント	24,341	47,937
元本補てん契約付信託	1,233	1,151
レボ形式の取引	27,025	32,438
その他	3	6
事業法人	6,128,760	6,053,953
貸出金、コールローン、 預け金 他	5,088,238	5,021,839
有価証券	466,432	498,391
デリバティブ取引	35,884	32,615
オフバランス取引	538,204	501,107
コミットメント	441,466	411,111
元本補てん契約付信託	22,798	13,350
レボ形式の取引	—	—
その他	73,939	76,644

(右列に続く)

(左列より続く)

(単位：百万円)

業種	平成22年3月末	平成23年3月末
個人	3,533,398	3,499,208
貸出金、コールローン、 預け金 他	3,307,813	3,283,889
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	225,584	215,319
コミットメント	49,182	47,321
元本補てん契約付信託	162,813	156,047
レボ形式の取引	—	—
その他	13,588	11,950
特別国際金融取引勘定分	26,858	37,423
貸出金、コールローン、 預け金 他	26,858	37,423
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	—	—
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	—	—
合計	15,531,772	14,523,475

(注) 1. 上記期末残高については以下の数値としています。

- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
- (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
- (3) デリバティブ取引：与信相当額。
- (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。

2. 上記には株式等エクスポージャー、連結自己資本比率告示第156条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）422,282百万円（平成22年3月末）、437,709百万円（平成23年3月末）は含めていません。

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット信託銀行
決算データ(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
定量的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

(参考) 事業法人に関する業種別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

業種	平成22年3月末	平成23年3月末
製造業	1,210,766	1,186,346
貸出金、コールローン、預け金 他	934,921	940,720
有価証券	53,413	44,264
デリバティブ取引	2,611	2,286
オフバランス取引	219,819	199,075
コミットメント	193,150	178,027
元本補てん契約付信託	6,982	233
レボ形式の取引	—	—
その他	19,687	20,814
農業	346	315
貸出金、コールローン、預け金 他	346	315
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	—	—
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	—	—
林業	—	—
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	—	—
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	—	—
漁業	3	2
貸出金、コールローン、預け金 他	3	2
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	—	—
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	—	—
鉱業	782	761
貸出金、コールローン、預け金 他	767	746
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	15	15
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	15	15

(右列に続く)

(左列より続く)

(単位：百万円)

業種	平成22年3月末	平成23年3月末
建設業	129,120	114,751
貸出金、コールローン、預け金 他	96,082	85,107
有価証券	494	400
デリバティブ取引	17	4
オフバランス取引	32,526	29,239
コミットメント	31,518	28,305
元本補てん契約付信託	24	9
レボ形式の取引	—	—
その他	983	923
電気・ガス・熱供給・水道業	180,404	280,985
貸出金、コールローン、預け金 他	175,912	276,501
有価証券	—	—
デリバティブ取引	8	1
オフバランス取引	4,483	4,482
コミットメント	4,407	4,482
元本補てん契約付信託	76	—
レボ形式の取引	—	—
その他	0	—
情報通信業	41,763	38,379
貸出金、コールローン、預け金 他	35,606	28,964
有価証券	2,026	5,120
デリバティブ取引	11	28
オフバランス取引	4,119	4,266
コミットメント	4,060	4,221
元本補てん契約付信託	42	33
レボ形式の取引	—	—
その他	17	12
運輸業	657,170	614,878
貸出金、コールローン、預け金 他	548,966	533,987
有価証券	33,573	29,889
デリバティブ取引	2,146	2,403
オフバランス取引	72,484	48,597
コミットメント	67,585	43,713
元本補てん契約付信託	3,748	3,310
レボ形式の取引	—	—
その他	1,150	1,573
卸売・小売業	549,872	519,442
貸出金、コールローン、預け金 他	490,511	459,623
有価証券	18,308	15,208
デリバティブ取引	783	581
オフバランス取引	40,268	44,029
コミットメント	23,607	21,069
元本補てん契約付信託	3,178	4,240
レボ形式の取引	—	—
その他	13,482	18,718

(279ページに続く)

(278ページより続く)

(単位：百万円)

業種	平成22年3月末	平成23年3月末
金融・保険業	1,245,943	1,226,298
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,192,029	1,191,613
有価証券	—	—
デリバティブ取引	27,800	22,971
オフバランス取引	26,114	11,713
コミットメント	18,642	7,427
元本補てん契約付信託	7,306	4,125
レボ形式の取引	—	—
その他	165	161
不動産業	1,322,545	1,274,919
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,124,041	1,044,249
有価証券	112,196	128,246
デリバティブ取引	1,696	2,348
オフバランス取引	84,610	100,074
コミットメント	63,969	80,472
元本補てん契約付信託	230	216
レボ形式の取引	—	—
その他	20,409	19,385
各種サービス業	383,640	356,125
貸出金、コールローン、 預け金 他	295,898	275,209
有価証券	42,973	37,204
デリバティブ取引	342	322
オフバランス取引	44,426	43,388
コミットメント	27,403	29,234
元本補てん契約付信託	1,210	1,181
レボ形式の取引	—	—
その他	15,813	12,972
その他	406,400	440,745
貸出金、コールローン、 預け金 他	193,149	184,797
有価証券	203,447	238,057
デリバティブ取引	467	1,666
オフバランス取引	9,336	16,224
コミットメント	7,122	14,156
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	2,214	2,067
合計	6,128,760	6,053,953

(注) 1. 上記期末残高については以下の数値としています。

- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - (3) デリバティブ取引：与信相当額。
 - (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、連結自己資本比率告示第156条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）422,282百万円（平成22年3月末）、437,709百万円（平成23年3月末）は含めていません。

(3) 残存期間別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳
(単位：百万円)

残存期間	平成22年3月末	平成23年3月末
1年以下	5,847,864	5,168,674
貸出金、コールローン、 預け金 他	3,020,028	3,439,422
有価証券	946,115	313,158
デリバティブ取引	30,955	25,378
オフバランス取引	1,850,765	1,390,714
コミットメント	198,588	193,862
元本補てん契約付信託	30,838	20,110
レボ形式の取引	27,025	32,438
その他	1,594,312	1,144,303
1年超3年以下	2,559,377	2,411,794
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,505,791	1,230,156
有価証券	834,091	957,339
デリバティブ取引	3,481	11,147
オフバランス取引	216,011	213,150
コミットメント	212,821	207,146
元本補てん契約付信託	1,092	919
レボ形式の取引	—	—
その他	2,097	5,083
3年超5年以下	1,949,931	1,561,808
貸出金、コールローン、 預け金 他	935,710	1,015,473
有価証券	968,606	479,953
デリバティブ取引	5,777	6,557
オフバランス取引	39,838	59,824
コミットメント	34,741	47,537
元本補てん契約付信託	3,219	5,617
レボ形式の取引	—	—
その他	1,877	6,669
5年超7年以下	559,192	773,634
貸出金、コールローン、 預け金 他	313,971	294,641
有価証券	218,317	424,364
デリバティブ取引	3,854	7,362
オフバランス取引	23,047	47,265
コミットメント	9,372	27,652
元本補てん契約付信託	6,555	3,335
レボ形式の取引	—	—
その他	7,119	16,277
7年超	4,373,424	4,362,163
貸出金、コールローン、 預け金 他	3,387,899	3,388,878
有価証券	766,264	795,967
デリバティブ取引	67,091	77,673
オフバランス取引	152,168	99,645
コミットメント	44,023	19,621
元本補てん契約付信託	33,982	29,094
レボ形式の取引	—	—
その他	74,162	50,929

(右列に続く)

(左列より続く)

(単位：百万円)

残存期間	平成22年3月末	平成23年3月末
期間の定めのないもの	241,983	245,400
貸出金、コールローン、 預け金 他	96,686	89,917
有価証券	—	17,076
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	145,297	138,405
コミットメント	15,443	10,550
元本補てん契約付信託	127,248	125,523
レボ形式の取引	—	—
その他	2,605	2,331
合計	15,531,772	14,523,475

- (注) 1. 上記期末残高については以下の数値としています。
- オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - デリバティブ取引：与信相当額。
 - 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、連結自己資本比率告示第156条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）422,282百万円（平成22年3月末）、437,709百万円（平成23年3月末）は含めていません。
3. 期間の判別ができないものは、「期間の定めのないもの」に含めています。

三ヶ月以上延滞エクスポージャー、デフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(1) 地域別のエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末			平成23年3月末		
	国内	国外	合計	国内	国外	合計
三ヶ月以上延滞エクスポージャー (標準的手法を適用するもの)	3	—	3	12	—	12
デフォルトしたエクスポージャー (内部格付手法を適用するもの)	128,737	5,306	134,043	101,041	5,227	106,269
合計	128,740	5,306	134,046	101,054	5,227	106,281

(注) 1. 上記には株式等エクスポージャーは含めていません。
2. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。

(2) 業種別のエクスポージャーの期末残高

(i) 三ヶ月以上延滞エクスポージャー (標準的手法を適用するもの)

(単位：百万円)

業種	平成22年3月末	平成23年3月末
ソブリン	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
金融機関	—	—
事業法人	3	12
製造業	1	1
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	0	0
運輸業	—	—
卸売・小売業	—	0
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	0	11
その他	0	—
個人	—	—
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	3	12

(注) 上記には株式等エクスポージャーは含めていません。

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧) 中央三井トラストグループ
定量的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

(ii) デフォルトしたエクスポージャー（内部格付手法を適用するもの）

（単位：百万円）

業種	平成22年3月末	平成23年3月末
ソブリン	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
金融機関	5,000	5,000
事業法人	94,365	61,487
製造業	3,380	3,861
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	6,916	1,196
電気・ガス・熱供給・水道業	231	192
情報通信業	3,298	402
運輸業	1,599	1,041
卸売・小売業	7,595	5,457
金融・保険業	6,208	5,903
不動産業	58,920	36,419
各種サービス業	6,215	6,520
その他	—	491
個人	34,371	39,553
特別国際金融取引勘定分	306	227
合計	134,043	106,269

（注）上記には株式等エクスポージャーは含めていません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別の引当金の残高

（単位：百万円）

引当金の種類	平成21年度		平成22年度	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	29,197	△2,547	32,001	2,804
個別貸倒引当金	24,156	△5,594	15,688	△8,468
国内	19,906	△5,300	11,488	△8,418
国外	4,250	△294	4,200	△50
特定海外債権引当勘定	56	30	—	△56
合計	53,410	△8,111	47,690	△5,720

（注）1. 上記は銀行勘定の数値を記載しています。元本補てん契約付信託勘定の特別留保金、債権償却準備金につきましては141ページに記載しています。
2. 一般貸倒引当金は地域別の管理を行っていません。

(2) 業種別の個別貸倒引当金の残高

(単位：百万円)

業種	平成21年度		平成22年度	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
ソブリン	—	—	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
金融機関	4,250	△294	4,200	△50
事業法人	15,797	△6,678	7,231	△8,566
製造業	354	△2,838	107	△246
農業	—	—	—	—
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	872	△1,750	381	△490
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	3,282	3,224	3	△3,278
運輸業	48	△291	94	46
卸売・小売業	787	△852	816	29
金融・保険業	45	14	1	△43
不動産業	7,811	△2,990	4,334	△3,476
各種サービス業	2,594	△1,194	1,489	△1,104
その他	0	0	0	0
個人	4,109	1,377	4,257	148
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	24,156	△5,594	15,688	△8,468

(注) 一般貸倒引当金、特定海外債権引当勘定は業種別の管理を行っていません。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	平成21年度 貸出金償却の額	平成22年度 貸出金償却の額
ソブリン	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
金融機関	—	—
事業法人	9,669	5,978
製造業	287	109
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	2
建設業	1,222	291
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	26	3,023
運輸業	28	1
卸売・小売業	993	296
金融・保険業	39	83
不動産業	6,187	2,069
各種サービス業	885	100
その他	—	—
個人	2,783	2,093
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	12,452	8,071

(注) 上記には元本補てん契約付信託勘定の貸出金償却の額を含めています。

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット信託銀行
決算データ(旧) 中央三井トラストグループ
定量的な開示事項
パーゼルⅡ関連データ(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ中央三井アセット信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年3月末			平成23年3月末		
		うち格付適用	うち格付不適用 ^(注)		うち格付適用	うち格付不適用 ^(注)
0%	371,711	3	371,708	437,912	1	437,911
0%超 10%以下	10,048	—	10,048	59	—	59
10%超 35%以下	105,401	2,901	102,500	84,564	2,195	82,369
35%超 75%以下	273	—	273	258	—	258
75%超 100%以下	20,693	—	20,693	21,155	—	21,155
100%超 150%以下	3	—	3	12	—	12
自己資本控除	—	—	—	—	—	—
合計	508,132	2,904	505,228	543,963	2,197	541,766

(注) 持株会社グループは法人等向けエクスポージャーにつきましては、連結自己資本比率告示第45条の特例の適用を届け出ており、リスク・ウェイトを一律100%としています。当該特例を適用するエクスポージャーにつきましては、格付不適用の欄に記載しています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(1) スロットティング・クライテリアを用いた特定貸付債権の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年3月末	平成23年3月末
0%	19,739	8,206
50%	176,472	189,055
70%	280,057	263,698
90%	28,303	2,897
115%	11,283	13,994
250%	30,767	13,368
合計	546,623	491,222

(注) 持株会社グループではボラティリティが高い事業用不動産向の貸付債権は保有していません。

(2) マーケット・ベース方式の簡易手法を用いる株式等エクスポージャーの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年3月末	平成23年3月末
300%	29	—
400%	217	7,860
合計	247	7,860

(注) その他有価証券に分類される株式等エクスポージャーの残高については、連結貸借対照表計上額及び取得原価のうち低い方の金額としています。その他有価証券以外に分類される株式等エクスポージャーの残高については連結貸借対照表計上額としています。

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末			EAD推計値 ^(注1)	
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.52%	44.11%	55.10%	4,638,582	506,684
要注意先 (要管理先を除く)	8.31%	41.39%	161.66%	300,176	32,200
要管理先以下	100.00%	41.25%	—	84,457	22,455
合計	2.89%	43.89%	60.39%	5,023,216	561,340

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末			EAD推計値 ^(注1)	
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.43%	44.13%	48.61%	4,765,647	459,044
要注意先 (要管理先を除く)	8.06%	41.04%	160.08%	257,830	19,747
要管理先以下	100.00%	41.42%	—	59,066	20,827
合計	2.23%	43.94%	53.45%	5,082,543	499,620

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.00%	44.96%	0.31%	3,040,670	1,580,209
要注意先 (要管理先を除く)	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	—	6
合計	0.00%	44.96%	0.31%	3,040,670	1,580,216

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.00%	44.96%	0.39%	2,573,271	1,121,587
要注意先 (要管理先を除く)	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	—	6
合計	0.00%	44.96%	0.39%	2,573,271	1,121,594

- (注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
 2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
 3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.22%	44.40%	38.85%	592,834	127,879
要注意先 (要管理先を除く)	12.33%	45.00%	217.13%	806	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	5,000	—
合計	0.92%	44.41%	38.78%	598,640	127,879

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.16%	44.68%	32.31%	562,482	177,039
要注意先 (要管理先を除く)	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	5,000	—
合計	0.83%	44.68%	32.09%	567,482	177,039

- (注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
 2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
 3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.54%	90.00%	172.28%	179,209	—
要注意先 (要管理先を除く)	7.38%	90.00%	433.48%	136	—
要管理先以下	100.00%	90.00%	—	1,006	—
合計	1.10%	90.00%	171.52%	180,353	—

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.63%	90.00%	171.73%	165,413	—
要注意先 (要管理先を除く)	7.95%	90.00%	565.08%	23	—
要管理先以下	100.00%	90.00%	—	0	—
合計	0.63%	90.00%	171.79%	165,437	—

- (注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
 2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
 3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(5) 購入債権に係るエクスポージャー

(単位：百万円)

平成22年3月末			平成23年3月末		
リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 ^(注1)		リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 ^(注1)	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
53.12%	159,010	490	54.43%	87,522	213

- (注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. トップ・ダウン・アプローチを用いない購入事業法人向けエクスポージャーについて記載しています。
3. リスク・ウェイト加重平均は、リスク・ウェイトをEADdilutionで加重した値となっています。

(6) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

平成22年3月末								
エクスポージャーの種類		PD推計値の 加重平均値	LGD推計値の 加重平均値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EAD推計値		コミットメント 未引出額	左記未引出額に 乗ずる掛目の 推計値を加重 平均した値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
住宅ローン	期初延滞なし	0.22%	34.14%	14.98%	2,935,219	167,384	3,210	100.00%
	期初延滞あり	28.76%	34.11%	208.93%	31,655	141	23	100.00%
	デフォルト	100.00%	31.86%	43.05%	17,662	83	—	—
消費性ローン	期初延滞なし	0.96%	72.09%	45.93%	49,291	45,705	150,446	30.32%
	期初延滞あり	27.78%	69.69%	195.41%	1,586	170	550	30.99%
	デフォルト	100.00%	57.59%	12.38%	4,186	58	205	28.47%
事業性ローン	期初延滞なし	1.48%	36.84%	36.70%	136,497	2,580	94	100.00%
	期初延滞あり	38.75%	42.09%	79.79%	2,788	1	1	100.00%
	デフォルト	100.00%	66.13%	—	10,641	5	5	100.00%
その他	期初延滞なし	1.04%	21.40%	27.71%	827	945	141	100.00%
	期初延滞あり	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	100.00%	91.74%	—	102	22	22	100.00%
合計		1.56%	35.44%	18.79%	3,190,460	217,098	154,700	31.90%

(単位：百万円)

平成23年3月末								
エクスポージャーの種類		PD推計値の 加重平均値	LGD推計値の 加重平均値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EAD推計値		コミットメント 未引出額	左記未引出額に 乗ずる掛目の 推計値を加重 平均した値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
住宅ローン	期初延滞なし	0.19%	34.48%	13.68%	2,942,491	162,766	5,226	100.00%
	期初延滞あり	26.95%	34.44%	211.46%	31,506	61	—	—
	デフォルト	100.00%	31.11%	57.53%	24,067	110	—	—
消費性ローン	期初延滞なし	0.92%	70.93%	46.49%	45,761	41,816	148,131	28.18%
	期初延滞あり	26.39%	68.34%	187.49%	1,516	153	503	30.44%
	デフォルト	100.00%	59.86%	4.02%	4,036	55	188	29.43%
事業性ローン	期初延滞なし	0.91%	32.91%	27.80%	120,097	2,490	138	100.00%
	期初延滞あり	36.74%	36.72%	77.08%	2,160	1	1	100.00%
	デフォルト	100.00%	57.28%	—	9,659	3	3	100.00%
その他	期初延滞なし	1.01%	24.64%	31.08%	903	578	115	100.00%
	期初延滞あり	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	100.00%	88.81%	—	105	23	23	100.00%
合計		1.64%	35.45%	17.28%	3,182,305	208,060	154,332	30.75%

- (注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 細分化したプール区分を上記の区分に統合して表示しています。
3. PD推計値の加重平均値、LGD推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、左記未引出額に乗ずる掛目の推計値を加重平均した値は、プール区分ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

区分	平成21年度損失額 実績値	平成22年度損失額 実績値	前年度損失額 実績値との対比
事業法人向け	25,741	10,849	△14,892
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	4,250	4,200	△50
PD/LGD方式を適用する株式等	191	—	△191
居住用不動産向け	3,623	4,970	1,347
適格リボルビング向け	88	0	△88
その他リテール向け	5,574	2,097	△3,477
合計	39,469	22,117	△17,352

(注) 損失額実績は、デフォルトしたエクスポージャーに係る以下の合計額としており、引当金の戻入は含んでいません。
一般貸倒引当金繰入額、特別留保金繰入額、債権償却準備金繰入額、特別海外債権引当勘定繰入額、デリバティブに係る信用リスク補正額（以上要管理先分）、個別貸倒引当金繰入額、偶発損失引当金繰入額、債権償却額、債権売却損、債権放棄損、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る償却額、売却損。

【要因分析】

平成22年度の損失の実績値は、平成21年度と比較して173億円減少しています。

これは主に、不良債権の新規発生が低位に推移したことにより、事業法人向けの損失が減少したことによるものです。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値

(単位：百万円)

区分	平成22年度損失額 推計値	平成23年度損失額 推計値
事業法人向け	67,056	51,958
ソブリン向け	56	41
金融機関等向け	3,035	2,800
PD/LGD方式を適用する株式等	1,761	921
居住用不動産向け	11,167	12,554
適格リボルビング向け	1,206	1,225
その他リテール向け	11,534	8,739
合計	95,818	78,241

(注) 損失額推計値（＝EAD推計値×PD推計値×LGD推計値）は、平成22年3月末及び平成23年3月末を基準日として各年度に発生すると推計される値です。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末			
	適格金融資産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格債権担保を 適用した エクスポージャーの額	適格不動産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格その他担保を 適用した エクスポージャーの額
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	1,717,107	6,131	587,113	37,674
事業法人向けエクスポージャー	12,252	6,131	570,346	37,674
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	16,766	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,704,855	—	—	—
合計	1,717,107	6,131	587,113	37,674

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末			
	適格金融資産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格債権担保を 適用した エクスポージャーの額	適格不動産担保を 適用した エクスポージャーの額	適格その他担保を 適用した エクスポージャーの額
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	1,181,427	3,062	562,188	47,200
事業法人向けエクスポージャー	10,714	3,062	550,224	47,200
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	11,964	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,170,713	—	—	—
合計	1,181,427	3,062	562,188	47,200

保証、クレジット・デリバティブを適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末		平成23年3月末	
	保証を適用した エクスポージャーの額	クレジット・デリバティブ を適用した エクスポージャーの額	保証を適用した エクスポージャーの額	クレジット・デリバティブ を適用した エクスポージャーの額
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	101,516	—	129,519	—
事業法人向けエクスポージャー	55,596	—	85,115	—
ソブリン向けエクスポージャー	3,527	—	3,316	—
金融機関等向けエクスポージャー	42,392	—	41,088	—
合計	101,516	—	129,519	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

	名称
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないもの）の合計額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
グロス再構築コストの額の合計	195,379	185,937

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	93,163	115,342
うち外為関連取引	48,591	50,640
うち金利関連取引	229,678	260,825
うち長期決済期間取引	724	78
うちその他の取引	—	—
うち一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	185,830	196,203

(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
(2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	185,830	196,203

(5) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

受入・提供の区分	担保の種類	平成22年3月末	平成23年3月末
受入担保	国債	3,205	5,919
	国内株式	—	—
	米国国債	—	—
	現金(ユーロ)	3,605	4,326
	その他	—	—
合計		6,810	10,246
差入担保	国債	24,293	18,889
	国内株式	17,343	15,494
	米国国債	1,098	1,640
	現金(ユーロ)	313	245
	その他	—	—
合計		43,049	36,269

(注) 1. 担保の金額は時価で表示しています。

2. 差入担保のうち25,072百万円(平成22年3月末)、23,495百万円(平成23年3月末)は清算機関等へ差し入れているものです。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	89,560	110,788

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

購入・提供の区分	クレジット・デリバティブの種類	平成22年3月末 想定元本	平成23年3月末 想定元本
プロテクションの購入	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
	クレジットリンク債	—	—
	その他	—	—
合計		—	—
プロテクションの提供	クレジット・デフォルト・スワップ	15,000	5,000
	クレジットリンク債	63,000	63,000
	その他	—	—
合計		78,000	68,000

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット信託銀行
決算データ(旧)中央三井トラストグループ
定量的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

証券化の形態	平成22年3月末	平成23年3月末
資産譲渡型証券化取引の原資産の額	506,175	438,775
住宅ローン	506,175	438,775
その他	—	—
合成型証券化取引の原資産の額	—	—
住宅ローン	—	—
その他	—	—
原資産の合計額	506,175	438,775

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額、デフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末		平成23年3月末	
	エクスポージャーの額	当期損失額	エクスポージャーの額	当期損失額
三ヶ月以上延滞エクスポージャー	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャー	1,800	202	2,629	362
住宅ローン	1,800	202	2,629	362
その他	—	—	—	—
合計	1,800	202	2,629	362

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年3月末	平成23年3月末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	190,459	186,299
その他	—	—
合計	190,459	186,299

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年3月末		平成23年3月末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	—	—	—	—
20%以上 50%未満	—	—	—	—
50%以上 100%未満	190,459	11,468	186,299	9,913
100%以上 350%未満	—	—	—	—
自己資本控除	2,682	2,682	2,682	2,682
合計	193,142	14,151	188,982	12,596

(注) 所要自己資本の額＝(信用リスク・アセットの額×1.06)×8/パーセント＋期待損失額

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年3月末	平成23年3月末
住宅ローン	20,401	15,298
その他	—	—
合計	20,401	15,298

(6) 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年3月末	平成23年3月末
住宅ローン	—	—
その他	2,745	2,682
合計	2,745	2,682

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(10) 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の内訳	平成22年3月末	平成23年3月末
住宅ローン担保証券 (RMBS)	90,126	78,058
マルチボロワー型の商業用不動産担保証券 (MCMBS)	—	2,950
クレジット・デリバティブを利用した債務担保証券 (シンセティックCDO)	4,111	4,614
クレジット・リンク債 (CLN)	51,278	52,763
ローン担保証券 (CLO)	970	—
事業の証券化 (WBS)	20,383	9,453
割賦債権等金銭債権担保証券 (ABS)	7,534	9,635
合計	174,405	157,475

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年3月末		平成23年3月末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	92,530	571	87,250	518
20%以上 50%未満	48,959	1,368	35,718	975
50%以上 100%未満	28,553	1,210	34,506	1,463
100%以上 350%未満	4,111	348	—	—
350%以上 1250%未満	249	95	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	174,405	3,594	157,475	2,957

(注) 所要自己資本の額=(信用リスク・アセットの額×1.06)×8/パーセント

(3) 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の内訳	平成22年3月末	平成23年3月末
住宅ローン	—	—
その他	63	—
合計	63	—

(4) 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末		平成23年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	546,986	546,986	486,051	486,051
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	110,391		109,406	
合計	657,377		595,457	

(注) 日本株式、外国株式について記載しています。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

内訳	平成22年3月末	平成23年3月末
売却損益	14,477	9,618
償却損 (△)	2,238	6,692
合計	12,238	2,925

(注) 連結損益計算書の株式等損益を記載しています。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	73,006	38,215

(注) その他有価証券（日本株式、外国株式）に係る評価損益を記載しています。

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

連結自己資本比率告示第6条第1項の規定により補完的項目に算入した額

該当ありません。

連結自己資本比率告示附則第13条（経過措置）を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
上場株式等エクスポージャー	315,350	296,281
上記以外の株式等エクスポージャー	83,188	82,753
合計	398,539	379,034

(注) その他有価証券に分類される株式等エクスポージャーの額については、連結貸借対照表計上額及び取得原価のうち低い方の金額としています。
その他有価証券以外の株式等エクスポージャーの額については、連結貸借対照表計上額としています。

(参考) 元本補てん契約付信託勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

元本補てん契約付信託勘定における期末残高

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
上場株式等エクスポージャー	—	—
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	488	482
合計	488	482

(注) 期末残高は、元本補てん契約付信託勘定の会計処理に基づいた金額です。

元本補てん契約付信託勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

内訳	平成22年3月末	平成23年3月末
売却損益	—	—
償却損 (△)	—	—
合計	—	—

(注) 売却損益及び償却損は、元本補てん契約付信託勘定の会計処理に基づいた金額です。

元本補てん契約付信託勘定において連結自己資本比率告示附則第13条（経過措置）を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
上場株式等エクスポージャー	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	488	482
合計	488	482

信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	平成22年3月末	平成23年3月末
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー (注1)	372,392	363,025
修正単純過半数方式を適用するエクスポージャー (注2)	13,024	10,007
運用基準方式を適用するエクスポージャー (注3)	2,843	2,512
簡便方式を適用するエクスポージャー (注4)	—	—
400%のリスク・ウェイトを適用するもの	—	—
1250%のリスク・ウェイトを適用するもの	—	—
合計	388,260	375,546

- (注) 1. 投資信託、ファンド、リパッケージ債等（以下、「ファンド等」）において、その裏付けとなる個々の資産が明らかなエクスポージャー。
2. ファンド等の裏付けとなる資産の過半数を株式等エクスポージャーが占めるエクスポージャー。
3. ファンド等の裏付けとなる個々の資産が明らかでないが、運用基準が定められているため、ファンド等の構成資産が推定可能なエクスポージャー。
4. ファンド等の裏付けとなる個々の資産が明らかでなく、上記1.から3.に該当しないエクスポージャー。

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	64,909	54,090

- (注) 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準と同一の方法により算出を行っています。
銀行子会社以外の連結対象会社の対象資産は僅少であるため、中央三井信託銀行単体と中央三井アセット信託銀行単体で算出した数値の合算を表記しています。
適用する金利ショック：保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値
適用するコア預金：流動預金（普通預金・当座預金等）の現在残高の50%

資料編 〈バーゼルⅡ 関連データ〉

中央三井信託銀行

定量的な開示事項（連結）	
自己資本調達手段	296
信用リスク・アセット	296
オペレーショナル・リスク	296
連結の範囲に関する事項	297
自己資本比率に関する事項	298
自己資本の充実度に関する事項	299
信用リスクに関する事項	301
信用リスク削減手法に関する事項	313
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	314
証券化エクスポージャーに関する事項	315
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	317
（参考）元本補てん契約付信託勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	318
信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーの額	318
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	318

定量的な開示事項（単体）	
自己資本調達手段	319
信用リスク・アセット	319
オペレーショナル・リスク	319
自己資本比率に関する事項	320
自己資本の充実度に関する事項	321
信用リスクに関する事項	322
信用リスク削減手法に関する事項	333
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	334
証券化エクスポージャーに関する事項	335
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	337
（参考）元本補てん契約付信託勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	338
信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーの額	338
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	338

自己資本調達手段

普通株式
永久劣後債務
期限付劣後債務

信用リスク・アセット

1. 使用する内部格付手法の種類

基礎的内部格付手法

2. 内部格付手法適用範囲と 標準的手法適用範囲

信用リスク・アセットの算出にあたっては、原則として基礎的内部格付手法を使用していますが、以下の範囲については適用除外とし、標準的手法を使用しています。

【適用除外資産】

与信取引に付随して発生したものではないもの、又は内部格付手法を適用することについて、実務上困難であり、かつ、信用リスク管理上の意義も乏しいもの。

【適用除外事業単位】

与信業務を主たる業務としていない事業単位。

中央三井信託銀行連結の範囲で適用除外となっている事業単位は12社です（平成23年3月末現在）。

3. 段階的適用

該当ありません。

4. 標準的手法で使用する格付機関

株式会社格付投資情報センター
ただし、法人等向けエクスポージャーについては全て100%のリスク・ウェイトを適用しています。

5. 証券化エクスポージャー

●信用リスク・アセット額計算手法

- ・外部格付を有しているものは、外部格付準拠方式
- ・外部格付が付与されていないものの、当該証券化エクスポージャーの裏付となっている原資産が把握可能である場合には、指定関数方式
- ・外部格付が付与されておらず、かつ、当該証券化エクスポージャーの裏付となる原資産が把握できない場合は自己資本控除

●利用する適格格付機関

株式会社格付投資情報センター
株式会社日本格付研究所
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ
フィッチレーティングスリミテッド

オペレーショナル・リスク

●オペレーショナル・リスク相当額 の算出に使用する手法

粗利益配分手法

連結の範囲に関する事項

- 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」）に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

連結自己資本比率は、連結財務諸表作成にあたり連結の範囲としている会社に、連結財務諸表規則第5条第2項に該当して非連結としている金融子会社を含めて算出しています。
- 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数 15社
 主要な連結子会社
 中央三井信用保証（信用保証業務）
 中央三井カード（クレジットカード業務）
 CMTBエクイティインベストメンツ（有価証券運用管理）
 中央三井ファイナンスサービス（金銭貸付業務）
- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。
- 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。
- 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。
- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。
- 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本比率に関する事項

自己資本の構成に関する事項（連結自己資本比率（国内基準）の状況）

（単位：百万円）

項目	平成22年3月末	平成23年3月末
基本的項目		
資本金	399,697	399,697
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	149,011	149,011
利益剰余金	142,307	183,724
自己株式（△）	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額（△）	9,501	8,021
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
為替換算調整勘定	△ 1,738	△ 2,129
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	3,378	3,463
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	7,555	6,997
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	20,401	15,298
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	13,600	6,979
繰延税金資産の控除前の基本的項目計（上記各項目の合計額）	641,598	696,472
繰延税金資産の控除金額（△）	14,176	—
〔基本的項目〕計 (A)	627,422	696,472
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注2) (B)	—	—
補完的項目		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金 ^(注3)	0	0
適格引当金が期待損失額を上回る額 ^(注4)	—	—
負債性資本調達手段等	319,250	343,747
うち永久劣後債務 ^(注5)	116,750	109,247
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注6)	202,500	234,500
補完的項目不算入額（△）	—	—
〔補完的項目〕計 (C)	319,251	343,748
控除項目 ^(注7) (D)	22,986	15,430
自己資本額 (E)=(A)+(C)-(D)	923,687	1,024,789
<参考>		
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額	6,943,353	6,266,217
資産（オン・バランス）項目	6,296,411	5,716,420
オフ・バランス取引項目	646,941	549,796
オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額	390,445	356,336
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
合計 (F)	7,333,798	6,622,553
連結自己資本比率（国内基準）= (E)/(F)×100	12.59%	15.47%
(A)/(F)×100	8.55%	10.51%
(B)/(A)×100	—	—

- (注) 1. 自己資本の構成及び自己資本比率等は平成18年金融庁告示第19号（以下、「自己資本比率告示」）及び平成20年金融庁告示第79号に基づき算出しています。
2. 自己資本比率告示第28条第2項に定めるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。
3. 標準的手法を採用する部分の金額を記載しています。
4. 元本補てん契約付信託勘定につきましては、適格引当金が期待損失額を上回る額を計上していません。
5. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
6. 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されています。
7. 自己資本比率告示第31条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、第2号に規定するものに対する投資に相当する額、第3号から第6号の定めにより控除されることとなる額及び第2号に掲げる額です。
8. 平成14年度連結会計年度末（平成15年3月末）より、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について有限責任監査法人トーマツの調査業務を受けています。当該調査業務は、有限責任監査法人トーマツが銀行との間で合意された調査手続きを実施したものであり、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく会計監査ではなく、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率算定に係る内部統制について意見の表明を受けたものではありません。
- (なお、上記の調査手続きは日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づくものです。)
9. 自己資本比率告示第238条に定める内部格付手法の継続使用の条件となる平成23年3月末の連結自己資本比率（国際統一基準）は、14.91%（TIER I 比率10.13%）です。

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額 ((2)、(3) の額を除く)

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
標準的手法を適用するポートフォリオ	3,155	3,130
内部格付手法適用除外事業単位	2,557	2,481
内部格付手法適用除外資産	597	648
内部格付手法を適用するポートフォリオ	525,462	451,972
事業法人向けエクスポージャー	384,755	325,415
ソブリン向けエクスポージャー	1,233	1,209
金融機関等向けエクスポージャー	25,780	21,917
居住用不動産向けエクスポージャー	54,299	53,004
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,957	1,845
その他リテール向けエクスポージャー	18,891	14,537
その他のエクスポージャー (注1)	38,543	34,041
証券化エクスポージャー	38,209	30,852
合計 (A)	566,827	485,955

(注) 1. 購入債権、未決済取引、リース取引、その他資産に関するエクスポージャーです。

2. 信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです (連結グループは国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。)

標準的手法を適用するポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント+自己資本控除額

内部格付手法を適用するポートフォリオ及び証券化エクスポージャー：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額

(2) 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
マーケットベース方式	81	2,666
簡易手法	81	2,666
PD/LGD方式	27,367	24,528
経過措置を適用するもの (注1)	34,307	32,508
合計 (B)	61,756	59,703

(注) 1. 自己資本比率告示附則第13条によりリスク・ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しています。

2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです (連結グループは国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。)

マーケットベース方式の簡易手法を適用するもの：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+自己資本控除額

PD/LGD方式を適用するもの：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額

経過措置を適用するもの：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+自己資本控除額

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

計算方式	平成22年3月末	平成23年3月末
ルックスルー方式	67,580	64,117
修正単純過半数方式	3,883	3,081
運用基準方式	898	825
簡便方式	—	—
400%のリスク・ウェイトが適用されるもの	—	—
1250%のリスク・ウェイトが適用されるもの	—	—
合計 (C)	72,361	68,024

(注) 信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです (連結グループは国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。)

ルックスルー方式：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+期待損失額+自己資本控除額

ルックスルー方式以外：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント+自己資本控除額

(4) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
粗利益配分手法	31,235	28,506
合計 (D)	31,235	28,506

(5) 連結総所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
連結総所要自己資本額 ^(注1)	586,703	529,804

(注) 1. (信用リスク・アセットの額の合計額+オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額)×8パーセント
2. 連結グループは国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、連結総所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。

信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに関する事項を除く）

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

区分	平成22年3月末	平成23年3月末	期中平均残高
標準的手法	14,407	14,302	15,677
貸出金、コールローン、預け金 他	14,271	14,166	15,541
有価証券	136	135	135
デリバティブ取引	—	—	—
オフバランス取引	—	—	—
コミットメント	—	—	—
元本補てん契約付信託	—	—	—
レボ形式の取引	—	—	—
その他	—	—	—
内部格付手法	15,021,458	13,975,918	13,699,446
貸出金、コールローン、預け金 他	9,097,403	9,216,686	8,887,998
有価証券	3,416,291	2,711,562	2,841,331
デリバティブ取引	111,159	128,120	118,852
オフバランス取引	2,396,603	1,919,548	1,851,263
コミットメント	514,990	506,370	517,012
元本補てん契約付信託	202,936	184,602	194,328
レボ形式の取引	27,025	32,438	31,827
その他	1,651,650	1,196,137	1,108,095
合計	15,035,866	13,990,220	13,715,123

- (注) 1. 上記期末残高については以下の数値としています。
- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - (3) デリバティブ取引：与信相当額。
 - (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）420,470百万円（平成22年3月末）、436,014百万円（平成23年3月末）は含めていません。
3. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。
4. 期中平均残高は四半期ごとの期末残高の平均値としています。

(1) 地域別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
国内	13,469,665	12,456,839
貸出金、コールローン、預け金 他	8,873,690	9,001,928
有価証券	2,209,470	1,539,701
デリバティブ取引	18,049	27,641
オフバランス取引	2,368,455	1,887,569
コミットメント	514,990	505,653
元本補てん契約付信託	202,932	184,599
レボ形式の取引	233	1,509
その他	1,650,297	1,195,807
国外	1,566,201	1,533,380
貸出金、コールローン、預け金 他	237,984	228,925
有価証券	1,206,957	1,171,996
デリバティブ取引	93,110	100,479
オフバランス取引	28,148	31,979
コミットメント	—	717
元本補てん契約付信託	4	3
レボ形式の取引	26,791	30,928
その他	1,353	330
合計	15,035,866	13,990,220

- (注) 1. 上記期末残高については以下の数値としています。
- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - (3) デリバティブ取引：与信相当額。
 - (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）420,470百万円（平成22年3月末）、436,014百万円（平成23年3月末）は含めていません。
3. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧) 中央三井トラストグループ
定量的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

(2) 業種別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳
(単位：百万円)

業種	平成22年3月末	平成23年3月末
ソブリン	4,617,294	3,690,269
中央政府及び中央銀行	4,199,008	3,079,033
貸出金、コールローン、 預け金 他	188,379	399,804
有価証券	2,474,124	1,597,528
デリバティブ取引	—	0
オフバランス取引	1,536,504	1,081,700
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	4	3
レポ形式の取引	—	—
その他	1,536,500	1,081,697
地方公共団体	44,197	41,017
貸出金、コールローン、 預け金 他	11,861	11,055
有価証券	640	150
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	31,695	29,811
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	4,293	4,174
レポ形式の取引	—	—
その他	27,402	25,636
その他	374,087	570,218
貸出金、コールローン、 預け金 他	166,734	139,944
有価証券	195,343	420,197
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	12,009	10,075
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	11,793	9,874
レポ形式の取引	—	—
その他	216	201
金融機関	740,527	720,319
貸出金、コールローン、 預け金 他	332,761	347,850
有価証券	279,886	195,429
デリバティブ取引	75,275	95,505
オフバランス取引	52,604	81,534
コミットメント	24,341	47,937
元本補てん契約付信託	1,233	1,151
レポ形式の取引	27,025	32,438
その他	3	6
事業法人	6,117,788	6,042,999
貸出金、コールローン、 預け金 他	5,077,265	5,010,885
有価証券	466,432	498,391
デリバティブ取引	35,884	32,615
オフバランス取引	538,204	501,107
コミットメント	441,466	411,111
元本補てん契約付信託	22,798	13,350
レポ形式の取引	—	—
その他	73,939	76,644

(右列に続く)

(左列より続く)

(単位：百万円)

業種	平成22年3月末	平成23年3月末
個人	3,533,398	3,499,208
貸出金、コールローン、 預け金 他	3,307,813	3,283,889
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	225,584	215,319
コミットメント	49,182	47,321
元本補てん契約付信託	162,813	156,047
レポ形式の取引	—	—
その他	13,588	11,950
特別国際金融取引勘定分	26,858	37,423
貸出金、コールローン、 預け金 他	26,858	37,423
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	—	—
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レポ形式の取引	—	—
その他	—	—
合計	15,035,866	13,990,220

- (注) 1. 上記期末残高については以下の数値としています。
- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レポ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - (3) デリバティブ取引：与信相当額。
 - (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）420,470百万円（平成22年3月末）、436,014百万円（平成23年3月末）は含めていません。

(参考) 事業法人に関する業種別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

業種	平成22年3月末	平成23年3月末
製造業	1,210,726	1,186,308
貸出金、コールローン、 預け金 他	934,881	940,682
有価証券	53,413	44,264
デリバティブ取引	2,611	2,286
オフバランス取引	219,819	199,075
コミットメント	193,150	178,027
元本補てん契約付信託	6,982	233
レポ形式の取引	—	—
その他	19,687	20,814
農業	346	315
貸出金、コールローン、 預け金 他	346	315
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	—	—
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レポ形式の取引	—	—
その他	—	—
林業	—	—
貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	—	—
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レポ形式の取引	—	—
その他	—	—
漁業	3	2
貸出金、コールローン、 預け金 他	3	2
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	—	—
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レポ形式の取引	—	—
その他	—	—
鉱業	782	761
貸出金、コールローン、 預け金 他	767	746
有価証券	—	—
デリバティブ取引	0	—
オフバランス取引	15	15
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レポ形式の取引	—	—
その他	15	15

(右列に続く)

(左列より続く)

(単位：百万円)

業種	平成22年3月末	平成23年3月末
建設業	129,120	114,751
貸出金、コールローン、 預け金 他	96,082	85,107
有価証券	494	400
デリバティブ取引	17	4
オフバランス取引	32,526	29,239
コミットメント	31,518	28,305
元本補てん契約付信託	24	9
レポ形式の取引	—	—
その他	983	923
電気・ガス・熱供給・水道業	180,404	280,985
貸出金、コールローン、 預け金 他	175,912	276,501
有価証券	—	—
デリバティブ取引	8	1
オフバランス取引	4,483	4,482
コミットメント	4,407	4,482
元本補てん契約付信託	76	—
レポ形式の取引	—	—
その他	0	—
情報通信業	41,762	38,374
貸出金、コールローン、 預け金 他	35,605	28,959
有価証券	2,026	5,120
デリバティブ取引	11	28
オフバランス取引	4,119	4,266
コミットメント	4,060	4,221
元本補てん契約付信託	42	33
レポ形式の取引	—	—
その他	17	12
運輸業	657,020	614,731
貸出金、コールローン、 預け金 他	548,817	533,840
有価証券	33,573	29,889
デリバティブ取引	2,146	2,403
オフバランス取引	72,484	48,597
コミットメント	67,585	43,713
元本補てん契約付信託	3,748	3,310
レポ形式の取引	—	—
その他	1,150	1,573
卸売・小売業	549,872	519,442
貸出金、コールローン、 預け金 他	490,511	459,623
有価証券	18,308	15,208
デリバティブ取引	783	581
オフバランス取引	40,268	44,029
コミットメント	23,607	21,069
元本補てん契約付信託	3,178	4,240
レポ形式の取引	—	—
その他	13,482	18,718

(304ページに続く)

(旧) 中央三井トラスト・
ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット信託銀行
決算データ(旧) 中央三井トラスト・
グループ
定量的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ(旧) 中央三井トラスト・
ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

(303ページより続く)

(単位：百万円)

業種	平成22年3月末	平成23年3月末
金融・保険業	1,245,801	1,226,160
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,191,887	1,191,475
有価証券	—	—
デリバティブ取引	27,800	22,971
オフバランス取引	26,114	11,713
コミットメント	18,642	7,427
元本補てん契約付信託	7,306	4,125
レボ形式の取引	—	—
その他	165	161
不動産業	1,321,634	1,273,994
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,123,130	1,043,324
有価証券	112,196	128,246
デリバティブ取引	1,696	2,348
オフバランス取引	84,610	100,074
コミットメント	63,969	80,472
元本補てん契約付信託	230	216
レボ形式の取引	—	—
その他	20,409	19,385
各種サービス業	383,566	356,051
貸出金、コールローン、 預け金 他	295,824	275,134
有価証券	42,973	37,204
デリバティブ取引	342	322
オフバランス取引	44,426	43,388
コミットメント	27,403	29,234
元本補てん契約付信託	1,210	1,181
レボ形式の取引	—	—
その他	15,813	12,972
その他	396,745	431,118
貸出金、コールローン、 預け金 他	183,494	175,170
有価証券	203,447	238,057
デリバティブ取引	467	1,666
オフバランス取引	9,336	16,224
コミットメント	7,122	14,156
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	2,214	2,067
合計	6,117,788	6,042,999

(注) 1. 上記期末残高については以下の数値としています。

- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - (3) デリバティブ取引：与信相当額。
 - (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）420,470百万円（平成22年3月末）、436,014百万円（平成23年3月末）は含めていません。

(3) 残存期間別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳
(単位：百万円)

残存期間	平成22年3月末	平成23年3月末
1年以下	5,400,352	4,660,264
貸出金、コールローン、預け金 他	2,872,810	3,212,828
有価証券	675,813	60,338
デリバティブ取引	30,955	25,378
オフバランス取引	1,820,772	1,361,718
コミットメント	198,588	193,862
元本補てん契約付信託	30,838	20,110
レボ形式の取引	27,025	32,438
その他	1,564,320	1,115,307
1年超3年以下	2,512,601	2,388,304
貸出金、コールローン、預け金 他	1,505,682	1,230,008
有価証券	787,425	933,997
デリバティブ取引	3,481	11,147
オフバランス取引	216,011	213,150
コミットメント	212,821	207,146
元本補てん契約付信託	1,092	919
レボ形式の取引	—	—
その他	2,097	5,083
3年超5年以下	1,949,852	1,561,911
貸出金、コールローン、預け金 他	935,631	1,015,576
有価証券	968,606	479,953
デリバティブ取引	5,777	6,557
オフバランス取引	39,838	59,824
コミットメント	34,741	47,537
元本補てん契約付信託	3,219	5,617
レボ形式の取引	—	—
その他	1,877	6,669
5年超7年以下	559,192	773,173
貸出金、コールローン、預け金 他	313,971	294,641
有価証券	218,317	424,364
デリバティブ取引	3,854	7,362
オフバランス取引	23,047	46,804
コミットメント	9,372	27,652
元本補てん契約付信託	6,555	3,335
レボ形式の取引	—	—
その他	7,119	15,815
7年超	4,372,891	4,362,163
貸出金、コールローン、預け金 他	3,387,899	3,388,878
有価証券	766,264	795,967
デリバティブ取引	67,091	77,673
オフバランス取引	151,635	99,645
コミットメント	44,023	19,621
元本補てん契約付信託	33,982	29,094
レボ形式の取引	—	—
その他	73,630	50,929

(右列に続く)

(左列より続く)

(単位：百万円)

残存期間	平成22年3月末	平成23年3月末
期間の定めのないもの	240,975	244,403
貸出金、コールローン、預け金 他	95,678	88,920
有価証券	—	17,076
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	145,297	138,405
コミットメント	15,443	10,550
元本補てん契約付信託	127,248	125,523
レボ形式の取引	—	—
その他	2,605	2,331
合計	15,035,866	13,990,220

(注) 1. 上記期末残高については以下の数値としています。

- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、連結貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - (3) デリバティブ取引：与信相当額。
 - (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）420,470百万円（平成22年3月末）、436,014百万円（平成23年3月末）は含めていません。
3. 期間の判別ができないものは、期間の定めのないものに含めています。

三ヶ月以上延滞エクスポージャー、デフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(1) 地域別のエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末			平成23年3月末		
	国内	国外	合計	国内	国外	合計
三ヶ月以上延滞エクスポージャー (標準的手法を適用するもの)	3	—	3	12	—	12
デフォルトしたエクスポージャー (内部格付手法を適用するもの)	128,737	5,306	134,043	101,041	5,227	106,269
合計	128,740	5,306	134,046	101,054	5,227	106,281

(注) 1. 上記には株式等エクスポージャーは含めていません。
2. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。

(2) 業種別のエクスポージャーの期末残高

(i) 三ヶ月以上延滞エクスポージャー (標準的手法を適用するもの)

(単位：百万円)

業種	平成22年3月末	平成23年3月末
ソブリン	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
金融機関	—	—
事業法人	3	12
製造業	1	1
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	0	0
運輸業	—	—
卸売・小売業	—	0
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	0	11
その他	0	—
個人	—	—
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	3	12

(注) 上記には株式等エクスポージャーは含めていません。

(ii) デフォルトしたエクスポージャー（内部格付手法を適用するもの）

（単位：百万円）

業種	平成22年3月末	平成23年3月末
ソブリン	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
金融機関	5,000	5,000
事業法人	94,365	61,487
製造業	3,380	3,861
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	6,916	1,196
電気・ガス・熱供給・水道業	231	192
情報通信業	3,298	402
運輸業	1,599	1,041
卸売・小売業	7,595	5,457
金融・保険業	6,208	5,903
不動産業	58,920	36,419
各種サービス業	6,215	6,520
その他	—	491
個人	34,371	39,553
特別国際金融取引勘定分	306	227
合計	134,043	106,269

（注）上記には株式等エクスポージャーは含めていません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別の引当金の残高

（単位：百万円）

引当金の種類	平成21年度		平成22年度	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	29,197	△2,547	32,001	2,804
個別貸倒引当金	24,116	△5,591	15,650	△8,465
国内	19,866	△5,297	11,450	△8,415
国外	4,250	△294	4,200	△50
特定海外債権引当勘定	56	30	—	△56
合計	53,370	△8,108	47,652	△5,717

（注）1. 上記は銀行勘定の数値を記載しています。元本補てん契約付信託勘定の特別留保金、債権償却準備金につきましては213ページに記載しています。
2. 一般貸倒引当金は地域別の管理を行っていません。

(2) 業種別の個別貸倒引当金の残高

(単位：百万円)

業種	平成21年度		平成22年度	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
ソブリン	—	—	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
金融機関	4,250	△294	4,200	△50
事業法人	15,757	△6,675	7,193	△8,563
製造業	354	△2,838	107	△246
農業	—	—	—	—
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	872	△1,750	381	△490
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	3,282	3,224	3	△3,278
運輸業	48	△291	94	46
卸売・小売業	747	△849	779	31
金融・保険業	45	14	1	△43
不動産業	7,811	△2,990	4,334	△3,476
各種サービス業	2,594	△1,194	1,489	△1,104
その他	0	0	0	0
個人	4,109	1,377	4,257	148
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	24,116	△5,591	15,650	△8,465

(注) 一般貸倒引当金、特定海外債権引当勘定は業種別の管理を行っていません。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	平成21年度 貸出金償却の額	平成22年度 貸出金償却の額
ソブリン	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
金融機関	—	—
事業法人	9,629	5,978
製造業	287	109
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	2
建設業	1,222	291
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	26	3,023
運輸業	28	1
卸売・小売業	953	296
金融・保険業	39	83
不動産業	6,187	2,069
各種サービス業	885	100
その他	—	—
個人	2,783	2,093
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	12,412	8,071

(注) 上記には元本補てん契約付信託勘定の貸出金償却の額を含めています。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト		平成22年3月末			平成23年3月末		
		うち格付適用		うち格付不適用 (注)	うち格付適用		うち格付不適用 (注)
0%		320	3	316	529	1	527
0%超	10%以下	23	—	23	35	—	35
10%超	35%以下	3,909	2,980	928	3,108	2,328	780
35%超	75%以下	273	—	273	258	—	258
75%超	100%以下	9,877	—	9,877	10,358	—	10,358
100%超	150%以下	3	—	3	12	—	12
自己資本控除		—	—	—	—	—	—
合計		14,407	2,983	11,423	14,302	2,330	11,972

(注) 連結グループは法人等向けエクスポージャーにつきましては、自己資本比率告示第67条の特例の適用を届け出ており、リスク・ウェイトを一律100%としています。当該特例を適用するエクスポージャーにつきましては、格付不適用に記載しています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(1) スロッシング・クライテリアを用いた特定貸付債権の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年3月末	平成23年3月末
0%	19,739	8,206
50%	176,472	189,055
70%	280,057	263,698
90%	28,303	2,897
115%	11,283	13,994
250%	30,767	13,368
合計	546,623	491,222

(注) 連結グループではボラティリティが高い事業用不動産向の貸付債権は保有していません。

(2) マーケット・ベース方式の簡易手法を用いる株式等エクスポージャーの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年3月末	平成23年3月末
300%	29	—
400%	217	7,860
合計	247	7,860

(注) その他有価証券に分類される株式等エクスポージャーの残高については、連結貸借対照表計上額及び取得原価のうち低い方の金額としています。その他有価証券以外に分類される株式等エクスポージャーの残高については連結貸借対照表計上額としています。

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末			EAD推計値 ^(注1)	
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.52%	44.11%	55.10%	4,638,425	506,684
要注意先 (要管理先を除く)	8.31%	41.39%	161.66%	300,176	32,200
要管理先以下	100.00%	41.25%	—	84,457	22,455
合計	2.89%	43.89%	60.39%	5,023,059	561,340

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末			EAD推計値 ^(注1)	
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.43%	44.13%	48.61%	4,765,490	459,044
要注意先 (要管理先を除く)	8.06%	41.04%	160.08%	257,830	19,747
要管理先以下	100.00%	41.42%	—	59,066	20,827
合計	2.23%	43.94%	53.45%	5,082,386	499,620

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.00%	44.96%	0.31%	3,038,646	1,580,209
要注意先 (要管理先を除く)	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	—	6
合計	0.00%	44.96%	0.31%	3,038,646	1,580,216

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.00%	44.96%	0.39%	2,569,833	1,121,587
要注意先 (要管理先を除く)	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	—	6
合計	0.00%	44.96%	0.39%	2,569,833	1,121,594

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.22%	44.40%	38.85%	592,834	127,879
要注意先 (要管理先を除く)	12.33%	45.00%	217.13%	806	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	5,000	—
合計	0.92%	44.41%	38.78%	598,640	127,879

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.16%	44.68%	32.31%	562,483	177,039
要注意先 (要管理先を除く)	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	5,000	—
合計	0.83%	44.68%	32.09%	567,483	177,039

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.54%	90.00%	172.21%	178,979	—
要注意先 (要管理先を除く)	7.38%	90.00%	433.48%	136	—
要管理先以下	100.00%	90.00%	—	1,006	—
合計	1.11%	90.00%	171.45%	180,123	—

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.63%	90.00%	171.75%	165,183	—
要注意先 (要管理先を除く)	7.95%	90.00%	565.08%	23	—
要管理先以下	100.00%	90.00%	—	0	—
合計	0.63%	90.00%	171.81%	165,207	—

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(5) 購入債権に係るエクスポージャー

(単位：百万円)

平成22年3月末			平成23年3月末		
リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 ^(注1)		リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 ^(注1)	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
53.12%	159,010	490	54.43%	87,522	213

- (注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
 2. トップ・ダウン・アプローチを用いない購入事業法人向けエクスポージャーについて記載しています。
 3. リスク・ウェイト加重平均は、リスク・ウェイトをEADdilutionで加重した値となっています。

(6) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類		平成22年3月末					
		PD推計値の 加重平均値	LGD推計値の 加重平均値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EAD推計値		左記未引出額に 乗ずる掛目の 推計値を加重 平均した値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
住宅ローン	期初延滞なし	0.22%	34.14%	14.98%	2,935,219	167,384	3,210
	期初延滞あり	28.76%	34.11%	208.93%	31,655	141	23
	デフォルト	100.00%	31.86%	43.05%	17,662	83	—
消費性ローン	期初延滞なし	0.96%	72.09%	45.93%	49,291	45,705	150,446
	期初延滞あり	27.78%	69.69%	195.41%	1,586	170	550
	デフォルト	100.00%	57.59%	12.38%	4,186	58	205
事業性ローン	期初延滞なし	1.48%	36.84%	36.70%	136,497	2,580	94
	期初延滞あり	38.75%	42.09%	79.79%	2,788	1	1
	デフォルト	100.00%	66.13%	—	10,641	5	5
その他	期初延滞なし	1.04%	21.40%	27.71%	827	945	141
	期初延滞あり	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	100.00%	91.74%	—	102	22	22
合計		1.56%	35.44%	18.79%	3,190,460	217,098	154,700

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類		平成23年3月末					
		PD推計値の 加重平均値	LGD推計値の 加重平均値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EAD推計値		左記未引出額に 乗ずる掛目の 推計値を加重 平均した値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
住宅ローン	期初延滞なし	0.19%	34.48%	13.68%	2,942,491	162,766	5,226
	期初延滞あり	26.95%	34.44%	211.46%	31,506	61	—
	デフォルト	100.00%	31.11%	57.53%	24,067	110	—
消費性ローン	期初延滞なし	0.92%	70.93%	46.49%	45,761	41,816	148,131
	期初延滞あり	26.39%	68.34%	187.49%	1,516	153	503
	デフォルト	100.00%	59.86%	4.02%	4,036	55	188
事業性ローン	期初延滞なし	0.91%	32.91%	27.80%	120,097	2,490	138
	期初延滞あり	36.74%	36.72%	77.08%	2,160	1	1
	デフォルト	100.00%	57.28%	—	9,659	3	3
その他	期初延滞なし	1.01%	24.64%	31.08%	903	578	115
	期初延滞あり	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	100.00%	88.81%	—	105	23	23
合計		1.64%	35.45%	17.28%	3,182,305	208,060	154,332

- (注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
 2. 細分化したプール区分を上記の区分に統合して表示しています。
 3. PD推計値の加重平均値、LGD推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、左記未引出額に乗ずる掛目の推計値を加重平均した値は、プール区分ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

区分	平成21年度損失額 実績値	平成22年度損失額 実績値	前年度損失額 実績値との対比
事業法人向け	25,741	10,849	△14,892
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	4,250	4,200	△50
PD/LGD方式を適用する株式等	191	—	△191
居住用不動産向け	3,623	4,970	1,347
適格リボルビング向け	88	0	△88
その他リテール向け	5,574	2,097	△3,477
合計	39,469	22,117	△17,352

(注) 損失額実績は、デフォルトしたエクスポージャーに係る以下の合計額としており、引当金の戻入は含んでいません。
一般貸倒引当金繰入額、特別留保金繰入額、債権償却準備金繰入額、特別海外債権引当勘定繰入額、デリバティブに係る信用リスク補正額（以上要管理先分）、個別貸倒引当金繰入額、偶発損失引当金繰入額、債権償却額、債権売却損、債権放棄損、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る償却額、売却損。

【要因分析】

平成22年度の損失の実績値は、平成21年度と比較して173億円減少しています。

これは主に、不良債権の新規発生が低位に推移したことにより、事業法人向けの損失が減少したことによるものです。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値

(単位：百万円)

区分	平成22年度損失額 推計値	平成23年度損失額 推計値
事業法人向け	67,055	51,958
ソブリン向け	56	41
金融機関等向け	3,035	2,800
PD/LGD方式を適用する株式等	1,760	920
居住用不動産向け	11,167	12,554
適格リボルビング向け	1,206	1,225
その他リテール向け	11,534	8,739
合計	95,816	78,240

(注) 損失額推計値（＝EAD推計値×PD推計値×LGD推計値）は、平成22年3月末及び平成23年3月末を基準日として各年度に発生すると推計される値です。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末			
	適格金融資産担保を適用したエクスポージャーの額	適格債権担保を適用したエクスポージャーの額	適格不動産担保を適用したエクスポージャーの額	適格その他担保を適用したエクスポージャーの額
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	1,717,107	6,131	587,113	37,674
事業法人向けエクスポージャー	12,252	6,131	570,346	37,674
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	16,766	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,704,855	—	—	—
合計	1,717,107	6,131	587,113	37,674

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末			
	適格金融資産担保を適用したエクスポージャーの額	適格債権担保を適用したエクスポージャーの額	適格不動産担保を適用したエクスポージャーの額	適格その他担保を適用したエクスポージャーの額
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	1,181,427	3,062	562,188	47,200
事業法人向けエクスポージャー	10,714	3,062	550,224	47,200
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	11,964	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,170,713	—	—	—
合計	1,181,427	3,062	562,188	47,200

保証、クレジット・デリバティブを適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末		平成23年3月末	
	保証を適用したエクスポージャーの額	クレジット・デリバティブを適用したエクスポージャーの額	保証を適用したエクスポージャーの額	クレジット・デリバティブを適用したエクスポージャーの額
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	101,516	—	129,519	—
事業法人向けエクスポージャー	55,596	—	85,115	—
ソブリン向けエクスポージャー	3,527	—	3,316	—
金融機関等向けエクスポージャー	42,392	—	41,088	—
合計	101,516	—	129,519	—

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット信託銀行
決算データ(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
定量的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

	名称
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないもの）の合計額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
グロス再構築コストの額の合計	195,379	185,937

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	93,163	115,342
うち外為関連取引	48,591	50,640
うち金利関連取引	229,678	260,825
うち長期決済期間取引	724	78
うちその他の取引	—	—
うち一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	185,830	196,203

(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
(2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	185,830	196,203

(5) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

受入・提供の区分	担保の種類	平成22年3月末	平成23年3月末
受入担保	国債	3,205	5,919
	国内株式	—	—
	米国国債	—	—
	現金(ユーロ)	3,605	4,326
	その他	—	—
合計		6,810	10,246
差入担保	国債	24,293	18,889
	国内株式	17,343	15,494
	米国国債	1,098	1,640
	現金(ユーロ)	313	245
	その他	—	—
合計		43,049	36,269

(注) 1. 担保の金額は時価で表示しています。
2. 差入担保のうち25,072百万円(平成22年3月末)、23,495百万円(平成23年3月末)は清算機関等へ差し入れているものです。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	89,560	110,788

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

購入・提供の区分	クレジット・デリバティブの種類	平成22年3月末 想定元本	平成23年3月末 想定元本
プロテクションの購入	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
	クレジットリンク債	—	—
	その他	—	—
合計		—	—
プロテクションの提供	クレジット・デフォルト・スワップ	15,000	5,000
	クレジットリンク債	63,000	63,000
	その他	—	—
合計		78,000	68,000

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

証券化の形態	平成22年3月末	平成23年3月末
資産譲渡型証券化取引の原資産の額	506,175	438,775
住宅ローン	506,175	438,775
その他	—	—
合成型証券化取引の原資産の額	—	—
住宅ローン	—	—
その他	—	—
原資産の合計額	506,175	438,775

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額、デフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末		平成23年3月末	
	エクスポージャーの額	当期損失額	エクスポージャーの額	当期損失額
三ヶ月以上延滞エクスポージャー	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャー	1,800	202	2,629	362
住宅ローン	1,800	202	2,629	362
その他	—	—	—	—
合計	1,800	202	2,629	362

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年3月末	平成23年3月末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	190,459	186,299
その他	—	—
合計	190,459	186,299

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年3月末		平成23年3月末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	—	—	—	—
20%以上 50%未満	—	—	—	—
50%以上 100%未満	190,459	11,468	186,299	9,913
100%以上 350%未満	—	—	—	—
自己資本控除	2,682	2,682	2,682	2,682
合計	193,142	14,151	188,982	12,596

(注) 所要自己資本の額＝(信用リスク・アセットの額×1.06)×8/パーセント＋期待損失額

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年3月末	平成23年3月末
住宅ローン	20,401	15,298
その他	—	—
合計	20,401	15,298

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年3月末	平成23年3月末
住宅ローン	—	—
その他	2,745	2,682
合計	2,745	2,682

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の内訳	平成22年3月末	平成23年3月末
住宅ローン担保証券 (RMBS)	90,126	78,058
マルチボロワー型の商業用不動産担保証券 (MCMBS)	—	2,950
クレジット・デリバティブを利用した債務担保証券 (シンセティックCDO)	4,111	4,614
クレジット・リンク債 (CLN)	51,278	52,763
ローン担保証券 (CLO)	970	—
事業の証券化 (WBS)	20,383	9,453
割賦債権等金銭債権担保証券 (ABS)	7,534	9,635
合計	174,405	157,475

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年3月末		平成23年3月末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	92,530	571	87,250	518
20%以上 50%未満	48,959	1,368	35,718	975
50%以上 100%未満	28,553	1,210	34,506	1,463
100%以上 350%未満	4,111	348	—	—
350%以上 1250%未満	249	95	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	174,405	3,594	157,475	2,957

(注) 所要自己資本の額=(信用リスク・アセットの額×1.06)×8/パーセント

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の内訳	平成22年3月末	平成23年3月末
住宅ローン	—	—
その他	63	—
合計	63	—

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末		平成23年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	546,986	546,986	486,802	486,802
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	90,409		88,597	
合計	637,396		575,400	

(注) 日本株式、外国株式について記載しています。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

内訳	平成22年3月末	平成23年3月末
売却損益	14,474	9,558
償却損 (△)	2,238	6,692
合計	12,235	2,865

(注) 連結損益計算書の株式等損益を記載しています。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	73,007	38,217

(注) その他有価証券（日本株式、外国株式）に係る評価損益を記載しています。

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

自己資本比率告示第6条第1項の規定により補完的項目に算入した額

該当ありません。

自己資本比率告示附則第13条（経過措置）を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
上場株式等エクスポージャー	315,350	296,281
上記以外の株式等エクスポージャー	82,510	82,105
合計	397,861	378,386

(注) その他有価証券に分類される株式等エクスポージャーの額については、連結貸借対照表計上額及び取得原価のうち低い方の金額としています。
その他有価証券以外の株式等エクスポージャーの額については、連結貸借対照表計上額としています。

(参考) 元本補てん契約付信託勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

元本補てん契約付信託勘定における期末残高

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
上場株式等エクスポージャー	—	—
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	488	482
合計	488	482

(注) 期末残高は、元本補てん契約付信託勘定の会計処理に基づいた金額です。

元本補てん契約付信託勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

内訳	平成22年3月末	平成23年3月末
売却損益	—	—
償却損 (△)	—	—
合計	—	—

(注) 売却損益及び償却損は、元本補てん契約付信託勘定の会計処理に基づいた金額です。

元本補てん契約付信託勘定において自己資本比率告示附則第13条（経過措置）を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
上場株式等エクスポージャー	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	488	482
合計	488	482

信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	平成22年3月末	平成23年3月末
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー (注1)	370,141	359,761
修正単純過半数方式を適用するエクスポージャー (注2)	13,024	10,007
運用基準方式を適用するエクスポージャー (注3)	2,840	2,509
簡便方式を適用するエクスポージャー (注4)	—	—
400%のリスク・ウェイトを適用するもの	—	—
1250%のリスク・ウェイトを適用するもの	—	—
合計	386,006	372,278

(注) 1. 投資信託、ファンド、リパッケージ債等（以下、「ファンド等」）において、その裏付けとなる個々の資産が明らかなエクスポージャー。
2. ファンド等の裏付けとなる資産の過半数を株式等エクスポージャーが占めるエクスポージャー。
3. ファンド等の裏付けとなる個々の資産が明らかでないが、運用基準が定められているため、ファンド等の構成資産が推定可能なエクスポージャー。
4. ファンド等の裏付けとなる個々の資産が明らかでなく、上記1.から3.に該当しないエクスポージャー。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	64,801	53,990

(注) 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準と同一の方法により算出を行っています。
中央三井信託銀行以外の連結対象会社の対象資産は僅少であり、内部管理上は単体のみの管理としているため、中央三井信託銀行単体の数値を表記しています。
適用する金利ショック：保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値
適用するコア預金：流動預金（普通預金・当座預金等）の現在残高の50%

自己資本調達手段

普通株式
永久劣後債務
期限付劣後債務

信用リスク・アセット

1. 使用する内部格付手法の種類

基礎的内部格付手法

2. 内部格付手法適用範囲と標準的手法適用範囲

信用リスク・アセットの算出にあたっては、原則として基礎的内部格付手法を使用していますが、以下の範囲については適用除外とし、標準的手法を使用しています。

【適用除外資産】

与信取引に付随して発生したものではないもの、又は内部格付手法を適用することについて、実務上困難であり、かつ、信用リスク管理上の意義も乏しいもの。

3. 標準的手法で使用する格付機関

株式会社格付投資情報センター
ただし、法人等向けエクスポージャーについては全て100%のリスク・ウェイトを適用しています。

4. 証券化エクスポージャー

●信用リスク・アセット額計算手法

- ・外部格付を有しているものは、外部格付準拠方式
- ・外部格付が付与されていないものの、当該証券化エクスポージャーの裏付となっている原資産が把握可能である場合には、指定関数方式
- ・外部格付が付与されておらず、かつ、当該証券化エクスポージャーの裏付となる原資産が把握できない場合は自己資本控除

●利用する適格格付機関

株式会社格付投資情報センター
株式会社日本格付研究所
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ
フィッチレーティングスリミテッド

オペレーショナル・リスク

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法

粗利益配分手法

自己資本比率に関する事項

自己資本の構成に関する事項（単体自己資本比率（国内基準）の状況）

（単位：百万円）

項目	平成22年3月末	平成23年3月末
基本的項目		
資本金	399,697	399,697
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	149,011	149,011
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	47,908	49,512
その他利益剰余金	129,291	162,044
自己株式（△）	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額（△）	9,501	8,021
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額（△）	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	20,401	15,298
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	17,056	10,851
繰延税金資産の控除前の基本的項目計（上記各項目の合計額）	678,950	726,095
繰延税金資産の控除金額（△）	4,643	—
〔基本的項目〕計 (A)	674,307	726,095
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注2）(B)	—	—
補完的項目		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金（注3）	—	—
適格引当金が期待損失額を上回る額（注4）	—	—
負債性資本調達手段等	319,250	343,747
うち永久劣後債務（注5）	116,750	109,247
うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注6）	202,500	234,500
補完的項目不算入額（△）	—	—
〔補完的項目〕計 (C)	319,250	343,747
控除項目 （注7）(D)	26,389	19,053
自己資本額 (E) = (A) + (C) - (D)	967,168	1,050,789
<参考>		
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額	7,050,041	6,368,291
資産（オン・バランス）項目	6,405,613	5,820,254
オフ・バランス取引項目	644,427	548,036
オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額	364,954	333,674
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
合計 (F)	7,414,995	6,701,965
単体自己資本比率（国内基準） = (E) / (F) × 100	13.04%	15.67%
(A) / (F) × 100	9.09%	10.83%
(B) / (A) × 100	—	—

- （注）1. 自己資本の構成及び自己資本比率等は平成18年金融庁告示第19号（以下、「自己資本比率告示」）及び平成20年金融庁告示第79号に基づき算出しています。
2. 自己資本比率告示第40条第2項に定めるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。
3. 標準的手法を採用する部分の金額を記載しています。
4. 元本補てん契約付信託勘定につきましては、適格引当金が期待損失額を上回る額を計上していません。
5. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
6. 自己資本比率告示第41条第4号及び第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。
7. 自己資本比率告示第43条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、第2号から第5号の定めにより控除されることとなる額及び第2項に掲げる額です。
8. 平成14年度連結会計年度末（平成15年3月末）より、自己資本比率の算定に係る内部管理体制について有限責任監査法人トーマツの調査業務を受けています。当該調査業務は、有限責任監査法人トーマツが銀行との間で合意された調査手続きを実施したものであり、「一般に公正妥当と認められる監査の基準」に基づく会計監査ではなく、自己資本比率そのものや自己資本比率算定に係る内部統制について意見の表明を受けたものではありません。
- （なお、上記の調査手続きは日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づくものです。）
9. 自己資本比率告示第238条に定める内部格付手法の継続使用の条件となる平成23年3月末の単体自己資本比率（国際統一基準）は、15.05%（TIER I 比率10.35%）です。

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額 ((2)、(3) の額を除く)

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
標準的手法を適用するポートフォリオ	525	599
内部格付手法を適用するポートフォリオ	521,418	448,739
事業法人向けエクスポージャー	384,175	325,144
ソブリン向けエクスポージャー	1,233	1,209
金融機関等向けエクスポージャー	25,777	21,912
居住用不動産向けエクスポージャー	53,097	51,937
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	997	850
その他リテール向けエクスポージャー	17,899	13,859
その他のエクスポージャー (注1)	38,236	33,825
証券化エクスポージャー	38,209	30,852
合計 (A)	560,153	480,191

(注) 1. 購入債権、未決済取引、その他資産に関するエクスポージャーです。
 2. 信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです (銀行は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。)
 標準的手法を適用するポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント＋自己資本控除額
 内部格付手法を適用するポートフォリオ及び証券化エクスポージャー：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額

(2) 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
マーケットベース方式	81	2,666
簡易手法	81	2,666
PD/LGD方式	31,626	27,005
経過措置を適用するもの (注1)	41,255	40,128
合計 (B)	72,963	69,800

(注) 1. 自己資本比率告示附則第13条によりリスク・ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しています。
 2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです (銀行は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。)
 マーケットベース方式の簡易手法を適用するもの：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント＋自己資本控除額
 PD/LGD方式を適用するもの：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額
 経過措置を適用するもの：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント＋自己資本控除額

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

計算方式	平成22年3月末	平成23年3月末
ルックスルー方式	67,292	64,112
修正単純過半数方式	3,247	3,078
運用基準方式	898	825
簡便方式	—	—
400%のリスク・ウェイトが適用されるもの	—	—
1250%のリスク・ウェイトが適用されるもの	—	—
合計 (C)	71,437	68,016

(注) 信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです (銀行は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。)
 ルックスルー方式：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額
 ルックスルー方式以外：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント＋自己資本控除額

(4) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
粗利益配分手法	29,196	26,693
合計 (D)	29,196	26,693

(5) 単体総所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
単体総所要自己資本額 (注1)	593,199	536,157

(注) 1. (信用リスク・アセットの額の合計額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額)×8パーセント
 2. 銀行は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、総所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。

信用リスクに関する事項 (信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに関する事項を除く)

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末	期中平均残高
標準的手法	7,417	8,377	9,172
貸出金、コールローン、預け金 他	7,417	8,377	9,172
有価証券	—	—	—
デリバティブ取引	—	—	—
オフバランス取引	—	—	—
コミットメント	—	—	—
元本補てん契約付信託	—	—	—
レボ形式の取引	—	—	—
その他	—	—	—
内部格付手法	14,999,558	13,955,466	13,678,047
貸出金、コールローン、預け金 他	9,092,224	9,208,087	8,880,525
有価証券	3,414,582	2,709,848	2,839,610
デリバティブ取引	111,159	128,120	118,852
オフバランス取引	2,381,591	1,909,410	1,839,058
コミットメント	499,980	496,233	504,809
元本補てん契約付信託	202,936	184,602	194,328
レボ形式の取引	27,025	32,438	31,827
その他	1,651,648	1,196,136	1,108,094
合計	15,006,975	13,963,844	13,687,220

- (注) 1. 上記期末残高については以下の数値としています。
- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - (3) デリバティブ取引：与信相当額。
 - (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）416,630百万円（平成22年3月末）、433,321百万円（平成23年3月末）は含めていません。
3. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。
4. 期中平均残高は四半期ごとの期末残高の平均値としています。

(1) 地域別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
国内	13,443,738	12,432,734
貸出金、コールローン、預け金 他	8,864,620	8,989,855
有価証券	2,207,625	1,537,852
デリバティブ取引	18,049	27,641
オフバランス取引	2,353,442	1,877,385
コミットメント	499,980	495,471
元本補てん契約付信託	202,932	184,599
レボ形式の取引	233	1,509
その他	1,650,295	1,195,805
国外	1,563,237	1,531,109
貸出金、コールローン、預け金 他	235,021	226,609
有価証券	1,206,957	1,171,996
デリバティブ取引	93,110	100,479
オフバランス取引	28,148	32,024
コミットメント	—	762
元本補てん契約付信託	4	3
レボ形式の取引	26,791	30,928
その他	1,353	330
合計	15,006,975	13,963,844

- (注) 1. 上記期末残高については以下の数値としています。
- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - (3) デリバティブ取引：与信相当額。
 - (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）416,630百万円（平成22年3月末）、433,321百万円（平成23年3月末）は含めていません。
3. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。

(2) 業種別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

業種	平成22年3月末	平成23年3月末
ソブリン	4,615,183	3,687,952
中央政府及び中央銀行	4,196,927	3,076,835
貸出金、コールローン、 預け金 他	188,143	399,455
有価証券	2,472,279	1,595,679
デリバティブ取引	—	0
オフバランス取引	1,536,504	1,081,700
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	4	3
レポ形式の取引	—	—
その他	1,536,500	1,081,697
地方公共団体	44,194	40,937
貸出金、コールローン、 預け金 他	11,858	10,976
有価証券	640	150
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	31,695	29,811
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	4,293	4,174
レポ形式の取引	—	—
その他	27,402	25,636
その他	374,060	570,179
貸出金、コールローン、 預け金 他	166,707	139,906
有価証券	195,343	420,197
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	12,009	10,075
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	11,793	9,874
レポ形式の取引	—	—
その他	216	201
金融機関	736,478	716,880
貸出金、コールローン、 預け金 他	328,712	344,411
有価証券	279,886	195,429
デリバティブ取引	75,275	95,505
オフバランス取引	52,604	81,534
コミットメント	24,341	47,937
元本補てん契約付信託	1,233	1,151
レポ形式の取引	27,025	32,438
その他	3	6
事業法人	6,116,001	6,037,394
貸出金、コールローン、 預け金 他	5,075,713	5,005,435
有価証券	466,432	498,391
デリバティブ取引	35,884	32,615
オフバランス取引	537,970	500,951
コミットメント	441,232	410,956
元本補てん契約付信託	22,798	13,350
レポ形式の取引	—	—
その他	73,939	76,644

(右列に続く)

(左列より続く)

(単位：百万円)

業種	平成22年3月末	平成23年3月末
個人	3,512,454	3,484,193
貸出金、コールローン、 預け金 他	3,301,647	3,278,857
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	210,806	205,336
コミットメント	34,406	37,339
元本補てん契約付信託	162,813	156,047
レポ形式の取引	—	—
その他	13,585	11,949
特別国際金融取引勘定分	26,858	37,423
貸出金、コールローン、 預け金 他	26,858	37,423
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	—	—
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レポ形式の取引	—	—
その他	—	—
合計	15,006,975	13,963,844

(注) 1. 上記期末残高については以下の数値としています。

- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レポ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - (3) デリバティブ取引：与信相当額。
 - (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）416,630百万円（平成22年3月末）、433,321百万円（平成23年3月末）は含めていません。

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧) 中央三井トラスト・グループ
定量的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

(参考) 事業法人に関する業種別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

業種	平成22年3月末	平成23年3月末
製造業	1,210,417	1,186,077
貸出金、コールローン、預け金 他	934,572	940,451
有価証券	53,413	44,264
デリバティブ取引	2,611	2,286
オフバランス取引	219,819	199,075
コミットメント	193,150	178,027
元本補てん契約付信託	6,982	233
レボ形式の取引	—	—
その他	19,687	20,814
農業	346	315
貸出金、コールローン、預け金 他	346	315
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	—	—
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	—	—
林業	—	—
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	—	—
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	—	—
漁業	—	—
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	—	—
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	—	—
鉱業	779	761
貸出金、コールローン、預け金 他	764	746
有価証券	—	—
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	15	15
コミットメント	—	—
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	15	15

(右列に続く)

(左列より続く)

(単位：百万円)

業種	平成22年3月末	平成23年3月末
建設業	128,489	114,367
貸出金、コールローン、預け金 他	95,451	84,723
有価証券	494	400
デリバティブ取引	17	4
オフバランス取引	32,526	29,239
コミットメント	31,518	28,305
元本補てん契約付信託	24	9
レボ形式の取引	—	—
その他	983	923
電気・ガス・熱供給・水道業	180,403	280,985
貸出金、コールローン、預け金 他	175,911	276,501
有価証券	—	—
デリバティブ取引	8	1
オフバランス取引	4,483	4,482
コミットメント	4,407	4,482
元本補てん契約付信託	76	—
レボ形式の取引	—	—
その他	0	—
情報通信業	41,539	38,286
貸出金、コールローン、預け金 他	35,382	28,870
有価証券	2,026	5,120
デリバティブ取引	11	28
オフバランス取引	4,119	4,266
コミットメント	4,060	4,221
元本補てん契約付信託	42	33
レボ形式の取引	—	—
その他	17	12
運輸業	656,955	614,677
貸出金、コールローン、預け金 他	548,752	533,786
有価証券	33,573	29,889
デリバティブ取引	2,146	2,403
オフバランス取引	72,484	48,597
コミットメント	67,585	43,713
元本補てん契約付信託	3,748	3,310
レボ形式の取引	—	—
その他	1,150	1,573
卸売・小売業	549,261	518,150
貸出金、コールローン、預け金 他	489,900	458,332
有価証券	18,308	15,208
デリバティブ取引	783	581
オフバランス取引	40,268	44,029
コミットメント	23,607	21,069
元本補てん契約付信託	3,178	4,240
レボ形式の取引	—	—
その他	13,482	18,718

(325ページに続く)

(324ページより続く)

(単位：百万円)

業種	平成22年3月末	平成23年3月末
金融・保険業	1,252,389	1,232,314
貸出金、コールローン、預け金 他	1,198,475	1,197,629
有価証券	—	—
デリバティブ取引	27,800	22,971
オフバランス取引	26,114	11,713
コミットメント	18,642	7,427
元本補てん契約付信託	7,306	4,125
レボ形式の取引	—	—
その他	165	161
不動産業	1,317,167	1,265,644
貸出金、コールローン、預け金 他	1,118,663	1,034,974
有価証券	112,196	128,246
デリバティブ取引	1,696	2,348
オフバランス取引	84,610	100,074
コミットメント	63,969	80,472
元本補てん契約付信託	230	216
レボ形式の取引	—	—
その他	20,409	19,385
各種サービス業	382,843	355,590
貸出金、コールローン、預け金 他	295,101	274,674
有価証券	42,973	37,204
デリバティブ取引	342	322
オフバランス取引	44,426	43,388
コミットメント	27,403	29,234
元本補てん契約付信託	1,210	1,181
レボ形式の取引	—	—
その他	15,813	12,972
その他	395,407	430,221
貸出金、コールローン、預け金 他	182,391	174,429
有価証券	203,447	238,057
デリバティブ取引	467	1,666
オフバランス取引	9,102	16,068
コミットメント	6,887	14,001
元本補てん契約付信託	—	—
レボ形式の取引	—	—
その他	2,214	2,067
合計	6,116,001	6,037,394

(注) 1. 上記期末残高については以下の数値としています。

- (1) オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - (2) オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - (3) デリバティブ取引：与信相当額。
 - (4) 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）416,630百万円（平成22年3月末）、433,321百万円（平成23年3月末）は含めていません。

(3) 残存期間別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳
(単位：百万円)

残存期間	平成22年3月末	平成23年3月末
1年以下	5,392,549	4,652,897
貸出金、コールローン、 預け金 他	2,864,961	3,205,416
有価証券	675,813	60,338
デリバティブ取引	30,955	25,378
オフバランス取引	1,820,817	1,361,763
コミットメント	198,633	193,907
元本補てん契約付信託	30,838	20,110
レボ形式の取引	27,025	32,438
その他	1,564,320	1,115,307
1年超3年以下	2,512,141	2,384,565
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,505,359	1,226,405
有価証券	787,289	933,861
デリバティブ取引	3,481	11,147
オフバランス取引	216,011	213,150
コミットメント	212,821	207,146
元本補てん契約付信託	1,092	919
レボ形式の取引	—	—
その他	2,097	5,083
3年超5年以下	1,949,825	1,561,697
貸出金、コールローン、 預け金 他	935,603	1,015,361
有価証券	968,606	479,953
デリバティブ取引	5,777	6,557
オフバランス取引	39,838	59,824
コミットメント	34,741	47,537
元本補てん契約付信託	3,219	5,617
レボ形式の取引	—	—
その他	1,877	6,669
5年超7年以下	559,176	773,157
貸出金、コールローン、 預け金 他	313,956	294,625
有価証券	218,317	424,364
デリバティブ取引	3,854	7,362
オフバランス取引	23,047	46,804
コミットメント	9,372	27,652
元本補てん契約付信託	6,555	3,335
レボ形式の取引	—	—
その他	7,119	15,815
7年超	4,370,019	4,359,553
貸出金、コールローン、 預け金 他	3,386,736	3,387,981
有価証券	764,555	794,253
デリバティブ取引	67,091	77,673
オフバランス取引	151,635	99,645
コミットメント	44,023	19,621
元本補てん契約付信託	33,982	29,094
レボ形式の取引	—	—
その他	73,630	50,929

(右列に続く)

(左列より続く)

(単位：百万円)

残存期間	平成22年3月末	平成23年3月末
期間の定めのないもの	223,263	231,973
貸出金、コールローン、 預け金 他	93,024	86,674
有価証券	—	17,076
デリバティブ取引	—	—
オフバランス取引	130,239	128,222
コミットメント	388	368
元本補てん契約付信託	127,248	125,523
レボ形式の取引	—	—
その他	2,603	2,329
合計	15,006,975	13,963,844

- (注) 1. 上記期末残高については以下の数値としています。
- オンバランス取引：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。ただし、適用除外部分（標準的手法）については、貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 - オフバランス取引：与信相当額。ただし、レボ形式の取引につきましては信用リスク削減後のデフォルト時エクスポージャー。
 - デリバティブ取引：与信相当額。
 - 元本補てん契約付信託：デフォルト時エクスポージャーの額から部分直接償却額を控除した額。
2. 上記には株式等エクスポージャー、自己資本比率告示第178条に定めるその他資産等（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）416,630百万円（平成22年3月末）、433,321百万円（平成23年3月末）は含めていません。
3. 期間の判別ができないものは、期間の定めのないものに含めています。

三ヶ月以上延滞エクスポージャー、デフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(1) 地域別のエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末			平成23年3月末		
	国内	国外	合計	国内	国外	合計
三ヶ月以上延滞エクスポージャー (標準的手法を適用するもの)	—	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャー (内部格付手法を適用するもの)	123,852	5,306	129,158	96,082	5,227	101,309
合計	123,852	5,306	129,158	96,082	5,227	101,309

(注) 1. 上記には株式等エクスポージャーは含めていません。
2. 内部格付手法の適用除外部分は標準的手法に記載しています。

(2) 業種別のエクスポージャーの期末残高

(i) 三ヶ月以上延滞エクスポージャー (標準的手法を適用するもの)
該当ありません。

(ii) デフォルトしたエクスポージャー (内部格付手法を適用するもの)

(単位：百万円)

業種	平成22年3月末	平成23年3月末
ソブリン	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
金融機関	5,000	5,000
事業法人	90,865	57,710
製造業	3,365	3,839
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	6,904	1,174
電気・ガス・熱供給・水道業	231	192
情報通信業	3,298	402
運輸業	1,599	1,038
卸売・小売業	7,584	5,167
金融・保険業	6,208	5,903
不動産業	55,481	32,998
各種サービス業	6,192	6,501
その他	—	491
個人	32,986	38,371
特別国際金融取引勘定分	306	227
合計	129,158	101,309

(注) 上記には株式等エクスポージャーは含めていません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別の引当金の残高

(単位：百万円)

引当金の種類	平成21年度		平成22年度	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	26,223	△2,791	28,299	2,075
個別貸倒引当金	20,239	△6,717	11,553	△8,686
国内	15,989	△6,423	7,353	△8,636
国外	4,250	△294	4,200	△50
特定海外債権引当勘定	56	30	—	△56
合計	46,519	△9,479	39,852	△6,666

(注) 1. 上記は銀行勘定の数値を記載しています。元本補てん契約付信託勘定の特別留保金、債権償却準備金につきましては213ページに記載しています。
2. 一般貸倒引当金は地域別の管理を行っていません。

(2) 業種別の個別貸倒引当金の残高

(単位：百万円)

業種	平成21年度		平成22年度	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
ソブリン	—	—	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
金融機関	4,250	△294	4,200	△50
事業法人	15,563	△6,506	6,974	△8,588
製造業	351	△2,840	105	△246
農業	—	—	—	—
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	867	△1,744	372	△494
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	3,282	3,224	3	△3,278
運輸業	48	△291	94	46
卸売・小売業	745	△845	773	27
金融・保険業	45	14	1	△43
不動産業	7,636	△2,833	4,143	△3,493
各種サービス業	2,585	△1,191	1,479	△1,105
その他	—	—	—	—
個人	426	83	378	△47
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	20,239	△6,717	11,553	△8,686

(注) 一般貸倒引当金、特定海外債権引当勘定は業種別の管理を行っていません。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	平成21年度 貸出金償却の額	平成22年度 貸出金償却の額
ソブリン	—	—
中央政府及び中央銀行	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
金融機関	—	—
事業法人	8,316	5,698
製造業	240	93
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	1,108	256
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	22	3,013
運輸業	14	0
卸売・小売業	833	238
金融・保険業	39	83
不動産業	5,254	1,939
各種サービス業	803	72
その他	—	—
個人	273	30
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	8,590	5,729

(注) 上記には元本補てん契約付信託勘定の貸出金償却の額を含めています。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年3月末			平成23年3月末		
		うち格付適用	うち格付不適用 ^(注)		うち格付適用	うち格付不適用 ^(注)
0%		—	—	3	—	3
0%超 10%以下		—	—	0	—	0
10%超 35%以下		—	—	—	—	—
35%超 75%以下	11	—	11	10	—	10
75%超 100%以下	7,405	—	7,405	8,363	—	8,363
100%超 150%以下	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—
合計	7,417	—	7,417	8,377	—	8,377

(注) 銀行では法人等向けエクスポージャーにつきましては、自己資本比率告示第67条の特例の適用を届け出ており、リスク・ウェイトを一律100%としています。当該特例を適用するエクスポージャーにつきましては、格付不適用に記載しています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(1) スロットティング・クライテリアを用いた特定貸付債権の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年3月末	平成23年3月末
0%	19,739	8,206
50%	176,472	189,055
70%	280,057	263,698
90%	28,303	2,897
115%	11,283	13,994
250%	30,767	13,368
合計	546,623	491,222

(注) 銀行ではボラティリティが高い事業用不動産向の貸付債権は保有していません。

(2) マーケット・ベース方式の簡易手法を用いる株式等エクスポージャーの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年3月末	平成23年3月末
300%	29	—
400%	217	7,859
合計	247	7,859

(注) その他有価証券に分類される株式等エクスポージャーの残高については、貸借対照表計上額及び取得原価のうち低い方の金額としています。その他有価証券以外に分類される株式等エクスポージャーの残高については貸借対照表計上額としています。

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 ^(注1)	
正常先	0.52%	44.11%	55.13%	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
要注意先 (要管理先を除く)	8.26%	41.32%	160.94%	4,635,506	506,729
要管理先以下	100.00%	41.32%	—	309,557	32,200
合計	2.81%	43.89%	60.59%	79,944	22,455
				5,025,008	561,385

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 ^(注1)	
正常先	0.43%	44.13%	48.63%	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
要注意先 (要管理先を除く)	8.10%	41.15%	160.70%	4,758,090	459,089
要管理先以下	100.00%	41.58%	—	266,797	19,747
合計	2.17%	43.94%	53.73%	54,635	20,827
				5,079,522	499,665

(注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.00%	44.96%	0.31%	3,036,881	1,580,209
要注意先 (要管理先を除く)	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	—	6
合計	0.00%	44.96%	0.31%	3,036,881	1,580,216

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.00%	44.96%	0.39%	2,568,082	1,121,587
要注意先 (要管理先を除く)	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	—	6
合計	0.00%	44.96%	0.39%	2,568,082	1,121,594

- (注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.22%	44.40%	38.86%	592,690	127,879
要注意先 (要管理先を除く)	12.33%	45.00%	217.13%	806	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	5,000	—
合計	0.92%	44.41%	38.79%	598,497	127,879

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.16%	44.68%	32.31%	562,147	177,039
要注意先 (要管理先を除く)	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	5,000	—
合計	0.83%	44.68%	32.10%	567,147	177,039

- (注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.50%	90.00%	166.97%	198,836	—
要注意先 (要管理先を除く)	7.29%	90.00%	425.97%	5,808	—
要管理先以下	100.00%	90.00%	—	1,044	—
合計	1.20%	90.00%	173.44%	205,690	—

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末				
	PD推計値 加重平均	LGD推計値 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 (注1)	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.60%	90.00%	170.92%	178,188	—
要注意先 (要管理先を除く)	9.34%	90.00%	462.37%	1,759	—
要管理先以下	100.00%	90.00%	—	0	—
合計	0.69%	90.00%	173.77%	179,947	—

- (注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 11段階の内部格付を3つの債務者区分に統合して表示しています。
3. PD推計値加重平均、LGD推計値加重平均、リスク・ウェイト加重平均は、内部格付ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

(5) 購入債権に係るエクスポージャー

(単位：百万円)

平成22年3月末			平成23年3月末		
リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 ^(注1)		リスク・ウェイト 加重平均	EAD推計値 ^(注1)	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
53.12%	159,010	490	54.43%	87,522	213

- (注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. トップ・ダウン・アプローチを用いない購入事業法人向けエクスポージャーについて記載しています。
3. リスク・ウェイト加重平均は、リスク・ウェイトをEADdilutionで加重した値となっています。

(6) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

平成22年3月末								
エクスポージャーの種類		PD推計値の 加重平均値	LGD推計値の 加重平均値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EAD推計値		コミットメント 未引出額	左記未引出額に 乗ずる掛目の 推計値を加重 平均した値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
住宅ローン	期初延滞なし	0.22%	34.14%	14.98%	2,935,219	167,382	3,210	100.00%
	期初延滞あり	28.76%	34.11%	208.93%	31,655	141	23	100.00%
	デフォルト	100.00%	31.16%	43.05%	14,546	82	—	—
消費性ローン	期初延滞なし	1.11%	68.12%	53.33%	45,013	30,650	88,377	34.58%
	期初延滞あり	27.78%	69.69%	195.41%	1,586	170	550	30.99%
	デフォルト	100.00%	52.02%	13.99%	3,245	58	205	28.47%
事業性ローン	期初延滞なし	1.37%	35.79%	34.50%	134,267	2,580	94	100.00%
	期初延滞あり	37.54%	40.79%	80.19%	2,728	1	1	100.00%
	デフォルト	100.00%	65.83%	—	10,163	5	5	100.00%
その他	期初延滞なし	1.04%	21.40%	27.71%	827	945	141	100.00%
	期初延滞あり	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	100.00%	91.74%	—	102	22	22	100.00%
合計		1.43%	35.08%	18.68%	3,179,358	202,041	92,631	37.02%

(単位：百万円)

平成23年3月末								
エクスポージャーの種類		PD推計値の 加重平均値	LGD推計値の 加重平均値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EAD推計値		コミットメント 未引出額	左記未引出額に 乗ずる掛目の 推計値を加重 平均した値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
住宅ローン	期初延滞なし	0.19%	34.48%	13.68%	2,942,491	162,765	5,226	100.00%
	期初延滞あり	26.95%	34.44%	211.46%	31,506	61	—	—
	デフォルト	100.00%	30.69%	57.53%	21,335	109	—	—
消費性ローン	期初延滞なし	1.02%	67.77%	51.81%	42,276	31,634	87,780	35.95%
	期初延滞あり	26.39%	68.34%	187.49%	1,516	153	503	30.44%
	デフォルト	100.00%	52.85%	2.75%	2,963	55	188	29.43%
事業性ローン	期初延滞なし	0.82%	32.15%	26.21%	118,774	2,490	138	100.00%
	期初延滞あり	35.85%	35.63%	76.79%	2,125	1	1	100.00%
	デフォルト	100.00%	56.24%	—	9,406	3	3	100.00%
その他	期初延滞なし	1.01%	24.64%	31.08%	903	578	115	100.00%
	期初延滞あり	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	100.00%	88.81%	—	105	23	23	100.00%
合計		1.53%	35.19%	17.18%	3,173,405	197,876	93,981	39.67%

- (注) 1. EAD推計値は信用リスク削減手法の効果を勘案した金額です。
2. 細分化したプール区分を上記の区分に統合して表示しています。
3. PD推計値の加重平均値、LGD推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、左記未引出額に乗ずる掛目の推計値を加重平均した値は、プール区分ごとの推計値またはリスク・ウェイトをEAD推計値で加重した値となっています。

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

区分	平成21年度損失額 実績値	平成22年度損失額 実績値	前年度損失額 実績値との対比
事業法人向け	24,703	10,541	△14,162
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	4,250	4,200	△50
PD/LGD方式を適用する株式等	191	—	△191
居住用不動産向け	156	186	29
適格リボルビング向け	0	0	△0
その他リテール向け	2,577	461	△2,116
合計	31,880	15,389	△16,491

(注) 損失額実績は、デフォルトしたエクスポージャーに係る以下の合計額としており、引当金の戻入は含んでいません。
一般貸倒引当金繰入額、特別留保金繰入額、債権償却準備金繰入額、特別海外債権引当勘定繰入額、デリバティブに係る信用リスク補正額（以上要管理先分）、個別貸倒引当金繰入額、偶発損失引当金繰入額、債権償却額、債権売却損、債権放棄損、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る償却額、売却損。

【要因分析】

平成22年度の損失の実績値は、平成21年度と比較して164億円減少しています。

これは主に、不良債権の新規発生が低位に推移したことにより、事業法人向けの損失が減少したことによるものです。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値

(単位：百万円)

区分	平成22年度損失額 推計値	平成23年度損失額 推計値
事業法人向け	65,490	50,595
ソブリン向け	56	41
金融機関等向け	3,035	2,800
PD/LGD方式を適用する株式等	2,186	1,089
居住用不動産向け	10,073	11,613
適格リボルビング向け	501	420
その他リテール向け	10,863	8,257
合計	92,206	74,818

(注) 損失額推計値（＝EAD推計値×PD推計値×LGD推計値）は、平成22年3月末及び平成23年3月末を基準日として各年度に発生すると推計される値です。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末			
	適格金融資産担保を適用したエクスポージャーの額	適格債権担保を適用したエクスポージャーの額	適格不動産担保を適用したエクスポージャーの額	適格その他担保を適用したエクスポージャーの額
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	1,718,711	6,131	581,846	37,674
事業法人向けエクスポージャー	13,855	6,131	565,134	37,674
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	16,711	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,704,855	—	—	—
合計	1,718,711	6,131	581,846	37,674

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末			
	適格金融資産担保を適用したエクスポージャーの額	適格債権担保を適用したエクスポージャーの額	適格不動産担保を適用したエクスポージャーの額	適格その他担保を適用したエクスポージャーの額
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	1,182,524	3,062	552,801	47,200
事業法人向けエクスポージャー	11,811	3,062	540,875	47,200
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	11,926	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,170,713	—	—	—
合計	1,182,524	3,062	552,801	47,200

保証、クレジット・デリバティブを適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末		平成23年3月末	
	保証を適用したエクスポージャーの額	クレジット・デリバティブを適用したエクスポージャーの額	保証を適用したエクスポージャーの額	クレジット・デリバティブを適用したエクスポージャーの額
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	101,516	—	129,519	—
事業法人向けエクスポージャー	55,596	—	85,115	—
ソブリン向けエクスポージャー	3,527	—	3,316	—
金融機関等向けエクスポージャー	42,392	—	41,088	—
合計	101,516	—	129,519	—

(旧)中央三井トラス
ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット信託銀行
決算データ(旧)中央三井トラス・グループ
定量的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ(旧)中央三井トラス・
ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

	名称
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないもの）の合計額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
グロス再構築コストの額の合計	195,379	185,937

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	93,163	115,342
うち外為関連取引	48,591	50,640
うち金利関連取引	229,678	260,825
うち長期決済期間取引	724	78
うちその他の取引	—	—
うち一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	185,830	196,203

(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
(2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	185,830	196,203

(5) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

受入・提供の区分	担保の種類	平成22年3月末	平成23年3月末
受入担保	国債	3,205	5,919
	国内株式	—	—
	米国国債	—	—
	現金 (ユーロ)	3,605	4,326
	その他	—	—
合計		6,810	10,246
差入担保	国債	24,293	18,889
	国内株式	17,343	15,494
	米国国債	1,098	1,640
	現金 (ユーロ)	313	245
	その他	—	—
合計		43,049	36,269

(注) 1. 担保の金額は時価で表示しています。

2. 差入担保のうち25,072百万円 (平成22年3月末)、23,495百万円 (平成23年3月末) は清算機関等へ差し入れているものです。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	89,560	110,788

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

購入・提供の区分	クレジット・デリバティブの種類	平成22年3月末 想定元本	平成23年3月末 想定元本
プロテクションの購入	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
	クレジットリンク債	—	—
	その他	—	—
合計		—	—
プロテクションの提供	クレジット・デフォルト・スワップ	15,000	5,000
	クレジットリンク債	63,000	63,000
	その他	—	—
合計		78,000	68,000

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

証券化の形態	平成22年3月末	平成23年3月末
資産譲渡型証券化取引の原資産の額	506,175	438,775
住宅ローン	506,175	438,775
その他	—	—
合成型証券化取引の原資産の額	—	—
住宅ローン	—	—
その他	—	—
原資産の合計額	506,175	438,775

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額、デフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末		平成23年3月末	
	エクスポージャーの額	当期損失額	エクスポージャーの額	当期損失額
三ヶ月以上延滞エクスポージャー	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャー	1,800	—	2,629	—
住宅ローン	1,800	—	2,629	—
その他	—	—	—	—
合計	1,800	—	2,629	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年3月末	平成23年3月末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	190,459	186,299
その他	—	—
合計	190,459	186,299

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年3月末		平成23年3月末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	—	—	—	—
20%以上 50%未満	—	—	—	—
50%以上 100%未満	190,459	11,468	186,299	9,913
100%以上 350%未満	—	—	—	—
自己資本控除	2,682	2,682	2,682	2,682
合計	193,142	14,151	188,982	12,596

(注) 所要自己資本の額＝(信用リスク・アセットの額×1.06)×8/パーセント+期待損失額

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年3月末	平成23年3月末
住宅ローン	20,401	15,298
その他	—	—
合計	20,401	15,298

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧)中央三井トラストグループ
定量的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧)中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年3月末	平成23年3月末
住宅ローン	—	—
その他	2,745	2,682
合計	2,745	2,682

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の内訳	平成22年3月末	平成23年3月末
住宅ローン担保証券 (RMBS)	90,126	78,058
マルチボロワー型の商業用不動産担保証券 (MCMBS)	—	2,950
クレジット・デリバティブを利用した債務担保証券 (シンセティックCDO)	4,111	4,614
クレジット・リンク債 (CLN)	51,278	52,763
ローン担保証券 (CLO)	970	—
事業の証券化 (WBS)	20,383	9,453
割賦債権等金銭債権担保証券 (ABS)	7,534	9,635
合計	174,405	157,475

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年3月末		平成23年3月末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	92,530	571	87,250	518
20%以上 50%未満	48,959	1,368	35,718	975
50%以上 100%未満	28,553	1,210	34,506	1,463
100%以上 350%未満	4,111	348	—	—
350%以上 1250%未満	249	95	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	174,405	3,594	157,475	2,957

(注) 所要自己資本の額 = (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の内訳	平成22年3月末	平成23年3月末
住宅ローン	—	—
その他	63	—
合計	63	—

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末		平成23年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	464,844	464,844	407,820	407,820
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	263,032		258,093	
合計	727,876		665,913	

(注) 日本株式、外国株式について記載しています。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

内訳	平成22年3月末	平成23年3月末
売却損益	14,477	9,258
償却損 (△)	1,765	10,385
合計	12,712	△1,126

(注) 損益計算書の株式等損益を記載しています。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	51,452	20,255

(注) その他有価証券（日本株式、外国株式）に係る評価損益を記載しています。

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

自己資本比率告示第18条第1項の規定により補完的項目に算入した額

該当ありません。

自己資本比率告示附則第13条（経過措置）を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
上場株式等エクスポージャー	263,574	247,051
上記以外の株式等エクスポージャー	221,855	226,118
合計	485,430	473,169

(注) その他有価証券に分類される株式等エクスポージャーの額については、貸借対照表計上額及び取得原価のうち低い方の金額としています。
その他有価証券以外の株式等エクスポージャーの額については、貸借対照表計上額としています。

(参考) 元本補てん契約付信託勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

元本補てん契約付信託勘定における期末残高

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
上場株式等エクスポージャー	—	—
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	488	482
合計	488	482

(注) 期末残高は、元本補てん契約付信託勘定の会計処理に基づいた金額です。

元本補てん契約付信託勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

内訳	平成22年3月末	平成23年3月末
売却損益	—	—
償却損 (△)	—	—
合計	—	—

(注) 売却損益及び償却損は、元本補てん契約付信託勘定の会計処理に基づいた金額です。

元本補てん契約付信託勘定において自己資本比率告示附則第13条（経過措置）を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
上場株式等エクスポージャー	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	488	482
合計	488	482

信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	平成22年3月末	平成23年3月末
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー (注1)	361,617	353,702
修正単純過半数方式を適用するエクスポージャー (注2)	10,556	10,007
運用基準方式を適用するエクスポージャー (注3)	2,840	2,509
簡便方式を適用するエクスポージャー (注4)	—	—
400%のリスク・ウェイトを適用するもの	—	—
1250%のリスク・ウェイトを適用するもの	—	—
合計	375,013	366,219

(注) 1. 投資信託、ファンド、リバパッケージ債等（以下、「ファンド等」）において、その裏付けとなる個々の資産が明らかなエクスポージャー。
2. ファンド等の裏付けとなる資産の過半数を株式等エクスポージャーが占めるエクスポージャー。
3. ファンド等の裏付けとなる個々の資産が明らかなでないが、運用基準が定められているため、ファンド等の構成資産が推定可能なエクスポージャー。
4. ファンド等の裏付けとなる個々の資産が明らかでなく、上記1.から3.に該当しないエクスポージャー。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	64,801	53,990

(注) 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準と同一の方法により算出を行っています。
適用する金利ショック：保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値
適用するコア預金：流動預金（普通預金・当座預金等）の現在残高の50%

資料編 〈バーゼルⅡ関連データ〉

中央三井アセット信託銀行

定量的な開示事項（単体）	
自己資本調達手段	340
信用リスク・アセット	340
オペレーショナル・リスク	340
自己資本比率に関する事項	341
自己資本の充実度に関する事項	342
信用リスクに関する事項	342
信用リスク削減手法に関する事項	346
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	346
証券化エクスポージャーに関する事項	346
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポ ージャーに関する事項	346
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内 部管理上使用した金利ショックに対する損益 又は経済的価値の増減額	346

自己資本調達手段
普通株式

信用リスク・アセット

1. 使用する手法	標準的手法
2. 使用する格付機関	株式会社格付投資情報センター ただし、法人等向けエクスポージャーについては全て100%のリスク・ウェイトを適用しています。

オペレーショナル・リスク

- オペレーショナル・リスク相当額 粗利益配分手法
の算出に使用する手法

自己資本比率に関する事項

自己資本の構成に関する事項（単体自己資本比率（国内基準）の状況）

（単位：百万円）

項目	平成22年3月末	平成23年3月末
基本的項目		
資本金	11,000	11,000
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	21,246	21,246
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	—	—
その他利益剰余金	10,507	9,650
自己株式（△）	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額（△）	7,500	6,600
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額（△）	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	—
〔基本的項目〕 計 (A)	35,253	35,296
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注2） (B)	—	—
補完的項目		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務（注3）	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注4）	—	—
補完的項目不算入額（△）	—	—
〔補完的項目〕 計 (C)	—	—
控除項目 （注5） (D)	—	—
自己資本額 (E) = (A) + (C) - (D)	35,253	35,296
＜参考＞		
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額	31,327	30,380
資産（オン・バランス）項目	31,327	30,380
オフ・バランス取引項目	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額	88,498	81,881
合計 (F)	119,826	112,262
単体自己資本比率（国内基準） = (E) / (F) × 100	29.42%	31.44%
(A) / (F) × 100	29.42%	31.44%
(B) / (A) × 100	—	—

- （注）1. 自己資本の構成及び自己資本比率等は平成18年金融庁告示第19号（以下、「自己資本比率告示」）及び平成20年金融庁告示第79号に基づき算出しています。
2. 自己資本比率告示第40条第2項に定めるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。
3. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。
5. 自己資本比率告示第43条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、第2号及び第5号の定めにより控除されることとなる額です。

（旧）中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

（旧）中央三井トラストグループ
バーゼルⅡ関連事項
決算データ

（旧）中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連事項
決算データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連事項
決算データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連事項
決算データ

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
標準的手法を適用するポートフォリオ	1,253	1,215
金融機関及び証券会社向け	77	73
法人等向け	397	399
出資等	8	8
その他	769	734
証券化エクスポージャー	—	—
合計	1,253	1,215

(注) 信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです。
信用リスク・アセットの額×4パーセント＋自己資本控除額

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
粗利益配分手法	3,539	3,275
合計	3,539	3,275

(3) 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
単体総所要自己資本額 (注)	4,793	4,490

(注) (信用リスク・アセットの額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額)×4パーセント

信用リスクに関する事項 (証券化エクスポージャーに関する事項を除く)

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末	期中平均残高
貸出金、コールローン、預け金 他	31,888	46,091	33,522
有価証券	88,968	88,969	88,968
オフバランス取引	30,525	29,457	40,886
合計	151,381	164,517	163,377

(注) 1. 上記期末残高については以下の数値としています。
(1) オンバランス取引：貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
(2) オフバランス取引：与信相当額。
2. 上記には自己資本比率告示第77条に該当する資産（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）19,455百万円（平成22年3月末）、18,576百万円（平成23年3月末）は含めていません。
3. 期中平均残高は四半期ごとの期末残高の平均値としています。

(1) 地域別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	平成23年3月末
国内	151,381	164,517
貸出金、コールローン、預け金 他	31,888	46,091
有価証券	88,968	88,969
オフバランス取引	30,525	29,457
国外	—	—
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
合計	151,381	164,517

(注) 1. 上記期末残高については以下の数値としています。
(1) オンバランス取引：貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
(2) オフバランス取引：与信相当額。
2. 上記には自己資本比率告示第77条に該当する資産（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）19,455百万円（平成22年3月末）、18,576百万円（平成23年3月末）は含めていません。

(2) 業種別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

業種	平成22年3月末	平成23年3月末
ソブリン	131,801	145,402
中央政府及び中央銀行	131,268	144,941
貸出金、コールローン、預け金 他	12,307	26,976
有価証券	88,968	88,969
オフバランス取引	29,992	28,995
地方公共団体	532	461
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	532	461
その他	—	—
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
金融機関	9,635	9,139
貸出金、コールローン、預け金 他	9,635	9,139
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
事業法人	9,945	9,975
貸出金、コールローン、預け金 他	9,945	9,975
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
個人	—	—
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
その他	—	—
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
特別国際金融取引勘定分	—	—
貸出金、コールローン、預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
合計	151,381	164,517

(注) 1. 上記期末残高については以下の数値としています。

(1) オンバランス取引：貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。

(2) オフバランス取引：与信相当額。

2. 上記には自己資本比率告示第77条に該当する資産（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）19,455百万円（平成22年3月末）、18,576百万円（平成23年3月末）は含めていません。

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

(旧) 中央三井トラストグループ
定量的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

(旧) 中央三井トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

(参考) 事業法人に関する業種別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

業種	平成22年3月末	平成23年3月末
製造業	—	—
貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
農業	—	—
貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
林業	—	—
貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
漁業	—	—
貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
鉱業	—	—
貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
建設業	—	—
貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
情報通信業	—	—
貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
運輸業	72	69
貸出金、コールローン、 預け金 他	72	69
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
卸売・小売業	—	—
貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
金融・保険業	330	309
貸出金、コールローン、 預け金 他	330	309
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—

(右列に続く)

(左列より続く)

(単位：百万円)

業種	平成22年3月末	平成23年3月末
不動産業	910	924
貸出金、コールローン、 預け金 他	910	924
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
各種サービス業	—	1
貸出金、コールローン、 預け金 他	—	1
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
その他	8,631	8,670
貸出金、コールローン、 預け金 他	8,631	8,670
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
合計	9,945	9,975

- (注) 1. 上記期末残高については以下の数値としています。
 (1) オンバランス取引：貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
 (2) オフバランス取引：与信相当額。
 2. 上記には自己資本比率告示第77条に該当する資産（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）19,455百万円（平成22年3月末）、18,576百万円（平成23年3月末）は含めていません。

(3) 残存期間別のエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳
(単位：百万円)

残存期間	平成22年3月末	平成23年3月末
1年以下	149,734	162,929
貸出金、コールローン、 預け金 他	30,773	44,964
有価証券	88,968	88,969
オフバランス取引	29,992	28,995
1年超3年以下	68	68
貸出金、コールローン、 預け金 他	68	68
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
3年超5年以下	—	—
貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
5年超7年以下	—	461
貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	461

(右列に続く)

(左列より続く)

(単位：百万円)

残存期間	平成22年3月末	平成23年3月末
7年超	532	—
貸出金、コールローン、 預け金 他	—	—
有価証券	—	—
オフバランス取引	532	—
期間の定めのないもの	1,046	1,058
貸出金、コールローン、 預け金 他	1,046	1,058
有価証券	—	—
オフバランス取引	—	—
合計	151,381	164,517

- (注) 1. 上記期末残高については以下の数値としています。
(1) オンバランス取引：貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。
(2) オフバランス取引：与信相当額。
2. 上記には自己資本比率告示第77条に該当する資産（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）19,455百万円（平成22年3月末）、18,576百万円（平成23年3月末）は含めていません。

三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

該当ありません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

該当ありません。

業種別の個別貸倒引当金の残高

該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年3月末			平成23年3月末		
	うち格付適用		うち格付不適用 (注)	うち格付適用		うち格付不適用 (注)
0%	131,801	—	131,801	145,402	—	145,402
0%超 10%以下	—	—	—	—	—	—
10%超 35%以下	9,635	—	9,635	9,139	—	9,139
35%超 75%以下	—	—	—	—	—	—
75%超 100%以下	9,945	—	9,945	9,975	—	9,975
100%超 150%以下	—	—	—	—	—	—
資本控除	—	—	—	—	—	—
合計	151,381	—	151,381	164,517	—	164,517

(注) 銀行では法人等向けエクスポージャーにつきましては、自己資本比率告示第67条の特例の適用を届け出ており、リスク・ウェイトを一律100%としています。このため、当該特例を適用するエクスポージャーにつきましては、格付不適用に記載しています。

信用リスク削減手法に関する事項

該当ありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末		平成23年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	216		216	
合計	216		216	

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

自己資本比率告示第18条第1項の規定により補完的項目に算入した額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	108	100

(注) 管理対象とすべき資産は僅少であるため、内部管理上はリスクとして一体管理し、金利リスクに限定した管理は行っていません。参考値として、「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準により算出した数値を表記しています。

適用する金利ショック：保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値

資料編〈財務関連データ〉

住友信託銀行

事業の概況（連結／単体）	348、350
主な業績指標（連結／単体）	349、351
連結	
連結財務諸表	353
金融商品関係	367
有価証券関係	379
金銭の信託関係	383
その他有価証券評価差額金	384
デリバティブ取引関係	385
セグメント情報	393
リスク管理債権の状況	397
金融再生法に基づく資産区分の状況	397
単体	
財務諸表	398
有価証券関係	409
金銭の信託関係	415
その他有価証券評価差額金	416
デリバティブ取引関係	417
損益の状況	425
銀行業務の状況	430
信託業務の状況	438
総資金量	443
併営業務等の状況	444
与信関係費用	445
貸倒引当金等の状況	446
リスク管理債権の状況	447
金融再生法に基づく資産区分の状況	447
資本・株式の状況	448

事業の概況

損益の状況（連結）

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
連結業務粗利益 （注）1	397,105	382,605
連結業務粗利益（信託勘定償却後）	(397,105)	(382,605)
資金関連利益	188,470	155,988
資金利益	182,892	152,045
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	5,577	3,942
手数料関連利益	138,940	160,094
役務取引等利益	91,455	113,131
その他信託報酬	47,484	46,963
特定取引利益	15,672	11,487
その他業務利益（除く臨時処理分）	54,023	55,035
経費（除く臨時処理分）	△205,333	△216,187
（除くのれん償却）	(△194,900)	(△207,671)
人件費	△86,675	△93,160
物件費	△111,874	△115,820
税金	△6,783	△7,205
一般貸倒引当金繰入額	—	△1,064
信託勘定不良債権処理額	—	—
銀行勘定不良債権処理額	△9,969	△29,147
貸出金償却	△6,332	△16,604
個別貸倒引当金繰入額	—	△11,812
債権売却損	△3,637	△729
株式等関係損益	△7,379	△6,051
うち株式等償却	△18,743	△6,941
持分法による投資損益	1,316	2,655
その他	△27,592	△32,045
経常利益	148,147	100,765
特別損益	△14,989	5,209
うち貸倒引当金戻入益 （注）2	7,330	—
うち償却債権取立益	1,355	1,389
うち永久劣後債買入消却益	9,083	—
うち固定資産減損損失	△51	△3,622
うち厚生年金基金代行返上益	—	18,322
うちのれんの減損損失	△34,438	△6,041
税金等調整前当期純利益	133,157	105,974
法人税等合計	△66,400	△10,035
法人税、住民税及び事業税	△16,116	△29,795
法人税等調整額	△50,283	19,760
少数株主利益	△13,576	△12,430
当期純利益	53,180	83,509
与信関係費用 （注）3	△1,284	△28,822
連結実質与信関係費用 （注）3	△4,238	△36,503
連結実質業務純益 （注）4	197,888	174,233

（注）1. 連結業務粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）

2. 平成21年度は、一般貸倒引当金繰入額、個別貸倒引当金繰入額の合計が取崩超過となったことから、当該取崩額を特別利益に計上しております。

3. 連結実質与信関係費用は、与信関係費用に株式等関係損益やその他に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券（債券、株式等）投資に係る費用等及び持分法による投資損益のうち持分法適用会社の与信関係費用を加えたものであります。平成22年度の与信関係費用や連結実質与信関係費用は、東日本大震災における影響について合理的・包括的に見積り計上した一般貸倒引当金繰入に伴う費用各々12,576百万円、12,835百万円を含んでおります。

4. 連結実質業務純益＝単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）

5. 金額が損失の項目には△を付しております。

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標（連結）

（単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	853,365	1,095,650	1,062,122	859,610	829,365
連結経常利益	170,171	136,985	29,609	148,147	100,765
連結当期純利益	103,820	82,344	7,946	53,180	83,509
連結包括利益	—	—	—	—	90,193
連結純資産額	1,447,907	1,280,954	1,264,052	1,449,945	1,507,095
連結総資産額	21,003,064	22,180,734	21,330,132	20,551,049	20,926,094
連結ベースの1株当たり純資産額（注）1	738.77円	639.75円	521.85円	619.15円	651.72円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額（注）1	62.05円	49.17円	4.74円	30.17円	47.11円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額（注）1,2	62.04円	49.17円	—	—	—
連結自己資本比率（国際統一基準）（注）3	11.36%	11.84%	12.09%	13.85%	15.63%

（注）1. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2. 平成20年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成21年度以降の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国際統一基準を採用しております。

事業の概況

損益の状況（単体）

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
業務粗利益	304,668	258,206
業務粗利益（信託勘定償却後）	(304,668)	(258,206)
資金関連利益	185,238	140,888
資金利益	179,660	136,945
国内資金利益	130,532	116,559
国際資金利益	49,128	20,386
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	5,577	3,942
手数料関連利益	87,562	90,367
役務取引等利益	39,999	43,371
その他信託報酬	47,562	46,996
特定取引利益	15,672	11,790
その他業務利益	16,195	15,159
うち外国為替売買損益	△3,891	3,793
うち国債等債券関係損益	24,470	10,461
うち金融派生商品損益	△6,769	△5,448
経費（除く臨時処理分）	△129,219	△128,424
人件費	△48,761	△48,615
物件費	△74,686	△73,798
税金	△5,771	△6,010
実質業務純益	175,449	129,782
（除く国債等債券関係損益）	(150,978)	(119,320)
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定不良債権処理額	—	—
業務純益	175,449	129,782
臨時損益	△47,943	△57,750
銀行勘定不良債権処理額	△6,905	△16,351
貸出金償却	△3,274	△15,624
個別貸倒引当金繰入額	—	—
債権売却損	△3,630	△726
株式等関係損益	△7,839	△6,226
その他の臨時損益	△33,198	△35,173
うち数理計算上差異・過去勤務債務償却	△16,245	△12,222
うち株式関連派生商品損益	△1,995	1,776
うち組合等出資金損失	△8,970	△10,649
うち内外クレジット有価証券関連処理損	△3,766	△6,169
うち移転関連費用引当金繰入額	—	△5,620
経常利益	127,506	72,031
特別損益	△49,784	△1,409
うち固定資産処分損益（注）1	△302	△758
うち固定資産減損損失（注）2	△29	△3,563
うち貸倒引当金戻入益（注）3	14,003	780
うち償却債権取立益	1,352	1,385
うち子会社株式の減損損失	—	△15,211
うち統合関連費用（注）1	—	△3,233
うち厚生年金基金代行返上益	—	18,322
うち投資損失引当金繰入額	△64,808	—
税引前当期純利益	77,721	70,622
法人税等合計	△56,030	2,903
法人税、住民税及び事業税	△5,074	△18,310
法人税等調整額	△50,956	21,214
当期純利益	21,691	73,526
与信関係費用（注）4	8,451	△14,184
実質与信関係費用（注）4	7,480	△22,458
国内	10,670	△17,241
海外	△3,190	△5,216

- （注）1. 平成22年度において、固定資産処分損益に含まれる費用の一部を統合関連費用に加えた広義の統合関連費用は3,735百万円です。
2. 平成22年度における固定資産減損損失は、本部移転に伴う減損損失3,165百万円を含んでおります。
3. 平成21年度・22年度は、一般貸倒引当金繰入額、個別貸倒引当金繰入額の合計が取崩超過となったことから、当該取崩額を特別利益に計上しております。
4. 実質与信関係費用は、与信関係費用に株式等関係損益やその他の臨時損益に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券（債券、株式等）投資に係る費用等を加えたものであります。また、平成22年度の与信関係費用や実質与信関係費用は、東日本大震災における影響について合理的・包括的に見積り計上した一般貸倒引当金繰入に伴う費用6,091百万円を含んでおります。
5. 金額が損失の項目には△を付しております。

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標（単体）

（単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	558,470	682,644	676,156	485,189	416,506
経常利益	134,551	103,928	37,973	127,506	72,031
当期純利益	81,813	69,924	38,936	21,691	73,526
資本金	287,517	287,537	287,537	342,037	342,037
（発行済株式総数）					
（普通株式）	（1,675,034千株）	（1,675,128千株）	（1,675,128千株）	（1,675,128千株）	（1,675,128千株）
（優先株式）	—	—	—	（109,000千株）	（109,000千株）
純資産額	1,195,505	1,019,800	863,145	1,100,690	1,147,938
総資産額	20,404,956	21,513,246	20,735,842	19,651,334	20,102,714
預金残高	11,317,081	11,810,218	11,906,026	12,216,451	12,303,417
貸出金残高	10,797,440	11,033,244	11,488,687	11,921,476	12,153,693
有価証券残高	5,504,467	4,891,135	5,091,016	4,474,366	4,950,002
1株当たり純資産額（注）2	713.90円	608.96円	515.43円	590.82円	619.05円
1株当たり配当額					
普通株式	17.00円	17.00円	10.00円	10.00円	14.00円
優先株式	—	—	—	24.28円	42.30円
（内1株当たり中間配当額）					
（普通株式）	（8.50円）	（8.50円）	（8.50円）	（5.00円）	（6.00円）
（優先株式）	—	—	—	（3.13円）	（21.15円）
1株当たり当期純利益金額（注）2	48.89円	41.75円	23.25円	11.37円	41.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（注）2,3	48.89円	41.75円	—	—	—
単体自己資本比率					
（国際統一基準）（注）4	12.25%	12.69%	13.03%	15.26%	17.07%
配当性向	34.76%	40.71%	43.00%	87.92%	34.01%
従業員数	5,609人	5,869人	6,049人	6,104人	6,110人
信託報酬	73,226	74,641	64,478	53,140	50,939
信託勘定貸出金残高	591,989	447,059	369,126	398,476	333,232
信託勘定有価証券残高	10,496,104	11,508,943	351,435	554,630	632,625
信託財産額	77,149,949	90,534,098	82,770,968	79,307,687	82,180,452

（注）1. 平成22年度中間配当についての取締役会決議は平成22年11月12日に行いました。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

3. 平成20年度以降の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国際統一基準を採用しております。

金融経済環境

当連結会計年度における、わが国経済を見ますと、期後半には海外景気拡大の恩恵を受けて、輸出・鉱工業生産が持ち直し、停滞気味であった景気は徐々に回復に向かいました。しかし3月11日に発生した東日本大震災によって、部品・素材のサプライチェーンが寸断され、発電設備が大きく棄損して首都圏で電力不足に陥るなど、国内景気は強い下押し圧力を受けました。

日経平均株価は、期半ば以降は上昇基調が続きましたが、大震災を機に下落し、期末にかけては1万円をやや下回る水準で推移しました。また、日本銀行は昨年10月に、実質ゼロ金利政策の長期化と多様な資産買い入れを柱とする「包括的な金融緩和策」を採用し、大震災が発生した3月にはこれを更に強化しました。

この間、為替市場では円高基調が持続し、大震災直後には円ドルレートは史上最高値を更新しましたが、その後行われた先進各国の協調介入により、円高に歯止めがかかる展開となりました。

海外では、欧州一部諸国の財政危機問題はくすぶり続けたものの、米国では財政・金融政策が奏功して景気回復色が強まりました。また新興国では、力強い国内需要に海外からの資本流入が重なり、景気は過熱気味となり、これらの国では政策金利引き上げなどの金融引き締め策が採られました。

企業集団をめぐる事業の経過及び成果

このように金融経済環境が大きく変化するなか、当社グループは「銀行・信託・不動産事業」を兼営する独立信託銀行グループならではの専門性と総合力を駆使したトータルソリューション提供力を一段と強化すべく、経営システムの変革や事業戦略の着実な遂行に努めてまいりました。

〔経営システムの変革〕

グループの中核となる当社では、企業オーナーや資産管理会社といったお客様への多様なソリューション提供を行う専門部署として「オーナーコンサルティング部」を新設するとともに、同部を含め、リテール事業とホールセール事業の両方に所属する各部署の担当業務（富裕層向けビジネス、運用商品販売、職域ビジネス等）を「顧客グループ横断事業」とし位置付け、事業横断的な業務展開によるビジネスチャンスの発掘や収益機会の拡大に注力しました。また、不動産関連投融資のリスク管理態勢の強化を図るとともに、グローバルな事業展開に適応し、海外関連の審査・調査体制の整備にも取り組んでまいりました。

〔グローバルな事業展開〕

海外拠点の人員を増強して、日系企業の資金ニーズや海外プロジェクトファイナンスへの対応力を強化した他、日興アセットマネジメント株式会社による海外の資産運用会社の買収や、出資先である紫金信託有限責任会社の開業等、とりわけ好調な経済成長が期待出来るアジアマーケットへの展開に注力しました。

〔中央三井トラスト・ホールディングス株式会社との経営統合〕

当社は本年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と株式交換により経営統合しました。

新しく誕生した「三井住友トラスト・グループ」は信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資

産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループ「The Trust Bank」として、グローバルに飛躍していくことを目指してまいります。

当連結会計年度の業績

当連結会計年度の「実質業務純益」は、前年度下期に子会社化した日興アセットマネジメント株式会社の通期収益寄与に加え、各グループ会社の貢献が拡大する一方、単体決算における減益を主因として前年度比236億円減益の1,742億円となりました。

与信関係費用は、単体における費用の計上に加え、第4四半期において、グループ会社も含め東日本大震災による影響を慎重に見積ったうえで所要の引当を行った結果、同275億円増加し288億円となりました。

この結果、経常利益は、同473億円減益の1,007億円となりました。

一方で、当期純利益は、第2四半期における子会社の再編に係る税効果会計上の利益押し上げ効果等もあり、同303億円増益の835億円、1株当たり当期純利益は47円11銭となっております。

資産負債の状況

連結総資産は、前年度末比3,750億円増加し期末残高は20兆9,260億円、連結純資産は、同571億円増加し期末残高は1兆5,070億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、同1,083億円増加し期末残高は11兆7,949億円、有価証券は、同5,324億円増加し期末残高は4兆6,165億円となりました。預金は、同473億円増加し期末残高は12兆2,985億円となりました。

なお、当社の信託財産総額(単体)は、投資信託の増加を主因に、同2兆8,727億円増加し期末残高は82兆1,804億円となりました。

その他有価証券の評価損益(時価のあるもの)は、株価の低迷等を主因として、同228億円減少し、714億円の評価益となりました。

銀行勘定・信託勘定を合わせた金融再生法開示債権(単体)は、第4四半期における大口取引先の債務者区分の悪化に伴う破産更生等債権の増加の一方、国内取引先の財務状況改善に伴う危険債権及び要管理債権の残高減少により、同208億円減少し1,557億円、開示債権比率は同0.2%改善し1.2%となりました。要管理債権以外の要管理先債権とその他要注意先債権の合計は、同2,203億円減少し4,039億円となりました。

繰延税金資産につきましては、同210億円増加し期末残高はネット1,001億円の資産計上となっております。

連結自己資本比率(国際統一基準)につきましては15.63%、連結Tier I 比率は11.09%となっております。

キャッシュ・フローの状況

資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが3,830億円の収入(前年同期比7,313億円の収入増加)、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが6,893億円の支出(同1兆4,101億円の支出増加)、配当金の支払、劣後債の発行・償還等の財務活動によるものが304億円の収入(同723億円の収入増加)となり、現金及び現金同等物の期末残高は3,460億円(前年度末比2,903億円減少)となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成21年度 平成22年3月31日現在	平成22年度 平成23年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	970,869	704,625
コールローン及び買入手形	86,485	15,326
買現先勘定	—	33,260
買入金銭債権	489,816	439,303
特定取引資産 (注)7	761,850	585,289
金銭の信託	22,345	22,228
有価証券 (注)1,7,15	4,084,091	4,616,542
貸出金 (注)2,3,4,5,6,7	11,686,629	11,794,987
外国為替	5,553	5,658
リース債権及びリース投資資産 (注)7	650,540	614,376
その他資産 (注)7	1,203,651	1,452,168
有形固定資産 (注)10,11	125,802	127,563
建物	31,893	29,140
土地 (注)9	83,314	82,692
リース資産	169	186
建設仮勘定	1,618	7,157
その他の有形固定資産	8,806	8,386
無形固定資産	170,043	164,929
ソフトウェア	34,429	35,434
のれん	133,092	123,258
その他の無形固定資産	2,520	6,235
繰延税金資産	79,131	100,178
支払承諾見返 (注)15	339,837	362,432
貸倒引当金	△125,598	△112,773
資産の部合計	20,551,049	20,926,094
(負債の部)		
預金 (注)7	12,251,117	12,298,508
譲渡性預金	2,350,884	2,222,110
コールマネー及び売渡手形	79,519	49,569
売現先勘定 (注)7	601,787	620,846
債券貸借取引受入担保金 (注)7	—	158,798
特定取引負債	97,945	102,326
借入金 (注)7,12	1,172,338	1,176,040
外国為替	31	30
短期社債	438,667	408,608
社債 (注)13	531,815	634,225
信託勘定借	430,969	431,710
その他負債	771,305	911,381
賞与引当金	10,051	9,565
役員賞与引当金	411	317
退職給付引当金	8,927	8,691
睡眠預金払戻損失引当金	1,043	1,155
偶発損失引当金	8,258	11,320
移転関連費用引当金	379	5,620
繰延税金負債	34	30
再評価に係る繰延税金負債 (注)9	5,778	5,709
支払承諾 (注)15	339,837	362,432
負債の部合計	19,101,104	19,418,999
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	297,052	297,051
利益剰余金	505,444	565,908
自己株式 (注)16	△465	△482
株主資本合計	1,144,068	1,204,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,188	6,064
繰延ヘッジ損益	9,440	9,650
土地再評価差額金 (注)9	△4,655	△4,714
為替換算調整勘定	△9,922	△12,873
その他の包括利益累計額合計	4,050	△1,872
少数株主持分	301,826	304,454
純資産の部合計	1,449,945	1,507,095
負債及び純資産の部合計	20,551,049	20,926,094

連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
経常収益	859,610	829,365
信託報酬	53,062	50,906
資金運用収益	282,915	236,239
貸出金利息	177,986	158,746
有価証券利息配当金	79,972	60,937
コールローン利息及び買入手形利息	230	241
買現先利息	0	174
債券貸借取引受入利息	347	167
預け金利息	1,480	2,155
その他の受入利息	22,897	13,816
役務取引等収益	130,711	168,411
特定取引収益	15,672	11,559
その他業務収益	352,699	345,057
その他経常収益 (注)1	24,548	17,191
経常費用	711,463	728,599
資金調達費用	100,023	84,193
預金利息	66,426	53,584
譲渡性預金利息	6,431	4,166
コールマネー利息及び売渡手形利息	696	492
売現先利息	2,559	879
債券貸借取引支払利息	3	5
借入金利息	7,727	9,870
短期社債利息	891	760
社債利息	12,412	11,680
その他の支払利息	2,874	2,753
役務取引等費用	39,255	55,280
特定取引費用	—	72
その他業務費用	299,033	287,606
営業経費	222,344	231,174
その他経常費用	50,805	70,272
貸倒引当金繰入額	—	12,877
その他の経常費用 (注)2	50,805	57,395
経常利益	148,147	100,765
特別利益	19,943	19,734
固定資産処分益	2,174	22
貸倒引当金戻入益	7,330	—
償却債権取立益	1,355	1,389
その他の特別利益 (注)3	9,083	18,322
特別損失	34,932	14,524
固定資産処分損	443	1,010
減損損失 (注)4	34,489	9,664
その他の特別損失 (注)5	—	3,850
税金等調整前当期純利益	133,157	105,974
法人税、住民税及び事業税	16,116	29,795
法人税等調整額	50,283	△19,760
法人税等合計	66,400	10,035
少数株主損益調整前当期純利益	—	95,939
少数株主利益	13,576	12,430
当期純利益	53,180	83,509

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	—	95,939
その他の包括利益	—	—
その他有価証券評価差額金	—	△2,635
繰延ヘッジ損益	—	376
為替換算調整勘定	—	△2,686
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△801
その他の包括利益合計 (注)1	—	△5,746
包括利益 (注)2	—	90,193
(内訳)	—	—
親会社株主に係る包括利益	—	77,645
少数株主に係る包括利益	—	12,548

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	287,537	342,037
当期変動額		
新株の発行	54,500	—
当期変動額合計	54,500	—
当期末残高	342,037	342,037
資本剰余金		
前期末残高	242,555	297,052
当期変動額		
新株の発行	54,500	—
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	54,496	△0
当期末残高	297,052	297,051
利益剰余金		
前期末残高	463,346	505,444
当期変動額		
剰余金の配当	△11,226	△23,030
当期純利益	53,180	83,509
土地再評価差額金の取崩	143	60
連結範囲の変動	—	△75
当期変動額合計	42,097	60,463
当期末残高	505,444	565,908
自己株式		
前期末残高	△453	△465
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△19
自己株式の処分	7	2
当期変動額合計	△12	△16
当期末残高	△465	△482
株主資本合計		
前期末残高	992,986	1,144,068
当期変動額		
新株の発行	109,000	—
剰余金の配当	△11,226	△23,030
当期純利益	53,180	83,509
自己株式の取得	△19	△19
自己株式の処分	3	1
土地再評価差額金の取崩	143	60
連結範囲の変動	—	△75
当期変動額合計	151,082	60,445
当期末残高	1,144,068	1,204,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△102,248	9,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,436	△3,123
当期変動額合計	111,436	△3,123
当期末残高	9,188	6,064

(次頁へ続く)

住友信託銀行
決算データ(連結)住友信託銀行
決算データ(単体)住友信託銀行
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ住友信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,208	9,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,648	210
当期変動額合計	11,648	210
当期末残高	9,440	9,650
土地再評価差額金		
前期末残高	△4,511	△4,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143	△58
当期変動額合計	△143	△58
当期末残高	△4,655	△4,714
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10,111	△9,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	△2,951
当期変動額合計	188	△2,951
当期末残高	△9,922	△12,873
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△119,080	4,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,130	△5,922
当期変動額合計	123,130	△5,922
当期末残高	4,050	△1,872
少数株主持分		
前期末残高	390,146	301,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88,319	2,627
当期変動額合計	△88,319	2,627
当期末残高	301,826	304,454
純資産合計		
前期末残高	1,264,052	1,449,945
当期変動額		
新株の発行	109,000	—
剰余金の配当	△11,226	△23,030
当期純利益	53,180	83,509
自己株式の取得	△19	△19
自己株式の処分	3	1
土地再評価差額金の取崩	143	60
連結範囲の変動	—	△75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,810	△3,295
当期変動額合計	185,892	57,150
当期末残高	1,449,945	1,507,095

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	133,157	105,974
減価償却費	17,734	17,316
減損損失	34,489	9,664
のれん償却額	10,432	8,516
持分法による投資損益 (△は益)	△1,316	△2,655
貸倒引当金の増減 (△)	△41,373	△12,921
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,280	△705
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	301	△94
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△414	△236
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	153	111
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	1,955	3,062
移転関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△319	5,240
資金運用収益	△282,915	△236,239
資金調達費用	100,023	84,193
有価証券関係損益 (△)	△15,805	△1,214
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△435	△483
為替差損益 (△は益)	81,633	113,446
固定資産処分損益 (△は益)	△1,731	987
特定取引資産の純増 (△) 減	329,775	176,561
特定取引負債の純増減 (△)	△33,659	4,381
貸出金の純増 (△) 減	△456,046	△108,357
預金の純増減 (△)	341,285	61,751
譲渡性預金の純増減 (△)	47,367	△128,774
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△263,055	3,701
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△10,739	△24,124
コールローン等の純増 (△) 減	△24,130	88,792
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	296,051	—
コールマネー等の純増減 (△)	△688,649	△10,891
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—	158,798
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	6,612	△104
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△501	0
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	17,828	36,164
短期社債 (負債) の純増減 (△)	21,890	△30,058
普通社債発行及び償還による増減 (△)	1,000	38,679
信託勘定借の純増減 (△)	△116,145	740
資金運用による収入	285,001	244,526
資金調達による支出	△93,063	△80,594
その他	△21,738	△140,579
小計	△323,068	384,573
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△25,244	△1,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	△348,312	383,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,141,326	△6,557,900
有価証券の売却による収入	2,797,640	3,294,191
有価証券の償還による収入	1,176,553	2,602,742
金銭の信託の減少による収入	192	600
有形固定資産の取得による支出	△5,115	△10,163
有形固定資産の売却による収入	4,126	140
無形固定資産の取得による支出	△12,346	△12,928
無形固定資産の売却による収入	5	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△90,457	△5,992
子会社株式の取得による支出	△8,478	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	720,794	△689,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	20,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△45,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	58,704	89,586
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△77,162	△25,000
株式の発行による収入	108,566	—
少数株主への払戻による支出	△83,000	—
配当金の支払額	△11,231	△23,034
少数株主への配当金の支払額	△12,729	△11,073
自己株式の取得による支出	△19	△19
自己株式の売却による収入	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,867	30,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	549	△14,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	331,163	△290,368
現金及び現金同等物の期首残高	304,631	636,398
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	603	—
現金及び現金同等物の期末残高 (注) 1	636,398	346,030

住友信託銀行
決算データ(連結)住友信託銀行
決算データ(単体)住友信託銀行
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ住友信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成22年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 51社
- 主要な会社名
住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社
住信不動産ローン&ファイナンス株式会社
すみしん不動産株式会社
住信アセットマネジメント株式会社
Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)
なお、Tyndall Investment Management Limitedほか5社は株式取得により、当連結会計年度から連結子会社としております。
また、住信リーシング&フィナンシャルグループ株式会社ほか2社は合併等により、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。
- (2) 非連結子会社
- 主要な会社名
住信ハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合
ハミングバード株式会社ほか41社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
また、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 11社
- 主要な会社名
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
住信SBIネット銀行株式会社
ビジネクス株式会社
なお、紫金信託有限責任会社は株式取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。
また、日本トラスティ情報システム株式会社は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
- 主要な会社名
住信ハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合
ハミングバード株式会社ほか41社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除いております。
また、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
(会計方針の変更)
当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 4月末日 | 1社 |
| 9月末日 | 1社 |
| 11月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 9社 |
| 1月末日 | 4社 |
| 3月末日 | 35社 |
- (2) 4月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、9月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、11月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、12月末日を決算日とする子会社のうち2社については、1社は2月末日現在、1社は3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
また、当連結会計年度より、子会社1社は決算日を3月末日から9月末日に変更しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外の時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～60年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等、債権の発生当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

また、上記の他、東日本大震災における影響について合理的に見積った上で必要と認められる額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は63,787百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

る額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。過去勤務債務：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の規定により、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から平成22年6月1日に将来分支給義務免除の認可を受け、平成23年3月1日に過去分返上の認可を受けております。

これに伴い、特別利益に厚生年金基金代行返上益として18,322百万円を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 移転関連費用引当金の計上基準

移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合及び共同開発等に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基

連結財務諸表

づく繰延ヘッジ損失は1,370百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は382百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成22年度)

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益が165百万円、税金等調整前当期純利益が782百万円それぞれ減少しております。

(複合金融商品の会計処理)

組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品については、従来、金融商品に関する会計基準に従い、原則として、それを構成する個々の金融資産又は金融負債とに区分せず一体として処理を行っていましたが、区分経理に対応する社内管理体制が整備されたことから、デリバティブ取引に関する損益を厳密に管理し財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、当連結会計年度からは、区分管理を行っている組込デリバティブを、組込対象である金融資産又は金融負債とは区分して時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。これにより、従来の方法に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,013百万円増加しております。

表示方法の変更(平成22年度)

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号平成22年9月21日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報(平成22年度)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項(平成22年度)

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式52,906百万円及び出資金15,716百万円が含まれております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は16,049百万円、延滞債権額は61,301百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は84,887百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は162,238百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,774百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
- | | |
|----------------|--------------|
| 特定取引資産 | 183,667百万円 |
| 有価証券 | 1,270,508百万円 |
| 貸出金 | 496,886百万円 |
| リース債権及びリース投資資産 | 18,587百万円 |
| その他資産 | 781百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 28,095百万円 |
| 売現先勘定 | 620,846百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 158,798百万円 |
| 借入金 | 417,100百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券649,862百万円及びその他資産172百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,128百万円、保証金は18,381百万円、デリバティブ取引の差入担保金は55,855百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は8,249,664百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,699,229百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,322百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 105,931百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 27,584百万円
（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金125,000百万円が含まれております。
13. 社債には、劣後特約付社債579,225百万円が含まれております。
14. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託558,721百万円、貸付信託19,603百万円であります。
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は100,753百万円であります。
16. 取締役会決議後、消却手続を完了していない自己株式は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 自己株式の帳簿価額 | 482百万円 |
| 種類 | 普通株式 |
| 株式数 | 591千株 |
- なお、平成23年3月22日開催の取締役会決議に従い、平成23年4月1日にすべての自己株式の消却を実施しております。

（連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、株式等売却益3,204百万円、持分法投資利益2,655百万円、内外クレジット投資関連の有価証券の売却益1,847百万円、株式関連派生商品取引に係る収益1,776百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸出金償却16,604百万円、組合等出資金損失10,649百万円を含んでおります。
3. その他の特別利益は、厚生年金基金代行返上益であります。
4. 減損損失には、連結子会社であるファーストクレジット株式会社に係るのれんの減損損失6,041百万円を含んでおります。当社は、同社が営む事業を1つのグルーピング単位としております。同社と当社の連結子会社である住信不動産ローン＆ファイナンス株式会社（旧ライフ住宅ローン株式会社）の事業再編に伴い、事業の評価を行った結果、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.5%で割り引いて算定しております。
5. その他の特別損失には、統合関連費用3,233百万円を含んでおります。

（連結包括利益計算書関係）

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- | | |
|------------------|------------|
| その他の包括利益 | 123,484百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 107,794百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 11,580百万円 |
| 為替換算調整勘定 | 681百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 3,428百万円 |
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- | | |
|--------------|------------|
| 包括利益 | 190,241百万円 |
| 親会社株主に係る包括利益 | 176,454百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 13,787百万円 |

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,675,128	—	—	1,675,128	
第1回第二種 優先株式	109,000	—	—	109,000	
合計	1,784,128	—	—	1,784,128	
自己株式					
普通株式	556	37	2	591	(注)1、2、3

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加37千株は単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少2千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。
3. 平成23年4月1日にすべての自己株式の消却を実施しております。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,372	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第1回第二種 優先株式	2,305	21.15	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	10,047	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日
	第1回第二種 優先株式	2,305	21.15	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,396	利益剰余金	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	第1回第二種 優先株式	2,305	利益剰余金	21.15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成23年3月31日現在	
現金預け金勘定	704,625
当社の預け金(日銀預け金を除く)	△358,595
現金及び現金同等物	346,030

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	6,433百万円
1年超	3,309百万円
合計	9,742百万円

(貸手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	42,301百万円
1年超	75,290百万円
合計	117,592百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として事務機械であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(当社)

- ・厚生年金基金制度：昭和41年11月に発足し、加算型であります。
なお、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から平成22年6月1日に将来分支給義務免除の認可を受け、平成23年3月1日に過去分返上の認可を受けております。
- ・退職一時金制度：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。
また、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。
- ・確定拠出年金制度：平成15年4月より導入しております。
- ・確定給付企業年金制度：平成21年4月より適格退職年金制度から移行しております。
- ・退職給付信託：厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について設定しております。

(連結子会社)

- ・退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しており、一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成23年3月31日) 金額 (百万円)
退職給付債務	(A) △197,806
年金資産	(B) 243,999
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B) 46,192
未認識数理計算上の差異	(D) 72,530
未認識過去勤務債務	(E) 325
連結貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E) 119,048
前払年金費用	(G) 127,739
退職給付引当金	(F) - (G) △8,691

- (注) 1. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。
2. 当社の嘱託職員に対する退職一時金制度及び一部を除く連結子会社の退職給付制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 金額 (百万円)
勤務費用	5,149
利息費用	4,497
期待運用収益	△15,304
過去勤務債務の費用処理額	27
数理計算上の差異の費用処理額	12,317
その他(退職加算金等)	959
退職給付費用	7,646
厚生年金基金代行返上益 (注)2	△18,322
計	△10,676

- (注) 1. 簡便法を採用している当社の嘱託職員に対する退職一時金制度に関わる退職給付費用及び一部を除く連結会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
2. その他の特別利益として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)割引率	1.5%～2.0%
(2)期待運用収益率	5.7%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	主として10年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、損益処理することとしております）
(5)数理計算上の差異の処理年数	主として10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております）

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年度ストック・オプション (1)
付与対象者の区分及び人数	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 271名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	同社普通株式 19,724,100株
付与日	平成22年2月8日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで

	平成21年度ストック・オプション (2)
付与対象者の区分及び人数	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	同社普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで

住友信託銀行
決算データ(連結)住友信託銀行
決算データ(単体)住友信託銀行
定性的な開示事項
パーゼルII関連データ住友信託銀行
パーゼルII関連データ

連結財務諸表

	平成22年度ストック・オプション (1)
付与対象者の区分及び人数	同社の従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	同社普通株式 2,310,000株
付与日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日 (以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成21年度ストック・オプション (1)
付与日	平成22年2月8日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	19,559,100
付与	—
失効	231,000
権利確定	—
未確定残	19,328,100
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

	平成21年度ストック・オプション (2)
付与日	平成22年8月20日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	1,702,800
失効	—
権利確定	—
未確定残	1,702,800
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

	平成22年度ストック・オプション (1)
付与日	平成22年8月20日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	2,310,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	2,310,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成21年度ストック・オプション (1)
付与日	平成22年2月8日
権利行使価格 (円)	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0

	平成21年度ストック・オプション (2)
付与日	平成22年8月20日
権利行使価格 (円)	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0

	平成22年度ストック・オプション (1)
付与日	平成22年8月20日
権利行使価格 (円)	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注)1	0

- (注) 1. 平成21年度ストック・オプション (1)、平成21年度ストック・オプション (2) 及び平成22年度ストック・オプション (1) については、公正な評価単価に代え、本源的価値 (取引事例比準法による評価額と行使価格との差額) の見積りによっております。
2. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当連結会計年度末における本源的価値の合計額 一百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

有価証券償却税分	64,904百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	43,306百万円
退職給付引当金	17,811百万円
税務上の繰越欠損金	3,842百万円
その他	31,927百万円
繰延税金資産小計	161,792百万円
評価性引当額	△10,764百万円
繰延税金負債との相殺	△50,850百万円
繰延税金資産合計	100,178百万円

繰延税金負債

退職給付信託	32,645百万円
繰延ヘッジ損益	6,651百万円
その他有価証券評価差額金	3,440百万円
その他	8,142百万円
繰延税金負債小計	50,880百万円
繰延税金資産との相殺	△50,850百万円
繰延税金負債合計	30百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当社の法定実効税率 (調整)	40.59%
評価性引当額の増減	△12.77%
子会社再編に係る連結固有の一時差異	△12.74%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.66%
その他	△2.95%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.47%

(関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	651.72
1株当たり当期純利益金額	円	47.11

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	83,509
普通株主に帰属しない金額	百万円	4,610
うち優先配当額	百万円	4,610
普通株式に係る当期純利益	百万円	78,898
普通株式の期中平均株式数	千株	1,674,553

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,507,095
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	415,759
うち優先株式の発行金額	百万円	109,000
うち優先配当額	百万円	2,305
うち少数株主持分	百万円	304,454
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	1,091,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,674,537

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。

(連結子会社の発行する新株予約権)

日興アセットマネジメント株式会社

新株予約権 (ストック・オプション)

概要については、「(ストック・オプション等関係)」に記載しております。

連結財務諸表

(重要な後発事象)

(株式交換)

当社は、平成22年8月24日に中央三井トラスト・ホールディングス株式会社(以下「中央三井トラスト・ホールディングス」という)との間で経営統合に関する株式交換契約及び経営統合契約を締結し、平成22年12月22日開催の臨時株主総会の承認を経て、平成23年4月1日を効力発生日として株式交換を実施しました。なお、中央三井トラスト・ホールディングスは商号を三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に変更いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 中央三井トラスト・ホールディングス
事業の内容 銀行持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と中央三井トラスト・ホールディングスは、両グループの人材・ノウハウ等の経営資源を結集し、当社グループの多様性と中央三井トラスト・グループの機動力といった両グループの強みを融合することで、これまで以上に、お客様にトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創り上げることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

中央三井トラスト・ホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

会計上の逆取得に該当し、当社が株式交換完全子会社となっております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換完全子会社である当社の株主が、結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、企業結合の会計上は当社を取得企業、中央三井トラスト・ホールディングスを被取得企業と決定しております。

2. 被取得企業の取得原価

489,114百万円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

①普通株式

当社の普通株式1株に対して、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(旧：中央三井トラスト・ホールディングス)の普通株式1.49株を割当て交付しております。

②優先株式

当社の第1回第二種優先株式1株に対して、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の第1回第七種優先株式1株を割当て交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

①普通株式

当社及び中央三井トラスト・ホールディングスは、普通株式に係る株式交換比率(以下「普通株式交換比率」という)の算定にあたって公正性を確保するため、当社はUBS証券会社及び大和証券キャピタル・マーケットズ株式会社に、中央三井トラスト・ホールディングスはJPモルガン証券株式会社及び野村證券株式会社に、本株式交換に係る普通株式交換比率の分析を依頼し、その分析結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で普通株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記の普通株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

②優先株式

当社及び中央三井トラスト・ホールディングスは、当社が発行している第1回第二種優先株式については、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社が新たに発行する第1回第七種優先株式において、当社の第1回第二種優先株式の発行要項と実質的に同一の条件を発行要項に定めることとし、普通株式と異なり市場価格が存在しないことや当社の第1回第二種優先株式がいわゆる社債型の優先株式であること等を総合的に勘案の上、上記の優先株式に係る株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(3) 交付株式数

①普通株式

2,495,060,141株

②優先株式

109,000,000株

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

43,431百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額のうち持分相当額が被取得企業の取得原価を上回ったことによります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計

14,158,131百万円

うち貸出金

8,855,145百万円

(2) 負債の額

負債合計

13,437,699百万円

うち預金

9,326,751百万円

なお、上記4及び5に記載の金額は、有価証券報告書提出日現在の入手情報に基づく予定額であります。

監査法人の監査証明について

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。前掲の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、銀行法第20条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

金融商品関係

平成22年度

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、「銀行・信託・不動産事業」を兼営する信託銀行業務を中心に金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金、社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。当社は主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理（ALM）並びに、その一環としてのデリバティブ取引を実施しております。

また、当社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という）を設置して、それ以外の勘定（以下「バンキング勘定」という）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① トレーディング勘定

当社グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

② バンキング勘定

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当社は、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性毎に区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎にヘッジ会計を適用しております。

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、外貨ベースの直先負債をヘッジ手段とし、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリーに関する一連のPDCA（Plan・Do・Check・Action、計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

各リスク・カテゴリー毎のリスク管理体制は以下の通りです。

① 信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが提供する金融商品において与信先またはカウンターパーティーが債務を履行できなくなり、財務的損失を被ることとなるリスクのことであり、主に貸出金をはじめとする債権や有価証券から発生いたします。信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

(i) リスク管理方針

当社グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としてしております。

前者について当社グループは、与信先ごとの信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、社内で付与する信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などの分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

(ii) リスク管理体制

当社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む）に関する報告などを踏まえ、与信戦略及びリスク量計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保して

おります。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析などに基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。また、経営会議や投融資審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、「金利、株式、為替、コモディティ（商品）、クレジットスプレッド、あるいはその他資産価格の変動により、資産や負債の価値が変動し損失を被るリスク」であります。

(i) リスク管理方針

当社は、市場リスク管理の基本方針を、市場リスクを許容しうる範囲で能動的に引き受け、収益の極大化を図るよう適切に管理することとしております。

(ii) リスク管理体制

取締役会は、経営計画において、市場リスクに関する重要事項としてALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。経営会議は、ALM審議会から付議されたALM基本計画及びリスク管理計画の審議決定を行っております。ALM審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画及び市場リスクに係るリスク管理計画を策定しております。

市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM基本計画などの下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスクリミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果をALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、ALM審議会や取締役会などに対して定期的に報告しております。

(iii) 市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはVaR（Value at Risk）を用いております。VaRとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当社では、自社で開発した内部モデルに基づき、VaR計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当社の内部モデルによるVaR計測は、原則として分散・共分散法を基本に、オプション取引などの一部のリスク（非線形リスクなど）の計測については、ヒストリカル・シミュレーション法を併用しております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当社では、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング勘定

当社グループでは、トレーディング勘定で保有する「売買目的有価証券」及び通貨関連・金利関連の一部のデリバティブ取引に関してVaRを用いたリスク管理を行っております。VaRの算定にあたっては、分散・共分散法を主とした計測方法（保有期間1営業日、信頼区間99%、観測期間主として260営業日間）を採用しております。

平成23年3月31日現在で当社グループのトレーディング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で1,051百万円であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しております。平成22年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は0回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) バンキング勘定

当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債についてVaRを用いたリスク管理を行っております。金利及び為替については分散・共分散法、株価についてはヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間21営業日、信頼区間99%、観測期間は金利・為替については260営業日間、株価については1年と5年の併用）を採用しております。

平成23年3月31日現在で当社グループのバンキング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で223,983百万円であります。

なお、当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債のうち、実施対象と設定したポジションにつき、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

流動性リスクとは、「運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」であります。

(i) リスク管理方針

流動性リスクについては、自らの調達能力に照らした適切な限度を定めて管理することを基本方針としております。

(ii) リスク管理体制

取締役会は、経営計画において、流動性リスクに関する重要事項として市場リスク管理と同様にALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。経営会議は、ALM審議会から付議されたALM基本計画及びリスク管理計画の審議決定を行っております。ALM審議会はALM基本計画及び流動性リスクに係るリスク管理計画を策定しております。

流動性リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、ALM基本計画などの下で運営される流動性リスクの状況をモニタリングし、ALM審議会や取締役会などに対して定期的に報告しております。

(iii) 流動性リスクの管理手法

流動性リスクについては、資金繰りにおける日々の資金ギャップ額（要調達額）について上限を設定し、日次で管理を行うとともに、運用予定額を含めた将来の資金ギャップが換金性のある資産や市場での資金調達により賄えるかどうかを確認し、適正な資金繰りが行われるようにモニタリングしております。

上記の管理に加えて、当社固有のストレスや市場全体のストレスを想定したさまざまなシナリオに基づく流動性ストレス・テストを実施し、不測の事態が生じても十分な流動性資産があることを確認しております。また、資金流動性の状況に応じて「平常時」、「懸念時」、「危機時」に区分した管理を行うとともに、「懸念時」、「危機時」の対応として流動性コンティンジェンシープラン（緊急時対応計画）を策定しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

また、連結子会社の金融商品のうち金額的重要性の乏しいものについては、当該帳簿価額を時価としております。

（単位：百万円）

	平成23年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（※1）	704,556	704,556	—
(2) コールローン及び買入手形	15,326	15,326	—
(3) 買現先勘定	33,260	33,260	—
(4) 買入金銭債権（※1）	414,516	414,922	405
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	343,627	343,627	—
(6) 金銭の信託	10,228	10,228	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	422,667	472,490	49,823
その他有価証券	4,026,377	4,026,377	—
(8) 貸出金	11,794,987		
貸倒引当金（※2）	△85,399		
	11,709,587	11,846,573	136,985
(9) 外国為替	5,658	5,658	—
(10) リース債権及びリース投資資産（※1）	603,824	615,222	11,397
資産計	18,289,631	18,488,244	198,612
(1) 預金	12,298,508	12,303,912	5,403
(2) 譲渡性預金	2,222,110	2,222,110	—
(3) コールマネー及び売渡手形	49,569	49,569	—
(4) 売現先勘定	620,846	620,846	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	158,798	158,798	—
(6) 借入金	1,176,040	1,185,996	9,956
(7) 外国為替	30	30	—
(8) 短期社債	408,608	408,608	—
(9) 社債	634,225	646,053	11,828
(10) 信託勘定借	431,710	431,710	—
負債計	18,000,448	18,027,636	27,187
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	163,904	163,904	—
ヘッジ会計が適用されているもの	120,613	120,613	—
デリバティブ取引計	284,518	284,518	—

（※1）現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に関する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、正味の資産であります。

金融商品関係

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが太宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び (3) 買現先勘定

これらについては、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。

上記以外のものについては、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(5) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において運用されている有価証券については、取引所の価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

(7) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価格を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額をもって時価としております。

当該合理的に算定された価額は、当社から独立した第三者の価格提供者により呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定変数である国債の利回り及びスワップションのボラティリティ等を投入することにより算定されております。

海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、合理的に算定された価額をもって時価としております。対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

(8) 貸出金

法人向けの貸出金については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。個人向けの貸出金のうち固定金利によるものについては、貸出条件、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映することに加え、当該貸出を担保・保証の範囲内に限るなどの特性を有しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替については、外国他店預け、外国他店貸、買入外国為替、取立外国為替であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

円貨固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

外貨固定金利定期預金については、預入期間が短期間（1年以内）のものが太宗を占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

変動金利定期預金については、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらについては、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金については、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、連結子会社の借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替のうち、外国他店預りは満期のない預り金であり、また、外国他店借は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 短期社債

短期社債については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(10) 信託勘定借

信託勘定借については満期がなく、また、短期間で金利が変動することから、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

金融商品関係

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成23年3月末
	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式（※1）（※2）	46,074
② 組合出資金（※3）	49,027

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について152百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	平成23年3月末					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	626,963	71	729	—	—	26
コールローン及び買入手形	15,326	—	—	—	—	—
買入金銭債権（※1）	210,364	4,327	14,394	23,192	7,323	178,718
金銭の信託	10,228	12,000	—	—	—	—
有価証券	717,476	392,244	298,146	211,565	306,924	2,075,999
満期保有目的の債券	20,040	20,062	26,468	35,377	40,398	280,319
うち国債	20,040	20,062	20,000	20,168	33,823	70,674
その他の有価証券のうち満期があるもの	697,435	372,182	271,677	176,188	266,525	1,795,680
うち国債	579,817	180,047	—	—	75,105	1,051,515
地方債	—	50	40	5,093	5,452	9,881
社債	16,959	120,949	125,151	119,854	51,464	101,738
貸出金（※2）	2,016,273	1,632,539	1,482,634	1,214,222	756,744	2,830,348
リース債権及びリース投資資産（※3）	200,143	146,034	109,990	67,265	33,440	44,411
合計	3,796,775	2,187,217	1,905,895	1,516,246	1,104,432	5,129,505

(※1) 買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの983百万円は含めておりません。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの77,350百万円、期間の定めのないもの1,784,874百万円は含めておりません。

(※3) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの2,472百万円、残価保証額及び見積残存価額10,617百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	平成23年3月末					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金（※1）	7,480,290	2,127,595	871,802	849,772	966,150	2,897
譲渡性預金	2,120,349	101,760	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	49,569	—	—	—	—	—
借入金（※2）	594,629	157,620	75,453	54,489	55,621	153,226
短期社債	408,608	—	—	—	—	—
社債（※3）	6,799	11,799	125,393	108,990	60,990	219,945
信託勘定借	431,710	—	—	—	—	—
合計	11,091,957	2,398,775	1,072,648	1,013,252	1,082,761	376,070

(※1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(※2) 借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金85,000百万円は含めておりません。

(※3) 社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債100,307百万円は含めておりません。

平成21年度

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、「銀行・信託・不動産事業」を兼営する信託銀行業務を中心に金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金、社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。当社は主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理（ALM）並びに、その一環としてのデリバティブ取引を実施しております。

また、当社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という）を設置して、それ以外の勘定（以下「バンキング勘定」という）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① トレーディング勘定

当社グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

② バンキング勘定

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当社は、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性毎に区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。

また、一部の資産・負債については、個別取引毎にヘッジ会計を適用しております。当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を行っております。また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、外貨ベースの直先負債をヘッジ手段とし、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリーに関する一連のPDCA（Plan・Do・Check・Action、計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

各リスク・カテゴリー毎のリスク管理体制は以下の通りです。

① 信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが提供する金融商品において与信先またはカウンターパーティーが債務を履行できなくなり、財務的損失を被ることとなるリスクのことであり、主に貸出金をはじめとする債権や有価証券から発生いたします。

信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

i) リスク管理方針

当社グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としております。前者について当社グループは、与信先ごとの信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、社内で付与する信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などの分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

ii) リスク管理体制

当社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む）に関する報告などを踏まえ、与信戦略及びリスク量計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析などに基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。

また、経営会議や投融資審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、「金利、株式、為替、コモディティ（商品）、クレジットスプレッド、あるいはその他資産価格の変動により、資産や負債の価値が変動し損失を被るリスク」であります。

i) リスク管理方針

当社は、市場リスク管理の基本方針を、市場リスクを許容しうる範囲で能動的に引き受け、収益の極大化を図るよう適切に管理することとしております。

ii) リスク管理体制

取締役会は、経営計画において、市場リスクに関する重要事項としてALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。経営会議は、ALM審議会から付議されたALM基本計画及びリスク管理計画の審議決定を行っております。ALM審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画及び市場リスクに係るリスク管理計画を策定しております。

市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM基本計画などの下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスクリミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果をALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、ALM審議会や取締役会などに対して定期的に報告しております。

iii) 市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはVaR（Value at Risk）を用いております。VaRとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当社では、自社で開発した内部モデルに基づき、VaR計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当社の内部モデルによるVaR計測は、原則として分散・共分散法を基本に、オプション取引などの一部のリスク（非線形リスクなど）の計測については、ヒストリカル・シミュレーション法を併用しております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当社では、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

③ 流動性リスクの管理

流動性リスクとは、「運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」であります。

i) リスク管理方針

流動性リスクについては、自らの調達能力に照らした適切な限度を定めて管理することを基本方針としております。

ii) リスク管理体制

取締役会は、経営計画において、流動性リスクに関する重要事項として市場リスク管理と同様にALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。経営会議は、ALM審議会から付議されたALM基本計画及びリスク管理計画の審議決定を行っております。ALM審議会はALM基本計画及び流動性リスクに係るリスク管理計画を策定しております。

流動性リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、ALM基本計画などの下で運営される流動性リスクの状況をモニタリングし、ALM審議会や取締役会などに対して定期的に報告しております。

iii) 流動性リスクの管理手法

流動性リスクについては、資金繰りにおける日々の資金ギャップ額（要調達額）について上限を設定し、日次で管理を行うとともに、運用予定額を含めた将来の資金ギャップが換金性のある資産や市場での資金調達により賄えるかどうかを確認し、適正な資金繰りが行われるようにモニタリングしております。

上記の管理に加えて、当社固有のストレスや市場全体のストレスを想定したさまざまなシナリオに基づく流動性ストレス・テストを実施し、不測の事態が生じて十分な流動性資産があることを確認しております。また、資金流動性の状況に応じて「平常時」、「懸念時」、「危機時」に区分した管理を行うとともに、「懸念時」、「危機時」の対応として流動性コンティンジェンシープラン（緊急時対応計画）を策定しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

また、連結子会社の金融商品のうち金額的重要性の乏しいものについては、当該帳簿価額を時価としております。

(単位：百万円)

	平成22年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（※1）	970,811	970,811	—
(2) コールローン及び買入手形	86,485	86,485	—
(3) 買入金銭債権（※1）	475,452	475,514	62
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	498,787	498,787	—
(5) 金銭の信託	10,345	10,345	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	546,618	600,355	53,737
その他有価証券	3,365,042	3,365,042	—
(7) 貸出金	11,686,629		
貸倒引当金（※2）	△99,501		
	11,587,128	11,704,466	117,338
(8) 外国為替	5,553	5,553	—
(9) リース債権及びリース投資資産（※1）	644,505	656,442	11,937
資産計	18,190,730	18,373,806	183,075
(1) 預金	12,251,117	12,249,932	△1,184
(2) 譲渡性預金	2,350,884	2,350,884	—
(3) コールマネー及び売渡手形	79,519	79,519	—
(4) 売現先勘定	601,787	601,787	—
(5) 借入金	1,172,338	1,184,449	12,110
(6) 外国為替	31	31	—
(7) 短期社債	438,667	438,667	—
(8) 社債	531,815	541,117	9,302
(9) 信託勘定借	430,969	430,969	—
負債計	17,857,132	17,877,359	20,227
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	203,093	203,093	—
ヘッジ会計が適用されているもの	105,230	105,230	—
デリバティブ取引計	308,323	308,323	—

(※1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に関する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、正味の資産であります。

金融商品関係

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが太宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(4) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において運用されている有価証券については、取引所の価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

(6) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価格を時価としております。自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額をもって時価としております。当該合理的に算定された価額は、当社から独立した第三者の価格提供者により呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定変数である国債の利回り及びスワップションのボラティリティ等を投入することにより算定されております。

海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、合理的に算定された価額をもって時価としております。対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

(7) 貸出金

法人向けの貸出金については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。個人向けの貸出金のうち固定金利によるものについては、貸出条件、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映することに加え、当該貸出を担保・保証の範囲内に限るなどの特性を有しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替については、外国他店預け、外国他店貸、買入外国為替、取立外国為替であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

円貨固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

外貨固定金利定期預金については、預入期間が短期間（1年以内）のものが太宗を占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

変動金利定期預金については、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 売現先勘定

これらについては、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金については、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、連結子会社の借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替のうち、外国他店預りは満期のない預り金であり、また、外国他店借は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 短期社債

短期社債については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) 信託勘定借

信託勘定借については満期がなく、また、短期間で金利が変動することから、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により時価を算定しております。

金融商品関係

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	平成22年3月末
	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	47,651
② 組合出資金 (*3)	53,909

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について2,122百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	平成22年3月末					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	903,877	17	370	899	—	—
コールローン及び買入手形	86,485	—	—	—	—	—
買入金銭債権	184,622	3,113	20,484	37,123	28,814	215,656
金銭の信託	10,345	—	12,000	—	—	—
有価証券	661,864	243,472	203,225	633,250	330,116	1,351,950
満期保有目的の債券	74,607	20,104	28,714	28,927	36,382	357,881
うち国債	51,320	20,104	20,033	19,984	20,146	104,457
社債	23,286	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	587,256	223,368	174,510	604,322	293,733	994,069
うち国債	398,919	30,090	—	30,669	143,921	612,314
地方債	2,948	—	50	40	5,065	3,723
社債	46,596	37,891	83,481	77,145	75,182	85,306
貸出金 (*1)	1,972,090	1,719,788	1,484,496	1,137,454	1,038,871	2,538,856
リース債権及びリース投資資産 (*2)	207,150	157,822	118,179	75,458	35,864	43,683
合計	4,026,436	2,124,215	1,838,756	1,884,185	1,433,666	4,150,147

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの99,822百万円、期間の定めのないもの1,695,248百万円は含めておりません。

(*2) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの2,492百万円、残価保証額及び見積残存価額9,889百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	平成22年3月末					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金 (*1)	7,519,774	2,299,159	902,122	664,983	860,528	4,549
譲渡性預金	2,300,284	50,600	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	79,519	—	—	—	—	—
借入金 (*2)	575,351	121,799	144,563	72,339	46,011	127,273
短期社債	438,667	—	—	—	—	—
社債 (*3)	6,000	3,000	5,000	91,987	39,987	283,925
信託勘定借	430,969	—	—	—	—	—
合計	11,350,567	2,474,558	1,051,686	829,310	946,527	415,747

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金85,000百万円は含めておりません。

(*3) 社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債101,915百万円は含めておりません。

有価証券関係

平成22年度

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成23年3月末
	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	201

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成23年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	184,770	192,684	7,914
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	233,070	275,866	42,796
	外国債券	228,070	270,863	42,793
	その他	5,000	5,003	3
	小計	417,840	468,551	50,710
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	9,826	8,942	△883
	外国債券	9,826	8,942	△883
	その他	—	—	—
	小計	9,826	8,942	△883
合計		427,667	477,494	49,826

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

有価証券関係

(3) その他有価証券

(単位: 百万円)

種類	平成23年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	306,580	220,537	86,043
債券	1,344,366	1,320,325	24,040
国債	1,079,267	1,058,084	21,182
地方債	11,524	11,430	94
短期社債	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	253,574	250,810	2,763
社債	566,628	544,738	21,890
その他	428	125	303
外国株式	500,564	492,983	7,581
外国債券	65,635	51,630	14,005
その他	—	—	—
小計	2,217,575	2,085,601	131,973
株式	163,793	204,796	△41,002
債券	1,083,746	1,086,961	△3,215
国債	807,217	808,083	△866
地方債	8,994	9,101	△106
短期社債	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	267,535	269,776	△2,241
社債	723,950	740,226	△16,275
その他	—	—	—
外国株式	518,945	529,487	△10,541
外国債券	205,004	210,738	△5,733
その他	—	—	—
小計	1,971,490	2,031,984	△60,493
合計	4,189,066	4,117,585	71,480

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額は(金融商品関係)に記載しております。

(4) 平成22年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

(5) 平成22年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

	平成22年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,232	2,135	489
債券	1,174,800	12,156	2,012
国債	1,172,101	12,156	2,012
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	2,698	0	0
その他	2,348,429	19,334	23,189
外国債券	2,062,328	18,244	18,485
その他	286,100	1,090	4,703
合計	3,528,461	33,627	25,691

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(6) 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、6,625百万円(うち、株式5,632百万円、その他993百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

平成21年度

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成22年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		235

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成22年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	235,989	244,037	8,047
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	23,286	23,392	105
	その他	273,115	319,960	46,845
	外国債券	273,115	319,960	46,845
	小計	532,391	587,390	54,999
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	57	56	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	14,169	12,907	△1,261
	外国債券	14,169	12,907	△1,261
	小計	14,226	12,964	△1,261
合計		546,618	600,355	53,737

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成22年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	345,398	246,377	99,020
	債券	1,001,159	974,156	27,003
	国債	765,441	740,650	24,791
	地方債	4,328	4,306	21
	短期社債	—	—	—
	社債	231,389	229,198	2,190
	その他	600,356	571,837	28,518
	外国株式	550	140	410
	外国債券	394,609	383,181	11,428
	その他	205,196	188,516	16,680
	小計	1,946,914	1,792,371	154,542
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	146,464	180,343	△33,879
	債券	617,179	618,798	△1,619
	国債	450,472	450,676	△204
	地方債	7,501	7,541	△39
	短期社債	—	—	—
	社債	159,205	160,580	△1,375
	その他	904,219	928,949	△24,730
	外国株式	—	—	—
	外国債券	671,744	687,460	△15,715
	その他	232,475	241,489	△9,014
	小計	1,667,862	1,728,092	△60,229
合計		3,614,777	3,520,463	94,313

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額は(金融商品関係)に記載しております。

有価証券関係

- (4) 平成21年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

- (5) 平成21年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成21年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	18,854	8,544	62
債券	1,285,400	7,684	2,939
国債	1,256,797	7,421	2,938
地方債	12,067	104	1
短期社債	—	—	—
社債	16,535	159	0
その他	1,426,148	28,579	11,793
外国債券	1,216,264	24,574	7,106
その他	209,884	4,005	4,687
合計	2,730,403	44,808	14,795

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

- (6) 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分していた海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部について、「満期保有目的の債券」に区分を変更しております。当該区分変更は、海外クレジット投資関連の資産担保証券の市場における取引が著しく停滞していることなどにより、「想定し得なかった市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、保有する債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じているような稀な場合」に該当すると判断したことによるものであり、平成20年12月26日に満期保有目的に変更する旨の意思決定を行った上で、振替時の時価（288,058百万円）で変更を実施しております。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの

(単位：百万円)

	平成22年3月末		
	時価	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額
外国債券	308,150	262,660	△46,815

(注) 当連結会計年度中に、満期保有目的で保有していた債券の一部1,831百万円について、格付の低下に伴い当社が定める満期保有目的の適格要件を満たさなくなりました。このため、同債券について「その他有価証券」に保有目的を変更しております。

- (7) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、13,578百万円（うち、株式12,224百万円、外国債券651百万円、その他701百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

平成22年度

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成23年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,228	△105

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成23年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	12,000	12,000	—	—	—

(注) 当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

平成21年度

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成22年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,345	△1

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成22年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	12,000	12,000	—	—	—

(注) 当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

平成22年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成23年3月末
評価差額	10,339
その他有価証券	10,339
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	3,750
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	6,588
(△) 少数株主持分相当額	518
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△5
その他有価証券評価差額金	6,064

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額78百万円（費用）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」から除いて記載しております。
2. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成21年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成22年3月末
評価差額	15,274
その他有価証券	15,274
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	6,050
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	9,223
(△) 少数株主持分相当額	276
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	240
その他有価証券評価差額金	9,188

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額11百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」から除いて記載しております。
2. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

平成22年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	平成23年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	6,475,270	1,156,162	503	503
買建	6,541,716	920,372	△947	△947
金利オプション				
売建	1,384,477	—	△402	47
買建	680,905	—	303	20
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	115,971,941	91,684,342	1,768,349	1,768,349
受取変動・支払固定	109,908,103	88,670,011	△1,628,798	△1,628,798
受取変動・支払変動	4,299,427	3,448,307	5,386	5,386
金利オプション				
売建	5,435,429	5,223,638	△88,857	△9,563
買建	5,300,407	5,183,574	91,626	△36,964
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	147,165	98,034

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	平成23年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	1,237,474	885,875	295	295
為替予約				
売建	2,710,661	690,562	73,942	73,942
買建	2,633,758	763,175	△67,578	△67,578
通貨オプション				
売建	3,918,174	2,430,778	△185,976	20,940
買建	3,797,053	2,299,277	195,804	△8,508
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	16,488	19,092

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	平成23年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	15,324	—	215	215
買建	13,165	—	14	14
株式指数オプション				
売建	2,400	—	△0	43
買建	12,825	—	8	△58
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	52,584	52,584	△8,564	△8,564
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	52,584	52,584	8,564	8,564
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	237	214

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	平成23年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	101,436	—	336	336
買建	130,738	—	△313	△313
債券先物オプション				
売建	100,452	—	△50	81
買建	45,237	—	69	△45
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	41	58

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

- (5) 商品関連取引
平成23年3月末
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	平成23年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭				
クレジットデフォルトスワップ				
売建	—	—	—	—
買建	12,517	12,517	△28	△28
合計	—	—	△28	△28

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		612,309	385,600	5,483
	受取変動・支払固定		873,721	825,035	△22,538
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借入金	535	535	(注)3
	受取変動・支払固定		4,576	4,576	
合計			—	—	△17,054

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	821,501	444,133	138,932
	為替予約				
	売建		86,636	—	△1,245
	買建		4,158	—	△17
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	137,668

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
平成23年3月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引
平成23年3月末
該当ありません。

平成21年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	平成22年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	9,833,265	991,788	△16,715	△16,715
買建	8,107,046	865,782	16,344	16,344
金利オプション				
売建	901,398	18,499	△114	209
買建	874,468	7,399	128	△226
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	69,867,470	57,748,658	2,292,912	2,292,912
受取変動・支払固定	67,274,544	55,444,172	△2,117,999	△2,117,999
受取変動・支払変動	3,746,027	2,985,427	2,392	2,392
金利オプション				
売建	10,950,073	10,646,997	△161,917	△10,681
買建	10,472,954	10,200,639	180,775	△57,162
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	195,805	109,073

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	平成22年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	1,340,255	1,147,588	1,041	1,041
為替予約				
売建	3,467,700	904,139	△8,681	△8,681
買建	3,286,899	809,640	5,838	5,838
通貨オプション				
売建	5,119,658	3,758,880	△218,192	22,938
買建	5,019,668	3,695,055	228,108	2,088
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	8,115	23,226

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	平成22年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	9,127	—	△266	△266
買建	5,038	—	72	72
株式指数オプション				
売建	2,652	—	△36	6
買建	2,652	—	36	6
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△194	△181

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	平成22年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	280,533	—	126	126
買建	214,727	—	△227	△227
債券先物オプション				
売建	11,160	—	△14	4
買建	6,192	—	12	△9
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△102	△105

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

- (5) 商品関連取引
平成22年3月末
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

店頭	平成22年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
クレジットデリバティブ				
売建	80,000	—	△699	△699
買建	55,810	15,810	168	168
合計	—	—	△530	△530

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		662,786	562,946	7,946
	受取変動・支払固定		742,622	642,764	△31,911
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借入金	26,162	26,162	(注)3
	受取変動・支払固定		41,132	28,682	
合計			—	—	△23,964

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		860,643	521,588	138,230
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、有価証券等	46,596	—	△1,682
	買建		2,790	—	△15
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	136,531

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	有価証券店頭オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	預金	53,664	53,664	△7,336
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△7,336

(注) 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

平成22年3月末
該当ありません。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成22年度					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	419,331	311,975	98,057	829,365	—	829,365
(2) セグメント間の内部経常収益	12,481	425	925	13,831	(13,831)	—
計	431,813	312,400	98,983	843,197	(13,831)	829,365
経常費用	340,762	300,289	100,314	741,366	(12,766)	728,599
経常利益(△は経常損失)	91,050	12,111	△1,331	101,830	(1,065)	100,765
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	20,169,838	1,122,671	364,815	21,657,325	(731,230)	20,926,094
減価償却費	15,308	1,409	598	17,316	—	17,316
減損損失	3,563	—	6,101	9,664	—	9,664
資本的支出	20,912	1,214	4,601	26,727	—	26,727

- (注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
- ①銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務
 - ②リース事業…リース業
 - ③金融関連事業…金銭貸付業、投資運用業、投資助言業、クレジットカード業等
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。
4. 「金融関連事業」における減損損失には、連結子会社であるファーストクレジット株式会社に係るのれん減損損失6,041百万円を含んでおります。

(単位：百万円)

	平成21年度					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	471,235	320,017	68,357	859,610	—	859,610
(2) セグメント間の内部経常収益	17,549	362	971	18,882	(18,882)	—
計	488,784	320,379	69,329	878,493	(18,882)	859,610
経常費用	352,619	308,321	63,285	724,225	(12,762)	711,463
経常利益	136,165	12,058	6,043	154,267	(6,120)	148,147
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	19,665,344	1,122,425	349,882	21,137,653	(586,603)	20,551,049
減価償却費	15,806	1,323	604	17,734	—	17,734
減損損失	29	0	34,458	34,489	—	34,489
資本的支出	16,293	1,010	158	17,462	—	17,462

- (注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
- ①銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務
 - ②リース事業…リース業
 - ③金融関連事業…金銭貸付業、投資運用業、投資助言業、クレジットカード業等
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。
4. 「金融関連事業」における減損損失には、連結子会社であるファーストクレジット株式会社に係るのれん減損損失34,438百万円を含んでおります。

住友信託銀行
決算データ(連結)住友信託銀行
決算データ(単体)住友信託銀行
定性的な開示事項
II 関連データ住友信託銀行
定性的な開示事項
II 関連データ

セグメント情報

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成22年度						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	776,639	21,294	16,489	14,941	829,365	—	829,365
(2) セグメント間の内部経常収益	9,847	19,438	3,421	2,425	35,132	(35,132)	—
計	786,486	40,733	19,910	17,367	864,497	(35,132)	829,365
経常費用	703,040	22,813	22,982	14,412	763,249	(34,649)	728,599
経常利益(△は経常損失)	83,446	17,919	△3,071	2,954	101,248	(483)	100,765
Ⅱ 資産	18,965,399	1,488,004	514,714	774,192	21,742,310	(816,215)	20,926,094

(注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

(単位：百万円)

	平成21年度						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	791,591	24,959	29,372	13,687	859,610	—	859,610
(2) セグメント間の内部経常収益	20,685	21,838	2,579	2,439	47,543	(47,543)	—
計	812,276	46,798	31,952	16,127	907,154	(47,543)	859,610
経常費用	687,535	24,843	21,878	14,164	748,422	(36,959)	711,463
経常利益	124,740	21,954	10,073	1,962	158,731	(10,584)	148,147
Ⅱ 資産	19,529,133	1,534,849	741,839	592,541	22,398,364	(1,847,314)	20,551,049

(注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

(3) 海外経常収益

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
Ⅰ 海外経常収益	68,019	52,725
Ⅱ 連結経常収益	859,610	829,365
Ⅲ 海外経常収益の連結経常収益に占める割合	7.9%	6.3%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(参考)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業活動は、顧客属性や提供する商品・サービス等に基づき「リテール事業」、「ホールセール事業」、「マーケット資金事業」、「受託事業」、「不動産事業」により構成されており、当該5事業を報告セグメントとしております。各報告セグメントの概要は以下に示すとおりです。

- 「リテール事業」・・・個人のお客様向けの金融資産ポートフォリオ・コンサルティング、融資等
- 「ホールセール事業」・・・法人のお客様向けの融資、資産の運用、資産流動化業務、企業コンサルティング業務、事業債・資産担保証券等の債券投資、プライベート・エクイティ投資、証券代行業務等
- 「マーケット資金事業」・・・ディーリング、有価証券投資、デリバティブ・セールス等
- 「受託事業」・・・年金信託業務（制度設計・年金資産運用、年金資産管理、年金コンサルティングサービス等）、投資マネージ業務（機関投資家向け、個人向け運用商品提供・投資顧問業務）、証券管理サービス業務（カスタディ、証券投資信託の受託業務、特定金銭信託等）
- 「不動産事業」・・・不動産仲介、不動産証券化、不動産投資コンサルティング、不動産管理、不動産鑑定評価等

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、銀行の実勢ベースの収益力を示す指標として用いられる実質業務純益をベースとした数値です。資産の額については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための金額として取締役会に報告されていないため記載しておりません。セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づき行われております。

3. 報告セグメントごとの実質業務粗利益、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成22年度							
	報告セグメント						その他 (注) 3	合計
	リテール事業	ホールセール事業	マーケット資金事業	受託事業	不動産事業	計		
実質業務粗利益 (注) 1	79,021	144,214	55,227	86,179	24,045	388,687	10,618	399,306
経費	64,141	54,658	9,127	57,449	13,800	199,176	25,895	225,072
セグメント利益 (実質業務純益) (注) 2	14,879	89,555	46,100	28,730	10,245	189,510	△15,276	174,233
その他の項目 持分法投資損益 (注) 4	—	1,904	—	907	167	2,980	2,069	5,050

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務純益は、銀行の実勢ベースの収益力を表す指標として用いられており、以下の算式により算定しております。

実質業務純益＝単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない損益であり、報告セグメントに帰属しない経費、資本調達に係る費用、政策投資株式の配当等を含んでおります。

4. セグメント利益に含まれる持分法投資損益は、持分法適用関連会社の経常利益（臨時要因調整後）に持分割合を乗じて算定したものであり、連結損益計算書の持分法投資損益との差額は2,395百万円であります。

4. 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

損益	当連結会計年度
報告セグメント計	189,510
「その他」の区分の損益	△15,276
未認識数理計算上の差異・過去勤務債務の償却	△12,344
実質与信関係費用 (注) 2	△36,503
のれんの償却額	△8,516
株式関連派生商品取引に係る損益	1,776
株式等関係損益 (注) 3	△6,051
固定資産の減損損失	△9,664
組合等出資金損失	△10,649
統合関連費用	△3,233
厚生年金基金代行返上益	18,322
移転関連費用引当金繰入額	△5,620
その他報告セグメント対象外の連結子会社利益等	4,223
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	105,974

(注) 1. 金額が損失の項目には△を付しております。

2. 実質与信関係費用は、その他業務費用やその他経常費用（収益）、特別利益に含まれる与信関係費用や内外クレジット投資を目的とした有価証券（債券、株式等）投資に係る費用等に、持分法投資損益に含まれる持分法適用会社の与信関係費用を加えたものであります。

3. 株式等関係損益は、株式等売却益から株式等売却損及び株式等償却を減じたものであります。

セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントの区分と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
776,639	21,294	16,489	14,941	829,365

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社について、その所在地を基礎とし、国内と地域ごとに区分のうえ、記載しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社と当社の顧客との取引により発生する経常収益において、その膨大な取引を相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、固定資産の減損損失を報告セグメントに配分しておりません。

なお、当連結会計年度における固定資産の減損損失は9,664百万円(うちのれんの減損損失6,041百万円)であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、のれんの償却額及び未償却残高を報告セグメントに配分しておりません。

なお、当連結会計年度におけるのれんの償却額は8,516百万円、同減損損失額は6,041百万円、当連結会計年度における同未償却残高は123,258百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
銀行勘定		
破綻先債権額	9,178	16,049
延滞債権額	90,643	61,301
3カ月以上延滞債権額	0	—
貸出条件緩和債権額	101,186	84,887
合計	201,010	162,238

信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	13,292	15,570
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	119	508
合計	13,411	16,079

銀信合算		
総合計	214,422	178,317

(注) 部分直接償却（平成22年3月末53,027百万円、平成23年3月末59,164百万円）後の計数。

(参考)

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45,421	38,524
危険債権	78,687	57,886
要管理債権	104,932	84,887
合計	229,041	181,298

信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62	42
危険債権	13,229	15,528
要管理債権	119	508
合計	13,411	16,079

銀信合算		
総合計	242,453	197,377

(注) 部分直接償却（平成22年3月末58,505百万円、平成23年3月末63,145百万円）後の計数。

住友信託銀行
決算データ(連結)住友信託銀行
決算データ(単体)住友信託銀行
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ住友信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

財務諸表
貸借対照表

(単位：百万円)

	平成21年度 平成22年3月31日現在	平成22年度 平成23年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	828,856	580,834
現金	65,661	76,809
預け金	763,194	504,025
コールローン	86,485	15,326
買現先勘定	—	33,260
買入金銭債権	266,748	192,099
特定取引資産 (注)7	808,394	642,224
商品有価証券	9,661	23,034
商品有価証券派生商品	41	—
特定取引有価証券派生商品	7	—
特定金融派生商品	263,766	242,369
その他の特定取引資産	534,918	376,821
金銭の信託	22,345	22,228
有価証券 (注)1,7	4,474,366	4,950,002
国債	1,451,625	2,070,928
地方債	11,829	20,519
社債 (注)14	448,890	556,107
株式	956,829	869,890
その他の証券	1,605,191	1,432,556
貸出金 (注)2,3,4,5,7	11,921,476	12,153,693
割引手形 (注)6	4,113	2,774
手形貸付	242,833	221,989
証書貸付	9,981,067	10,148,098
当座貸越	1,693,462	1,780,829
外国為替	5,553	5,658
外国他店預け	5,553	5,658
その他資産	821,649	1,031,410
未決済為替貸	432	498
前払費用	45	161
未収収益	61,280	57,668
先物取引差入証拠金	1,565	2,128
先物取引差金勘定	553	357
金融派生商品	407,611	410,966
有価証券未収金	35,420	269,754
その他の資産 (注)7	314,739	289,874
有形固定資産 (注)10,11	113,235	115,390
建物	27,344	25,029
土地 (注)9	76,721	76,249
リース資産	149	112
建設仮勘定	1,618	7,045
その他の有形固定資産	7,401	6,954
無形固定資産	26,350	28,286
ソフトウェア	23,937	25,889
その他の無形固定資産	2,412	2,396
繰延税金資産	59,507	82,867
支払承諾見返 (注)14	387,202	336,175
貸倒引当金	△104,843	△85,559
投資損失引当金	△65,993	△1,185
資産の部合計	19,651,334	20,102,714

住友信託銀行
決算データ(連結)

住友信託銀行
決算データ(単体)

住友信託銀行
定期的な開示事項
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

(単位：百万円)

	平成21年度 平成22年3月31日現在	平成22年度 平成23年3月31日現在
(負債の部)		
預金 (注) 7	12,216,451	12,303,417
当座預金	276,786	285,049
普通預金	1,772,683	2,059,778
通知預金	33,509	41,695
定期預金	9,837,327	9,572,270
その他の預金	296,143	344,623
譲渡性預金	2,371,884	2,257,610
コールマネー	86,494	57,884
売現先勘定 (注) 7	601,787	620,846
債券貸借取引受入担保金 (注) 7	—	158,798
特定取引負債	98,134	102,775
商品有価証券派生商品	—	4
特定取引有価証券派生商品	2	28
特定金融派生商品	98,131	102,743
借入金 (注) 7	1,033,815	1,085,718
借入金 (注) 12	1,033,815	1,085,718
外国為替	253	77
外国他店預り	250	76
売渡外国為替	0	—
未払外国為替	2	0
短期社債	318,456	325,708
社債 (注) 13	344,900	434,917
信託勘定借	430,969	431,710
その他負債	640,552	810,632
未決済為替借	333	402
未払法人税等	964	14,945
未払費用	100,392	104,092
前受収益	2,323	2,108
先物取引差金勘定	—	231
金融派生商品	263,316	264,690
リース債務	160	121
資産除去債務	—	2,630
デリバティブ取引受入担保金	246,766	—
有価証券未払金	—	246,713
その他の負債	26,295	174,696
賞与引当金	3,989	4,435
役員賞与引当金	70	80
退職給付引当金	223	223
睡眠預金払戻損失引当金	1,043	1,155
偶発損失引当金	8,258	11,279
移転関連費用引当金	379	5,620
再評価に係る繰延税金負債 (注) 9	5,778	5,709
支払承諾 (注) 14	387,202	336,175
負債の部合計	18,550,644	18,954,776
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	297,052	297,051
資本準備金	242,555	242,555
その他資本剰余金	54,496	54,495
利益剰余金	448,147	498,702
利益準備金	48,323	52,929
その他利益剰余金	399,823	445,772
海外投資等損失準備金	0	0
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	27,953	73,902
自己株式 (注) 17	△465	△482
株主資本合計	1,086,770	1,137,308
その他有価証券評価差額金	8,281	4,861
繰延ヘッジ損益	10,293	10,482
土地再評価差額金 (注) 9	△4,655	△4,714
評価・換算差額等合計	13,919	10,630
純資産の部合計	1,100,690	1,147,938
負債及び純資産の部合計	19,651,334	20,102,714

決算データ(連結)
住友信託銀行

決算データ(単体)
住友信託銀行

定性的な開示事項
住友信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

バーゼルⅡ関連データ
住友信託銀行

財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
経常収益	485,189	416,506
信託報酬	53,140	50,939
資金運用収益	289,366	226,472
貸出金利息	169,564	151,004
有価証券利息配当金	96,155	61,072
コールローン利息	207	241
買現先利息	0	174
債券貸借取引受入利息	335	167
預け金利息	1,438	1,913
金利スワップ受入利息	17,741	8,464
その他の受入利息	3,923	3,433
役務取引等収益	72,782	78,251
受入為替手数料	797	787
その他の役務収益	71,985	77,464
特定取引収益	15,672	11,863
商品有価証券収益	130	89
特定取引有価証券収益	118	—
特定金融派生商品収益	13,630	10,889
その他の特定取引収益	1,793	884
その他業務収益	38,619	38,826
外国為替売買益	—	3,793
国債等債券売却益	32,257	28,504
国債等債券償還益	3,975	175
その他の業務収益	2,386	6,352
その他経常収益	15,606	10,153
株式等売却益	12,779	3,022
金銭の信託運用益	435	600
その他の経常収益 (注) 1	2,391	6,530
経常費用	357,682	344,474
資金調達費用	109,822	89,627
預金利息	66,436	53,501
譲渡性預金利息	6,510	4,220
コールマネー利息	825	531
売現先利息	2,559	879
債券貸借取引支払利息	3	5
借入金利息	22,347	19,770
短期社債利息	677	650
社債利息	6,545	7,431
その他の支払利息	3,917	2,637
役務取引等費用	32,783	34,880
支払為替手数料	400	428
その他の役務費用	32,382	34,451
特定取引費用	—	72
特定取引有価証券費用	—	72
その他業務費用	22,424	23,666
外国為替売買損	3,891	—
国債等債券売却損	9,934	18,218
国債等債券償還損	1,828	—
金融派生商品費用	6,769	5,448
営業経費	145,906	141,038
その他経常費用	46,745	55,190
貸出金償却	3,274	15,624
株式等売却損	2,048	2,314
株式等償却	18,571	6,934
金銭の信託運用損	—	116
その他の経常費用 (注) 2	22,851	30,200
経常利益	127,506	72,031

(次頁へ続く)

住友信託銀行
決算データ(連結)

住友信託銀行
決算データ(単体)

住友信託銀行
定性的な開示事項
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
特別利益	15,378	21,942
固定資産処分益	22	0
貸倒引当金戻入益	14,003	780
償却債権取立益	1,352	1,385
その他の特別利益 (注) 3	—	19,775
特別損失	65,163	23,352
固定資産処分損	325	759
減損損失	29	3,563
その他の特別損失 (注) 4	64,808	19,029
税引前当期純利益	77,721	70,622
法人税、住民税及び事業税	5,074	18,310
法人税等調整額	50,956	△21,214
法人税等合計	56,030	△2,903
当期純利益	21,691	73,526

住友信託銀行
決算データ(連結)

住友信託銀行
決算データ(単体)

住友信託銀行
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

財務諸表
株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	287,537	342,037
当期変動額		
新株の発行	54,500	—
当期変動額合計	54,500	—
当期末残高	342,037	342,037
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	242,555	242,555
当期変動額		
新株の発行	54,500	—
準備金から剰余金への振替	△54,500	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	242,555	242,555
その他資本剰余金		
前期末残高	—	54,496
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	54,500	—
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	54,496	△0
当期末残高	54,496	54,495
資本剰余金合計		
前期末残高	242,555	297,052
当期変動額		
新株の発行	54,500	—
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	54,496	△0
当期末残高	297,052	297,051
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,580	48,323
当期変動額		
剰余金の配当	1,742	4,606
当期変動額合計	1,742	4,606
当期末残高	48,323	52,929
その他利益剰余金		
前期末残高	390,957	399,823
当期変動額		
剰余金の配当	△12,968	△27,637
当期純利益	21,691	73,526
土地再評価差額金の取崩	143	60
当期変動額合計	8,865	45,949
当期末残高	399,823	445,772
利益剰余金合計		
前期末残高	437,538	448,147
当期変動額		
剰余金の配当	△11,226	△23,030
当期純利益	21,691	73,526
土地再評価差額金の取崩	143	60
当期変動額合計	10,608	50,555
当期末残高	448,147	498,702
自己株式		
前期末残高	△453	△465
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△19
自己株式の処分	7	2
当期変動額合計	△12	△16
当期末残高	△465	△482

(次頁へ続く)

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成21年度 平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで	平成22年度 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで
株主資本合計		
前期末残高	967,177	1,086,770
当期変動額		
新株の発行	109,000	—
剰余金の配当	△11,226	△23,030
当期純利益	21,691	73,526
自己株式の取得	△19	△19
自己株式の処分	3	1
土地再評価差額金の取崩	143	60
当期変動額合計	119,593	50,537
当期末残高	1,086,770	1,137,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△97,893	8,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,174	△3,419
当期変動額合計	106,174	△3,419
当期末残高	8,281	4,861
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,627	10,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,921	188
当期変動額合計	11,921	188
当期末残高	10,293	10,482
土地再評価差額金		
前期末残高	△4,511	△4,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143	△58
当期変動額合計	△143	△58
当期末残高	△4,655	△4,714
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△104,032	13,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,951	△3,289
当期変動額合計	117,951	△3,289
当期末残高	13,919	10,630
純資産合計		
前期末残高	863,145	1,100,690
当期変動額		
新株の発行	109,000	—
剰余金の配当	△11,226	△23,030
当期純利益	21,691	73,526
自己株式の取得	△19	△19
自己株式の処分	3	1
土地再評価差額金の取崩	143	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,951	△3,289
当期変動額合計	237,545	47,248
当期末残高	1,100,690	1,147,938

住友信託銀行
決算データ(連結)

住友信託銀行
決算データ(単体)

住友信託銀行
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

重要な会計方針（平成22年度）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については決算日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2. (1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～60年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、上記の他、東日本大震災における影響について合理的に見積った上で必要と認められる額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は38,143百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の規定により、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から平成22年6月1日に将来分支給義務免除の認可を受け、平成23年3月1日に過去分返上の認可を受けております。

これに伴い、特別利益に厚生年金基金代行返上益として18,322百万円を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) 移転関連費用引当金

移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合及び共同開発等に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,370百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は382百万円（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し

厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更（平成22年度）

（資産除去債務に関する会計基準）

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益が106百万円、税引前当期純利益が691百万円それぞれ減少しております。

（複合金融商品の会計処理）

組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品については、従来、金融商品に関する会計基準に従い、原則として、それを構成する個々の金融資産又は金融負債とに区分せず一体として処理を行っていましたが、区分経理に対応する社内管理体制が整備されたことから、デリバティブ取引に関する損益を厳密に管理し財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、当事業年度からは、区分管理を行っている組込デリバティブを、組込対象である金融資産又は金融負債とは区分して時価評価し、評価差額を当事業年度の損益として処理しております。これにより、従来の方法に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,013百万円増加しております。

表示方法の変更（平成22年度）

（貸借対照表関係）

1. 前事業年度において区分掲記していた「デリバティブ取引受入担保金」は、当事業年度末において資産の合計の100分の1を超えていないため「その他の負債」に含めて表示しております。
なお、当事業年度の「その他の負債」に含まれている「デリバティブ取引受入担保金」は160,892百万円であります。
2. 前事業年度において「その他の負債」に含めて表示していた「有価証券未払金」は、当事業年度末において資産の合計の100分の1を超えているため区分掲記しております。
なお、前事業年度の「その他の負債」に含まれている「有価証券未払金」は500百万円であります。

注記事項（平成22年度）

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資金総額 403,070百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は14,510百万円、延滞債権額は36,426百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	556	37	2	591	(注) 1、2、3

- (注) 1. 普通株式の株式数の増加37千株は単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の株式数の減少2千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。
3. 平成23年4月1日にすべての自己株式の消却を実施しております。

2. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年3月31日残高	当事業年度中の変動額	平成23年3月31日残高
海外投資等損失準備金	0	△0	0
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	27,953	45,949	73,902

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として事務機械であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

その他資産	—百万円
有形固定資産	11百万円
無形固定資産	—百万円
合計	11百万円

減価償却累計額相当額

その他資産	—百万円
有形固定資産	11百万円
無形固定資産	—百万円
合計	11百万円

減損損失累計額相当額

その他資産	—百万円
有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
合計	—百万円

期末残高相当額

その他資産	—百万円
有形固定資産	0百万円
無形固定資産	—百万円
合計	0百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	0百万円
1年超	—百万円
合計	0百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ リース資産減損勘定の期末残高

—百万円

④ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	2百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	2百万円
減損損失	—百万円

⑤ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	5,722百万円
1年超	1,114百万円
合計	6,836百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

有価証券償却有税分	68,561百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	35,896百万円
退職給付引当金	14,353百万円
投資損失引当金	481百万円
その他	16,924百万円
繰延税金資産小計	136,218百万円
評価性引当額	△6,432百万円
繰延税金負債との相殺	△46,918百万円
繰延税金資産合計	82,867百万円

繰延税金負債

退職給付信託	32,645百万円
繰延ヘッジ損益	7,161百万円
その他有価証券評価差額金	3,321百万円
その他	3,788百万円
繰延税金負債小計	46,918百万円
繰延税金資産との相殺	△46,918百万円
繰延税金負債合計	—百万円

差引：繰延税金資産の純額

82,867百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.59%
(調整)	
評価性引当額の増減	△38.16%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.71%
その他	△1.83%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.11%

財務諸表

(1株当たり情報)

		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	619.05
1株当たり当期純利益金額	円	41.15

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	73,526
普通株主に帰属しない金額	百万円	4,610
うち優先配当額	百万円	4,610
普通株式に係る当期純利益	百万円	68,915
普通株式の期中平均株式数	千株	1,674,553

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,147,938
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	111,305
うち優先株式の発行金額	百万円	109,000
うち優先配当額	百万円	2,305
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	1,036,633
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	1,674,537

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式交換)

当社は、平成22年8月24日に中央三井トラスト・ホールディングス株式会社（以下「中央三井トラスト・ホールディングス」という）との間で経営統合に関する株式交換契約及び経営統合契約を締結し、平成22年12月22日開催の臨時株主総会の承認を経て、平成23年4月1日を効力発生日として株式交換を実施しました。なお、中央三井トラスト・ホールディングスは商号を三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に変更いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 中央三井トラスト・ホールディングス
事業の内容 銀行持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と中央三井トラスト・ホールディングスは、両グループの人材・ノウハウ等の経営資源を結集し、当社グループの多様性と中央三井トラスト・グループの機動力といった両グループの強みを融合することで、これまで以上に、お客様にトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創り上げることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

中央三井トラスト・ホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

会計上の逆取得に該当し、当社が株式交換完全子会社となっております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換完全子会社である当社の株主が、結合後企業の議決権比

率のうち最も大きい割合を占めることから、企業結合の会計上は当社を取得企業、中央三井トラスト・ホールディングスを被取得企業と決定しております。

2. 被取得企業の取得原価

489,114百万円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

①普通株式

当社の普通株式1株に対して、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（旧：中央三井トラスト・ホールディングス）の普通株式1.49株を割当て交付しております。

②優先株式

当社の第1回第二種優先株式1株に対して、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の第1回第七種優先株式1株を割当て交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

①普通株式

当社及び中央三井トラスト・ホールディングスは、普通株式に係る株式交換比率（以下「普通株式交換比率」という）の算定にあたって公正性を確保するため、当社はUBS証券会社及び大和証券キャピタル・マーケット株式会社、中央三井トラスト・ホールディングスはJPモルガン証券株式会社及び野村證券株式会社に、本株式交換に係る普通株式交換比率の分析を依頼し、その分析結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で普通株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記の普通株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

②優先株式

当社及び中央三井トラスト・ホールディングスは、当社が発行している第1回第二種優先株式については、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社が新たに発行する第1回第七種優先株式において、当社の第1回第二種優先株式の発行要項と実質的に同一の条件を発行要項に定めることとし、普通株式と異なり市場価格が存在しないことや当社の第1回第二種優先株式がいわゆる社債型の優先株式であること等を総合的に勘案の上、上記の優先株式に係る株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(3) 交付株式数

①普通株式

2,495,060,141株

②優先株式

109,000,000株

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

43,431百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額のうち持分相当額が被取得企業の取得原価を上回ったことによります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計 14,158,131百万円

うち貸出金 8,855,145百万円

(2) 負債の額

負債合計 13,437,699百万円

うち預金 9,326,751百万円

なお、上記4及び5に記載の金額は、有価証券報告書提出日現在の入手情報に基づく予定額であります。

監査法人の監査証明について

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。前掲の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、銀行法第20条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

有価証券関係

平成22年度

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成23年3月末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	216

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成23年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	184,444	192,352	7,907
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	232,873	275,647	42,773
	外国債券	227,873	270,643	42,769
	その他	5,000	5,003	3
	小計	417,318	467,999	50,681
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	9,826	8,942	△883
	外国債券	9,826	8,942	△883
	その他	—	—	—
	小計	9,826	8,942	△883
合計		427,145	476,942	49,797

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

(3) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年3月末
	貸借対照表計上額
子会社株式	341,850
関連会社株式	45,503
合計	387,353

決算データ(連結)

決算データ(単体)

 定性的な開示事項
 パーゼルⅡ関連データ

パーゼルⅡ関連データ

有価証券関係

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成23年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	306,456	220,520	85,935
債券	1,344,366	1,320,325	24,040
国債	1,079,267	1,058,084	21,182
地方債	11,524	11,430	94
短期社債	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	253,574	250,810	2,763
社債	253,574	250,810	2,763
その他	556,908	537,373	19,535
外国株式	257	122	134
外国債券	498,573	491,103	7,470
その他	58,078	46,147	11,930
小計	2,207,731	2,078,219	129,511
株式	163,755	204,753	△40,997
債券	1,103,737	1,106,961	△3,224
国債	807,217	808,083	△866
地方債	8,994	9,101	△106
短期社債	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	287,526	289,776	△2,250
社債	287,526	289,776	△2,250
その他	716,493	732,355	△15,862
外国株式	—	—	—
外国債券	512,821	523,077	△10,256
その他	203,672	209,278	△5,605
小計	1,983,986	2,044,070	△60,084
合計	4,191,718	4,122,290	69,427

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	45,427
組合出資金	48,995

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。
 なお、当事業年度において、非上場株式について151百万円減損処理を行っております。
 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5) 平成22年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

(6) 平成22年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,227	2,135	489
債券	1,174,800	12,156	2,012
国債	1,172,101	12,156	2,012
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	2,698	0	0
その他	2,348,069	19,077	23,189
外国債券	2,062,279	18,194	18,485
その他	285,789	882	4,703
合計	3,528,096	33,370	25,691

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(7) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当事業年度における減損処理額は、6,625百万円（うち、株式5,632百万円、その他993百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

有価証券関係

平成21年度

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成22年3月末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券	235	

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成22年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	235,710	243,751	8,041
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	23,286	23,392	105
	その他	272,893	319,712	46,818
	外国債券	272,893	319,712	46,818
	小計	531,891	586,856	54,965
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	14,166	12,905	△1,261
	外国債券	14,166	12,905	△1,261
	小計	14,166	12,905	△1,261
合計		546,057	599,762	53,704

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

(3) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年3月末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式	411,897	
関連会社株式	37,712	
合計	449,609	

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成22年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	345,252	246,346	98,906
	債券	1,001,159	974,156	27,003
	国債	765,441	740,650	24,791
	地方債	4,328	4,306	21
	短期社債	—	—	—
	社債	231,389	229,198	2,190
	その他	585,323	558,351	26,972
	外国株式	301	137	164
	外国債券	390,749	379,470	11,279
	その他	194,272	178,743	15,528
	小計	1,931,736	1,778,854	152,881
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	146,437	180,315	△33,877
	債券	637,179	638,798	△1,619
	国債	450,472	450,676	△204
	地方債	7,501	7,541	△39
	短期社債	—	—	—
	社債	179,205	180,580	△1,375
	その他	893,731	918,110	△24,379
	外国株式	—	—	—
	外国債券	661,835	677,227	△15,391
	その他	231,895	240,882	△8,987
	小計	1,677,348	1,737,224	△59,875
合計		3,609,084	3,516,079	93,005

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	47,003
組合出資金	53,866

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

なお、当事業年度において、非上場株式について2,122百万円減損処理を行っております。

組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、時価開示の対象とはしていません。

(5) 平成21年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

有価証券関係

(6) 平成21年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成21年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	18,812	8,533	57
債券	1,285,400	7,684	2,939
国債	1,256,797	7,421	2,938
地方債	12,067	104	1
短期社債	—	—	—
社債	16,535	159	0
その他	1,424,756	27,857	11,682
外国債券	1,215,766	24,572	6,994
その他	208,989	3,284	4,687
合計	2,728,969	44,075	14,680

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(7) 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分していた海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部について、「満期保有目的の債券」に区分を変更しております。当該区分変更は、海外クレジット投資関連の資産担保証券の市場における取引が著しく停滞していることなどにより、「想定し得なかった市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、保有する債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じているような稀な場合」に該当すると判断したことによるものであり、平成20年12月26日に満期保有目的に変更する旨の意思決定を行った上で、振替時の時価（288,058百万円）で変更を実施しております。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの

(単位：百万円)

	平成22年3月末		
	時価	貸借対照表計上額	貸借対照表に計上された その他有価証券評価差額金の額
外国債券	308,150	262,660	△46,815

(注) 当事業年度中に、満期保有目的で保有していた債券の一部1,831百万円について、格付の低下に伴い当社が定める満期保有目的の適格要件を満たさなくなりました。このため、同債券について「その他有価証券」に保有目的を変更しております。

(8) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当事業年度における減損処理額は、13,406百万円（うち、株式12,224百万円、外国債券651百万円、その他529百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。

なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

平成22年度

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成23年3月末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,228	△105

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成23年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	12,000	12,000	—	—	—

(注) 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

平成21年度

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成22年3月末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,345	△1

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成22年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	12,000	12,000	—	—	—

(注) 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

平成22年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年3月末
評価差額	8,183
その他有価証券	8,183
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	3,321
その他有価証券評価差額金	4,861

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成21年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年3月末
評価差額	13,941
その他有価証券	13,941
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	5,660
その他有価証券評価差額金	8,281

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

平成22年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	平成23年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	6,475,270	1,156,162	503	503
買建	6,541,716	920,372	△947	△947
金利オプション				
売建	1,384,477	—	△402	47
買建	680,905	—	303	20
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	116,035,927	91,740,351	1,768,844	1,768,844
受取変動・支払固定	109,927,952	88,689,860	△1,629,110	△1,629,110
受取変動・支払変動	4,299,427	3,448,307	5,386	5,386
金利オプション				
売建	5,435,429	5,223,638	△88,857	△9,563
買建	5,300,407	5,183,574	91,626	△36,964
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	147,348	98,217

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	平成23年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	1,237,474	885,875	295	295
為替予約				
売建	2,710,661	690,562	73,942	73,942
買建	2,633,773	763,175	△67,578	△67,578
通貨オプション				
売建	3,918,174	2,430,778	△185,976	20,940
買建	3,797,053	2,299,277	195,804	△8,508
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	16,488	19,092

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	平成23年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	15,324	—	215	215
買建	13,165	—	14	14
株式指数オプション				
売建	2,400	—	△0	43
買建	12,825	—	8	△58
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	52,584	52,584	△8,564	△8,564
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	52,584	52,584	8,564	8,564
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	237	214

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	平成23年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	101,436	—	336	336
買建	130,738	—	△313	△313
債券先物オプション				
売建	100,452	—	△50	81
買建	45,237	—	69	△45
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	41	58

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

- (5) 商品関連取引
平成23年3月末
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	平成23年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭				
クレジットデフォルトスワップ				
売建	—	—	—	—
買建	12,517	12,517	△28	△28
合計	—	—	△28	△28

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		612,309	385,600	5,483
	受取変動・支払固定		733,625	700,164	△21,369
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	合計		—	—	△15,886

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	821,501	444,133	138,932
	為替予約				
	売建		86,636	—	△1,245
	買建		4,158	—	△17
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	137,668

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成23年3月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成23年3月末
該当ありません。

平成21年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	平成22年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	9,833,265	991,788	△16,715	△16,715
買建	8,107,046	865,782	16,344	16,344
金利オプション				
売建	901,398	18,499	△114	209
買建	874,468	7,399	128	△226
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	69,915,444	57,788,109	2,293,475	2,293,475
受取変動・支払固定	67,274,544	55,444,172	△2,118,113	△2,118,113
受取変動・支払変動	3,746,027	2,985,427	2,392	2,392
金利オプション				
売建	10,950,073	10,646,997	△161,917	△10,681
買建	10,472,954	10,200,639	180,775	△57,162
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	196,255	109,522

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	平成22年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	1,340,255	1,147,588	1,041	1,041
為替予約				
売建	3,467,680	904,139	△8,681	△8,681
買建	3,286,899	809,640	5,838	5,838
通貨オプション				
売建	5,119,658	3,758,880	△218,192	22,938
買建	5,015,668	3,695,055	228,108	2,088
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	8,115	23,226

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	平成22年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	9,127	—	△266	△266
買建	5,038	—	72	72
株式指数オプション				
売建	2,652	—	△36	6
買建	2,652	—	36	6
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△194	△181

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	平成22年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	280,533	—	126	126
買建	214,727	—	△227	△227
債券先物オプション				
売建	11,160	—	△14	4
買建	6,192	—	12	△9
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△102	△105

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

- (5) 商品関連取引
平成22年3月末
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	平成22年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭				
クレジットデリバティブ				
売建	80,000	—	△699	△699
買建	55,810	15,810	168	168
合計	—	—	△530	△530

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		662,786	562,946	7,946
	受取変動・支払固定		631,983	544,324	△30,708
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	合計		—	—	△22,761

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	860,643	521,588	138,230
	為替予約				
	売建		46,596	—	△1,682
	買建		2,790	—	△15
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	合計			—	—

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	有価証券店頭オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	預金	53,664	53,664	△7,336
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△7,336

(注) 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

平成22年3月末
該当ありません。

損益の状況 業務粗利益

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	53,140	—	53,140	50,939	—	50,939
資金運用収支	130,532	49,128	179,660	116,559	20,386	136,945
資金運用収益			6,554			5,063
	210,786	85,135	289,366	182,418	49,117	226,472
資金調達費用			6,554			5,063
	80,254	36,007	109,706	65,859	28,731	89,526
役務取引等収支	39,189	809	39,999	42,439	931	43,371
役務取引等収益	69,275	3,507	72,782	74,783	3,468	78,251
役務取引等費用	30,085	2,697	32,783	32,343	2,536	34,880
特定取引収支	12,358	3,313	15,672	9,756	2,034	11,790
特定取引収益	12,358	3,313	15,672	9,914	1,949	11,863
特定取引費用	—	—	—	157	△85	72
その他業務収支	1,798	14,396	16,195	13,030	2,129	15,159
その他業務収益	10,071	28,548	38,619	18,509	20,316	38,826
その他業務費用	8,272	14,151	22,424	5,479	18,187	23,666
業務粗利益	237,020	67,648	304,668	232,724	25,482	258,206
業務粗利益率	1.57%	2.15%	1.78%	1.56%	0.88%	1.55%
業務純益		175,449			129,782	

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております（以下の各表も同様であります）。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成21年度116百万円、平成22年度100百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(1,191,479)	(6,554)	1.39%	(1,098,431)	(5,063)	1.22%
	15,091,941	210,786		14,868,798	182,418	
うち貸出金	10,232,196	149,061	1.45	10,103,981	130,657	1.29
うち有価証券	2,951,794	41,080	1.39	3,132,256	28,997	0.92
うちコールローン	78,842	108	0.13	115,498	146	0.12
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,858	8	0.22	3,751	4	0.10
資金調達勘定 (B)	15,141,708	80,254	0.53	14,666,741	65,859	0.44
うち預金	11,121,274	59,411	0.53	10,870,327	48,307	0.44
うち譲渡性預金	2,181,682	5,738	0.26	2,052,983	2,938	0.14
うちコールマネー	22,370	31	0.13	21,162	22	0.10
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	361,406	4,913	1.35	451,925	4,866	1.07

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年度139,717百万円、平成22年度141,731百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成21年度22,022百万円、平成22年度22,346百万円）及び利息（平成21年度116百万円、平成22年度100百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

決算データ(連結)
住友信託銀行

決算データ(単体)
住友信託銀行

バーゼルⅡ関連データ
住友信託銀行
定性的な開示事項

バーゼルⅡ関連データ
住友信託銀行

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	3,144,235	85,135	2.70%	2,864,411	49,117	1.71%
うち貸出金	1,125,225	20,503	1.82	1,394,348	20,347	1.45
うち有価証券	1,710,969	55,075	3.21	1,154,708	32,075	2.77
うちコールローン	23,287	99	0.42	23,928	94	0.39
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	241,296	1,430	0.59	237,645	1,909	0.80
資金調達勘定 (B)	(1,191,479)	(6,554)	0.98	(1,098,431)	(5,063)	0.90
うち預金	3,662,505	36,007		3,171,230	28,731	
うち譲渡性預金	869,807	7,024	0.80	863,466	5,193	0.60
うちコールドマネー	100,468	771	0.76	156,948	1,281	0.81
うちコールドマネー	115,162	794	0.68	65,477	508	0.77
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	530,131	17,434	3.28	452,048	14,904	3.29

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年度57,496百万円、平成22年度75,854百万円)を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式(日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出してあります。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	17,044,697	289,366	1.69%	16,634,777	226,472	1.36%
うち貸出金	11,357,422	169,564	1.49	11,498,330	151,004	1.31
うち有価証券	4,662,764	96,155	2.06	4,286,964	61,072	1.42
うちコールローン	102,129	207	0.20	139,426	241	0.17
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	245,155	1,438	0.58	241,397	1,913	0.79
資金調達勘定 (B)	17,612,734	109,706	0.62	16,739,540	89,526	0.53
うち預金	11,991,082	66,436	0.55	11,733,793	53,501	0.45
うち譲渡性預金	2,282,151	6,510	0.28	2,209,931	4,220	0.19
うちコールドマネー	137,533	825	0.60	86,640	531	0.61
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	891,537	22,347	2.50	903,973	19,770	2.18

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年度197,213百万円、平成22年度217,585百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成21年度116百万円、平成22年度100百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位：%)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	1.39	2.70	1.69	1.22	1.71	1.36
資金調達利回り (B)	0.53	0.98	0.62	0.44	0.90	0.53
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.86	1.72	1.07	0.78	0.81	0.83

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△910	△13,949	△14,859	△2,737	△25,630	△28,368
うち貸出金	2,107	△13,763	△11,655	△1,657	△16,746	△18,404
うち有価証券	90	△8,070	△7,980	1,670	△13,753	△12,082
うちコールローン	0	△179	△179	46	△8	37
うち買入手形	—	△26	△26	—	—	—
うち預け金	△0	△8	△9	△0	△4	△4
支払利息	△1,194	△15,619	△16,814	△2,132	△12,261	△14,394
うち預金	1,122	△7,644	△6,522	△1,115	△9,988	△11,103
うち譲渡性預金	△473	△10,329	△10,802	△184	△2,615	△2,799
うちコールマネー	△76	△283	△359	△1	△7	△8
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△514	808	294	974	△1,021	△47

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△18,580	△38,000	△56,580	△4,798	△31,218	△36,017
うち貸出金	646	△17,032	△16,386	3,927	△4,082	△155
うち有価証券	△19,435	△17,589	△37,025	△15,451	△7,548	△22,999
うちコールローン	△44	△715	△759	2	△6	△4
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△755	△7,043	△7,798	△21	500	478
支払利息	△5,769	△72,840	△78,609	△4,450	△2,824	△7,275
うち預金	755	△18,839	△18,084	△38	△1,792	△1,831
うち譲渡性預金	343	△1,790	△1,446	433	76	509
うちコールマネー	△110	△2,359	△2,470	△342	56	△285
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△2,694	695	△1,999	△2,567	38	△2,529

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△8,562	△59,655	△68,217	△5,580	△57,313	△62,894
うち貸出金	2,689	△30,730	△28,041	1,850	△20,410	△18,559
うち有価証券	△12,316	△32,688	△45,005	△5,353	△29,729	△35,082
うちコールローン	△21	△917	△939	64	△30	33
うち買入手形	—	△26	△26	—	—	—
うち預け金	△750	△7,058	△7,808	△22	496	474
支払利息	△3,520	△88,680	△92,201	△4,670	△15,509	△20,179
うち預金	1,681	△26,289	△24,607	△1,173	△11,761	△12,934
うち譲渡性預金	△385	△11,864	△12,249	△137	△2,151	△2,289
うちコールマネー	△425	△2,404	△2,829	△305	11	△294
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△3,074	1,369	△1,705	271	△2,849	△2,577

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

決算データ(連結)
住友信託銀行決算データ(単体)
住友信託銀行住友信託銀行
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ住友信託銀行
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

損益の状況

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	69,275	3,507	72,782	74,783	3,468	78,251
うち信託関連業務	26,983	42	27,026	32,016	43	32,059
うち預金・貸出業務	16,988	2,751	19,739	16,477	2,568	19,045
うち為替業務	643	153	797	627	159	787
うち証券関連業務	16,069	26	16,095	19,130	146	19,276
うち代理業務	5,414	—	5,414	4,656	—	4,656
うち保護預り・貸金庫業務	339	—	339	329	—	329
うち保証業務	779	340	1,120	716	249	965
役務取引等費用	30,085	2,697	32,783	32,343	2,536	34,880
うち為替業務	338	61	400	340	88	428

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	12,358	3,313	15,672	9,914	1,949	11,863
うち商品有価証券収益	130	—	130	89	—	89
うち特定取引有価証券収益	△78	197	118	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	10,513	3,116	13,630	8,940	1,949	10,889
うちその他の特定取引収益	1,793	—	1,793	884	—	884
特定取引費用	—	—	—	157	△85	72
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	157	△85	72
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	△3,891	△3,891	—	3,793	3,793
国債等債券損益	2,917	21,553	24,470	10,144	317	10,461
その他	△1,118	△3,264	△4,383	2,885	△1,981	904
合計	1,798	14,396	16,195	13,030	2,129	15,159

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
給料・手当	44,620	47,274
退職給付費用	12,995	5,579
福利厚生費	8,574	9,086
減価償却費	13,206	12,766
土地建物機械賃借料	12,673	12,711
営繕費	761	635
消耗品費	1,848	1,392
給水光熱費	1,067	1,088
旅費	853	946
通信交通費	3,769	3,729
広告宣伝費	1,888	2,025
租税公課	5,771	6,010
その他	37,876	37,791
合計	145,906	141,038

利益率

(単位：％)

		平成21年度	平成22年度
総資産利益率	経常利益率	0.66	0.39
	当期純利益率	0.11	0.40
資本利益率	経常利益率	13.47	6.65
	当期純利益率	2.05	6.80

- (注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. 資本利益率 = $\frac{\text{利益} - \text{優先株式配当金額}}{[(\text{期首自己資本} - \text{期首の控除する金額} \ast) + (\text{期末自己資本} - \text{期末の控除する金額} \ast)] \div 2} \times 100$
- * 優先株式発行金額及び優先株式配当金額

住友信託銀行
決算データ(連結)

住友信託銀行
決算データ(単体)

住友信託銀行
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

銀行業務の状況

預金

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	平成22年3月末			平成23年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,077,350 (18.4)	5,629 (0.6)	2,082,980 (17.1)	2,381,371 (20.7)	5,151 (0.6)	2,386,523 (19.4)
うち有利息預金	1,664,822 (14.7)	4,337 (0.5)	1,669,159 (13.7)	1,775,182 (15.5)	3,626 (0.4)	1,778,808 (14.5)
定期性預金	9,196,847 (81.2)	640,480 (71.4)	9,837,327 (80.5)	9,055,599 (78.8)	516,671 (63.4)	9,572,270 (77.8)
うち固定金利定期預金	8,424,697 (74.4)		8,424,697 (69.0)	8,404,892 (73.2)		8,404,892 (68.3)
うち変動金利定期預金	772,149 (6.8)		772,149 (6.3)	650,706 (5.7)		650,706 (5.3)
その他の預金	45,347 (0.4)	250,795 (28.0)	296,143 (2.4)	51,603 (0.5)	293,019 (36.0)	344,623 (2.8)
小計	11,319,545 (100.0)	896,906 (100.0)	12,216,451 (100.0)	11,488,574 (100.0)	814,842 (100.0)	12,303,417 (100.0)
譲渡性預金	2,176,148	195,735	2,371,884	1,930,693	326,916	2,257,610
合計	13,495,693	1,092,642	14,588,335	13,419,268	1,141,759	14,561,027

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,755,304 (15.8)	1,770 (0.2)	1,757,075 (14.7)	1,971,859 (18.1)	3,743 (0.4)	1,975,602 (16.9)
うち有利息預金	1,504,226 (13.5)	960 (0.1)	1,505,187 (12.6)	1,673,145 (15.4)	2,554 (0.3)	1,675,700 (14.3)
定期性預金	9,340,351 (84.0)	582,082 (66.9)	9,922,433 (82.7)	8,868,610 (81.6)	580,469 (67.2)	9,449,079 (80.5)
うち固定金利定期預金	8,520,563 (76.6)		8,520,563 (71.1)	8,158,946 (75.1)		8,158,946 (69.5)
うち変動金利定期預金	819,787 (7.4)		819,787 (6.8)	709,664 (6.5)		709,664 (6.0)
その他の預金	25,619 (0.2)	285,954 (32.9)	311,573 (2.6)	29,856 (0.3)	279,254 (32.4)	309,111 (2.6)
小計	11,121,274 (100.0)	869,807 (100.0)	11,991,082 (100.0)	10,870,327 (100.0)	863,466 (100.0)	11,733,793 (100.0)
譲渡性預金	2,181,682	100,468	2,282,151	2,052,983	156,948	2,209,931
合計	13,302,956	970,276	14,273,233	12,923,310	1,020,415	13,943,725

(注) 上記2表のいずれにおいても、

1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末			平成23年3月末		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3ヵ月未満	2,201,740	1,632,621	69,833	1,849,004	1,314,137	88,977
3ヵ月以上6ヵ月未満	1,337,493	1,158,476	69,816	1,334,478	1,210,666	77,502
6ヵ月以上1年未満	1,566,750	1,413,684	121,284	1,570,569	1,462,086	84,270
1年以上2年未満	2,299,159	2,041,617	257,542	2,127,595	1,993,656	133,679
2年以上3年未満	902,122	788,200	113,708	871,802	810,262	61,539
3年以上	1,530,060	1,390,097	139,963	1,818,820	1,614,082	204,737
合計	9,837,327	8,424,697	772,149	9,572,270	8,404,892	650,706

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成22年3月末	平成23年3月末
個人	8,394,937 (73.4)	8,614,315 (73.8)
法人その他	3,048,015 (26.6)	3,053,010 (26.2)
合計	11,442,952 (100.0)	11,667,325 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	平成21年度	平成22年度
国内業務部門	0.53	0.44
国際業務部門	0.80	0.60
合計	0.55	0.45

(注) 本表の預金には、譲渡性預金を含んでおりません。

(6) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの預金残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末			平成23年3月末		
	国内店	海外店	全店計	国内店	海外店	全店計
1店舗当たり預金残高	269,535	210,500	265,242	268,860	212,287	264,745
従業員1人当たり預金残高	2,831	2,263	2,791	2,786	2,276	2,750

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

銀行業務の状況

貸出金

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	平成22年3月末			平成23年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	133,474 (1.3)	109,359 (7.9)	242,833 (2.1)	97,296 (0.9)	124,693 (7.7)	221,989 (1.8)
証書貸付	8,708,535 (82.6)	1,272,531 (92.1)	9,981,067 (83.7)	8,661,400 (82.2)	1,486,698 (92.3)	10,148,098 (83.5)
当座貸越	1,693,462 (16.1)	— (—)	1,693,462 (14.2)	1,780,829 (16.9)	— (—)	1,780,829 (14.7)
割引手形	4,113 (0.0)	— (—)	4,113 (0.0)	2,774 (0.0)	— (—)	2,774 (0.0)
合計	10,539,585 (100.0)	1,381,890 (100.0)	11,921,476 (100.0)	10,542,301 (100.0)	1,611,391 (100.0)	12,153,693 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	159,094 (1.6)	75,659 (6.7)	234,754 (2.1)	127,460 (1.3)	82,830 (5.9)	210,290 (1.8)
証書貸付	8,589,614 (83.9)	1,049,566 (93.3)	9,639,180 (84.9)	8,562,455 (84.7)	1,311,518 (94.1)	9,873,974 (85.9)
当座貸越	1,480,055 (14.5)	— (—)	1,480,055 (13.0)	1,411,150 (14.0)	0 (0.0)	1,411,150 (12.3)
割引手形	3,431 (0.0)	— (—)	3,431 (0.0)	2,914 (0.0)	— (—)	2,914 (0.0)
合計	10,232,196 (100.0)	1,125,225 (100.0)	11,357,422 (100.0)	10,103,981 (100.0)	1,394,348 (100.0)	11,498,330 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末			平成23年3月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	2,341,164			2,483,632		
1年超3年以下	3,277,986	2,492,091	785,895	3,145,352	2,430,881	714,471
3年超5年以下	2,210,220	1,729,623	480,597	2,063,586	1,597,692	465,894
5年超7年以下	604,199	447,975	156,224	596,848	464,694	132,154
7年超	1,794,442	1,148,286	646,156	2,083,443	1,585,534	497,908
期間の定めのないもの	1,693,462	1,693,462	—	1,780,829	1,780,829	—
合計	11,921,476			12,153,693		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

(4) 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	132,885件	11,041,236	140,418件	11,146,007
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	131,716	5,303,990	139,301	5,337,680
(B) (A)	99.1%	48.0%	99.2%	47.8%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
消費者ローン残高	2,079,332	2,277,934
住宅ローン残高	1,742,679	1,974,615
その他ローン残高	336,653	303,318

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	11,041,236	100.0%	11,146,007	100.0%
製造業	1,883,143	17.0	1,846,130	16.6
農業、林業	1,679	0.0	1,841	0.0
漁業	5,791	0.1	7,164	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	12,699	0.1	12,495	0.1
建設業	105,553	1.0	93,490	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	162,902	1.5	363,628	3.3
情報通信業	216,514	2.0	196,407	1.7
運輸業、郵便業	711,102	6.4	705,851	6.3
卸売業、小売業	932,209	8.4	906,889	8.1
金融業、保険業	1,789,808	16.2	1,804,534	16.2
不動産業	1,818,729	16.5	1,693,257	15.2
物品賃貸業	801,913	7.3	644,737	5.8
地方公共団体	81,025	0.7	98,439	0.9
その他	2,518,163	22.8	2,771,139	24.9
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	880,240	100.0%	1,007,685	100.0%
政府等	456	0.1	359	0.0
金融機関	67,252	7.6	98,738	9.8
その他	812,530	92.3	908,587	90.2
合計	11,921,476		12,153,693	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成22年3月末	平成23年3月末
設備資金	4,169,600 (35.0)	4,478,433 (36.8)
運転資金	7,751,875 (65.0)	7,675,259 (63.2)
合計	11,921,476 (100.0)	12,153,693 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況

貸出金

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
有価証券	194,706	139,923
債権	146,723	124,421
土地建物	749,494	703,800
工場	9,748	7,696
財団	156,951	136,956
船舶	241,948	316,434
その他	52,246	39,975
小計	1,551,820	1,469,207
保証	2,618,234	2,849,765
信用	7,751,422	7,834,719
合計	11,921,476	12,153,693

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
有価証券	1,303	753
債権	1,819	210
動産不動産	2,255	1,415
その他	1,395	346
小計	6,773	2,725
保証	15,200	14,125
信用	365,227	319,325
合計	387,202	336,175

(10) 貸出金利回り

(単位：％)

	平成21年度	平成22年度
国内業務部門	1.45	1.29
国際業務部門	1.82	1.45
合計	1.49	1.31

(11) 預貸率

(単位：％)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	78.09	126.47	81.71	78.56	141.13	83.46
預貸率（平残）	76.91	115.96	79.57	78.18	136.64	82.46

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末			平成23年3月末		
	国内店	海外店	全店計	国内店	海外店	全店計
1店舗当たり貸出金残高	216,494	220,060	216,754	218,549	251,921	220,976
従業員1人当たり貸出金残高	2,274	2,366	2,281	2,264	2,701	2,295

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでおりません。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

(13) 特定海外債権残高

該当ありません。

有価証券

(1) 期末残高

(単位：百万円、%)

	平成22年3月末			平成23年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,451,625 (47.8)	—	1,451,625 (32.4)	2,070,928 (57.0)	—	2,070,928 (41.8)
地方債	11,829 (0.4)	—	11,829 (0.3)	20,519 (0.6)	—	20,519 (0.4)
短期社債	— (—)	—	— (—)	— (—)	—	— (—)
社債	448,890 (14.8)	—	448,890 (10.0)	556,107 (15.3)	—	556,107 (11.2)
株式	956,829 (31.5)	—	956,829 (21.4)	869,890 (24.0)	—	869,890 (17.6)
その他の証券	168,836 (5.5)	1,436,355 (100.0)	1,605,191 (35.9)	112,620 (3.1)	1,319,935 (100.0)	1,432,556 (29.0)
うち外国債券	—	1,340,762 (93.3)	1,340,762 (30.0)	—	1,249,095 (94.6)	1,249,095 (25.2)
うち外国株式	—	31,775 (2.2)	31,775 (0.7)	—	33,359 (2.5)	33,359 (0.7)
合計	3,038,011 (100.0)	1,436,355 (100.0)	4,474,366 (100.0)	3,630,067 (100.0)	1,319,935 (100.0)	4,950,002 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,545,096 (52.3)	—	1,545,096 (33.1)	1,571,536 (50.2)	—	1,571,536 (36.7)
地方債	12,234 (0.4)	—	12,234 (0.3)	16,823 (0.5)	—	16,823 (0.4)
短期社債	— (—)	—	— (—)	— (—)	—	— (—)
社債	417,872 (14.2)	—	417,872 (9.0)	455,994 (14.5)	—	455,994 (10.6)
株式	831,973 (28.2)	—	831,973 (17.8)	863,573 (27.6)	—	863,573 (20.1)
その他の証券	144,617 (4.9)	1,710,969 (100.0)	1,855,587 (39.8)	224,327 (7.2)	1,154,708 (100.0)	1,379,036 (32.2)
うち外国債券	—	1,594,478 (93.2)	1,594,478 (34.2)	—	1,077,600 (93.3)	1,077,600 (25.1)
うち外国株式	—	32,416 (1.9)	32,416 (0.7)	—	33,172 (2.9)	33,172 (0.8)
合計	2,951,794 (100.0)	1,710,969 (100.0)	4,662,764 (100.0)	3,132,256 (100.0)	1,154,708 (100.0)	4,286,964 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

住友信託銀行
決算データ(連結)住友信託銀行
決算データ(単体)住友信託銀行
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ住友信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

銀行業務の状況

有価証券

(3) 預証率

(単位：％)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	22.51	131.45	30.67	27.05	115.60	33.99
預証率（平残）	22.18	176.33	32.66	24.23	113.16	30.74

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	450,170	2,948	—	71,003	—	124,635	121,776
1年超3年以下	70,107	50	—	141,250	—	248,523	232,058
3年超5年以下	214,627	5,106	—	164,037	—	590,260	556,264
5年超7年以下	254,279	—	—	32,765	—	112,601	100,481
7年超10年以下	325,155	3,723	—	20,843	—	166,283	90,372
10年超	137,285	—	—	18,990	—	240,080	239,809
期間の定めのないもの	—	—	—	—	956,829	122,806	—
合計	1,451,625	11,829	—	448,890	956,829	1,605,192	1,340,762

(単位：百万円)

	平成23年3月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	599,857	—	—	36,950	—	95,243	84,650
1年超3年以下	219,964	91	—	252,924	—	216,487	160,392
3年超5年以下	128,967	10,546	—	166,234	—	205,616	183,127
5年超7年以下	106,932	—	—	70,644	—	66,671	62,920
7年超10年以下	811,580	9,881	—	10,413	—	468,537	467,811
10年超	203,626	—	—	18,940	—	292,113	290,192
期間の定めのないもの	—	—	—	—	869,890	87,885	—
合計	2,070,928	20,519	—	556,107	869,890	1,432,556	1,249,095

その他の業務

(1) 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成21年度		平成22年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	3,785	41,484,875	3,938	38,367,913
	各地より受けた分	2,575	44,812,197	2,638	42,389,165
代金取立	各地へ向けた分	15	663,583	14	461,347
	各地より受けた分	16	507,817	14	401,570
合計		6,392	87,468,474	6,605	81,619,996

(2) 外国為替取扱高

(単位：口、百万米ドル)

		平成21年度		平成22年度	
		口数	金額	口数	金額
仕向為替	売渡為替	571,331	72,488	593,604	90,176
	買入為替	725,378	30,863	729,160	38,368
被仕向為替	支払為替	17,407	37,604	18,565	43,692
	取立為替	32	219	19	272
合計		1,314,148	141,175	1,341,348	172,511

(3) 公共債引受実績

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	16,387	11,289
合計	16,387	11,289

住友信託銀行
決算データ(連結)

住友信託銀行
決算データ(単体)

住友信託銀行
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

信託業務の状況

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	平成21年度 平成22年3月31日現在	平成22年度 平成23年3月31日現在
貸出金	398,476	333,232
証書貸付	260,262	207,040
手形貸付	138,213	126,191
有価証券	554,630	632,625
国債	94,556	137,768
地方債	29	29
社債	43,443	31,824
株式	68	48
外国証券	416,531	462,952
信託受益権	61,043,709	65,237,739
受託有価証券	372,763	304,471
金銭債権	10,226,782	8,828,321
生命保険債権	0	0
住宅貸付債権	8,008,421	7,020,112
その他の金銭債権	2,218,360	1,808,208
有形固定資産	4,418,089	4,389,286
動産	100	86
不動産	4,417,989	4,389,199
無形固定資産	37,721	37,258
地上権	15,510	15,510
不動産の賃借権	22,160	21,694
その他の無形固定資産	49	53
その他債権	1,598,623	1,719,324
コールローン	30,900	42,300
銀行勘定貸	430,969	431,710
現金預け金	195,020	224,182
預け金	195,020	224,182
合計	79,307,687	82,180,452

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	平成21年度 平成22年3月31日現在	平成22年度 平成23年3月31日現在
金銭信託	12,284,982	12,950,352
年金信託	5,435,133	6,259,408
財産形成給付信託	8,521	8,789
貸付信託	74,774	19,991
投資信託	23,576,929	25,281,927
金銭信託以外の金銭の信託	2,406,475	2,213,913
有価証券の信託	16,414,987	17,165,115
金銭債権の信託	10,116,344	8,852,959
土地及びその定着物の信託	43,940	41,919
包括信託	8,945,597	9,386,073
その他の信託	0	0
合計	79,307,687	82,180,452

- （注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 平成22年3月31日現在61,007,191百万円、平成23年3月31日現在65,200,911百万円
3. 共同信託他社管理財産 平成22年3月31日現在2,198,589百万円、平成23年3月31日現在3,026,547百万円
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成22年3月31日現在262,731百万円のうち、延滞債権額は13,292百万円、貸出条件緩和債権額は119百万円、以上合計額は13,411百万円であります。
5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成23年3月31日現在179,271百万円のうち、延滞債権額は15,570百万円、貸出条件緩和債権額は508百万円、以上合計額は16,079百万円であります。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

(1) 金銭信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成21年度 平成22年3月31日現在	平成22年度 平成23年3月31日現在
貸出金	262,731	179,271
有価証券	48	48
その他	322,386	380,527
合計	585,166	559,847

(2) 貸付信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成21年度 平成22年3月31日現在	平成22年度 平成23年3月31日現在
貸出金	—	—
有価証券	—	—
その他	74,780	19,991
合計	74,780	19,991

負債

(単位：百万円)

種類	平成21年度 平成22年3月31日現在	平成22年度 平成23年3月31日現在
元本	584,105	558,721
債権償却準備金	437	277
その他	623	849
合計	585,166	559,847

負債

(単位：百万円)

種類	平成21年度 平成22年3月31日現在	平成22年度 平成23年3月31日現在
元本	73,486	19,603
特別留保金	604	211
その他	689	176
合計	74,780	19,991

住友信託銀行
決算データ(連結)

住友信託銀行
決算データ(単体)

住友信託銀行
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

信託業務の状況

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
金銭信託	12,284,982	12,950,352
年金信託	5,435,133	6,259,408
財産形成給付信託	8,521	8,789
貸付信託	74,774	19,991
合計	17,803,411	19,238,541

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
1年未満	75,020	82,540
1年以上2年未満	717,868	655,456
2年以上5年未満	3,476,122	3,600,962
5年以上	7,897,061	8,465,739
合計	12,166,073	12,804,698

貸付信託

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
5年のもの	73,480	19,603
合計	73,480	19,603

(3) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの信託資金量

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
1店舗当たり信託資金量	349,086	377,226
従業員1人当たり信託資金量	3,667	3,909

(注) 1. 信託業務は国内で取扱っておりますので、店舗数は出張所を除く国内店舗数を使用しております。
2. 従業員数は国内店の期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

		平成22年3月末	平成23年3月末
金銭信託	貸出金	339,946	268,872
	有価証券	136,881	146,840
	計	476,827	415,712
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
財産形成 給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
貸付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	339,946	268,872
	有価証券	136,881	146,840
	計	476,827	415,712

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成22年3月末	平成23年3月末
証書貸付	201,732 (59.3)	142,680 (53.1)
手形貸付	138,213 (40.7)	126,191 (46.9)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	339,946 (100.0)	268,872 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	11,856件	339,946	9,438件	268,872
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	11,830	171,537	9,420	164,579
(B) (A)	99.7%	50.4%	99.8%	61.2%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
消費者ローン残高	100,384	82,668
住宅ローン残高	86,971	71,637
その他ローン残高	13,413	11,031

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
1年以下	191,850	145,040
1年超3年以下	12,624	673
3年超5年以下	9,295	6,543
5年超7年以下	4,351	158
7年超	121,824	116,456
合計	339,946	268,872

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	13,776	4.1%	9,154	3.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	406	0.1	240	0.1
情報通信業	100	0.0	—	—
運輸業、郵便業	11,181	3.3	10,009	3.7
卸売業、小売業	3,742	1.1	2,242	0.8
金融業、保険業	136,464	40.1	124,600	46.3
不動産業	43,015	12.7	28,414	10.6
物品賃貸業	40,000	11.8	19,000	7.1
地方公共団体	1,038	0.3	949	0.4
その他	90,221	26.5	74,260	27.6
合計	339,946	100.0	268,872	100.0

信託業務の状況

金銭信託等の運用状況

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成22年3月末	平成23年3月末
設備資金	120,657 (35.5)	100,329 (37.3)
運転資金	219,288 (64.5)	168,542 (62.7)
合計	339,946 (100.0)	268,872 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
有価証券	38	28
債権	16	15
土地建物	12,781	11,220
小計	12,836	11,264
保証	90,710	73,611
信用	236,399	183,996
合計	339,946	268,872

(9) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出状況

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
1店舗当たりの貸出金	6,665	5,272
従業員1人当たりの貸出金	70	54

(10) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	平成22年3月末	平成23年3月末
国債	93,077 (68.0)	103,036 (70.2)
地方債	29 (0.0)	29 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	— (—)	— (—)
株式	48 (0.0)	48 (0.0)
その他の証券	43,725 (32.0)	43,725 (29.8)
合計	136,881 (100.0)	146,840 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務の状況

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
年金信託残高	5,435,133	6,259,408
受託件数	2,504件	2,396件

(2) 財産形成信託の受託残高及び加入者数

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
財産形成信託（一般）		
受託金額	331,374	340,537
加入者数	154,160人	154,455人
財産形成信託（年金）		
受託金額	68,717	65,246
加入者数	39,970人	37,809人
財産形成信託（住宅）		
受託金額	131,410	123,199
加入者数	38,876人	36,331人

(注) 財産形成信託の残高は、信託財産残高表の「金銭信託」及び「貸付信託」に計上されております。

(3) 証券信託の受託残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
特定金銭信託・特定金外信託	1,603,904	1,268,057
指定金外信託	322,719	490,611
合計	1,926,624	1,758,669

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
総資金量	32,391,747	33,799,569
預金	12,216,451	12,303,417
譲渡性預金	2,371,884	2,257,610
金銭信託	12,284,982	12,950,352
年金信託	5,435,133	6,259,408
財形給付信託	8,521	8,789
貸付信託	74,774	19,991

決算データ(連結)
住友信託銀行

決算データ(単体)
住友信託銀行

バーゼルⅡ関連データ
定性的な開示事項
住友信託銀行

バーゼルⅡ関連データ
住友信託銀行

併營業務等の状況

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
国債	1,783	1,522
地方債・政府保証債	—	—
合計	1,783	1,522

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
売買高	40,767	245,782
商品国債	20,570	229,485
商品地方債	3,810	4,788
商品政府保証債	16,387	11,509
平均残高	8,969	15,231
商品国債	7,930	14,231
商品地方債	875	838
商品政府保証債	163	161

支払承諾（債務の保証）の残高内訳

(単位：口、百万円)

		平成22年3月末	平成23年3月末
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	3	4
	金額	142	8,909
保証	口数	425	383
	金額	387,059	327,266
合計	口数	428	387
	金額	387,202	336,175

不動産業務の状況

		平成21年度	平成22年度
売買の媒介	件数	148件	184件
	取扱高	339,171百万円	718,744百万円
貸借の媒介	件数	3件	13件

(注)「売買の媒介」件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務の状況

	平成21年度	平成22年度
受託会社数（期末現在）	1,119社	1,100社
管理株主数（期末現在）	8,812千名	9,255千名

与信関係費用

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
銀行勘定	6,905	16,351
貸出金償却	3,274	15,624
個別貸倒引当金純繰入額	—	—
債権売却損	3,630	726
信託勘定	—	—
一般貸倒引当金純繰入額	—	—
貸倒引当金戻入益 (△) (注) 1	14,003	780
償却債権取立益 (△)	1,352	1,385
合計	△8,451	14,184
実質与信関係費用 (注) 2	△7,480	22,458

(注) 1. 平成21年度・22年度は、一般貸倒引当金繰入額、個別貸倒引当金純繰入額の合計が取崩超過となったことから、当該取崩額を特別利益に計上しております。
2. 実質与信関係費用は、与信関係費用に株式等関係損益やその他の臨時損益に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券（債券、株式等）投資に係る費用等を加えたものであります。

住友信託銀行
決算データ(連結)

住友信託銀行
決算データ(単体)

住友信託銀行
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

	平成21年3月末	増加額	減少額		平成22年3月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△62) 80,750	59,128	—	80,750	59,128
個別貸倒引当金	(△459) 55,607	45,715	17,511	38,096	45,715
合計	(△522) 136,358	104,843	17,511	118,847	104,843

	平成22年3月末	増加額	減少額		平成23年3月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△104) 59,023	54,000	—	59,023	54,000
個別貸倒引当金	(△764) 44,950	31,558	17,633	27,316	31,558
合計	(△869) 103,974	85,559	17,633	86,340	85,559

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	平成21年3月末	増減額	平成22年3月末
債権償却準備金	631	△193	437
特別留保金	1,011	△406	604
合計	1,642	△599	1,042

	平成22年3月末	増減額	平成23年3月末
債権償却準備金	437	△160	277
特別留保金	604	△393	211
合計	1,042	△554	488

(単位：％)

資産区分		引当率	
		平成22年3月末	平成23年3月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	77.7	75.5
要注意先		4.3	4.5
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	7.9	8.3
その他要注意先(注)	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額50億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	3.5	3.4
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.2	0.2

(注) 平成23年3月末より「要管理先以外の要注意先」から表示を変更しております。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
銀行勘定		
破綻先債権額	7,693	14,510
延滞債権額	50,524	36,426
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	97,549	81,601
合計	155,767	132,538
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	13,292	15,570
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	119	508
合計	13,411	16,079
銀信合算		
総合計	169,178	148,617

(注) 部分直接償却（平成22年3月末28,453百万円、平成23年3月末38,014百万円）後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円、%)

種類	平成22年3月末					平成23年3月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/ (A-B))	保全率 ((B+C) / A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/ (A-B))	保全率 ((B+C) / A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,519	6,365	11,154	100.0	100.0	23,869	13,520	10,348	100.0	100.0
危険債権	47,993	11,433	28,407	77.7	83.0	34,105	13,064	15,895	75.5	84.9
要管理債権	97,549	63,559	7,564	22.2	72.9	81,601	49,277	6,452	19.9	68.2
小計	163,063	81,358	47,126	57.6	78.7	139,575	75,862	32,696	51.3	77.7
正常債権	12,259,528					12,472,004				
合計	12,422,591					12,611,580				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62	62				42	42			
危険債権	13,229	13,229				15,528	15,528			
要管理債権	119	119				508	227			
小計	13,411	13,411			100.0	16,079	15,798			98.2
正常債権	249,319					163,192				
合計	262,731					179,271				
銀信合算										
総合計	12,685,323					12,790,852				

(注) 1. 部分直接償却（平成22年3月末28,453百万円、平成23年3月末38,014百万円）後の計数。
2. 保全額は担保掛目考慮前の金額を記載しております。

住友信託銀行
決算データ(連結)

住友信託銀行
決算データ(単体)

住友信託銀行
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	54,500	—
新株予約権の権利行使	233	19	—	—	—
合計	233	19	—	54,500	—
資本金	287,517	287,537	287,537	342,037	342,037

(注) 新株の発行は、平成21年9月4日付で第1回第二種優先株式を有償第三者割当により発行したものです。

なお、発行価格、資本組入額は次のとおりです。

発行価格：1株につき1,000円

資本組入額：1株につき500円

発行済み株式数の内容

(平成23年3月31日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,675,128,546	——	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。
第1回第二種優先株式	109,000,000	——	単元株式数は1,000株であります。
計	1,784,128,546	——	——

(注) 平成23年4月1日付で自己株式591,538株(普通株式)を消却し、普通株式の発行済株式総数は1,674,537,008株となっております。

株式の所有者別状況

①普通株式

(平成23年3月31日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	172	455,221	27.20
金融商品取引業者	34	42,598	2.55
その他の法人	1,410	373,250	22.31
外国法人等	—	—	—
(個人以外)	562	657,856	39.32
(個人)	6	41	0.00
個人その他	42,088	144,256	8.62
合計	44,272	1,673,222	100.00

単元未満株式の状況 1,906,546株

- (注) 1. 1単元の株式数は1,000株であります。
2. 自己株式591,538株は、「個人その他」に591単元、「単元未満株式の状況」に538株含まれております。
3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

②第1回第二種優先株式

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	3	15,000	13.76
金融商品取引業者	1	2,000	1.83
その他の法人	21	92,000	84.41
外国法人等	—	—	—
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人その他	—	—	—
合計	25	109,000	100.00

単元未満株式の状況 —

- (注) 1単元の株式数は1,000株であります。

(注) 平成23年4月1日付で実施した株式交換に伴い、平成23年4月1日現在の所有者別状況は次の通りとなっております。

①普通株式

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	1	1,674,537	100.00
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	—	—	—
外国法人等	—	—	—
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人その他	—	—	—
合計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況 8株

- (注) 1単元の株式数は1,000株であります。

②第1回第二種優先株式

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	1	109,000	100.00
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	—	—	—
外国法人等	—	—	—
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人その他	—	—	—
合計	1	109,000	100.00

単元未満株式の状況 —

- (注) 1単元の株式数は1,000株であります。

住友信託銀行
決算データ(連結)

住友信託銀行
決算データ(単体)

住友信託銀行
定性的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

資本・株式の状況
大株主

(平成23年3月31日現在)

①普通株式（上位30社）

株主名	所有株式数(株)	割合(%)	株主名	所有株式数(株)	割合(%)
1.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	91,446,000	5.45	16.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)	13,414,000	0.80
2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	84,858,000	5.06	17.NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	13,358,943	0.79
3.THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSIT RECEIPT HOLDERS	52,138,612	3.11	18.STATE STREET BANK - WEST PENSION FUND CLIENTS - EXEMPT	13,355,688	0.79
4.SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	34,255,300	2.04	19.株式会社住友倉庫	13,200,900	0.78
5.STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	23,120,574	1.38	20.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	12,928,000	0.77
6.MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	22,401,913	1.33	21.ドイツ証券株式会社	12,879,987	0.76
7.株式会社クボタ	21,984,000	1.31	22.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	12,023,000	0.71
8.NT RE GOVT OF SPORE INVT CORP P. LTD	20,539,665	1.22	23.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	12,000,000	0.71
9.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	18,729,000	1.11	24.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	11,956,000	0.71
10.STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	18,314,778	1.09	25.RBC DEXIA INVESTOR SERVICESTRUST, LONDON-LENDING ACCOUNT	11,941,624	0.71
11.THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	17,063,045	1.01	26.住友生命保険相互会社	11,388,000	0.67
12.住友不動産株式会社	14,041,020	0.83	27.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	10,179,000	0.60
13.資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	13,899,000	0.82	28.THE BANK OF NEW YORK,TREATY JASDEC ACCOUNT	9,839,621	0.58
14.STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY	13,619,417	0.81	29.京王電鉄株式会社	9,662,324	0.57
15.SAJAP	13,549,000	0.80	30.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	9,440,000	0.56
計				637,526,411	38.05

②第1回第二種優先株式

株主名	所有株式数(株)	割合(%)	株主名	所有株式数(株)	割合(%)
1.住友商事株式会社	15,000,000	13.76	14.丸紅株式会社	5,000,000	4.58
2.住友不動産株式会社	14,000,000	12.84	15.住友電気工業株式会社	3,000,000	2.75
3.三井生命保険株式会社	5,000,000	4.58	16.株式会社住友倉庫	3,000,000	2.75
4.大同生命保険株式会社	5,000,000	4.58	17.住友林業株式会社	3,000,000	2.75
5.三井住友海上火災保険株式会社	5,000,000	4.58	18.株式会社岡三証券グループ	2,000,000	1.83
6.住友化学株式会社	5,000,000	4.58	19.長瀬産業株式会社	2,000,000	1.83
7.出光興産株式会社	5,000,000	4.58	20.エア・ウォーター株式会社	2,000,000	1.83
8.東洋製罐株式会社	5,000,000	4.58	21.ミネベア株式会社	1,000,000	0.91
9.東京急行電鉄株式会社	5,000,000	4.58	22.北海道旅客鉄道株式会社	1,000,000	0.91
10.伊藤忠商事株式会社	5,000,000	4.58	23.鹿島建設株式会社	1,000,000	0.91
11.京王電鉄株式会社	5,000,000	4.58	24.レンゴー株式会社	1,000,000	0.91
12.住友金属鉱山株式会社	5,000,000	4.58	25.アサヒビール株式会社	1,000,000	0.91
13.日本電気株式会社	5,000,000	4.58			
計				109,000,000	100.00

(注) 平成23年4月1日付で実施した株式交換により、平成23年4月1日現在の大株主の状況は次の通りとなっております。

①普通株式

株主名	所有株式数(株)	割合(%)
1.三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,674,537,008	100.00
計	1,674,537,008	100.00

②第1回第二種優先株式

株主名	所有株式数(株)	割合(%)
1.三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	109,000,000	100.00
計	109,000,000	100.00

資料編 〈バーゼルⅡ関連〉

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項(平成19年3月23日金融庁告示第15号)として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しています。

なお、平成23年3月末現在における住友信託銀行のリスク管理態勢について開示しています。

【定性的な開示事項：住友信託銀行】	
1. リスク管理全般	452
2. 信用リスク	456
3. 内部格付制度	460
4. 市場リスク・流動性リスク	463
5. オペレーショナルリスク	465
6. その他の事項	469

定性的な開示事項： 住友信託銀行

1. リスク管理全般

住友信託銀行（以下、「当社」）は、「銀行・信託・不動産事業」を兼営する信託銀行としての強みに一層の磨きをかけ、攻守のバランスを図りつつ、各事業戦略の強化や経営インフラの充実に積極的に取り組んでいます。積極的な事業戦略の推進を「守り」の面から支える「リスク管理」については、その重要性を認識し、経営の最重要課題に位置付けています。

当年度の金融市場は、国内においては東日本大震災の影響、円高基調継続の影響、海外においては欧州の財政赤字問題の継続、中東情勢の緊迫化により、市場は不安定な動きになる可能性があり、新たなリスクの顕在化に留意が必要と考えています。

このような環境下において当社では、来年度に発足する新信託銀行の資産規模およびリスク構造の変化を踏まえ、引き続きリスク管理態勢の高度化に向けて取り組んでいきます。

リスク管理の基本は、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリー（リスク区分）に関する一連のPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保と考えています。これは、各リスク・カテゴリーにおいて、リスクの特定、評価、モニタリングおよびコントロールのプロ

セスを適切に実行していくことであると認識しています。特に事業環境が激しく変化し、金融商品も一段と高度化・複雑化する昨今の環境下においては、一連のPDCAサイクルの実効性向上のため、権限、組織体制、管理プロセスの明確化、および人材育成などの充実が不可欠です。こうした内部管理態勢のさらなる高度化こそが、守りの面からの事業競争力強化につながると考えています。

(1) リスク管理の基本方針とリスク・カテゴリー

当社は「リスク管理方針」において、経営上抱えるリスクを要因別に、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク、流動性リスクに区分しています。

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などによって資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失して当社が損失を被るリスクを指します。

市場リスクとは、金利、株式、為替などの市場要因の変動によって当社が保有する資産や負債の価値が変動し損失を被るリスクを指します。

オペレーショナルリスクとは、業務の過程、役職員などの活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクであり、当社では事務リスク、情報

■ リスク・カテゴリー

（平成23年3月末基準）

統一的な開示事項 （すべてのリスク・カテゴリーを総体的に評価するリスク管理）	リスク・カテゴリー	リスク管理部署	リスク説明
	信用リスク	リスク統括部	信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク
	市場リスク	リスク統括部	金利、株式、為替などの価格やレートの変動、あるいはその他の資産価格の変動により、資産・負債の価値や収益が変動し、損失を被るリスク
	オペレーショナルリスク	リスク統括部	業務の過程、役職員などの活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク（以下の事務リスク～風評リスクを含む）
	事務リスク	事務推進部 （うち 内部不正は人事部）	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスク
	情報セキュリティリスク	業務管理部	情報管理、システム障害、システム開発プロジェクトの不適切な管理などに起因し、お客さまや当社が損失を被るリスク
	コンプライアンスリスク	コンプライアンス統括部	内外の法令・規制・社会規範の遵守を怠ったため罰則またはクレーム・訴訟を受ける、および、必要な条項の欠落、取引相手の法的行為能力の欠如など、契約上の障害により取引を完了できなくなるなどにより損失を被るリスク
	人的リスク	人事部	人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇などの問題）、ハラスメントなどの問題により損失を被るリスク
	イベントリスク	総務部	自然災害・戦争・犯罪など、非常事態の発生により損失を被るリスク
	風評リスク	リスク統括部	マスコミ報道、風評・風説などにより当社および子会社などの評判が悪化し、経営に大きな影響を及ぼす（可能性のある）ことにより損失を被るリスク
	流動性リスク	リスク統括部	必要な資金の確保が困難になったり、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、市場で取引できなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク

(3) 統合リスク管理と資本配分

当社では、規制上の自己資本比率算定に含まれないリスクも含め、自らが直面するリスクに関して、それぞれのリスク・カテゴリーごとに評価したリスクを総体的に捉え、資本の充分性および効率性の観点から当社の経営体力と比較・対照することによって管理しています(統合的リスク管理)。

また、管理対象となるリスク・カテゴリーのうち計量可能なリスク(信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナルリスク)に関しては、内部管理手法に基づき各リスクを統一尺度(信頼区間片側99.9%、保有期間1年)で合算した統合VaR[※]により、当社グループが保有するリスクを定量的に管理しています(統合リスク管理)。

※Value at Risk：リスク計測指標。一定の期間内(保有期間)に、一定の確率(信頼区間)で、被りうる最大損失額。信頼区間のパーセント表示は大きいほどより保守的となり、リスク量も大きくなります。

統合リスク管理では、「財務健全性の確保」と「株主価値の最大化」という経営目標の同時達成を目指し、グループ全体のリスク量管理を行っています。リスク量を「リスクバッファ」や「リスク資本」といった自己資本と比較することによって、財務の健

全性を評価すると同時に、事業計画に合わせて、各リスク・カテゴリーごと、各事業ごとに資本を配分し資本対比収益を評価指標とすることによって、資本効率性を追求しています。

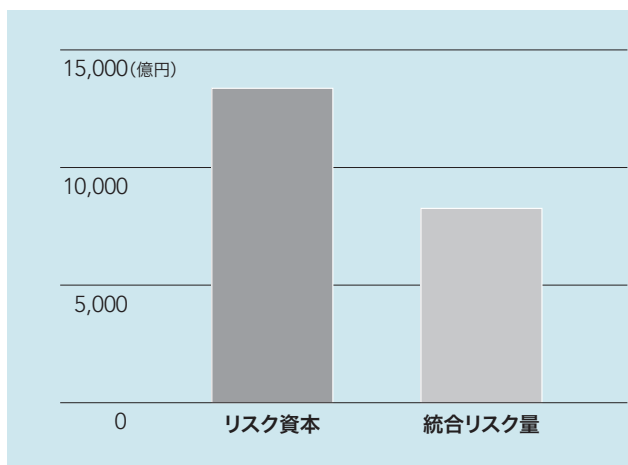
「財務健全性の確保」については、「統合リスク量」を「リスク資本(Tier I + 有価証券評価益の60%)」と比較することによって確認しています。さらに預金者保護の観点から、リスク・カテゴリー間で想定している分散効果が得られない状況下(ストレス時)で算定した「統合リスク量(ストレス時)」を、「リスクバッファ(Tier I + 有価証券評価益の60% + 永久劣後債)」と比較することで厳格に財務健全性を評価しています。

平成23年3月末においては、上記のどちらの場合も、当社の統合リスク量は自己資本(リスク資本・リスクバッファ)の範囲内に収まっており、財務健全性は維持されているものと評価しています(資本の充分性)。

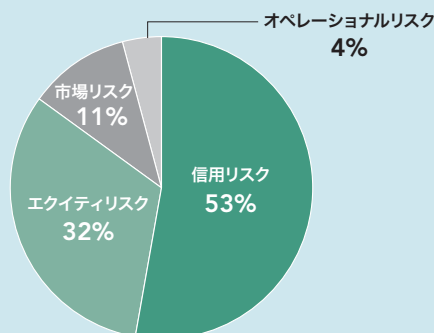
「株主価値の最大化」については、「リスク資本」を基準として、各事業へ配分し、「リスク資本」に対する収益性を事業SVA(Shareholder Value Added: 株主資本付加価値)や事業ROE(Return on Equity: 自己資本利益率)などの「リスク調整後収益」を評価指標として評価を行っています(資本の効率性)。

■資本の充分性の検証(信頼区間片側99.9%、保有期間1年) 平成23年3月末基準(単位: 億円)

Tier I	13,339
リスク資本(Tier I + 有価証券評価益の60%)	13,397
統合リスク量	8,260



リスク・カテゴリー別比率



(4)バーゼルⅡへの対応

バーゼルⅡは、バーゼル銀行監督委員会が国際統一基準として定めた銀行の自己資本比率規制であり、本邦では平成19年3月末から適用が開始されています。バーゼルⅡは、近年の金融機関のリスク管理実務の進展や金融技術の高度化などを踏まえ、金融機関の直面するリスクをより精緻に評価すると同時に、金融機関のリスク管理能力向上を促すことを目指し、下記の「三つの柱」で構成されています。

当社では、従来の統合的リスク管理の中で規制内容を遵守するリスク管理態勢を構築しており、さらなるリスク管理の向上を目指した取り組みを進めています。

1)「第一の柱」

規制で定められた方法で算出された所要自己資本を管理するものです。国際統一基準採用行は、バーゼルⅡにおいて、信用リスクの計測をより精緻化するとともに、マーケットリスクならびにオペレーショナルリスクも加えたリスクに対して最低8%の所要自己資本を確保することを求められています。

バーゼルⅡにおけるリスク計測方法は各銀行の内部管理態勢に合わせて選択できるようになっており、当社の採用手法ならびに算定式は右記のとおりです。

■採用手法ならびに算定式

自己資本比率=
$$\frac{\text{自己資本額}}{\text{信用リスク}+\text{マーケットリスク}+\text{オペレーショナルリスク}}$$

信用リスク	「基礎的内部格付手法」(P.458参照)
マーケットリスク	「内部モデル方式」(P.465参照)
オペレーショナルリスク	「粗利益配分手法」(P.469参照)

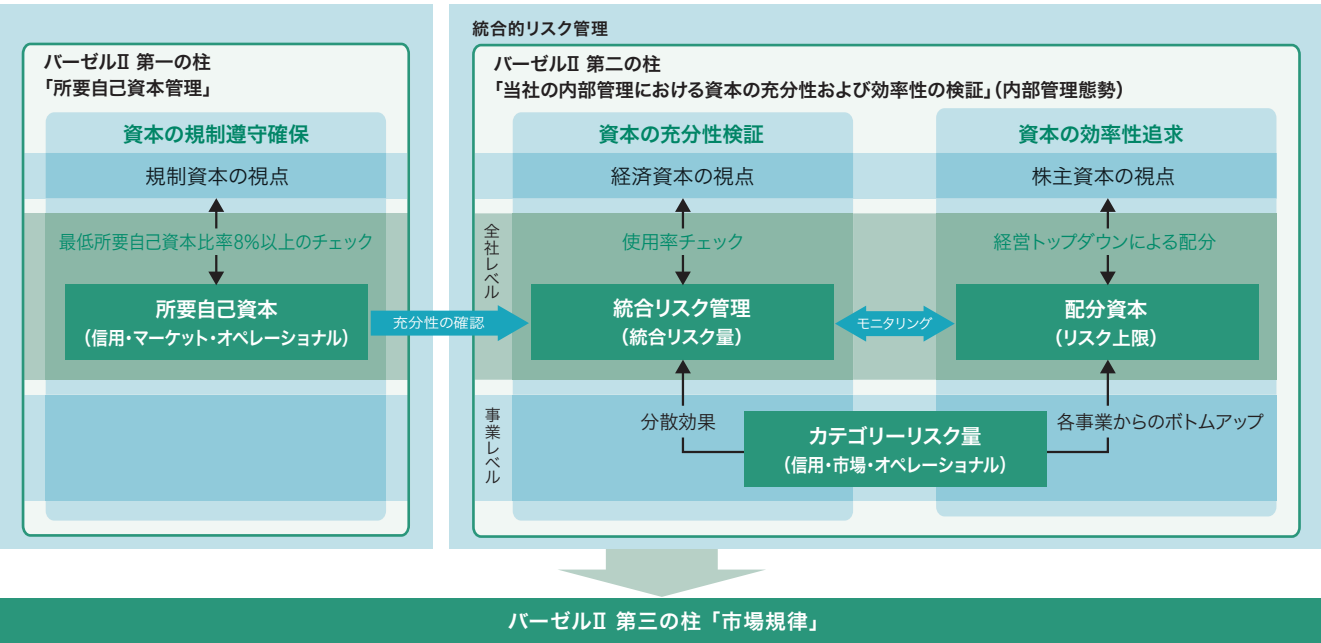
2)「第二の柱」

第一の柱でカバーされないリスクのうち特に重要な「銀行勘定の金利リスク」と「信用集中リスク」を含むリスク全般に対して、銀行自身が自己管理を行うこと、および銀行監督当局が、銀行の自己資本充実度に対して、評価、監督を通じて検証していくことで、銀行経営の健全性を維持向上することを目的としたものです。当社では内部管理態勢の中でこれらの管理を実施しています。

3)「第三の柱」

第一の柱、第二の柱の内容に関する自己資本やリスク管理態勢などについて情報開示を充実し、市場からの評価を通じた市場規律の実効性を高め、銀行経営の健全性を維持向上させることを目的としています。

■当社におけるリスク管理の枠組み



2.信用リスク

内部管理態勢

信用リスクは、与信業務すなわち取引先の信用力に基づく貸付などに伴って発生するリスクであり、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクです。海外では欧州ソブリン危機、中東・北アフリカ情勢、新興国の台頭といった環境変化に伴うグローバルな金融市場への影響、国内では東日本大震災によるサプライチェーンの混乱に伴う国内企業業績の不透明化などを踏まえ、信用リスク管理態勢のより一層の高度化を推進していきます。同時に、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めていきます。

不動産関連リスク管理態勢整備として、不動産調査機能の強化、不動産ファイナンス審査機能の強化、不動産リスク・市場動向協議会の新設を行っています。

また、金融円滑化に係る顧客の経営改善などに向けた取り組みは信用リスク管理の観点からも重要であることから、金融円滑化法の主旨も踏まえ、適切に対応するべく態勢整備を図っています。

(1) 信用リスク管理方針

当社の信用リスク管理の基本方針は、「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」です。前者については、与信ポートフォリオ全体の分散を業種別、国別に大口先を含めて管理することで集中リスクの低減を図っています。後者については、案件審査や調査、自己査定、社内で付与する信用格付等の運用を通じて個別の与信管理をより精緻なものとしています。

また、信用格付ごとの経費率や予想損失率などを勘案した収益水準を設定し、個別案件の取引条件に反映させることでリスクに見合った利益幅(スプレッド)の確保に努め、「リスク・リターン」の適正化も図っています。なお、当社の信用リスク管理の対象は、銀行勘定の与信取引だけでなく、元本補てん契約のある信託勘定(金銭信託と貸付信託)の取引も含んでいます。

(2) 信用リスク管理体制

当社では、関係部署の有機的な結び付きによって、相互サポートならびに牽制の働く管理態勢を構築しています。各部署は、取締役会が策定した与信戦略・信用リスク管理計画の下でそれぞれの役割を担っています。

1) 取締役会

半期に一度の経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定しています。信用リスク管理(資産査定管理を含む)に関する報告などを踏まえ、与信戦略およびリスク量計画を決議し、自己査定基準および償却・引当基準を承認することを通じ、運用基盤の強化拡充、資金の最も有効運用および信託財産を含む資産の健全性を確保しています。

2) 経営会議

信用リスク管理(資産査定管理を含む)に関する報告などを踏まえて、与信戦略およびリスク量計画を審議、決定し、取締役会に付議しています。また自己査定および償却・引当額の算定を適切に実施する態勢の整備・見直しを行います。

3) 投融資審議会

与信業務における基本方針および投融資案件・信託業務に係る案件などを審議・決議し、運用基盤の強化拡充、資金の最も有効運用ならびに信託財産を含む資産の健全性を確保しています。

4) リスク統括部

信用リスク量の計測・モニタリングなどのポートフォリオ管理、自己査定および償却・引当、内部格付制度の適切性の検証を実施しています。また、信用リスクにかかわるリスク管理部署として適切な信用リスク管理態勢の企画・推進を行います。

5) 調査部

営業店部や審査第一部および審査第二部から独立した中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査ならびに定量的分析などに基づく信用格付を実施しています。

6) 審査第一部および審査第二部

厳正な案件審査および営業店部への適切な指導と自己査定(二次査定)ならびに問題債権の管理を実施しています。

7) 営業店部

適切な貸出運営および自己査定(一次査定)を実施しています。

8) 業務監査部

各プロセスに対する内部管理態勢などの内部監査を実施しています。

(3) 信用リスクのその他の事項

1) 与信集中リスク管理

取引先ごとのエクスポージャー把握は信用リスク管理の原点であるとの考えに基づき、当社では貸出・出資やオフ・バランスなどの取引を一元管理しています。デリバティブ取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式(当該取引の再構築コスト)を用いて算出し、把握しています。当社では、こうして把握したエクスポージャーに基づいて信用限度額を管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について定期的に検証し、四半期ごとに経営会議に報告しています。

また、カントリーリスク(投融資先の国家の政治・経済・社会状況などによって投融資を回収できなくなるリスク)への対策としては、取引先ごとのエクスポージャー管理とは別に国別エクスポージャー(取引先所在国ごとにエクスポージャーを合計したもの)の管理も同様に行っています。

2) 信用格付および自己査定

個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなるのが取引先の信用状況、デフォルト発生の可能性を段階的に表現した「信用格付」※です。

※ 当社の信用格付に関する詳細は、P.460「3.内部格付制度」をご参照ください。

当社の信用格付は、統計的な計量モデルと個社の特性を見極めた定性判断とを組み合わせた手法を用いたものであり、バーゼルⅡの「内部格付手法」による信用リスク計測の基盤としても活用しています。信用格付は、銀行を含むすべての法人取引先のほか、プロジェクトファイナンス(返済財源をプロジェクトからのキャッシュフローに限定したローン)やストラクチャードファイナンス(仕組み金融)なども、広く格付対象先とし、ランク1から10までの信用格付を付与しています。

一方、原則として銀行勘定および元本補てん契約のある信託勘定のすべての資産に対して常時自己査定を行い、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などによって返済能力を判定する「債務者区分」と、回収の危険性または価値の毀損の危険性に応じて資産を分類する「分類区分」を決定しています。当

社では、自己査定によって信用リスクを管理するとともに、適正な償却・引当を実施しています。

信用格付と自己査定の両制度は、基礎となる取引先の財務データなどを共有し互いに整合性を保てるよう運営しており、取引先の信用力を適切に反映することで与信ポートフォリオの健全性を正しく評価しています。また、信用格付に関する見直しを行うことで制度の適切性維持に努めています。

■信用格付と自己査定の対照表

債務者格付	自己査定	
	債務者区分	分類区分
1	正常先	非分類
2		
3		
4		
5		
6		
7	要注意先	Ⅱ
8		
9	破綻懸念先	Ⅲ
10	実質破綻・破綻先	
		Ⅳ

(注) 債務者格付は必要に応じ、さらに細分化して(「+」「-」を付して)使用しています。

3) 信用リスクの計量化

当社が行っている信用リスク量の計測は、向こう1年間に銀行の資産が貸倒れによる損失を被る可能性がどの程度あるかを定量的に把握するものです。具体的には、格付別デフォルト率や回収率などの推計値に基づいて、最大貸倒損失額(一定の確率の範囲内で予想される損失の最大値)と期待貸倒損失額(損失の平均値)の差額を信用リスク量として計測し、その結果を定期的に取締役会に報告しています。

当社では、リスク計測手法として、多数のシナリオ(10万回)を発生させてその損失額分布から最大損失額を推計する「モンテカルロ・シミュレーション法」を採用し、損失額の分布を描いています(次頁「信用リスク量」参照)。

計測にあたっては個々の資産間の相関を織り込んでいますので、算出された信用リスク量は、個々の資産の質にとどまらず与信ポートフォリオ全体の分散効果も反映したものとなっています。

す。従って、信用リスク量を定期的にモニターすることで、当社の信用リスク管理の基本方針である「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」の状況も把握でき、資本配分の適切性や事業運営の健全性をチェックすることができます。

■信用リスク量



こうした特長を活かし、当社は、個別・業種別の分散化などによってリスク量を一定範囲内に保ちつつ、ポートフォリオ全体の収益を最大化する与信ポートフォリオ運営を目指しています。

通常のリスク量計測は、デフォルト率や回収率など実績データに基づいて算出した推計値を用いて行いますが、これを補完するものとして、過去実績からは例外的であるが、発生する可能性のある事態における最大損失を推定する「ストレス・テスト」も実施しています。当社では複数のストレス・シナリオを設定し、それぞれの場合にリスク量がどう変化するかをシミュレーションしており、その結果は取締役会に報告しています。

また、当社の資産の特性などに応じて、「信用リスクに内在する価格変動リスク」や「不動産関連リスク」に対するリスク計量手法およびストレス・シナリオ策定の高度化などに取り組んでいます。

(4) バーゼルⅡへの対応

1) 内部格付手法による所要自己資本の計測

バーゼルⅡが求める所要自己資本の算定にかかわる信用リスク・アセット額の算出手法として、当社は、社内で取引先などの管理に利用している信用格付等のデータを使用する「内部格付手法」を採用しています。

① 内部格付手法の基本プロセス

内部格付手法では、次の3段階によって、規制上の所要自己資本額を算出します。

(a) 信用格付等(信用格付および信用プール区分)付与

銀行自身が自社のリスク特性に応じた独自の格付制度(内部格付制度)*を整備し、それに基づいて取引先に格付を付与します。信用格付等は自己査定との整合性を確保するとともに、信用リスク管理部署がそれぞれを検証することにより正確性を確保しています。

※当社の信用格付等に関する詳細はP.460「3.内部格付制度」をご参照ください。

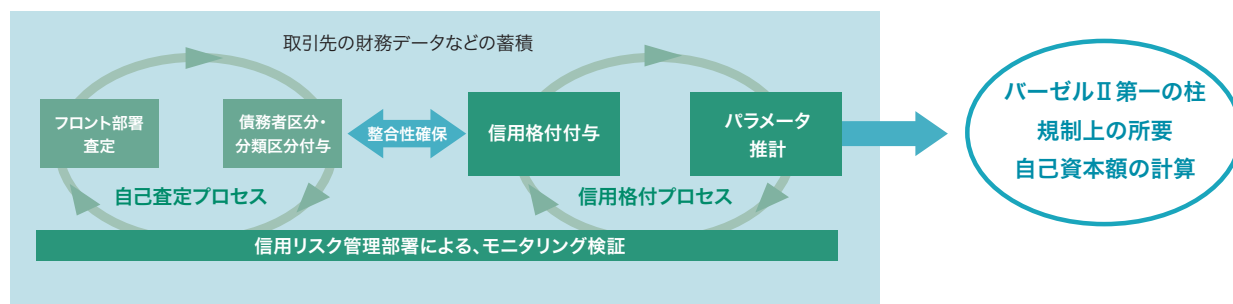
(b) パラメータ推計

(a)の信用格付等に基づいて実施した個別与信の結果(実績データ)を集計し、リスク計測に必要なパラメータ(入力変数)の一部を推計します。

(c) 最低所要自己資本額の算出

(b)を告示に基づく計算式に適用して、最低所要自己資本額を算出します。

■内部格付手法の基本プロセス



② 各エクスポージャーの適用手法について

バーゼルⅡにおいては、信用リスクを有する資産ごとにリスク・ウェイトを算出する方法や使用する信用格付等が異なっ

ています。当社で適用する算出手法および信用格付等の内訳などについては、下記表をご参照ください。

■各エクスポージャーに適用する算出手法および信用格付等

適用	資産区分		サブカテゴリー	適用する算出手法※	適用する信用格付等
内部格付手法	事業法人等向けエクスポージャー	事業法人	大企業	関数方式	債務者格付
			中堅中小企業	関数方式	債務者格付
		特定貸付	事業用不動産向け貸付(ボラティリティの高いもの、その他) プロジェクトファイナンス、コモディティファイナンス、オブジェクトファイナンス	スロットティング・クライテリア方式	ストラクチャー格付
		購入債権	購入資産が関数方式の対象となる場合	関数方式	債務者格付
			購入資産がスロットティング・クライテリア方式の対象となる場合	スロットティング・クライテリア方式	ストラクチャー格付
			購入資産を一つの集合体として算定する場合	トップダウン方式	信用プール区分
		ソブリン		関数方式	債務者格付
		金融機関等		関数方式	債務者格付
		株式等	国内上場株式(含む店頭) 国内非上場与信先株式	PD/LGD方式	債務者格付
			国内非上場非与信先株式 海外株式	簡易手法	—
	リテール資産向け	リテール	居住用不動産向けエクスポージャー	関数方式	信用プール区分
			適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	関数方式	信用プール区分
			その他リテール向けエクスポージャー	関数方式	信用プール区分

※ 適用する算出手法について

関数方式、PD/LGD方式:告示で定められた関数式を使用する方式

スロットティング・クライテリア方式:あらかじめ決められた5つのランクに当社の信用格付を紐付けて算出する方式

簡易手法:あらかじめ定められたリスク・ウェイトを使用する方式

外部格付準拠方式:外部の格付に紐付けられたリスク・ウェイトを使用する方式

トップダウン方式:購入資産を一つの集合体として告示で定められた関数式を使用する方式

(注) 1. 「証券化エクスポージャー」は外部格付準拠方式と指定関数方式を使用しています。詳細はP.469「6. (I) 証券化エクスポージャー」をご参照ください。

2. 「ファンド」についてはそれぞれ裏付けとなる資産に合わせて算出手法を適用しています。

③ 推計されるパラメータ

信用リスク・アセット額を算出するために推計が必要なパラメータには以下の3種類があり、これらの水準が高いと信ほ

ると見込まれる損失のデフォルト時エクスポージャーに対する比率を事前に見積もったもの。

(c) EAD (Exposure At Default:デフォルト時エクスポージャー)

取引先がデフォルトに陥るまでにコミットメント・ラインなどから引き出される追加与信も含めた、最終的な与信額の見通し。

(a) PD (Probability of Default:デフォルト確率)

一定期間中に単一の取引先あるいは取引がデフォルトすると見込まれる事前確率。

④ PDの推計方法

当社の統合リスク管理においてはPD、LGD、EADを推計しており、そのうちPDについては、バーゼルⅡの内部格付手法のパラメータとしても使用しています。

(b) LGD (Loss Given Default:デフォルト時損失率)

ある取引先あるいは取引がデフォルトに陥った場合に被

国内信用格付は、当社の実績データを対象に、広義デフォルト定義に基づくPD推計(「内部実績データ手法」)を行います。海外信用格付は、外部格付であるMoody'sのデフォルトデータとのマッピングに基づくPD推計(「マッピング手法」)を行います。信用格付のPDは、原則として直近20年分の内部実績データの累積デフォルト率を基に、適用可能な外部データなどを勘案して推計します。格付遷移のない信用プール管理対象取引は、原則として直近10年分の実績デフォルト率の平均を用いて推計します。実績データの蓄積が20年に達するまでの間は、実績データの存在する年の実績デフォルト率を基に推計します。

⑤ 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況

バーゼルⅡ対応で使用する当社推計値は、自己資本比率算出の他では以下の項目で利用しています。

(a) 典型的PD※を利用するもの

信用リスク量計測、信用限度額管理など。

※ 景気循環の影響を排除し、長期安定的なものとなるよう保守的に推計した単年PD。

(b) 信用格付を利用するもの

与信実行の専行権限、自己査定 of 抽出基準、標準スプレッドの決定など。

2) 標準的手法が適用されるエクスポージャー

標準的手法は、当社の信用格付ではなく、適格格付機関の外部格付を使用しリスク・アセット額を計算する手法です。当社は内部格付手法を採用していますが、一部、信用格付のデータ整備や定着を勘案し、将来的な内部格付手法への移行を前提とする「段階的適用先」と、重要性の観点から内部格付手法の対象外とする「適用除外先」について、標準的手法を適用しています。

なお、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ(S&P)、フィッチ・レーティングス・リミテッド(Fitch)の5社です。

① 段階的適用先

当社は、内部格付手法の適用に向けた準備作業の途上に

ある子会社(事業単位)について、将来の内部格付手法への移行を前提として、標準的手法を適用しています。当社の「段階的適用先」は、与信事業などを行う子会社※のうち、信用格付等に必要なパラメータなどの整備に一定期間が必要な先であり、当社と中央三井トラスト・グループとの経営統合完了後1年以内を目処に実施計画を策定し、順次移行を進めます。

※ 住信不動産ローン&ファイナンス(株)(ファーストクレジット(株)から事業譲渡を受けた資産)、住信・バナソニックフィナンシャルサービス(株)グループ。

② 適用除外先

当社は、子会社のうち与信業務などの割合が低いまたは行っていない事業単位、信用リスク管理の観点から重要ではない特定の取引に関しては、内部格付手法の適用除外として標準的手法を適用しています。適用除外の判定基準は、対象事業単位あるいは取引について以下の点から重要性を十分勘案した上で判断しています。

(a) 信用リスクにかかわる期待損失の大きさと頻度

(b) 投融資方針あるいは信用リスク管理方針における位置付け

(c) 全体信用リスク・アセットに対する割合

3. 内部格付制度

(1) 内部格付制度および信用プール制度の概要

内部格付制度は取引先のPD(デフォルト確率)を反映したものであり、信用格付等(信用格付および信用プール区分)のランク、あるいは信用プールごとに典型的PDが割り当てられます。

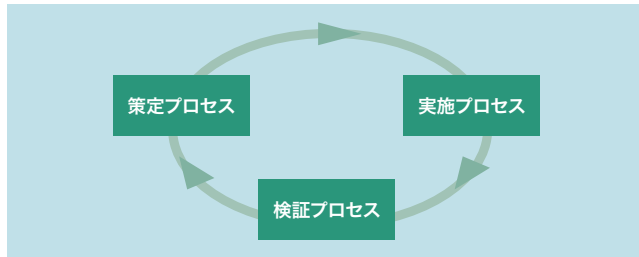
当社の内部格付制度は、リスク管理方針に則り、当社グループ(非重要連結会社を除く)が保有する金融資産の適正な評価プロセスを担保するとともに、収益管理および信用リスク管理に資することを目的としています。また、国内の格付体系(以下国内格付)と海外の格付体系(以下海外格付)とに大別し、各体系の中には、通常の事業法人などに対する債務者格付や、プロジェクトファイナンスや証券化商品に対するストラクチャー格付などがあります。

(2) 内部格付制度の運用

信用格付等の付与にかかわるプロセスは、信用格付等の定義、手続きおよび基準(「信用格付等方針」)を制定する「策定プロセス」と、適正に信用格付付与基準、信用プール割当基

準を適用する「実施プロセス」、信用格付等の適切性・客観性を担保する「検証プロセス」から構成されます。

■信用格付等の運営プロセス



1) 策定プロセス

策定プロセスは、内部格付制度の客観性を担保するための信用格付基準や信用プール区分、信用格付モデル※を制定する手続きであり、信用リスク管理部署がその役割を担います。

※ 信用格付モデルとは、取引先の財務指標を用いて統計的にPD(デフォルト確率)に対応する格付ランクを算出するツールであり、当社が自社開発したものです。

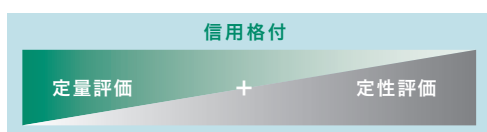
2) 実施プロセス

実施プロセスでは、策定プロセスで定められた基準に従って信用格付の付与ならびに信用プールの割当が行われます。当社では信用格付付与、信用プール割当は各事業統括部などの各担当部署が「実施部署」として担当します。信用格付の実施作業は、新規付与、定例見直し、月次見直しの各作業から構成され、取引先の信用力の変動などに対応して適時に信用格付を見直す運営となっています。

また、当社の信用格付は、「定量評価」と「定性評価」の組み合わせで付与されます。「定量評価」とは当社の信用格付モデルや外部格付などを基準とした評価であり、「定性評価」とは人的判断(以下エキスパートジャッジ)による評価を指します。最終的には「定量評価」と「定性評価」を組み合わせ信用格付を判定する手法をとるため、エキスパートジャッジなどによる「定性評価」の客観性を監視することが、格付の適切性を担保する上で重要となります。

当社では、実施部署による信用格付付与が基準に則って適切に実施されているかを信用リスク管理部署が監視しており、

■信用格付の実施プロセス



この監視機能が、エキスパートジャッジの客観性を含む実施プロセス全体の適切性を担保しています。

3) 検証プロセス

信用格付等および信用格付モデルの客観性、および結果の適切性を担保するため、信用リスク管理部署が検証部署として年1回検証作業を行います。

検証にあたっては、実施部署が検証用データの管理を行い、検証部署が以下の項目の検証作業を行います。

- ①信用格付結果の適切性検証
- ②信用格付付与基準の客観性検証
- ③信用プール区分の適切性検証
- ④信用格付、信用プールそれぞれに適用するパラメータの妥当性検証

(3) 内部格付制度の詳細

1) 各内部格付制度の付与手順

① 国内信用格付の付与対象

国内(居住者および日系非居住者)の与信先すべてを対象とします。

(a) 定量評価

国内格付においては、取引先の財務指標を説明変数とし、典型的PDを被説明変数とする信用格付モデルを使用しています。当社の信用格付モデルの構築にあたっては、業種ごとの財務的な特徴を評価に反映するため、取引先を製造業、卸・小売業、サービス業(ノンバンクを含む)、運輸・通信業、建設・不動産業の5業種に分け、統計手法を用いてPDとの相関の高い財務指標を選択しています。また、モデルの構築および個別取引先のモデルによる評価に使用する財務データは、取引先の財務諸表に含み損などの店部の判断を経た情報を使用することで、取引先の実態を反映した定量評価を可能にしています。

(b) 定性評価

企業系列、業界動向、外部格付、将来的なキャッシュ・フローの安定性など、財務指標に反映されない情報を、実施部署の業種別の信用格付付与担当者が評価しています(エキスパートジャッジ)。

このエキスパートジャッジについては、信用格付付与担当者の恣意性を排除するために定性評価項目を文書化の上、それぞれ修正幅を制限しています。さらに信用リスク管理部署が修正内容を監視し、客観性を確保します。

② 海外信用格付の付与手順

(a) 付与対象

海外(非日系かつ非居住者)の与信先すべてを対象とします。

(b) 定量評価

海外信用格付は、国内に比べデータが少ないため、外部格付(Moody's、S&P、Fitch)を主要な判断要素としています。

外部格付がある場合は、原則無担保優先債券格付を「基準格付」とし、格付の主要な判断要素とします。複数の外部格付がある場合は、原則として低い方の格付を基準格付とします。

外部格付がない場合は、外部格付のある同業他社(原則同一国、同一業種から複数選択)との比較、格付機関が公表している格付別財務データ(Credit Stats)との比較などにより「定量評価格付」を判定し、格付の主要な判断要素とします。この手続きにより、外部格付のある先とない先の格付評価基準の整合性を担保します。

(c) 定性評価

エキスパートジャッジによる定性評価手続きは国内の信用格付の定性評価基準をベースに、海外特有の評価指標なども取り入れて定められており、それぞれの評価項目に修正幅の制限を設定しています。さらに信用リスク管理部署が修正内容を監視することにより、客観性の確保に努めています。

③ ストラクチャー格付の付与手順

(a) 付与対象

ストラクチャー格付は、特定のファイナンス対象資産からの収益および売却代金を元利金の支払原資とするストラクチャードファイナンス案件に対して付与されます。ストラクチャー格付はPDごとにランク分けされたもので、法的に単一の取引先あるいは発行体であっても、財務的

構造によって案件ごとにデフォルト確率が異なる場合には、案件ごとに異なる格付が付与されることになります。

(b) 定量評価

ストラクチャー格付の定量評価に用いる指標は、①対象資産の評価額に対する貸付金・債券の比率を示すLTV(Loan to Value)、②貸付金・債券の金利と約定弁済額に対するネットキャッシュ・フローの倍率DSCR(Debt Service Coverage Ratio)の2つです。定量評価においては2つの指標を組み合わせ、期中のデフォルトリスク、および期限での物件売却や借替えによる償還の確実性の評価を行います。

なお、DSCRには、取り組み期間中の環境変化を予想した保守的な評価を行っています。

(c) 定性評価

エキスパートジャッジによる評価は、例えば不動産ノンリコースローンにおいて、信用力の高いテナントと長期賃貸借契約を結んでいる場合などでは、これらの要素を織り込んで格付水準を補正する場合があります。

ストラクチャー格付は案件ごとの個性が強いため、格付付与にあたっては、信用リスク管理部署において定性評価の妥当性などを監視し、客観性を確保しています。

④ 信用プール区分の割当手順

(a) 付与対象

信用プールとは、債務者および取引のリスク特性に着目し、同種のリスク特性を持つ取引で構成された集合体です。当社では原則として、個人向け与信を信用プール管理の対象としています。ただし、個人向け与信のうち残高1億円以上の事業性資金の与信取引については、債務者格付を付与した上で個別の管理対象としています。

(b) プール区分割当

当社では、対象となる個人向け与信について商品、債務者、取引内容、保全状況、延滞状況などを切り口にして、信用プール区分を設定しています。さらに、それぞれの信用プールを、「居住用不動産向けエクスポージャー」、「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「その他リテール向けエクスポージャー」に分類しています。

4. 市場リスク・流動性リスク

内部管理態勢

市場リスクとは、「金利、株式、為替、コモディティ(商品)、クレジットスプレッド、あるいはその他資産価格の変動により、資産や負債の価値が変動し損失を被るリスク」を言います。

流動性リスクとは、「運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)」および「市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」を言います。

(1) 市場リスク・流動性リスク管理方針

当社では、市場リスクを収益の源泉としてのリスクと認識し、これを許容しうる範囲で能動的に引き受け、収益の極大化を図るよう適切に管理することを市場リスク管理の基本方針としています。一方で流動性リスク(資金繰りリスク)については、適切に管理すべきリスクと認識しており、自らの調達能力を勘案の上で当該リスク回避のため適切な限度を定めて管理することを基本方針としています。また、流動性リスク(市場流動性リスク)については、市場リスクの引き受けにおける取引量を適切な範囲に抑える管理を行うことを基本方針としています。

(2) 市場リスク・流動性リスク管理体制

1) 取締役会

半期に一度の経営計画において、取締役会が市場リスク、流動性リスクに関する重要事項としてALM基本計画およびリスク管理計画を承認・決議しています。

2) 経営会議

半期に一度、ALM審議会から付議されたALM基本計画およびリスク管理計画の審議決定を行います。また、市場リスク管理の状況に関する報告などを踏まえ、牽制機能を発揮するための態勢整備も行っています。

3) ALM審議会※

半期に一度、全社的な観点による資産・負債の総合的な

リスク運営・管理に関するALM基本計画および市場リスク、流動性リスクに係るリスク管理計画を策定します。ALM審議会は月次で開催され、連結ベースでの市場リスク、流動性リスクのコントロールを行い、資産・負債構成の健全化と収益の安定化に取り組んでいます。

※ ALM (Asset Liability Management) 資産負債管理。自社の資産や負債の満期や金利などの性格を把握し、キャッシュ・フロー、流動性、為替リスク、金利リスクなどを管理すること。

4) リスク統括部

後方事務部門(バックオフィス)および市場性取引部門(フロントオフィス)から独立したミドルオフィスとして、相互に牽制が働く態勢をとっています。役割としては、市場リスク、流動性リスク管理の企画・推進を行い、リスク量・損益などを計測して、ALM基本計画などの下で運営される市場リスク、流動性リスクの状況をモニタリングし、リスクリミット(リスク限度)およびロスリミット(損失限度)の遵守状況を監視します。その結果については、ALM審議会のメンバーに日次で報告するとともに、ALM審議会や取締役会などに対して定期的に直接報告しています。

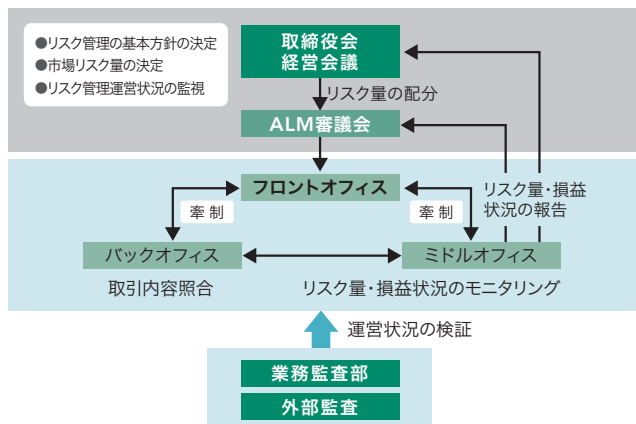
5) 業務監査部

リスク管理態勢の適切性・有効性について内部監査を行っています。

6) 外部監査

必要に応じて外部監査を受けることにより、リスク管理プロセス・手続きの適切性を担保しています。

■ 市場リスク・流動性リスクの管理体制



(3) 市場リスク管理手法

1) 市場リスクの計量化

市場リスクの把握にはVaR (Value at Risk)を用いています。VaRとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法です。

当社では、自社で開発した内部モデルに基づき、VaR計測の他、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しています。

当社の内部モデルによるVaR計測は、原則として分散・共分散法を基本に、オプション取引などの一部のリスク(非線形リスクなど)の計測については、ヒストリカル・シミュレーション法を併用しています。市場リスクをカテゴリー別に分類すると金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスクなどとなりますが、当社では、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っています。

2) バック・テスト

内部モデルの信頼性を検証するために、日々算出したVaRと日々の実際の損益とを比較する方法により、バック・テストを実施しています。ミドルオフィスが、実際の損益とVaRの比較結果を日次でモニタリングし、損失がVaRを超過した場合には、要因分析を行い、内部モデルの精度を確認しています。また四半期にはALM審議会にも報告されます。

こうした市場リスク管理の実効性を高めるため、バック・テストを実施し、使用する内部モデルの信頼性・有効性を検証しています。

3) ストレス・テスト

内部モデルによる市場リスク管理に加えて、統計的に予想される変動を超えた事態(保有期間の超過など)を想定し、どの程度の損失を被る可能性があるかをシミュレーションするストレス・テストを定期的実施しています。ミドルオフィスが、市場やポートフォリオの変化を考慮して、過去の市場イベント発生時の市場変動に基づくシナリオや過去一定期間における最大変動をポートフォリオの特性に応じて適用するシナリオなど、複数のストレス・シナリオを策定し、ストレス・テストを実施します。ストレス・テストは、月次で実施し、ALM審議会のメンバーへ報告されます。

なお、金融危機により激しい市場変動を経験したことから、VaRによる市場リスク計測の補完を一層強化するため、リスク管理の高度化を進めています。

4) 市場リスクの状況

バンキング勘定の市場リスク量モニタリングについては、原則以下の計測基準により日次でVaRを算出しています。

VaR計測基準

・信頼区間…片側99%

・保有期間…21営業日

・観測期間…1年

取引期限については契約条件通りとしています。

トレーディング勘定の市場リスク量モニタリングについては、以下の計測基準により日次でVaRを算出しています。

VaR計測基準

・信頼区間…片側99%

・保有期間…1営業日

・観測期間…1年

以上の市場リスク量(VaR)は、市場リスクに配分されたリスク資本のうちに収まるように運営しています。資本の充実度を評価する際には、市場リスクのみではなく、その他のリスク・カテゴリーのリスク量も合算した統合リスク量(統合VaR)とリスク資本を比較します。

(4) 流動性リスク管理・ALM管理

流動性リスクには、資金繰りリスクと市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクについては、資金繰りにおける日々の資金ギャップ額(要調達額)について上限を設定し、日次で管理を行うとともに、運用予定額を含めた将来の資金ギャップが換金性のある資産や市場での資金調達により賄えるかどうかを確認し、適正な資金繰りが行われるようにモニタリングしています。上記の管理に加えて、当社固有のストレスや市場全体のストレスを想定したさまざまなシナリオに基づく流動性ストレス・テストを実施し、不測の事態が生じても十分な流動性資産があることを確認しています。また、資金流動性の状況に応じて「平常時」、「懸念時」、「危機時」に区分した管理を行うとともに、「懸念時」、「危機時」の対応として流動性コンティンジェンシープラン(緊急時対応計画)を策定するなど、流動性リスク管理には万全を期しています。

市場流動性リスクは、市場リスクの引き受けに伴って発生する不可避なリスクですが、引き受け可能な市場リスク量の決定に際しては、リスク量が市場規模などに基づき妥当な価格で取引可能な水準であるかを考慮するなど、市場リスクの引き受けにおける取引量を適切な範囲に抑えるように管理を行っています。これら流動性リスクの状況は、ミドルオフィスによりモニタリングされ、ALM審議会や取締役会などに定期的に報告されます。また、外為取引において当事者の一方が売却通貨を支払ったものの、(取引相手方の破綻により)買入通貨を受け取ることができなくなる外為決済リスクについては、外為決済専門銀行CLS (Continuous Linked Settlement) Bankの決済メンバーへの参加を通じてリスクの削減を進めています。

(5) バーゼルⅡへの対応

1) マーケットリスク相当額の計測

マーケットリスク相当額とは、トレーディング勘定の市場リスクおよびトレーディング勘定以外の外国為替リスク、コモディティリスクの合計を指し、自己資本比率算出に用いられる一要素です。当社では、主として内部モデル方式を用いてマーケットリスク相当額を算出※しています。

※ 本体における個別リスクならびに連結子会社の為替リスクについては標準的方式を適用しています。

計測に使用する内部モデルは、内部管理上使用している内部モデルと同一ですが、内部管理上は1営業日としているトレーディング勘定の保有期間を、バーゼルⅡ上は10営業日としています。なお、バック・テストなどの実施により、内部モデルの信頼性・有効性を検証しています。

2) アウトライヤー比率

バーゼルⅡでは、バンキング勘定の金利リスク量について、一定の金利変動シナリオ※1によって計算※2される経済価値の低下額が基本的項目「Tier I」と補完的項目「Tier II」の合計額の20%を超える場合、アウトライヤーに該当することとなり、安定性改善措置を講じられる可能性があります。アウトライヤー比率は、総金利リスク量を広義の自己資本「Tier I」+「Tier II」で除して求められます。平成23年3月末のアウトライヤー比率(連結ベース)は、P. 493の表のとおり3.3%となっており、当社はアウトライヤーに該当していません。なお、バンキング勘定の金利リスク量は、計測手法や算出条件などが異

なるため内部管理上の金利リスク量とアウトライヤー比率算出上の総金利リスク量が必ずしも一致しません。

※1. 当社が使用する金利変動シナリオは、日本円、米ドル、ユーロについては、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセントイル値と99パーセントイル値による金利ショックとしています。

また、全体の資産ないし負債の5%に満たない通貨については、一律上下200b.p.の平行移動を金利変動シナリオとして使用しています。

※2. リスク計測方法は、金利感応度方式を採用しています。また、コア預金の定義は①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、満期は5年(平均残存年数2.5年)としています。

5. オペレーショナルリスク

内部管理態勢

オペレーショナルリスクとは「業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスク」と定義され、事務リスク、情報セキュリティリスク、コンプライアンスリスク、人的リスク、イベントリスクおよび風評リスクが該当します。

(1) オペレーショナルリスク管理方針

オペレーショナルリスク管理にあたっては、発生を未然に防ぐことが第一であり、各種規程の整備や運用の厳格化、教育・啓発によるリスク管理への意識向上に加え、継続的に職員の事務力強化・品質向上活動を行っています。また、万一事故が発生した場合にも迅速に対応し、被害を最小限に食い止めるための内部管理態勢の構築と運用の強化を基本方針としています。

当社では有効なオペレーショナルリスク管理態勢を構築する観点から、オペレーショナルリスクを構成する6つのサブカテゴリーごとのリスク管理態勢とともに、これらを統括するオペレーショナルリスクの総合的な管理態勢を整備しています。

1) 事務リスク

役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスクを指します。

2) 情報セキュリティリスク

顧客情報や当社機密情報の不適切な管理、システム障害の発生およびシステム障害発生時の不適切な対応、システム開

発プロジェクトの不適切な管理などにより、お客さまや当社が損失を被るリスクを指します。

3)コンプライアンスリスク

内外の法令・規制の遵守を怠ったため、罰則またはクレーム・訴訟を受けることにより損失を被るリスク(狭義のコンプライアンスリスク)、および、必要な条項の欠落、取引相手の法的行為能力の欠如など、契約上の障害により取引を完了できなくなることで損失を被るリスク(リーガルリスク)を指します。

4)人的リスク

人事運営上の不公平・不公正(報酬・手当・解雇などの問題)、ハラスメントなどの問題により損失を被るリスクを指します。

5)イベントリスク

自然災害・戦争・犯罪など、非常事態の発生により損失を被るリスクを指します。

6)風評リスク

報道、風評・風説などにより当社および子会社などの評判が悪化し、経営に大きな影響を及ぼすことにより損失を被るリスクを指します。

(2)オペレーショナルリスク管理体制

1)取締役会

当社では、取締役会が策定したリスク管理方針に基づいて、オペレーショナルリスク管理の組織体制、プロセス、各種規程類などを整備する態勢を構築しています。また、取締役会は半期に一度の経営計画において、オペレーショナルリスク管理に関する重要事項(オペレーショナルリスク管理計画)を決定しています。

取締役会は、事故発生状況やリスク量を含むリスクの状況に関する報告を定期的に受け、リスク管理の実効性を評価した上で、適切な指示を行います。

2)経営会議

オペレーショナルリスク管理の状況に関する報告などを踏まえ、オペレーショナルリスク管理計画を審議し、オペレーショナルリスク管理に関する委員会(「オペレーショナルリスク

管理委員会」)や各リスク・サブカテゴリーを管理する部署およびオペレーショナルリスクを総合的に管理する部署を設置するなど、オペレーショナルリスク管理を適切に実施する態勢の整備を行います。

3)リスク管理部署

サブカテゴリーごとのリスクを管理するリスク管理部署を設置するとともに、オペレーショナルリスクを総合的に管理するリスク統括部を設置し、これらの部署が連携してオペレーショナルリスク管理態勢の適切な管理・運営にあたっています。

リスク管理部署は、リスク管理に関するさまざまなデータなどを収集・評価し、リスクの状況をモニタリングするとともに、各事業を指導したり、取締役会などに必要な情報を報告する役割を担っています。

■リスク管理部署

所管リスク	リスク管理部署
オペレーショナルリスク全般	リスク統括部
事務リスク	事務推進部 (うち 内部不正は人事部)
情報セキュリティリスク (システムリスク 情報管理)	業務管理部
コンプライアンスリスク (リーガルリスクを含む)	コンプライアンス統括部
人的リスク	人事部
イベントリスク	総務部
風評リスク	リスク統括部

4)業務監査部

リスク管理態勢の適切性・有効性について内部監査を行います。

(3)オペレーショナルリスク管理方法

オペレーショナルリスクの総合的管理部署であるリスク統括部を中心にリスク管理部署が連携して、当社グループ全体のオペレーション事故報告を収集・分析し、再発防止策を検討・実施しています。

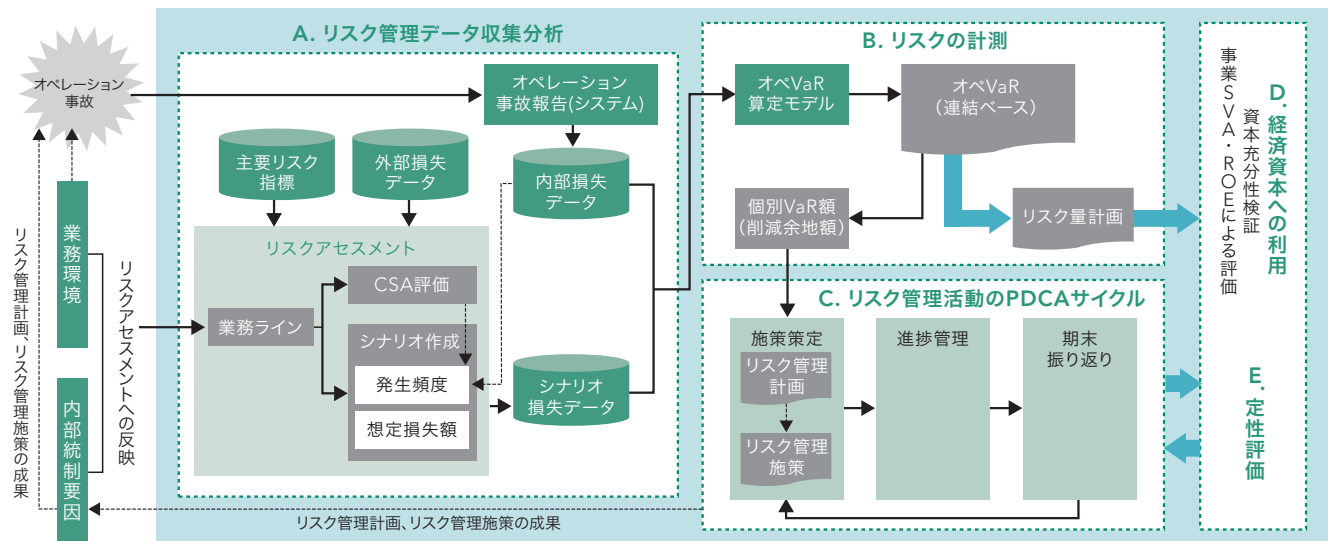
また、各事業は定期的にリスクアセスメントを実施して、それぞれの業務に内在するオペレーショナル損失事態をシナリオとして特定し、業務量、CSA評価(Control Self Assessment: 内部統制評価)結果およびオペレーション事故発生状況から、

一定のルールに基づき損失額と損失頻度を決定しています。このシナリオ損失データとオペレーション事故報告を通じて収集した内部損失データを用いて、リスク統括部ではモンテカルロ・シミュレーションにより一定の信頼区間のもとで保有期間1年間として予想される最大のオペレーショナルリスク量を算出しています。オペレーショナルリスク量は、各事業へ配分され、

リスク量計画や収益目標などの社内管理に活用されます。

オペレーション事故発生状況やリスクアセスメント結果、オペレーショナルリスク量などを定期的に経営会議、取締役会に報告するとともに、オペレーション事故再発防止策や影響が大きなシナリオに対するリスク削減策を策定・実行することにより、実効性の高い管理を行っています。

■ オペレーショナルリスク管理態勢の全体像



(4) オペレーション事故の管理活動

当社は、お客さまへの適切な対応、再発防止策の策定、内部損失データベースの構築などを目的とし、当社グループ全体のオペレーション事故に関する報告・管理態勢を整備しています。

発生したオペレーション事故は、事故の影響範囲などを勘案し策定した「重要度基準」に基づき報告システムに登録され、事業統括部やリスク統括部をはじめとするリスク管理部署に報告されます。報告を受けた事業統括部やリスク管理部署は、お客さまへの対応やコンプライアンス上の対応など必要な指示を行うとともに、同様の事故の発生抑止に資する対応を実施します。

また、重大な事務過誤・システム障害などの個別事故については、サブカテゴリーごとに設置される「リスク管理小委員会」において、発生原因の深掘りや再発防止策の検証などを行うとともに、事故の内容に応じ他店部への注意喚起を実施するなど、事故の横展開を通じ全社横断的な事故の再発防止・類似事故の発生抑止を図っています。なお、経営上重大な影響のあるオペレーション事故の発生状況やお客さまへの対応

状況、再発防止策の策定については、定期的に、または都度、オペレーショナルリスク管理委員会での審議や経営会議などへの報告を行うとともに、必要に応じ見直しを実施するなどオペレーション事故管理の実効性の確保を推進しています。

(5) 事務リスク管理活動

当社は、国内外の銀行事業に加え、年金、投資マネージ、不動産、証券代行などの信託・財産管理事業まで幅広く、かつ、高度な専門性と高い事務品質が必要な業務をカバーするため、各事業に事務統括・指導部署を設置し、お客さまのご負託にお応えできる事務運営を推進しています。また、事務リスク管理の基本事項を定めた「事務リスク管理規程」と取締役会が半期ごとに策定する「事務リスク管理計画」に基づき、各事業が主体的にリスク管理活動に取り組み、リスク管理部署である事務推進部が状況をモニタリングするとともに、各事業を指導しています。

また、内部管理態勢を強化するために、事務手続きの権

限・ルールの見直し、事務の集中化、OJT・研修による事務スタッフのレベルアップ、店部内検査による自主点検機能の充実・強化などに取り組んでいます。

なお、当社の業務を外部に委託する場合は、委託先をサービスの質や存続の確実性などの総合的観点から選定し、業務委託開始後も、定期的に委託先の状況を見直して問題がないことを確認するなど、事務品質の維持と顧客情報の漏洩の防止などに努めています。

また、内部不正を未然に防止する観点から、さまざまな相互牽制態勢を整備しているほか、役職員一人ひとりが信託銀行の高い公共性を自覚するよう各種研修を実施しています。

(6) 情報セキュリティリスク管理活動

当社では、コンピュータシステムの安全性、信頼性を維持・向上するために、情報セキュリティ管理の基本方針である「情報セキュリティ管理方針」(セキュリティポリシー)や具体的な遵守基準を定め、システムリスク管理態勢の整備に努めています。情報技術(IT)の急速な進展により、コンピュータシステムは必要不可欠なものとなっており、障害や不慮の災害が発生すれば、お客さまへのサービスの中断など大変広い範囲に被害が及び、深刻な事態となる恐れがあります。そのため、システム開発では十分なテストを行い障害発生 of 未然防止に努めているのに加え、重要なシステム開発では定期的に進捗状況をチェックしています。また、障害が発生した時の影響を極小化するために、システム・インフラの二重化やバックアップ体制の構築、コンティンジェンシープラン(緊急時対応計画)の整

備、障害発生時に備えた定期的な訓練などを行っています。

リスクの状況をモニターし、問題を発見した時には手順に従い迅速に対応できる管理態勢を整えています。また、インターネットなどの進展により利便性が向上する一方で、外部からの不正アクセスによりお客さまの個人情報や社内の機密情報が危険にさらされる可能性があるため、当社は24時間体制で攻撃監視を行うとともに、常時システムの改善に努めることにより安全性の確保を図っています。

当社では、「情報セキュリティ管理方針」(セキュリティポリシー)などにおいて、個人情報保護に関する規程を設けており、お客さまの個人情報に関して「情報管理責任者」を定めるとともに、個人情報の収集、利用、保管、および廃棄などについての遵守すべき基準を定めています。また、平成17年4月には「個人情報保護宣言」を公表し、個人情報の適切な保護と利用の観点から、既存の管理態勢をさらに補強するとともに各種規程と態勢の整備を行うなど、個人情報保護に努めてきました。さらに、全社が一貫して情報セキュリティ管理の必要性を認識し行動するために、役職員に対する教育・啓発活動を継続的に実施しています。

(7) その他リスク管理活動

イベントリスク管理では、自然災害や予期せぬ事故などが発生した際も適切に業務を遂行できるよう、緊急対策本部の設置などによって業務運営が継続できる態勢を整えています。また、業務継続プラン(BCP)を整備するとともに、その実効性を確保するため、定期的な訓練と内容の見直しを実施して

■ 粗利益配分手法

業務区分	備考	掛目
リテール・バンキング	リテール(中小企業等および個人)向け預貸関連業務等	12%
コマーシャル・バンキング	リテール向け以外の預貸関連業務等	15%
決済業務	決済にかかわる業務	18%
リテール・ブローカレッジ	主として小口のお客さまを対象とする証券関連業務	12%
トレーディングおよびセールス	特定取引にかかわる業務および主として大口のお客さまを対象とする証券・為替・金利関連業務等	18%
コーポレート・ファイナンス	企業の合併・買収の仲介、有価証券の引受・売出・募集の取り扱い等、その他お客さまの資金調達関連業務等(リテール・バンキングおよびコマーシャル・バンキングに該当するものを除く)	18%
代理業務	お客さまの代理として行う業務	15%
資産運用	お客さまのために資産の運用を行う業務	12%

います。また、人事評価・処遇などに対する不満から生じる問題や、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどの問題を適切に管理し未然に防止する観点から、人的リスク管理態勢を整備しています。さらに、風評リスク管理では、当社の経営に大きな影響を及ぼす事態を未然に防ぐ観点から、広報・IR（投資家向け広報）活動などを通じ、当社に関連する報道・風評などに対して、情報収集のうえ迅速かつ適切に対応する態勢を構築しています。

(8)パーゼルⅡへの対応

オペレーショナルリスク相当額の算出に使用する手法

平成19年3月末から、オペレーショナルリスクもパーゼルⅡの所要自己資本の一部として管理しています。パーゼルⅡにおけるオペレーショナルリスク相当額の算出に関しては、粗利益配分手法を使用しています。これは当社が行っている業務を、前頁の8つの業務区分に分け、区分ごとの粗利益にリスクに応じた異なる掛目を乗じることでリスク量を計測する手法です。

なお、計測手法については、先進的計測手法への移行に向け、引き続き高度化に取り組んでいます。

6.その他の事項

(1)証券化エクスポージャー

証券化とは、複数の資産を裏付けとして、それにかかわる信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上に階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引を言います。代表的なものには、裏付けとなる資産に応じて住宅ローン債権の証券化商品(RMBS)、商業用不動産担保の証券化商品(CMBS)、貸出債権の証券化商品(CLO)などがあります。証券化取引においては、オリジネーター(商品組成側)と投資家(商品購入側)で、信用リスクの把握方法は異なります。オリジネーターはリスクの移転が完全に行われれば信用リスクを負うことはありませんが、商品組成時に流動性補完業務や劣後部分の引き受けに取り組んだ場合は一部信用リスクが残ることになります。一方、投資家として証券化商品を購入した場合には、信用リスクが発生します。

当社は主に投資家として活動していますが、オリジネーターとしての商品組成の実績もあります。また、信用リスクは発生しますが、当社は証券化における信託受託者として、投資家のために裏付けとなる資産を適切に管理する業務も行っています。

1)証券化エクスポージャーの管理方針

①投資家

当社は原則として高い外部格付が付与された証券化商品に投資を行うとともに、投資期間中は、外部格付のみならず、証券化商品の裏付けとなる資産の状況やパフォーマンスも定期的にモニタリングし、安定的な収益機会を得られるようにしています。

②オリジネーター

当社がオリジネーターとして行う証券化取引は、保有する貸出債権などポートフォリオのコントロール手段として、今後も状況に応じて活用することを検討していきます。その際には、意図した信用リスクの移転が有効になされる取引内容を構築するとともに、証券化実施後に当社が負う部分の信用リスク・アセットを適切に算定していく方針です。

なお、当社では、証券化取引の実施に際しては、金融商品に関する会計基準に基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。例えば貸出債権の場合、原則として法的に資産の譲渡が完了し譲渡対価を受領した時点で資産の消滅を認識しています。また、証券化取引の実施後に当社が留保持分を保有する場合には、当該留保持分相当分について資産の売却を認識せず、信用リスク・アセットの計測対象としています。

2)証券化エクスポージャーの管理方法

証券化エクスポージャーにおける当社の信用リスク量を算出する際は、証券化エクスポージャーに対して付与している個々の信用格付を使用し、通常の事業法人与同様に信用リスク量の計測対象としています。また、証券化エクスポージャーの有する金利リスクについては市場リスク量の計測対象としています。

3) バーゼルⅡ対応

バーゼルⅡ対応としては、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算定方式に優先順位を設け、適用可能な算定方式の中で最も優先順位の高いものを選択しています。まず、適格な外部格付が付与されている証券化エクスポージャーは「外部格付準拠方式」を用いてリスク・ウェイトを算定します。次に、適格外部格付のない場合は裏付資産の特性に合わせ「指定関数方式」を適用しリスク・ウェイトを算定します。以上の算定方式がすべて適用不可能な場合は自己資本控除としますが、保有する証券化エクスポージャーに対する所要自己資本の総額は、原資産に内部格付手法を適用した場合の所要自己資本の額を超えないものとしています。

「外部格付準拠方式」を用いて信用リスク・アセット額を算定する場合に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ(S&P)、フィッチ・レーティングス・リミテッド(Fitch)の5社です。

(2) 銀行勘定の株式等エクスポージャー

当社は、投資業務の一環として銀行勘定で株式などを購入するほか、当社に便益をもたらしてくれると期待される団体に対する出資や取引先との関係強化のための株式などの取得を行うことがあります。

1) 銀行勘定の株式等エクスポージャーの管理方針

短期的な投資収益を目的とするものや、長期的な取引関係に付随した収益を目的とするものもありますが、市場価格のある上場株式については時価評価の対象であるため、市場価格の変動リスクにさらされています。

当社では、株式等エクスポージャーを大きく市場価格の有無で区分して、リスク計測を行っています。市場価格のあるものは、市場価格の変動をもってリスクと認識し、金利リスクなど銀行勘定の他の市場リスクと同様、推定保有期間(ホライゾン)を1カ月、信頼区間を片側99%として株式VaRを計測しています。

一方、市場価格のない非上場株式に関しては、価格変動が直接観測できないため、適切な代替指標を選んで間接的にボラティリティを推定する方法、またはバーゼルⅡで定められた

PD/LGD法の援用を使い分けながら、1年間を保有期間とするリスク量を計測します。

連結対象の子会社株式は連結財務諸表では子会社の資本勘定と相殺されますので、連結財務諸表ベースでの自己資本は、子会社株式の価格変動の影響は受けず、子会社の保有する資産価値の変動が影響することになります。従って計測するリスクは保有株式の価値が下落するリスクではなく、直接的に子会社の抱える信用リスクや市場リスクとなります。それに対して、持分法適用関連会社などについては、保有株式の価値が下落するリスクとして把握します。

2) 銀行勘定の株式等エクスポージャーの管理方法

バーゼルⅡの計測手法として、株式等エクスポージャーは、国内および海外の区分にて、適用方式を定めています。

国内株式については、与信先および上場先に付与している信用格付を使用して関数方式にて計測します。国内株式で信用格付を付与していない先や海外株式については簡易手法を適用し、上場非上場の別で決められたリスク・ウェイトを乗じて計測します。

ただし、平成16年9月末以前に取得し、かつ、継続して保有しているものは、平成26年6月30日基準の信用リスク・アセット算定まで、リスク・ウェイトは標準的手法を適用します(グラントファーザリングルール)。

(3) 信用リスク削減手法

信用エクスポージャーの制御は、単に与信残高の減額だけでなく、担保や保証などで債権保全を図ることによっても達成されます。こうした保全策は、総称として「信用リスク削減手法」と呼ばれます。

当社は、取引先の経営実態や技術力、さらには将来性まで含めて総合的に信用力を判定していますが、信用力を補完したり、あるいは、債権の質を高めるために、信用リスク削減手法を効果的に使用しています。

その際に必要なことは、信用リスク削減手法が法的にも実務的にも「有効」であることで、そのために、内部基準を設け、堅確な保管理を行っています。近時、従来の基準にない「知的財産権」などの新しい担保も出てきていますが、時代の要請に応えていきたいと考えています。そのために、新種の資産などを的確に評価できる能力の蓄積に努めています。

1) 担保

担保物件は貸付先の個別事情により、一律には決められませんが、貸付金の使途、性質に最も適合し、かつ優良な担保の要件を備えたものを受け入れます。

担保物件の調査、評価は、実際の処分換価時点での難易度を念頭におき、法律的制限または経済的制約の有無に留意し、慎重に行います。

主要な担保については以下のとおりです。

- ・ 法定要件が完備し、かつ決済見込みの確実な受入期間内の商業手形
- ・ 円建ての当社定期預金、通知預金
- ・ 当社指定金銭信託の元本の受益権または元本および収益の受益権
- ・ 当社貸付信託受益証券(記名式および無記名式)
- ・ 公社債、上場株式、証券投資信託(無記名式)
- ・ 管理可能な日本国内に所在し、処分容易、かつ、担保力確実な土地または土地建物
- ・ 担保力の確実な船舶
- ・ その組成物件が優良で、内容を整備し、収益力においても担保力の確実な財団
- ・ 一定の要件を満たした指名債権

担保の評価は、不動産や船舶については原則年1回以上、その他株式など時価があるものについては時価にて評価するようにしています。

2) 保証

保証は、特定債権のみを保証する特定債務保証や根保証などの幾つかの形態に分かれますが、いずれにしても保証能力や保証意思の確認がなされているなど、信用リスク削減効果の有効性基準に合致したものを、審査などの過程においても保証付取引として認識しています。正式な保証契約書によるものだけでなく、念書や保証予約なども条件によっては広く保証効果を認めています。その一方で、単に契約書に頼ることなく、保証能力や意思を確認できる資料の要件を定め、実質的な有効性を重視しています。

保証人は、取引先の親会社などが該当する場合が多く、特に特定先の保証に依存していることはありません。取引先と保証人の間に通常密接な関係があることから、保証による分

散化効果はあまり望めませんが、被保証債権の信用力を保証人の信用力と同等に見なすことは認めています。

3) 相殺

当社では、貸出金と当該取引先からの受入預金の相殺については、原則として日本法に基づき、かつ適時相殺文言のある銀行取引約定書を結んだ取引先を対象としています。

4) ネットティング

当社では、派生商品取引およびレボ形式の取引を行う場合、原則として取引相手と法的に有効な相対ネットティング契約(ISDAマスター契約など)を締結しています。期限前解約事由が発生した場合には、相対ネットティング契約により、当該取引先との間で締結された複数の派生商品取引またはレボ形式の取引間の一括清算ネットティングを行い、信用リスクを削減します。また当社では、派生商品などの取引を行う際の信用リスクを極小化すべく、ISDAマスター契約の付随契約として、Credit Support Annex(以下CSA)の締結を進めています。CSAとは、当社とCSA締結先との間で派生商品などの取引の現在価値を計算し、評価損を持つ側が当該評価損相当額の担保を、評価益を持つ側へ差し入れることで信用補完を行う双務契約です。

CSA締結先との間では、評価損益が中立となるように担保の授受を継続して行いますが、一方の信用力が悪化し、格付が低下した場合には、その影響を勘案した追加担保*を提供する必要があります。

※ 追加担保額は各締結先との契約内容によって異なります。

5) バーゼルⅡへの対応

バーゼルⅡは、信用リスク・アセット算定の上で、リスク・アセットを削減できる信用リスク削減手法の種類や要件を限定的に特定しています。当社は、上記のとおり、信用リスク削減手法の活用に努めており、告示要件への適格性を精緻に検証した上で、自己資本比率算定に適用する信用リスク削減手法の範囲を、以下のとおり定めています。

① 適格金融資産担保

- ・ 貸出金と自行預金の相殺(相殺契約が整っており判例などからも安定的に相殺が認められた法域に限ります)、担保に供された自行預金

- ・派生商品取引およびレポ取引について法的に有効な相対ネットリング契約・CSAによる信用補完
- ・上場有価証券(株式を対象とし、取引先と担保株式の発行体の相関関係も考慮しています)

② 適格資産担保

- ・適格不動産担保(土地または土地建物、財団を対象としています)
- ・適格その他資産担保(船舶を対象としています)

③ 保証およびクレジット・デリバティブ

- ・保証は公的機関もしくは事業法人、クレジット・デリバティブは金融機関、が主な取引相手(保証人もしくはプロテクション提供者)となります。いずれも、一定水準以上の格付が付与されるなど、信用力が認められる先を適格として信用リスク削減効果を勘案しています。

原則として契約された市場性取引の元本または想定元本を与信相当額としていますが、デリバティブ取引については、原則としてカレント・エクスポージャー方式を用いて与信相当額を算出しています。また長期決済期間取引については、デリバティブ取引のカレント・エクスポージャー方式を準用して与信相当額の算出を行っています。これらの市場性取引については、ミドルオフィスが、月次でオン・バランス資産、オフ・バランス資産一体の信用限度額を管理し、適切なクレジットライン管理を行っています。

6) 信用リスク削減方法の適用に伴う信用リスクおよびマーケットリスクの集中について

- ・保証およびクレジット・デリバティブが、リスクの集中を伴う手法と考えられます。
- ・保証人は取引先の親会社などが該当する場合が多く、特定の保証人に著しく偏ったものではありません。なお、信用限度額管理において、親会社の保証の有無にかかわらず、子会社を含めたグループ合算管理を行い、集中リスクをモニタリング・管理しています。
- ・当社が購入しているクレジット・デリバティブのプロテクションの想定元本は、リスクの集中として特筆すべき金額ではありません。なお、当該想定元本はプロテクション提供者の信用限度額に含めて管理しています。

(4) 市場性取引の信用リスク

市場性取引の信用リスク管理手法

金融機関などを取引先として市場性取引を行う場合には、市場リスクと同時に信用リスクが発生するため、取引の種類に応じて適切なリスク管理を行う必要があります。当社では、特定の取引先との間において反復的に行う市場性取引に伴う信用リスクを一定範囲内に抑えるため、取引先ごとにクレジットライン(取引限度額)を設定してリスク管理を行っています。

資料編 〈バーゼルⅡ関連データ〉

住友信託銀行

定量的な開示事項（連結）	
自己資本比率に関する事項	474
連結の範囲に関する事項	476
自己資本の充実度に関する事項	477
信用リスクに関する事項	478
信用リスク削減手法に関する事項	485
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	486
証券化エクスポージャーに関する事項	487
マーケットリスクに関する事項	492
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	493
信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーの額	493
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	493

定量的な開示事項（単体）	
自己資本比率に関する事項	494
自己資本の充実度に関する事項	496
信用リスクに関する事項	497
信用リスク削減手法に関する事項	504
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	505
証券化エクスポージャーに関する事項	506
マーケットリスクに関する事項	511
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	512
信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーの額	512
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	512

自己資本比率に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、住友信託銀行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナルリスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケットリスク規制を導入しております。

自己資本の構成に関する事項（連結自己資本比率（国際統一基準）の状況）

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
基本的項目（Tier I）		
資本金	342,037	342,037
うち非累積的永久優先株（注）1	54,500	54,500
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	297,052	297,051
利益剰余金	505,443	565,906
自己株式（△）	465	482
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額（△）	10,678	15,701
その他有価証券の評価差損（△）	335	—
為替換算調整勘定	△ 9,922	△ 12,873
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	301,361	303,582
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	280,000	280,000
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	133,092	123,258
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	3,604
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	2,915	5,686
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	22,141	13,037
繰延税金資産の控除前の（基本的項目）計（上記各項目の合計額）	1,266,342	1,333,931
繰延税金資産の控除金額（△）（注）2	—	—
計	(A)	1,333,931
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注）3	(a)	156,000
補完的項目（Tier II）		
その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	3,319
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	505	448
一般貸倒引当金	9,294	14,647
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	596,823	628,236
うち永久劣後債務（注）4	186,915	185,307
うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注）5	409,907	442,928
計	606,622	646,651
うち自己資本への算入額	(B)	606,622
準補完的項目（Tier III）		
短期劣後債務	—	—
うち自己資本への算入額	(C)	—
控除項目		
控除項目（注）6	(D)	99,692
自己資本額		
(A) + (B) + (C) - (D)	(E)	1,777,360
リスク・アセット等		
資産（オン・バランス）項目	10,638,037	9,855,997
オフ・バランス取引等項目	1,325,654	1,290,402
信用リスク・アセットの額	(F)	11,963,692
マーケットリスク相当額に係る額（(H)/8%）	(G)	96,869
（参考）マーケットリスク相当額	(H)	7,749
オペレーショナルリスク相当額に係る額（(J)/8%）	(I)	770,806
（参考）オペレーショナルリスク相当額	(J)	61,664
信用リスク・アセット調整額	(K)	—
オペレーショナルリスク相当額調整額	(L)	—
計（(F) + (G) + (I) + (K) + (L)）	(M)	12,831,367
連結自己資本比率（国際統一基準）= E/M × 100（%）		
	13.85	15.63
Tier I 比率 = A/M × 100（%）		
	9.86	11.09
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の基本的項目の額に対する比率 = a/A × 100（%）		
	12.31	11.69

- （注）1. 平成23年3月31日において、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は109,000百万円であり、「資本金うち非累積的永久優先株」の欄には、非累積的永久優先株のうち資本金に組み入れた額を記載しております。
2. 平成23年3月31日において、繰延税金資産の純額に相当する額は100,147百万円であります。なお、繰延税金資産の算入上限額は266,786百万円であります。
3. 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
4. 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段に次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
5. 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
6. 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
7. 住友信託銀行は、連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成23年3月29日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
- 当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を実施し、その結果を住友信託銀行宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
- なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

自己資本調達手段の概要

連結自己資本比率（国際統一基準）における自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

資本項目	資本調達手段	概要	
基本的項目 (Tier I)	普通株式	完全議決権株式	告示第5条第1項に掲げる株主資本であり、権利内容に何ら限定のない住友信託銀行における標準となる株式であります。
	優先株式	無議決権株式	告示第5条第1項に掲げる株主資本であり、普通株式に対して剰余金の配当及び残余財産の分配において優先する非累積的永久優先株式であります。
	優先出資証券	詳細は下表記載	告示第5条第3項に掲げる優先出資証券で、次に掲げる条件のすべてを満たすものであります。 ・非累積的永久優先出資であること ・無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること ・業務を継続しながら当該銀行内の損失の補てんに充当されるものであること
補完的項目 (Tier II)	永久劣後債	・償還期限の定めなし ・ステップ・アップ金利特約付（ただし、5年目以降に監督当局の承認を条件に期限前返済が可能）	告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。 ・無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること ・一定の場合を除き、償還されないものであること ・業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること ・利払い義務の延期が認められるものであること
	永久劣後ローン		
	期限付劣後債	期間10年及び20年 (期限一括返済)	告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
	期限付劣後ローン	・償還期限の定めあり ・ステップ・アップ金利特約付（ただし、5年目以降に監督当局の承認を条件に期限前返済が可能）	

※連結自己資本比率（国際統一基準）における自己資本の「基本的項目」に算入しております「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」の主要な性質は次のとおりであります。

1. 発行体	STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 5 (Cayman) Limited
2. 発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
3. 発行期間	永久（ただし、7年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）	永久（ただし、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）	永久（ただし、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）	永久（ただし、5年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）
4. 配当率	当初固定配当（ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	当初固定配当（ただし、平成29年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	Series A 当初固定配当（ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される） Series B 当初固定配当（ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用される。ステップ・アップ配当は付されていない）	当初固定配当（ただし、平成26年1月の配当支払日以降は変動配当が適用される。ステップ・アップ配当は付されていない）
5. 発行総額	500億円	500億円	Series A 560億円 Series B 540億円	700億円
6. 払込日	平成17年12月7日	平成19年3月2日	平成20年6月24日	平成20年12月18日
7. 配当支払の内容	住友信託銀行の分配可能額の限度内で、住友信託銀行優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。住友信託銀行が直前の事業年度に住友信託銀行普通株式への配当を実施した場合は、発行体は原則として発行証券について満額の配当を実施しなければならない。	同左	同左	同左
8. 配当停止条件	住友信託銀行が直前の事業年度において、住友信託銀行優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier I 比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合。	同左	同左	同左
9. 残余財産請求権	発行証券の保有者は、発行体の有する住友信託銀行向け永久劣後ローンを通じて実質的に住友信託銀行優先株式と同順位の請求権を保有する。	同左	同左	同左

住友信託銀行
決算データ(連結)

住友信託銀行
決算データ(単体)

住友信託銀行
定量的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点は次のとおりであります。

連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用し連結の範囲に含めていない銀行法上の子会社は、自己資本比率を算出する対象となる連結グループに含めております。

(2) 連結グループに属する連結子会社は51社であります。主要な会社は次のとおりであります。

名称	主要な業務の内容
住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)	リース業務・割賦購入あっせん業務・クレジットカード業務
日興アセットマネジメント(株)	投資運用業務・投資助言業務
住信不動産ローン&ファイナンス(株)	金銭貸付業務
すみしん不動産(株)	不動産仲介業務
住信アセットマネジメント(株)	投資運用業務・投資助言業務
Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)	金融業務・信託業務

(3) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等は2社であります。

名称	主要な業務の内容
日本ペンション・オペレーション・サービス(株)	年金給付金等計算業務・事務代行業務
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	信託銀行業務

(4) 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハに掲げる控除項目の対象となる会社は42社であります。主要な会社は次のとおりであります。

名称	主要な業務の内容
ハミングバード(株)	匿名組合方式による賃貸事業

	平成22年3月末	平成23年3月末
自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	該当ありません	該当ありません

(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社はございません。

(6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	122,501	120,973
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	92,909	92,210
適用除外とするエクスポージャー	29,591	28,763
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	865,805	800,013
事業法人等向けエクスポージャー	699,474	635,784
ソブリン向けエクスポージャー	10,012	12,362
金融機関等向けエクスポージャー	26,037	27,707
居住用不動産向けエクスポージャー	59,147	53,690
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	536	498
その他リテール向けエクスポージャー	14,076	13,308
購入債権	37,833	35,802
その他資産等	18,687	20,857
証券化エクスポージャー	27,548	28,559
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	27,548	28,559

- (2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
株式等エクスポージャー	79,847	72,549
PD/LGD方式適用分	18,508	18,975
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	21,547	17,401
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	39,791	36,171

- (3) みなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
	48,749	37,459

- (4) マーケットリスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
マーケットリスク	7,749	11,146
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	2,213	2,782
金利リスク	1,469	2,012
株式リスク	157	149
外国為替リスク	586	620
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	5,536	8,364

- (5) オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
粗利益配分手法	61,664	59,385

- (6) 総所要自己資本額
（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
	1,026,509	962,243

決算データ（連結）
住友信託銀行

決算データ（単体）
住友信託銀行

バーゼルⅡ関連データ
定量的な開示事項
住友信託銀行

バーゼルⅡ関連データ
住友信託銀行

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月末				
	信用リスクエクスポージャー				3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー等	有価証券	店頭デリバティブ	
日本	18,081,152	14,609,123	3,208,919	263,109	189,117
日本以外	2,231,794	634,622	916,385	680,786	9,511
地域別合計	20,312,946	15,243,745	4,125,305	943,895	198,629

製造業	2,770,409	2,395,512	346,681	28,215	36,370
農業、林業	3,824	2,230	1,564	28	—
漁業	7,340	7,232	32	75	68
鉱業、砕石業、砂利採取業	15,317	15,263	—	53	—
建設業	169,703	133,236	35,151	1,315	4,865
電気・ガス・熱供給・水道業	415,542	379,173	34,683	1,685	—
情報通信業	242,940	237,055	4,424	1,460	15,599
運輸業、郵便業	901,473	793,526	86,324	21,622	256
卸売業、小売業	1,456,606	1,330,398	119,476	6,731	6,481
金融業、保険業	1,910,339	1,538,065	182,569	189,704	86,020
不動産業	2,181,879	1,963,768	208,927	9,183	18,244
物品賃貸業	587,691	579,632	6,791	1,267	—
地方公共団体	136,849	116,330	20,519	—	—
個人	2,336,528	2,336,528	—	—	12,154
その他	7,176,500	3,415,790	3,078,159	682,550	18,568
業種別合計	20,312,946	15,243,745	4,125,305	943,895	198,629

1年以下	5,092,950	4,345,111	696,623	51,216
1年超5年未満	7,142,842	5,665,185	1,066,369	411,287
5年以上	8,077,153	5,233,449	2,362,312	481,391
残存期間別合計	20,312,946	15,243,745	4,125,305	943,895
期中平均残高	20,180,463	15,308,382	3,945,020	927,060

(注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年以上には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は平成22年3月末、平成22年9月末及び平成23年3月末の簡易平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。
5. ローンパーティシペーションについては、原債務者に対するエクスポージャーを残高として計上しております。

(単位：百万円)

	平成22年3月末				
	信用リスクエクスポージャー		有価証券	店頭 デリバティブ	3か月以上延滞エク スポージャー又はデ フォルトエクスポ ージャー
		貸出金、コミットメ ント及びその他のデ リバティブ以外のオ フ・バランスエク スポージャー等			
日本	17,650,179	14,949,293	2,475,481	225,404	226,459
日本以外	2,137,025	557,009	928,779	651,236	12,477
地域別合計	19,787,204	15,506,303	3,404,260	876,640	238,936
製造業	2,896,273	2,505,472	360,297	30,503	10,578
農業、林業	3,489	2,061	1,398	29	—
漁業	5,968	5,857	24	86	497
鉱業、採石業、砂利採取業	14,876	14,771	—	104	—
建設業	193,437	154,648	37,408	1,380	14,495
電気・ガス・熱供給・水道業	224,601	183,055	40,118	1,427	—
情報通信業	275,651	270,464	4,652	534	22,822
運輸業、郵便業	919,714	819,186	85,172	15,355	14,771
卸売業、小売業	1,432,463	1,318,387	106,945	7,130	7,047
金融業、保険業	2,056,319	1,773,815	113,268	169,235	90,304
不動産業	2,274,190	2,101,850	160,545	11,793	33,612
物品賃貸業	711,398	702,093	7,151	2,154	—
地方公共団体	114,078	102,248	11,829	—	—
個人	2,146,538	2,146,538	—	—	11,025
その他	6,518,204	3,405,851	2,475,447	636,905	33,781
業種別合計	19,787,204	15,506,303	3,404,260	876,640	238,936
1年以下	4,788,748	4,107,348	633,663	47,736	
1年超5年未満	7,592,001	5,976,231	1,272,488	343,281	
5年以上	7,406,454	5,422,723	1,498,108	485,623	
残存期間別合計	19,787,204	15,506,303	3,404,260	876,640	
期中平均残高	19,852,714	15,487,384	3,482,968	882,362	

- (注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年以上には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は平成21年3月末、平成21年9月末及び平成22年3月末の簡易平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。
5. ローンパーティシペーションについては、原債務者に対するエクスポージャーを残高として計上しております。
6. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当期から業種の表示を一部変更しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末	期中増減額
	期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	70,823	71,584	761

(2) 個別貸倒引当金（地域別、業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末	期中増減額
	期末残高	期末残高	
日本	47,415	34,889	△12,526
日本以外	7,359	6,299	△1,059
地域別合計	54,775	41,188	△13,586
製造業	3,807	6,587	2,779
農業、林業	7	5	△1
漁業	1	1	0
鉱業、碎石業、砂利採取業	17	6	△10
建設業	1,638	208	△1,430
電気・ガス・熱供給・水道業	11	710	698
情報通信業	2,290	1,254	△1,035
運輸業、郵便業	12,493	695	△11,798
卸売業、小売業	421	143	△278
金融業、保険業	387	167	△219
不動産業	15,320	14,661	△659
物品賃貸業	77	17	△59
地方公共団体	—	—	—
個人	2,751	3,444	693
その他	15,548	13,284	△2,264
業種別合計	54,775	41,188	△13,586

(3) 特定海外債権引当勘定（業種別の内訳）

平成23年3月末及び平成22年3月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
製造業	446	14,917
農業、林業	6	11
漁業	1	0
鉱業、碎石業、砂利採取業	0	0
建設業	270	1,127
電気・ガス・熱供給・水道業	2	3
情報通信業	23	0
運輸業、郵便業	155	589
卸売業、小売業	52	223
金融業、保険業	1	7
不動産業	2,386	△1
物品賃貸業	23	0
地方公共団体	—	—
個人	1,014	△699
その他	1,946	425
業種別合計	6,332	16,604

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	2,129,201	148,327	2,104,069	121,102
0%	275,925	—	321,149	—
10%	3,239	—	3,329	—
20%	330,096	21,514	260,252	7,653
35%	—	—	—	—
50%	88,785	65,160	88,509	63,199
100%	1,414,460	60,798	1,426,662	50,248
150%	16,693	853	4,166	0
第8条第1項第3号及び第6号の規定により自己資本控除した額	—	—	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	1,248,626	1,275,372
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	244,779	181,130
残存期間2年半以上	129,048	117,240
優……95%	12,978	30,688
良……120%	53,934	28,695
可……140%	62,135	57,855
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	—	—
残存期間2年半未満	115,730	63,889
優……70%	19,254	5,004
良……95%	34,223	1,208
可……140%	49,051	44,477
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	13,200	13,200
上記以外のもの	1,003,847	1,094,242
残存期間2年半以上	775,507	793,987
優……70%	339,927	319,240
良……90%	213,969	233,069
可……115%	186,282	192,369
弱い……250%	35,328	45,054
デフォルト……0%	—	4,252
残存期間2年半未満	228,339	300,255
優……50%	47,322	65,888
良……70%	74,377	124,952
可……115%	99,479	103,435
弱い……250%	7,159	4,756
デフォルト……0%	—	1,223
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	69,012	56,559
上場株式……300%	21,947	21,030
非上場株式……400%	47,064	35,528

決算データ(連結)
住友信託銀行決算データ(単体)
住友信託銀行バーゼルⅡ関連データ
定量的な開示事項バーゼルⅡ関連データ
住友信託銀行

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

- (1) 事業法人等向けエクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率 (PD)、デフォルト時損失率 (LGD)、リスク・ウェイト (RW) の加重平均値、オン・バランス資産項目のEAD (On_EAD)、オフ・バランス資産項目のEAD (Off_EAD)

(単位：百万円)

	平成23年3月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.07%	45.44%	24.63%	2,617,655	534,134
格付5～6	0.67%	44.72%	66.35%	4,566,808	801,998
格付7～8	13.14%	44.15%	194.89%	277,364	24,495
格付8～10	100.00%	41.77%	—	176,428	1,742
合計	2.85%	44.89%	54.73%	7,638,257	1,362,370

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

(単位：百万円)

	平成22年3月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.07%	45.60%	25.09%	2,327,923	633,173
格付5～6	0.73%	44.78%	67.54%	4,689,260	803,074
格付7～8	12.79%	42.71%	187.38%	489,709	38,659
格付8～10	100.00%	43.07%	—	202,408	3,039
合計	3.43%	44.89%	59.24%	7,709,302	1,477,947

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

- (2) ソブリン向けエクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率 (PD)、デフォルト時損失率 (LGD)、リスク・ウェイト (RW) の加重平均値、オン・バランス資産項目のEAD (On_EAD)、オフ・バランス資産項目のEAD (Off_EAD)

(単位：百万円)

	平成23年3月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.01%	44.99%	3.88%	3,500,304	21,133
格付5～6	1.82%	45.00%	132.96%	11,225	—
格付7～8	9.68%	45.00%	183.78%	310	—
格付8～10	—	—	—	—	—
合計	0.01%	44.99%	4.31%	3,511,840	21,133

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

(単位：百万円)

	平成22年3月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.01%	44.97%	3.49%	2,964,372	22,799
格付5～6	1.16%	45.00%	112.13%	15,380	887
格付7～8	9.68%	43.62%	178.14%	319	—
格付8～10	—	—	—	—	—
合計	0.01%	44.97%	4.10%	2,980,072	23,687

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

- (3) 金融機関等向けエクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、リスク・ウェイト（RW）の加重平均値、オン・バランス資産項目のEAD（On_EAD）、オフ・バランス資産項目のEAD（Off_EAD）

（単位：百万円）

	平成23年3月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.05%	45.93%	17.92%	584,070	844,933
格付5～6	0.40%	45.89%	55.29%	66,264	80,718
格付7～8	7.64%	45.00%	255.78%	314	312
格付8～10	—	—	—	—	—
合計	0.08%	45.92%	21.50%	650,650	925,964

（注）特定貸付債権及び購入債権は除いております。

（単位：百万円）

	平成22年3月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.05%	46.56%	17.19%	730,107	685,049
格付5～6	0.40%	44.52%	55.43%	46,034	88,766
格付7～8	7.64%	45.00%	180.76%	2	290
格付8～10	—	—	—	—	—
合計	0.08%	46.39%	20.55%	776,144	774,106

（注）特定貸付債権及び購入債権は除いております。

- (4) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率（PD）、リスク・ウェイト（RW）の加重平均値及び残高

（単位：百万円）

	平成23年3月末		
	PD	RW	残高
格付1～4	0.08%	105.57%	99,064
格付5～6	0.28%	149.18%	80,425
格付7～8	12.65%	473.69%	352
格付8～10	100.00%	—	624
合計	0.54%	125.36%	180,466

（単位：百万円）

	平成22年3月末		
	PD	RW	残高
格付1～4	0.08%	105.62%	99,456
格付5～6	0.29%	148.84%	76,768
格付7～8	9.36%	460.54%	147
格付8～10	100.00%	—	697
合計	0.57%	124.24%	177,070

- (5) リテール向けエクスポージャーにおけるプール単位でのデフォルト確率 (PD)、デフォルト時損失率 (LGD)、リスク・ウェイト (RW) の加重平均値、オン・バランス資産項目のEAD (On_EAD)、オフ・バランス資産項目のEAD (Off_EAD)、コミットメント未取引額、未取引額に乗ずる掛目 (CCF) の加重平均値

(単位：百万円)

		平成23年3月末						
		PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD	コミットメント未取引額	CCF
居住用不動産向け	非延滞	0.32%	42.62%	23.84%	2,067,309	75,611	211	75%
	延滞等	26.87%	54.60%	337.63%	11,577	87	—	—
	デフォルト	100.00%	46.44%	—	10,237	52	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	1.52%	100.00%	55.57%	5,403	2,963	58,909	5%
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.21%	51.05%	55.67%	99,606	8,221	99,775	7%
	延滞等	37.58%	53.30%	149.34%	1,026	311	254	69%
	デフォルト	100.00%	48.60%	—	1,115	748	201	54%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.71%	46.96%	43.11%	130,747	5,450	49	75%
	延滞等	9.12%	46.96%	81.26%	1,700	160	—	—
	デフォルト	100.00%	49.80%	—	1,880	382	—	—
合計		1.14%	43.53%	27.93%	2,330,606	93,990	159,402	71%

- (注) 1. LGD推計値にはデフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含んでおります。
2. 「延滞等」には、3ヶ月未満の延滞債権等を記載しております。

(単位：百万円)

		平成22年3月末						
		PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD	コミットメント未取引額	CCF
居住用不動産向け	非延滞	0.36%	53.03%	31.01%	1,845,394	92,026	349	75%
	延滞等	37.46%	53.65%	323.23%	7,921	72	—	—
	デフォルト	100.00%	46.34%	—	8,085	39	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	1.46%	100.00%	53.88%	6,086	3,219	63,751	5%
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.25%	53.17%	59.15%	117,674	6,528	97,677	6%
	延滞等	27.59%	53.59%	141.99%	2,848	198	275	24%
	デフォルト	100.00%	47.47%	—	2,231	669	152	25%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.38%	54.39%	34.89%	126,958	6,704	351	75%
	延滞等	15.54%	54.39%	115.27%	982	318	—	—
	デフォルト	100.00%	49.96%	—	1,561	328	—	—
合計		1.18%	53.29%	33.97%	2,119,745	110,105	162,556	70%

- (注) 1. LGD推計値にはデフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含んでおります。
2. 「延滞等」には、3ヶ月未満の延滞債権等を記載しております。

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度		前年度損失 実績値との対比
	損失実績値	うち戻入額	損失実績値	うち戻入額	
事業法人等向けエクスポージャー	△5,492	△38,246	10,978	△11,440	16,471
ソブリン向けエクスポージャー	△12	△12	△30	△30	△17
金融機関等向けエクスポージャー	△75	△75	9	—	84
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー	1,640	△500	1,527	△456	△113

- (注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成22年度損失実績値については前年度と比較して164億円増加しております。

これは主に債務者区分改善や要注意先以下の残高減少に伴う貸倒引当金取崩し的一方、一部大口債務者の区分悪化、東日本大震災による影響に対する引当実施によるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値

(単位：百万円)

	損失額推計値	損失額実績値
事業法人等向けエクスポージャー	152,815	10,978
ソブリン向けエクスポージャー	373	△30
金融機関等向けエクスポージャー	596	9
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	543	—
リテール向けエクスポージャー	12,473	1,527

(注) 1. 損失額推計値は平成19年3月末から平成23年3月末までの各3月末及び9月末の期待損失額の平均としております。
リテール向けエクスポージャーの損失額推計値は平成20年3月末から平成23年3月末までの各3月末及び9月末の期待損失額の平均としております。
2. 損失額実績値は平成23年3月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成23年3月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	24,546	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,122,989	269,803	302,933	—
うち事業法人等向けエクスポージャー	193,189	265,429	163,416	—
うちソブリン向けエクスポージャー	90	4,374	138,316	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	929,710	—	1,200	—
うち居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
うちその他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成22年3月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	8,189	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,006,041	291,433	181,903	29,561
うち事業法人等向けエクスポージャー	134,761	283,477	67,574	—
うちソブリン向けエクスポージャー	25,889	7,956	114,329	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	845,391	—	—	29,561
うち居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
うちその他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

決算データ(連結)
住友信託銀行決算データ(単体)
住友信託銀行バーゼルⅡ関連開示事項
定量的な開示事項
住友信託銀行バーゼルⅡ関連開示事項
住友信託銀行

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	3,099,701	2,508,545
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	1,140,016	1,159,422
うち 外国為替関連取引	901,162	774,273
金利関連取引	3,789,952	3,475,094
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金を除く）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ取引	—	500
一括精算ネットリング契約による与信相当額削減効果（△）	△3,551,098	△3,090,446
担保の額	263,375	215,526
うち 預金	221,775	142,536
有価証券	41,599	72,990
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	876,641	943,896
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	107,961	4,701
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	29,561	4,701
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
ファースト・トゥ・デフォルト型クレジットデリバティブによるプロテクション購入	—	—
セカンド・トゥ・デフォルト型クレジットデリバティブによるプロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	78,400	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
ファースト・トゥ・デフォルト型クレジットデリバティブによるプロテクション提供	—	—
セカンド・トゥ・デフォルト型クレジットデリバティブによるプロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	29,561	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

(2) 長期決済期間取引

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	—	47
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	—	47

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成22年度

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、主な原資産の種類・状況等

実施時期	平成22年6月	平成22年9月	平成23年3月
原資産の種類	居住用住宅ローン	居住用住宅ローン	居住用住宅ローン
原資産の合計額	証券化実施当初 平成23年3月末		
	32,620百万円 29,547百万円	11,163百万円 10,693百万円	46,059百万円 44,571百万円
取引の種類	資産譲渡型証券化取引	資産譲渡型証券化取引	資産譲渡型証券化取引
当初発行額	32,620百万円	11,163百万円	46,059百万円
優先受益権	30,000百万円 (AAA/S&P, Aaa/Moody's)	10,000百万円 (AAA/S&P)	42,600百万円 (AAA/S&P, Aaa/Moody's)
劣後受益権	2,620百万円 (無格付)	1,163百万円 (無格付)	3,459百万円 (無格付)
最終償還年月	平成63年4月	平成58年1月	平成63年12月

住友信託銀行グループは、上記証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(9)の定量データには上記に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
住宅ローン	29,508	197,293	197,293	—
クレジットカード与信・消費性ローン	—	—	—	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—	—	—
法人向けローン・社債	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—	—	—
合計	29,508	197,293	197,293	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	233	158
クレジットカード与信・消費性ローン	—	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—
法人向けローン・社債	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—
合計	233	158

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年3月末	
	残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分（内部格付手法）	29,508	3,968
20%以下	—	—
20%超100%以下	—	—
100%超1,250%未満	29,220	3,680
自己資本控除	288	288
リスク・ウェイト区分（標準的手法）	—	—
20%以下	—	—
20%超100%以下	—	—
100%超1,250%未満	—	—
自己資本控除	—	—
合計	29,508	3,968

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月末
住宅ローン	5,686
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	5,686

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成23年3月末
住宅ローン	288
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	288

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度
住宅ローン	5,177
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	5,177

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

平成21年度

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、主な原資産の種類・状況等

実施時期	平成21年4月	平成22年3月
原資産の種類	居住用住宅ローン	居住用住宅ローン
原資産の合計額	証券化実施当初 21,108百万円	32,980百万円
	平成22年3月末 19,055百万円	32,472百万円
取引の種類	資産譲渡型証券化取引	資産譲渡型証券化取引
当初発行額	21,108百万円	32,980百万円
優先受益権	19,500百万円 (AAA/S&P)	30,000百万円 (Aaa/Moody's、AAA/S&P)
劣後受益権	1,608百万円 (無格付)	2,980百万円 (無格付)
最終償還年月	平成58年1月	平成62年12月

住友信託銀行グループは上記証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(9)の定量データには上記に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
住宅ローン	19,998	129,220	129,220	—
クレジットカード与信・消費性ローン	—	—	—	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—	—	—
法人向けローン・社債	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—	—	—
合計	19,998	129,220	129,220	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	132	160
クレジットカード与信・消費性ローン	—	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—
法人向けローン・社債	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—
合計	132	160

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	
	残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分（内部格付手法）	19,998	2,968
20%以下	—	—
20%超100%以下	7,700	643
100%超1,250%未満	11,980	2,008
自己資本控除	317	317
リスク・ウェイト区分（標準的手法）	—	—
20%以下	—	—
20%超100%以下	—	—
100%超1,250%未満	—	—
自己資本控除	—	—
合計	19,998	2,968

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月末
住宅ローン	2,915
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	2,915

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成22年3月末
住宅ローン	317
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	317

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度
住宅ローン	2,990
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	2,990

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	359,650	258,361
クレジットカード与信・消費性ローン	68,236	35,132
自動車ローンその他の個人向け債権	566	8,017
商業用不動産担保ローン	41,792	12,206
法人向けローン・社債	210,937	174,321
リース料債権	57,412	37,396
売掛債権その他の法人向け債権	2,712	2,285
合計	741,309	527,721

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分（内部格付手法）	741,309	24,579	527,721	24,591
20%以下	631,296	4,909	439,265	3,217
20%超100%以下	85,131	4,315	61,272	3,127
100%超1,250%未満	16,142	6,615	14,718	5,781
自己資本控除	8,739	8,739	12,464	12,464
リスク・ウェイト区分（標準的手法）	—	—	—	—
20%以下	—	—	—	—
20%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	741,309	24,579	527,721	24,591

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
住宅ローン	—	—
クレジットカード与信・消費性ローン	1,000	—
自動車ローンその他の個人向け債権	171	53
商業用不動産担保ローン	—	—
法人向けローン・社債	7,567	12,411
リース料債権	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—
合計	8,739	12,464

(4) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成23年3月末及び平成22年3月末については該当ありません。

決算データ（連結）
住友信託銀行決算データ（単体）
住友信託銀行バーゼルⅡ関連データ
定量的な開示事項
住友信託銀行バーゼルⅡ関連データ
住友信託銀行

マーケットリスクに関する事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

●平成22年度の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成23年3月末	2,239億円	10億円
最大値	2,483億円	14億円
最小値	1,863億円	4億円
平均値	2,153億円	8億円

(平成22年4月～平成23年3月)

(注) 平成23年3月末より、バンキング勘定に「政策株式」等を含めて表示しております。これにより、平成23年3月末のバリュー・アット・リスクの値は1,401億円、平成22年4月～平成23年3月におけるバリュー・アット・リスクの最大値は1,445億円、最小値は1,339億円、平均値は1,407億円、それぞれ増加しております。

●平成21年度の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成22年3月末	774億円	5億円
最大値	1,512億円	23億円
最小値	734億円	3億円
平均値	1,120億円	8億円

(平成21年4月～平成22年3月)

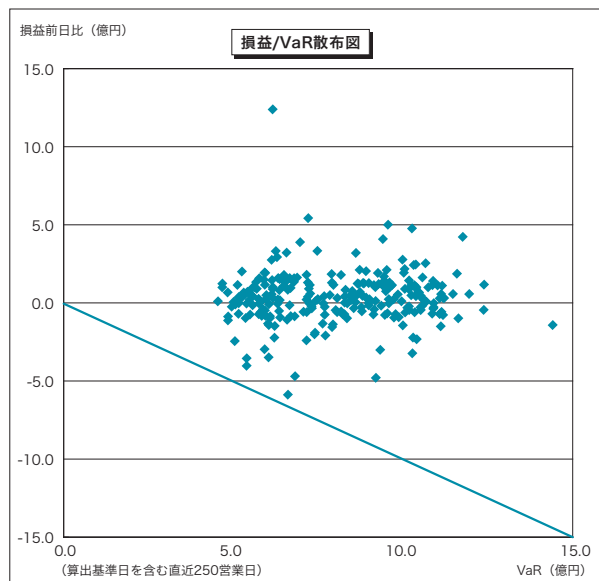
VaR計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：21営業日	観測期間：1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：1営業日	観測期間：1年

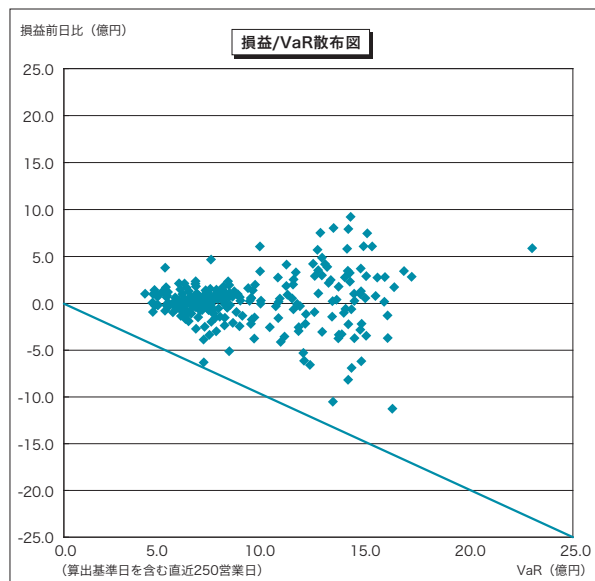
(2) バック・テストングの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テストングの状況

平成22年度



平成21年度



(注) 平成22年度におけるトレーディング勘定のバック・テストング結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成22年3月末				平成23年3月末			
連結貸借対照表計上額及び時価 (注)1	連結貸借対照表計上額		時価		連結貸借対照表計上額		時価	
上場株式等エクスポージャー	492,412		492,412		470,802		470,802	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	47,651		47,651		46,074		46,074	
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	損益				損益			
	売却益		売却損		売却益		売却損	
	償却				償却			
	△7,379	13,422	2,058	18,743	△6,051	3,204	2,314	6,941
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	65,551				45,343			
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません				該当ありません			

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。

2. 連結損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	715,275	663,532
既保有株式	469,193	426,506
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	69,012	56,559
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	177,070	180,466

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	242,360	170,739
ルック・スルー方式	176,838	118,329
単純過半数方式	33,642	36,638
運用基準方式	11,681	—
内部モデル手法	—	—
リスクウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	13,486	13,086
上記のいずれにも該当しないもの	6,710	2,685

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

	平成22年3月末	平成23年3月末
総金利リスク量	247億円	655億円
うち 円金利	59億円	0億円
ドル金利	182億円	631億円
ユーロ金利	5億円	11億円
アウトライヤー比率	1.3%	3.3%

(注) 1. 住友信託銀行が使用する金利変動シナリオは、保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックとしております。

2. リスク計測方法は、金利感応度方式を採用しております。また、コア預金の定義は①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、満期は5年（平均残存年数2.5年）としております。

自己資本比率に関する事項

自己資本の構成に関する事項（単体自己資本比率（国際統一基準）の状況）

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
基本的項目（Tier I）		
資本金	342,037	342,037
うち非累積的永久優先株（注）1	54,500	54,500
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	242,555	242,555
その他資本剰余金	54,496	54,495
利益準備金	48,323	52,929
その他利益剰余金	400,268	446,186
その他	279,999	279,999
自己株式（△）	465	482
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額（△）	10,678	15,701
その他有価証券の評価差損（△）	1,518	—
新株予約権	—	—
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	2,614	4,966
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	22,567	13,439
繰延税金資産の控除前の（基本的項目）計（上記各項目の合計額）	1,329,837	1,383,614
繰延税金資産の控除金額（△）（注）2	—	—
計	(A)	1,329,837
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注）3	(a)	156,000
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	280,000	280,000
補完的項目（Tier II）		
その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	2,016
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	505	448
一般貸倒引当金	—	—
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	596,823	628,236
うち永久劣後債務（注）4	186,915	185,307
うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注）5	409,907	442,928
計	597,328	630,700
うち自己資本への算入額	(B)	597,328
準補完的項目（Tier III）		
短期劣後債務	—	—
うち自己資本への算入額	(C)	—
控除項目		
控除項目（注）6	(D)	88,308
自己資本額		
(A) + (B) + (C) - (D)	(E)	1,838,857
リスク・アセット等		
資産（オン・バランス）項目	10,054,291	9,326,073
オフ・バランス取引等項目	1,422,547	1,365,075
信用リスク・アセットの額	(F)	11,476,839
マーケットリスク相当額に係る額（(H)/8%）	(G)	86,041
（参考）マーケットリスク相当額	(H)	6,883
オペレーショナルリスク相当額に係る額（(J)/8%）	(I)	481,499
（参考）オペレーショナルリスク相当額	(J)	38,519
信用リスク・アセット調整額	(K)	—
オペレーショナルリスク相当額調整額	(L)	—
計（(F) + (G) + (I) + (K) + (L)）	(M)	12,044,380
単体自己資本比率（国際統一基準）= E/M×100（%）		
	15.26	17.07
Tier I 比率 = A/M×100（%）		
	11.04	12.26
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の基本的項目の額に対する比率 = a/A×100（%）		
	11.73	11.27

- （注）1. 平成23年3月31日において、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は109,000百万円であり、「資本金うち非累積的永久優先株」の欄には、非累積的永久優先株のうち資本金に組み入れた額を記載しております。
2. 平成23年3月31日において、繰延税金資産の純額に相当する額は82,750百万円であります。なお、繰延税金資産の算入上限額は276,722百万円であります。
3. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
4. 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
5. 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
6. 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
7. 住友信託銀行は、単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成23年3月29日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
- 当該外部監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を実施し、その結果を住友信託銀行宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
- なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

自己資本調達手段の概要

単体自己資本比率（国際統一基準）における自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

資本項目	資本調達手段	概要	
基本的項目 (Tier I)	普通株式	完全議決権株式	告示第17条第1項に掲げる株主資本であり、権利内容に何ら限定のない住友信託銀行における標準となる株式であります。
	優先株式	無議決権株式	告示第17条第1項に掲げる株主資本であり、普通株式に対して剰余金の配当及び残余財産の分配において優先する非累積的永久優先株式であります。
	優先出資証券	詳細は下表記載	告示第17条第4項に掲げる優先出資証券で、次に掲げる条件のすべてを満たすものであります。 ・非累積的永久優先出資であること ・無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること ・発行代り金当該銀行に即時かつ無制限に利用可能であり、業務を継続しながら当該銀行内の損失の補てんに充当されるものであること
補完的項目 (Tier II)	永久劣後債	・償還期限の定めなし ・ステップ・アップ金利特約付（ただし、5年目以降に監督当局の承認を条件に期限前返済が可能）	告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。 ・無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること ・一定の場合を除き、償還されないものであること ・業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること ・利払い義務の延期が認められるものであること
	永久劣後ローン		
	期限付劣後債	期間10年及び20年 (期限一括返済)	告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
	期限付劣後ローン	・償還期限の定めあり ・ステップ・アップ金利特約付（ただし、5年目以降に監督当局の承認を条件に期限前返済が可能）	

※単体自己資本比率（国際統一基準）における自己資本の「基本的項目」に算入しております「その他」には「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」が含まれており、その主要な性質は次のとおりであります。

1. 発行体	STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 5 (Cayman) Limited
2. 発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
3. 発行期間	永久（ただし、7年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）	永久（ただし、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）	永久（ただし、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）	永久（ただし、5年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）
4. 配当率	当初固定配当（ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	当初固定配当（ただし、平成29年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	Series A 当初固定配当（ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される） Series B 当初固定配当（ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用される。ステップ・アップ配当は付されていない）	当初固定配当（ただし、平成26年1月の配当支払日以降は変動配当が適用される。ステップ・アップ配当は付されていない）
5. 発行総額	500億円	500億円	Series A 560億円 Series B 540億円	700億円
6. 払込日	平成17年12月7日	平成19年3月2日	平成20年6月24日	平成20年12月18日
7. 配当支払の内容	住友信託銀行の分配可能額の限度内で、住友信託銀行優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。住友信託銀行が直前の事業年度に住友信託銀行普通株式への配当を実施した場合は、発行体は原則として発行証券について満額の配当を実施しなければならない。	同左	同左	同左
8. 配当停止条件	住友信託銀行が直前の事業年度において、住友信託銀行優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier I 比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合。	同左	同左	同左
9. 残余財産請求権	発行証券の保有者は、発行体の有する住友信託銀行向け永久劣後ローンを通じて実質的に住友信託銀行優先株式と同順位の請求権を保有する。	同左	同左	同左

住友信託銀行
決算データ(連結)

住友信託銀行
決算データ(単体)

住友信託銀行
定量的な開示事項
バーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	20,604	20,544
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	—	—
適用除外とするエクスポージャー	20,604	20,544
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	931,255	864,191
事業法人等向けエクスポージャー	698,490	634,910
ソブリン向けエクスポージャー	10,012	12,362
金融機関等向けエクスポージャー	26,026	27,693
居住用不動産向けエクスポージャー	52,547	46,063
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	536	498
その他リテール向けエクスポージャー	12,230	10,818
購入債権	25,659	22,840
その他資産等	105,752	109,003
証券化エクスポージャー	26,514	25,861
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	26,514	25,861

- (2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
株式等エクスポージャー	74,822	70,241
PD/LGD方式適用分	18,508	18,975
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	16,734	15,298
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	39,579	35,967

- (3) みなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
	48,749	37,459

- (4) マーケットリスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
マーケットリスク	6,883	9,315
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	1,347	951
金利リスク	1,347	951
株式リスク	—	—
外国為替リスク	—	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	5,536	8,364

- (5) オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
粗利益配分手法	38,519	37,635

- (6) 総所要自己資本額
（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末
	963,550	902,243

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月末				
	信用リスクエクスポージャー		有価証券	店頭 デリバティブ	3か月以上延滞エク スポージャー又はデ フォルトエクスポー ジャー
		貸出金、コミットメ ント及びその他のデ リバティブ以外のオ フ・バランスエク スポージャー等			
日本	16,523,803	13,059,274	3,202,108	262,420	182,841
日本以外	2,178,555	584,846	912,923	680,786	9,511
地域別合計	18,702,359	13,644,120	4,115,032	943,206	192,353
製造業	2,716,450	2,341,554	346,681	28,215	36,369
農業、林業	3,810	2,216	1,564	28	—
漁業	7,306	7,199	32	75	68
鉱業、砕石業、砂利採取業	15,307	15,253	—	53	—
建設業	166,815	130,348	35,151	1,315	4,859
電気・ガス・熱供給・水道業	415,484	379,114	34,683	1,685	—
情報通信業	233,359	227,474	4,424	1,460	15,599
運輸業、郵便業	868,363	760,416	86,324	21,622	256
卸売業、小売業	1,394,040	1,267,832	119,476	6,731	6,481
金融業、保険業	1,878,332	1,506,805	182,510	189,015	86,020
不動産業	2,090,326	1,872,215	208,927	9,183	17,748
物品賃貸業	585,228	577,168	6,791	1,267	—
地方公共団体	136,849	116,330	20,519	—	—
個人	2,155,211	2,155,211	—	—	9,411
その他	6,035,474	2,284,978	3,067,944	682,550	15,539
業種別合計	18,702,359	13,644,120	4,115,032	943,206	192,353
1年以内	4,566,957	3,819,117	696,623	51,216	
1年超5年未満	6,714,895	5,237,927	1,066,369	410,598	
5年以上	7,420,507	4,587,076	2,352,039	481,391	
残存期間別合計	18,702,359	13,644,120	4,115,032	943,206	
期中平均残高	18,570,587	13,711,674	3,932,476	926,436	

- (注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年以上には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は平成22年3月末、平成22年9月末及び平成23年3月末の簡易平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。
5. ローンパーティシペーションについては、原債務者に対するエクスポージャーを残高として計上しております。

決算データ(連結)
住友信託銀行決算データ(単体)
住友信託銀行バーゼルⅡ関連データ
定量的な開示事項バーゼルⅡ関連データ
住友信託銀行

(単位：百万円)

	平成22年3月末				
	信用リスクエクスポージャー				3カ月以上延滞エク スポージャー又はデ フォルトエクスポ ージャー
	貸出金、コミットメ ント及びその他のデ リバティブ以外のオ フ・バランスエク スポージャー等	有価証券	店頭 デリバティブ		
日本	16,082,230	13,397,589	2,459,749	224,891	206,600
日本以外	2,093,136	516,746	925,153	651,236	12,477
地域別合計	18,175,367	13,914,336	3,384,902	876,128	219,077

製造業	2,834,911	2,444,110	360,297	30,503	10,576
農業、林業	3,483	2,055	1,398	29	—
漁業	5,915	5,804	24	86	497
鉱業、砕石業、砂利採取業	14,874	14,769	—	104	—
建設業	186,559	147,770	37,408	1,380	14,370
電気・ガス・熱供給・水道業	224,516	182,970	40,118	1,427	—
情報通信業	260,877	255,712	4,631	534	22,822
運輸業、郵便業	886,346	785,826	85,164	15,355	14,771
卸売業、小売業	1,366,599	1,252,523	106,945	7,130	7,047
金融業、保険業	2,027,914	1,745,985	113,206	168,722	90,304
不動産業	2,180,738	2,008,436	160,508	11,793	33,414
物品賃貸業	707,488	698,183	7,151	2,154	—
地方公共団体	114,078	102,248	11,829	—	—
個人	1,958,166	1,958,166	—	—	8,184
その他	5,402,895	2,309,772	2,456,217	636,905	17,087
業種別合計	18,175,367	13,914,336	3,384,902	876,128	219,077

1年以内	4,540,236	3,858,838	633,663	47,734
1年超5年未満	7,289,456	5,674,058	1,272,488	342,909
5年以上	6,345,674	4,381,439	1,478,750	485,483
残存期間別合計	18,175,367	13,914,336	3,384,902	876,128
期中平均残高	18,252,404	13,904,398	3,466,109	881,896

- (注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年以上には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は平成21年3月末、平成21年9月末及び平成22年3月末の簡易平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットリング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。
5. ローンパーティシペーションについては、原債務者に対するエクスポージャーを残高として計上しております。
6. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当期から業種の表示を一部変更しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末	期中増減額
	期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	59,128	54,000	△5,128

(2) 個別貸倒引当金（地域別、業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成22年3月末	平成23年3月末	期中増減額
	期末残高	期末残高	
日本	38,691	25,279	△13,412
日本以外	7,023	6,279	△743
地域別合計	45,715	31,558	△14,156
製造業	2,813	5,768	2,954
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	1,370	10	△1,359
電気・ガス・熱供給・水道業	—	702	702
情報通信業	2,164	1,199	△964
運輸業、郵便業	12,047	580	△11,467
卸売業、小売業	261	—	△261
金融業、保険業	—	—	—
不動産業	12,659	9,404	△3,255
物品賃貸業	—	—	—
地方公共団体	—	—	—
個人	529	1,669	1,139
その他	13,867	12,223	△1,643
業種別合計	45,715	31,558	△14,156

(3) 特定海外債権引当勘定（業種別の内訳）

平成23年3月末及び平成22年3月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
製造業	276	14,818
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—
建設業	147	858
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	20	—
運輸業、郵便業	135	557
卸売業、小売業	33	100
金融業、保険業	0	—
不動産業	1,763	△32
物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	541	△974
その他	357	295
業種別合計	3,274	15,624

決算データ（連結）
住友信託銀行

決算データ（単体）
住友信託銀行

バーゼルⅡ関連データ
定量的な開示事項
住友信託銀行

バーゼルⅡ関連データ
住友信託銀行

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	285,404	—	284,288	—
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	34,807	—	34,472	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	250,597	—	249,816	—
150%	—	—	—	—
第20条第1項第2号及び第5号の規定により自己資本控除した額	—	—	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	1,248,626	1,275,372
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	244,779	181,130
残存期間2年半以上	129,048	117,240
優……95%	12,978	30,688
良……120%	53,934	28,695
可……140%	62,135	57,855
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	—	—
残存期間2年半未満	115,730	63,889
優……70%	19,254	5,004
良……95%	34,223	1,208
可……140%	49,051	44,477
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	13,200	13,200
上記以外のもの	1,003,847	1,094,242
残存期間2年半以上	775,507	793,987
優……70%	339,927	319,240
良……90%	213,969	233,069
可……115%	186,282	192,369
弱い……250%	35,328	45,054
デフォルト……0%	—	4,252
残存期間2年半未満	228,339	300,255
優……50%	47,322	65,888
良……70%	74,377	124,952
可……115%	99,479	103,435
弱い……250%	7,159	4,756
デフォルト……0%	—	1,223
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	52,155	48,700
上場株式……300%	11,280	14,394
非上場株式……400%	40,874	34,306

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

- (1) 事業法人等向けエクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、リスク・ウェイト（RW）の加重平均値、オン・バランス資産項目のEAD（On_EAD）、オフ・バランス資産項目のEAD（Off_EAD）

（単位：百万円）

	平成23年3月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.07%	45.44%	24.63%	2,617,655	534,134
格付5～6	0.67%	44.72%	66.27%	4,557,807	801,998
格付7～8	13.14%	44.15%	194.89%	277,364	24,495
格付8～10	100.00%	41.77%	—	176,428	1,742
合計	2.85%	44.89%	54.67%	7,629,255	1,362,370

（注）特定貸付債権及び購入債権は除いております。

（単位：百万円）

	平成22年3月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.07%	45.60%	25.09%	2,327,923	633,173
格付5～6	0.73%	44.78%	67.47%	4,678,601	803,074
格付7～8	12.79%	42.71%	187.38%	489,709	38,659
格付8～10	100.00%	43.07%	—	202,408	3,039
合計	3.43%	44.89%	59.19%	7,698,643	1,477,947

（注）特定貸付債権及び購入債権は除いております。

- (2) ソブリン向けエクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、リスク・ウェイト（RW）の加重平均値、オン・バランス資産項目のEAD（On_EAD）、オフ・バランス資産項目のEAD（Off_EAD）

（単位：百万円）

	平成23年3月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.01%	44.99%	3.88%	3,500,304	21,133
格付5～6	1.82%	45.00%	132.96%	11,225	—
格付7～8	9.68%	45.00%	183.78%	310	—
格付8～10	—	—	—	—	—
合計	0.01%	44.99%	4.31%	3,511,840	21,133

（注）特定貸付債権及び購入債権は除いております。

（単位：百万円）

	平成22年3月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.01%	44.97%	3.49%	2,964,372	22,799
格付5～6	1.16%	45.00%	112.13%	15,380	887
格付7～8	9.68%	43.62%	178.14%	319	—
格付8～10	—	—	—	—	—
合計	0.01%	44.97%	4.10%	2,980,072	23,687

（注）特定貸付債権及び購入債権は除いております。

(3) 金融機関等向けエクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率 (PD)、デフォルト時損失率 (LGD)、リスク・ウェイト (RW) の加重平均値、オン・バランス資産項目のEAD (On_EAD)、オフ・バランス資産項目のEAD (Off_EAD)

(単位: 百万円)

	平成23年3月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.05%	45.93%	17.93%	581,903	844,933
格付5～6	0.40%	45.89%	55.29%	66,264	80,718
格付7～8	7.64%	45.00%	255.78%	314	312
格付8～10	—	—	—	—	—
合計	0.08%	45.93%	21.51%	648,482	925,964

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

(単位: 百万円)

	平成22年3月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1～4	0.05%	46.57%	17.20%	728,503	685,049
格付5～6	0.40%	44.52%	55.43%	46,034	88,766
格付7～8	7.64%	45.00%	180.76%	2	290
格付8～10	—	—	—	—	—
合計	0.08%	46.39%	20.56%	774,540	774,106

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

(4) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率 (PD)、リスク・ウェイト (RW) の加重平均値及び残高

(単位: 百万円)

	平成23年3月末		
	PD	RW	残高
格付1～4	0.08%	105.57%	99,064
格付5～6	0.28%	149.18%	80,425
格付7～8	12.65%	473.69%	352
格付8～10	100.00%	—	624
合計	0.54%	125.36%	180,466

(単位: 百万円)

	平成22年3月末		
	PD	RW	残高
格付1～4	0.08%	105.62%	99,456
格付5～6	0.29%	148.84%	76,768
格付7～8	9.36%	460.54%	147
格付8～10	100.00%	—	697
合計	0.57%	124.24%	177,070

- (5) リテール向けエクスポージャーにおけるプール単位でのデフォルト確率 (PD)、デフォルト時損失率 (LGD)、リスク・ウェイト (RW) の加重平均値、オン・バランス資産項目のEAD (On_EAD)、オフ・バランス資産項目のEAD (Off_EAD)、コミットメント未取引額、未取引額に乗ずる掛目 (CCF) の加重平均値

(単位：百万円)

		平成23年3月末						
		PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD	コミットメント未取引額	CCF
居住用不動産向け	非延滞	0.26%	42.38%	21.59%	1,955,742	71,663	211	75%
	延滞等	26.87%	54.60%	337.63%	11,577	87	—	—
	デフォルト	100.00%	48.74%	—	7,730	52	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	1.52%	100.00%	55.57%	5,403	2,963	58,909	5%
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.32%	51.19%	59.30%	93,319	3,705	9,282	30%
	延滞等	37.58%	53.30%	149.35%	1,026	311	253	69%
	デフォルト	100.00%	46.71%	—	879	748	201	54%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.71%	46.96%	43.16%	80,770	5,450	49	75%
	延滞等	9.12%	46.96%	81.26%	1,700	160	—	—
	デフォルト	100.00%	49.85%	—	1,384	382	—	—
合計		0.99%	43.26%	25.84%	2,159,533	85,526	68,908	72%

- (注) 1. LGD推計値にはデフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含んでおります。
2. 「延滞等」には、3ヶ月未満の延滞債権等を記載しております。

(単位：百万円)

		平成22年3月末						
		PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD	コミットメント未取引額	CCF
居住用不動産向け	非延滞	0.31%	53.65%	29.67%	1,729,656	87,121	349	75%
	延滞等	37.46%	53.65%	323.23%	7,921	72	—	—
	デフォルト	100.00%	48.74%	—	5,486	39	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	1.46%	100.00%	53.88%	6,086	3,219	63,751	5%
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.34%	53.22%	61.82%	110,710	2,147	9,879	10%
	延滞等	27.59%	53.59%	141.99%	2,848	198	273	24%
	デフォルト	100.00%	46.28%	—	1,989	669	152	25%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.36%	54.39%	34.28%	86,082	6,704	351	75%
	延滞等	15.54%	54.39%	115.27%	982	318	—	—
	デフォルト	100.00%	49.85%	—	1,363	328	—	—
合計		1.05%	53.84%	32.98%	1,953,128	100,819	74,757	70%

- (注) 1. LGD推計値にはデフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含んでおります。
2. 「延滞等」には、3ヶ月未満の延滞債権等を記載しております。

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度		前年度損失 実績値との対比
	損失実績値	うち戻入額	損失実績値	うち戻入額	
事業法人等向けエクスポージャー	△5,492	△38,246	10,978	△11,440	16,471
ソブリン向けエクスポージャー	△12	△12	△30	△30	△17
金融機関等向けエクスポージャー	△75	△75	9	—	84
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー	647	△498	536	△433	△111

- (注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成22年度損失実績値については前年度と比較して164億円増加しております。

これは主に債務者区分改善や要注意先以下の残高減少に伴う貸倒引当金取崩しの一方、一部大口債務者の区分悪化、東日本大震災による影響に対する引当実施によるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値

(単位：百万円)

	損失額推計値	損失額実績値
事業法人等向けエクスポージャー	152,761	10,978
ソブリン向けエクスポージャー	373	△30
金融機関等向けエクスポージャー	596	9
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	543	—
リテール向けエクスポージャー	10,861	536

(注) 1. 損失額推計値は平成19年3月末から平成23年3月末までの各3月末及び9月末の期待損失額の平均としております。
リテール向けエクスポージャーの損失額推計値は平成20年3月末から平成23年3月末までの各3月末及び9月末の期待損失額の平均としております。
2. 損失額実績値は平成23年3月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成23年3月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,122,989	269,803	302,933	—
うち事業法人等向けエクスポージャー	193,189	265,429	163,416	—
うちソブリン向けエクスポージャー	90	4,374	138,316	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	929,710	—	1,200	—
うち居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
うちその他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成22年3月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,006,041	291,433	181,903	29,561
うち事業法人等向けエクスポージャー	134,761	283,477	67,574	—
うちソブリン向けエクスポージャー	25,889	7,956	114,329	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	845,391	—	—	29,561
うち居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
うちその他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	3,105,240	2,515,104
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	1,148,102	1,168,486
うち 外国為替関連取引	908,639	783,021
金利関連取引	3,790,562	3,475,411
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金を除く）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ取引	—	500
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	△3,551,098	△3,090,446
担保の額	263,375	215,526
うち 預金	221,775	142,536
有価証券	41,599	72,990
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	884,727	952,960
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	107,961	4,701
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	29,561	4,701
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
ファースト・トゥ・デフォルト型クレジットデリバティブによるプロテクション購入	—	—
セカンド・トゥ・デフォルト型クレジットデリバティブによるプロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	78,400	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
ファースト・トゥ・デフォルト型クレジットデリバティブによるプロテクション提供	—	—
セカンド・トゥ・デフォルト型クレジットデリバティブによるプロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	29,561	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

(2) 長期決済期間取引

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	—	47
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	—	47

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

決算データ(連結)
住友信託銀行

決算データ(単体)
住友信託銀行

バーゼルⅡ関連データ
定量的な開示事項
住友信託銀行

バーゼルⅡ関連データ
住友信託銀行

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成22年度

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、主な原資産の種類・状況等

実施時期	平成22年6月	平成23年3月
原資産の種類	居住用住宅ローン	居住用住宅ローン
原資産の合計額	証券化実施当初 平成23年3月末	
	32,620百万円 29,547百万円	46,059百万円 44,571百万円
取引の種類	資産譲渡型証券化取引	資産譲渡型証券化取引
当初発行額	32,620百万円	46,059百万円
優先受益権	30,000百万円 (AAA/S&P、Aaa/Moody's)	42,600百万円 (AAA/S&P、Aaa/Moody's)
劣後受益権	2,620百万円 (無格付)	3,459百万円 (無格付)
最終償還年月	平成63年4月	平成63年12月

住友信託銀行は上記証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(9)の定量データには上記に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
住宅ローン	24,285	169,399	169,399	—
クレジットカード与信・消費性ローン	—	—	—	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—	—	—
法人向けローン・社債	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—	—	—
合計	24,285	169,399	169,399	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	183	55
クレジットカード与信・消費性ローン	—	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—
法人向けローン・社債	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—
合計	183	55

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年3月末	
	残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分（内部格付手法）	24,285	2,561
20%以下	—	—
20%超100%以下	—	—
100%超1,250%未満	23,997	2,273
自己資本控除	288	288
リスク・ウェイト区分（標準的手法）	—	—
20%以下	—	—
20%超100%以下	—	—
100%超1,250%未満	—	—
自己資本控除	—	—
合計	24,285	2,561

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月末
住宅ローン	4,966
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	4,966

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成23年3月末
住宅ローン	288
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	288

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度
住宅ローン	4,805
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	4,805

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

平成21年度

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、主な原資産の種類・状況等

実施時期	平成22年3月
原資産の種類	居住用住宅ローン
原資産の合計額	証券化実施当初 平成22年3月末
	32,980百万円 32,472百万円
取引の種類	資産譲渡型証券化取引
当初発行額	32,980百万円
優先受益権	30,000百万円 (Aaa/Moody's、AAA/S&P)
劣後受益権	2,980百万円 (無格付)
最終償還年月	平成62年12月

住友信託銀行は上記証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(9)の定量データには上記に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
住宅ローン	16,534	110,164	110,164	—
クレジットカード与信・消費性ローン	—	—	—	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—	—	—
法人向けローン・社債	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—	—	—
合計	16,534	110,164	110,164	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	104	113
クレジットカード与信・消費性ローン	—	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—
法人向けローン・社債	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—
合計	104	113

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	
	残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分（内部格付手法）	16,534	2,192
20%以下	—	—
20%超100%以下	7,700	643
100%超1,250%未満	8,516	1,231
自己資本控除	317	317
リスク・ウェイト区分（標準的手法）	—	—
20%以下	—	—
20%超100%以下	—	—
100%超1,250%未満	—	—
自己資本控除	—	—
合計	16,534	2,192

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月末
住宅ローン	2,614
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	2,614

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成22年3月末
住宅ローン	317
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	317

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度
住宅ローン	2,058
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	2,058

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

決算データ（連結）
住友信託銀行

決算データ（単体）
住友信託銀行

バーゼルⅡ関連データ
定量的な開示事項

バーゼルⅡ関連データ
住友信託銀行

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	359,650	258,361
クレジットカード与信・消費性ローン	68,236	35,132
自動車ローンその他の個人向け債権	566	8,017
商業用不動産担保ローン	41,792	12,206
法人向けローン・社債	210,679	173,030
リース料債権	57,412	37,396
売掛債権その他の法人向け債権	2,712	2,285
合計	741,050	526,429

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分（内部格付手法）	741,050	24,321	526,429	23,299
20%以下	631,296	4,909	439,265	3,217
20%超100%以下	85,131	4,315	61,272	3,127
100%超1,250%未満	16,142	6,615	14,718	5,781
自己資本控除	8,480	8,480	11,173	11,173
リスク・ウェイト区分（標準的手法）	—	—	—	—
20%以下	—	—	—	—
20%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	741,050	24,321	526,429	23,299

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
住宅ローン	—	—
クレジットカード与信・消費性ローン	1,000	—
自動車ローンその他の個人向け債権	171	53
商業用不動産担保ローン	—	—
法人向けローン・社債	7,308	11,119
リース料債権	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—
合計	8,480	11,173

(4) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 平成23年3月末及び平成22年3月末については該当ありません。

マーケットリスクに関する事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

●平成22年度の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成23年3月末	2,212億円	10億円
最大値	2,462億円	14億円
最小値	1,846億円	4億円
平均値	2,132億円	8億円

(平成22年4月～平成23年3月)

(注) 平成23年3月末より、バンキング勘定に「政策株式」等を含めて表示しております。これにより、平成23年3月末のバリュー・アット・リスクの値は1,401億円、平成22年4月～平成23年3月におけるバリュー・アット・リスクの最大値は1,445億円、最小値は1,339億円、平均値は1,407億円、それぞれ増加しております。

●平成21年度の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成22年3月末	755億円	5億円
最大値	1,478億円	23億円
最小値	716億円	3億円
平均値	1,093億円	8億円

(平成21年4月～平成22年3月)

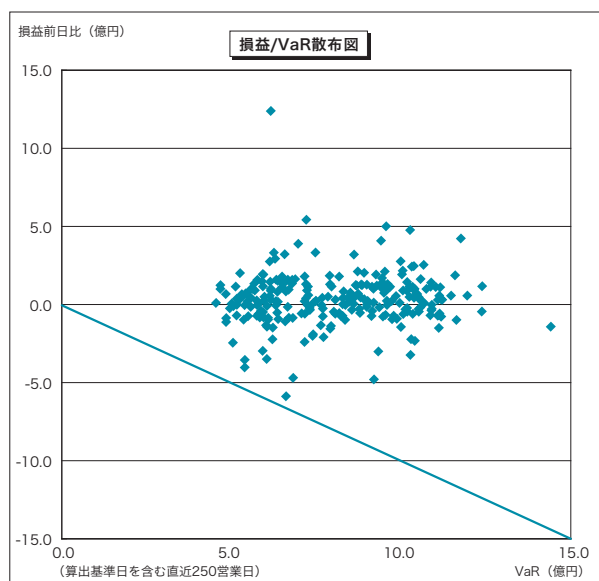
VaR計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：21営業日	観測期間：1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：1営業日	観測期間：1年

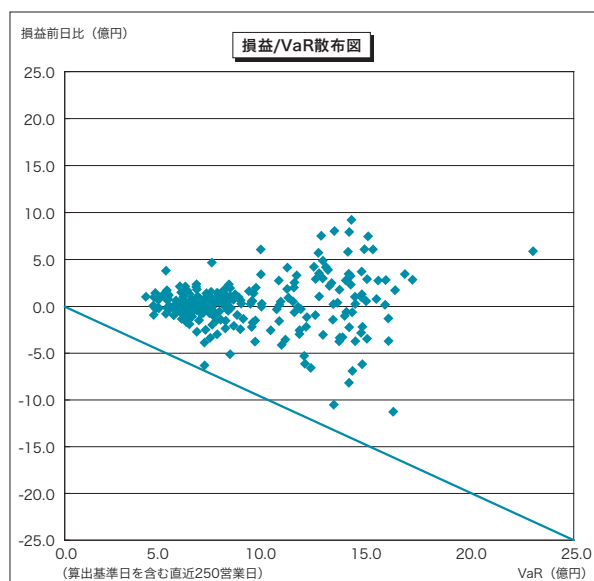
(2) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テストの結果

平成22年度



平成21年度



(注) 平成22年度におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成23年3月末	
貸借対照表計上額及び時価 (注)1	貸借対照表 計上額	時価	貸借対照表 計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	491,992	491,992	470,469	470,469
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	47,003	47,003	45,427	45,427
	損益		損益	
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	売却益	売却損	償却	売却益
	△7,839	12,779	2,048	18,571
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額				65,193
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません		該当ありません	
				45,072

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
2. 損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	695,918	653,259
既保有株式	466,691	424,091
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	52,155	48,700
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	177,070	180,466

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	242,360	170,739
ルック・スルー方式	176,838	118,329
単純過半数方式	33,642	36,638
運用基準方式	11,681	—
内部モデル手法	—	—
リスクウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	13,486	13,086
上記のいずれにも該当しないもの	6,710	2,685

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

	平成22年3月末	平成23年3月末
総金利リスク量	281億円	655億円
うち 円金利	94億円	0億円
ドル金利	181億円	631億円
ユーロ金利	5億円	11億円
アウトライヤー比率	1.5%	3.3%

(注) 1. 住友信託銀行が使用する金利変動シナリオは、保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックとしております。
2. リスク計測方法は、金利感応度方式を採用しております。また、コア預金の定義は①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、満期は5年（平均残存年数2.5年）としております。

開示項目一覧

[銀行法施行規則第34条の26に定められた記載事項]

(以下のページに掲載しています)

		中央三井トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1. 経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む。）	※	52～54、71
2. 資本金及び発行済株式の総数		142～143
3. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）		142
(2) 各株主の持株数		142
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		142
4. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	※	70
■銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項		
5. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	※	49～50、52～54、71、529
6. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項		
(1) 名称	※	71
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	※	71
(3) 資本金又は出資金	※	71
(4) 事業の内容	※	71
(5) 設立年月日	※	71
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	※	71
(7) 銀行持株会社の1.の子会社等以外の子会社等が保有する当該1.の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	※	71
■銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
7. 直近の事業年度における事業の概況		10～12、90～91
8. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益		90
(2) 経常利益又は経常損失		90
(3) 当期純利益又は当期純損失		90
(4) 包括利益		90
(5) 純資産額		90
(6) 総資産額		90
(7) 連結自己資本比率		90
■銀行持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
9. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書		92～95
10. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金		139、179
(2) 延滞債権に該当する貸出金		139、179
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金		139、179
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金		139、179
11. 自己資本の充実の状況		254～256、270～293
12. 銀行持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの		122～124
13. 連結貸借対照表及び連結損益計算書について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨		102
14. 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨		102
15. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨		272

※の箇所については三井住友トラスト・ホールディングスの内容として記載しています。

〔銀行法施行規則第19条の2に定められた記載事項（単体ベース）〕

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	住友信託銀行
■銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項			
1. 経営の組織	73	79	83
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項			
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	220	252	450
(2) 各株主の持株数	220	252	450
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	220	252	450
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	72	78	81
4. 営業所の名称及び所在地	74～75	80	84～85
5. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項			
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	76	80	86
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	76	80	86
■銀行の主要な業務の内容（信託業務の内容を含む）	26～33	34～38	39～48
■銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの			
1. 直近の事業年度における事業の概況	10～12、 146～147	10～12、 224～225	10～12、 350～352
2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項			
(1) 経常収益	146	224	351
(2) 経常利益又は経常損失	146	224	351
(3) 当期純利益又は当期純損失	146	224	351
(4) 資本金及び発行済株式の総数	146	224	351
(5) 純資産額	146	224	351
(6) 総資産額	146	224	351
(7) 預金残高	146	224	351
(8) 貸出金残高	146	224	351
(9) 有価証券残高	146	224	351
(10) 単体自己資本比率	146	224	351
(11) 配当性向	146	224	351
(12) 従業員数	146	224	351
(13) 信託報酬	146	224	351
(14) 信託勘定貸出金残高	146	224	351
(15) 信託勘定有価証券残高	146	224	351
(16) 信託財産額	146	224	351
3. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項			
〔主要な業務の状況を示す指標〕			
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	199	239	425
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	199	239	425
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	199～200	239～240	425～426
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	201	241	427
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	203	242	429
(6) 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	203	242	429
〔預金に関する指標〕			
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	204	243	430
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	205	243	431
〔貸出金等に関する指標〕			
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	206	245	432
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	206	245	432
(3) 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	207～208	245	434
(4) 使途別の貸出金残高	207	245	433
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	207	245	433
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	206	245	433
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	208	245	434
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	208	245	434
〔有価証券に関する指標〕			
(1) 商品有価証券の種類別の平均残高	217	251	444
(2) 有価証券の種類別の残存期間別の残高	210	246	436
(3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	209	246	435
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	209	246	436

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	住友信託銀行
【信託業務に関する指標】			
(1) 信託財産残高表	212	248	438
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の期末受託残高	214	249	440
(3) 元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高	213	248	439
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	214	249	440
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末運用残高	214	249	440
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の期末残高	215	249	441
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の期末残高	215	250	441
(8) 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	216	250	442
(9) 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	216	250	442
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	215	250	441
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	215	249	441
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別の期末残高	216	250	442
■銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項			
1. リスク管理の体制	58～59	58～59	58～59
2. 法令遵守の体制	55～56	55～56	55～56
3. 指定紛争解決機関の商号又は名称	528	528	528
■銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項			
1. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	180～185	226～228	398～403
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額			
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	219	251	447
(2) 延滞債権に該当する貸出金	219	251	447
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	219	251	447
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	219	251	447
3. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	219	251	447
4. 自己資本の充実の状況	257～265 319～338	266～268 340～346	452～472 494～512
5. 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益			
(1) 有価証券	190～193	237	409～414
(2) 金銭の信託	194	238	415
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引（デリバティブ取引の状況）	195～198	238	417～424
6. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	218	251	446
7. 貸出金償却の額	218	251	445
8. 貸借対照表及び損益計算書について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	189	231	408
9. 銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	189		408
10. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	320		494

【銀行法施行規則第19条の3に定められた記載事項（連結ベース）】

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	住友信託銀行
■銀行及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項			
1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	52～54、 73、77		52～54、 83、87～88
2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項			
(1) 名称	77		87～88
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	77		87～88
(3) 資本金又は出資金	77		87～88
(4) 事業の内容	77		87～88
(5) 設立年月日	77		87～88
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	77		87～88
(7) 銀行の1.の子会社等以外の子会社等が保有する当該1.の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	77		87～88
■銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの			
1. 直近の事業年度における事業の概況	10～12、 146～147		10～12、 348～349、352
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項			
(1) 経常収益	146		349

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	住友信託銀行
(2) 経常利益又は経常損失	146		349
(3) 当期純利益又は当期純損失	146		349
(4) 包括利益	146		349
(5) 純資産額	146		349
(6) 総資産額	146		349
(7) 連結自己資本比率	146		349
■銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項			
1. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	148～151		353～356
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額			
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	179		397
(2) 延滞債権に該当する貸出金	179		397
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	179		397
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	179		397
3. 自己資本の充実の状況	257～265 296～318		452～472 474～493
4. 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	176～178		393～396
5. 連結貸借対照表及び連結損益計算書について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	157		366
6. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	157		366
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	298		474

[金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に定められた記載事項]

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	住友信託銀行
■破産更生債権及びこれらに準ずる債権	179、219	251	397、447
■危険債権	179、219	251	397、447
■要管理債権	179、219	251	397、447
■正常債権	179、219	251	397、447

[金融庁告示第15号第7条に定められた記載事項]

		中央三井トラスト・ホールディングス
■定性的な開示事項		
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項		
(1) 連結自己資本比率告示第3条又は第15条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点		271
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容		271
(3) 連結自己資本比率告示第9条又は第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容		271
(4) 連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容		271
(5) 法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち同号イに掲げる業務を専ら営むもの又は同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容		271
(6) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要		271
2. 自己資本調達手段の概要		270
3. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要		255～256
4. 信用リスクに関する次に掲げる事項		
(1) リスク管理の方針及び手続の概要		254～255
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		270
②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		270
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		270
②内部格付制度の概要		259
③次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要		
(i) 事業法人向けエクスポージャー		260
(ii) ソブリン向けエクスポージャー		260
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		260
(iv) 株式等エクスポージャー		260
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー		260
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		260
(vii) その他リテール向けエクスポージャー		260
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要		264～265
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要		265
7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) リスク管理の方針及び手続の概要		263～264
(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		270
(3) 証券化取引に関する会計方針		263～264
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		270
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項		
(1) リスク管理の方針及び手続の概要		—
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		—
(3) 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法		—
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレステストの説明		—
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法		—
9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項		
(1) リスク管理の方針及び手続の概要		262～263
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称		270
(3) 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項		
①当該手法の概要		—
②保険によるリスク削減の有無		—
10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要		264
11. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項		
(1) リスク管理の方針及び手続の概要		261～262
(2) 持株会社グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク算定手法の概要		261～262
■定量的な開示事項		
1. 連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額		271
2. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項		
(1) 連結における基本的項目の額及び次に掲げる項目の額		
①資本金及び資本剰余金		272

	中央三井トラスト・ホールディングス
②利益剰余金	272
③連結子法人等の少数株主持分の合計額	272
④連結自己資本比率告示第5条第2項又は第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び連結における基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	272
⑤基本的項目の額のうち①から④までに該当しないもの	272
⑥連結自己資本比率告示第5条第1項第1号から第4号まで又は第17条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	272
⑦連結自己資本比率告示第5条第1項第5号又は第17条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	272
⑧連結自己資本比率告示第5条第7項又は第17条第3項の規定により基本的項目から控除した額	272
(2) 連結自己資本比率告示第6条又は第18条に定める補完的項目の額及び連結自己資本比率告示第7条又は第19条に定める準補完的項目の額の合計額	272
(3) 連結自己資本比率告示第8条又は第20条に定める控除項目の額	272
(4) 連結における自己資本の額	272
3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	274
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	274
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	274
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	274
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	274
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	274
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	274
③証券化エクスポージャー	274
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	274
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	274
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	274
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	274
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式	—
②内部モデル方式	—
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	—
②粗利益配分手法	275
③先進的計測手法	—
(6) 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率	272
(7) 連結総所要自己資本額	275
4. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	276
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	276
②業種別又は取引相手の別	277～279
③残存期間別	280
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	281
②業種別又は取引相手の別	281～282
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額	
①地域別	282
②業種別又は取引相手の別	283
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	283
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに連結自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号又は第20条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額	284

	中央三井トラスト・ホールディングス
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、連結自己資本比率告示第131条第3項及び第2項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	284
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	284～285
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	285
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	286
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	286
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	287
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	287
5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
①適格金融資産担保	288
②適格資産担保	288
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	288
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	289
(2) グロス再構築コストの額の合計額	289
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	289
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	289
(5) 担保の種類別の額	289
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	289
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	289
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	289
7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	290
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	290
③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	290
④保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	290
⑤証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	290
⑥連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	291
⑦早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	291
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	291
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	291
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	291
⑧当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	291
⑨証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	291

	中央三井トラスト・ホールディングス
⑩連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	291
(2) 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	291
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	291
③連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	291
④連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	291
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	—
(2) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	—
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	
①上場株式等エクスポージャー	292
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	292
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	292
(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	292
(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	292
(5) 海外営業拠点を有する銀行を子会社とする銀行持株会社については、連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	292
(6) 連結自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	292
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	293
11. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	293

[金融庁告示第15号第2条に定められた記載事項]

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	住友信託銀行
■定性的な開示事項			
1. 自己資本調達手段の概要	319	340	495
2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	255～256	255～256	454
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項			
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	257～259	266～267	456～460
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項			
①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	319	340	460
②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	319	340	460
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項			
①使用する内部格付手法の種類	319	—	455
②内部格付制度の概要	259	—	460～462
③次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要			
(i) 事業法人向けエクスポージャー	260	—	459
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	260	—	459
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	260	—	459
(iv) 株式等エクスポージャー	260	—	459
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー	260	—	459
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	260	—	459
(vii) その他リテール向けエクスポージャー	260	—	459
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	264～265	266	470～472
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	265	—	472
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	263～264	268	469～470
(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	319	—	470
(3) 証券化取引に関する会計方針	263～264	—	469
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	319	—	470
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項			
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	—	—	463～465
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	—	—	455
(3) 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	—	—	464～465
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレステストの説明	—	—	464～465
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	—	—	464～465
8. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項			
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	262～263	267	465～469
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	319	340	455
(3) 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項			
①当該手法の概要	—	—	—
②保険によるリスク削減の有無	—	—	—
9. 銀行勘定における銀行法施行令第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	264	268	470
10. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項			
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	261～262	266～267	465
(2) 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	261～262	266～267	465
■定量的な開示項目			
1. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項			
(1) 基本的項目の額及び次に掲げる事項の額			
①資本金及び資本剰余金	320	341	494
②利益剰余金	320	341	494
③自己資本比率告示第17条第2項又は第40条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	320	341	494
④基本的項目の額のうち①から③までに該当しないもの	320	341	494
⑤自己資本比率告示第17条第1項第1号から第4号まで又は第40条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	320	341	494
⑥自己資本比率告示第17条第1項第5号又は第40条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	320	341	494
⑦自己資本比率告示第17条第8項又は第40条第3項の規定により基本的項目から控除した額	320	341	494
(2) 自己資本比率告示第18条又は第41条に定める補完的項目の額及び自己資本比率告示第19条又は第42条に定める準補完的項目の額の合計額	320	341	494
(3) 自己資本比率告示第20条又は第43条に定める控除項目の額	320	341	494
(4) 自己資本の額	320	341	494

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	住友信託銀行
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項			
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（（2）及び（3）額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額			
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	321	342	496
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳			
(i) 事業法人向けエクスポージャー	321	—	496
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	321	—	496
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	321	—	496
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	321	—	496
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	321	—	496
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	321	—	496
③証券化エクスポージャー	321	342	496
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額			
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳			
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	321	—	496
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	321	—	496
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	321	—	496
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	321	—	496
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額			
①標準的方式	—	—	496
②内部モデル方式	—	—	496
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額			
①基礎的手法	—	—	—
②粗利益配分手法	321	342	496
③先進的計測手法	—	—	—
(6) 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率	320	341	494
(7) 単体総所要自己資本額	321	342	496
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項			
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	322	342	497～498
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳			
①地域別	322	342	497～498
②業種別又は取引相手の別	323～325	343～344	497～498
③残存期間別	326	345	497～498
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳			
①地域別	327	345	497～498
②業種別又は取引相手の別	327	345	497～498
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額			
①地域別	327	345	498～499
②業種別又は取引相手の別	328	345	498～499
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	328	345	499
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果をもとにした後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額	329	345	500
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	329	—	500
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項			
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	329～330	—	501～502
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	330	—	502
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー次のいずれかの事項			
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	331	—	503
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	331	—	503

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	住友信託銀行
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	332	—	503
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	332	—	504
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項			
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
①適格金融資産担保	333	346	504
②適格資産担保	333	346	504
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	333	346	504
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項			
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	334	346	505
(2) グロス再構築コストの額の合計額	334	346	505
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	334	346	505
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	334	346	505
(5) 担保の種類別の額	334	346	505
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	334	346	505
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	334	346	505
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	334	346	505
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	335	346	506、508
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	335	346	506、508
③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	335	346	506、508
④保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	335	346	507、509
⑤証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	335	346	507、509
⑥自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	336	346	507、509
⑦早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項			
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	336	346	507、509
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	336	346	507、509
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	336	346	507、509
⑧当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	336	346	506、508
⑨証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	336	346	507、509
⑩自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	336	346	—
(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	336	346	510
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	336	346	510
③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	336	346	510
④自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	336	346	510
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項			
(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	—	—	511
(2) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	—	—	511
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額			
①上場している出資等又は株式等エクスポージャー	337	346	512
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	337	346	512
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	337	346	512

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	住友信託銀行
(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	337	346	512
(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	337	346	512
(5) 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	337	346	494
(6) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	337	—	512
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	338	—	512
10. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	338	346	512

[金融庁告示第15号第4条に定められた記載事項]

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	住友信託銀行
■定性的な開示事項			
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項			
(1) 自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	297		476
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	297		476
(3) 自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容	297		476
(4) 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容	297		476
(5) 銀行法（昭和56年法律第59号。以下「法」という。）第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容	297		476
(6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	297		476
2. 自己資本調達手段の概要	296		475
3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	255～256		454
4. 信用リスクに関する次に掲げる事項			
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	257～259		456～460
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項			
①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	296		460
②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	296		460
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項			
①使用する内部格付手法の種類	296		455
②内部格付制度の概要	259		460～462
③次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要			
(i) 事業法人向けエクスポージャー	260		459
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	260		459
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	260		459
(iv) 株式等エクスポージャー	260		459
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー	260		459
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	260		459
(vii) その他リテール向けエクスポージャー	260		459
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	264～265		470～472
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	265		472
7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	263～264		469～470
(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	296		470
(3) 証券化取引に関する会計方針	263～264		469
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	296		470
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項			
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	—		463～465
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	—		455
(3) 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	—		464～465
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びバーストレス・テストの説明	—		464～465
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	—		464～465
9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項			
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	262～263		465～469
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	296		455

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	住友信託銀行
(3) 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項			
①当該手法の概要	—		—
②保険によるリスク削減の有無	—		—
10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	264		470
11. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項			
(1) リスク管理の方針及び手続の概要	261～262		465
(2) 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	261～262		465
■定量的な開示事項			
1. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	297		476
2. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項			
(1) 基本的項目の額及び次に掲げる事項の額			
①資本金及び資本剰余金	298		474
②利益剰余金	298		474
③連結子法人等の少数株主持分の合計額	298		474
④自己資本比率告示第5条第2項又は第28条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	298		474
⑤基本的項目の額のうち①から④までに該当しないもの	298		474
⑥自己資本比率告示第5条第1項第1号から第4号まで又は第28条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	298		474
⑦自己資本比率告示第5条第1項第5号又は第28条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	298		474
⑧自己資本比率告示第5条第7項又は第28条第3項の規定により基本的項目から控除した額	298		474
(2) 自己資本比率告示第6条又は第29条に定める補完的項目の額及び自己資本比率告示第7条又は第30条に定める準補完的項目の額の合計額	298		474
(3) 自己資本比率告示第8条又は第31条に定める控除項目の額	298		474
(4) 自己資本の額	298		474
3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項			
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（(2)及び(3)の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額			
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	299		477
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳			
(i) 事業法人向けエクスポージャー	299		477
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	299		477
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	299		477
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	299		477
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	299		477
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	299		477
③証券化エクスポージャー	299		477
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額			
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳			
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	299		477
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	299		477
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	299		477
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	299		477
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額			
①標準的方式	—		477
②内部モデル方式	—		477
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額			
①基礎的手法	—		—
②粗利益配分手法	300		477
③先進的計測手法	—		—
(6) 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率	298		474
(7) 連結総所要自己資本額	300		477
4. 信用リスクに関する次に掲げる事項			
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	301		478～479
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳			
①地域別	301		478～479

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	住友信託銀行
②業種別又は取引相手の別	302～304		478～479
③残存期間別	305		478～479
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳			
①地域別	306		478～479
②業種別又は取引相手の別	306～307		478～479
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額			
①地域別	307		479～480
②業種別又は取引相手の別	308		479～480
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	308		480
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号又は第31条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額	309		481
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	309		481
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項			
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	309～310		482～483
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	310		483
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー次のいずれかの事項			
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	311		484
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	311		484
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	312		484
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	312		485
5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項			
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
①適格金融資産担保	313		485
②適格資産担保	313		485
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	313		485
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項			
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	314		486
(2) グロス再構築コストの額の合計額	314		486
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	314		486
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	314		486
(5) 担保の種類別の額	314		486
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	314		486
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	314		486
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	314		486
7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	315		487、489
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	315		487、489
③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	315		487、489
④保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	315		488、490
⑤証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	315		488、490

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	住友信託銀行
⑥自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	316		488、490
⑦早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項			
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	316		488、490
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	316		488、490
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	316		488、490
⑧当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	316		487、489
⑨証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	316		488、490
⑩自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	316		—
(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	316		491
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	316		491
③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	316		491
④自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	316		491
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項			
(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	—		492
(2) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	—		492
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
(1) 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額			
①上場株式等エクスポージャー	317		493
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	317		493
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	317		493
(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	317		493
(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	317		493
(5) 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	317		474
(6) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	317		493
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	318		493
11. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	318		493

本資料は、銀行法第21条、第52条の29にもとづいたディスクロージャー資料です。

本資料は、平成23年4月1日の経営統合に伴い三井住友トラスト・グループとして発足しましたことを受け、お客さまの利便性の観点から、中央三井トラスト・グループおよび住友信託銀行グループのそれぞれの平成22年度実績等を合冊にて作成しています。そのため、従来からの開示の継続性等に配慮し、各グループの記載様式等が一部不揃いとなっている部分があります。今後とも分かりやすい資料づくりに努めてまいりますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

ディスクロージャーポリシー

序文

当社は、社会的責任や公共的使命の重要性を十分に認識し、高い自己規律に基づく健全な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図るため、会社情報の適切な開示により企業経営の透明性の確保に努めます。

開示姿勢

会社法、銀行法、金融商品取引法その他の法令および諸規則等(当社の有価証券を上場している金融商品取引所が定める会社情報の適時開示等に関する規則を含む)を遵守することにとどまらず、お客様、株主、投資家の皆様が当社グループを理解するために有用と思われる会社情報について、適時性、正確性、公平性を基本要件として、積極的な開示に努め、透明性の高い経営を目指します。

なお、関係者の権利を侵害することになる個人情報および顧客情報などの開示は行いません。

開示方法

会社情報の開示にあたっては、インターネット、各種刊行物など、様々なツールを積極的に活用することで、お客様、株主、投資家の別、国内外の別にかかわらず、可能な限り広く、適時、正確かつ公平に行います。

各種の開示資料においては当社グループの経営方針や業績、財務内容などの要点をわかりやすく表現するように努め、決算説明会などを通じてそれらの要点を説明します。

体制整備

当社は、本ディスクロージャーポリシーに則った当社グループの情報開示を行うために、情報開示委員会の設置を始めとする社内体制の整備・充実に努めます。

■ 中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行が契約している指定紛争解決機関
一般社団法人全国銀行協会^{※1} 連絡先: 全国銀行協会相談室 電話番号: 0570-017109 または03-5252-3772
社団法人信託協会^{※2} 連絡先: 信託相談所 電話番号: 0120-817335 または03-3241-7335

※1 一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※2 社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

当社の概要 (平成23年4月1日現在)

商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー
設立日	平成14年2月1日(平成23年4月1日 商号変更)
主な事業内容	信託銀行を中核とする、三井住友トラスト・グループの業務執行管理型の持株会社として、 以下(1)～(6)を主な機能としています。 (1) グループ経営戦略企画機能 (2) 経営資源配分機能 (3) 業務運営管理機能 (4) リスク管理統括機能 (5) コンプライアンス統括機能 (6) 内部監査統括機能
資本金	2,616億872万5,000円
発行済株式総数	普通株式 4,153,486千株 優先株式 109,000千株
上場証券取引所	東京(第1部)、大阪(第1部)、名古屋(第1部)
証券コード	8309

格付情報 (平成23年6月末現在)

	スタンダード&プアーズ (S&P)		ムーディーズ (Moody's)		フィッチ・レーティングス (Fitch)		日本格付研究所 (JCR)		格付投資情報センター (R&I)	
	長期	短期	長期預金	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
住友信託銀行	A+	A-1	Aa3*	P-1	A	F1	AA-	—	A+	a-1
中央三井信託銀行	A+	A-1	A1*	P-1*	A	F1	AA-	—	—	—
中央三井アセット信託銀行	—	—	A1*	P-1*	—	—	AA-	—	—	—

(注) 持株会社の三井住友トラスト・ホールディングスは格付を取得していません。

※ 引き下げ方向で見直しの対象

● 本誌は銀行法第21条、第52条の29に基づいた説明書類です。

● 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。

平成23年7月発行

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 広報室

〒100-6611 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー

電話 03-6256-6000(代表)

ホームページ <http://www.smth.jp/>



本冊子は環境に優しい植物油インキで印刷されています。